

## 5 令和元年度財政状況資料集



# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	その他				
神戸市	神戸市	地方交付税種地	1-9	財政健全化等	×	×	860,389,080	816,166,200	0.3	0.5
					財政健全化等	×	848,479,219	801,142,891	99.3	99.1
人口	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	11,919,861	15,023,309	(109.3)	(111.1)
					産業構造(※)	×	10,598,560	12,983,822	439,989,175	438,756,055
住民基本台帳人口(※7)	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	○	○	1,321,301	2,039,686	0.79	0.80
					産業構造(※)	×	-718,385	-617,874	18.6	18.2
面積(km <sup>2</sup> )	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	2,040,342	1,679,357	-	-
					産業構造(※)	×	3,409,038	1,678,755	-	-
世帯数(世帯)	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	-2,087,081	-617,272	4.6	5.7
					産業構造(※)	×	258,088,540	256,599,872	66.1	71.0
職員数の状況	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	330,962,754	322,874,507	17.5	18.3
					産業構造(※)	×	325,740,713	323,739,751	-	-
特別職等	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	○	○	451,130,318	448,728,654	-	-
					産業構造(※)	×	507,607,685	509,335,144	-	-
職員数の状況	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	1,109,066,199	1,095,733,561	-	-
					産業構造(※)	×	213,992,975	174,542,182	-	-
職員数の状況	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	5,305,943	5,206,499	-	-
					産業構造(※)	×	8,769,585	15,282,851	-	-
職員数の状況	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	11,529,893	12,898,889	-	-
					産業構造(※)	×	22,073,027	23,059,523	-	-
職員数の状況	神戸市	産業構造(※)	産業構造(※)	産業構造(※)	×	×	21,361,212	18,059,531	-	-
					産業構造(※)	×	-	-	-	-

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳入増減規模(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主計(0会計)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が専任職員等を行って出資法人で、健全化の算出対象となっている団体については、「地方公社、第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を産業人口総数とし、分子を産業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」として記載している。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形取収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	812,701	806,679	9,023	1,321	16,012	1,142,976	
2 母子父子等福祉資金交付事業費	321	194	126	0	2	876	
3 市営住宅事業費	36,317	36,176	140	0	1,146	89,117	
4 公債費	274,504	274,504	0	0	172,009	23,376	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)				1,321			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費	158,085	157,214	871	871	17,305	0	0	0	
2 介護保険事業費	141,256	137,826	3,430	3,407	20,941	0	0	0	
3 農業共済事業費	296	296	0	0	67	0	0	0	
4 駐車事業費	954	750	204	0	20,819	0	0	0	法非適用企業
5 後期高齢者医療事業費	39,372	39,107	265	0	4,594	143,195	48,232	0	法適用企業
6 下水道事業会計	33,326	33,285	41	27,187	4,032	209,351	36,218	0	法適用企業
7 港湾事業会計	2,436	25,245	21,911	37,215	576	3,029	103	17.5	法適用企業
8 自動車事業会計	10,430	10,586	▲107	▲1,718	6,519	156,788	50,172	0	法適用企業
9 高速鉄道事業会計	24,353	22,848	1,505	7,445	209	25,662	51	0	法適用企業
10 水道事業会計	35,484	32,369	3,114	16,830	1	3,866	0	0	法適用企業
11 工業用水道事業会計	1,570	1,122	449	1,582	0	99,374	0	0	法適用企業
12 新都市整備事業会計	15,021	14,748	873	117,072	0	5,959	2,771	0	法非適用企業
13 市場事業費	3,544	3,490	54	0	526	1,857	1,288	0	法非適用企業
14 食肉センター事業費	953	953	0	0	809	6,506	5,797	0	法非適用企業
15 農業集排水事業費	1,482	1,482	0	0	5,729	44,958	16,980	0	法非適用企業
16 市街地再開発事業費	8,729	8,509	220	0	5,729	44,958	16,980	0	法非適用企業
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和元年度

兵庫県神戸市

地方公社、第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的変遷の状況(単位:百万円)

地方公社、第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの繰上り金	当該団体の債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公)神戸国際協力交流センター	2	349	300	216	-	-	-	-	
2 (公)神戸医療産業都市推進機構	▲151	3,105	1,140	647	-	3,300	1,650		
3 (公)計算科学振興財団	▲3	213	50	-	-	-	-		
4 神戸都市開発サービス(株)	▲4	14,885	5,400	-	-	-	-		
5 (公)阪神・淡路大震災復興基金	▲149	194	33	-	-	-	-		
6 (公)立大学法人神戸外国語大学	64	8,330	8,814	1,214	-	-	-		
7 (公)神戸いきいき勤労財団	▲3	1,461	30	72	-	-	-		
8 (公)神戸市民文化振興財団	29	263	100	515	-	-	-		
9 (公)こうべ市民福祉振興協会	69	682	410	70	1,385	-	-		
10 (独)神戸市民病院機構	▲312	23,262	14,729	6,004	56,576	-	-		
11 (一)神戸在宅医療・介護推進財団	129	2,512	35	7	-	-	-		
12 (公)神戸市産業振興財団	1	761	636	283	-	-	-		
13 (一)神戸観光局	76	3,806	130	-	-	-	-		
14 (一)神戸みのりの公社	13	12	72	7	-	-	-		
15 (株)神戸商工貿易センター	568	6,713	750	1	-	-	-		
16 (株)清島温泉企業	9	56	5	-	-	-	-		
17 (公)神戸市道徳公社	297	28,993	26,383	-	1,820	18,288	-		
18 (公)神戸市公園緑化協会	19	628	12	1	-	-	-		
19 (一)神戸すまいるまちづくり公社	1,088	16,823	120	404	4,006	-	-		
20 神戸新交通(株)	762	7,720	18,774	-	23,487	-	-		
21 (株)神戸サンセンタープラザ	7	1,861	480	10	-	-	-		
22 (株)神戸センタープラザ	13	133	23	-	-	-	-		
23 神戸高速鉄道(株)	266	720	500	36	2,000	-	-		
24 (株)OMC-ラブ	872	28,653	14,084	28	1,235	-	-		
25 (株)神戸航空貨物ターミナル(株)	51	435	1,720	-	-	-	-		
26 (株)神戸フェリーセンター	▲33	▲77	18	-	-	-	-		
27 阪神国際空港(株)	1,005	5,180	450	-	11,239	-	-		
28 (一)神戸市水道サービス公社	28	258	110	-	-	-	-		
29 神戸交通事業(株)	56	828	50	-	-	-	-		
30 (公)神戸市スポーツ協会	50	1,074	175	75	-	-	-		
31 (社)神戸市社会福祉協議会	94	1,967	-	1,076	-	-	-		
32 豊井通5丁目再開発(株)	-	5	3	0	-	-	-		
33 (一)神戸市学校給食会	0	7	3	138	-	-	-		
34 (公)立大学法人神戸市看護大学	30	8,293	8,340	913	-	-	-		
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									





# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

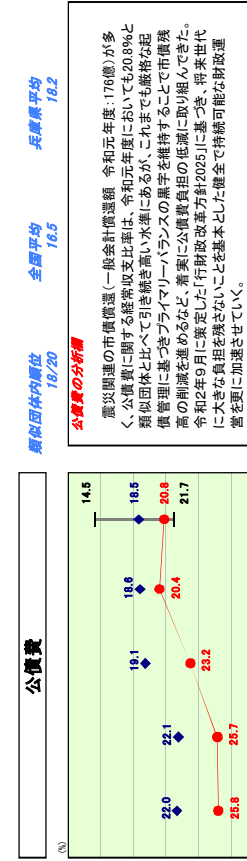
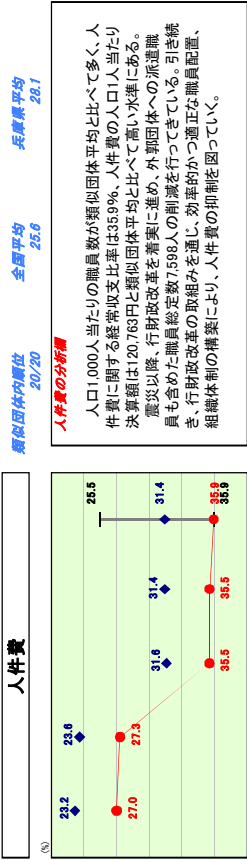
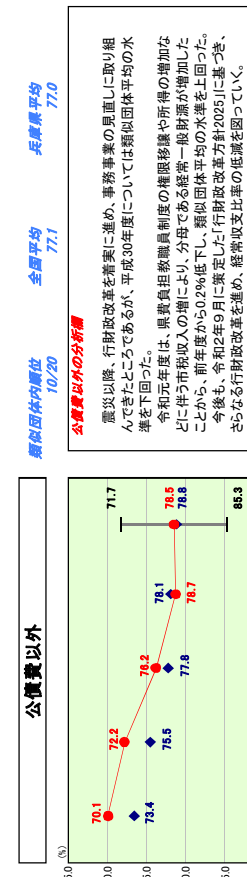
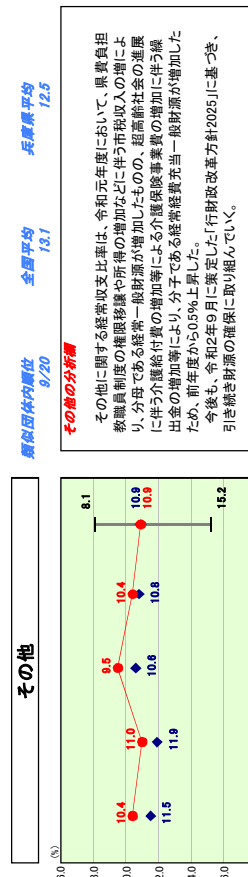
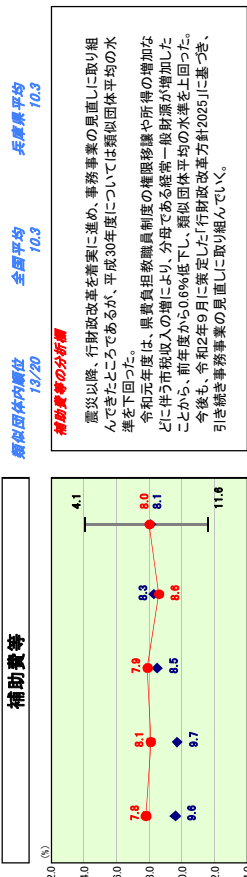
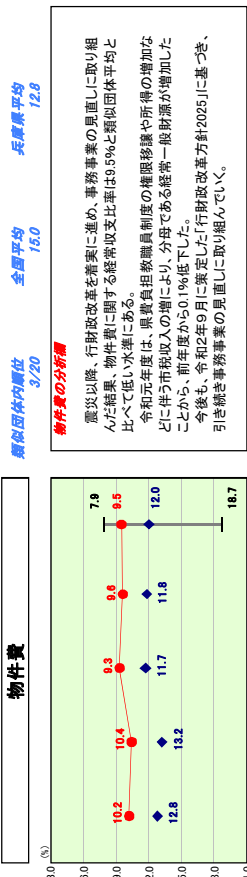
令和元年度

兵庫県神戸市

## 経常収支比率の分析

人	うち日本人	人口	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人		
人口	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人	1,533,588	人(02.1.1現在)	1,484,111	千人
うち日本人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人	1,484,111	千人
出生総数	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人	880,399	千人
死亡総数	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人	848,479	千人
差	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人	1,321,301	千人
差	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人	439,969	千人
差	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人	1,109,066	千人

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



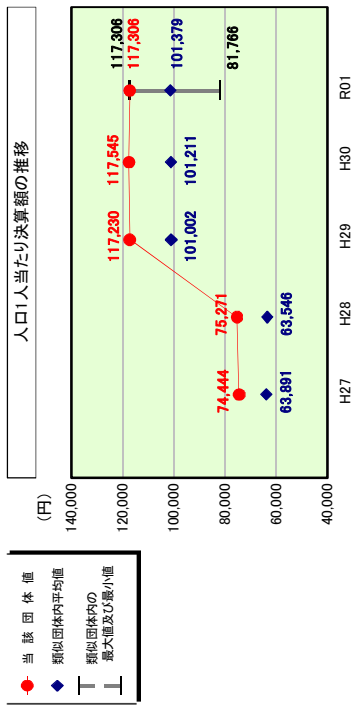


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

兵庫県神戸市

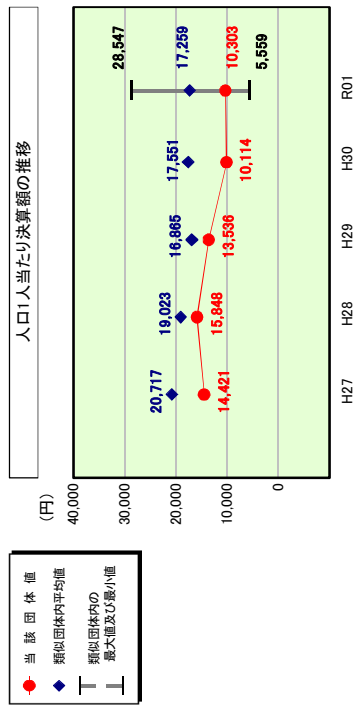
令和元年度

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
185,199,994	120,763	103,263	16.9
3,290,589	2,146	1,458	47.2
184	0	119	▲100.0
859,886	561	1,204	▲53.4
3,016,005	1,967	1,915	2.7
1,739,209	1,134	1,236	▲8.3
▲14,206,575	▲9,284	▲7,821	18.5
179,899,292	117,306	101,379	15.7

参考

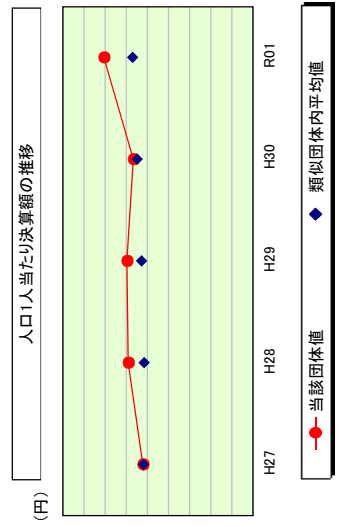
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	10.89
ラズハイイレズ指数	100.4	99.9

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比(%)
46,454,320	30,291	32,340	▲6.3
42,879,043	27,960	20,684	35.2
15,259,118	9,950	10,383	▲4.2
161,333	105	181	▲42.0
587,076	383	1,161	▲67.0
-	-	0	-
▲30,477,374	▲19,873	▲17,790	11.7
▲59,063,349	▲38,513	▲32,769	17.5
15,800,167	10,303	17,259	▲40.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

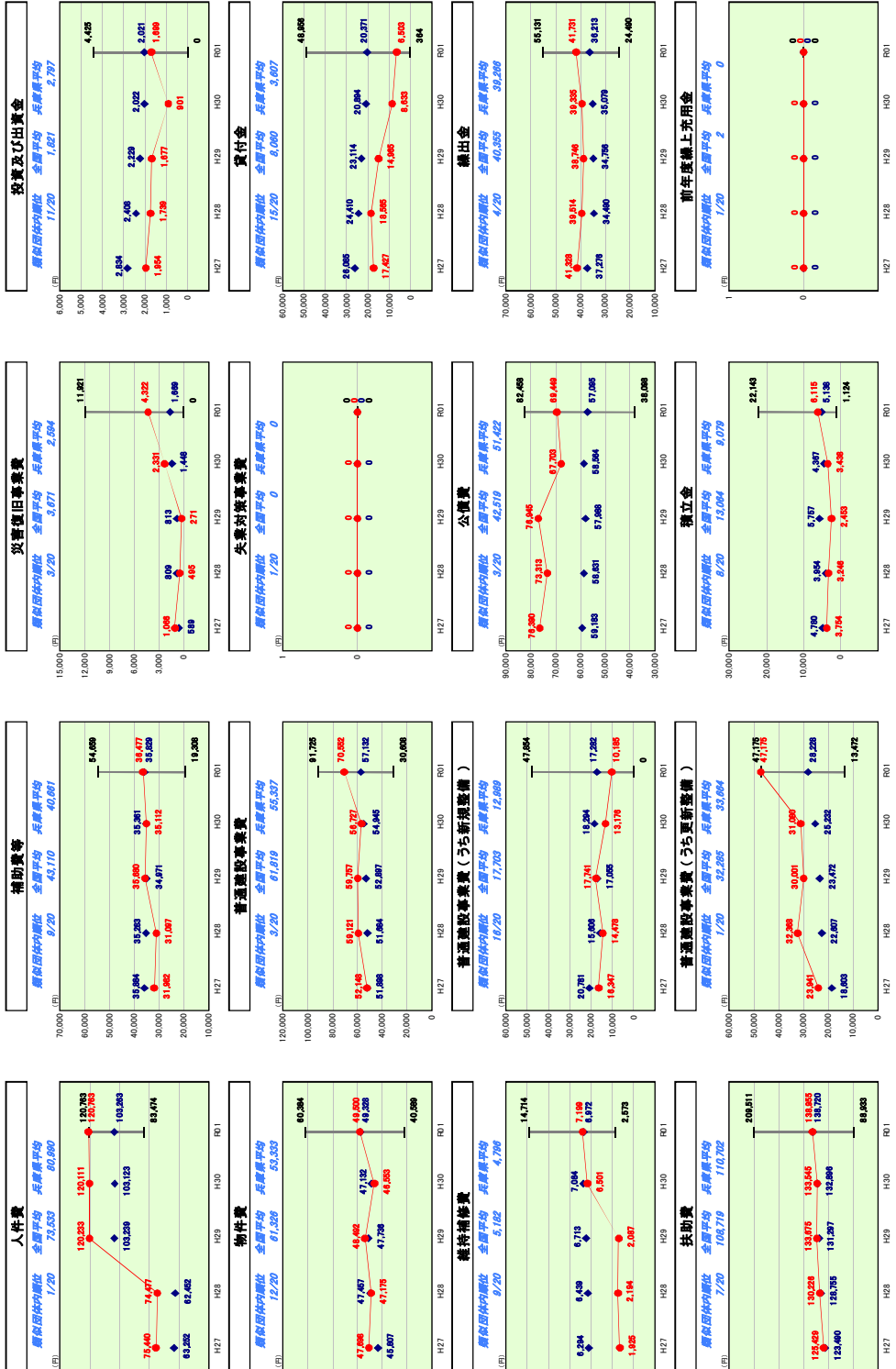


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	1,833,688	人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	1,484,111	人(02.1.現在)	-	%
外国人	349,577	人	4.6	%
世帯数	680,370	世帯	63.1	%
世帯あたり人口	2,694	人	-	%
総人口	646,670,310	円	H27 東神市	H29 高神市
総人口	1,321,301	円	H27 東神市	H29 高神市
総人口	439,849,175	円	H27 東神市	H29 高神市
総人口	1,109,086,189	円	H27 東神市	H29 高神市

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 T 類似団体内平均値  
 T 類似団体内平均値  
 T 類似団体内平均値

※ 市町村別とは、人口および総事業費等による全国市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況であり、前年度類似団体内平均とは異なる。



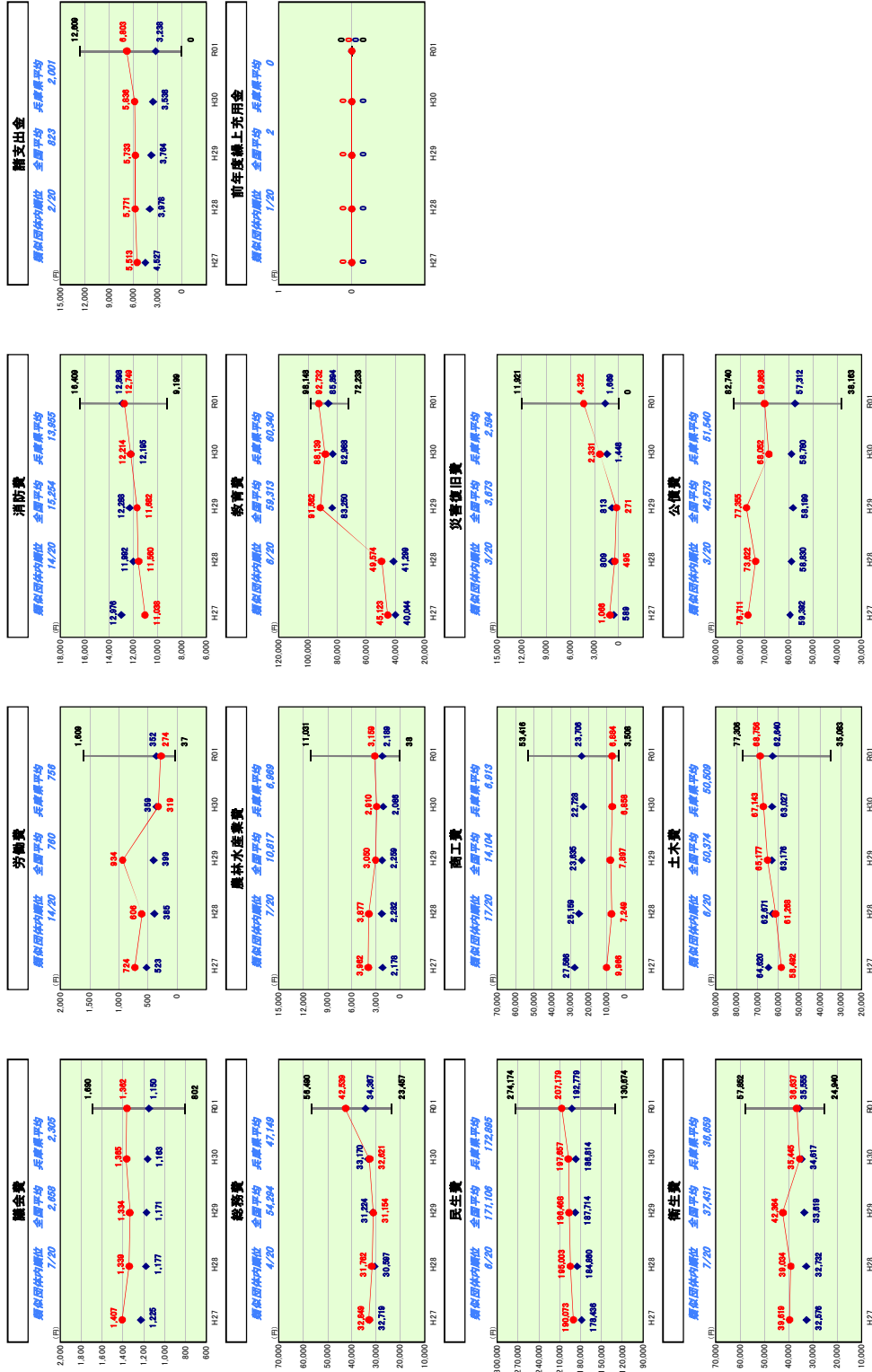
**経費削減の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり953,264円であり、類似団体内高い方から4番目(類似団体内平均は513,750円)となる。類似団体平均と比べて、人件費や公債費、普通建設事業などが高い水準にあることが要因である。人件費は、住民一人当たり920,760円であり、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比べ111人多いこと、職員の平均年齢(平成31.4月時点)類似団体平均2位が類似団体1位であること、依然として高い水準にある。令和元年度の一般設計における施設別の削減計画が顕著に達成されたこと、普通建設事業費は、住民一人当たり709,952円であり、前年度と比較して、類似団体内平均から3位から2位となり、大きく削減している。主な要因としては、新築自由庁舎の整備や、教育・保育施設整備、災害対策などが挙げられる。今後も、令和元年度に決定した「行財政改革方針2023」に基づき、生産年齢人口の減少を先駆けた組織の最適化や事務事業の見直しに努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	1,633,688	人(02.1.現在)			
うち日本人	1,484,111	人(02.1.現在)			
外国人	149,577	人			
外国人比率	9.16%	%			
世帯数	680,479	世帯			
世帯あたり人口	2.40	人			
世帯あたり世帯収入	439,869,178	円			
世帯あたり世帯収入	1,109,086,199	円			
世帯あたり世帯収入	1,109,086,199	円			

◆	当該市町村
●	類似団体内平均値
▲	全国平均
▽	兵庫県平均
◇	前年度比増小

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に通じている。  
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を算出したものである。



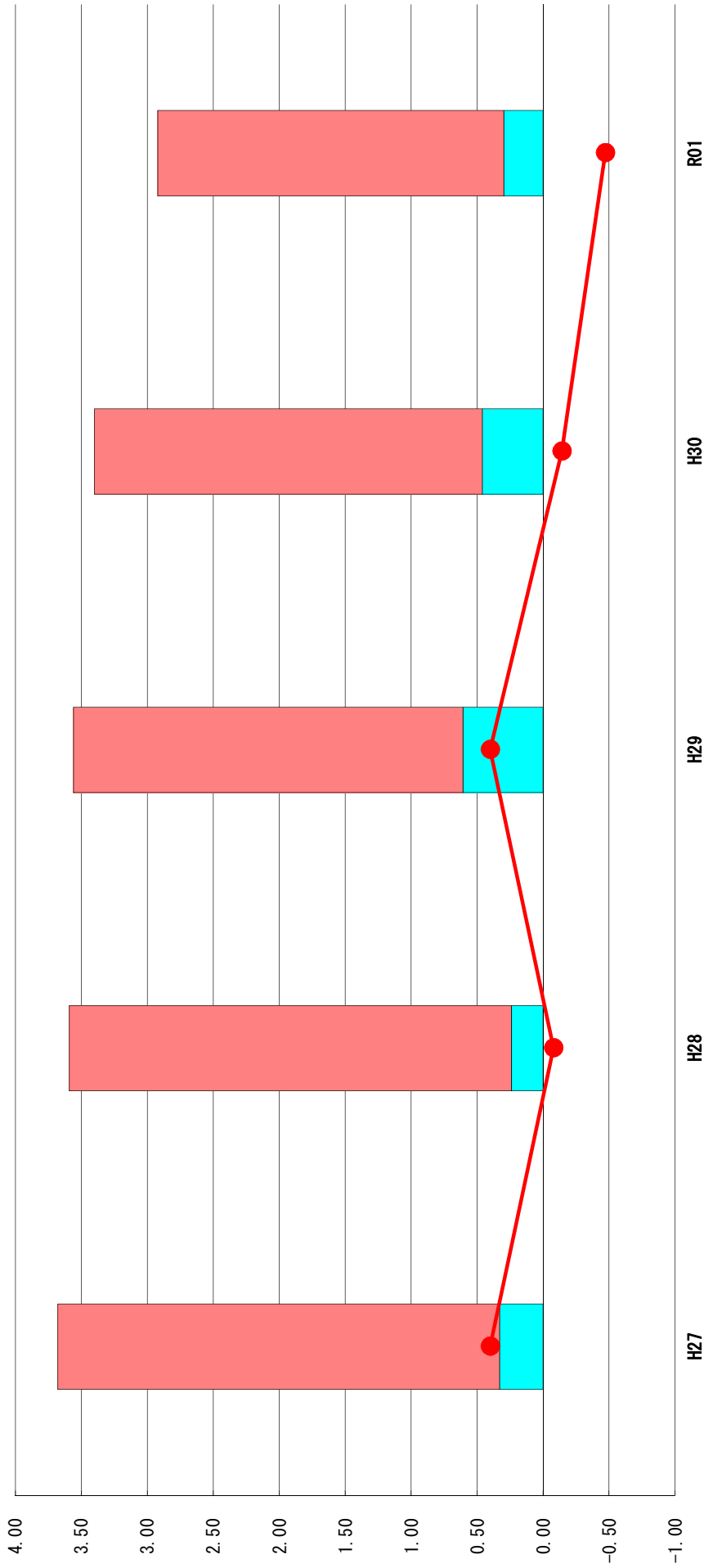
**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり553,264円であり、類似団体内高い方から4番目(類似団体内平均は513,750円)となる。類似団体内平均と比べて、総務費、民生費、公債費などが高い水準にあることが要因である。  
 総務費は、住民一人当たり92,539円であり、類似団体内平均より17,279円高い。主な要因としては、新長田自治会館の整備や、水庁事務所、清洲町公園整備事業が挙げられる。  
 民生費は、住民一人当たり207,179円であり、類似団体内平均より14,400円高い。生活保護費が類似団体内平均より7,660円高いこと、類似団体内比べて高齢化率が高くなる傾向にある。  
 衛生費は減少傾向にある。一方で、子育て支援費の充実を図るための追加費を重点的に削減していることで、民生費全体としては増加傾向にある。  
 公債費は、性質別歳出決算分析表と同様に、歳取関連の市債償還による影響が大きい。なお、目的別歳出決算分析表の公債費には、借入金返済手数料などの経費が含まれているため、性質別歳出決算分析表の住民一人当たりコストとは一致しない。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質単年度収支	0.40	0.40	0.40	0.14	0.47
	実質収支額	0.33	0.24	0.61	0.46	0.30
実質収支額	実質単年度収支	0.40	0.40	0.40	0.14	0.47
	財政調整基金残高	3.35	3.35	2.95	2.94	2.62

## 分析欄

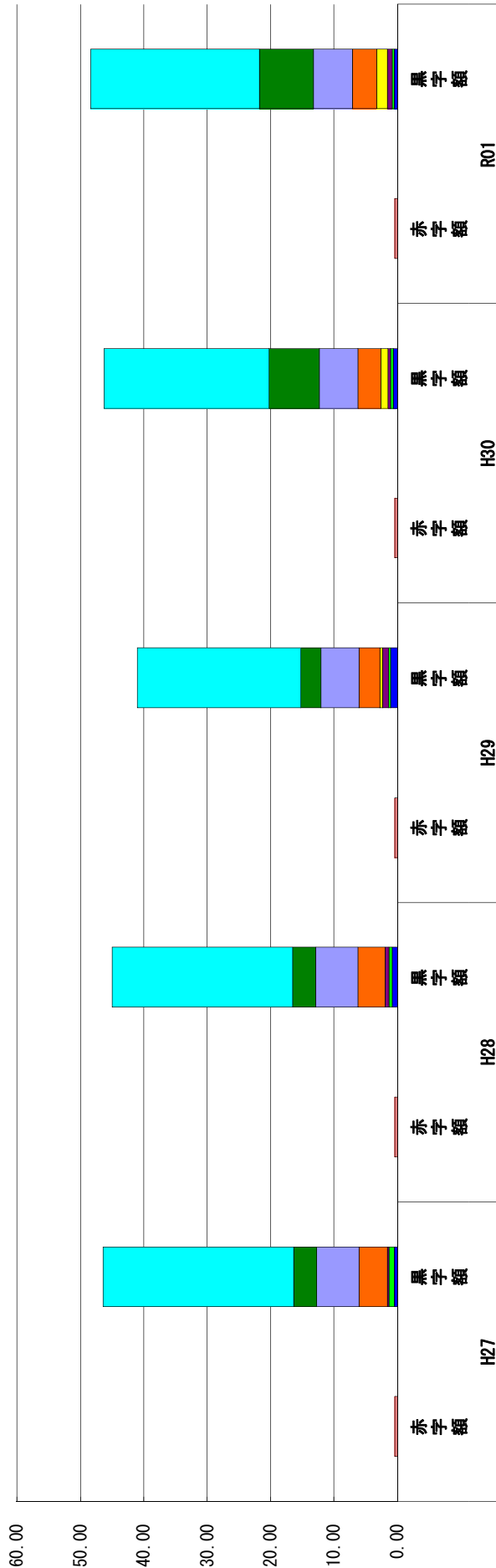
実質収支額については、職員総定数の削減や事務事業の見直しなど行財政改革の着実な取組みにより、継続的に黒字を確保している。  
 実質単年度収支については、平成30年度決算剰余金の大半を取り崩したこと、災害救助基金の創設や新型コロナウイルス感染症対応のために財政調整基金を取り崩したため、赤字となっている。  
 財政調整基金残高については、前述のとおり取崩しを行ったため、減となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	▲ 0.41	▲ 0.41	▲ 0.39	▲ 0.41	▲ 0.39
自動車事業会計					
新都市整備事業会計	30.08	28.42	25.74	25.98	26.60
港湾事業会計	3.64	3.68	3.25	7.94	8.48
下水道事業会計	6.65	6.63	5.99	6.12	6.17
水道事業会計	4.49	4.31	3.29	3.61	3.82
高速鉄道事業会計	0.00	0.00	0.39	1.06	1.66
介護保険事業費	0.28	0.61	0.93	0.47	0.77
工業用水道事業会計	0.86	0.52	0.38	0.43	0.35
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.45	0.79	1.03	0.61	0.49

分析欄

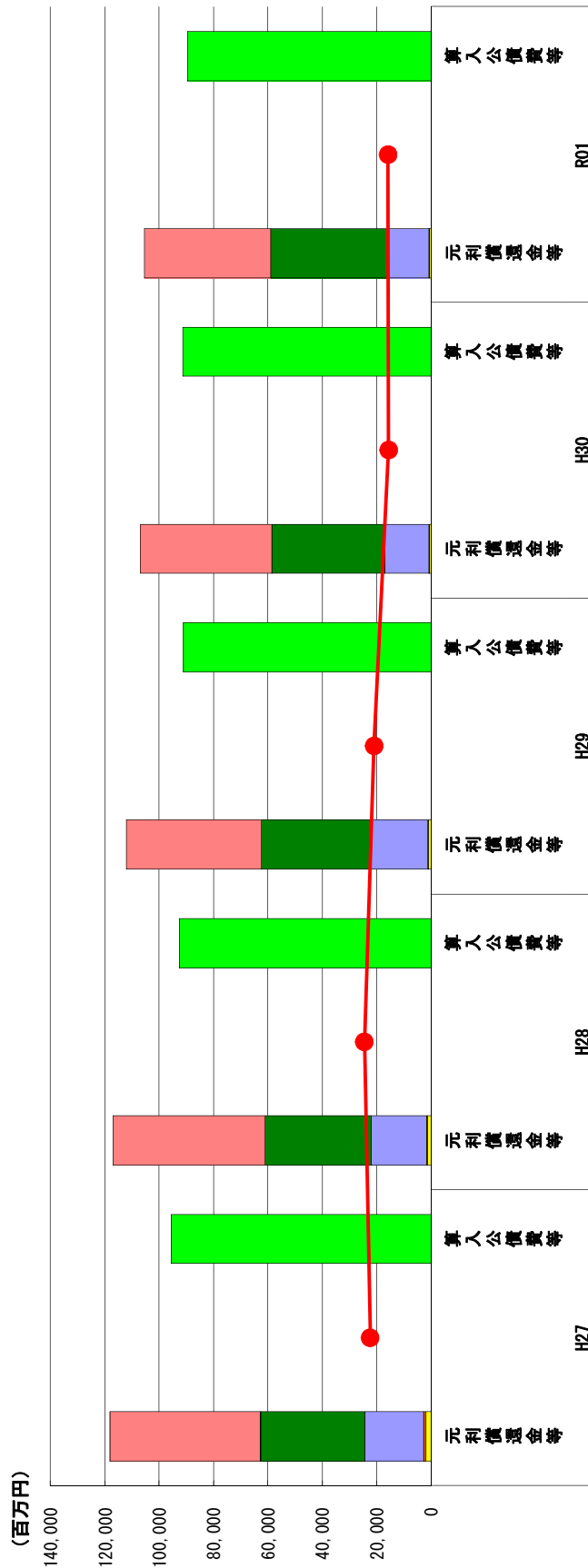
少子高齢化の進行などに伴う乗車料収入の減少等の影響により、自動車事業会計においては依然として資金不足が生じているが、宅地造成事業を行う新都市整備事業会計や上下水道事業の会計などにおいて資金の剰余が生じており、連結実質黒字を確保している。自動車事業会計については、引き続き人件費の抑制などのコスト削減や、乗客増対策などの経営改善に取り組んでいく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県神戸市



分子の構造	H27				H28				H29				H30							
	年度	H27	H28	H29	H30	年度	H27	H28	H29	H30	年度	H27	H28	H29	H30	年度	H27	H28	H29	H30
元利償還金		55,199	55,919	49,469	48,267		55,199	55,919	49,469	48,267		55,199	55,919	49,469	48,267		55,199	55,919	49,469	48,267
減債基金積立不足算定額※2		148	-	-	-		148	-	-	-		148	-	-	-		148	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		38,279	39,169	40,483	41,708		38,279	39,169	40,483	41,708		38,279	39,169	40,483	41,708		38,279	39,169	40,483	41,708
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21,769	20,375	20,752	16,106		21,769	20,375	20,752	16,106		21,769	20,375	20,752	16,106		21,769	20,375	20,752	16,106
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		858	301	234	234		858	301	234	234		858	301	234	234		858	301	234	234
債務負担行為に基づく支出額		1,749	1,263	1,033	599		1,749	1,263	1,033	599		1,749	1,263	1,033	599		1,749	1,263	1,033	599
一時借入金の利子		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-		-	-	-	-
算入公債費等		95,681	92,522	91,085	91,358		95,681	92,522	91,085	91,358		95,681	92,522	91,085	91,358		95,681	92,522	91,085	91,358
(A) - (B)		22,321	24,505	20,886	15,556		22,321	24,505	20,886	15,556		22,321	24,505	20,886	15,556		22,321	24,505	20,886	15,556

分析欄

令和元年度については、実質公債費比率の分子について、元利償還金等(A)は償還の進捗が区画整理等に関する起債の償還終了により約16億円減少したが、算入公債費等(B)が約18億円減少したことで、約2億円増加している。

令和2年9月に策定した「行財政改革方針2025」に基づき、財政健全化指標の適正な水準を維持しながら、将来世代に大きな負担を残さないことを基本とした健全で持続可能な財政運営をさらに加速させていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)				
減債基金積立相当額				

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

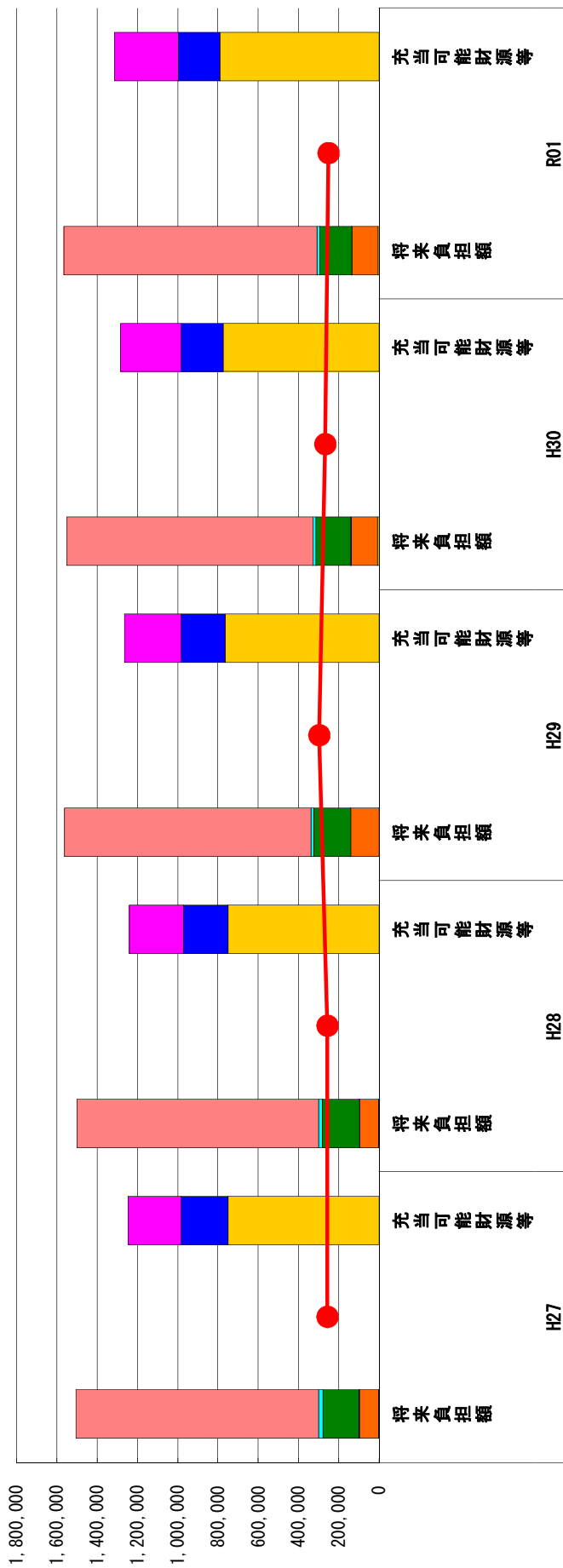
一般会計における臨時財政対策債の発行額増加に伴い基金積立額が増加していること等により、平成30年度末時点での減債基金残高は約112億円増加した。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,204,324	1,198,275	1,222,264	1,224,023	1,256,347
	債務負担行為に基づく支出予定額	20,059	18,055	14,140	13,746	12,625
	公営企業債等繰入見込額	180,858	184,758	182,768	173,599	159,851
	組合等負担等見込額	1,132	843	628	456	302
	退職手当負担見込額	95,839	95,086	139,918	132,469	128,896
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,142	1,582	1,016	7,032	6,081
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	264,863	267,838	281,632	299,089	315,291
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	232,175	224,070	218,696	208,380	207,043
	基準財政需要額算入見込額	749,066	748,640	763,524	775,260	789,859
(A)-(B)	将来負担比率の分子	258,251	258,050	296,882	268,595	251,909

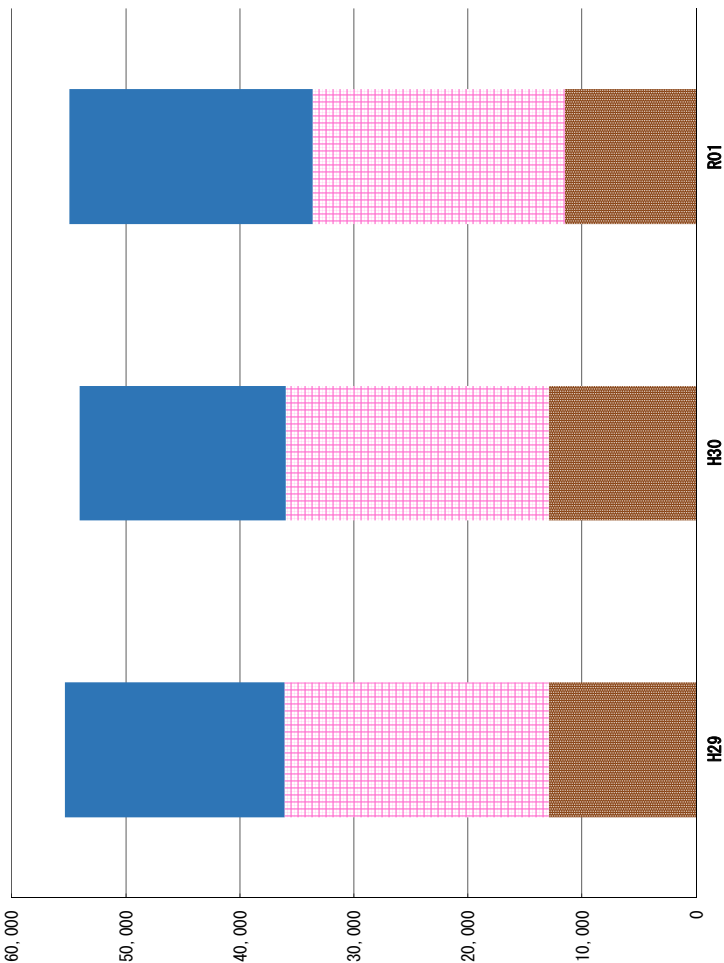
## 分析欄

令和元年度は、一般会計等以外に係る地方債残高の減等に伴い「公営企業債等繰入見込額」が減少したことや、支給対象職員数の減少と勤続年数の短い職員割合の増加に伴い「退職手当負担見込額」が減少したことにより、将来負担比率の分子は前年度に比べて約167億円減少している。  
 なお、行財政改革の中で、実質的な市債残高の削減に取り組み公債費負担の適正化に努めてきたこと等により、将来負担比率は減少傾向にある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		12,898	12,899	11,530
減価基金		23,162	23,060	22,073
その他特定目的基金		19,284	18,060	21,361
市営住宅等敷金積立基金		5,955	5,254	7,391
市民福祉振興等基金		2,110	1,959	1,794
まちづくり等基金		2,918	1,575	1,278
留学生支援等基金		1,154	1,143	1,129
災害救助基金		0	0	1,000
基金残高合計		55,345	54,018	54,964

令和元年度

兵庫県神戸市

## 基金全体

(増減理由)

「財政調整基金」、 「減価基金」が減少した一方、基金の新設などで「その他特定目的基金」が増加したため、令和元年度末における基金全体の残高としては、9.5億円増の550億円となった。

(今後の方針)

短期的には、「減価基金」や「まちづくり等基金」の取崩しを予定しているため、基金全体として減少見込みであるが、中長期的には、災害などの将来の有事への備えや公共施設の老朽化への対応など増収必要となる財源を確保しながら、持続可能な財政運営を行っていく

## 財政調整基金

(増減理由)

災害救助基金積立のため10億円、新型コロナウイルス感染症対策ため3.7億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

・阪神淡路大震災にかける復旧・復興事業の財源として取り崩したことにより平成7年度に枯渇したが、その後の行政改革などにより115億円まで残高を回復させた。  
 ・将来の有事に備え、標準財政規模の10%（約400億円）を確保することが理想的な目標額と考える。

## 減価基金

(増減理由)

・運用益15億円を積み立てた一方、25億円を利子償還財源として取り崩したことにより減少

(今後の方針)

・満期一括償還に備えた積立金を活用し、積極的な資金運用を行ってきたことや、行政改革の取組みなどにより公債償還充当財源を捻出してきたことから、基金運用益の取崩額が対比的に少なく、残高が他の政令指定都市に比べて多くなっている。  
 ・今後も資金の効率的な運用を行うとともに、公共施設の老朽化への対応や未来に向けた投資のための公債償還充当財源として活用していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

「市営住宅敷金等積立基金」・・・①市営住宅等の敷金の適正な管理・還付のため  
 「市営住宅の建替事業の財源に充てるため」  
 「市民福祉振興等基金」・・・①市民福祉の向上を目的とする事業の推進のため  
 「まちづくり等基金」・・・①都市計画事業の円滑な運用及び適正な執行を図るため  
 「留学生支援等基金」・・・①神戸市内の大学等において勉強し、又は研究する外国人留学生を支援し、もって諸外国との友好を推進するため  
 「災害救助基金」・・・①災害救助法による救助に要する給与品の事前購入により備蓄物資とするため

(増減理由)

・令和元年度は、「市営住宅敷金等積立基金」について、土地売却や運用利息により21億円を積み立て、災害救助基金の新設のため10億円を積み立てたことにより、その他特定目的基金全体で33億円の増加。

(今後の方針)

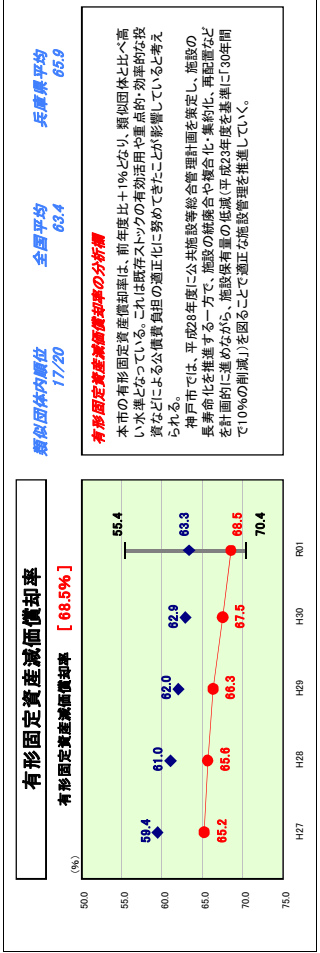
・「まちづくり等基金」については、市街地再開発事業（都市計画事業）にかける公債額がピークを迎えていることから、令和3年度末残高は7億円程度となる見込み  
 ・特定目的基金全体については、将来的に活用が必要となる財源というところも見据え、適切に管理していく。



# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

人口	1,533,688 人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	1,484,111 人(22.1:現在)	実質赤字比率	-	%
面積	557.01 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
入出総額	880,399,080 千円	将来負担比率	66.1	%
実収総額	848,479,219 千円	(H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 H31 政令市)		
実収総額	1,321,301 千円	(H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 H31 政令市)		
地方債	439,969,175 千円			
現在高	1,109,066,199 千円			

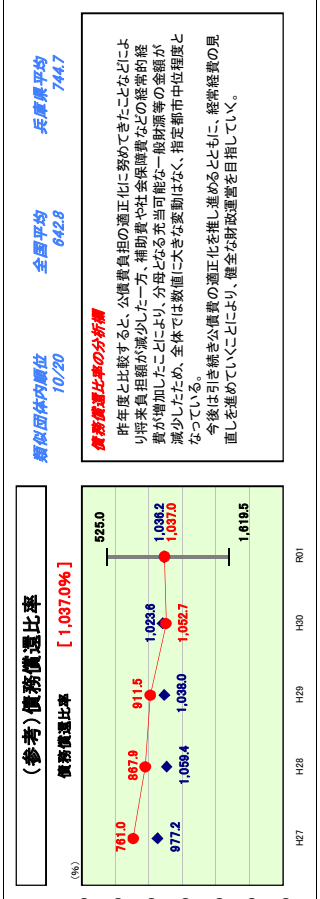
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いており、人口に基いている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度末の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



### 有形固定資産減価償却率の分析

本市の有形固定資産償却率は、前年度比+1%となり、類似団体と比べ高い水準となっている。これは既存ストックの有効活用や重点的・効率的な投資などによる公債費負担の適正化に努めてきたことが影響していると考えられる。

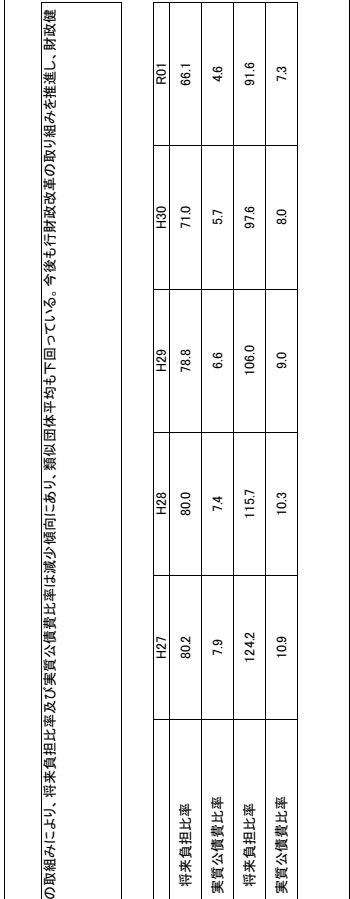
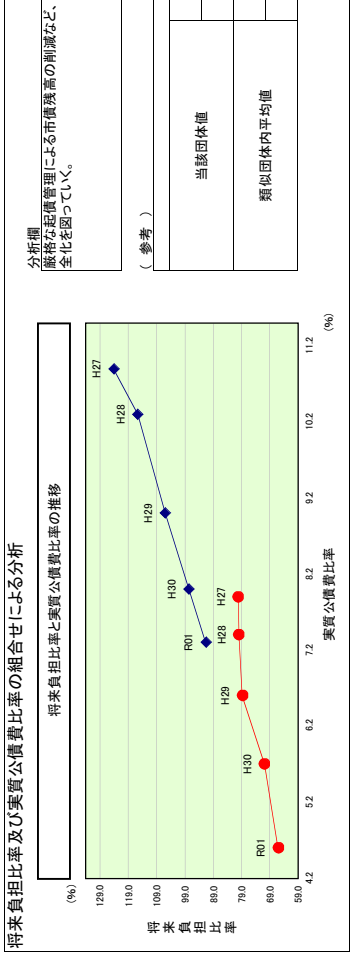
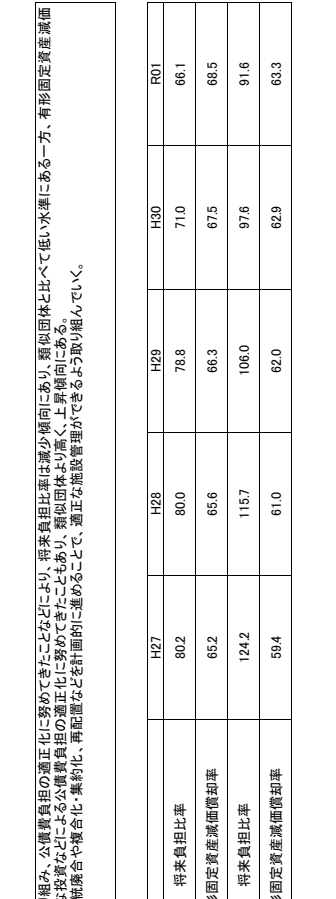
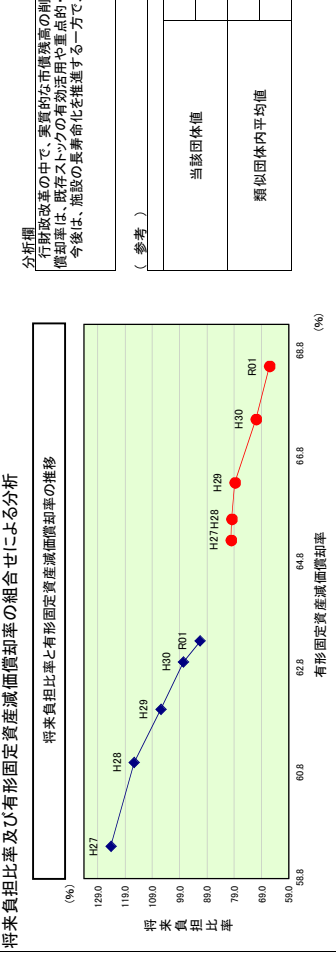
神戸市では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、施設の長寿命化を推進する一方で、施設の耐震化や複合化・集約化、再配置などを計画的に進めながら、施設保有量の低減(平成23年度を基準に)20年間で10%の削減を図ることで適正な施設管理を推進している。



### 債務償還比率の分析

昨年度と比較すると、公債費負担の適正化に努めてきたことなどにより将来負担額が減少した一方、補助費や社会保険費などの経常的経費が増加したことにより、分母となる赤字となる一層削減等の効果が減少したため、全体では数値に大きな変動はなく、指定都市中位程度となっている。

今後は引き続き公債費の適正化を押し進めるとともに、経営経費の見直しを進めていくことにより、健全な財政運営を目指していく。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①



人口	1,553,898	人(02.1.1現在)
うち日本人	1,484,111	人(02.1.1現在)
外国人	69,787	人(02.1.1現在)
世帯数	840,386	世帯(02.1.1現在)
出生数	846,475	千人(1.1.1現在)
死亡数	1,321,301	千人(1.1.1現在)
出生率	542.9	千人当たり(1.1.1現在)
死亡率	849.6	千人当たり(1.1.1現在)
自然増減率	-1,108,046	千人(1.1.1現在)

※ 市町村別人口は、人口統計調査結果に基づき算出されたものである。当該数値は国勢調査の結果と一致しない場合、国勢調査結果を優先する。

※ 人口については、各統計調査の月1日現在の自然増減率を算出して表示している。

※ 人口内訳については、各統計調査の結果に基づき算出されたものである。当該数値は国勢調査の結果と一致しない場合、国勢調査結果を優先する。

※ 出生率・死亡率については、各統計調査の結果に基づき算出されたものである。当該数値は国勢調査の結果と一致しない場合、国勢調査結果を優先する。



調査情報の分析

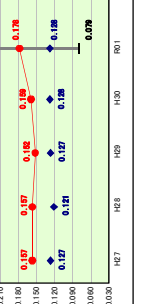
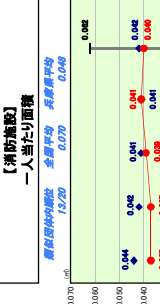
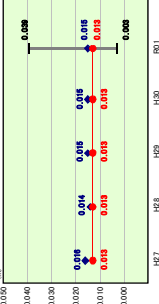
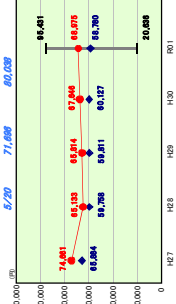
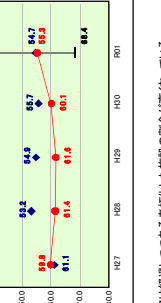
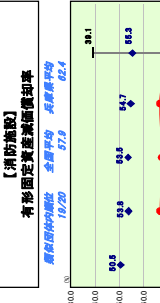
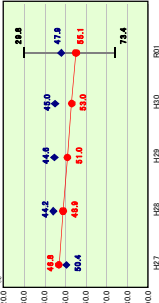
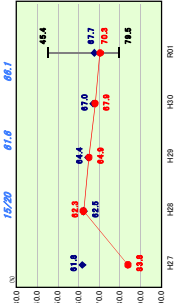
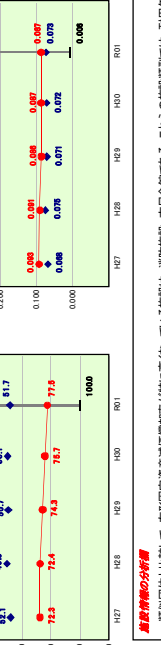
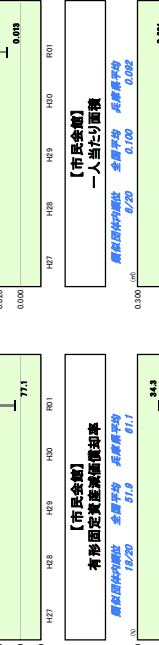
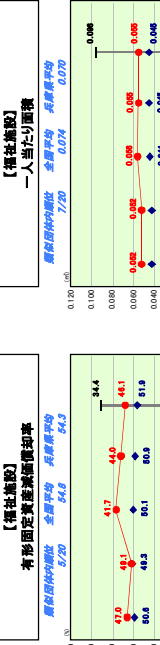
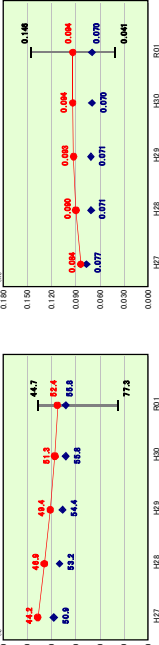
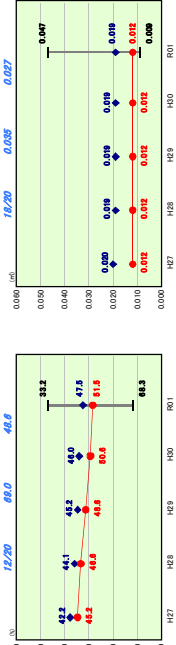
国勢調査と比較して、特に遊戯・運動施設や児童福祉施設など減価償却率が高くなっている。神戸市では平成27年度「子ども・子育て支援制度」の導入による児童福祉施設の増設が顕著である。また、平成30年度には遊戯施設や児童福祉施設などが増加している。また、平成30年度には遊戯施設や児童福祉施設などが増加している。また、平成30年度には遊戯施設や児童福祉施設などが増加している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

調査年度 令和元年度
調査対象 兵庫県神戸市
調査対象の区分 市
調査対象の区分 市
調査対象の区分 市

Table with 2 columns: Category (人口, 世帯数, etc.) and Value. Includes population, households, and various facility counts.

※ 調査対象は、人口および世帯数調査による調査対象のグループに分類したものである。当該グループに属する世帯数を調査対象とする。
※ 人口については、各調査対象の1月1日現在の世帯数と世帯員数を基に算出している。



施設情報の分析
類似団体に比較して、有形定資産減価償却率が高い傾向にある。これは、施設類型は、耐用年数経過後は経年劣化が進む傾向があるため、有形定資産減価償却率が高くなる傾向にある。





(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	221,081	211,392	9,689	5,802	1,689	200,716	
2 母子父子等福祉支出事業特別会計	126	49	77	-	1	389	
3 奨学奨励振興事業特別会計	27	27	0	-	-	-	
4 財政健全化調整特別会計	161	161	0	-	160	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	220,987	210,601	9,766	5,902	201,105	201,105	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	53,959	52,815	544	544	544	4,885	6	6	-	
2 介護保険事業特別会計	44,163	43,810	353	353	353	6,447	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	7,655	7,446	209	209	209	1,562	-	-	-	
4 水道事業会計	10,709	9,206	1,503	7,544	796	18,393	442	442	-	法適用企業
5 下水道事業会計	19,029	19,029	-	1,848	10,162	10,157	36,231	36,231	-	法適用企業
6 都市開発整備事業会計	111	97	14	4,887	-	-	-	-	-	法適用企業
7 卸売市場事業特別会計	1,179	795	384	384	231	3,573	2,308	2,308	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

長瀬市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体の借入金(借入金)	備考
1 (公財) 短瀬市救急医療協会	0	67	20	-	-	-	-	
2 (公財) 短瀬市中小企業共済センター	11	350	100	63	-	-	-	
3 (公財) 短瀬市西はり地場産業センター	4	429	102	5	-	-	-	
4 (一財) 短瀬市まちづくり振興機構	18	2,885	80	-	-	-	-	
5 短瀬ウォーターフロント株	1	▲ 139	80	-	-	-	-	
6 アイシーエス短瀬市ウェルフェア一棟	4	60	24	-	-	-	-	
7 イーグルひめじ管理棟	5	108	30	-	-	-	-	
8 株 短瀬ポートセンター	5	479	96	-	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

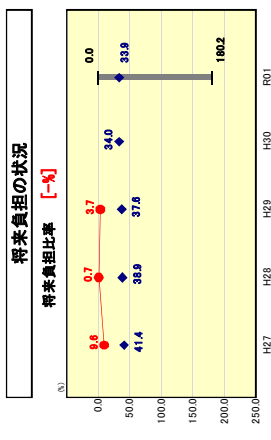


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	555,982	人	102.11(課税)		%
うち日本人	524,480	人	102.11(課税)		%
面積	534.48	km <sup>2</sup>		3.2	%
人口密度	220,387.515	千円			
出生総額	210,800,957	千円			
出生総額	5,802,048	千円			
出生総額	120,088,383	千円			
出生総額	200,715,832	千円			

※市町村別では、人口および産別構成率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債負担比率及び将来負担比率)の決算については、グラフを掲載しない。  
 ※充て可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支出(人件費を含む)、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

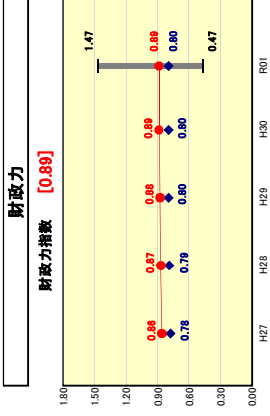
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ▲ 類似団体内最大値  
 ▼ 類似団体内最小値



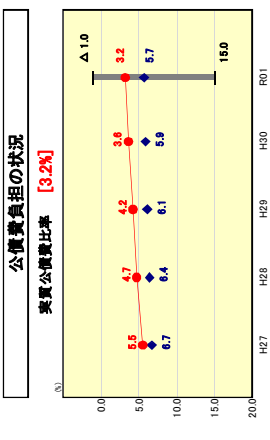
### 令和元年度 兵庫県姫路市

類似団体内順位 1/59 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

**将来負担比率の分析**  
 前年度から2.1ポイント減少しマイナス圏となっている。主な要因としては、下水道事業費の償還が進んだことによる公営企業債等輸入品金額の減による。  
 類似団体の平均を大きく下回っているものの、今後は大規模投資事業が予定されており、比率の悪化が懸念されることから、「姫路市行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で45%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

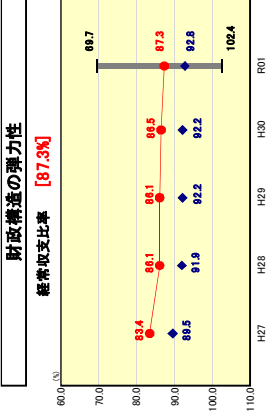


**財政力指数の分析**  
 平成23年度以降、緩やかな回復基調が続いていたが、令和元年度においては前年度と同数であった。令和元年度以降は新型コロナの影響による市街収入等の大幅な減少が見込まれるため、今後とも行財政運営改革のさらなる推進による経費削減・合理化を積極的に進めるとともに、税率等の取組等の向上や新たな自主財源確保に取り組む、健全な財政運営に努める。

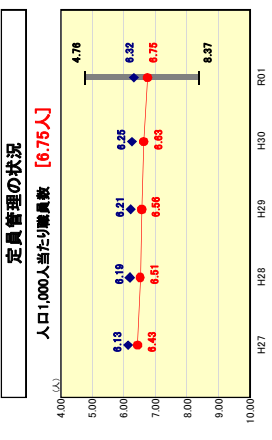


類似団体内順位 16/59 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

**実質公債比率の分析**  
 令和元年度において、3か年平均では0.4ポイント改善し、3.2%となった。これは、普通交付税等の増に加え、企業会計による下水道事業会計の地方債償還による繰入金が増加したことによるものである。  
 今後は大規模投資事業に伴う起債発行の増により元利償還金の増が見込まれることから、交付税措置のある有利な起債を活用する等、適正な起債発行を行い、「姫路市行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で6.5%以下を達成できるように適正な財政運営に努める。

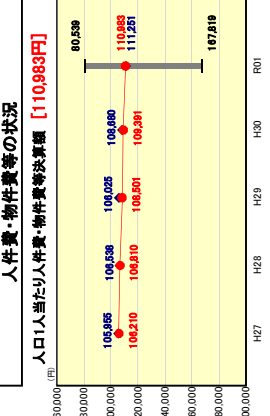


**経常収支比率の分析**  
 令和元年度においては前年度より0.8ポイント悪化している。市税や地方交付税等の増により分母である経常一般財源収入が増えたことが、人件費や扶助費等の増により分子である経常経費増当一般財源の増よりも大きかったことによる。  
 類似団体に比べて良い数値が続いているものの、今後も社会保険関係経費の増等により厳しい財政状況が懸念されることから、財政構造の弾力性の維持のため、より積極的な行財政改革に努める。

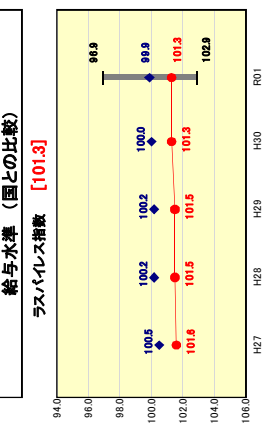


類似団体内順位 4/59 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.29

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 類似団体を上回っている要因は、消防業務の事務委託(周辺3町)に伴う消防職員を始め、市立の高校、幼稚園教諭の教育公務員、技能労働職員が他都市と比べて多いためである。  
 今後は「姫路市定員適正化計画(令和2~6年度)」に基づき、職種別構成の観点から職理ごとの職員数を見直し、令和7年4月1日時点で総職員数が4,149人となるよう、適切な職員採用に努める。



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度より増加している。人件費については退職手当等が増え、物件費についてはプレミアム付商品券の発行や市川美化センター改修工事に伴うエコパークアジリスへのごみ運搬経費の増等に伴い増えている。  
 今後は新たな経費の削減に伴い管理運営費の増が見込まれることから、「姫路市定員適正化計画」に基づく施設管理の適正化を通じて、人件費・物件費を押し下げようとする経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 40/59 全国平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスベリス指数の分析**  
 平成20年度より、高水準となっている初任給基準の見直し、在職者の昇給抑制措置等に取り組んでいるが、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、給料表の見直し、給与水準の上昇を抑える方向での昇給制度の見直しを実施するなど、給与水準の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

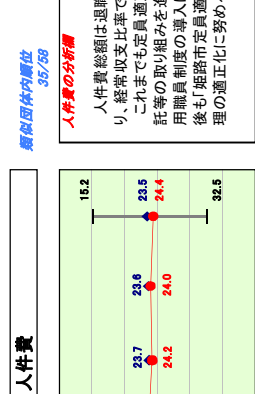
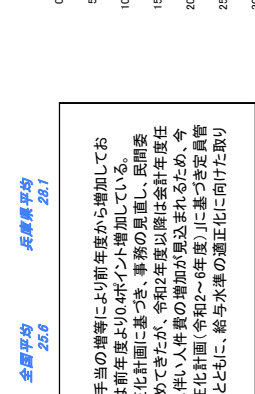
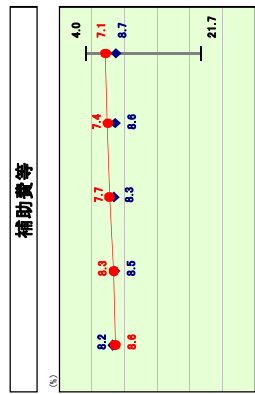
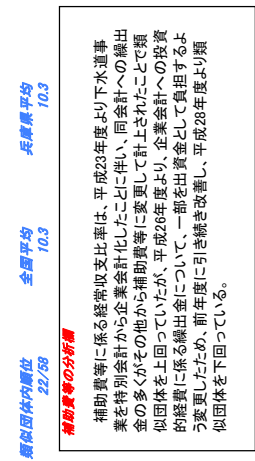
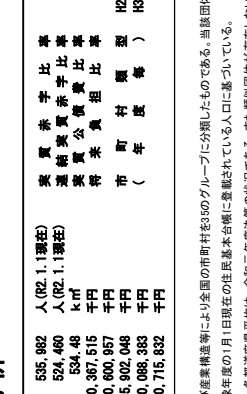
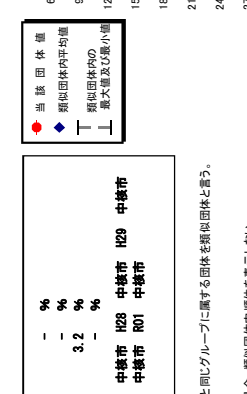
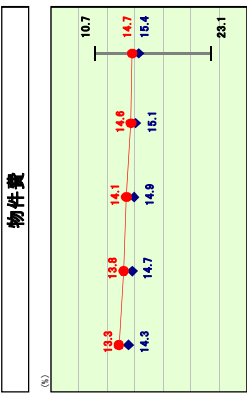
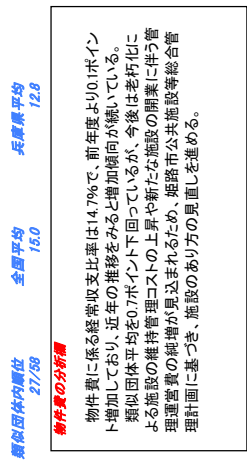
令和元年度

兵庫県姫路市

## 経常収支比率の分析

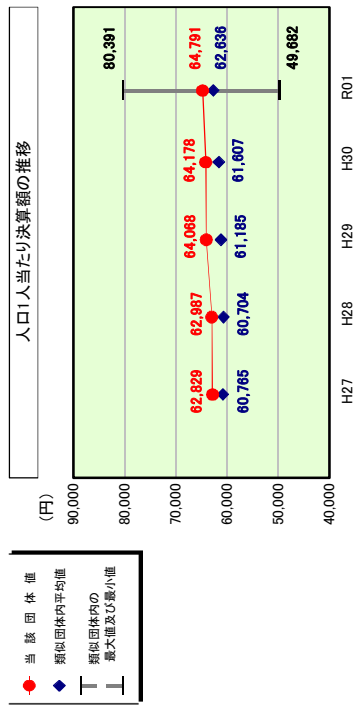
人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業別	人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業別				
535,982	人(02.1.現在)	524,460	人(02.1.現在)	534.48	km <sup>2</sup>	220,367	515	千円	5,902	048	千円		
534.48	km <sup>2</sup>	220,367	515	千円	5,902	048	千円	200,088	383	千円	200,715	832	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

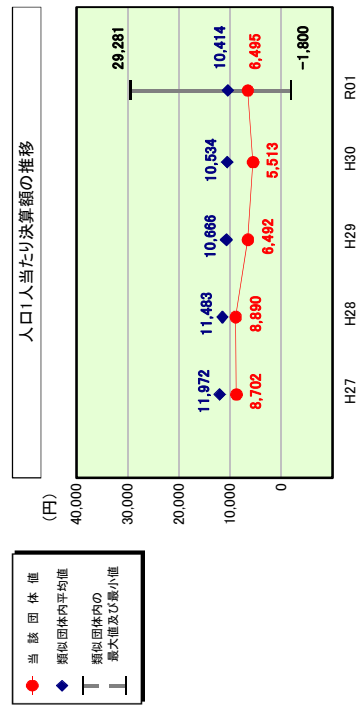
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
34,072,784	63,571	58,073	9.5
1,512,775	2,822	2,762	2.2
105,651	197	1,714	▲ 88.5
222,605	415	632	▲ 34.3
1,785	3	9	▲ 66.7
628,928	1,173	1,980	▲ 40.8
775,390	1,447	1,379	4.9
▲ 2,592,993	▲ 4,838	▲ 3,914	23.6
34,726,925	64,791	62,636	3.4

参考

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.32
ラズハイイレズ指数	101.3	99.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

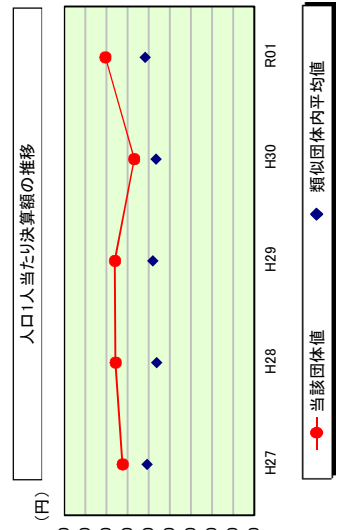


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
20,198,427	37,695	36,995	1.9
-	-	3	-
168,333	314	8	287.7
4,526,117	8,445	8,919	▲ 5.3
74,780	140	380	▲ 63.2
298,065	556	886	▲ 37.2
1,687	3	1	200.0
▲ 3,960,158	▲ 7,389	▲ 8,108	▲ 8.9
▲ 17,825,923	▲ 33,258	▲ 28,743	15.7
3,481,328	6,495	10,414	▲ 37.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

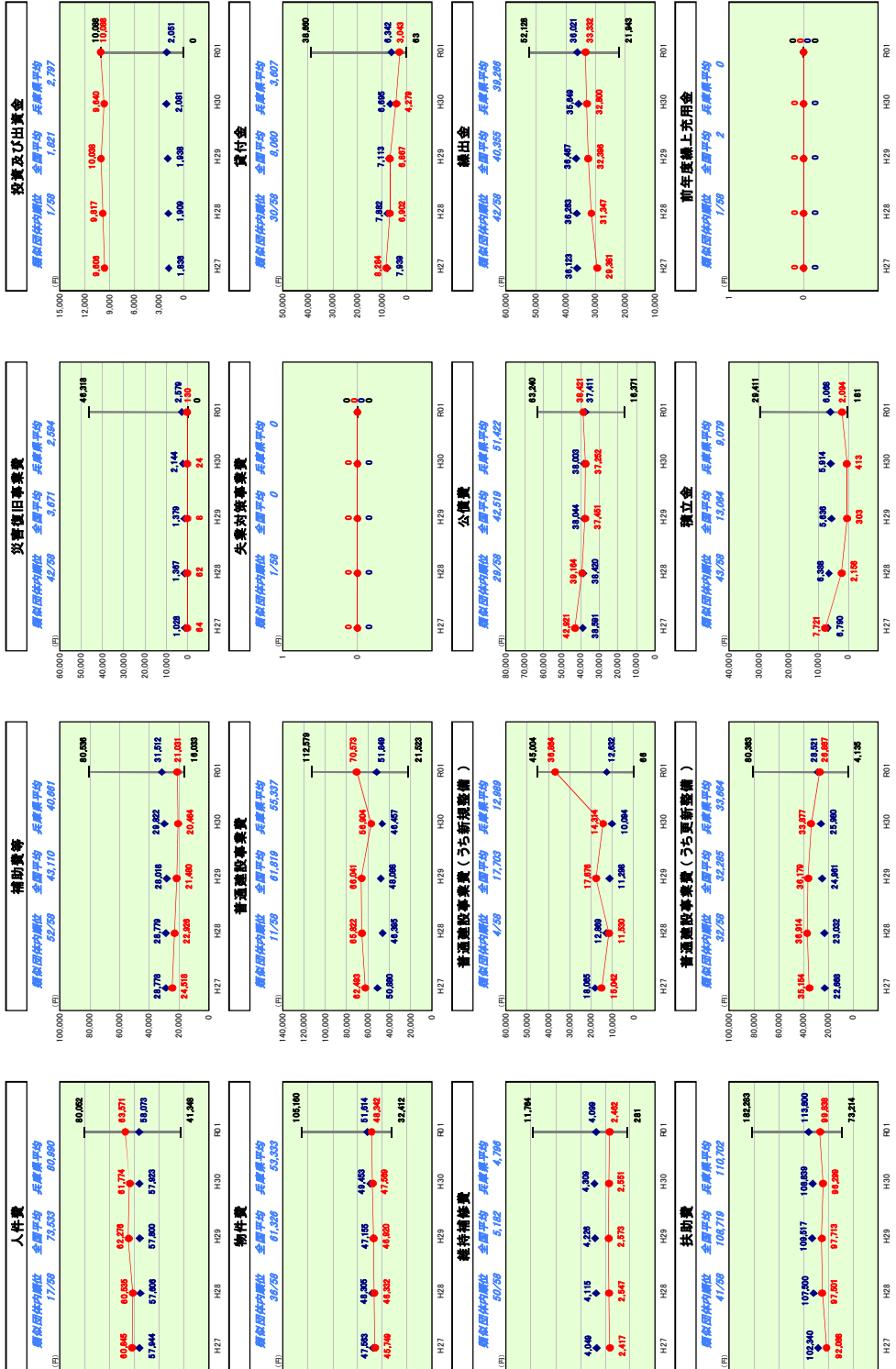
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
33,839,637	62,493	50,890	▲ 1.4	▲ 1.4	0.1
23,584,576	43,554	27,819	7.5	▲ 3.2	▲ 3.2
35,544,005	65,822	46,395	▲ 8.8	▲ 8.8	14.1
23,447,358	43,421	26,304	▲ 5.4	▲ 5.4	5.1
35,569,489	66,041	48,088	▲ 3.6	▲ 3.6	3.3
24,447,001	45,399	25,183	▲ 4.3	▲ 4.3	8.9
30,563,057	56,904	46,457	▲ 13.8	▲ 13.8	▲ 10.4
20,212,203	37,632	24,020	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 12.5
7,825,923	14,573	24,0	11.6	11.6	12.4
22,891,405	42,709	26,326	9.6	9.6	3.9
34,667,022	64,367	48,734	0.3	0.3	2.6
22,916,509	42,543	25,930	0.6	0.6	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	535,882	人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	524,480	人(02.1.1現在)	-	%
外国人	11,402	人	2.1	%
出生数	290	人	0.05	%
死亡数	210	人	0.04	%
出生率	5.40	千分	102	中
死亡率	3.92	千分	78	中
自然増減	120,088	人	22.6	%
地方税徴収率	200,715,632	千円	37.8	%

※ 市町村別とは、人口および(5)歳未満者率により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該図表と同じグループに属する図表を類似図表とする。  
 ※ 人口については、各府県対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似図表内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似図表が存在しない場合は、類似図表内順位を表示しない。

◆ 当該図表内順位  
 ● 類似図表内平均値  
 T 類似図表内順位  
 ▲ 類似図表内順位  
 ▲ 類似図表内順位



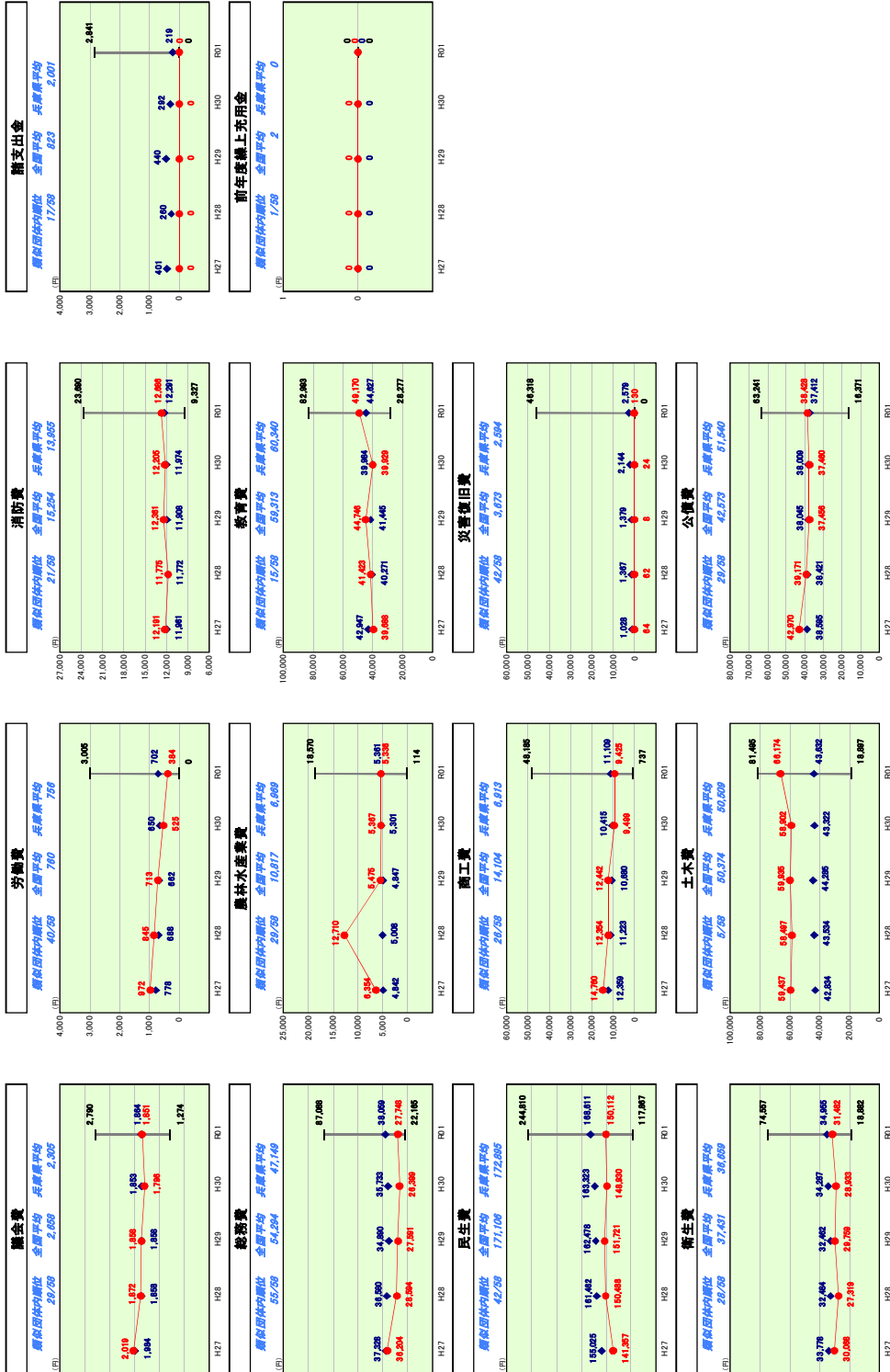
**経費削減の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり992,826円となっており、人件費、普通歳入事業費、投資及び出資金などで類似図表平均を上回る一方、扶助費、補助費などで下回っている。類似図表平均を上回っているものから、人件費については住民一人当たり9,639円となっており、給料等の増加、給与水準の適正化と関係している。普通歳入事業については住民一人当たり70,579円となっており、新規整備では文化コンベンションセンター、区画整理事業など、更新整備としては中学校の運動場や通学路整備事業などが挙げられるが、公共施設の寿命延長や老朽施設の増修改修などにより、今後増加が予想される。投資及び出資金については住民一人当たり710,088円となっており、水道事業、下水道事業の投資的増強に係る繰出金について、一部繰上充用金として繰上しているのが主な要因である。  
 扶助費については住民一人当たり995,838円、補助費等については住民一人当たり521,031円となっており、現在このころ類似図表平均を下回っており、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時費等の公費負担や特別定額給付金の支給により、大幅な増加が見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 当該年度実績  
● 前年度実績  
○ 類似団体内平均値  
△ 全国平均  
▽ 兵庫県平均  
◇ 兵庫県内平均値  
■ 県庁所在地  
□ 市庁所在地  
◇ 町庁所在地  
◇ 村庁所在地

人口	535,882	人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	524,440	人(02.1.1現在)	-	%
外国人	11,442	人	3.2	%
出生数	220	人	-	%
死亡数	210	人	-	%
出生率	5,902	0.048 千円		
死亡率	120	0.088 083 千円		
自然増減	200	715.632 千円		
地方債増減				

※ 市町村別とは、人口および(5)歳未満児童等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体も類似団体とする。  
※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に通じている。  
※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を基に算出している。



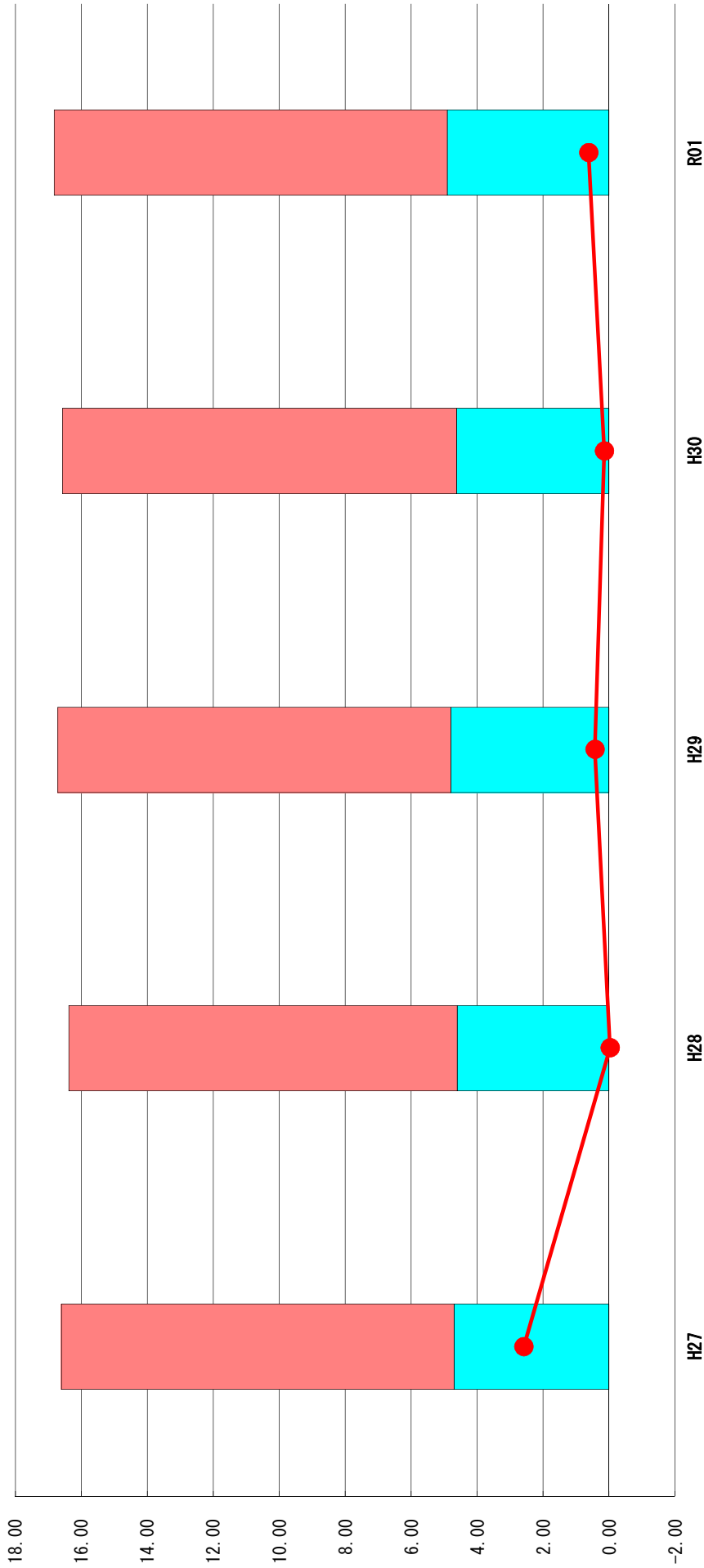
**目的別歳出の分析**  
目的別歳出については、土木費、教育費等で類似団体平均を上回る一方、総務費、民生費等で下回っている。  
土木費については住民一人当たり961,740円とされており、類似団体平均を上回っている原因としては、文化コンベンションセンター整備事業等によるものである。  
教育費については住民一人当たり948,170円とされており、類似団体平均を上回っている原因としては、中学校における空調機設置等に伴う中学校整備事業等によるものである。  
総務費については住民一人当たり927,740円とされており、類似団体平均を下回っているが、令和元年度は特別定額給付金の支給を行ったほか、今後高齢化の進行に伴い、増加が見込まれる。  
民生費については住民一人当たり919,112円とされており、類似団体平均を下回っているが、令和元年度は特別定額給付金の支給を行ったほか、今後高齢化の進行に伴い、増加が見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県姫路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	■	11.90	11.79	11.93	11.95	11.92
	■	4.70	4.60	4.79	4.63	4.91
実質単年度収支	●	2.59	▲ 0.02	0.44	0.14	0.63

## 分析欄

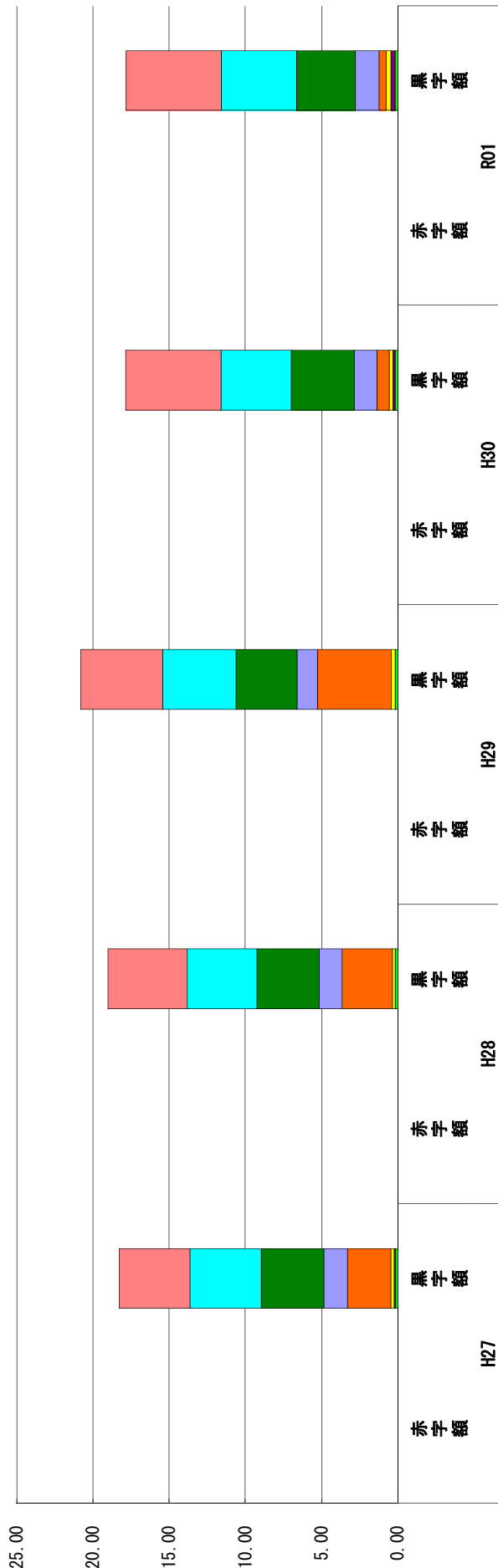
昭和43年度以来52年連続の黒字となり、実質収支比率は前年度から0.28ポイント増加し4.91%となった。財政調整基金残高は、令和元年度において基金残高が対前年度比0.05% (0.1億円) の増となったが、標準財政規模が0.28% (3.3億円) の増となったため、比率は11.92%で前年度から0.03ポイント減となっている。実質単年度収支については平成29年度以来、3年連続の黒字となった。今後も持続可能な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県姫路市

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	4.65	5.18	5.39	6.24	6.28
水道事業会計	4.69	4.59	4.79	4.63	4.91
一般会計	4.13	4.09	4.02	4.14	3.90
都市開発整備事業会計	1.55	1.49	1.36	1.48	1.53
下水道事業会計	2.85	3.31	4.85	0.81	0.45
国民健康保険事業特別会計	0.18	0.20	0.25	0.23	0.31
卸売市場事業特別会計	0.12	0.00	0.00	0.14	0.29
介護保険事業特別会計	0.13	0.15	0.15	0.18	0.17
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)					

分析欄

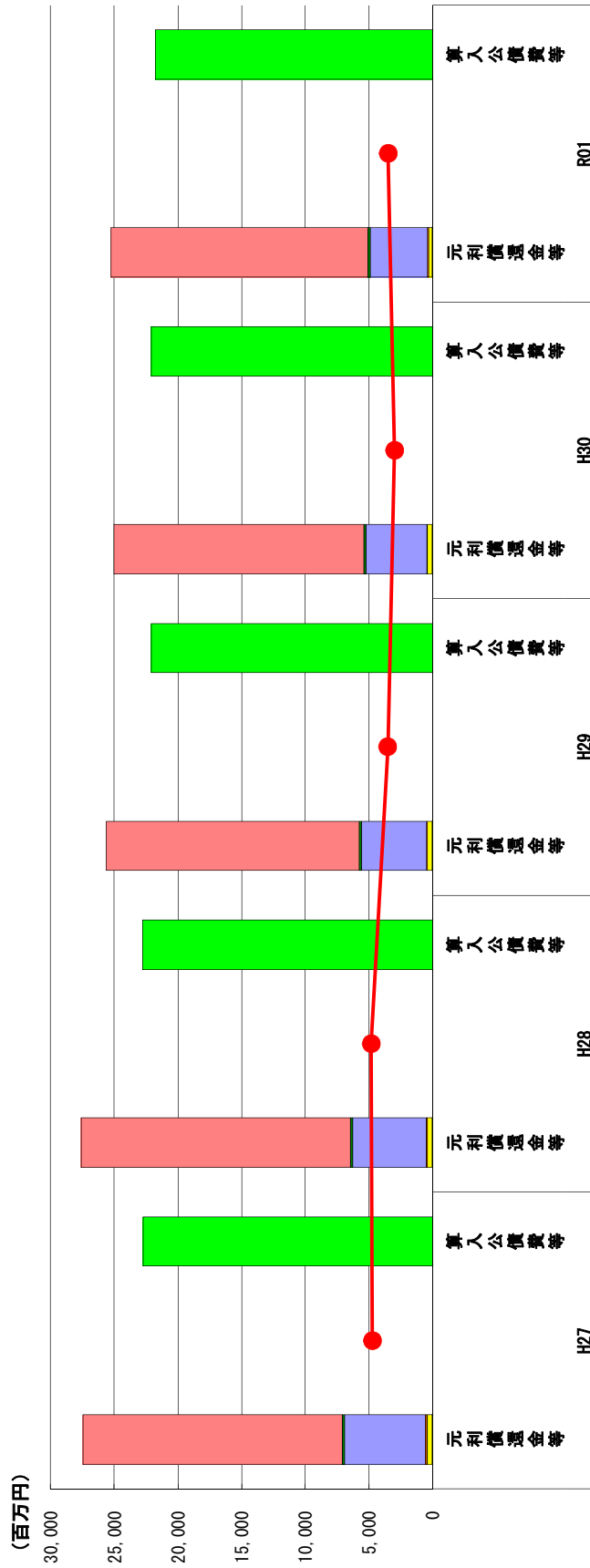
連結実質赤字比率は、平成19年度の制度創設以来、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。  
 個別会計ごとでは、平成23年度まで赤字会計であった駐車場事業特別会計が廃止されたことにより、平成24年度以降は実質赤字額及び資金不足額が発生していない。  
 今後も対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県姫路市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	20,358	21,146	19,854	19,658	20,198
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	162	168	168	168	168
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	6,381	5,810	5,114	4,745	4,526
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	133	75	75	75	75
債務負担行為に基づく支出額	403	395	387	379	298
一時借入金の利子	2	2	2	2	2
算入公債費等	22,728	22,795	22,104	22,067	21,786
(A) - (B)	4,711	4,801	3,496	2,960	3,481

**分析欄**  
 3ヶ年平均で見ると前年度から0.4ポイント改善し、3.2%、単年度では前年度の2.9%から0.5ポイント悪化し、3.4%となっている。対前年度比較について、分子では、下水道事業債の償還が進んだことで公営企業債の元利償還金繰入金が増えたこと、一般会計等の元利償還金が増えたこと、一般会計臨時財政対策債発行可能額が増えたこと、普通交付税額、標準税収入額等が増えたこと、今後「姫路市行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で6.5%以下を達成できるような適正な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

**分析欄**  
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

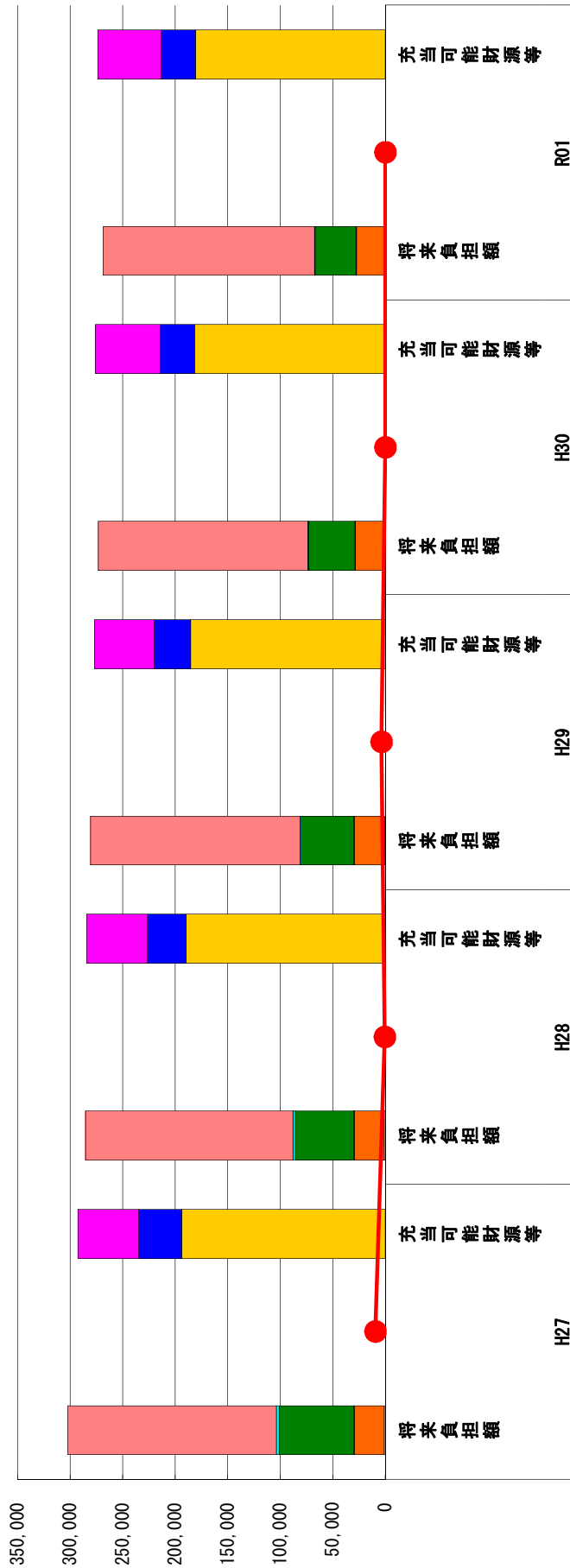
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県姫路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		198,684	197,036	199,200	199,283	201,105
債務負担行為に基づく支出予定額		2,745	2,124	1,503	882	610
公営企業債等繰入見込額		70,954	56,187	49,812	44,090	38,981
組合等負担等見込額		560	495	424	353	281
退職手当負担見込額		28,225	28,375	28,913	28,040	27,650
設立法人等の負債額等負担見込額		1,111	919	674	475	11
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		57,673	58,165	56,884	61,781	60,479
充当可能特定蔵入		41,409	36,635	34,341	32,648	32,489
基準財政需要額算入見込額		193,474	189,583	185,464	181,394	180,500
(A) - (B)		9,723	753	3,836	▲ 2,699	▲ 4,831

## 分析欄

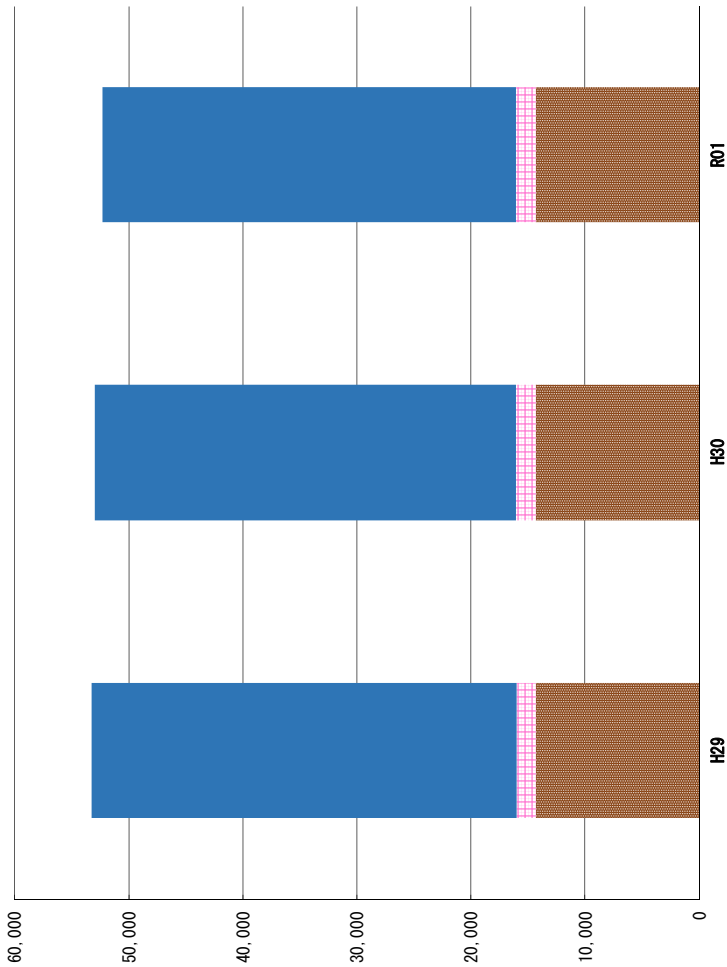
前年度から2.1ポイント減少しマイナス値となっている。主な要因としては、下水道事業債の償還が進んだことによる公営企業債等繰入見込額が51.1億円の減となったことが挙げられる。  
 今後は大規模投資事業が予定されているため、比率の推移に留意し、「姫路市行財政改革プラン2024」の目標値である令和6年度末時点で45%以下を達成できるよう適正な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		14,297	14,307	14,315
減債基金		1,726	1,727	1,728
その他特定目的基金		37,233	36,964	36,249
21世紀都市創設基金		18,593	18,470	17,990
特別会計等財政健全化調整基金		7,432	7,285	7,127
地域振興基金		4,000	4,000	4,000
愛の基金		1,447	1,460	1,492
緑化基金		1,136	1,136	1,136
基金残高合計		53,256	52,999	52,292

令和元年度

兵庫県姫路市

## 基金全体 （増減理由）

その他特定目的基金で、21世紀都市創設基金、特別会計等財政健全化調整基金、地域社会活性化基金等を取り崩したことにより、基金全体で7.1億円の減となった。

## （今後の方針）

財政調整基金については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施に伴い、財源不足が発生することから取り崩しを見込む。令和3年度以降は、経済事情の変動に伴う財源不足や災害時に生じた経費の財源とする場合に取り崩す。その他特定目的基金については、将来的な必要となる事業を実施するための財源として積み立てたものであり、今後事業実施に合わせて適切に取り崩す。

## 財政調整基金

（増減理由）

基金運用利子を積立したことにより8百万円の増となった。

## （今後の方針）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急経済対策の実施に伴い財源不足が発生することから取り崩しを見込む。令和3年度以降は、経済事情の変動に伴う財源不足や災害時に生じた経費の財源とする場合に取り崩す。

## 減債基金

（増減理由）

基金運用利子を積立したことにより1百万円の増となった。

## （今後の方針）

市債の計画的な償還に必要な財源として活用する。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

21世紀都市創設基金については、都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用する。

（増減理由）

21世紀都市創設基金については、文化コンベンションセンター整備の財源として活用するため、15億円を取り崩したことによる。

（今後の方針）

21世紀都市創設基金については、引き続き文化コンベンションセンター整備の財源として活用する一方、同施設の整備完了後は基金の設置目的に合致する施設整備の財源として活用する。

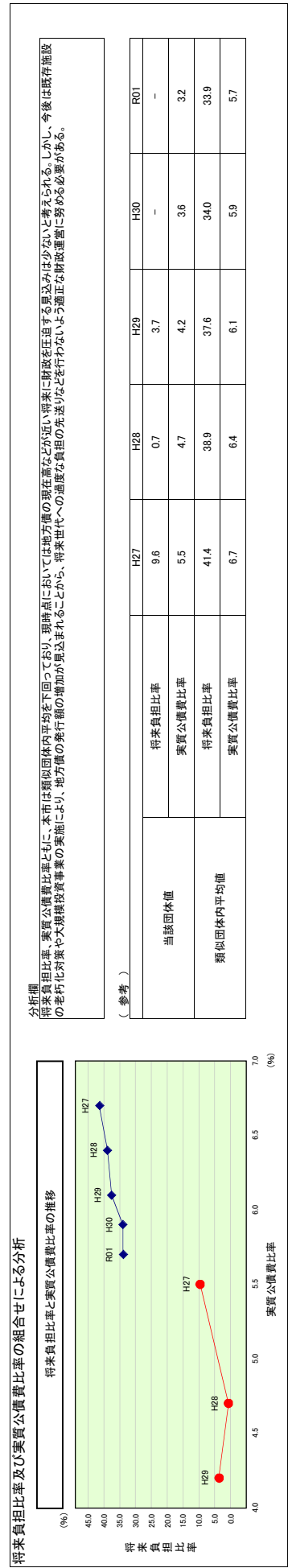
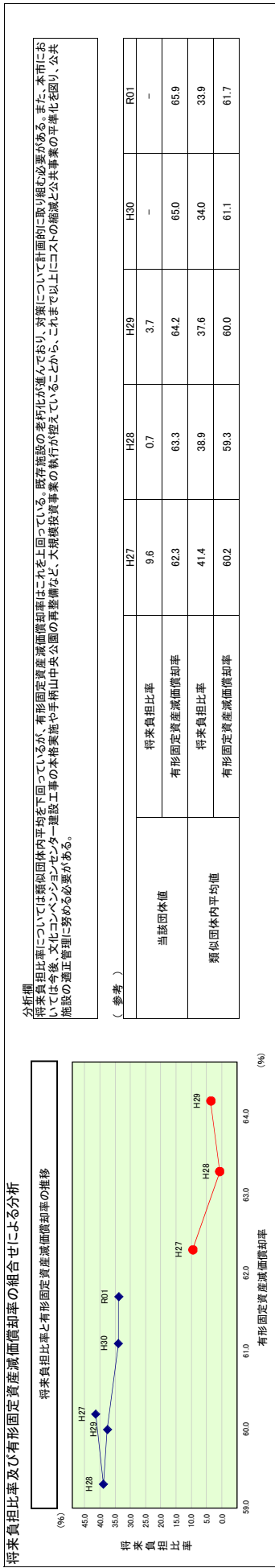
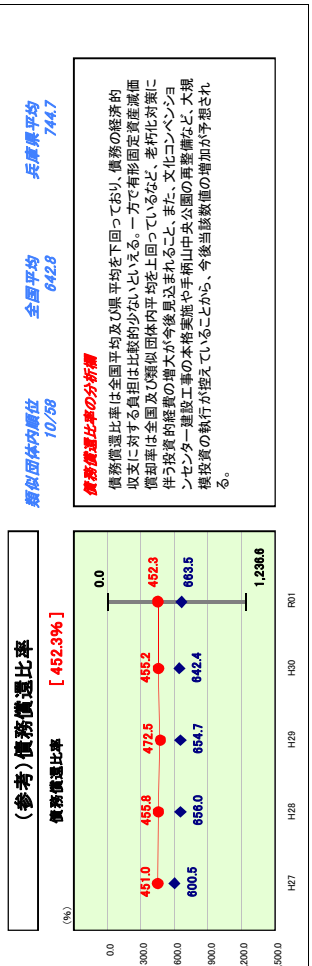
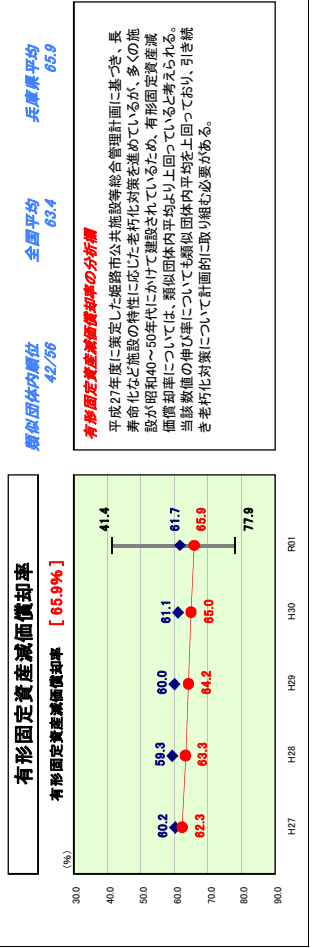
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県姫路市

人口	535,982 人(22.1:現在)	赤字比率	-	%			
うち日本人	524,480 人(22.1:現在)	実質赤字比率	3.2	%			
面積	534.48 km <sup>2</sup>	実質負債比率	-	%			
総人口	220,387,515 千円	市町年度	H27 中核市	H28 中核市	H29 中核市	R01 中核市	H29 中核市
総収入	210,600,957 千円	市町年度	H27 中核市	H28 中核市	H29 中核市	R01 中核市	H29 中核市
総支出	5,902,048 千円	市町年度	H27 中核市	H28 中核市	H29 中核市	R01 中核市	H29 中核市
財政収支	120,088,383 千円	市町年度	H27 中核市	H28 中核市	H29 中核市	R01 中核市	H29 中核市
財政収支	200,715,832 千円	市町年度	H27 中核市	H28 中核市	H29 中核市	R01 中核市	H29 中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて算出されている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

当市町界線
市町界線
市町界線
市町界線

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 数値 (Value). Rows include population, area, and other demographic data.

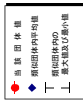
※ 本市については、人口および産業連関率以外の数値は前年度との比較による。
※ 人口については、各町界線の人口を基に算出している。
※ 市町界線内人口は、各町界線の人口を基に算出している。



※ 本市においては、学校施設の有形固定資産減価償却率の他、他の施設と比較して、前年度と比較して△△ポイント以上の増減が確認されている。
※ 本市においては、学校施設の有形固定資産減価償却率の他、他の施設と比較して、前年度と比較して△△ポイント以上の増減が確認されている。

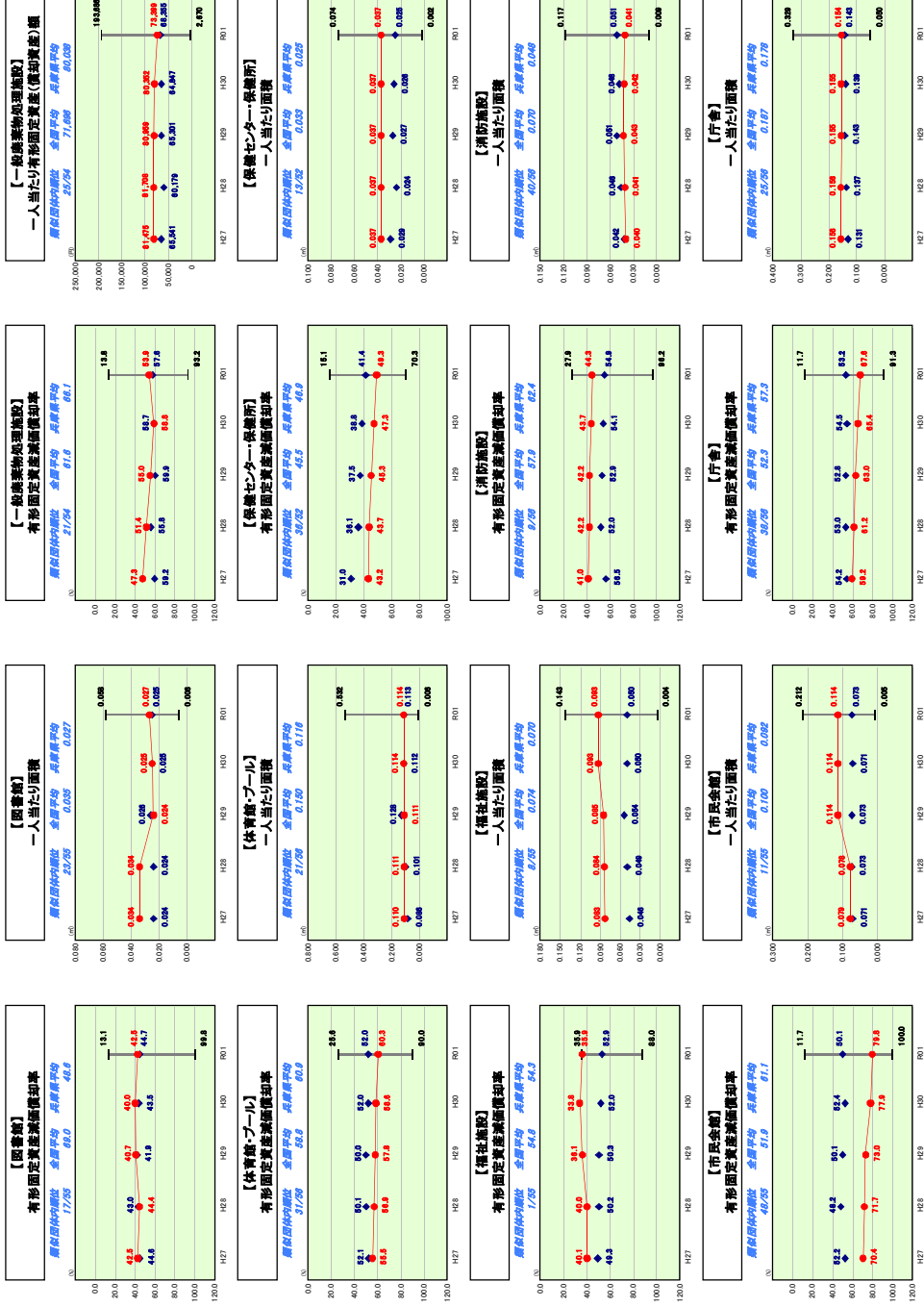
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県姫路市



人口	554,862	人(21,199%)	増減率	0.2%
うち日本人	524,490	人(21,199%)	増減率	0.2%
外国人	30,372	人(0.5%)	増減率	3.2%
出生数	220,287	人(1,977)	増減率	0.1%
死亡数	210,000	人(1,977)	増減率	0.1%
男女別出生数	5,002	人(46)	増減率	0.1%
男女別死亡数	5,002	人(46)	増減率	0.1%
出生率	39.7	人(1,000)	増減率	0.1%
死亡率	37.7	人(1,000)	増減率	0.1%
出生率-死亡率	2.0	人(1,000)	増減率	0.1%

※ 国勢調査は、人口および世帯数調査に引続き、全国の国勢調査のグループに分類したものである。当該団体のグループに属する自治体は類似団体と扱う。  
 ※ 人口については、各都府県庁舎の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村平均値と対比して示している。  
 ※ 類似団体内平均値、各市町村平均値、各市町村平均値は、各市町村平均値の対比で示している。類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。  
 ※ 類似団体内平均値の範囲は、各年度の調査で最新の平均値に示している。また類似団体内平均値は、各市町村平均値に示している。



**施設情報の分析**  
 本市においては、市民会館の有形固定資産減価償却率が79.8%と市道平均よりも高く、類似団体内平均、県平均も大きく上回っている。今後、文化コンベンションセンター等の新たな大規模施設の建設が予定されていることから、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、施設合算によるストック量の最適化に取り組む必要がある。また、保健所や庁舎の有形固定資産減価償却率についても類似団体内平均、県平均を上回っており、年々上昇傾向にあるため、老朽化対策を計画的に行っていく必要がある。  
 一方、一般廃棄物処理施設については、平成20年度になって有形固定資産減価償却率が類似団体内平均を上回るなど、上昇傾向が顕著になっているが、市内2か所にある一般廃棄物処理施設のうち、市川衛生センターの長寿命化工事が令和元年度より本格化されたため、令和元年度は有形固定資産減価償却率が改善している。

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	中核市	指定団体の指定状況		区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				市町会等	指定団体等	歳入総額	歳出総額				
市町村名	尼崎市	地方交付税種地	1-7	財政健全化等	×	歳入総額	202,364,731	198,038,650	100.574,395	0.3	0.4
						歳出総額	201,613,295	197,250,652	(104.4)	97.4	96.5
						増減率(%)	751,436	788,098	(※1)	(104.4)	(104.7)
						平均27年国調(人)	482,563	483,262	100.574,395	99,997,802	99,997,802
						平均28年国調(人)	453,748	451,939	100.574,395	99,997,802	99,997,802
						増減率(%)	-0.3	-0.3	100.574,395	99,997,802	99,997,802
						うち日本人(人)	451,939	451,939	100.574,395	99,997,802	99,997,802
						うち日本人(%)	451,939	451,939	100.574,395	99,997,802	99,997,802
						面積(km <sup>2</sup> )	50.72	50.72	100.574,395	99,997,802	99,997,802
						人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8,923	8,923	100.574,395	99,997,802	99,997,802
世帯数(世帯)	210,433	210,433	100.574,395	99,997,802	99,997,802						
職員の状況											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)					
特別職	1	10,593	2,667	一般職員	8,051,673	3,019					
職等	2	8,478	442	うち消防職員	1,367,900	3,095					
職会議長	1	8,050	237	うち技能労働職員	791,580	3,340					
職会副議長	1	7,970	215	教育公務員	821,282	3,820					
職会議員	40	7,170	2,882	合計	8,872,955	3,079					
職会議員	40	6,400	2,882	ラスタハイス指数	98.2	98.2					
事業会計の一覧											
項目	会計名	項目	会計名	項目	会計名	項目	会計名	項目	会計名	項目	会計名
(1) 一般会計	(7) 国民健康保険事業会計	(8) 農業共済事業会計	(9) 介護保険事業会計	(10) 後期高齢者医療事業会計	(11) 水道事業会計	(12) 工業用水道事業会計	(13) 下水道事業会計	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(2) 育児事業会計	(9) 介護保険事業会計	(10) 後期高齢者医療事業会計	(11) 水道事業会計	(12) 工業用水道事業会計	(13) 下水道事業会計	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団
(3) 公共用地先取得事業会計	(10) 後期高齢者医療事業会計	(11) 水道事業会計	(12) 工業用水道事業会計	(13) 下水道事業会計	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合
(4) 公営施設改善費事業会計	(11) 水道事業会計	(12) 工業用水道事業会計	(13) 下水道事業会計	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団
(5) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業会計	(12) 工業用水道事業会計	(13) 下水道事業会計	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター
(6) 青少年健全育成事業会計	(13) 下水道事業会計	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団
	(14) モーターボート競走事業会計	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団
	(15) 地方卸売市場事業会計	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団
	(16) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	(26) 尼崎緑化公園協会
	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	(26) 尼崎緑化公園協会	(27) 尼崎市開港
	(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	(26) 尼崎緑化公園協会	(27) 尼崎市開港	(28) 尼崎中高専業
	(19) 阪神水道企業団	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	(26) 尼崎緑化公園協会	(27) 尼崎市開港	(28) 尼崎中高専業	(29) 尼崎交通事業振興
	(20) 兵庫県職員組合	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	(26) 尼崎緑化公園協会	(27) 尼崎市開港	(28) 尼崎中高専業	(29) 尼崎交通事業振興	(30) 尼崎市土地開発公社
	(21) 尼崎健康医療財団	(22) 尼崎口腔衛生センター	(23) 尼崎健康医療財団	(24) 尼崎市文化振興財団	(25) 尼崎市スポーツ振興事業団	(26) 尼崎緑化公園協会	(27) 尼崎市開港	(28) 尼崎中高専業	(29) 尼崎交通事業振興	(30) 尼崎市土地開発公社	

(注釋) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出削減(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主計会計(0会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が専任職員等を任用している出資法人で、健全化している会計のみ記載している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6：雇人員確保の観点から、対象となる雇員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」として記載している。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table with 5 main columns: 区別, 収入金額, 構成比, 地方税の状況 (単位:千円・%), 超過課税分. It details various taxes and fees such as 地方税, 地方譲与税, 雑税, 法人税, and 国健康保険料.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Table with 5 main columns: 区分, 決算額(A), 構成比(A), 歳出の状況 (単位:千円・%), 経常収支比率. It details various expenses and surpluses, including 雑費, 雑税, 職員給与, and 雑収入.

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	205,122	204,377	745	322	2,742	230,632	
2 国民健康保険事業会計	8	8	-	-	6	-	
3 公共用地先行取得事業会計	2,061	2,061	-	-	2,054	1,622	
4 公営施設定額者救済事業会計	17	17	0	0	11	-	
5 母子及び等身福祉資金貸付事業会計	33	27	6	-	1	117	
6 青少年健全育成事業会計	7	7	-	-	4	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	202,265	201,613	751	322			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち貸付等購入元返額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	51,469	90,929	540	540	4,865	-	-	-	-	
2 農業共済事業会計	18	11	6	6	11	-	-	-	-	
3 介護保険事業会計	43,851	43,386	465	465	6,548	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業会計	6,290	6,219	71	71	1,297	-	-	-	-	
5 水道事業会計	10,013	1,530	8,483	8,483	34	12,927				法適用企業
6 工業用水道事業会計	9,706	294	9,412	9,412	1	-				法適用企業
7 下水道事業会計	14,928	2,695	12,263	12,263	4,539	29,616				法適用企業
8 マスター・ドット線事業会計	10,981	1,751	9,230	9,230	-	-				法適用企業
9 地方卸売市場事業会計	421	288	133	133	38	23				法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

長瀬市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1 尼崎健康医療財団	47	3,549	148	139	-	-	-	
2 尼崎口腔衛生センター	▲11	207	8	59	-	-	-	
3 尼崎環境財団	17	246	60	8	-	-	-	
4 尼崎市文化振興財団	▲226	4,459	199	294	-	-	-	
5 尼崎市スポーツ振興事業団	▲1	2,248	100	-	-	-	-	
6 尼崎緑化公園協会	▲14	418	63	12	-	-	-	
7 尼崎都市開発	14	722	83	-	35	-	-	
8 尼崎中高年事業	▲53	841	50	-	-	-	-	
9 尼崎交通事業振興	66	427	7	-	-	-	-	
10 尼崎市土地開発公社	1	701	6	-	-	-	-	
11 エーパーク	47	576	450	0	620	-	-	
12 尼崎地域産業活性化機構	▲41	1,624	300	32	-	-	-	
13 近畿高エネルギー加工技術研究所	1	695	12	57	-	-	-	
14 あまがさき観光局	1	11	10	72	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								





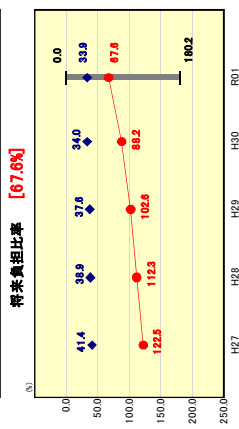
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	463,282	人	02.1(課税)				
うち日本人	451,309	人	02.1(課税)				
面積	50.72	km <sup>2</sup>					
人口密度	202,384.731	人/km <sup>2</sup>					
出生総額	201,812,295	千円					
死亡総額	100,574,335	千円					
基礎財政規模	232,253,916	千円					
地方債現在高							
実収率		%					
実収率		%					
実収率		%					
将来負担比率		%					
実収率		%					
市町村							
市	127	中城市	128	中城市	129	中城市	
市	130	中城市	131	中城市	132	中城市	

※市町村別では、人口および産別構成率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町合併した団体で、合併前団体ごとの決算ごとの実収率比較及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内最大値及び最小値

#### 将来負担の状況

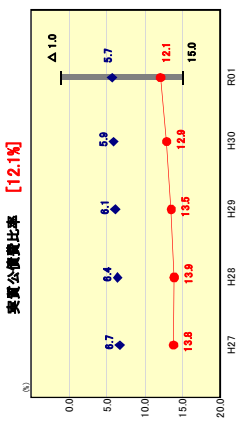


#### 令和元年度

類似団体内順位 40/59  
 全国平均 27.4  
 兵庫県平均 41.5

**将来負担比率の分析**  
 地方債残高の減、充当可能基金の増及び退職手当負担込額削減の減により、前年度から20.6ポイントの改善となった。また、発行した市債のほかに、行政改革推進債や退職手当償還債等多額であるため、全国、県及び類似団体の平均と比較して高い数値となっている。今後については、「あまがさき」未来へつなぐプロジェクトに示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努める。

#### 公債負担の状況

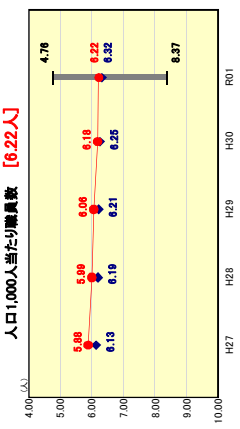


#### 令和元年度

類似団体内順位 55/59  
 全国平均 5.8  
 兵庫県平均 6.2

**実収率比率の分析**  
 元利償還金の減などにより、前年度から0.8ポイント改善したものの、教育債の充実に伴って発行した市債のほか、行政改革推進債や退職手当償還債に係る償還金が多額であるため、全国、県及び類似団体の平均よりも高い状況にある。今後については、市債元金の早期償還を進めつつ、併せて交付措置の手厚い有利な市債を活用することなどにより、引き続き改善に努める。

#### 定員管理の状況

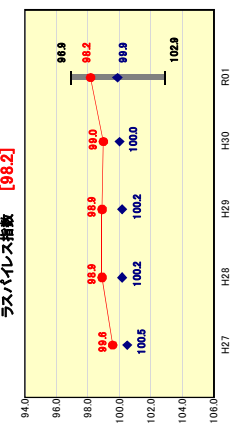


#### 令和元年度

類似団体内順位 26/59  
 全国平均 8.03  
 兵庫県平均 8.29

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 職員数の増などにより前年度から0.04ポイント増となった。今後については、「あまがさき」未来へつなぐプロジェクトにおいて事務事業の見直しを行うとともに、少子高齢化の進展に伴い増加・多様化する行政ニーズに対応していくため、業務の効率化や民間事業者の活用など、業務執行体制の見直しを図る中で、引き続き適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

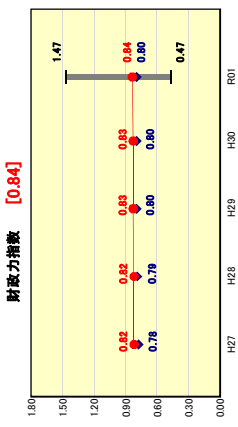


#### 令和元年度

類似団体内順位 8/59  
 全国平均 98.9  
 全国町村平均 98.4

**ラスパイルズ指数の分析**  
 これまで職員給与適正化の計画的な実施や、職員給与の削減措置を実施しており、近年の本市のラスパイルズ指数は平成28年度に向けて新たに実施した給与制度の総合的見直しにより、一時的な削減措置をせずとも100を下回る状況となっている。

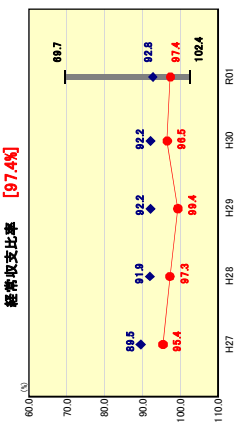
#### 財政力



#### 財政力指数の分析

近年は、社会保険料率や公債費の増により基礎財政需要額は増加傾向にあり、市税収入の増などにより基礎財政収入額も増加傾向にある。今後については、収支面で厳しい状況が見込まれることから、より一層の税源の確保と公債費負担の抑制に向けて取り組む。

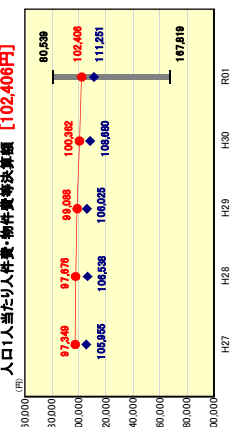
#### 財政構造の弾力性



#### 経常収支比率の分析

歳入では市税等の経常一般財源が増加したが、歳出では社会保険料率等の増に伴って経常的経常一般財源が増えたことなどから、前年度と比べ0.9ポイント悪化した。今後については、類似団体と比べ、経常収支比率の内訳で多くを占めている扶助等の社会保険料率経費や公債費が引き続き高い水準で推移することが懸念されることから、市税等の経常一般財源の確保や経常的な一般財源が充たされることなどにより、経常収支比率の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体内平均値よりも低額である理由として、従来取り続けてきた員定数の削減、給与等の抑制及び効果的なアウトソーシングなどの効果が見られる。今後も行財政改革の取組を進め、経費の削減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

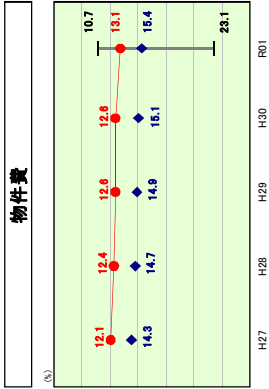
令和元年度

兵庫県尼崎市

## 経常収支比率の分析

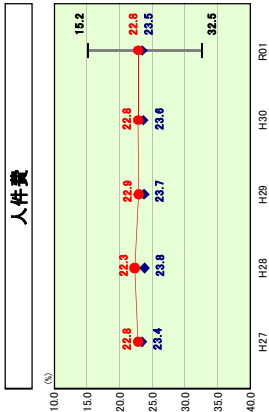
人口	市町村別	類型	年	率
うち日本人	483,262	人(2.1.1)現住)		-
面積	451,399	km <sup>2</sup>		12.1
農業生産額	50,72	千円		0.0
農産物販売総額	202,364,731	千円		67.6
家賃収入	201,613,295	千円		
国庫補助金等	322,490	千円		
国庫補助金等	100,574,335	千円		
地方債現在高	232,263,916	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



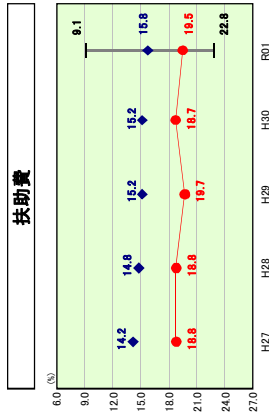
類似団体内順位 14/58  
 全国平均 15.0  
 兵庫県平均 12.8

**物件費の分析**  
 消費増税や労働単価の上昇等により、前年度から0.5ポイント上昇している。これで行ってきた財政の健全化に向けた様々な節減努力により類似団体平均を下回っている。今後についても新たな視点・仕組みを取り入れ、コスト削減に向けた取組を進める。



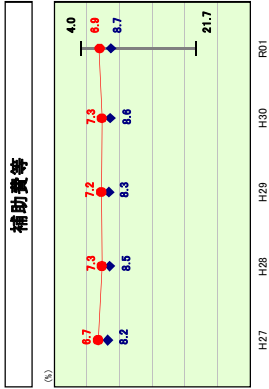
類似団体内順位 24/58  
 全国平均 25.6  
 兵庫県平均 22.1

**人件費の分析**  
 これまで定数削減や給与等の抑制を行ってきたため、類似団体等と比べて低い水準で推移している。今後も、国の給与水準や本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しに取り組む。



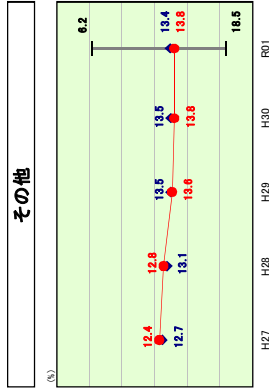
類似団体内順位 53/58  
 全国平均 53.1  
 兵庫県平均 53.3

**扶助費の分析**  
 本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、扶助費に係る経常収支比率が高く、義務的経費が高い水準にあり、顕重化した財政構造が続いている。今年度は、施設給付費が増えたこと等により、前年度と比べて0.8ポイントの増となった。



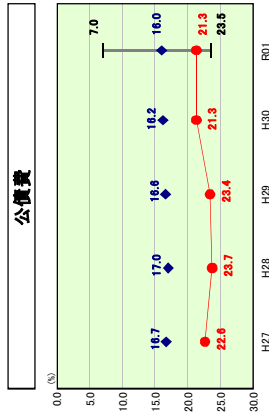
類似団体内順位 19/58  
 全国平均 19.3  
 兵庫県平均 10.3

**補助費等の分析**  
 下水道事業会計繰出金の減などにより前年度から0.4ポイント減となっている。補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



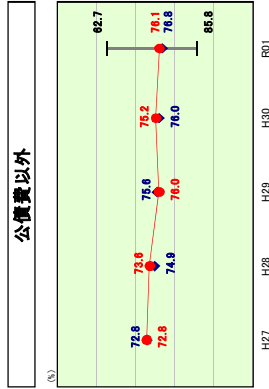
類似団体内順位 28/58  
 全国平均 28.1  
 兵庫県平均 12.5

**その他の分析**  
 その他の大部分は、特別会計への繰出金が占めており、介護保険事業費会計繰出金が増えたものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金が減ったことなどにより、経常収支比率は前年度と同水準となった。



類似団体内順位 55/58  
 全国平均 24.1  
 兵庫県平均 77.0

**公債費の分析**  
 前年度から概ね同水準で推移している。しかしながら、過去に財政対策として退職手当債、行政改革推進債等の市債を発行したことなどから、類似団体よりも高くなっている。今後についても公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を進めていく中で、投資的経費を圧縮するほか、市債の早期償還を行うなど、市債残高の



類似団体内順位 24/58  
 全国平均 24.1  
 兵庫県平均 77.0

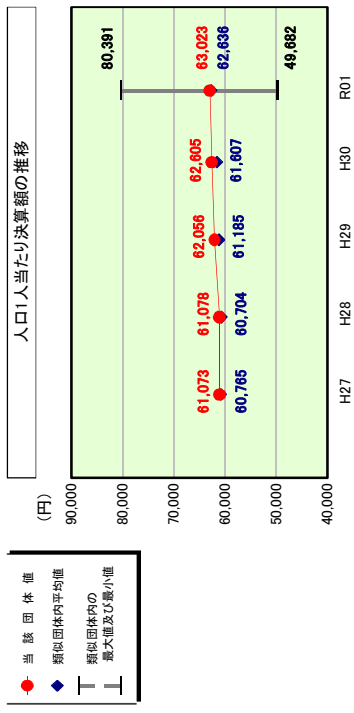
**公債費以外の分析**  
 これまでの定数削減や給与等の抑制などにより、人件費は類似団体と比較すると低い水準を推移している。しかしながら、社会保障関係経費などの増に伴う扶助費のうち、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことが、本市の財政状況の顕重化の大きな要因となっているため、引き続き適正な執行に向け見直しを図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県尼崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



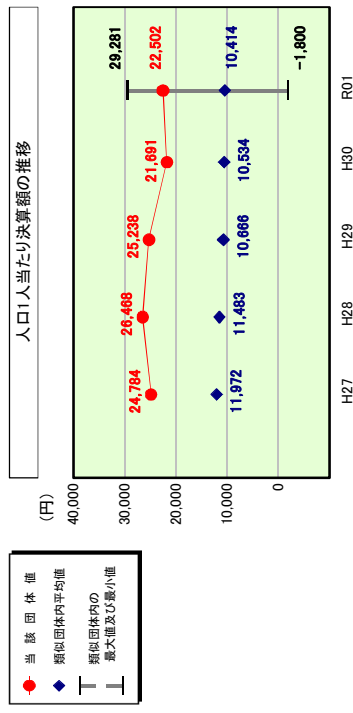
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	類似団体平均(円)
27,725,255	59,848	58,073
1,287,084	2,778	2,762
12,602	27	1,714
280,679	563	632
-	-	9
1,117,216	2,412	1,980
338,352	750	1,379
▲1,545,107	▲3,335	▲3,914
29,196,081	63,023	62,636

当該団体の 人口1,000人当たり職員数(人)	類似団体平均	
	対比(差引)	対比(%)
6.22	6.32	▲0.10
98.2	99.9	▲1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

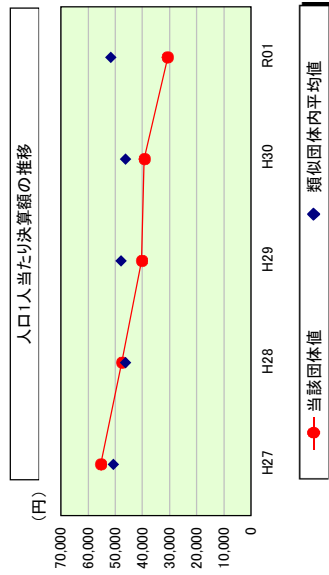


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	類似団体平均(円)
24,019,024	51,848	36,995
-	-	3
10,000	22	8
3,233,807	6,981	8,919
20,966	45	380
257,170	555	886
5	0	1
▲5,708,369	▲12,322	▲8,108
▲11,408,193	▲24,626	▲28,743
10,424,410	22,502	10,414

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

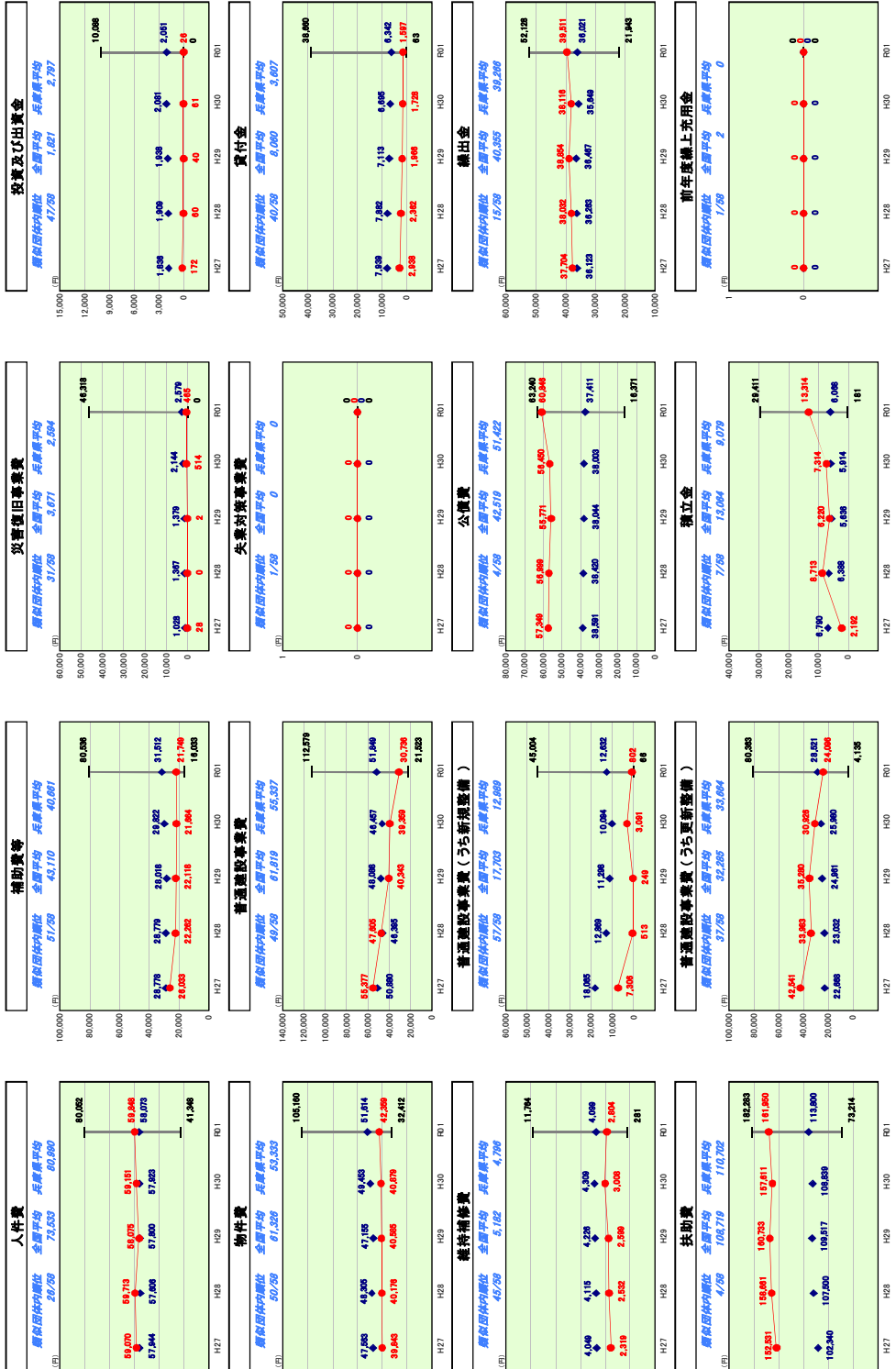
当該団体の決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体(円)	類似団体平均(円)
29,691,465	17.0	50,880
14,830,702	8.9	27,819
22,048,844	▲14.0	46,395
16,741,174	36.1	26,304
18,668,382	▲15.3	48,098
10,371,140	▲38.0	25,183
9,262,619	▲10.8	46,457
14,238,794	▲21.9	51,849
7,504,167	▲19.0	26,326
19,775,574	▲7.3	48,734
11,741,960	▲9.2	25,930

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	483,282 人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	461,398 人(02.1.現在)	12.1	%
外国人	20,884 人	67.6	%
うち外国人	201,613,285 千円		
市町村費	322,400 千円		
国庫補助金	100,574,335 千円		
地方債	282,283,016 千円		

◆ 当該年度値  
● 前年度値  
▲ 前年度値  
△ 前年度値  
○ 前年度値

※ 市町村別とは、人口および総事業費(うち国庫補助金)を300グループに分けたものである。当該年度と同一グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
※ 類似団体については、各年度別年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。前年度類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



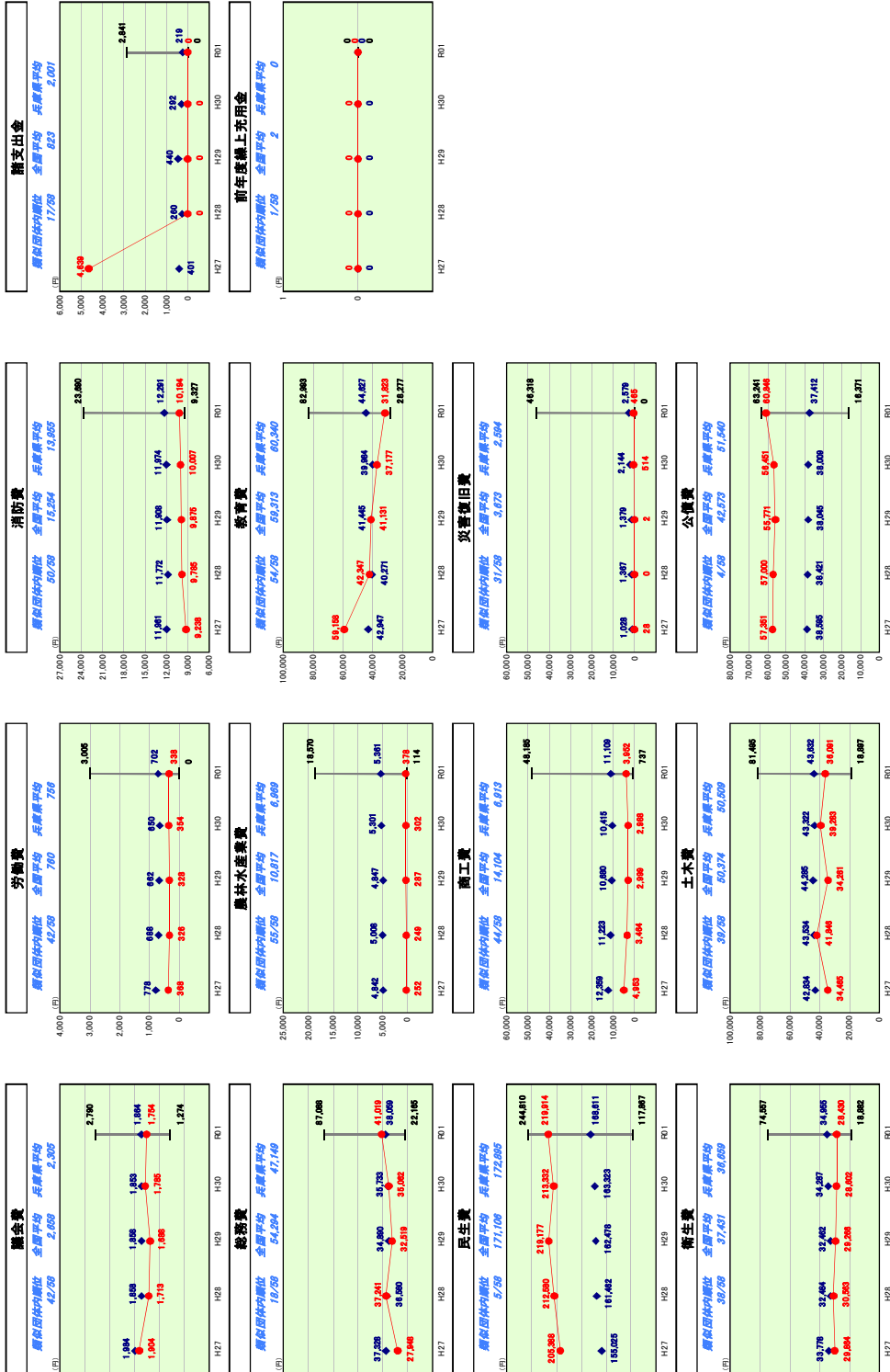
**経費削減の分析**  
歳出決算総額は、住民一人当たり約38千円となっている。おもしろ構成員は、扶助費・人件費・公債費であり、類似団体と比較して特に扶助費と公債費が高い数値であることから、本市は都市と比較して、顕著化した財政構造となっていることが分かる。  
・扶助費は、住民一人当たり10,990円であり、類似団体と比較して、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことから考えられる。本市の財政状況の悪化の大きな原因である。生活保護受給者削減策等、引き継ぎ支援等に向けた取組を進めていく。  
・公債費は、住民一人当たり約60,000円であり、土地開発公社の設置準備に伴って、土地開発公社等の市債発行によることから、公債費が高くなっている。今後、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、構造改革に向けた取組を進めていく中で、投資的経費を削減し、市債発行の抑制に努めることによる公債費の削減を管理していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 当該団体 棒状  
● 類似団体内平均値  
T 全国平均  
■ 兵庫県平均  
○ 前年度比(前年比)

人口	463,282	人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	461,398	人(02.1.1現在)	12.1	%
出生数	50,727	人	67.6	%
死亡数	20,316	人	-	%
出生率	201	人/1,000人	1029	人/1,000人
死亡率	201	人/1,000人	1029	人/1,000人
出生率超過率	322,400	千円	180	千円
出生率超過率	100,574,335	千円		
出生率超過率	252,253,016	千円		

※ 市町村別とは、人口および(5)産業集積率(1)は全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を意味しない。



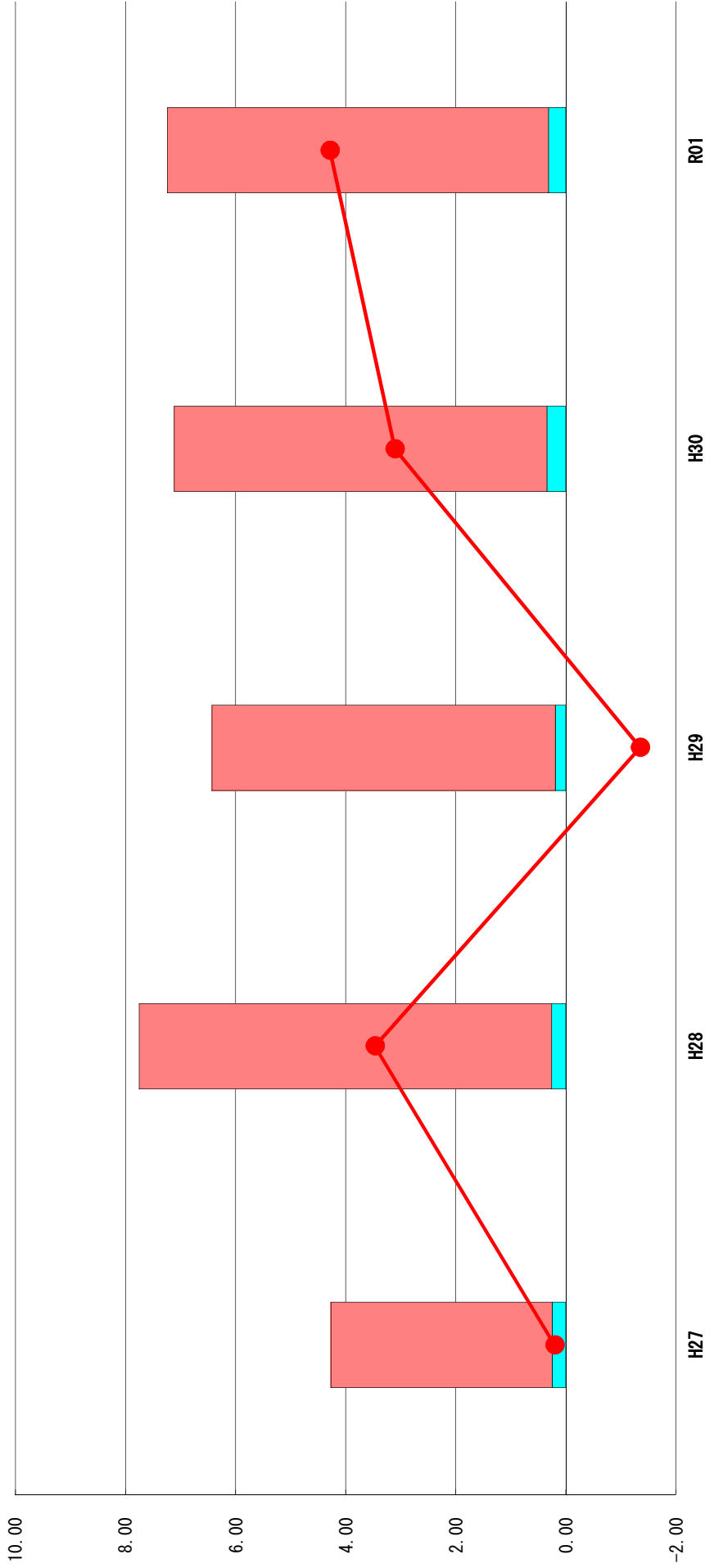
**目的別歳出の分析**  
 ・民生費は、住民一人当たり219,914円となっている。特に生活保護受給者の割合(保護率が)高いことにより、類似団体と比較して突出して高い推移となっている状況である。  
 ・公債費は、住民一人当たり80,940円となっている。土地開発公社の建設費(委託)に伴う借債や、過去に貯蓄型預金として退職年金を預け、行政改革推進費等の市債発行したことから、公債費が増加しており、類似団体よりも高くなっている。今後とも、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、精進改善に向けた取組を推進し進捗を図っていく中で、政策的経費を削減するほか市債の早期償還を行うなど、市債償還の削減に努めることによる削減を図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県尼崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	0.25	0.26	0.19	0.35	0.32
	実質単年度収支	0.20	3.47	▲ 1.35	3.11	4.29

### 分析欄

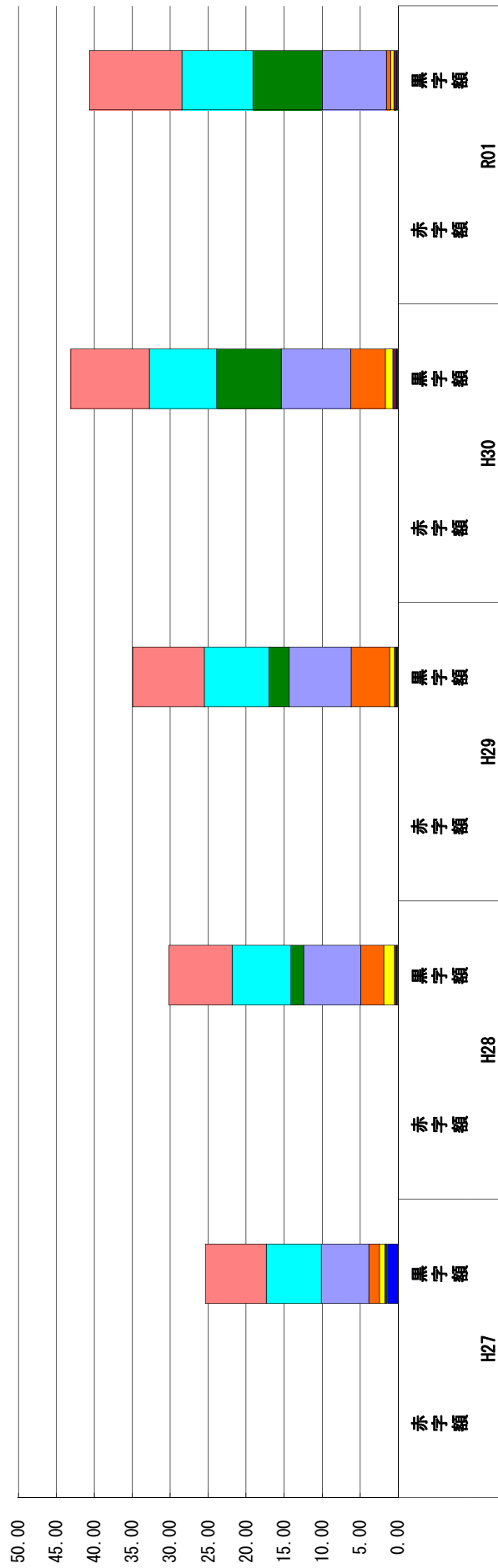
財政調整基金残高は、昨年度より増加し標準財政規模比6.92%となっている。財政調整基金の取崩しを行わなかったことや収支剰余を積み立てたことから、残高および実質単年度収支が改善した。

しかしながら、社会保障関係費の増等により、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれることから、あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトに基づき、更なる収支改善に取り組みとともに、令和4年度に標準財政規模の概ね10%を確保することを目標

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県尼崎市



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計					
下水道事業会計	8.00	8.25	9.46	10.38	12.19
工業用水道事業会計	7.21	7.76	8.51	8.86	9.35
モーターボート競走事業会計	-	1.67	2.64	8.50	9.17
水道事業会計	6.30	7.57	8.20	9.12	8.43
国民健康保険事業費会計	1.39	3.03	5.07	4.61	0.53
介護保険事業費会計	0.71	1.40	0.61	0.99	0.46
一般会計	0.25	0.26	0.18	0.35	0.32
地方卸売市場事業費会計	0.13	0.12	0.11	0.12	0.13
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.36	0.08	0.19	0.19	0.07

分析欄

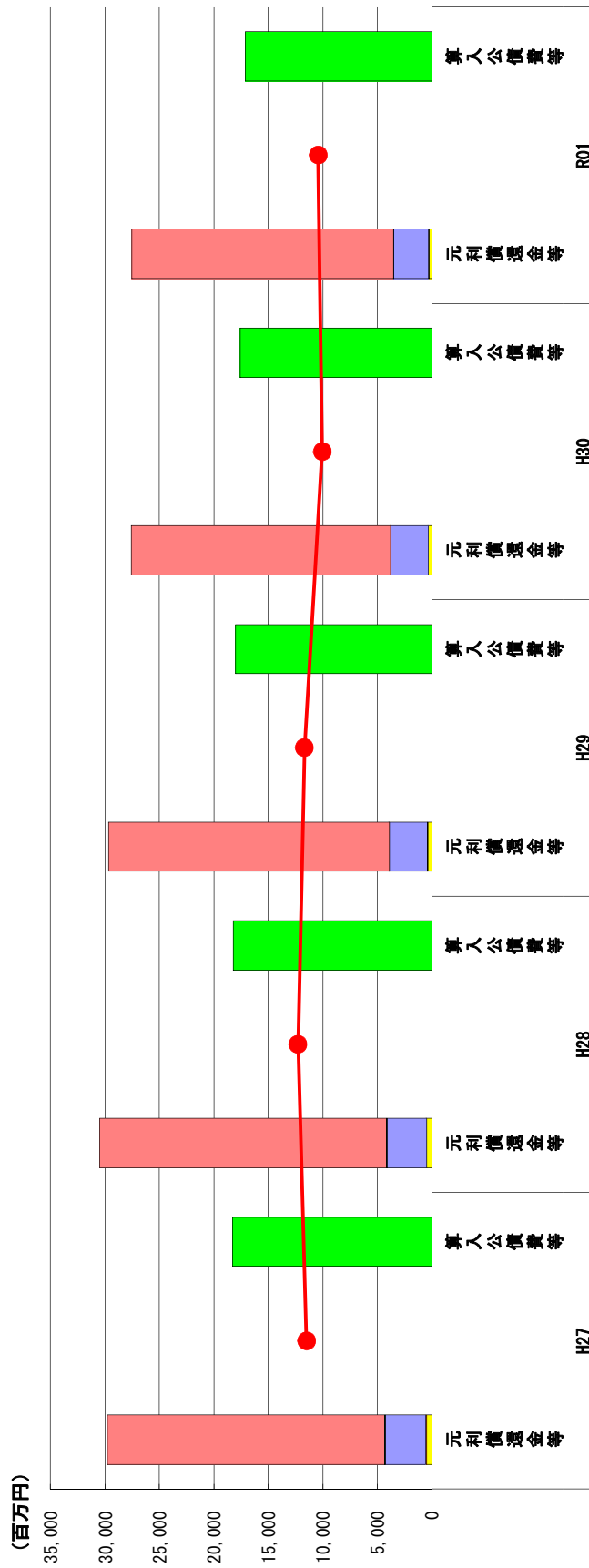
連結実質赤字比率は、昨年度に引き続き、全体として黒字となっている。  
 平成25年度まで赤字が続いていた自動車運送事業会計については、平成28年3月20日からの民営化に伴い廃止した。また、平成28年4月1日から競艇事業に地方公営企業法の全部の規定を適用することに伴い、モーターボート競走事業を設置している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県尼崎市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	25,472	26,349	25,799	23,818
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	47	33	17	13
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,733	3,613	3,491	3,453
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	87	35	25	27
債務負担行為に基づく支出額	452	444	355	294
一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等	18,291	18,217	18,008	17,558
(A) - (B)	11,500	12,257	11,679	10,047
実質公債費比率の分子	10,429	10,429	10,429	10,429

分析欄  
過去に財源対策として発行してきた退職手当債や行政改革推進債等のほか、教育環境の充実に発行した市債の償還が本格化してきたため、前年度より増加しており、類似団体の平均よりも高い状況にある。  
今後については、慎重な財政運営を行うにつ、市債の元金償還を進めることにより、徐々に低下していく見込みとなっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	8,447	6,918	6,863	6,230
減債基金積立相当額	210	170	117	50
減債基金積立相当額	8,045	8,045	8,045	8,045

分析欄  
現在、発行している満期一括償還地方債は兵庫のじきく債のみであり、令和3年度に全て償還する見込みである。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

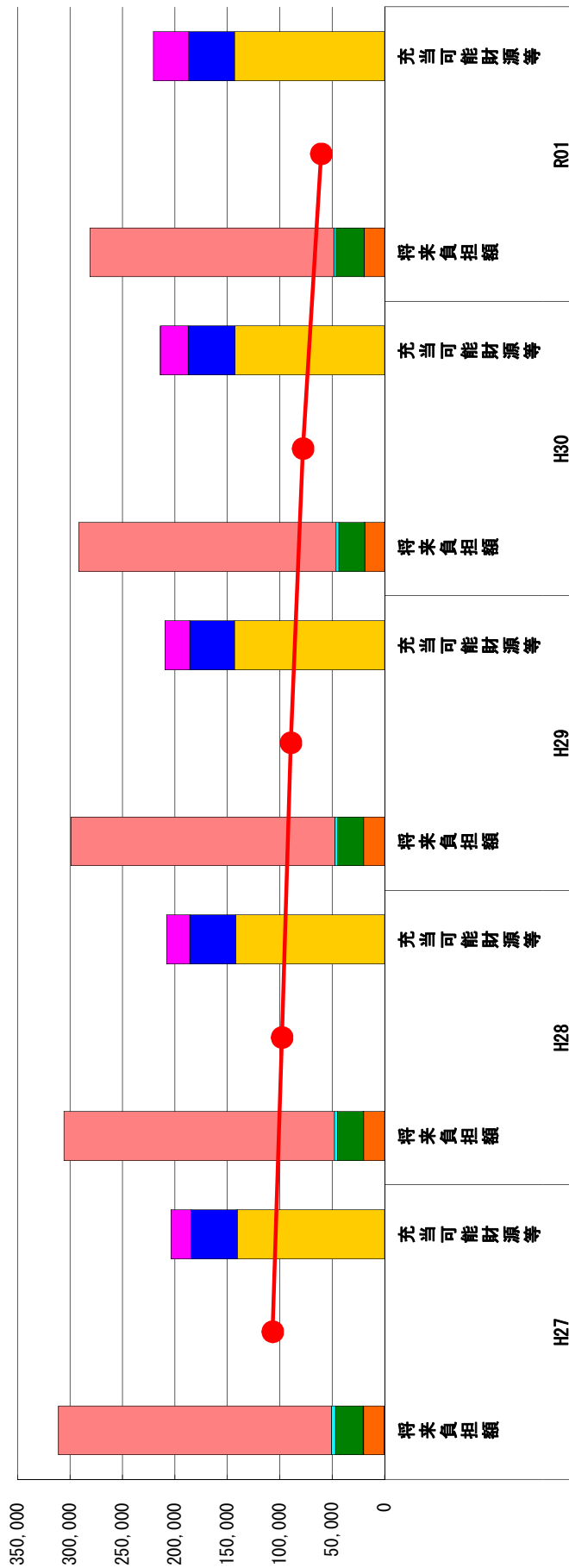


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県尼崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		260,234	257,662	251,573	245,497	232,371
債務負担行為に基づく支出予定額		3,645	3,036	2,520	2,334	2,423
公営企業債等繰入見込額		26,603	25,032	24,806	24,877	26,561
組合等負担等見込額		146	105	96	70	49
退職手当負担見込額		19,730	19,708	19,738	18,904	19,298
設立法人等の負債額等負担見込額		522	78	49	33	214
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		18,876	21,838	23,726	26,310	33,868
充当可能特定蔵入		44,579	43,752	42,823	44,655	43,848
基準財政需要額算入見込額		140,380	142,136	142,974	142,832	142,911
(A) - (B)		107,046	97,895	89,258	77,919	60,289

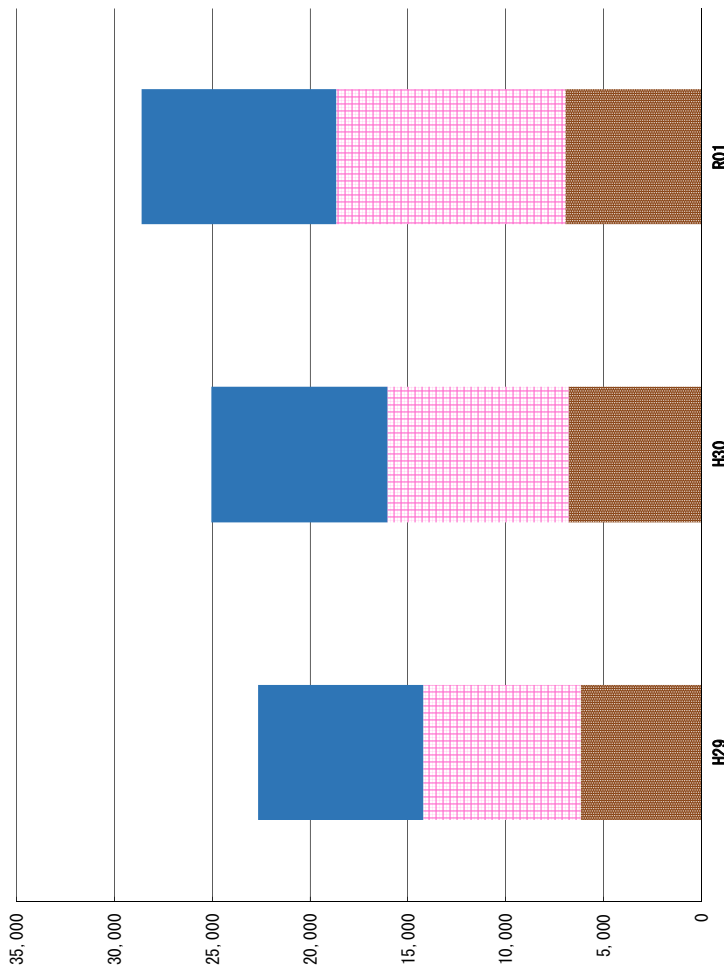
## 分析欄

地方債残高の減や、充当可能基金残高の増などにより、前年度と比べ減少した。しかしながら、教育環境の充実等に対応するために発行した市債のほか、退職手当債や行政改革推進債等の市債残高が多額であるため、類似団体の平均と比較して高い数値となっている。  
今後については、「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」に示した目標を見据えながら、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H29	H30	R01	
財政調整基金	6,151	6,768	6,955	
減債基金	8,045	9,265	11,705	
その他特定目的基金	8,446	9,015	9,947	
公共施設整備基金	3,083	3,380	4,079	
市民福祉振興基金	1,704	1,717	1,702	
新本庁舎建設基金	514	767	1,021	
環境基金	695	713	722	
緑化基金	602	601	600	
基金残高合計	22,643	25,048	28,606	

## 基金全体

(増減理由)  
 「財政調整基金」を取り崩さず収支剰余を積み立てたことや、「減債基金」に市有地の売却収入を積み立てた等により、基金全体として3,586百万円の増となった。

(今後の方針)  
 ・収益事業収入及び土地売却収入については、基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の積立に活用する。  
 ・不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 ・収支剰余を活用し、187百万円を積み立てたことによる増  
 ・前年度決算及び当初予算から収支が改善したことからの財源対策を取りやめ、取り崩しを行わなかった

(今後の方針)  
 ・経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するため、令和4年度までに繰越財政貯蓄の概ね10%（概ね100億円）を目標として積み立てる。

## 減債基金

(増減理由)  
 ・市有地にかかる売却収入等を2,440百万円積み立てたことによる増

(今後の方針)  
 ・財源が著しく不足する場合は市債の償還や、償還期間の繰上等に対応する基金として市有地売却収入を積み立てていき、財政健全化や調剤手当債などに係る令和4年度末の残高相当額（概ね100億円）を補うことを基本とし、財政調整基金の積立状況等も勘案しつつ、市債の早期償還への活用を図る。  
 ・市有地売却収入のうち、一部を公共施設マネジメント計画に係る積立として別管理し、今後、当該取組に係る公費の一部に対し、取崩又は充当を行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
 ・公共施設整備基金：市が設備する公共施設の整備及び保全に要する経費の財源を確保する。  
 ・新本庁舎建設基金：尼崎市役所本庁舎の建設に要する経費の財源を確保する。  
 (増減理由)  
 ・公共施設整備基金：私有財産の売却収入や収益事業収入の一部等を699百万円積み立てたことによる増  
 ・新本庁舎建設基金：収益事業収入の一部等を254百万円積み立てたことによる増

(今後の方針)  
 ・公共施設整備基金：市有地売却収入のうち一部を公共施設マネジメント計画に係る経費の財源として積み立てを行い、保全の取組等に活用するほか、収益事業収入の一部を積み立てる。  
 ・新本庁舎建設基金：本庁舎を新たに建て替える際の財源とするため、収益事業収入の一部等を積み立てる。

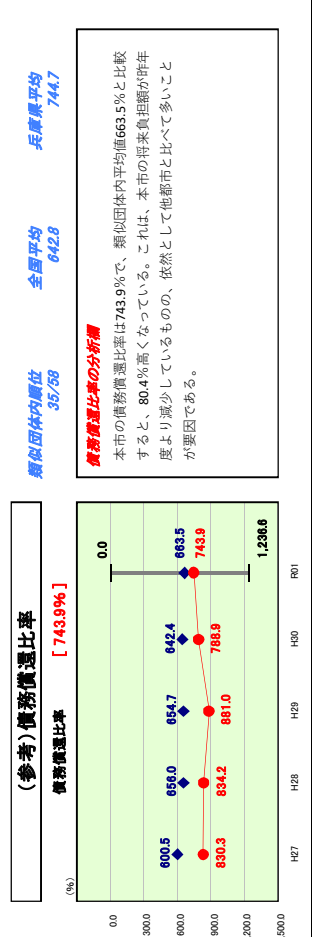
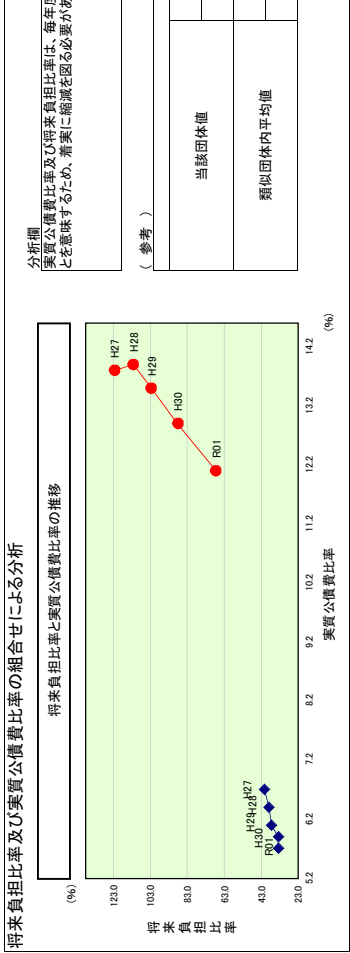
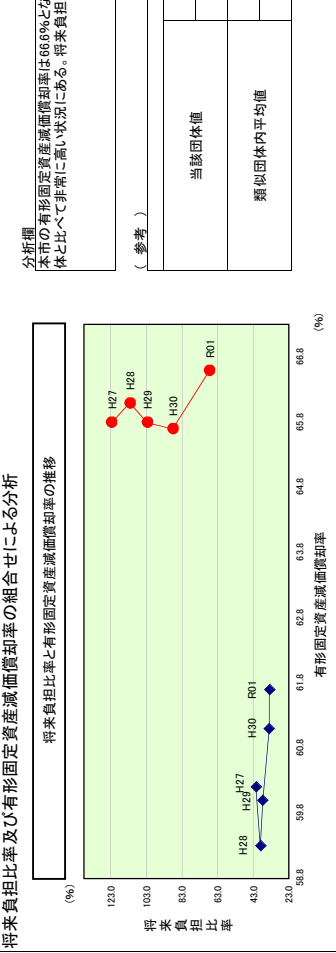
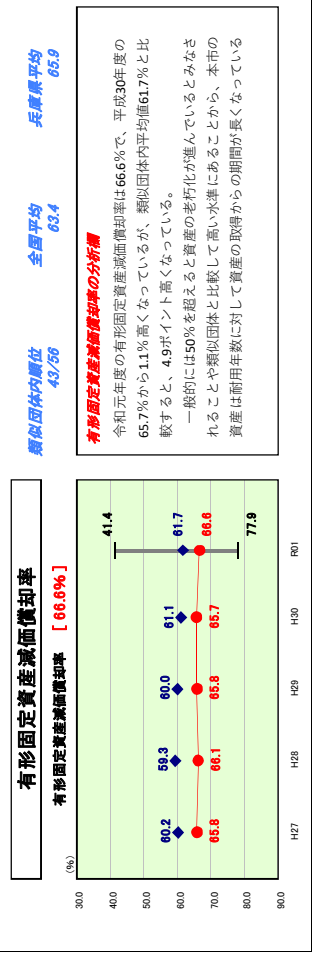
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県尼崎市

人口	483,282人(22.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	451,389人(22.1.現在)	実質赤字比率	12.1	%
面積	50.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	67.6	%
入総額	202,364,731千円	市町年度	H28	中核市
出総額	201,613,295千円	市町年度	H27	中核市
実収支	322,490千円	市町年度	H28	中核市
獲得財政規模	100,574,335千円	市町年度	H28	中核市
地方債現在高	232,253,916千円	市町年度	H28	中核市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



**分析欄**

本市の有形固定資産減価償却率は66.6%となっており、耐用年数に対して資産の取得から長くなっている状況にある。また、将来負担比率についても、市債償還が多いこと等により、本市は類似団体と比べて非常に高い状況にある。将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを取りながら、公共施設の予防保全にも留意し、今後の適切な財政運営を行うっていく必要がある。

(参考)

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	65.8	66.1	65.8	65.7	66.6
有形固定資産減価償却率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
有形固定資産減価償却率	60.2	59.3	60.0	61.1	61.7

**分析欄**

実質公債費比率及び将来負担比率は、毎年減少しているが、類似団体との比較では依然として高い状況にある。将来負担比率が高いことは、公債償還という形で将来世代への負担に大きく影響を与えることを意味するため、着実に削減を図る必要がある一方で、市民の安全、安心や公共施設マネジメントなどにも留意し、取り組んでいく必要があることから、今後もこれらの両立を図っていく。

(参考)

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
実質公債費比率	138	139	13.5	12.9	12.1
将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

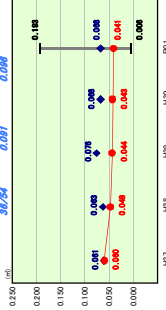
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

- 当市 施設種別
- 類似団体の平均値
- ◇ 類似団体の分布の上限
- ◇ 類似団体の分布の下限

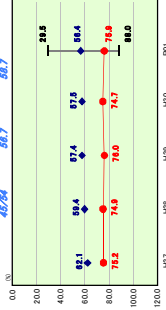
人口	463,262	人(02.1.1現在)
うち日本人	461,399	人(02.1.1現在)
外国人	1,863	人(02.1.1現在)
世帯数	205,264	世帯
世帯総面積	207,615,235	平方メートル
世帯数/世帯総面積	232,440	世帯/平方メートル
世帯数/人口	105	世帯/1,000人
世帯総面積/人口	222,263.018	平方メートル/1人

※ 市町村施設は、人口および世帯数に基づき分類されています。類似団体のグループに属する自治体も図表と同様とします。  
 ※ 人口については、各調査年度内の1月1日現在の国勢調査結果に基き、各自治体で発表されている人口に基づいています。  
 ※ 類似団体の平均値、全平均値、各調査年度の類似団体の値は、各自治体で発表されている値を、類似団体の数で算出しています。  
 ※ 類似団体の数については、各調査年度ごとに調査対象の自治体ごとに発表されています。

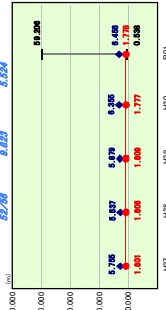
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



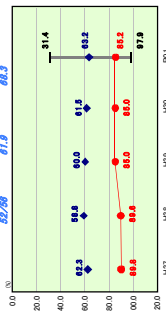
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



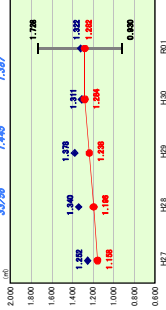
【児童館】  
一人当たり延床



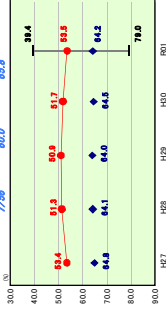
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



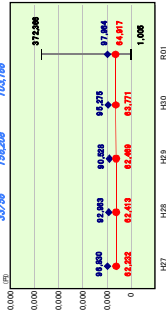
【学校施設】  
一人当たり面積



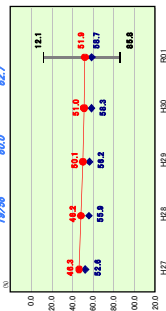
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



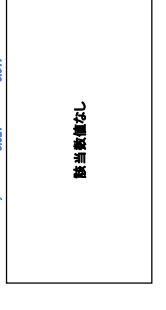
【認可子ども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)減価償却率



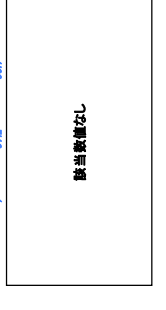
【認可子ども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



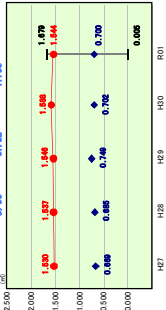
【児童館】  
一人当たり面積



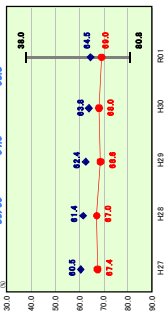
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



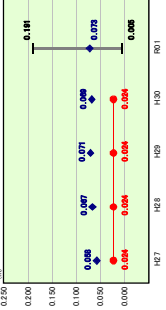
【公民館(住宅)】  
一人当たり面積



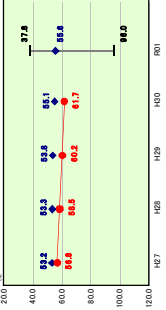
【公民館(住宅)】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・道港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)減価償却率



【港湾・道港】  
有形固定資産減価償却率



類似団体の分析

有形固定資産減価償却率については、類似団体に高い水準になっている。中でも、児童館、児童こども園・幼稚園・保育所が高い水準にある。  
 本市の施設については、児童館減価償却率からゾーン別利用にみて減価償却率を算出した施設が60%を超えており、劣化した施設についての減価償却率や減価償却等の分析が大きな課題になっている。  
 今後においても、「尼崎市政施設マネジメント計画」に基づき統廃合と削減の取組などを進めていくことで、身の丈に合った施設水準と減価償却率となるようマネジメントしていく必要がある。

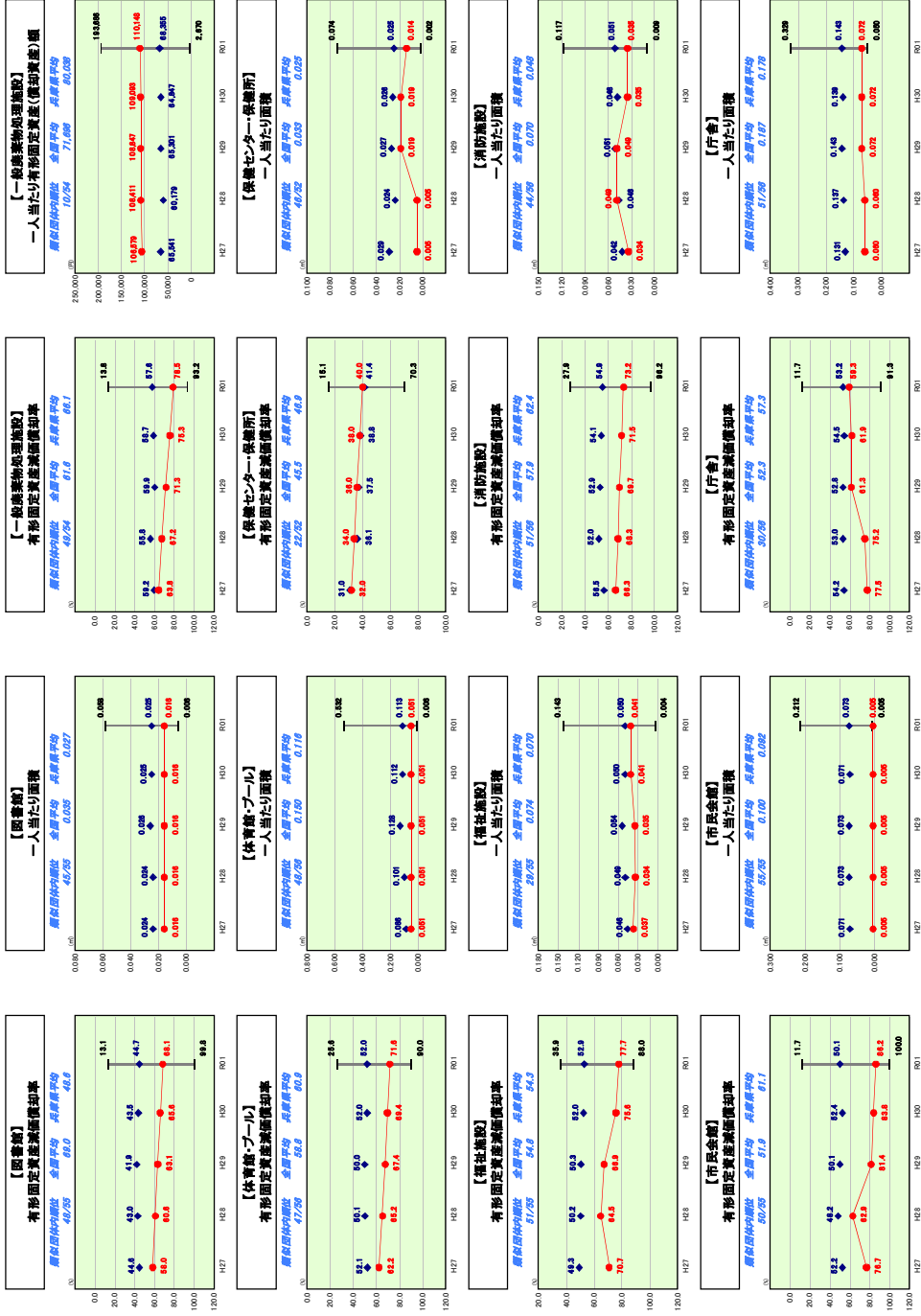
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県尼崎市

● 当該年度値  
◆ 前年度値  
▲ 前年度値との  
△ 前年度値より減少

項目	数値	単位	前年度	前年度比
人口	463,262	人(21,199世帯)	461,399	1.0%
うち日本人	461,399	人(21,199世帯)	461,399	0.0%
外国人	1,863	人(91世帯)	1,863	0.0%
出生数	202	人	204	-1.0%
死亡数	207	人	207	0.0%
転入数	202,480	人	202,480	0.0%
転出数	188,426	人	188,426	0.0%
転入超過	14,054	人	14,054	0.0%
転入超過率	3.0%	%	3.0%	0.0%

※ 市町村単位は、人口および産業連関率に分類のグループに分類したものである。当該数値はグループに属する当該市町村の合計値とする。  
 ※ 人口については、各都府県庁舎の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村の平均年齢、各市町村の平均年齢、各市町村の平均年齢を示している。  
 ※ 前年度内訳は、各都府県庁舎、各都府県庁舎、各都府県庁舎の状況である。各都府県庁舎の状況である。また、前年度内訳は、各都府県庁舎の状況である。



施設情報の分析

有形固定資産価値指数については、前年度と比較して、全体的に高い水準に推移している。中でも、市街地、工業地、一般商業地が顕著に高い状況にある。  
 本市の施設については、高度経済成長期からバブル経済期にかけて顕著な増加を遂げたことから、市街地を中心に、老朽化した施設について、更新や改修等の対応が大きな課題となっている。  
 今後においても、「尼崎市公営施設マネジメント計画」に基づく任務と関係の取組などを進めていくことで、身の丈に合った施設運営、施設価値となるようマネジメントしていく必要がある。

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	中核市	指定団体の指定状況		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				市町会等	指定団体の指定状況					
市町村名	明石市	地方交付税種地	1-6	財政健全化等	×	110,408,643	109,465,606	実質収支比率	1.1	
				財政健全化等	×	106,022,561	109,465,606	経常収支比率	94.5	
人口	平成27年国調(人)	293,409	1-6	財政健全化等	×	943,037	943,037	標準財政規模	(102.4)	
				財政健全化等	×	766,942	943,037	標準財政規模	60,155,403	
人口	平成28年国調(人)	290,950	1-6	財政健全化等	×	42,117	42,117	財政力指数	0.79	
				財政健全化等	×	685,525	900,920	財政力指数	0.79	
人口	増減率(%)	0.8	1-6	財政健全化等	×	-30,387	-30,387	健全化判断比率	15.4	
				財政健全化等	×	316,532	3,385,805	健全化判断比率	15.4	
住民基本台帳人口	令和02.01.01(人)	303,961	1-6	財政健全化等	×	0	0	実質赤字比率	-	
				財政健全化等	×	600,000	400,000	実質赤字比率	-	
人口	うち日本人(人)	300,343	1-6	財政健全化等	×	2,955,418	2,955,418	連結実質赤字比率	3.0	
				財政健全化等	×	-498,863	2,955,418	連結実質赤字比率	2.8	
人口	増減率(%)	0.2	1-6	財政健全化等	×	34,605,190	34,605,190	将来負担比率	28.1	
				財政健全化等	×	46,565,672	43,881,213	将来負担比率	28.1	
面積(km <sup>2</sup> )	49.42	5.837	1-6	財政健全化等	×	44,302,015	44,302,015	資産不足比率(※4)	-	
				財政健全化等	×	57,365,692	57,365,692	資産不足比率(※4)	-	
世帯数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	73,039,017	73,039,017	標準財政収入額	-	
				財政健全化等	×	85,736,607	85,736,607	標準財政収入額	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	45,815,452	45,815,452	標準税収額	-	
				財政健全化等	×	59,176,038	59,176,038	標準税収額	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	68,539,097	68,539,097	標準経費当一総財源等	-	
				財政健全化等	×	85,736,607	85,736,607	標準経費当一総財源等	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	119,352,087	119,352,087	地方債現在高	-	
				財政健全化等	×	96,206,146	96,206,146	地方債現在高	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	23,368,672	23,368,672	うち公的資金	-	
				財政健全化等	×	9,053,318	9,053,318	うち公的資金	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	1,701,347	1,701,347	債務負担行為額(支出予定額)	-	
				財政健全化等	×	3,614,686	3,614,686	債務負担行為額(支出予定額)	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	9,336,786	9,336,786	債権基金	-	
				財政健全化等	×	1,501,458	1,501,458	債権基金	-	
職員数(世帯)	121,989	121,989	1-6	財政健全化等	×	3,629,927	3,629,927	その他の特定目的基金	-	
				財政健全化等	×	3,629,927	3,629,927	その他の特定目的基金	-	

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「歳出削減(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主計会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が毎年歳入歳出決算等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付与している。  
 ※4: 健全化法基準額には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分子を産業界人口総数とし、分母不能の産業界を除いて算出。  
 ※6: 産業界の比率は、対象となる産業界人口総数(人)又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

職員数の状況

区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町会長	1	10,840	1,630	一般職員	1,630	5,396,410	3,307
副市区町会長	2	8,950	237	うち消防職員	237	752,475	3,175
教育長	1	7,330	212	うち技能劣務職員	212	753,872	3,556
議会議長	1	7,320	233	教育公務員	233	796,910	3,420
議会副議長	1	6,670	-	臨時職員	-	-	-
議会議員	28	6,020	1,863	合計	1,863	6,187,320	3,321
				ラスタハイレス指数			100.3

一般会計等の一覧

項目	会計名	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	組合等	地方公社・第三セクター等一覽
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(12) 地方卸売市場事業特別会計	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 明石市産業振興財団	(15) 明石市産業振興財団
(2) 警察事業特別会計	(7) 農業共済事業特別会計	(11) 下水道事業会計	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 明石市地産農産物振興	(16) 明石市地産農産物振興
(3) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計	(8) 介護保険事業特別会計				(17) 明石市立市民病院	(17) 明石市立市民病院
(4) 病院事業債管理特別会計	(9) 後期高齢者医療事業特別会計				(18) 一般財団法人あかこ子ども財団	(18) 一般財団法人あかこ子ども財団
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	106,212	105,778	434	375	851	118,206	
2 歳入事業特別会計	682	682	-	-	369	1,146	
3 石ヶ谷福園整備事業特別会計	371	60	311	311	-	-	
4 病院事業債管理特別会計	801	801	-	-	-	1,570	
5 母子父子寡高齢者給付事業特別会計	27	5	22	-	2	14	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	107,722	106,955	767	686			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	総損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち繰上控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	29,765	29,446	320	320	2,675	-	-	-	
2 雇員共済事業特別会計	18	17	0	0	9	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	23,607	22,894	713	713	3,546	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	4,077	4,066	12	12	718	-	-	-	
5 水道事業会計	6,120	5,433	687	3,703	43	7,602	91	-	法適用企業
6 下水道事業会計	8,741	7,681	1,060	2,987	2,700	43,789	18,260	-	法適用企業
7 地方卸売市場事業特別会計	108	108	-	-	40	432	200	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

長瀬市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1 明石市産業振興財団	▲17	301	100	-	-	-	-	
2 明石地産振興開発	142	4,705	4,200	-	737	-	-	
3 明石市立市民病院	145	3,222	1,059	937	1,570	-	-	
4 一般財団法人あかしこども財団	0	10	10	14	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								





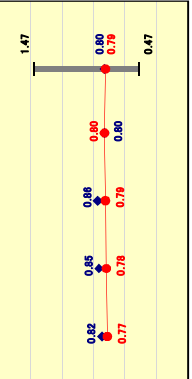
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	303,981	人	02.1(環状)		
うち日本人	300,343	人	02.1(環状)		
面積	40.42	km <sup>2</sup>			
人口密度	106,786	人/km <sup>2</sup>			
市町村別	106,022	人/km <sup>2</sup>			
市	127	人/km <sup>2</sup>			
町	180	人/km <sup>2</sup>			
村	127	人/km <sup>2</sup>			
支庁	60,155	人/km <sup>2</sup>			
支	119,352	人/km <sup>2</sup>			
地方	119,352	人/km <sup>2</sup>			
地方	119,352	人/km <sup>2</sup>			

※市町村別は、人口および産業連関率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、実質負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費弁入人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

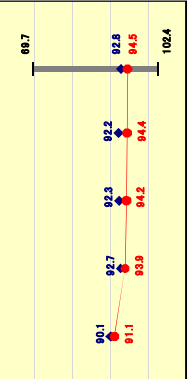
#### 財政力

財政力指数 [0.79]



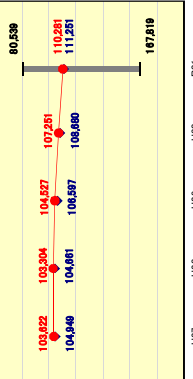
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]



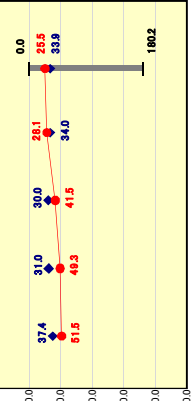
#### 人件費・物件費等の状況

人口1,000人当り人件費・物件費等決算額 [110,281円]



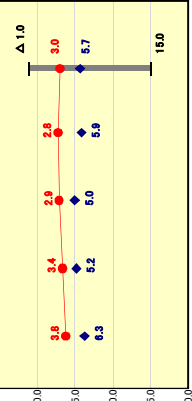
#### 将来負担の状況

将来負担比率 [25.5%]



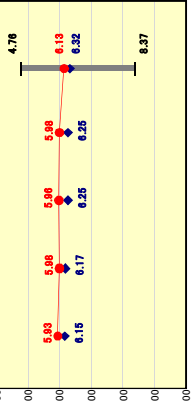
#### 公債負担の状況

実質公債負担率 [3.0%]



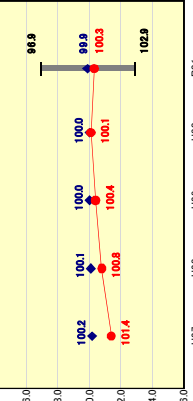
#### 定員管理の状況

人口1,000人当り職員数 [6.13人]



#### 給与水準(国との比較)

ラスベリス指数 [100.3]



### 令和元年度 兵庫県明石市

類似団体内順位 24/59 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

#### 将来負担比率の分析

近年は類似団体平均と比較して高い比率で推移してきたが、平成20年度以降は類似団体平均を下回っており、令和元年度は28.9%となった。地方債の償還が将来負担比率に与える影響は、償還の年次が7%減少したこと、また、償還上の分限である種別別償還額が普通地方交付税額や国庫補助収入額の増加により1.9%増加したことによる。引続き、今後も地方債償還の適正な管理を進め、交付税措置のある削減的な市債の活用を図るとして、健全な財政運営に取り組みながら将来負担比率の抑制に努めていく。

類似団体内順位 14/59 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

#### 実質公債負担率の分析

3か年平均は前年度に比べ0.2ポイント低下(3.0%)となった。単年度では、普通地方交付税の増や事業費増などの市債の増加に伴う種別別償還額の増加により、計算上の分子が9.9%増加した一方、臨時財政対策債などの引当償還金を増加したことにより、計算上の分子が92.1%増加したことから、0.7ポイント悪化した。近年、投資事業を抑制したことから地方債償還額の増加は抑えられ、類似団体平均を下回り良好な状況にあるが、明石駅前再開発事業や中学校給食導入事業、保健所整備事業などの地方債の発行に伴う償還の影響により、公債費が高水準で推移するものと考えられるため、引き続き事業の適切な取組を進め、世代間負担の公平化の観点から市債の新規発行を抑制し、公債費の削減を図っていく。

類似団体内順位 26/59 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.29

#### 人口1,000人当り職員数の分析

これまで、事務事業の基本的な重直しを行うとともに、既存事務の重直しの徹底及び民間委託等の推進により、総職員数の削減を行っており、結果、人口当たりの職員数は全国平均を下回る水準となっている。本市では、今後も引き続き、新規、重点施策推進のため、専門職等必要な人材を確保する一方で、職場環境を改善しながら、適正な職員配置を行い、市民サービスの向上と総人件費の抑制の両立を図っていく。(参考 平成22年4月1日現在24,10人⇒令和2年4月1日現在20,37人)

類似団体内順位 36/59 全国平均 98.9 全国町村平均 98.4

#### ラスベリス指数の分析

国家公務員及び類似団体と比べ、高い水準にあることから、適正化に向けた取り組みを行っているところである。具体的には、人事院勧告を踏まえた給料の改定もとも、平成28年度は、初任給の引き下げや、昇格基準の重直しを実施したほか、平成27年1月の定期昇給の半減措置を講じるなど、同指数の引き下げに取り組んでいる。さらに、平成29年1月の定期昇給において、管理職の昇給を停止するとともに、管理職以外の一般職については昇給の半減措置を実施した。今後も、同指数の段階的な引き下げに努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

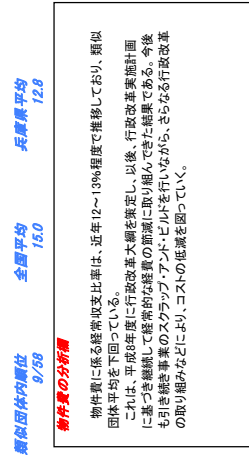
## 令和元年度

## 兵庫県明石市

### 経常収支比率の分析

項目	明石市	H27	H28	H29	H30	全国平均	兵庫県平均
人口	303,961	303,961	303,961	303,961	303,961	303,961	303,961
うち日本人	300,343	300,343	300,343	300,343	300,343	300,343	300,343
面積	49.42	49.42	49.42	49.42	49.42	49.42	49.42
人口密度	606.2	606.2	606.2	606.2	606.2	606.2	606.2
農業産出額	106,789,503	106,789,503	106,789,503	106,789,503	106,789,503	106,789,503	106,789,503
農産物販売額	106,022,561	106,022,561	106,022,561	106,022,561	106,022,561	106,022,561	106,022,561
産業別経常収支	685,525	685,525	685,525	685,525	685,525	685,525	685,525
経常財政収支	60,155,403	60,155,403	60,155,403	60,155,403	60,155,403	60,155,403	60,155,403
地方債現在高	119,352,087	119,352,087	119,352,087	119,352,087	119,352,087	119,352,087	119,352,087

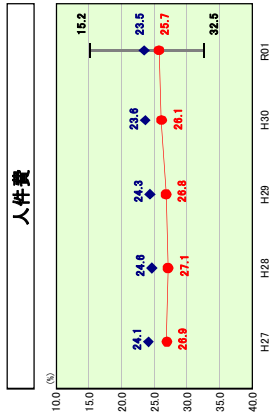
※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/58 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

#### 物件費の分析

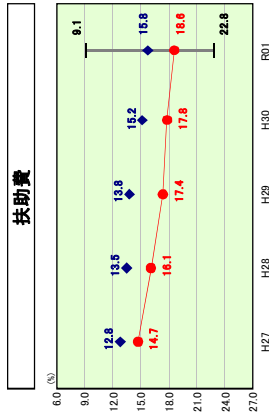
物件費に係る経常収支比率は、近年12～13%程度で推移しており、類似団体内平均を下回っている。  
 これは、平成28年度に行政改革本部を設置し、以後、行政改革実施計画に基づき継続して経常的経費の削減に取り組んできた結果である。今後とも引き続き事業のスプレッドアップ・アップ・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 42/58 全国平均 25.6 兵庫県平均 22.1

#### 人件費の分析

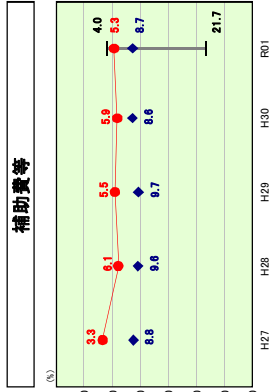
他市において、物件費に計上される臨時雇員の代替として、人件費に計上される任期付臨時労働員を採用していることなどにより、類似団体内平均を上回っている状況にある。  
 これまで、人件費削減の取り組みとして、特許に係る住居手当の廃止、地味手当の支給率引き下げ、平成28年1月の定期昇給の抑制措置、業務改善等による時間外勤務の削減などを行った。今後も、人件費の適正化を図り、コストの削減に努める。



類似団体内順位 49/58 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

#### 扶助費の分析

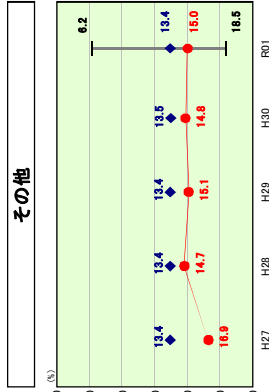
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均を上回っており、その要因として、令和元年度においては、私立保育所等の運営にかかわる給食料や訓練給付金などの障害福祉事業費、児童相談所運営事業費の増加などが挙げられる。  
 少子高齢化社会の進展に伴う福祉関係事業の伸びや本市が進める子どもを核としたまちづくり、経済情勢等を勘案すると、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定している。



類似団体内順位 4/58 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

#### 補助費等の分析

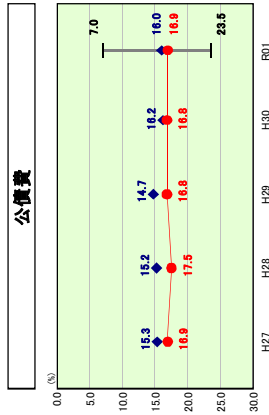
補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を下回っているのは、特別事務組合に対する補助費等が少額であり、また市の出資する法人等の団体費及び補助費が類似団体に比べて少ないためである。  
 令和元年度においては、下水道事業会計への繰出金の減などにより、0.6ポイント減となった。



類似団体内順位 48/58 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

#### その他の分析

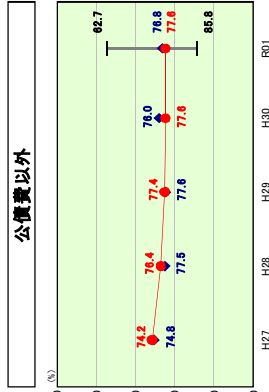
その他に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っているのは、特別会計に対する繰出金が多いことが主な要因である。  
 令和元年度においては、市税や運送交付金などの経費一般財源が増加したため、0.9ポイント増となった。  
 今後も少子高齢化社会の進展に伴う福祉関係経費の伸び等を勘案すると、引き続き高い水準で推移するものと想定している。



類似団体内順位 34/58 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

#### 公債費の分析

阪神・淡路大震災の災害復旧、復興事業をはじめ、都市基盤整備の財源として地方債を活用してきたことから、類似団体内平均を上回っているが、従前より地方債の経費の抑制に取り組んできた結果、平成16年度(128億円)をピークに減少傾向にある。  
 令和元年度決算においては臨時財政対策債等の長期債元金償還の増が、あつたものの、借入利率の低下による長期債利子の減が効いたことなどにより、前年度並みとなっている。今後も事業の適切な取組を推進し、地方債新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 35/58 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

#### 公債費以外の分析

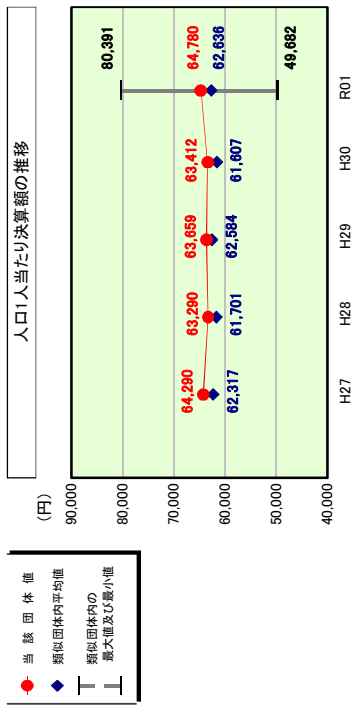
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均とほぼ同水準で推移している。これは、扶助費や人件費、特別会計等に対する繰出金が類似団体内と比較して高い水準にある一方、物件費や補助費等が低い水準にあるためである。  
 今後も引き続き事業のスプレッドアップ・アップ・ビルドを行いながら、さらなる行政改革の取り組みなどにより、コストの低減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

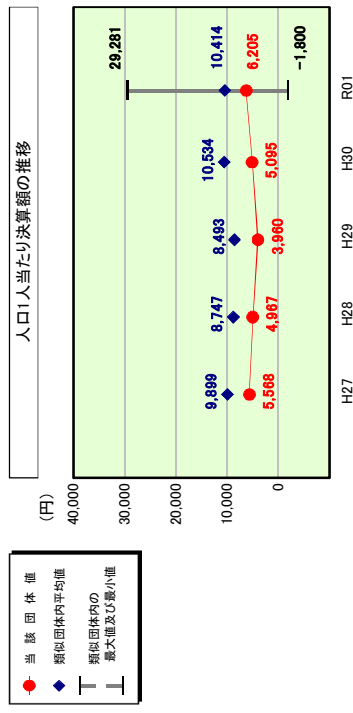
兵庫県明石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
17,808,214	58,587	58,073	58,073	0.9
1,739,185	5,722	2,762	2,762	107.2
36	0	1,714	1,714	▲ 100.0
7,410	24	632	632	▲ 96.2
-	-	9	9	-
762,117	2,507	1,980	1,980	26.6
407,963	1,342	1,379	1,379	▲ 2.7
▲ 1,034,483	▲ 3,403	▲ 3,914	▲ 3,914	▲ 13.1
19,690,452	64,780	62,636	62,636	3.4

参考

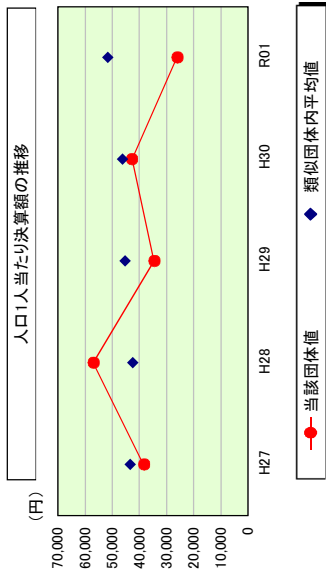
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.13	▲ 0.19
ラズハイイレズ指数	100.3	99.9
		0.4

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
11,515,337	37,894	36,995	36,995	2.4
-	-	3	3	-
-	-	8	8	-
1,972,446	6,499	8,919	8,919	▲ 27.2
-	-	380	380	-
-	-	886	886	-
-	-	1	1	-
▲ 3,751,851	▲ 12,343	▲ 8,108	▲ 8,108	52.2
▲ 7,849,792	▲ 25,825	▲ 28,743	▲ 28,743	▲ 10.2
1,886,140	6,205	10,414	10,414	▲ 40.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



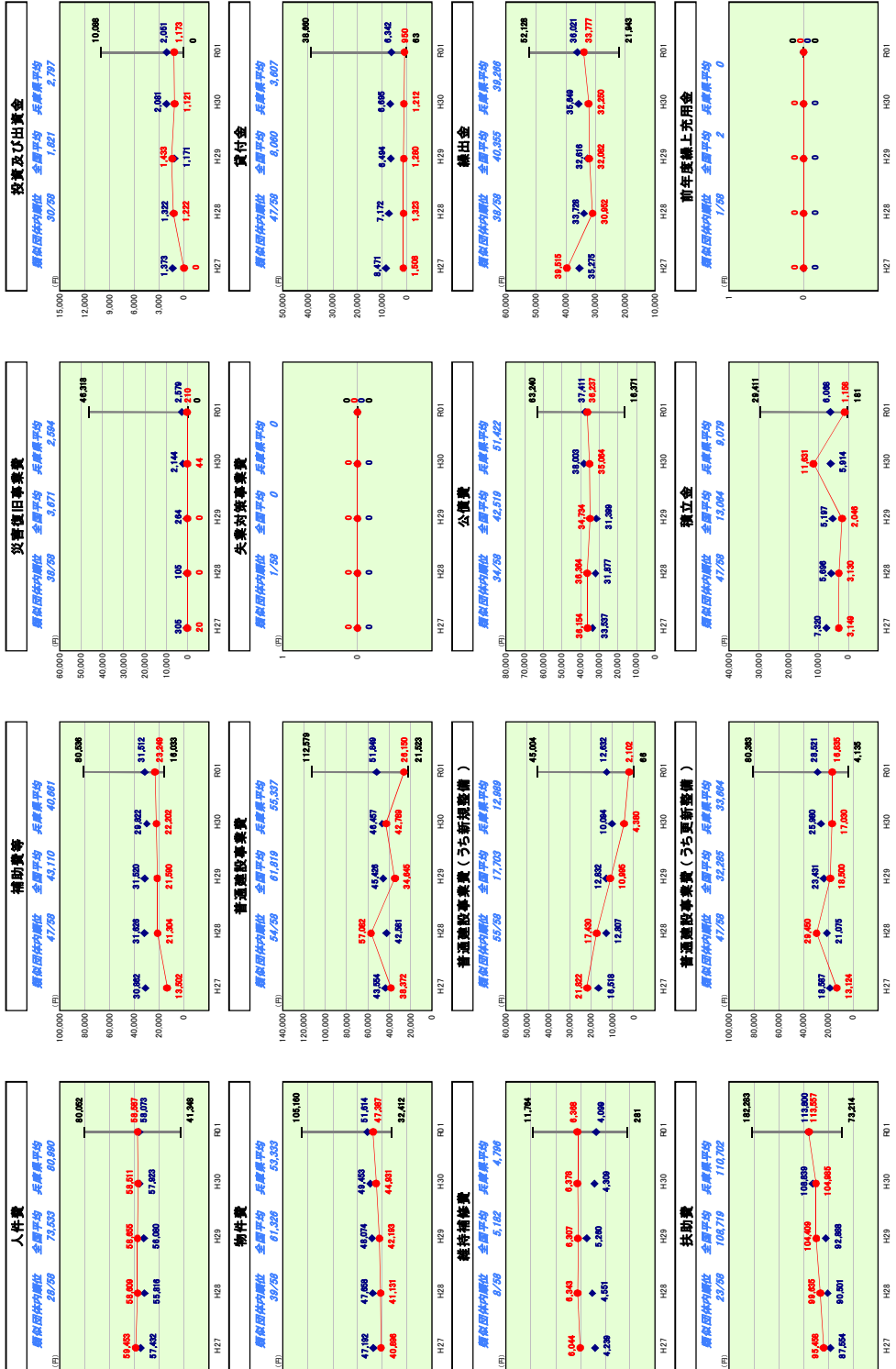
普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
11,437,127	38,372	2.0	43,954	43,954	4.0	▲ 2.0
4,505,155	15,115	29.9	24,811	24,811	4.6	25.3
17,056,104	57,082	48.8	42,581	42,581	▲ 2.2	51.0
4,529,830	15,160	0.3	24,354	24,354	▲ 1.8	2.1
10,434,380	34,645	▲ 39.3	45,426	45,426	6.7	▲ 46.0
6,293,111	20,895	37.8	24,508	24,508	0.6	37.2
12,970,690	42,789	23.5	46,457	46,457	2.3	21.2
8,363,634	27,591	32.0	24,020	24,020	▲ 2.0	34.0
7,948,659	26,150	▲ 38.9	51,849	51,849	11.6	▲ 50.5
4,068,697	13,386	▲ 91.5	26,326	26,326	9.6	▲ 61.1
11,969,392	39,809	▲ 0.8	45,973	45,973	4.5	▲ 5.3
5,552,085	18,429	9.7	24,804	24,804	2.2	7.5

(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	単位	明石市	兵庫県	全国平均	R01
人口	人	303,341	1,021,140	-	-
うち日本人	人	300,343	1,021,140	-	-
外国人	人	2,998	0	0	0
性別	比率	46.42%	46.42%	3.0%	3.0%
男女	比率	106.71%	106.71%	25.5%	25.5%
出生	比率	106.02%	106.02%	-	-
死亡	比率	68.52%	68.52%	-	-
出生超過	比率	60,165,403	60,165,403	-	-
地方債借入金	千円	118,352,087	118,352,087	-	-

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況であり、前年度類似団体内順位を記載しない。



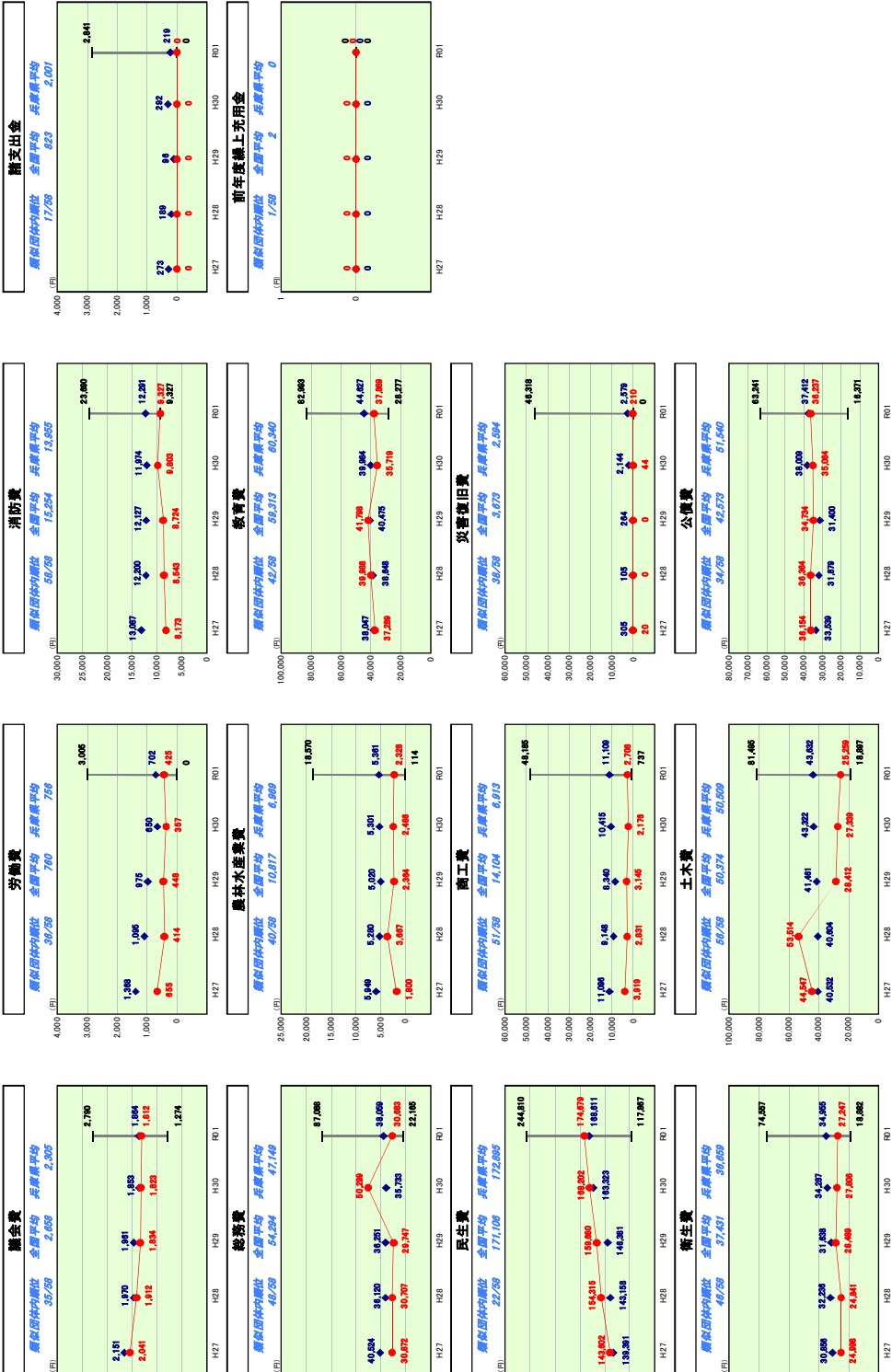
**経費削減の分析**  
 令和元年度における歳出決算総額は、市民一人あたり48,803円となった。主な項目では、財政健全化推進計画に基づき継続して経常的な経費の削減に取り進んできたこと、一部事務組合や出資法人への補助金が少なくなることから、物件費、補助費等は類似団体平均を大きく下回る良好な状況が窺われている。  
 一方、私立保育所等の運営にかかる給付料や、訓練等給付料等の増加などにより、扶助費は引き続き増加傾向にあるものの、人口が前年比39.2人の増となったため、類似団体平均を下回った。しかしながら、少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の伸びや、本市が進める子育て支援などにより、経済情勢等を勘案すると、今後も引き続き高い水準で推移するものと見込まれる。また、普通建設事業費については、前年度に行われた計画外用地開発事業、中学校施設工事事業、児童相談所事業などの完了により、前年度に引き続き類似団体平均を下回ったが、引き続き事業の適切な取捨選択を進めて、地方債の削減発行に伴う普通建設事業の削減に努むる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	当年度	前年度	増減率
人口	303,381人(02.1.現在)	-	-
うち日本人	300,343人(02.1.現在)	-	-
外国人	4,428人	-	3.0%
世帯数	106,716世帯	-	25.5%
世帯人員	106,022人	-	-
世帯員数	685,526人	-	-
世帯員数	60,165,403千円	-	-
地方債償還費	119,352,087千円	-	-

◆ 当該年度値  
◆ 前年度内平均値  
T 類似団体内平均値  
T 全国平均値  
T 県内平均値  
T 県外平均値

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の前町村を300グループに分類したものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



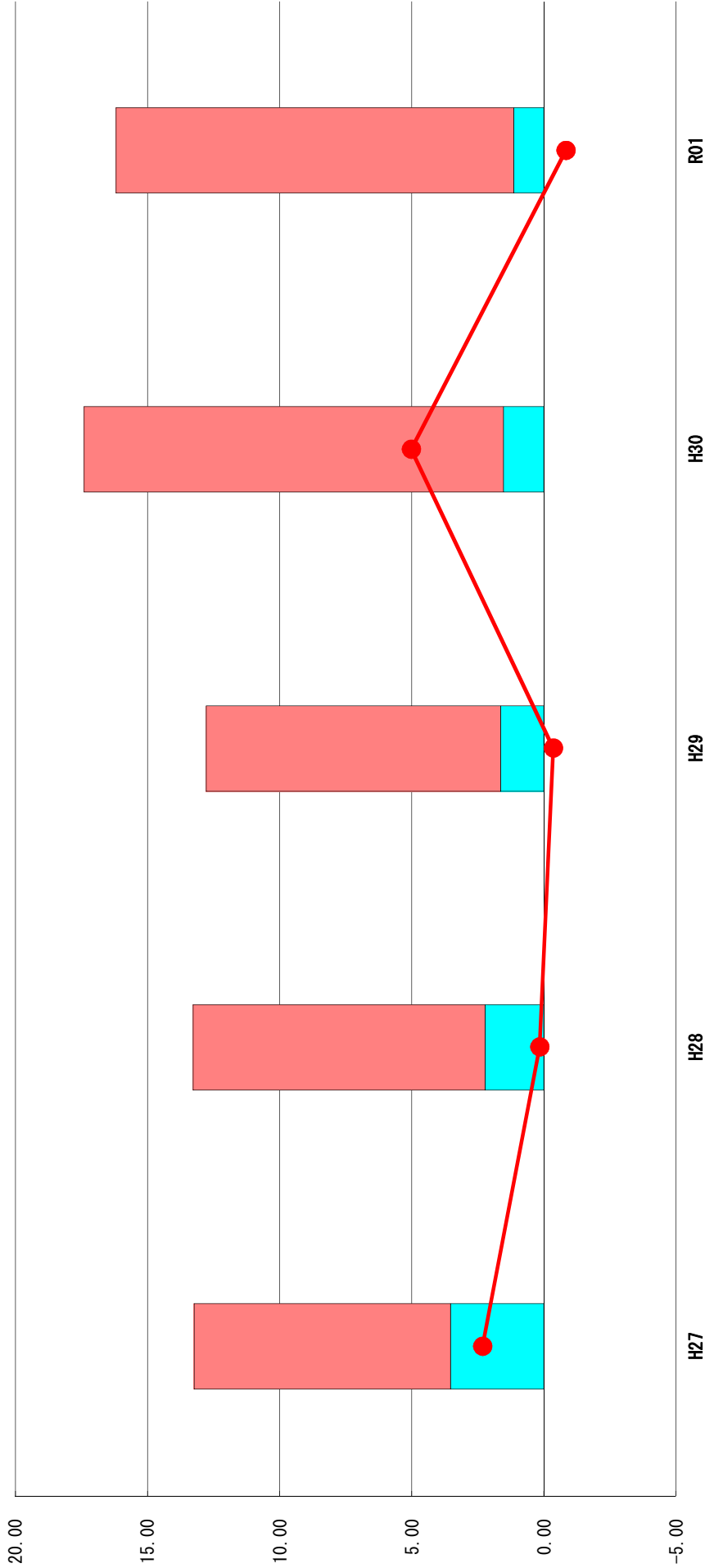
**目的別歳出の分析**  
 目的別歳出決算の住民一人あたりのコストでは、民生費が最も大きく174,679円となり、令和元年度においては、私立保育所、認定こども園事業費は減少したものの、私立保育所等の運営に係る幼保給付費、児童相談所運営事業費、訓練等給付事業などの障害福祉事業費などが増加したことにより、類似団体平均を上回っている。  
 ※ 今後も、少子高齢化の進展に伴う福祉関係経費の伸びや本市が定める子どもを育てる子どを育てる事業費、子育て支援費の増加が懸念され、引き続き増加傾向で推移していくことが予想される。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県明石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	■	9.70	11.04	11.15	15.87	15.05
	■	3.54	2.23	1.64	1.53	1.14
実質単年度収支	●	2.32	0.17	▲ 0.36	5.02	▲ 0.83

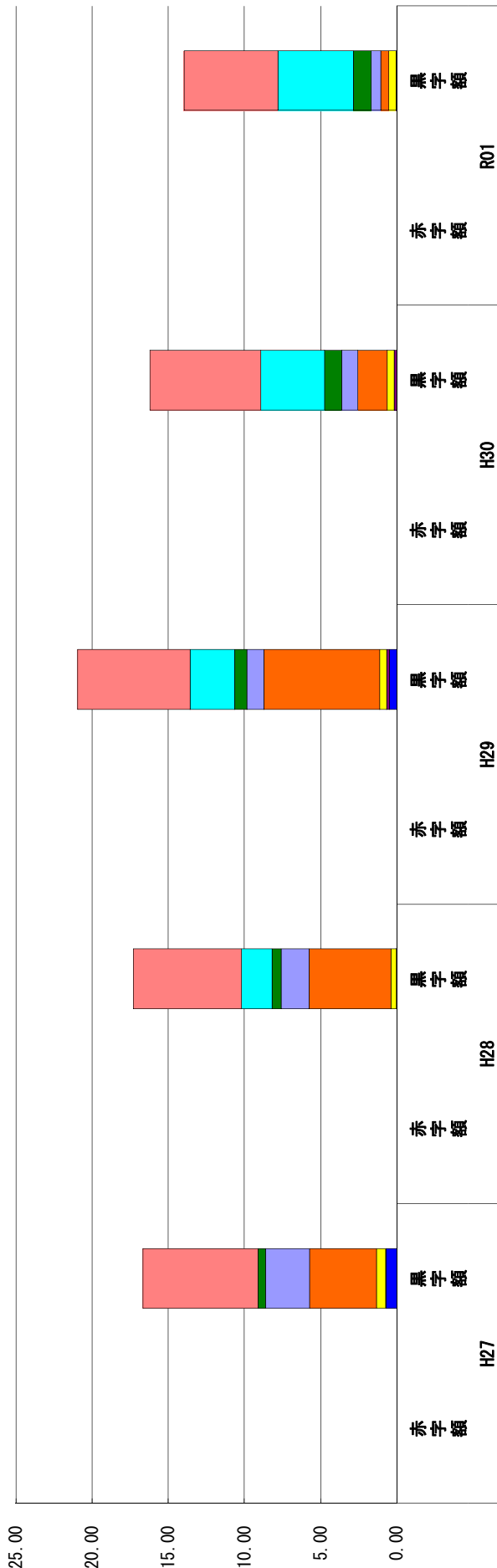
### 分析欄

令和元年度の実質収支額は約3億8千万円の黒字であり、財政調整基金及び減価基金からの繰入金を除くなどとした実質単年度収支は約7億4千万円の赤字となり、平成29年度以来、2年ぶりの赤字となった。  
また、令和元年度の財政調整基金残高については、市制施行100周年記念関係経費などにより取り崩し額が増加し、平成30年度と比べ約2億8千万円減の約90億5千万円となった。  
今後も事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財政調整基金、減価基金及び特別会計等財政健全化基金の合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県明石市

令和元年度



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	7.58	7.09	7.37	7.25	6.15
水道事業会計	-	2.02	2.92	4.19	4.96
下水道事業会計	0.48	0.59	0.83	1.13	1.18
介護保険事業特別会計	2.89	1.83	1.12	1.06	0.62
一般会計	4.39	5.37	7.61	1.93	0.53
国民健康保険事業特別会計	0.63	0.36	0.45	0.46	0.51
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	0.02	0.01	0.16	0.17	0.01
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業共済事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.69	0.02	0.49	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度においては、赤字となった会計はなく、実質収支の合計は黒字であるため、全会計を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、値なしとなった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

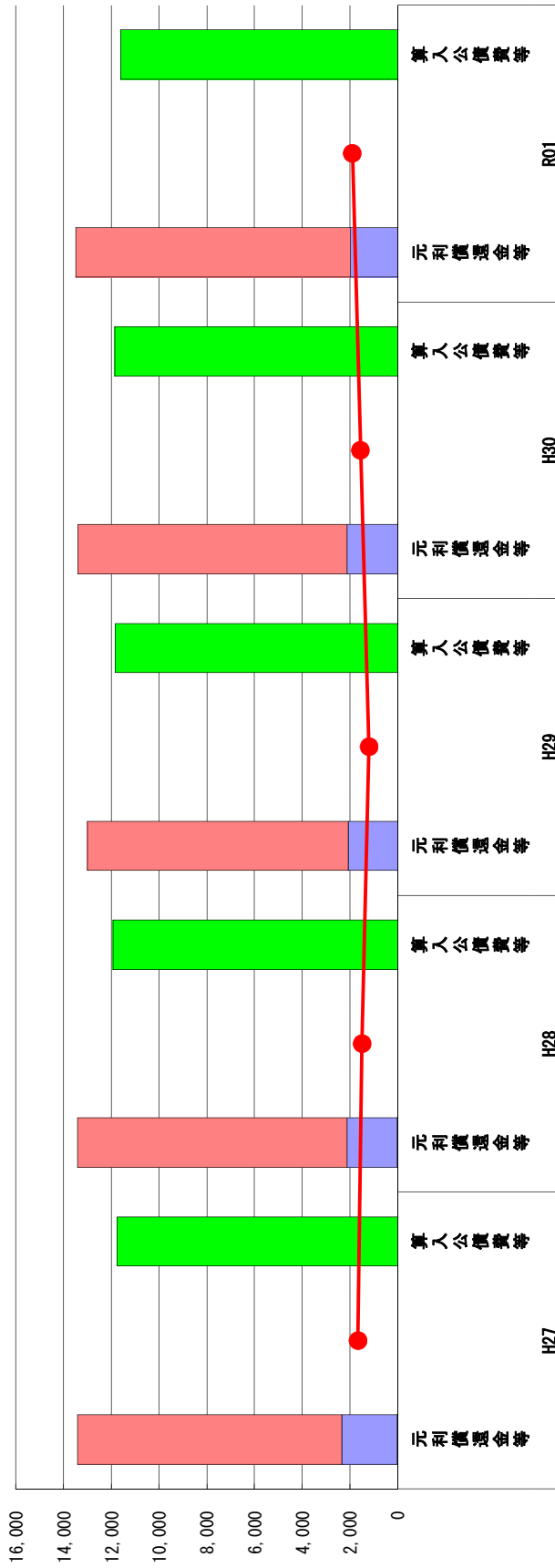


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県明石市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	11,069	11,300	10,953	11,258	11,515
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,347	2,115	2,061	2,127	1,972
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	1	1	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	11,758	11,933	11,821	11,841	11,602
(A) - (B)	1,659	1,483	1,193	1,544	1,885

**分析欄**

元利償還金等(A)は、臨時財政対策債などの元利償還金が約2億6千万円増加し、下水道事業にかかる繰入金利償還金など公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても約1億6千万円の減少となった。

一方、算入公債費等(B)は、事業費修正額や災害復旧費等基準財政需要額の減少により約2億4千万円の減少となった。

結果、元利償還金等(A)から算入公債費等(B)を控除した実質公債費比率の分子は約22.1%（約3億4千万円）増加し、前年度に引き継ぎ増加となった。

今後、中核市移行に伴う保健所や動物愛護センター、児童相談所等の整備にかかる地方債の影響により、公債費が高い水準で推移するものと考えられるため、引き継ぎ事業の適切な取捨選択を進め、公債費の削減を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

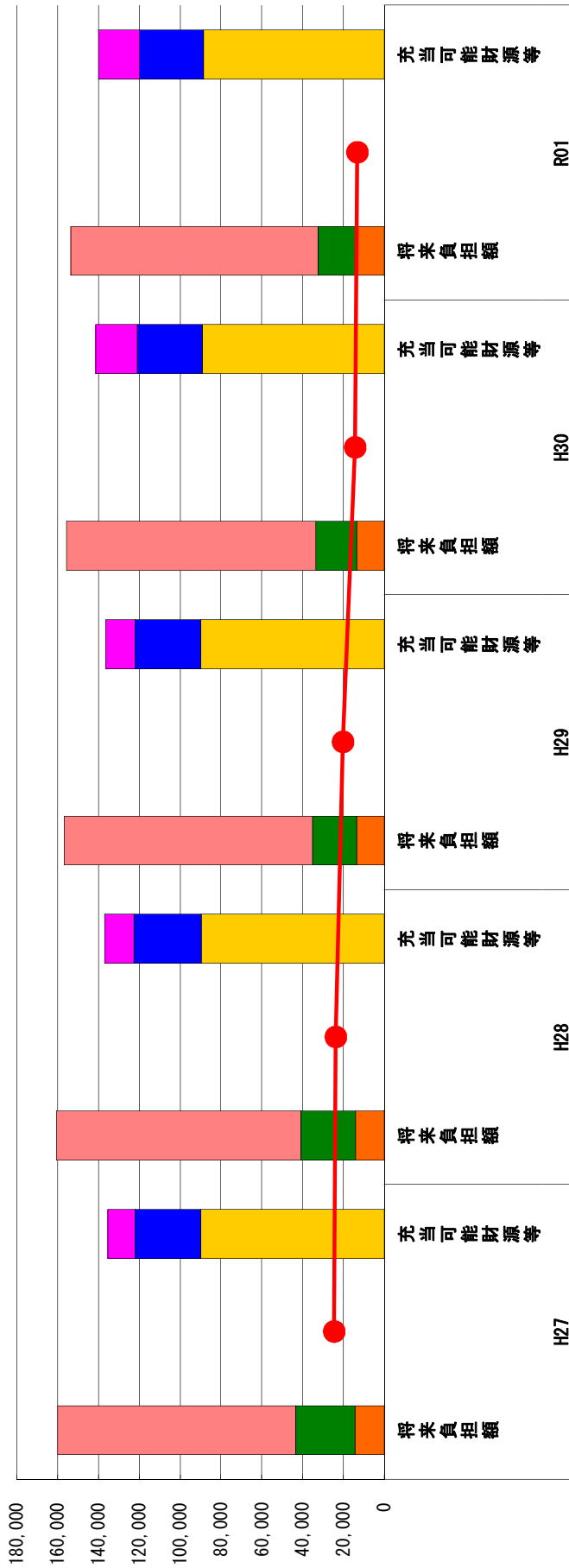
該当なし

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県明石市

(百万円)



(百万円)

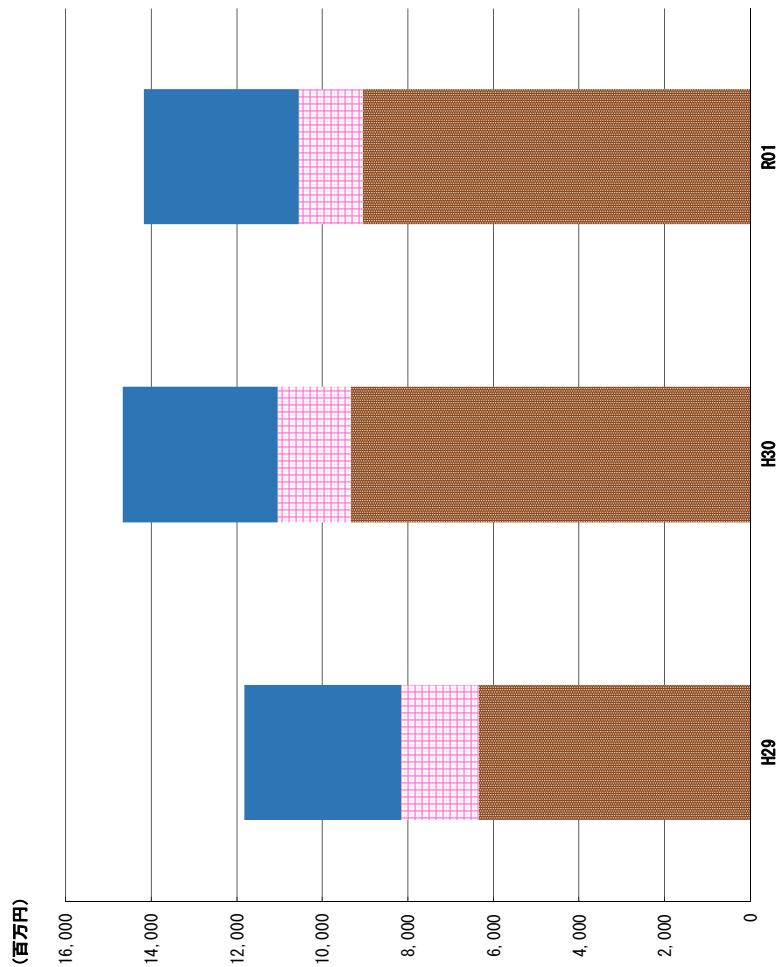
分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	116,546	119,695	121,567	122,031	120,936
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	28,911	26,902	21,729	19,846	18,551
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	14,381	13,989	13,533	13,676	13,835
	設立法人等の負債額等負担見込額	7	5	3	4	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	13,166	14,269	14,552	20,396	20,195
	充当可能特定歳入	32,206	33,022	32,231	31,888	31,398
	基準財政需要額算入見込額	89,878	89,552	89,754	88,963	88,381
(A) - (B)	将来負担比率の分子	24,597	23,748	20,295	14,309	13,356

## 分析欄

令和元年度においては、一般会計等に係る地方債の現在高が約11億円減少し、また、下水道事業債の残高減少などにより公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、将来負担額(A)が2.6%（約2億3千万円）減少した。一方、充当可能財源等(B)は、貸付金償還金などの充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額の減少により、0.9%（約12億7千万円）減少した。その結果、将来負担額(A)から充当可能財源等(B)を控除した将来負担比率の分子は6.7%（約9億5千万円）減少し、6年連続の減少となった。今後も引き続き地方債残高の適正管理を進めるとともに、交付税措置のある有利な市債の活用等を図るなどして、健全な財政運営に取り組みながら、将来負担比率の抑制に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,351	9,337	9,053
減債基金		1,801	1,701	1,501
その他特定目的基金		3,676	3,630	3,615
明石市庁舎建設基金		1,612	1,612	1,612
明石市一般廃棄物処理施設整備基金		751	818	823
明石市福祉コミュニティ基金		578	528	488
明石市特別会計等財政健全化基金		455	456	456
明石市福祉施設整備基金		192	72	72
基金残高合計		11,828	14,668	14,169

令和元年度 兵庫県明石市

**基金全体**  
 (増減理由)  
 財源不足により、財政調整基金及び減債基金で8億円の取り崩しを行ったため、特別会計等財政健全化基金を加えた3基金の合計では、前年度比約4.8億円の減となった。  
 (今後の方針)  
 事務事業の見直しや公共施設の適正配置などの取り組みを通じて、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の3基金の合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

**財政調整基金**  
 (増減理由)  
 前年度決算剰余金など3.2億円を積み立てた一方、6億円の取り崩しを行ったため、前年度比約2.8億円の減。  
 (今後の方針)  
 減債基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

**減債基金**  
 (増減理由)  
 財源不足により取り崩しを行ったため、前年度比2億円の減。  
 (今後の方針)  
 財政調整基金及び特別会計等財政健全化基金との合計が70億円を下回らないように財政基盤の強化に努める。

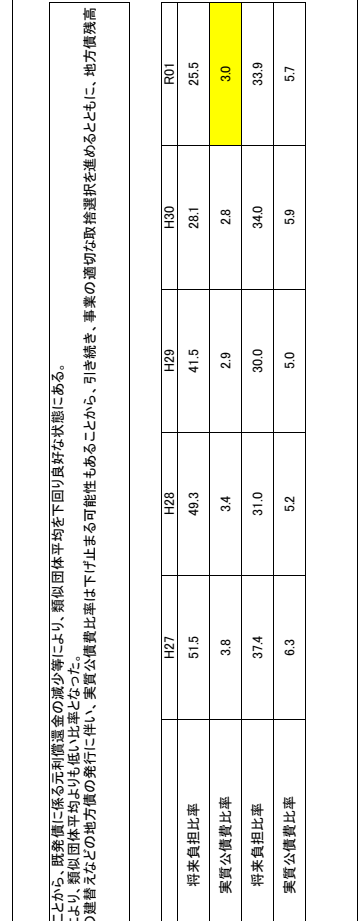
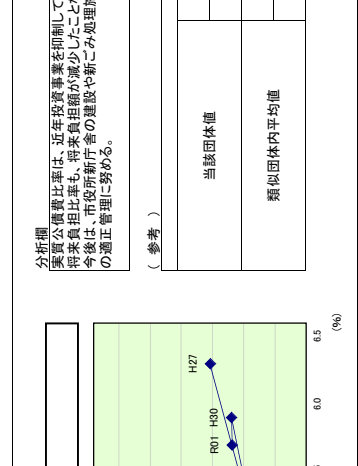
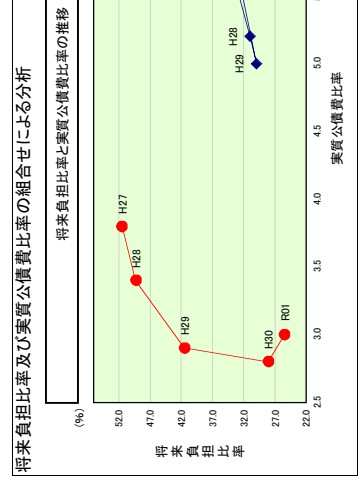
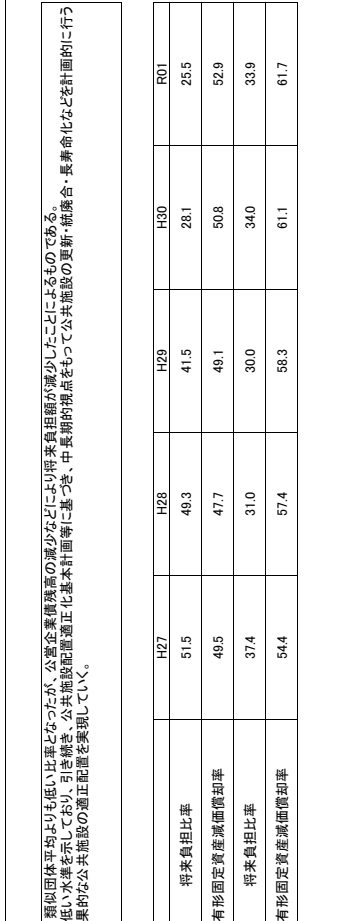
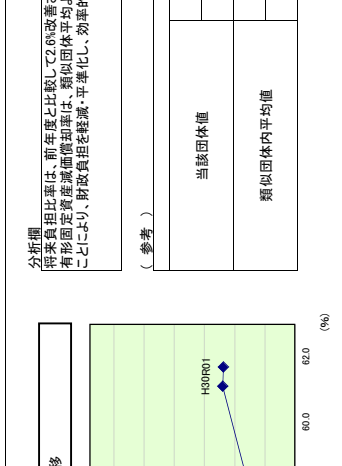
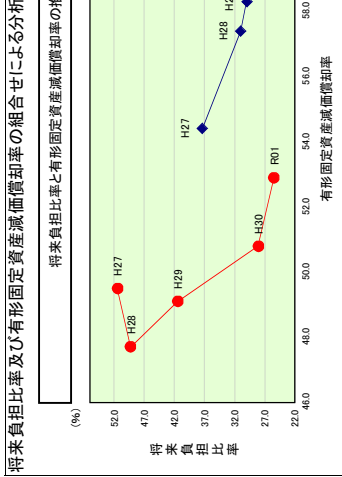
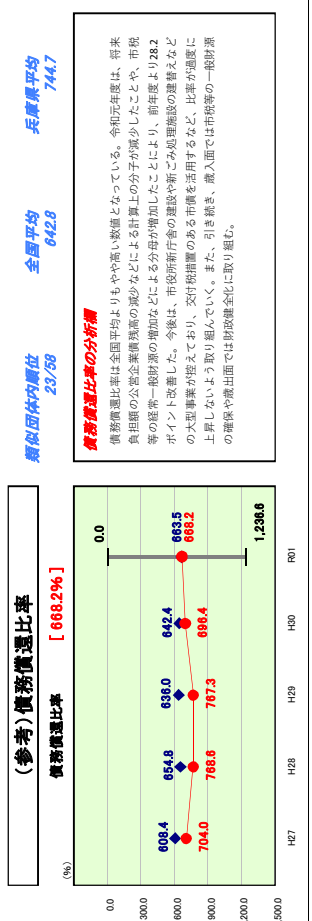
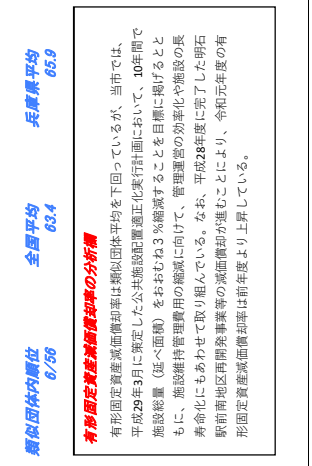
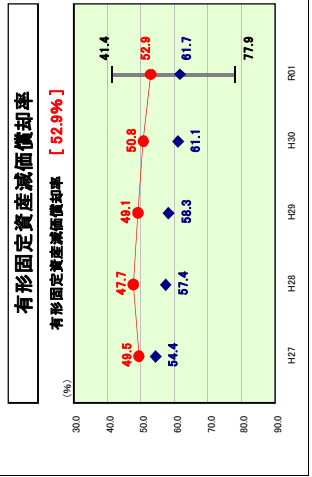
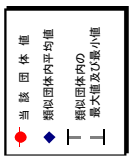
**その他特定目的基金**  
 庁舎建設基金・・・市役所新庁舎の建設費用に充当。  
 一般廃棄物処理施設整備基金・・・一般廃棄物処理施設の整備費用に充当。  
 福祉コミュニティ基金・・・地域におけるボランティア福祉活動、その他高齢者等の保健福祉を積極的に推進するための事業費用に充当。  
 特別会計等財政健全化基金・・・特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために用いる。  
 福祉施設整備基金・・・地域福祉の増進を図るために要する福祉施設の整備費用に充当。  
 (増減理由)  
 福祉コミュニティ基金は、当該事業不足額に対し取り崩しを行ったため、前年度比約0.4億円の減。  
 (今後の方針)  
 その他特定目的基金については、積み立ての目標額等の設定は行っていない。各基金条例に定める管理・運用等に合った適切な処理を行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

## 令和元年度 兵庫県明石市

人口	303,981人 (R2.1.現在)	赤十字比率	-	%
うち日本人	300,343人 (R2.1.現在)	実質赤字比率	3.0	%
面積	49.42km <sup>2</sup>	実質負債比率	25.5	%
総人口	106,789,503千円	市町年度	H28	特別市
総額	106,022,561千円	村年度	H29	特別市
支出	685,525千円	町年度	H30	中核市
収入	60,155,403千円	支年度	R01	中核市
財政収支	119,352,087千円	現年度	H29	特別市
地方債				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度 兵庫県明石市

- 当該施設種別
- 前年度内年別値
- ◇ 前年度内平均値
- ▽ 県内平均値
- ▲ 県外平均値
- 県外平均値(小中)

人口		世帯数		性別	
うち日本人	303,861	人(02.1)	1,982	男	156,967
外国人	300,340	人(02.1)	1,982	女	146,898
出生	108,786	人	5.9	出生率	35.6
死亡	106,022	人	5.1	死亡率	34.9
転入	665,595	人	10.9	転入率	219.8
転出	661,030	人	10.7	転出率	218.2
人口自然増減	119,382	人	0.2	人口自然増減率	39.3
出生超過率					
人口動態					
出生率	35.6				
死亡率	34.9				
転入率	219.8				
転出率	218.2				
人口自然増減率	39.3				

※ 国勢調査は、人口および世帯数調査に付全世帯の調査対象のグループに分類したものである。当該国勢調査グループに属する世帯数と同様と扱う。

※ 人口については、各調査対象の月1日現在の世帯数と世帯別に集約されている人口に基づいている。

※ 県内平均値は、全国平均値、各道府県平均値、各府県平均値の地区別である。これは平均値であり、各市町村別の値を示さない。

※ 県外平均値の数は、各年度の調査で異なるのが原因に由来する。



施設情報の分析

遊戯については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均より4.6ポイント高くなっているが、平成29年度は類似団体平均より4.6ポイント低くなっている。これは、遊戯施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。また、遊戯施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。

保育については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均より3.7ポイント高くなっているが、平成29年度は類似団体平均より3.7ポイント低くなっている。これは、保育施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。また、保育施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。

学幼については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均より3.0ポイント高くなっているが、平成29年度は類似団体平均より3.0ポイント低くなっている。これは、学幼施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。また、学幼施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。

公営住宅については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均より0.7ポイント高くなっているが、平成29年度は類似団体平均より0.7ポイント低くなっている。これは、公営住宅は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。また、公営住宅は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。

遊戯施設については、平成27年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均より4.6ポイント高くなっているが、平成29年度は類似団体平均より4.6ポイント低くなっている。これは、遊戯施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。また、遊戯施設は、国勢調査に非対応なため、類似団体平均より低い値を示していることによる。



# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	中核市	指定団体の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等以外の指定状況						
市町村名	西宮市	地方交付税種地	1-7	財政健全化等 財政健全化等	×	歳入総額 歳入総額	175,689,538 172,108,135	実収収支比率 経常収支比率	0.6 99.6	0.7 95.3	
人口	平成27年国調(人) 平成28年国調(人) 増減率(%)	西宮市		首部 近畿 中部 近畿	×	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべし財源 実収収支 単年度収支 繰上債還金 繰上債還金	1,020,429 698,420 617,175 -106,206 363,113	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率	(103.3) 96,281,582 0.95 12.4	(100.2) 97,038,384 0.94 12.6	
住民基本台帳人口 (※7)	平成27年国調(人) 平成28年国調(人) 増減率(%)	西宮市		産廃積産(※5) 山積	×	繰上債還金 繰上債還金 繰上債還金	0 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.3 6.3	- - - 2.9 8.6	
面積(km <sup>2</sup> )	487,850 482,640 1.1	西宮市		低野発 指数量選定	×	繰上債還金 繰上債還金 繰上債還金	0 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.3 6.3	- - - 2.9 8.6	
世帯数(世帯)	485,189 477,221 -0.2	西宮市		第1次 第2次 第3次	○	繰上債還金 繰上債還金 繰上債還金	0 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.3 6.3	- - - 2.9 8.6	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	478,480 477,221 -0.3	西宮市		第1次 第2次 第3次	○	繰上債還金 繰上債還金 繰上債還金	0 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.3 6.3	- - - 2.9 8.6	
職員数(世帯)	99.96 4,880 210,965	西宮市		第1次 第2次 第3次	○	繰上債還金 繰上債還金 繰上債還金	0 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.3 6.3	- - - 2.9 8.6	
職員数(世帯)	99.96 4,880 210,965	西宮市		第1次 第2次 第3次	○	繰上債還金 繰上債還金 繰上債還金	0 0 0	健全化判断比率 実質赤字比率 連続実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	- - - 3.3 6.3	- - - 2.9 8.6	

職員の状況	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員数 (人)	区分	会計名	職番	組合等名
特別職 職等	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員数 (人)	区分	会計名	職番	組合等名
市区町会長	1	9,889	一般職員	公務企業(法外通)の一般 職番	地方公社・第三セクター等一 項番	(※3)
副市区町会長	2	9,740	うち消防職員	(9) 水道事業会計	(18) 公益財団法人 西宮文化振興財団	
教育長	1	8,270	うち技能労働職員	(10) 工業用水道事業会計	(19) 公益財団法人 西宮スポーツセンター	
議会議長	1	8,270	教育公務員	(11) 下水道事業会計	(20) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	
議会副議長	1	7,480	臨時職員	(12) 病院事業会計	(21) 西宮市都市管理株式会社	
議会議員	39	6,870	合計	(13) 倉庫センター特別会計	(22) 株式会社 鳴鶴ウォーターワールド	
			ラヌハイレス指数	(14) 阪神水道企業団	(23) 一般財団法人 西宮市都市整備公社	
				(15) 丹波少年自然の家事務組合	(24) 西宮市土地開発公社	
				(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) 社会福祉法人 阪神福祉事業団	
				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26) 兵庫県信用保証協会	
					(27) 西宮市住宅整備構築基金等融資	

(注釈) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「繰上債還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主計表(0会計)で記載している。  
 ※3：地方公共団体が単体職員等を行って出資している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付している。  
 ※4：健全化法に準拠して、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構想の比率は、分母を産業人口総数とし、分子を産業人口総数と見做し、分母が不足している場合は、[給料月額(百円)]と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：雇入人員確保の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	区	構成比	区	構成比	区	構成比
地方税	87,638,986	49.9	79,929,743	84.1	78,566,664	89.6	78,566,664	89.6
地方譲与税	837,786	0.5	837,786	0.9	78,566,664	89.6	78,566,664	89.6
利子割交付金	110,424	0.1	110,424	0.1	43,411,450	49.5	43,411,450	49.5
配当割交付金	715,756	0.4	715,756	0.8	814,150	0.9	814,150	0.9
株式等譲渡所得割交付金	383,609	0.2	383,609	0.4	38,285,687	43.7	38,285,687	43.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	1,283,306	1.4	1,283,306	1.4
地方消費税交付金	7,633,764	4.3	7,633,764	8.0	3,058,307	3.5	3,058,307	3.5
二六フ場用草税交付金	138,777	0.1	138,777	0.1	32,671,321	37.3	32,671,321	37.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	32,364,475	36.9	32,364,475	36.9
自動車取得税交付金	171,518	0.1	171,518	0.2	353,746	0.4	353,746	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2,130,147	2.4	2,130,147	2.4
自動車重量税交付金	48,316	0.0	48,316	0.1	-	-	-	-
自動車重量税償還交付金	1,123,219	0.6	1,123,219	1.2	-	-	-	-
個人住民税減額補填特別交付金	352,828	0.2	352,828	0.4	9,072,322	10.4	9,072,322	10.4
軽自動車税減額補填特別交付金	30,372	0.0	30,372	0.0	16,530	0.0	16,530	0.0
軽自動車税減額補填特別交付金	3,764	0.0	3,764	0.0	1,346,549	1.5	1,346,549	1.5
子ども・子育て支援臨時交付金	736,255	0.4	736,255	0.8	7,709,243	8.8	7,709,243	8.8
地方交付税	2,925,868	1.7	2,925,868	3.1	-	-	-	-
普通交付税	354,418	0.2	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	102,082,441	58.1	94,018,780	98.9	87,638,986	100.0	87,638,986	100.0
交通安全対策特別交付金	57,699	0.0	57,699	0.1	-	-	-	-
分担金・負担金	817,471	0.5	-	-	-	-	-	-
手数料	6,147,731	3.5	994,131	1.0	-	-	-	-
国庫支出金	916,957	0.5	-	-	-	-	-	-
国庫交付金(特別区財源交付金)	30,849,241	17.6	-	-	-	-	-	-
国庫交付金	11,229,059	6.4	-	-	-	-	-	-
国庫交付金(特別区財源交付金)	1,242,344	0.7	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	185,078	0.1	-	-	-	-	-	-
香附金	6,010,105	3.4	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,020,429	0.6	-	-	-	-	-	-
繰入金	4,688,583	2.7	5,988	0.0	-	-	-	-
地方債	10,452,400	5.9	-	-	-	-	-	-
うち繰取補償債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,568,200	2.0	-	-	-	-	-	-
歳入合計	175,699,538	100.0	95,076,608	100.0	11,063,005	100.0	11,063,005	100.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。  
普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

区	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	区	構成比	区	構成比	区	構成比
歳入	855,064	0.5	78,566,664	89.6	78,566,664	89.6	78,566,664	89.6
歳入	16,835,785	9.7	43,411,450	49.5	43,411,450	49.5	43,411,450	49.5
歳入	78,678,510	45.1	814,150	0.9	814,150	0.9	814,150	0.9
歳入	15,018,016	8.6	38,285,687	43.7	38,285,687	43.7	38,285,687	43.7
歳入	329,786	0.2	1,283,306	1.4	1,283,306	1.4	1,283,306	1.4
歳入	1,121,827	0.6	3,058,307	3.5	3,058,307	3.5	3,058,307	3.5
歳入	16,143,713	9.3	32,671,321	37.3	32,671,321	37.3	32,671,321	37.3
歳入	24,604,441	14.1	32,364,475	36.9	32,364,475	36.9	32,364,475	36.9
歳入	14,792,854	8.5	2,130,147	2.4	2,130,147	2.4	2,130,147	2.4
歳入	174,383,943	100.0	-	-	-	-	-	-
歳入	174,383,943	100.0	15,926,822	9.1	15,926,822	9.1	15,926,822	9.1
歳入	100,553,332	57.7	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	34,889,234	20.0	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	22,706,076	13.0	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	50,871,744	29.2	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	14,792,854	8.5	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	14,791,906	8.5	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	13,805,938	7.9	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	985,968	0.6	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	948	0.0	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	57,889,163	33.2	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	23,500,422	13.5	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	4,230,085	2.4	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	11,240,915	6.4	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	42,135	0.0	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	15,810,579	9.1	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	1,220,364	0.7	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	1,886,798	1.1	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	15,940,948	9.1	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	358,373	0.2	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	15,926,822	9.1	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	4,488,831	2.6	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	11,426,251	6.6	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	14,126	0.0	99,4	99.4	99,4	99.4	99,4	99.4
歳入	174,383,943	100.0	113,302,987	100.0	113,302,987	100.0	113,302,987	100.0



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他団体等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	176,866	175,091	1,274	998	5,729	137,713	
2 中小企業助成等福祉経済事業特別会計	138	121	15	15	52	-	
3 公共用地買収事業特別会計	22	15	8	5	-	-	
4 母子父子寡寡福祉資金貸付事業特別会計	44	25	19	-	11	37	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等（総計）	175,700	174,384	1,316	617	137,751		実質赤字額

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（繰入）	総費用（繰出）	経費差（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他団体等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入等込額	資金充足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	44,573	44,244	329	329	4,579	-	-	-	
2 介護保険特別会計	34,447	33,695	752	752	4,997	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	7,560	7,312	248	248	1,393	-	-	-	
4 産業共済事業特別会計	22	10	12	12	7	-	-	-	
5 水道事業会計	10,894	9,361	1,133	4,521	158	19,013	361	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	718	1,511	▲ 793	2,946	1	229	0	-	法適用企業
7 下水道事業会計	12,100	10,796	1,302	2,239	4,284	58,284	32,703	-	法適用企業
8 廃除事業会計	5,242	6,538	▲ 1,296	▲ 62	2,570	1,811	1,794	1.3	法適用企業
9 施設センター特別会計	415	415	-	-	169	427	204	-	法適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

令和元年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支離の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常増益	剰余金又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債権の償却済額	当該団体からの債権の償却済額	一般会計等負担等込額	備考
1 公益財団法人 西宮文化振興財団	0	592	500	59	-	-	-	-	
2 公益財団法人 西宮スポーツセンター	▲ 13	190	61	-	-	-	-	-	
3 公益財団法人 西宮市国際交流協会	1	332	300	20	-	-	-	-	
4 西宮市都市管理株式会社	49	649	175	-	750	-	-	-	
5 株式会社 朝陽ウォーターワールド	11	114	36	-	-	-	-	-	
6 一般財団法人西宮市都市整備公社	▲ 16	2,334	510	9	-	-	-	-	
7 西宮市土地開発公社	86	951	10	-	5,506	5,080	-	-	
8 社会福祉法人 阪神福祉事業団	427	10,544	-	164	-	-	221	221	
9 兵庫 高信用保証協会	-	-	-	-	-	-	22	22	
10 西宮市住宅整備資金等施設	-	-	-	-	-	-	64	64	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									





# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

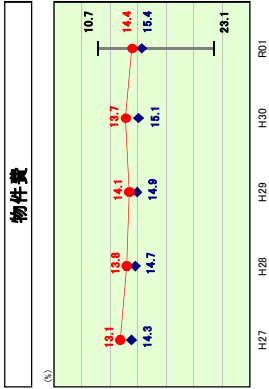
令和元年度

兵庫県西宮市

## 経常収支比率の分析

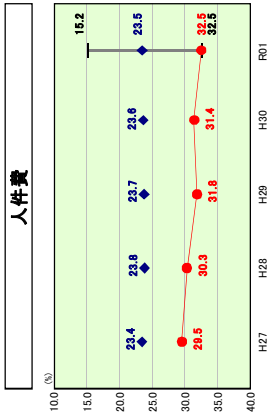
人	うち日本人	人口	484,357	人(21.1(環状))	477,221	人(21.1(環状))	面積	99.96	km <sup>2</sup>	人口密度	489.8	人/km <sup>2</sup>		
面積	99.96	km <sup>2</sup>	484,357	人(21.1(環状))	477,221	人(21.1(環状))	面積	99.96	km <sup>2</sup>	人口密度	489.8	人/km <sup>2</sup>		
農業	175,699,538	千円	175,699,538	千円	174,383,943	千円	農業	175,699,538	千円	174,383,943	千円	農業	175,699,538	千円
工業	617,175	千円	617,175	千円	617,175	千円	工業	617,175	千円	617,175	千円	工業	617,175	千円
商業	96,281,582	千円	96,281,582	千円	96,281,582	千円	商業	96,281,582	千円	96,281,582	千円	商業	96,281,582	千円
雑種	136,232,758	千円	136,232,758	千円	136,232,758	千円	雑種	136,232,758	千円	136,232,758	千円	雑種	136,232,758	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



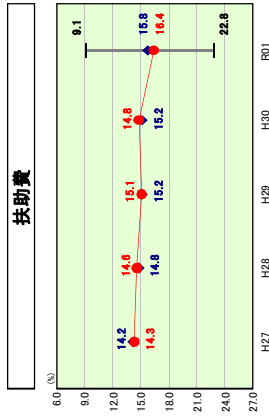
類似団体内順位 25/58 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

**物件費の分析**  
 行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後もし引き続き事業の置き直しに取り組み、経費の削減に努める。



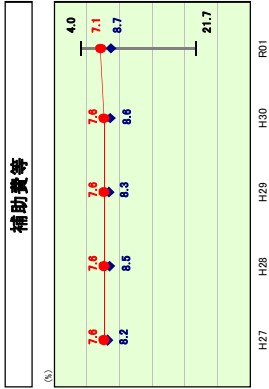
類似団体内順位 58/58 全国平均 25.6 兵庫県平均 22.1

**人件費の分析**  
 経常的な経費としての人件費の額は、近年は人事院勧告に準じた給与改定に伴う給料や期末勤労手当の増、昇進の増などにより、増加傾向にある。  
 平成29年度より職務給の原則より一層徹底した給与制度に順直し、給与水準を抑制する効果のある給料を導入しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、事務の効率化や適正な定員管理を進めながら総人件費の抑制に努める。



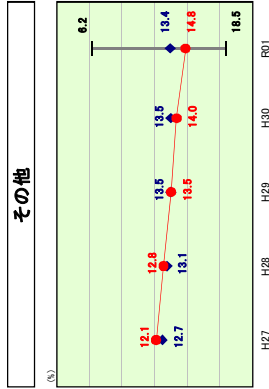
類似団体内順位 30/58 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

**扶助費の分析**  
 本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低い。扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向が見られたが、令和元年度においては、幼児教育・保育の無償化の奨励などによる保育施設等への給付費の増や、障害者介護給付費の増により前年度に比べ1.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。  
 近年は障害者福祉サービス給付費、認定こども園給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



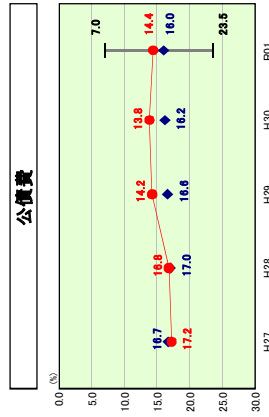
類似団体内順位 22/58 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

**補助費等の分析**  
 本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減っていることで、指標は横ばいとなっている。  
 なお、令和元年度においては幼児教育・保育の無償化の奨励に伴う補助費から扶助費への組み替えや、下水道事業会計補助金の減などにより、前年度に比べ0.5ポイント低下した。



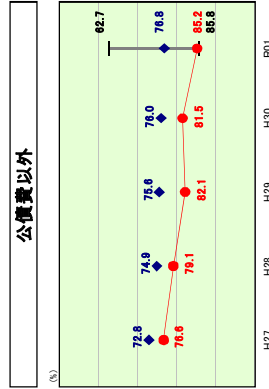
類似団体内順位 48/58 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

**その他の分析**  
 本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険、後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。  
 なお、平成30年度以降、維持補修費が増えているが、これは、従前は物件別に計上されていた経費のうち、施設の効用を維持するために必要となる点検、補修、修繕に係る経費を、維持補修費に計上することとしたためである。



類似団体内順位 18/58 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

**公債費の分析**  
 震災復興に伴い、多額の市債を発行したため、類似団体平均と比べ高くなっていたが、平成28年度から類似団体平均を下回る傾向で推移しており、平成28年度から類似団体平均を下回る値となっていた。しかし、令和元年度においては平成27年度に借り入れた小学校整備に係る教育債の償還が開始したことや臨時財政対策債の償還の増などにより、前年度に比べ0.6ポイント増加した。  
 今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が予想されており、公債費が増加していくと予測している。

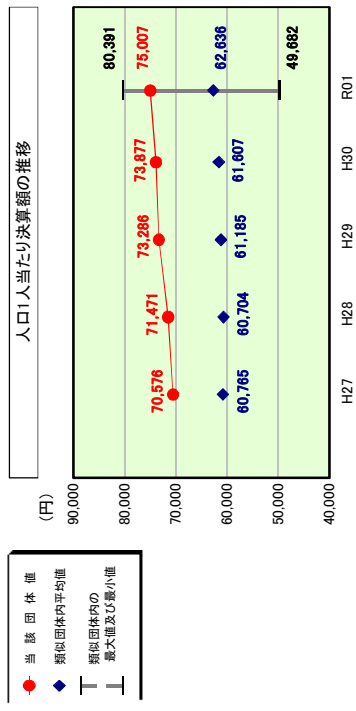


類似団体内順位 57/58 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

**公債費以外の分析**  
 類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経費適正化に努めているためである。今後も引き続き給与水準の適正化に努めるとともに、職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

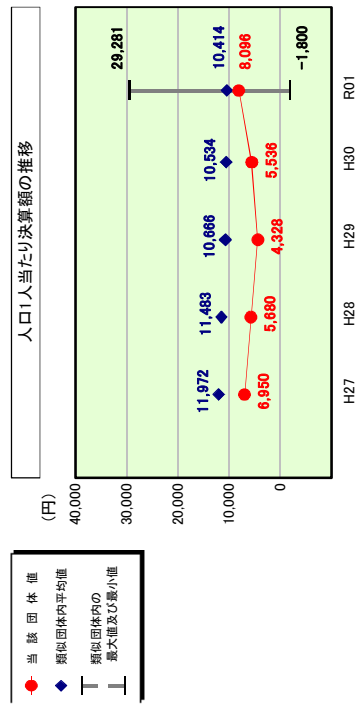
### (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	34,889,234	72,032	58,073	24.0
賃金 (物件費)	1,255,774	2,593	2,762	▲ 6.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,524	28	1,714	▲ 98.4
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	620,123	1,280	632	102.5
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰入金)	-	-	9	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	899,205	1,856	1,990	▲ 6.3
▲退職金	358,373	740	1,379	▲ 46.3
▲退職金	1,706,048	▲ 3,522	▲ 3,914	▲ 10.0
合計	36,330,185	75,007	62,636	19.8

参考

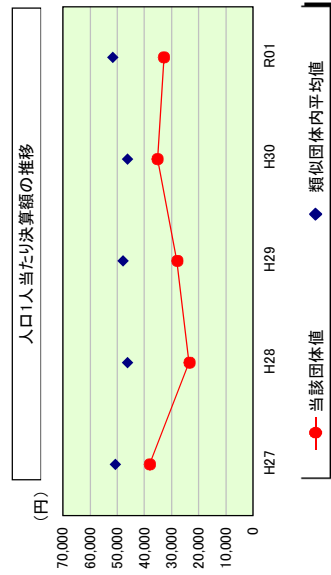
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.70	6.32
ラズハイイレズ指数	101.4	99.9

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,112,241	31,201	36,995	▲ 15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,165,081	8,599	8,919	▲ 3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	71,889	148	380	▲ 61.1
一時借入金利息	1,050,673	2,169	886	144.8
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 5,941,230	▲ 12,266	▲ 8,108	51.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,537,088	▲ 21,755	▲ 28,743	▲ 24.3
合計	3,921,566	8,096	10,414	▲ 22.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

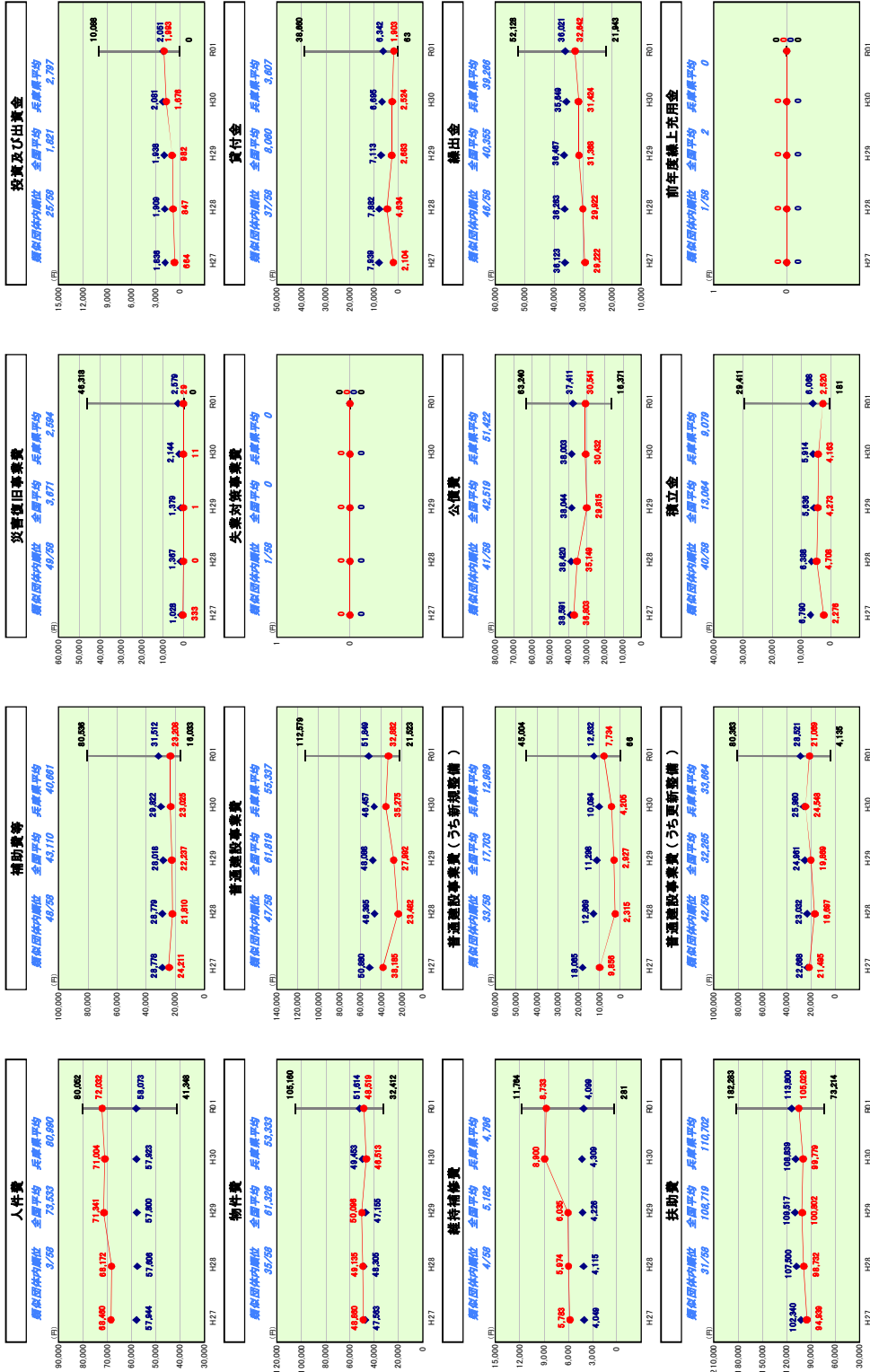
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	18,915,719	75.8	50,880	▲ 1.4	77.2	
うち単独分	11,194,443	68.0	27,819	7.5	60.5	
H28	11,407,050	▲ 38.5	46,395	▲ 8.8	▲ 29.7	
うち単独分	7,010,970	▲ 37.5	26,304	▲ 5.4	▲ 32.1	
H29	13,589,423	19.2	48,098	▲ 3.6	15.6	
うち単独分	8,907,396	27.2	25,183	▲ 4.3	31.5	
H30	17,114,963	26.0	46,457	▲ 3.4	29.0	
うち単独分	11,971,147	34.4	24,020	▲ 4.6	39.0	
R01	15,926,822	▲ 6.8	51,849	11.6	▲ 18.4	
うち単独分	11,426,251	▲ 4.4	26,326	9.6	▲ 14.0	
過去5年間平均	15,309,395	15.1	48,734	0.3	14.8	
うち単独分	10,102,041	17.5	25,930	0.6	16.9	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	484,387	人	02.1	(概数)				
うち日本人	477,221	人	02.1	(概数)				
外国人	7,166	人	0.1	(概数)				
世帯数	178,618	世帯	3.3	%				
人口世帯比	2.7	人/世帯	6.3	%				
出生数	174,983	人	0.3	%				
死亡数	67,175	人	0.0	%				
出生率	35.9	人/1,000人	10.9	%				
死亡率	13.9	人/1,000人	4.1	%				
自然増減	22,808	人	0.0	%				
地方創生基金	138,232	千円						

◆	当該団体
●	類似団体
○	全国平均
△	兵庫県平均
□	全国平均
◇	兵庫県平均

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体については、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の状況ではない場合、類似団体内順位を表示しない。

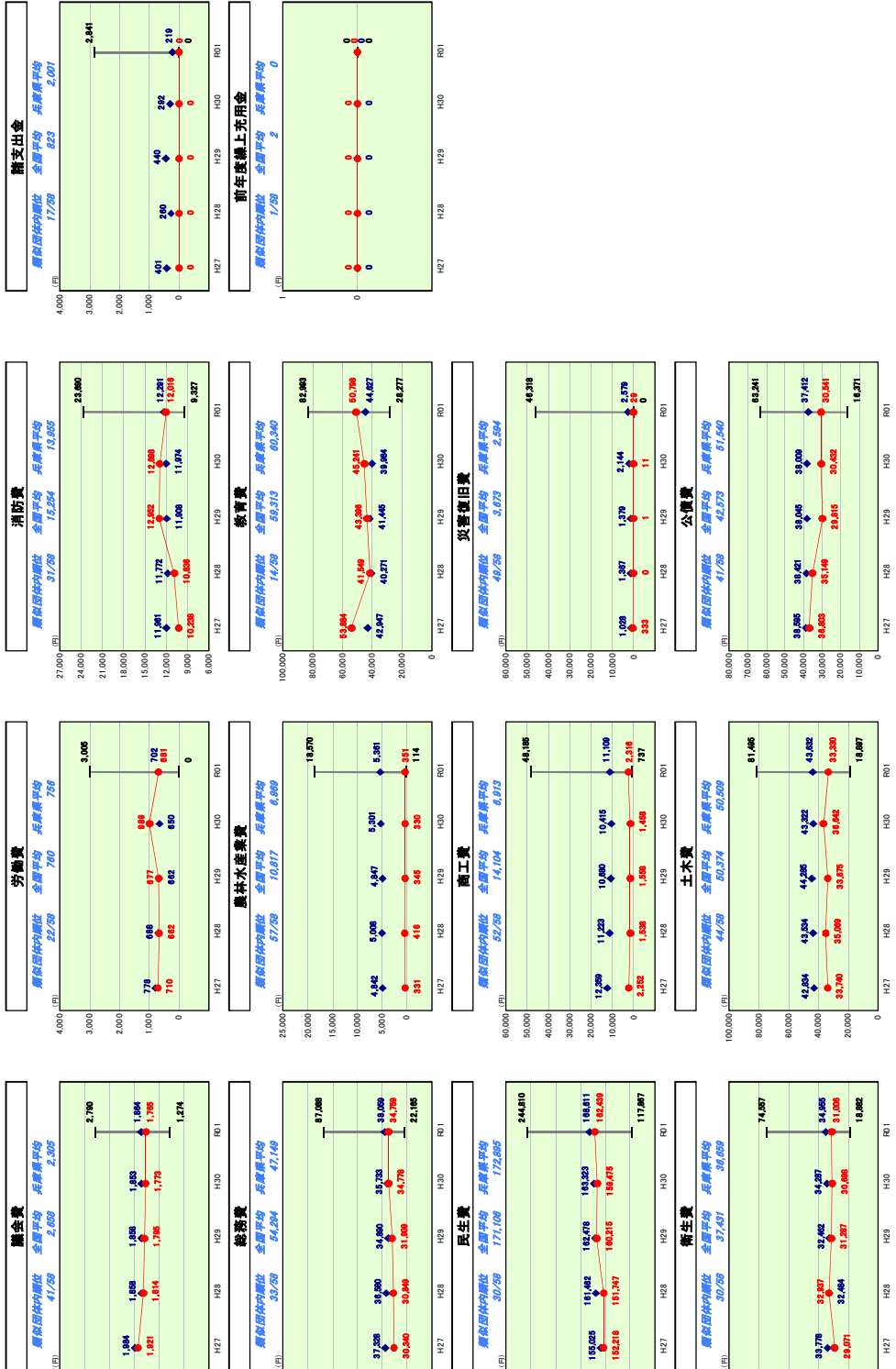


**経費削減の分析**  
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人員費が高い水準となっており、人員費削減は、人事院勧告に準じた給与決定に伴う給与引上げや退職給付の削減により一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料削減を導入しており、今後も事務の効率化や適正な定員管理を合わせて総人員費の削減に努める。  
 普通歳入事業費は類似団体と比較して低い水準となっており、今後については施設の新築や改修などの対応により類似団体の水準に近づける。  
 公債費は歳入確保事業の進捗に伴って増加しているものの、一部の償還が平成28年度で完了したことから減少傾向にある。今後の償還の進捗状況により、償還の進捗が速達され、増加傾向で推移することが予測される。  
 なお、平成30年度以降、維持修繕費が増加しているが、これは、従前より計上していた修繕費の繰り入れによるものであり、施設の耐用年数延長を目的とした修繕費の繰り入れによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	484,387	人(02.1.1現在)		
うち日本人	477,221	人(02.1.1現在)		
外国人	7,166	人	1.5%	
外国人	178,938	人	3.3%	
外国人	174,938	人	6.3%	
外国人	67,175	人	13.9%	
外国人	66,281	人	13.7%	
外国人	138,232	人	28.5%	

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 類似団体については、各目的別年度の月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



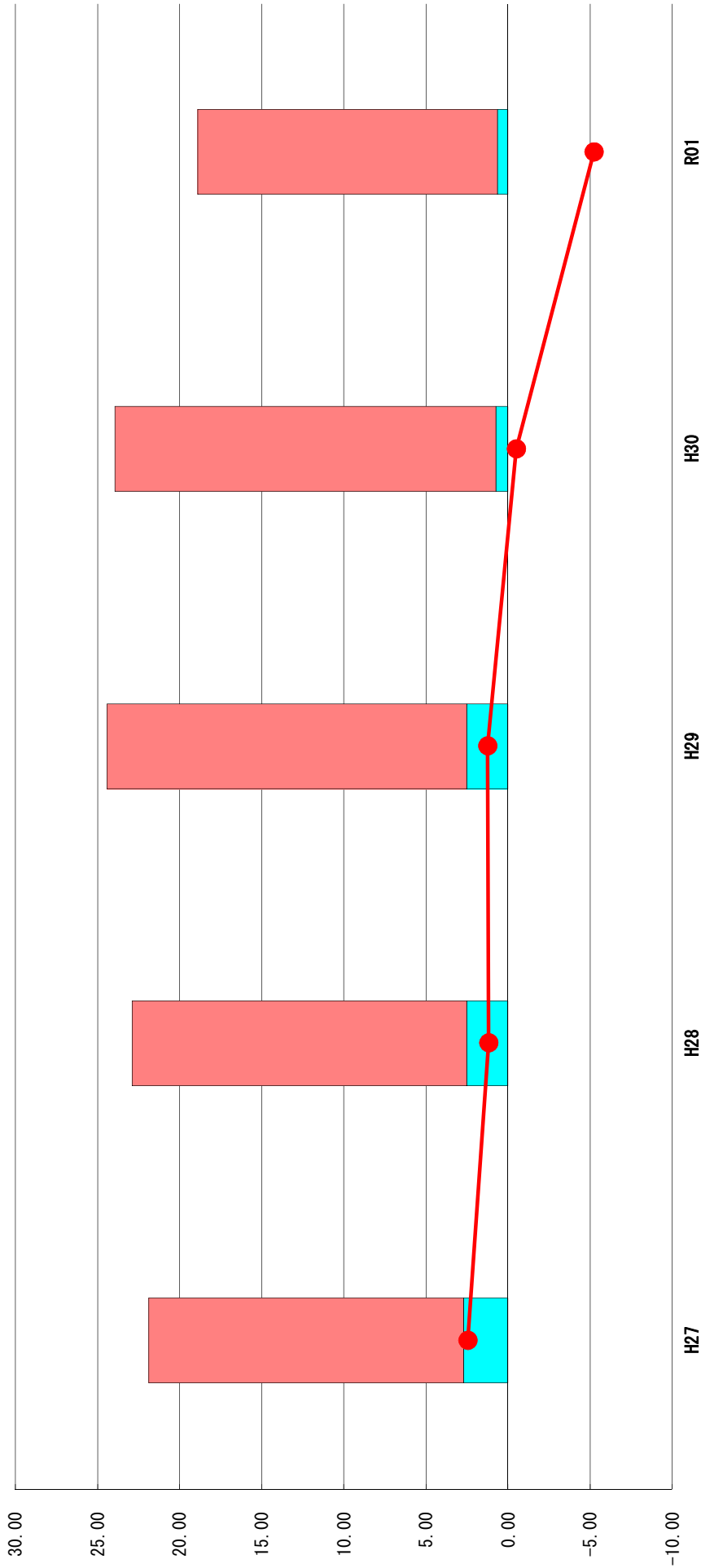
**目的別歳出の分析**  
 本市の目的別歳出においては類似団体と比較して、ほとんどの費目で同等、若しくは低い水準となっており、特に農林水産業及び商工業費が低くなっている。教育費については平成29年度より学校給食が公費化されたことや、小中学校において自校調理方式で給食を実施していること、及び高等中学校を2校併用していることに加え、平成30年度、令和元年度については普通建設事業費が大幅に増えたことにより、類似団体平均よりも高い水準となっている。土木費については類似団体平均よりも高い水準となっているためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		19.16	20.39	21.89	23.18	18.24
実質収支額		2.71	2.52	2.52	0.75	0.64
実質単年度収支		2.46	1.18	1.26	0.51	5.24

## 分析欄

実質単年度収支は平成21年度以降、平成26年度を除いて黒字となっていたが、平成30年度に引き続き令和元年度においても赤字となった。また、収支の結果による財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩した結果、財政調整基金の残高は減少に転じたこととなった。今後も公共施設の老朽化対策などの経費が増大していくことが想定されるため、財政基金の活用を見込んでいく。今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

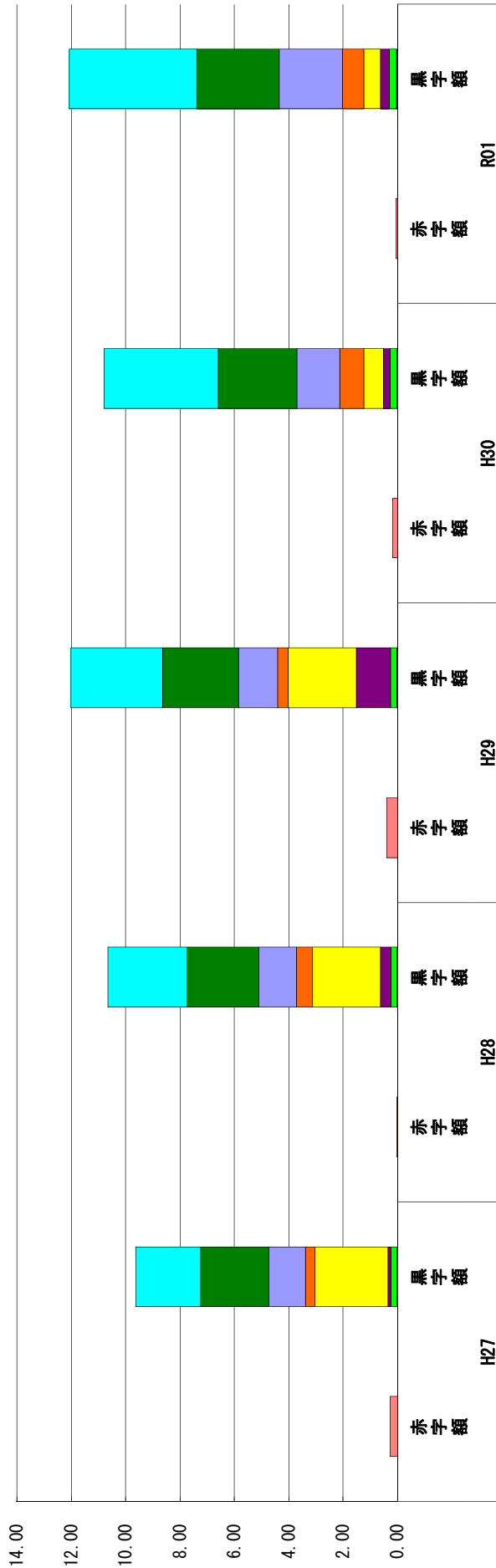


### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	▲ 0.26	▲ 0.02	▲ 0.39	▲ 0.18	▲ 0.06
病院事業会計	2.38	2.92	3.37	4.19	4.69
水道事業会計	2.52	2.63	2.79	2.90	3.05
工業用水道事業会計	1.35	1.39	1.44	1.58	2.32
下水道事業会計	0.35	0.58	0.39	0.89	0.78
介護保険特別会計	2.69	2.50	2.50	0.73	0.62
一般会計	0.12	0.40	1.27	0.24	0.34
国民健康保険特別会計	0.21	0.22	0.24	0.25	0.25
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計 (黒字)					

#### 分析欄

毎年度、単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。なお、病院事業会計に対しては平成28年度に一般会計より長期貸付を行うとともに、平成30年度及び令和元年度には補助金を交付することで資金不足を圧縮している。

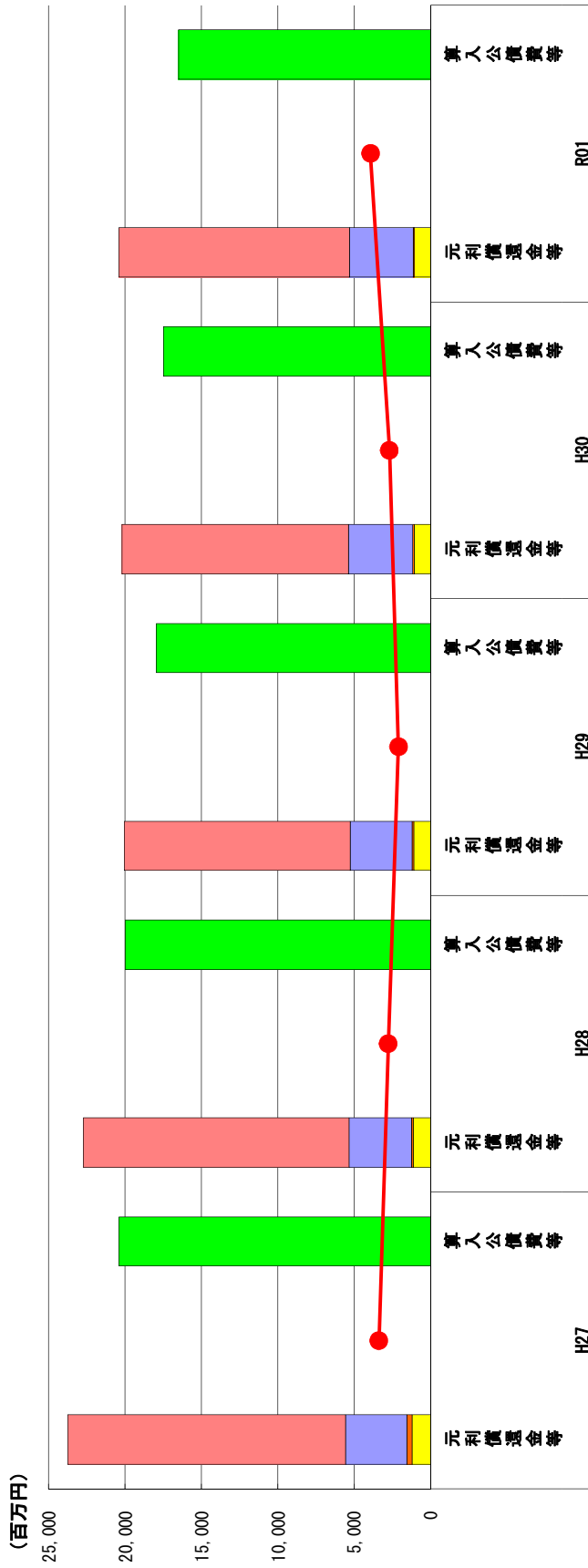
今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は厳しくなると想定される。さらに一般会計においても、これまで減少傾向だった公債費は今後増加傾向で推移することが予測され、また扶助費等の社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることから、厳しい財政運営が想定される。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県西宮市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	18,190	17,388	14,812	14,829	15,112
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,025	4,069	4,050	4,194	4,165
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	339	123	99	101	72
債務負担行為に基づく支出額	1,207	1,135	1,100	1,067	1,051
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	20,391	19,956	17,962	17,506	16,478
(A) - (B)	3,370	2,759	2,099	2,685	3,922

**分析欄**  
 実質公債費比率の分子の額は増加傾向にある。主な要因としては、都市計画事業公債費の減少により充当財源が減少したことや、平成27年度に借り入れた小学校整備に係る教育債の償還が始まったこと、臨時財政対策債の償還額が増加したことなどがあげられる。今後は公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費が増加傾向で推移することが予測され、それに伴い実質公債費比率が悪化することが考えられる。

減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

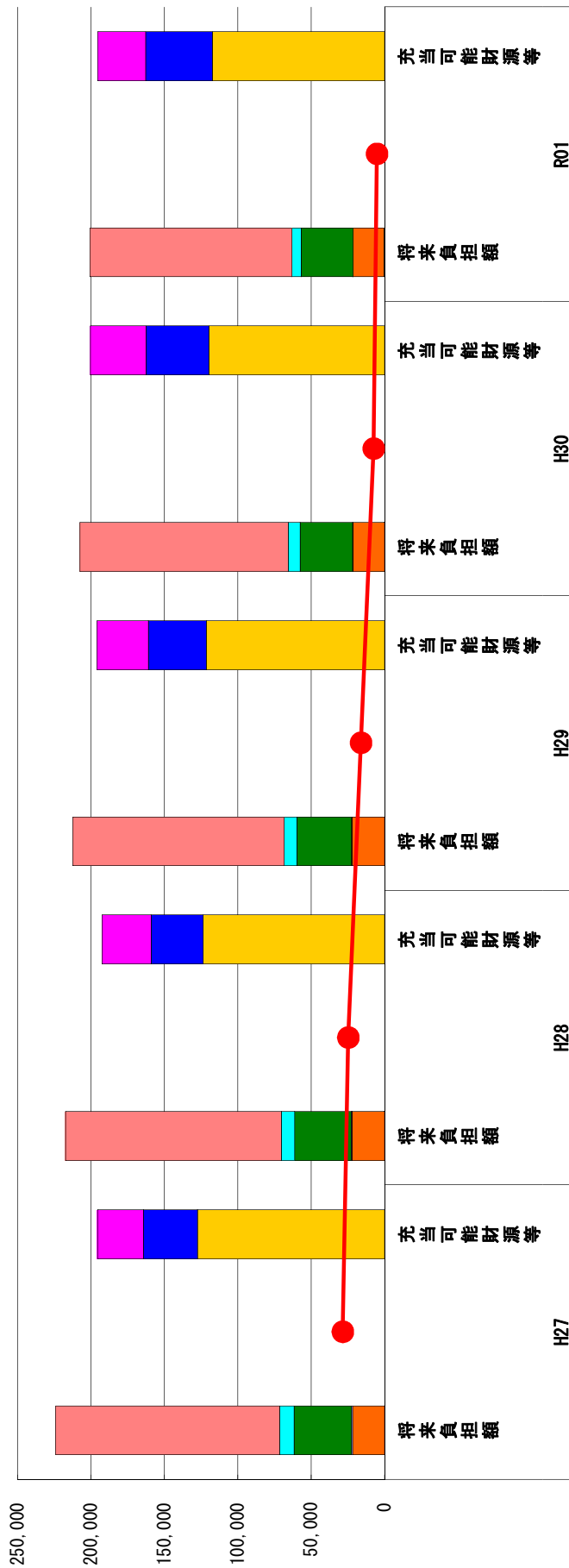
**分析欄**  
 満期一括償還地方債の借入は行っておりません。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	152,664	146,868	143,840	142,163	137,751
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,871	9,140	8,722	7,946	6,547
	公営企業債等繰入見込額	39,272	38,619	37,292	35,808	35,062
	組合等負担等見込額	477	386	311	215	145
	退職手当負担見込額	21,861	22,265	22,069	21,474	21,167
	設立法人等の負債額等負担見込額	52	43	35	27	221
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	31,280	33,598	35,174	37,632	32,777
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	37,028	35,245	39,341	42,988	45,552
	基準財政需要額算入見込額	127,288	123,688	121,454	119,565	117,154
(A) - (B)		28,600	24,789	16,299	7,446	5,409

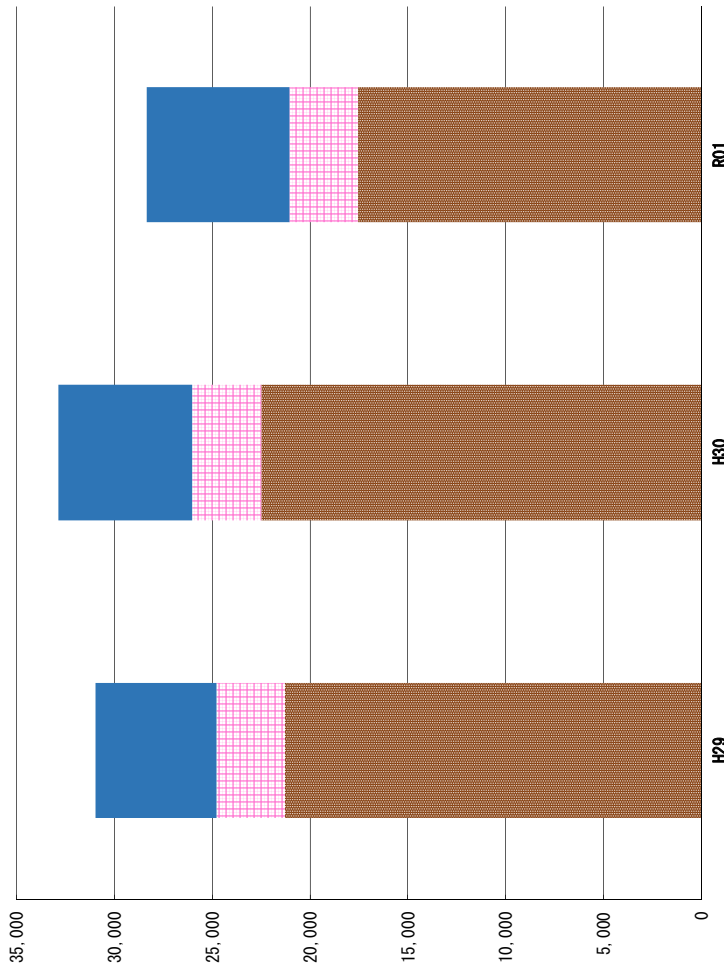
## 分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。これは、震災復興事業に係る市債の償還が進んでいる一方で、投資的事業が十分に行えていなかったことで、市債発行額が抑制されていたことにより、地方債現在高が減少しているためである。また、債務負担行為に基づく支出予定額の残高や、下水道事業・病院事業などの公営企業債等繰入見込額が減少していることも要因となっている。今後の推移については、公共施設の老朽化対策などによる投資的経費の増大によって、多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高は増加に転じることも想定される。それに伴い、将来負担比率も現状より悪化することも考えられる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		21,267	22,495	17,558
減債基金		3,518	3,517	3,504
その他特定目的基金		6,179	6,843	7,272
西宮市公共施設保全積立基金		2,702	3,305	3,603
西宮市耐火物件火災損害補償積立基金		1,226	1,249	1,270
西宮市営住宅敷金等積立基金		557	548	539
西宮市奨学基金		444	448	471
西宮市学校給食費基金		194	235	294
基金残高合計		30,964	32,855	28,335

**基金全体**

(増減理由)

- 西宮市公共施設保全積立基金に公共施設の計画的な修繕・改修事業に充てるために6億円、西宮市財政基金に平成30年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である4億円を積立した一方で、一般会計の財源不足に充当するために西宮市財政基金から53億円を取崩したことなどにより、基金全体としては45億円の減少となった。

(今後の方針)

- 西宮市公共施設保全積立基金や西宮市財政基金を活用して、学校施設をはじめとした公共施設の老朽化対策に取り組んでいくため、減少していくと予測している。

**財政調整基金**

(増減理由)

- 平成30年度決算における一般会計の実質収支額の2分の1である4億円を積立した一方で、一般会計の財源不足に充当するために53億円を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

- 今後は公共施設の老朽化対策や、社会保障関連経費の伸び、新型コロナウイルス感染症など不測の事態による社会情勢の変化により、多額の収支不足が見込まれていることから基金残高の減少を予測しているが、財政の健全化を損ねないよう基金残高の維持に努めていく。

**減債基金**

(増減理由)

- 県への令和元年度上半期分における災害復旧資金の償還のために基金を取崩したことによる減少。

(今後の方針)

- 県への災害復旧資金の満期償還に備えて、一定の基金残高を維持するよう努めていく。

**その他特定目的基金**

(基金の用途)

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の修繕又は改修
- 西宮市墓地整備基金：墓地の整備、修繕又は改修

(増減理由)

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、条例に基づき年6億円を積立していることによる増加。
- 西宮市学校給食費基金：各年度における収支差額を積立したことによる増加。

(今後の方針)

- 西宮市公共施設保全積立基金：公共施設の計画的な修繕・改修のための財源確保と、事業費の年度間の平準化を図るため、前年度決算剰余金の20%又は6億円のうち、高いほうの金額を毎年積立、取崩については運用基準に基づき充当を行っていく。
- 西宮市墓地整備基金：令和3年度～4年度に予定する白水峡公園墓地における合葬式墓地の整備のため、令和3年度に1.7億円を取崩予定。

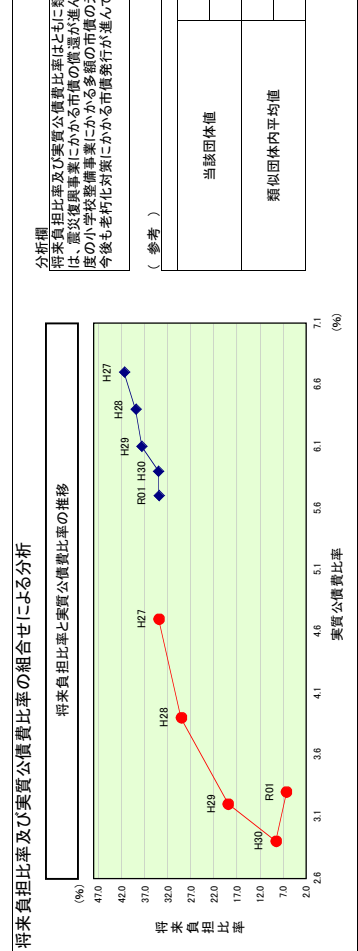
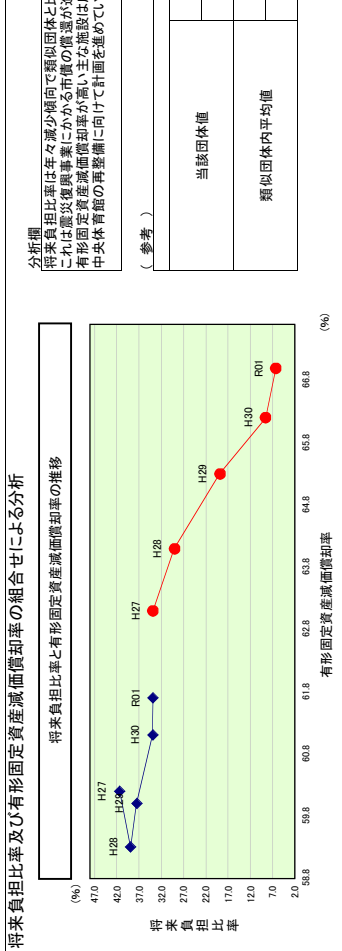
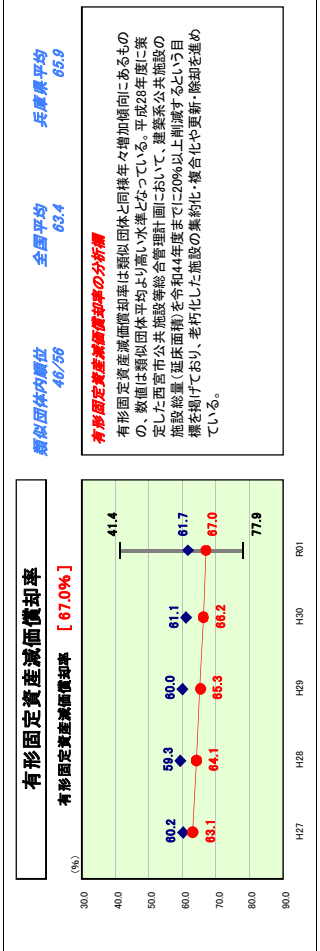
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県西宮市

人口	484,357人	(21.1歳在)	
うち日本人	477,221人	(21.1歳在)	
面積	98.96	km <sup>2</sup>	
総人口	175,699,538	千円	
総収入	174,383,943	千円	
支出	617,175	千円	
財政収支	96,281,582	千円	
地方債	138,232,758	千円	
現在高			

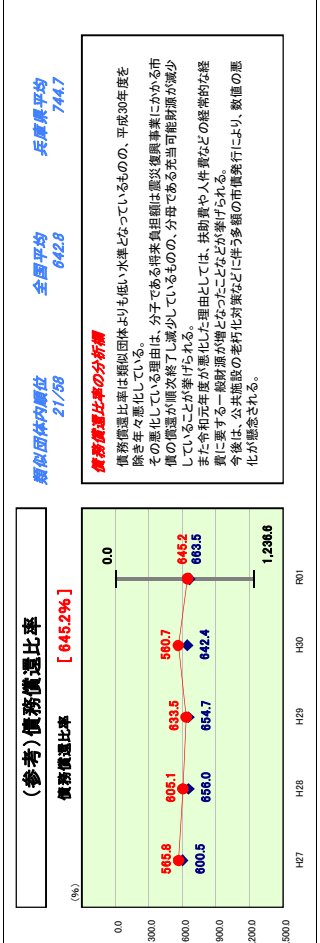
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の最大値及び最小値



**(参考)**

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	63.1	64.1	65.3	66.2	67.0
将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
有形固定資産減価償却率	60.2	59.3	60.0	61.1	61.7

**(参考)**

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
実質公債費比率	4.7	3.9	3.2	2.9	3.3
将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

**分析**

将来負担比率及び実質公債費比率はともに類似団体平均より低い水準であり近年低下傾向となっているが、実質公債費比率については令和元年度において0.4ポイント増加となった。阪神淡路大震災以降は、震災復興事業にかかる市債の償還が進んだ一方、十分な投資的事業が行えなかったため市債償還高及び公債費負担が減少傾向にあった。しかし、令和元年度においては平成27年度、小学校整備事業にかかる多額の市債の元金償還が始まったことなどにより、実質公債費比率が増加することとなった。今後も老朽化対策にかかる市債発行が進んでいくことで、市債償還高や公債費が増加に転じるリスクが予測され、それによって将来負担比率や実質公債費比率が悪化するリスクも考えられる。





# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	指定団体の指定状況	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
市町村名	洲本市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	歳入総額	25,085,527	25,944,968	実収収支比率	93.5	95.9
					増減率 (%)	396,720	341,577	経常収支比率	(97.4)	(94.9)
人口	44,258	産業集産(※6)	1-1	財政健全化等	歳入歳出差引	167,711	69,814	標準財政規模	12,815,659	13,029,044
					増減率 (%)	229,009	271,763	増進財政指数	0.48	0.48
住民基本台帳人口(※7)	44,034	第一回	平成27年度調	財政健全化等	実収収支	-123,734	42,754	公債費負担比率	23.0	23.0
					増減率 (%)	43,316	150,854	健全化判断比率	-	-
面積(km²)	243	第二回	平成28年度調	財政健全化等	歳入歳出	210,000	210,000	実収赤字比率	-	-
					増減率 (%)	43,743	33,896	実収赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	18,081	第三回	平成29年度調	財政健全化等	繰上償還金	580,000	580,000	連結実収赤字比率	14.8	15.1
					増減率 (%)	44,034	-122,496	実収公債費比率	95.9	116.8
人口密度(人/km²)	243	職員数(人)		標準財政収入額	基準財政収入額	5,169,191	5,169,191	資産不足比率(※4)	-	-
		総数	243		標準財政収入額	10,734,130	10,734,130	標準税収入額等	6,612,282	6,612,282
世帯数(世帯)	18,081	職員数(人)		標準税収入額等	12,322,075	12,322,075	経常経費充当一割財源等	16,195,367	16,195,367	
		総数	18,081	職員数(人)	1,408,760	1,408,760	繰上一般財源等			
特別職等	1	一般職員	職員数(人)	1人あたり平均給料月額(円)	地方債現在高	30,629,474	30,629,474	うち公的資金	32,613,329	32,613,329
					職員数(人)	359	1人あたり平均給料月額(円)	12,817,432	12,817,432	うち民間資金
特別職等	2	職員等	職員数(人)	1人あたり平均給料月額(円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,408,760	1,408,760	債務負担行為額	640,837	640,837
					職員数(人)	36	1人あたり平均給料月額(円)	3,159	3,159	収益事業収入
特別職等	1	職員等	職員数(人)	1人あたり平均給料月額(円)	土地開発基金現在高	2,557,126	2,557,126	積立金	819	819
					職員数(人)	8	1人あたり平均給料月額(円)	2,519	2,519	準備基金
特別職等	16	職員等	職員数(人)	1人あたり平均給料月額(円)	その他特定目的基金	3,247,561	3,247,561	関係する一部事務組合等一覧		
					職員数(人)	367	1人あたり平均給料月額(円)	89.6	89.6	関係する一部事務組合等一覧

一般会計等の一覧	項目	事業会計の一覧	項目	公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧
				項目	金額	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(10) 浜路広域行政事務組合(一般会計)
(2) CAT事業特別会計		(4) 介護サービス事業会計		(7) 介護サービス事業会計		(11) 浜路広域行政事務組合(一部特別会計)
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 経理事業会計		(12) 浜路広域行政事務組合(一部特別会計)
		(6) 介護保険特別会計		(9) 土地取得造成事業会計		(13) 浜路広域行政事務組合(一部特別会計)
		(7) 介護保険特別会計				(14) 浜路広域行政事務組合(一部特別会計)
		(8) 介護保険特別会計				(15) 浜路広域行政事務組合
		(9) 介護保険特別会計				(16) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合
		(10) 介護保険特別会計				(17) 南あわじ市・洲本市小中学校組合
		(11) 介護保険特別会計				(18) 浜路広域水道企業団
		(12) 介護保険特別会計				(19) 洲本市・南あわじ市山林事務組合
		(13) 介護保険特別会計				
		(14) 介護保険特別会計				
		(15) 介護保険特別会計				
		(16) 介護保険特別会計				
		(17) 介護保険特別会計				
		(18) 介護保険特別会計				
		(19) 介護保険特別会計				

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出増減額(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主分会計(0会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が毎年歳入増減額等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体には○印を付与している。  
 ※4：健全化比率は、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業集産の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」として記載している。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。





(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,007	25,266	341	272	2,095	29,243	
2 CATV事業特別会計	711	710	1	0	354	1,386	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)				272			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,645	5,746	99	99	563	35	13		
2 介護保険特別会計	5,388	5,316	42	42	811	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	754	737	17	17	222	-	-		
4 下水道事業会計	1,104	1,091	13	65	750	12,188	10,762		法適用企業
5 介護サービス事業会計	115	132	▲17	87	41	111	88		法適用企業
6 駐車場事業会計	42	34	8	34	-	-	-		法適用企業
7 土地取得選定事業会計	11	57	▲46	805	-	-	-		法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

兵庫県赤松市

地方公社、第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 株式会社淡路島第一産業振興公社	2	151	55					
2 株式会社淡路島子レレレ	4	102	14					
3 株式会社淡路島開発事業団	10	393	421					
4 一般財団法人五色ふるさと振興公社	▲13	490	403	7				
5 株式会社クリーンエネルギー五色	23	7	5					
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								





# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

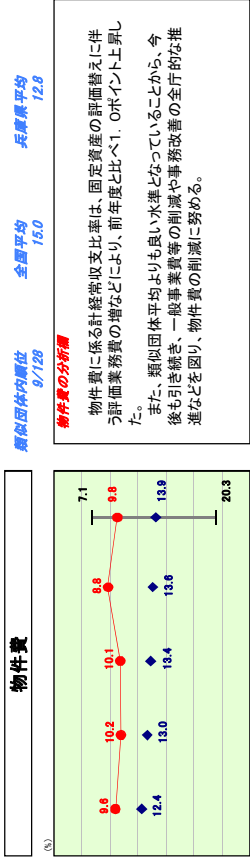
令和元年度

兵庫県洲本市

## 経常収支比率の分析

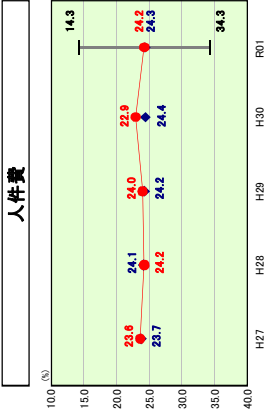
人	うち日本人	人口	うち日本人	面積	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積
人口	43,316	人(02.1.現在)	43,316	人(02.1.現在)	182,388	千円	25,944,968	千円	25,603,391	千円	271,763	千円	12,815,859
面積	182,388	千円	25,944,968	千円	25,603,391	千円	271,763	千円	12,815,859	千円	30,629,474	千円	30,629,474
人口	43,316	人(02.1.現在)	43,316	人(02.1.現在)	182,388	千円	25,944,968	千円	25,603,391	千円	271,763	千円	12,815,859
面積	182,388	千円	25,944,968	千円	25,603,391	千円	271,763	千円	12,815,859	千円	30,629,474	千円	30,629,474

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、兵庫県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



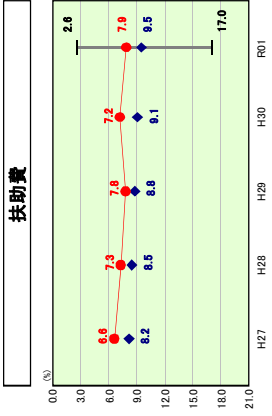
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



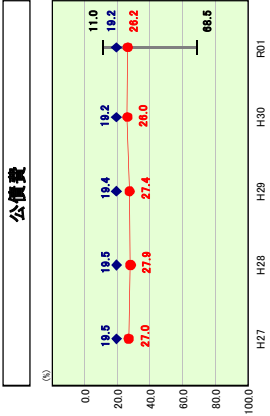
**人件費の分析**  
 人件費に係る経常収支比率は、職員数の増や退職手当組合負担金の増などにより、前年度と比べ1.3ポイント上昇した。今後は、より一層の効率的・効果的な人員配置、給与構造の見直しを進め、人件費の削減に努める。

**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業会計への補助金の減などにより、前年度と比べ0.3ポイント減少した。今後も引き続き、一部事務組合に対する補助金や公営企業会計の事業内容や市の単独補助金等の見直しを行い、補助費等の削減に努める。



**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているが、幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園や私立認定こども園への給付費の増などにより、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。社会保険関係経費については、今後増加が予想されることから、市の単独扶助費の見直し、資格審査等の適正化を図り、扶助費の削減に努める。

**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率は、介護保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。今後高齢化などに伴い、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が予想されるから、保険料の適正化を行うなど、繰出金の削減などに努める。



**公債費の分析**  
 公債費に係る経常収支比率は、計画的な繰上償還の実施により元利償還金の減となったものの、合併定章の終了による地方交付税の減などにより、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。依然として、類似団体平均を上回っている状況にあるため、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費の削減に努める。

**公債費以外の分析**  
 公債費以外の経常収支比率は、物件費や扶助費などにおいて類似団体平均を下回っているため、類似団体平均よりも良い水準となっている。今後と並行して、行政改革実施方針に基づき、より一層の経常収支の削減に努める。

**類似団体内順位**  
 9/128  
 全国平均 15.0  
 兵庫県平均 12.8

**類似団体内順位**  
 76/128  
 全国平均 10.3  
 兵庫県平均 10.3

**類似団体内順位**  
 27/128  
 全国平均 13.1  
 兵庫県平均 12.5

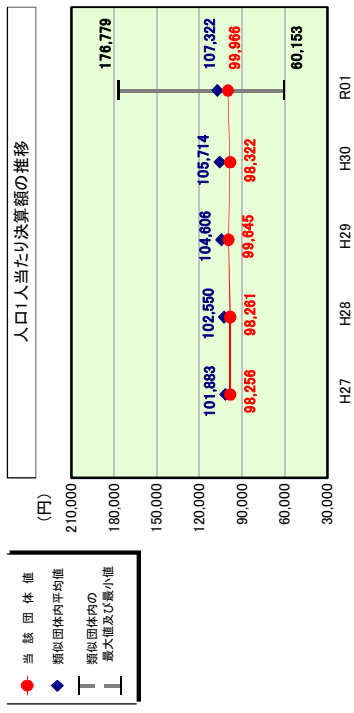
**類似団体内順位**  
 7/128  
 全国平均 7.1  
 兵庫県平均 7.0

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

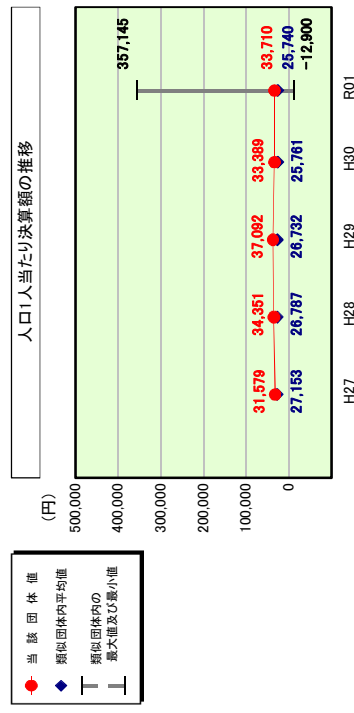
兵庫県洲本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,642,436	84,090	90,613	▲ 7.2
165,813	3,828	7,525	▲ 49.1
510,912	11,795	9,582	▲ 23.1
46,733	1,079	1,356	▲ 20.4
-	-	2	-
200,355	4,625	4,182	▲ 10.6
59,393	1,371	2,331	▲ 41.2
▲ 295,525	▲ 6,823	▲ 8,270	▲ 17.5
4,330,117	99,966	107,322	▲ 6.9

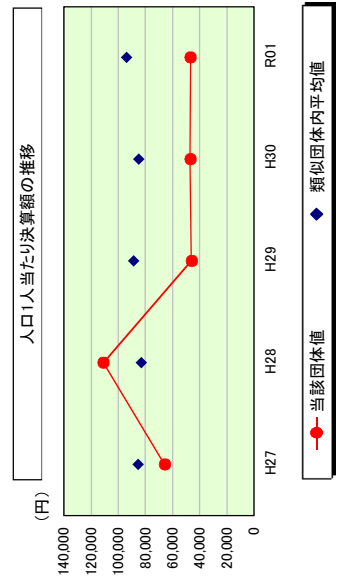
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.47	10.18 ▲ 1.71
ラズハイイレズ指数	99.6	97.7 ▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,673,284	84,802	67,619	25.4
-	-	-	-
-	-	9	-
610,888	14,103	17,836	▲ 20.9
222,946	5,147	2,401	114.4
11,767	272	732	▲ 62.8
9	0	5	▲ 100.0
▲ 478,796	▲ 11,054	▲ 3,806	190.4
▲ 2,579,912	▲ 59,560	▲ 59,049	0.9
1,460,196	33,710	25,740	31.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
3,013,610	65,642	85,439	▲ 19.8	33.2	62.3
2,103,855	45,826	44,378	▲ 2.6	2.6	71.5
5,034,665	110,957	83,280	▲ 2.5	2.5	92.8
3,951,525	87,066	43,123	▲ 2.8	6.8	▲ 65.3
2,061,790	46,028	88,968	▲ 5.5	5.5	75.6
1,164,739	26,001	45,482	▲ 4.3	4.3	6.5
2,071,804	47,050	85,173	▲ 3.4	3.4	14.9
1,276,287	28,984	43,913	▲ 0.2	0.2	10.5
2,033,890	46,955	94,081	▲ 16.8	16.8	▲ 28.3
1,044,617	24,118	48,949	▲ 5.2	5.2	7.1
2,843,152	63,326	87,352	▲ 1.9	1.9	13.3
1,908,205	42,403	45,169	▲ 1.6	1.6	13.3

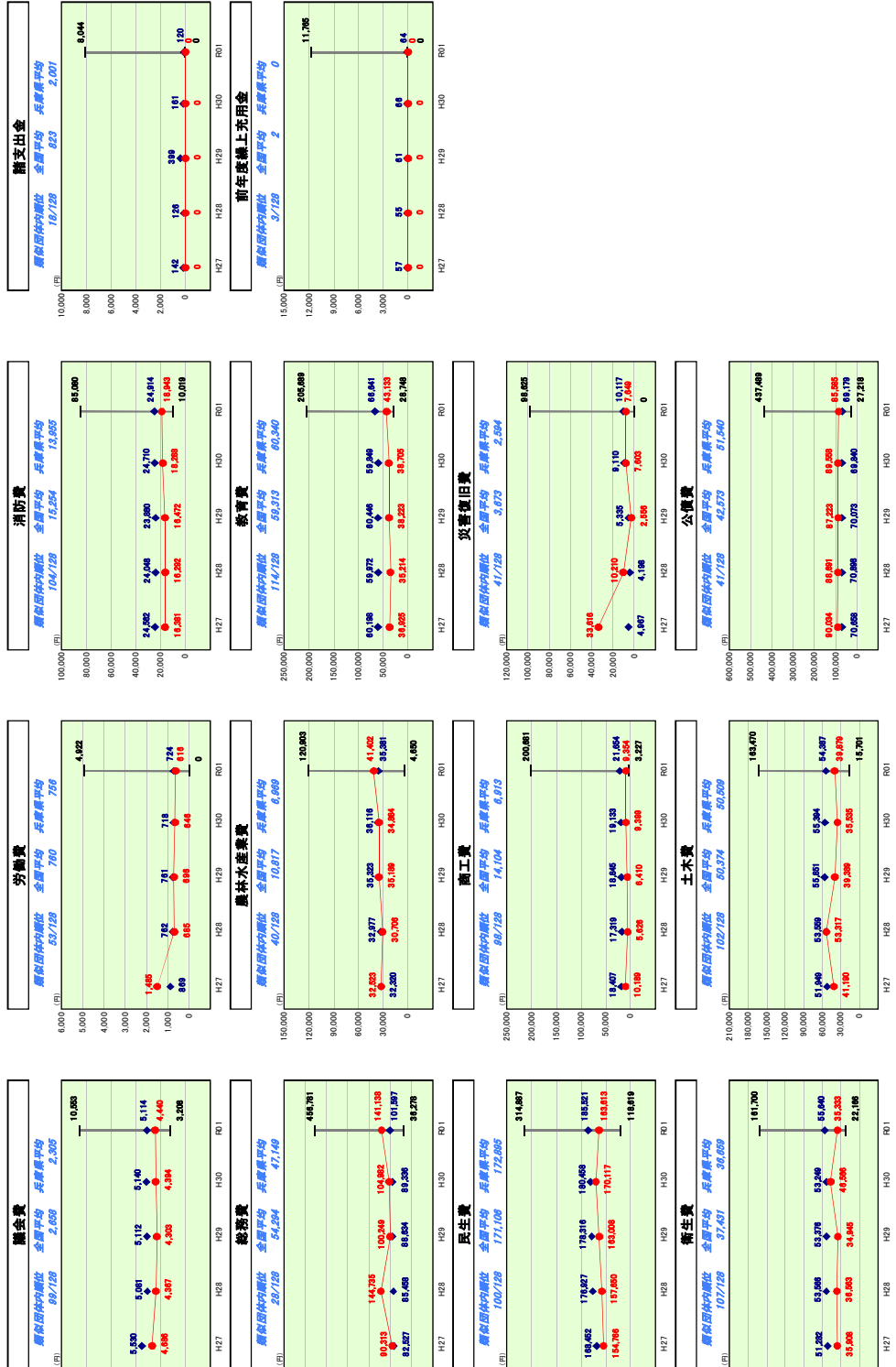


(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	43,318人(02.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	43,012人(02.1.1現在)	増減率	14.8	%
外国人	182人	増減率	66.9	%
世帯数	25,093世帯	増減率	-	%
世帯当り人口	25人	増減率	-	%
市町村職員数	271,783名	増減率	-	%
歳入総額	12,816,889千円	増減率	-	%
地方債借入金	30,829,474千円	増減率	-	%

◆ 当該年度実績  
● 前年度実績  
○ 前年度実績  
△ 前年度実績  
▽ 前年度実績

※ 市町村別とは、人口および(従業員数等)による全国市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体と同様と見做す。  
※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は、住民一人当たり1,411.188円となっており、前年度と比べ約66.200円の増となっている。主な要因としては、好調なふるさと納税によるふるさと納税金積立金などの増加によるものである。  
 民生費は、住民一人当たり168.613円となっており、前年度と比べ約6.500円の減となっている。主な要因としては、施設ごと児童福祉事業費などの減少によるものである。  
 衛生費は、住民一人当たり94.140円となっており、前年度と比べ約11.200円の増となっている。主な要因としては、施設ごと児童福祉事業費などの減少によるものである。  
 農林水産業費は、住民一人当たり94.140円となっており、前年度と比べ約6.500円の増となっている。主な要因としては、担い手育成対策費などの増加によるものである。  
 土壌費は、住民一人当たり94.140円となっており、前年度と比べ約6.500円の増となっている。主な要因としては、道徳教育費(道徳)などの増加によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり94.140円となっており、前年度と比べ約6.500円の増となっている。主な要因としては、市民交流センター維持費などの増加によるものである。

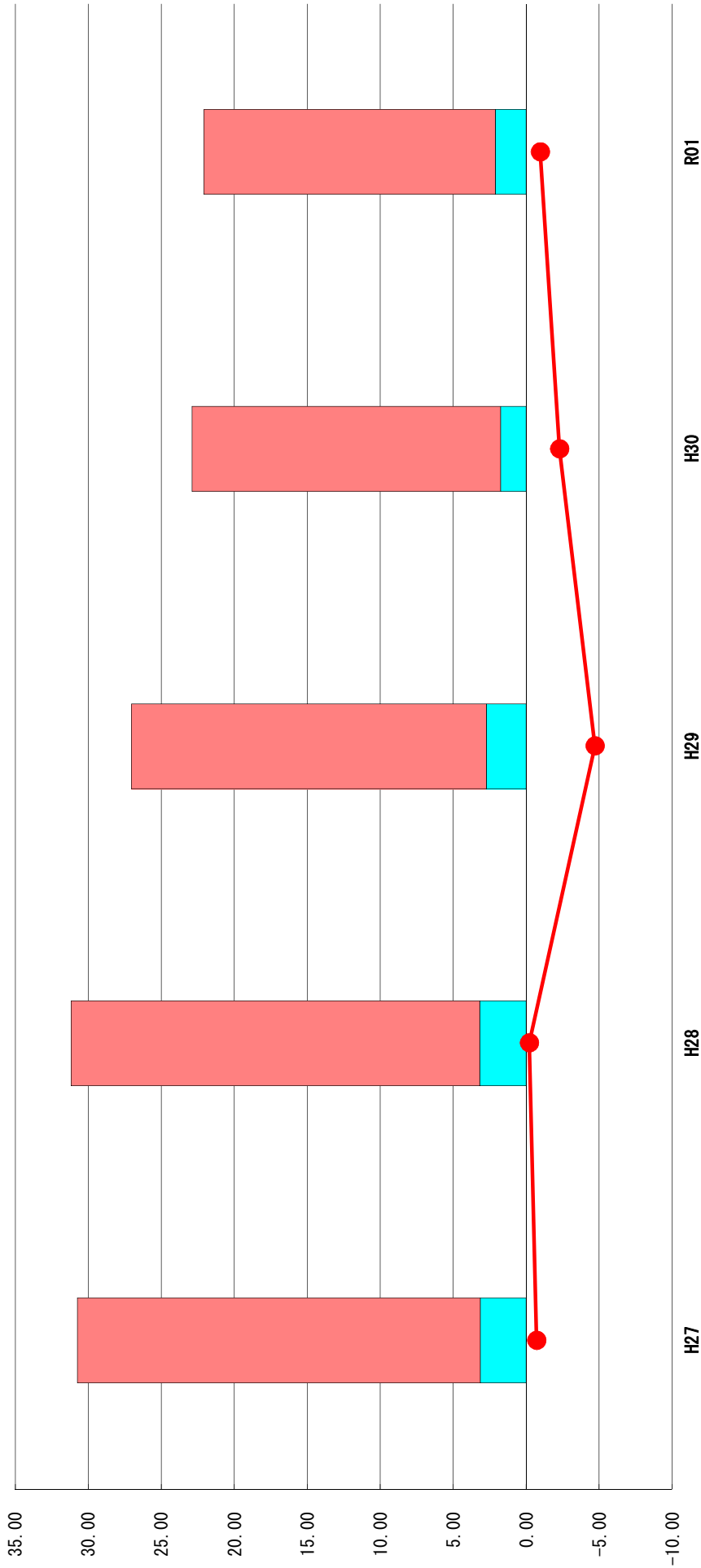


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		27.58	27.99	24.31	21.15	19.95
		3.16	3.19	2.73	1.76	2.12
実質単年度収支		▲ 0.71	▲ 0.19	▲ 4.70	▲ 2.29	▲ 0.96

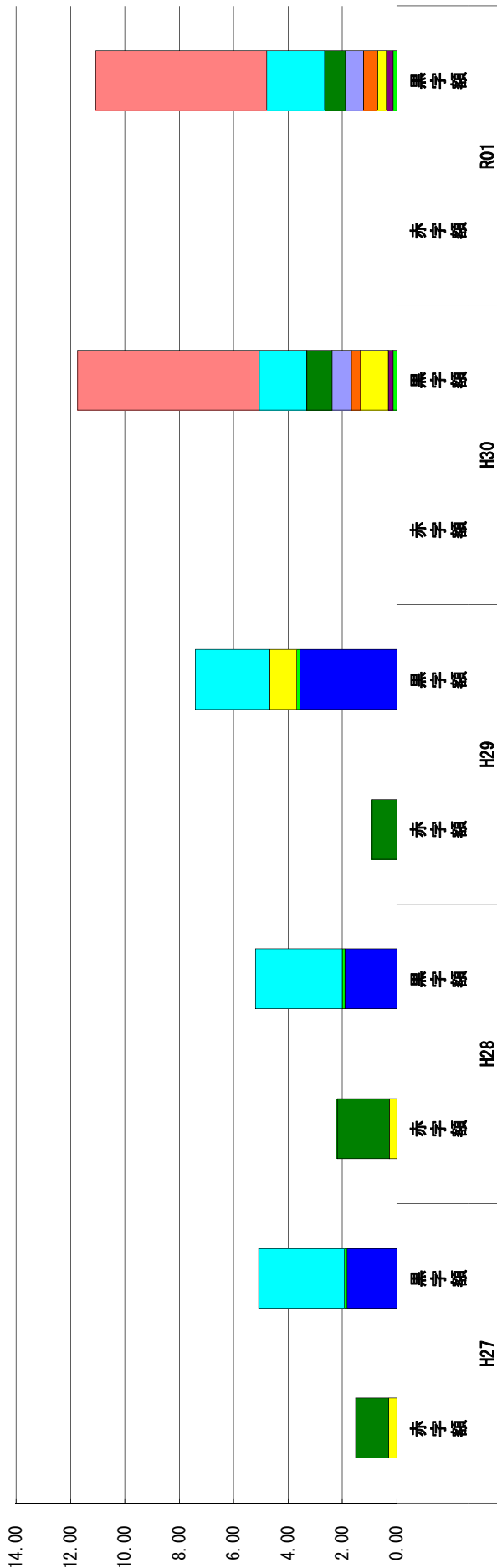
## 分析欄

実質収支は、平成17年度以降15年連続で黒字となっているが、実質単年度収支は、特別会計の赤字補填に要する繰出金などに充当するため、財政調整基金を3億50百万円取り崩した影響もあり、平成27年度以降5年連続で赤字となった。今後、合併代替の終了に伴う地方交付税の減など続くことから、洲本市行政改革実施方針に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県洲本市

令和元年度



標準財政規模比 (%)

年度	標準財政規模比 (%)				
	H27	H28	H29	H30	R01
合計	-	-	-	6.68	6.28
土地取得造成事業会計	3.15	3.19	2.73	1.75	2.12
一般会計	▲ 1.23	▲ 1.92	▲ 0.89	0.92	0.77
国民健康保険特別会計	-	-	-	0.71	0.68
介護サービス事業会計	-	-	-	0.33	0.50
下水道事業会計	▲ 0.28	▲ 0.27	1.00	1.04	0.32
介護保険特別会計	-	-	-	0.17	0.26
駐車場事業会計	0.09	0.11	0.12	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	1.83	1.90	3.55	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

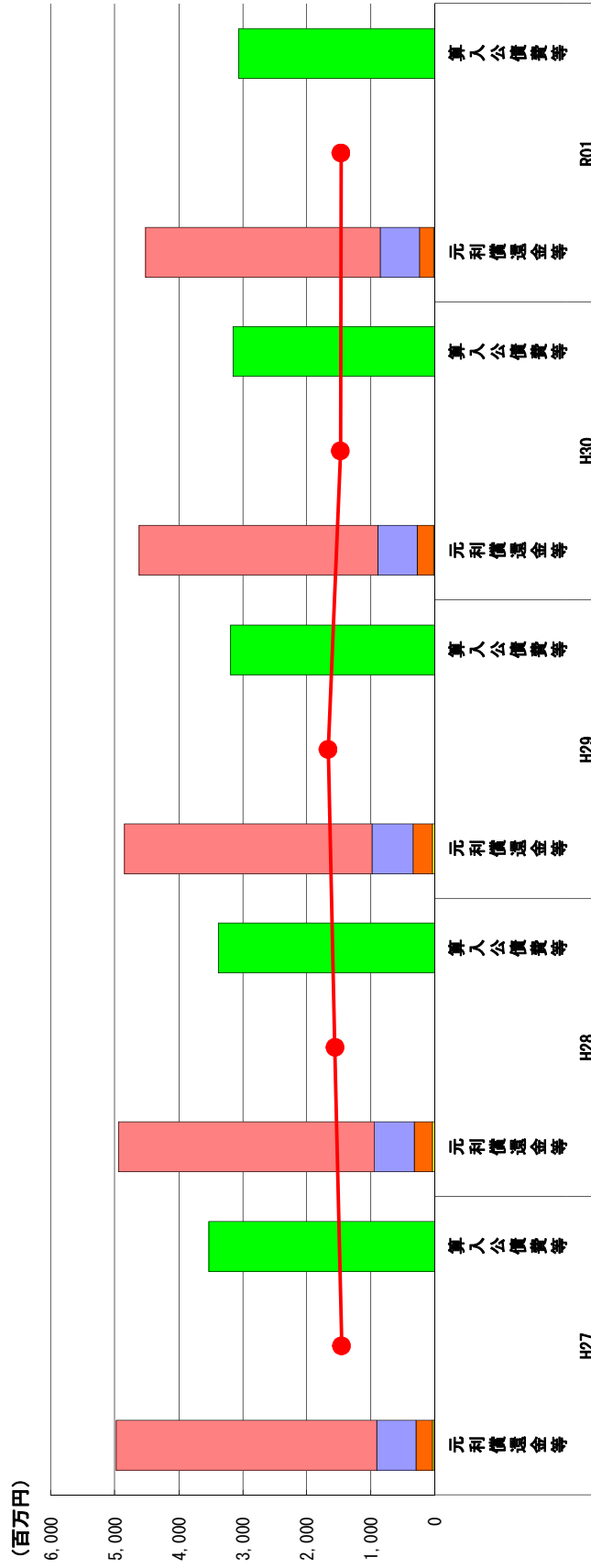
全会計において、平成30年度以降黒字となっている。今後においては、公共施設の再編整備などにより投資的経費が増えるなど、厳しい財政状況が続くと想定されることから、適正な財政運営の維持に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県洲本市



**分析欄**  
 元利償還金については、新規発行地方債の抑制、計画的な繰上償還の実施により減少傾向にある。  
 また、淡路広域水道企業団の起こした地方債に充てたと認められる補助金の減により、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少するなど、他の構成分子においても減少した。  
 今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	4,069	3,999	3,868	3,734	3,673
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	615	624	643	613	611
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	255	282	305	262	223
債務負担行為に基づく支出額	34	33	33	12	12
一時借入金の利子	1	0	0	0	0
算入公債費等	3,524	3,379	3,188	3,151	3,059
(A) - (B)	1,450	1,559	1,661	1,470	1,460

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

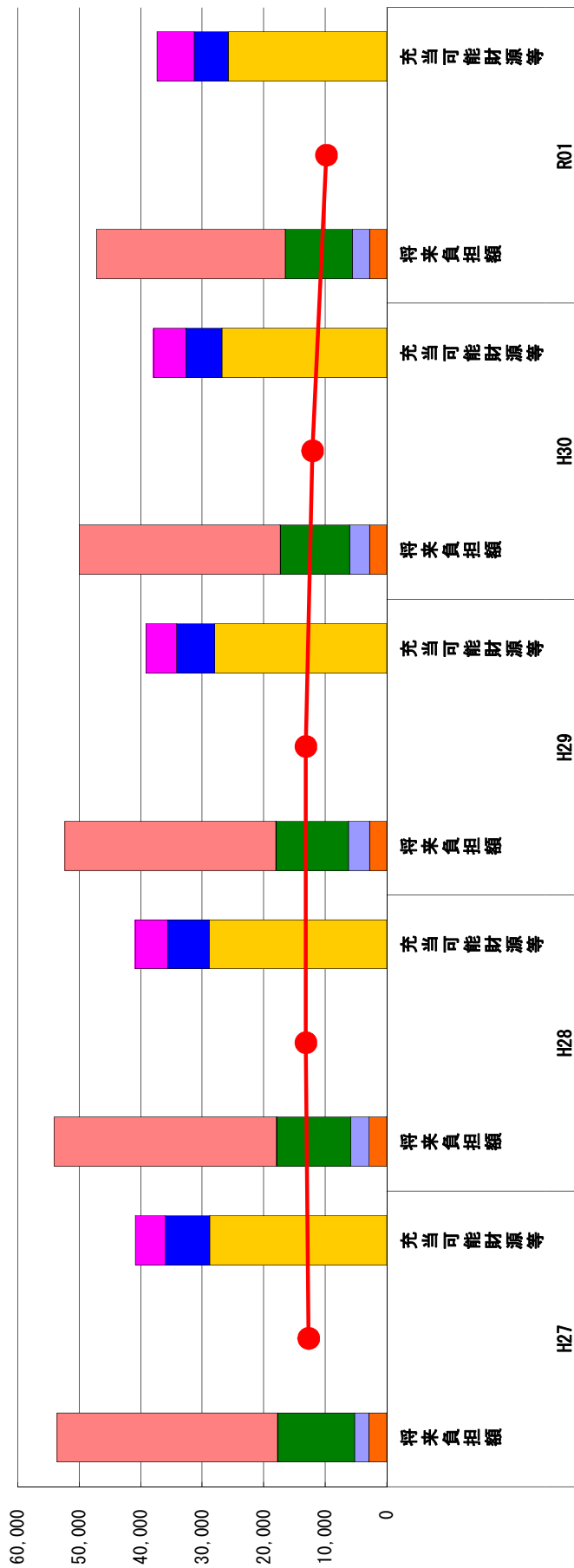
**分析欄**  
 当市においては該当なし

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	35,877	36,121	34,290	32,613	30,629
充当可能財源等(B)	98	86	74	63	51
(A) - (B)	35,779	35,995	33,993	32,480	30,578
将来負担比率の分子	35,779	35,995	33,993	32,480	30,578
将来負担比率の分母	12,755	13,188	13,148	12,090	9,818

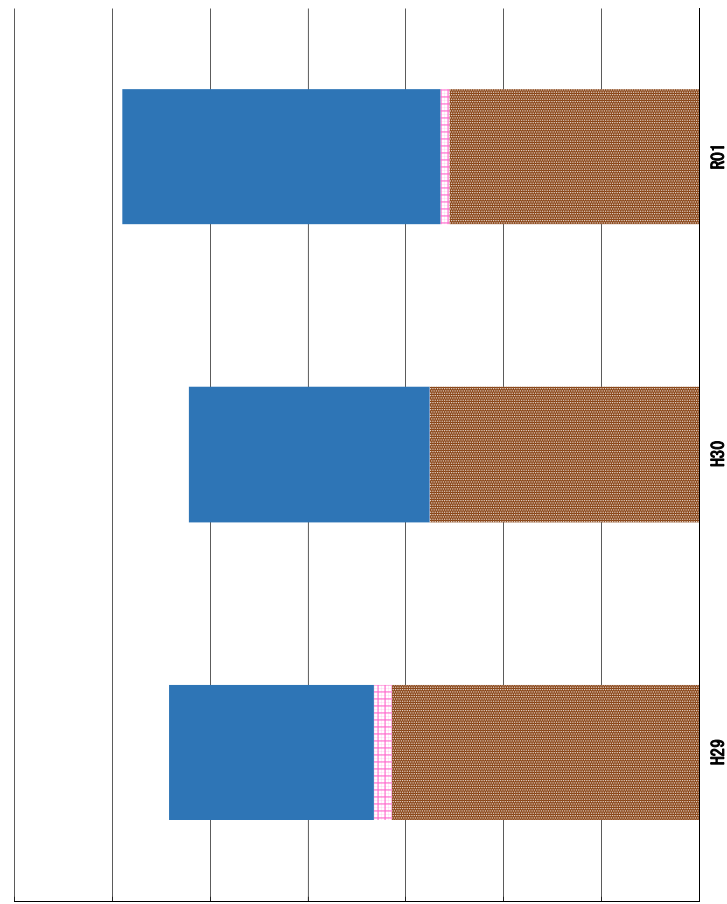
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行地方債の抑制や繰上償還などにより減少した。  
 また、淡路広域水道企業団にかかる地方債残高負担額の減により、組合等負担見込額についても減少した。  
 充当可能基金については、財政調整基金を3億50百万円取り崩したものの、ふるさと洲本もともっと応援基金を約24億6百万円積み立てたことにより増加した。  
 地方債の償還財源に充てることのできる市営住宅使用料・CATV使用料などの特定歳入については、減少傾向にある。  
 今後新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化などを図り、行財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,141	2,756	2,557
減債基金		186	1	91
その他特定目的基金		2,095	2,461	3,248
ふるさと洲本もつともつと応援基金		755	1,141	2,047
地域振興基金		526	474	409
つながり基金		428	418	407
過疎地域自立振興基金		177	195	203
公共下水道基金		43	94	44
基金残高合計		5,422	5,218	5,896

令和元年度

兵庫県洲本市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金を3億500万円、ふるさと洲本もつともつと応援基金を15億円取り崩したが、ふるさと洲本もつともつと応援基金に約24億600万円積み立てたため、基金全体としては約6億7800万円の増となった。

(今後の方針)

ふるさと洲本もつともつと応援基金などの増加により、基金全体としては増加傾向にあるものの、財政調整基金は減少傾向にあるため、今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

## 財政調整基金

(増減理由)

約1億5100万円積み立てたが、地方交付税の源による財源手当や国保診療所の赤字補填に要する備出金などに充当するため、3億500万円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)

市税や地方交付税の減による補てんなどにより、残高が今後も減少していく見込みのため、今後さらなる事業実施の適正化などを図ることで基金の取り崩し額を減らし、基金残高の維持に努める予定である。

## 減債基金

(増減理由)

約900万円の積み立てを行ったため。

(今後の方針)

満期一括償還方式による借入予定はないが、今後の計画的な地方債償還などを見据え、さらなる基金の積み立てを検討する予定である。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと洲本もつともつと応援基金：活気のある洲本づくりを推進していく事業や豊かな自然と風土を守り継承していく事業、洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業に充当。  
 地域振興基金：定住促進、企業誘致などの地域の振興を図る事業に充当。  
 つながり基金：公会堂改修、伝道行事実施などの地域のつながりづくりを図る事業に充当。

(増減理由)

ふるさと洲本もつともつと応援基金：当市の魅力を発信する事業などに15億円取り崩したが、都市部でのPR等により増加傾向のふるさと納税を約24億600万円の積み立てを行ったため。  
 地域振興基金：定住促進事業費や企業立地支援事業費などに約6600万円の取り崩しを行ったため。  
 つながり基金：公会堂改修、伝道行事実施などに約1100万円の取り崩しを行ったため。

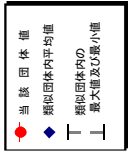
(今後の方針)

ふるさと洲本もつともつと応援基金：地域資源を活用したふるさと産品の開発拠点を設置する事業者への支援や都市部でのPR等を強化し、残高を増やしていく予定である。  
 地域振興基金：定住促進事業費などに充当していくため、残高は減少していく予定である。  
 つながり基金：公会堂改修、伝道行事実施などに充当していくため、残高は減少していく予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

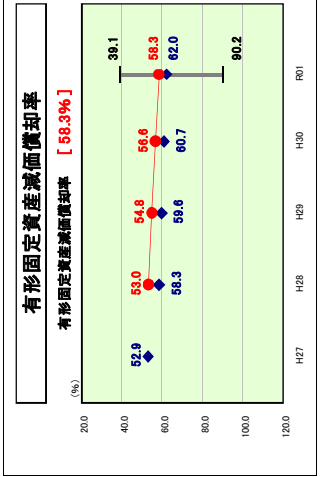
令和元年度

兵庫県洲本市



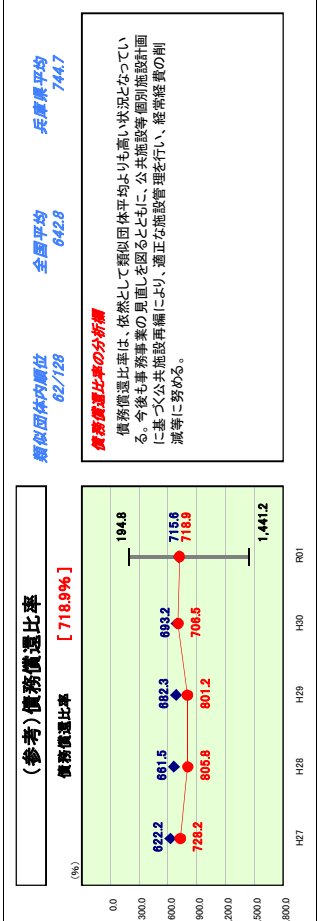
人口	43,316 人 (21.1歳)	赤字比率	-	%
うち日本人	43,012 人 (21.1歳)	速増率	14.8	%
面積	182.38 千㎡	実質負債比率	95.9	%
入総額	25,944,988 千円	市町年度	H27	I-1
歳入	25,603,391 千円	村年度	H28	I-1
歳出	271,763 千円	型	R01	I-1
実収	12,815,859 千円			
機財政	30,628,474 千円			
現高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併した団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



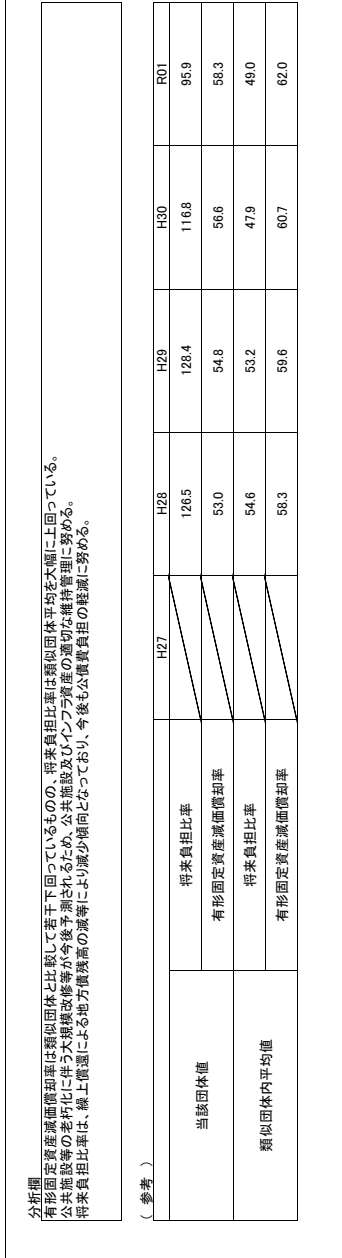
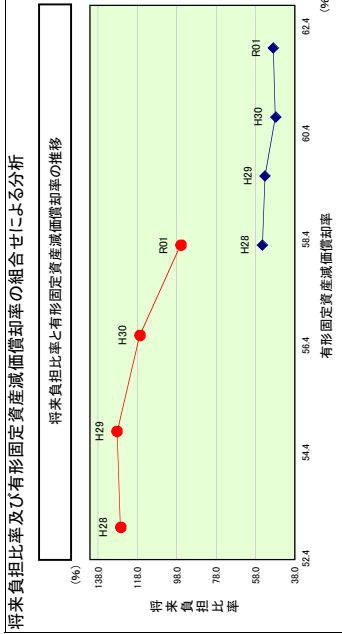
### 有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して若干低い状況にあるが、年々上昇している。本市では、令和2年度に公共施設等個別施設計画を策定し、令和3年度に公共施設等総合管理計画を改訂予定である。引き続き公共施設及びインフラ資産の適切なメンテナンスに努める。

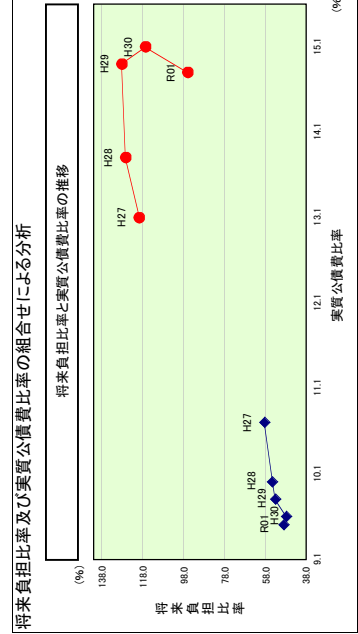


### 債務償還比率の分析

債務償還比率は、依然として類似団体平均よりも高い状況となっている。今後も事務事業の直直しを図るとともに、公共施設等個別施設計画に基づき公共施設再編により、適正な施設管理を行い、経常経費の削減等に努める。



分析欄  
 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して若干下回っているものの、将来負担比率は類似団体平均を大幅に上回っている。公共施設等の劣化に伴う大規模改修等が今後予測されるため、公共施設及びインフラ資産の適切な維持管理に努める。  
 将来負担比率は、繰上償還による地方債残高の減等により減少傾向となっており、今後も公債負担の軽減に努める。



分析欄  
 将来負担比率と実質公債費比率はともに類似団体平均を上回っている。将来負担比率は、大型借入の完了や繰上償還による地方債残高の減少、また淡路広域水道企業団の地方債償還に係る負担等負担額の減等により、前年度と比べ20.9ポイント低下した。実質公債費比率(値は30年間の単年度実質公債費比率平均)は、平均年度の移行により前年度に比べ0.9ポイント減少した。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債負担の軽減に努める。



# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県洲本市

● 当該年度値  
◆ 前年度値  
▲ 前年度比増  
▼ 前年度比減  
△ 前年度比増(小)

人口	43,316	人(21,139)	増減	1,477	増
うち日本人	43,012	人(21,139)	増減	1,477	増
外国人	304	人(1)	増減	303	増
出生数	25	人(4)	増減	21	増
入籍数	25	人(4)	増減	21	増
死亡数	271	人(7)	増減	264	増
転入数	15	人(1)	増減	14	増
転出数	32	人(1)	増減	17	増
転入超過	32	人(1)	増減	17	増
転出超過	17	人(1)	増減	16	増

※ 市町村単位は、人口および世帯数調査による全世帯の調査対象のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する当該団体と同様とする。  
 ※ 人口については、各都府県庁の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口について。  
 ※ 前年度内訳は、全国平均、各都府県平均は、各都府県平均値の地区である。市町村単位は、前年度内訳は表示しない。  
 ※ 前年度内訳の増減は、各年度の調査で異なるものが原因に由来するもの。



**施設情報の分析**

前年度と比較して有彩固定資産価値指数が高くなっている一般施設は、有彩固定資産価値指数が低下している。前年度と比較して有彩固定資産価値指数が低下している施設は、国庫債、体育館、プール、消防施設及び庁舎である。国庫債については、市町村単位では、市町村単位で前年度と比較して有彩固定資産価値指数が低下している施設は、国庫債、体育館、プール、消防施設及び庁舎である。国庫債については、市町村単位では、市町村単位で前年度と比較して有彩固定資産価値指数が低下している施設は、国庫債、体育館、プール、消防施設及び庁舎である。

【体育館】一般施設中の有彩固定資産価値指数は31.5で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。前年度と比較して有彩固定資産価値指数が低下している施設は、国庫債、体育館、プール、消防施設及び庁舎である。国庫債については、市町村単位では、市町村単位で前年度と比較して有彩固定資産価値指数が低下している施設は、国庫債、体育館、プール、消防施設及び庁舎である。



# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-3	指定団体の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等					
市町村名	芦屋市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等	×	歳入総額 歳出総額 繰入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰入金 繰上債還金 積立金 積立金取崩し額 実質単年度収支	44,277,990 43,206,918 1,071,081 490,191 580,890 183,318 226,894 0 0 379,912	3.7 96.3 (96.3) 23,429,646 1.01 15.8	2.5 102.9 (103.4) 22,889,802 0.99 17.0	
				財政健全化等	○					
人口	平成27年国調(人)	95,350	産業構造(※)	中部	×	297,126	17,211,201	16,738,833	-	
	平成28年国調(人)	93,239		近畿	○					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	2.3	平成27年国調	山陽	×	583,513	16,807,863	16,807,863	-	
	うち日本人(人)	94,127		中部	×					
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.3	平成28年国調	山陽	×	23,429,646	22,700,519	22,700,519	-	
	うち日本人(%)	-0.3		近畿	○					
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.3	平成29年国調	山陽	×	23,990,556	24,351,921	24,351,921	-	
	うち日本人(%)	-0.3		近畿	○					
特別職等	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18.47	平成30年国調	山陽	×	30,252,165	30,252,165	30,252,165	-	
	世帯数(世帯)	5,162		近畿	○					
職員数の状況	職員数(人)	41,981	職員数の状況	山陽	×	50,531,822	52,637,980	52,637,980	-	
	1人あたり平均給料月額(百円)	10,610		近畿	○					
市区町長	定数	1	職員の状況	山陽	×	32,804,800	35,255,640	35,255,640	-	
	1人あたり平均給料月額(百円)	8,650		近畿	○					
副市区町長	定数	1	職員の状況	山陽	×	11,356,805	14,105,453	14,105,453	-	
	1人あたり平均給料月額(百円)	7,320		近畿	○					
教育長	定数	1	職員の状況	山陽	×	330,000	7,070,898	7,070,898	-	
	1人あたり平均給料月額(百円)	7,370		近畿	○					
議会議員	定数	19	職員の状況	山陽	×	7,367,714	1,303,557	1,303,557	-	
	1人あたり平均給料月額(百円)	5,910		近畿	○					
一般会計等の一覧	一般会計	1	職員数の状況	山陽	×	4,179,288	4,328,144	4,328,144	-	
	特別会計	1		近畿	○					
一般会計等の一覧	一般会計	1	職員数の状況	山陽	×	7,070,898	1,303,557	1,303,557	-	
	特別会計	1		近畿	○					
一般会計等の一覧	一般会計	1	職員数の状況	山陽	×	1,303,557	4,328,144	4,328,144	-	
	特別会計	1		近畿	○					
一般会計等の一覧	一般会計	1	職員数の状況	山陽	×	4,328,144	4,328,144	4,328,144	-	
	特別会計	1		近畿	○					

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主計委員会(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が毎年歳入歳出決算等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付与している。  
 ※4：健全化法に準拠している会計のみ記載している。  
 ※5：産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分子を産業界人口総数とする。対象となる産業界人口は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分子を産業界人口総数とする。対象となる産業界人口は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,911	40,378	1,433	786	890	48,714	
2 公共用地取得費特別会計	853	772	81	81	697	1,818	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計(一般会計等(総計))	41,762	40,248	1,515	887	50,832	50,832	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち(繰入金)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,996	9,835	161	161	1,023					
2 介護保険事業特別会計	8,680	8,621	59	59	1,344					
3 駐車場事業特別会計	65	38	27	27	0					
4 後期高齢者医療事業特別会計	2,225	2,127	98	98	253					
5 消防事業会計	5,306	5,367	▲61	97	579	6,269	3,134			法適用企業
6 水道事業会計	2,123	1,667	256	1,608	15	4,886	24			法適用企業
7 下水道事業会計	3,156	2,688	468	727	1,222	9,618	7,175			法適用企業
8 都市開発事業特別会計	516	289	227	225	31					法計適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

兵庫県芦屋市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1 〇阪神福祉事業団	51	10,844	-	-	-	67	60	
2 〇兵庫県信用保証協会	5,122	123,033	78	-	-	81	0	
3 芦屋市都市管理(株)	25	329	29	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

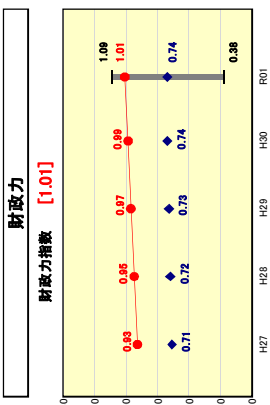
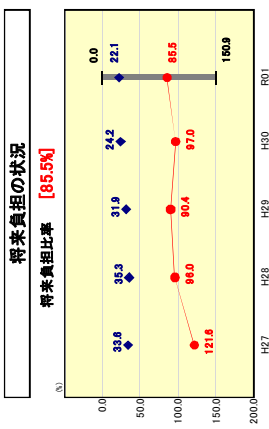


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

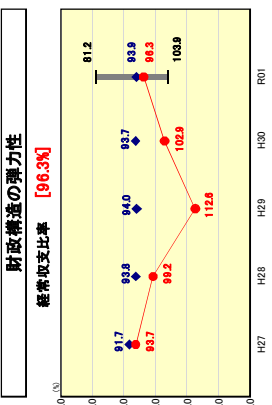
人口	95,775	人	02.1(環状)		
うち日本人	94,127	人	02.1(環状)		
面積	18.47	km <sup>2</sup>			
人口密度	41,769	人/km <sup>2</sup>			
出生数	40,248	人	127	II-3	H29
死亡数	40,248	人	130	II-3	H29
出生率	887	人/千	127	II-3	H29
死亡率	23,429	人/千	130	II-3	H29
出生率-死亡率	50,831	人/千	127	II-3	H29
地方債残高		千円			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの(実質)公債負担率及び(実質)将来負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充て可能財源等が将来負担率を超過している団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の分析表は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体内順位  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ▲ 最大値及び最小値

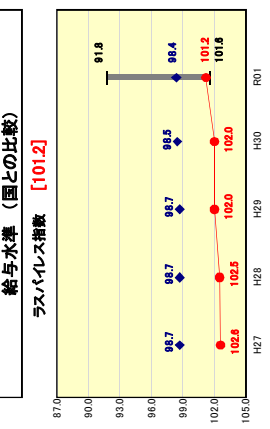
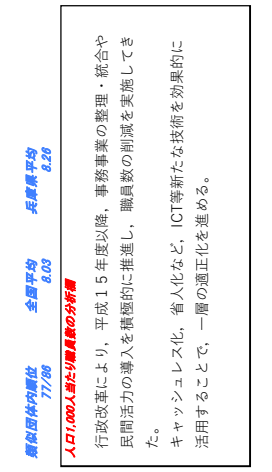
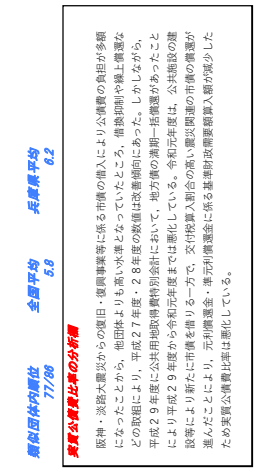
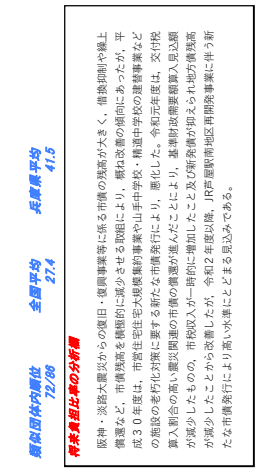


**財政力増進の分析**  
 平成16年度から、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る公債費の増加や、三位一体改革に伴う個人市民税の税率6%比例税率化による税収減などにより、0未満となっていたが、令和元年度では、実質公債費比率及び将来負担率の対象となる公債費及び市債償還が前年度に比減少したことに加え、市税収入が大幅に増加したことにより、1.01となった。

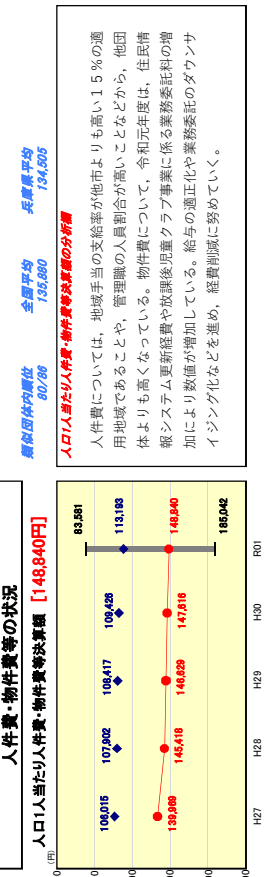


**経常収支比率の分析**  
 阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に係る公債費の増大や、三位一体改革に伴う税収減により、平成7年度以降、類似団体内平均より高い状況が続いている。平成29年度は、公用地取得費特別会計において地方債の繰上償還があったため、数値は一時的に悪化している。令和元年度は、減額を迎えた公共用地取得費等事業の償還が減少したこと、また、市税収入が一時的に増加したことにより数値が改善しているものの、引き続き高い水準にあり、今後も、経常収支の削減に取り組みを、改善に努める。

### 令和元年度 兵庫県芦屋市



**ラスバイルズ指数の分析**  
 職員数の削減による管理職比率の上昇や、団体の世代の大規模退職に対応するため昇任年齢が低下したこと等に伴う組織構成上の課題により、ラスバイルズ指数は高止まりの状況が続いている。平成24年度から28年度に行政改革実施計画に基づく給与制度の見直しにより、適正化を進めた。また、平成28年4月より、部長職は給与月額0.5%、課長職は3%、主任職は2%、係長職は0.5%の給料減額措置を実施し、令和元年度は部長職4%、主任職2%、係長職は2%、係長職は1%の給料減額措置を行って改善してきた。引き続き適正化を進める。



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費については、地域手当の支給率が他市よりも高い1.5%の適用地域であることや、管理職の人員割合が高いことなどから、他団体よりも高くなっている。物件費については、令和元年度は、住民情報システム更新経費や放課後児童クラブ事業に係る業務委託の増加により数値が増加しているものの、給与の適正化や業務委託のダウンサイジング化などを進め、経費削減に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

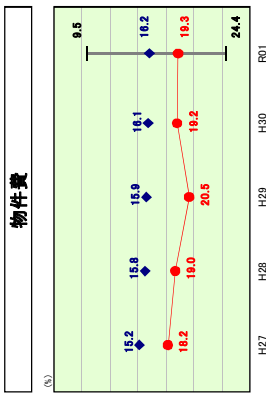
令和元年度

兵庫県芦屋市

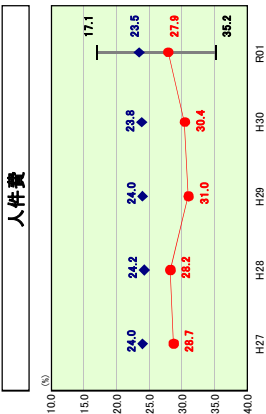
## 経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業別	人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業別
95,775	94,127	18.47	41,782	農	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	農	11.0
18,47	18,47	18.47	41,782	林	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	林	11.0
41,782	41,782	18.47	41,782	商	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	商	11.0
40,248	40,248	18.47	41,782	学	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	学	11.0
867,277	867,277	18.47	41,782	業	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	業	11.0
23,429	23,429	18.47	41,782	其	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	其	11.0
50,531	50,531	18.47	41,782	他	人(政.1.1)現住	人(政.1.1)現住	11.0	他	11.0

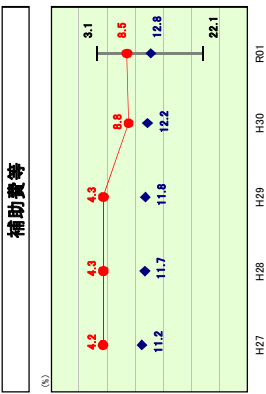
※ 市町村類型は、人口および産業構造により全国の市町村335のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



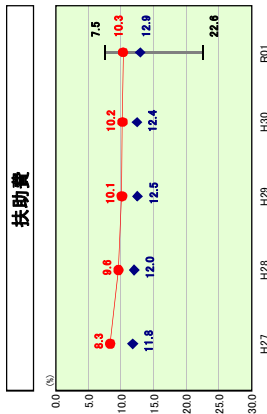
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



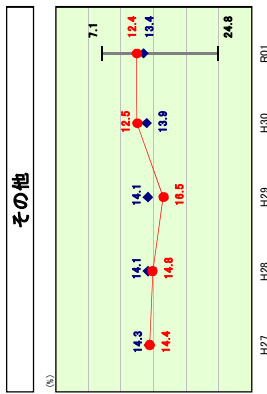
**人件費の分析**  
 ラスバレイズ指数は類似団体の平均を上回っているが、行政改革の実施等により、給料・手当の見直し、民間活力の導入などを行っていることから、人件費に係る率は減少傾向にある。  
 平成29年度、30年度は退職手当等により増加したが、管理職ポストの整理や職員数、給与等の適正化により総人



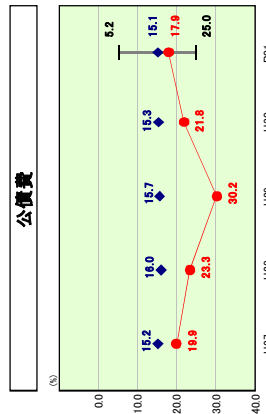
**補助費等の分析**  
 補助費については、一部事務組合がほとんどなことなどにより、他団体よりも低い率となっている。  
 しかしながら、平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったことにより、下水道事業への繰出金を補助費等として集計することとなったため、数値が上昇している。



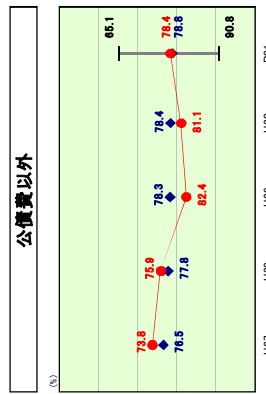
**扶助費の分析**  
 高齢化等により年々増加しているものの、他団体と比較して生活保護費が少なこと等により、扶助費に係る率は相対的に低い水準となっている。しかしながら、社会保障関係費は、今後も増加が見込まれる経費であり、所得税収入等の動向も注視しつつ、市独自の扶助制度については、他団体の動向を踏まえ、適正な水準を見極めていく。



**その他の分析**  
 その他の経費としては、維持補修費及び繰出金であり、他の類似団体と同水準で推移していたが、繰出金については社会保険関係の特別会計への繰出金が増加傾向にあり、数値が上昇している。  
 平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったため、繰出金から補助費等となったことにより数値が下降している。  
 維持補修費については、市の保有する施設が類似団体に比べて多く、とからやや高くなってきているため、適切な維持管理に努める。



**公債費の分析**  
 阪神・淡路大震災に係る復興事業に伴う市債の借入により公債費の負担が多額になっていることから、公債費の経路収支比率が3.0%以上となる厳しい状況が続いていたが、平成25年度以降、繰上償還や借換印刷を積極的に行うことにより、改善しつつある。  
 平成29年度は、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため、数値は一時的に悪化している。



**公債費以外の分析**  
 公債費以外の率については、平成29年度は退職手当による人件費の増加や、物件費が増加したことに伴い他団体よりも高くなっている。社会保険関係経費や施設管理などの物件費が増加傾向にあるため、引き続き、経常経費の見直しを行い、適正な執行に努める。

**類似団体内順位**  
 70/286  
**全国平均** 15.0  
**兵庫県平均** 12.8

**物件費の分析**  
 施設の維持管理経費をはじめ経常的な経費削減に取り組んでいるものの、委託料等については、保有施設が多いことから、類似団体よりも高率となっている。また、令和元年度については、住民情報システム更新経費や放課後児童クラブ事業に係る業務委託などにより増加している。  
 今後、経常的な経費の見直しを進めることにも、公共施設の最適化配置及び効率的な施設の運営を進める。

**類似団体内順位**  
 12/286  
**全国平均** 10.3  
**兵庫県平均** 10.3

**補助費等の分析**  
 補助費については、一部事務組合がほとんどなことなどにより、他団体よりも低い率となっている。  
 しかしながら、平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったことにより、下水道事業への繰出金を補助費等として集計することとなったため、数値が上昇している。

**類似団体内順位**  
 30/286  
**全国平均** 13.1  
**兵庫県平均** 12.5

**その他の分析**  
 その他の経費としては、維持補修費及び繰出金であり、他の類似団体と同水準で推移していたが、繰出金については社会保険関係の特別会計への繰出金が増加傾向にあり、数値が上昇している。  
 平成30年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となったため、繰出金から補助費等となったことにより数値が下降している。  
 維持補修費については、市の保有する施設が類似団体に比べて多く、とからやや高くなってきているため、適切な維持管理に努める。

**類似団体内順位**  
 34/286  
**全国平均** 17.1  
**兵庫県平均** 17.0

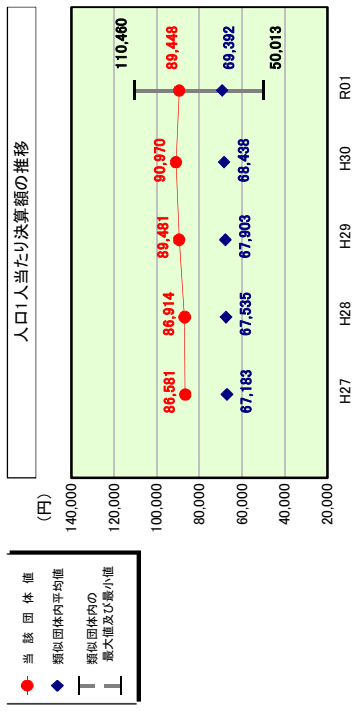
**公債費以外の分析**  
 公債費以外の率については、平成29年度は退職手当による人件費の増加や、物件費が増加したことに伴い他団体よりも高くなっている。社会保険関係経費や施設管理などの物件費が増加傾向にあるため、引き続き、経常経費の見直しを行い、適正な執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

兵庫県芦屋市

令和元年度

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



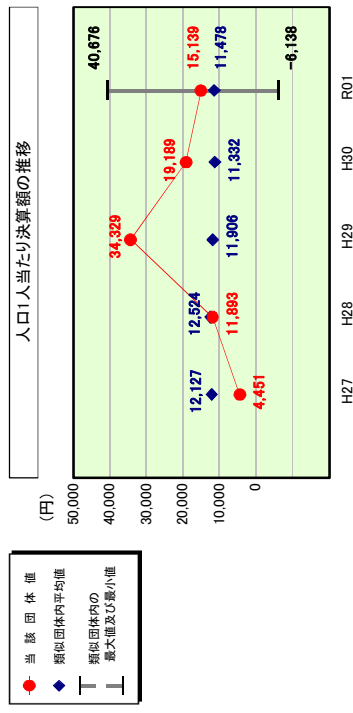
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
7,517,957	78,496	57,754
665,203	6,945	3,830
3,161	33	6,814
486,909	5,084	1,059
-	-	4
371,753	3,882	2,651
9,619	100	1,352
▲487,730	▲5,092	▲4,074
8,566,872	89,448	69,392

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
7.77	6.31	1.46
101.2	98.4	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

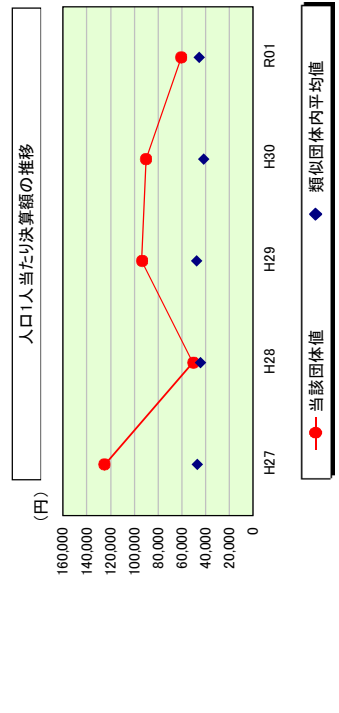


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
4,793,600	50,051	34,189
-	-	16
1,067,368	11,145	9,412
24,794	259	2,024
369,124	3,854	1,165
-	-	2
▲1,894,018	▲19,776	▲6,367
▲2,910,906	▲30,393	▲28,963
1,449,962	15,139	11,478

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

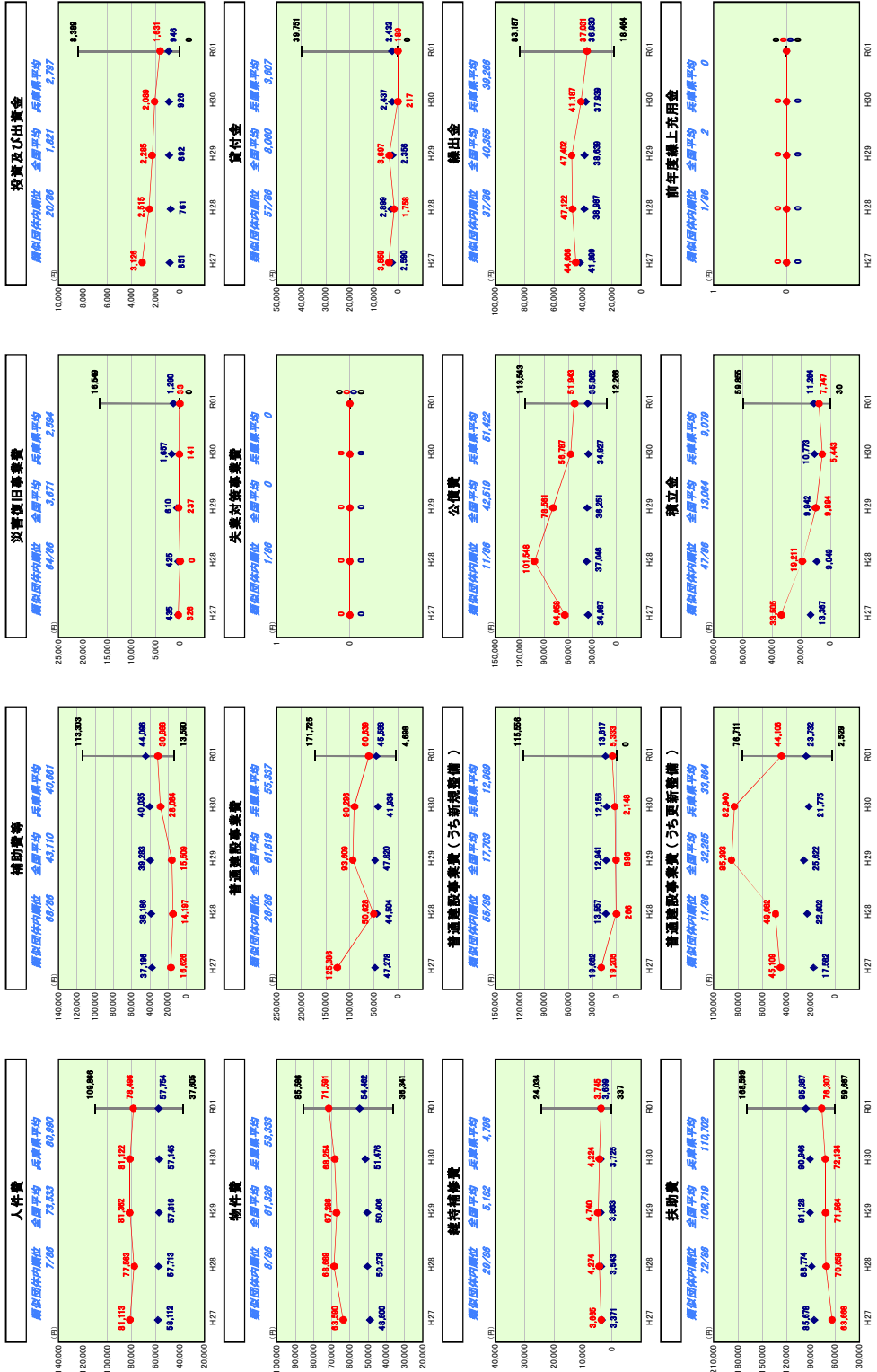
当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
12,130,805	94.9	28.6
11,303,953	137.4	24.3
4,872,705	59.6	5.9
3,931,628	65.0	7.4
9,021,340	84.0	7.5
5,263,391	33.7	0.1
8,670,178	90.296	41.934
6,368,682	23.352	12.3
5,807,695	32.8	8.7
3,043,367	31.776	3.4
8,100,545	84.112	6.1
5,982,204	62.081	4.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	95,775人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	84,127人(02.1.現在)	増減率	11.0	%
外国人	11,647人	増減率	86.5	%
世帯数	41,775世帯	増減率	-	%
世帯当り人口	40,246.64人	増減率	-	%
市町村職員数	887,277人	増減率	-	%
職員当り人口	23,629.646円	増減率	-	%
地方債償還率	50,531,622千円	増減率	-	%

◆ 当該団体標準  
▲ 類似団体内平均値  
■ 類似団体値  
▽ 類似団体値  
○ 前年度比増小値

※ 市町村標準とは、人口および(従業員数等に)は全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。  
※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内平均値を記載しない。



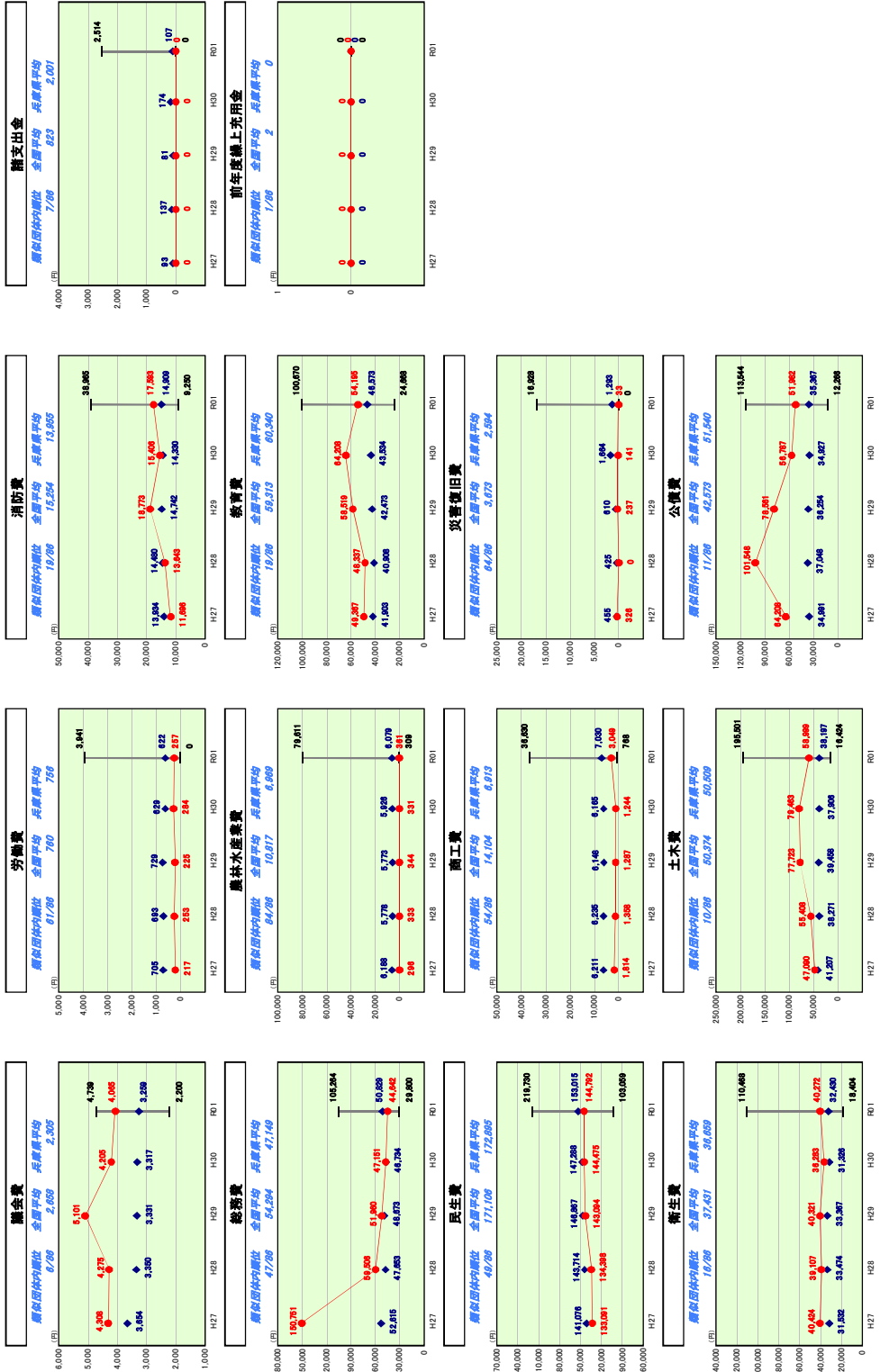
**経費削減の分析**  
主なとして以下のとおりであり、その他の経費については、概ね減らして推移している。  
 物産費は、平成30年度より山手中学校での学校給食開始に伴う費用増や、住民情報システムへの更新経費や依頼後児童クラブ事業に係る業務委託料の増加などにより、引き続き類似団体より高い水準で推移している。扶助費は全体的に増加傾向であり、私立保育所に要する経費・私立認定こども園による経費や、障害者総合支援法に基づく施設利用費等が増加している。補助金は全体的に削減傾向となっており、プレミアム付商品券事業を実施したことや防災無償化に係る民間事業者への負担金によって増加した。普通建設事業費は、令和元年度に市営住宅等大規模修繕事業の完了や山手中学校の普通教室棟の建築工事完了、分庁舎建築工事等に比べ減少したが、引き続き更新整備に要する経費が類似団体より高い水準で推移している。公債費は、平成28・29年において、公共団体の借入金残高が減少したため、高い水準となっている。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	単位	値	比率
人口	人	85,775	100%
うち日本人	人	84,127	98.1%
外国人	人	1,648	1.9%
出生数	人	41,776	48.6%
死亡数	人	40,245	46.9%
出生率	‰	48.7	
死亡率	‰	46.9	
自然増減	人	1,531	1.8%
転入超過	人	23,429	27.3%
転出超過	人	50,831	59.3%

※ 市町村別とは、人口および(産産市等)による全国平均の300グループに分けられたものである。産産市と同一グループに関する図表を産産市と見なす。  
 ※ 人口については、各年度毎の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は示さない。



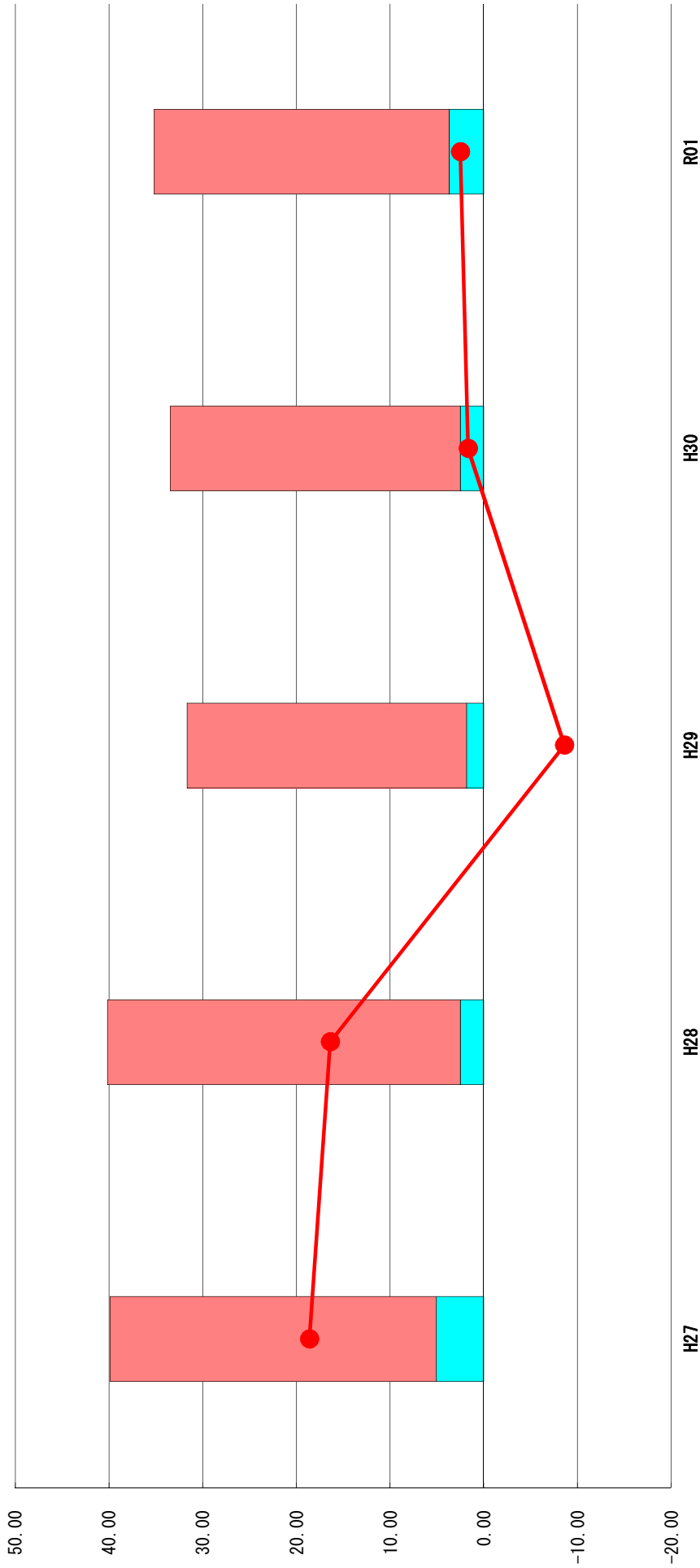
**目的別歳出の分析**  
 主なものは以下のとおりであり、その他の経費については、概ね横ばいで推移している。  
 議会費は、議決システム更新経費により、平成29年度は一時的に増加している。消防費は、議決システム更新経費の増加による。労働費は、議決システム更新経費の増加による。衛生費は、議決システム更新経費の増加による。土木費は、議決システム更新経費の増加による。商工業は、議決システム更新経費の増加による。災害復旧費は、議決システム更新経費の増加による。公債費は、議決システム更新経費の増加による。前年度繰上り費用は、議決システム更新経費の増加による。退職給付金、退職給付準備金、退職給付引当金、退職給付未払金、退職給付未納金、退職給付未徴収金は、議決システム更新経費の増加による。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		34.83	37.67	29.80	30.89	31.45
実質収支額		5.05	2.49	1.86	2.54	3.70
実質単年度収支		18.62	16.41	▲ 8.62	1.66	2.49

## 分析欄

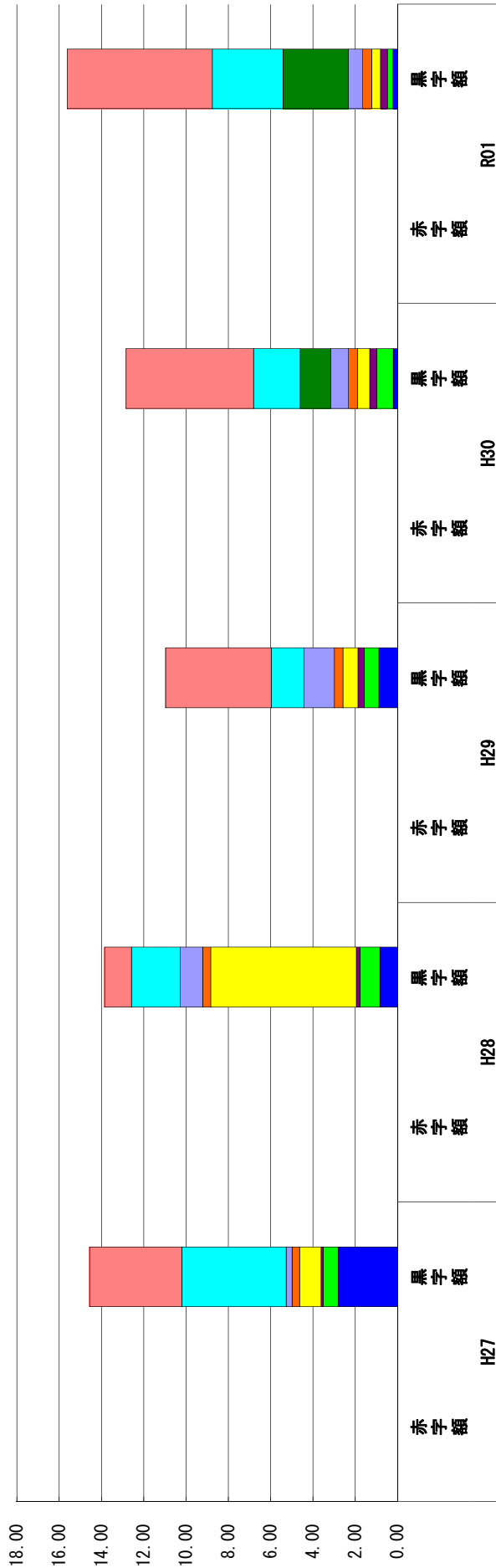
財政基金は、決算剰余金を積み立てるとともに、最小限の取り崩しに努めている。  
 実質単年度収支は、平成27年度は積立金が多く、平成28年度は繰上償還金の額が多いため、高い割合となっている。平成29年度のマイナスは、公共用地取得費特別会計における地方債の満期一括償還の財源として、財政基金を2.4億円取崩したことによる。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	4.36	1.27	4.98	6.03	6.86
水道事業会計	4.94	2.30	1.54	2.20	3.35
一般会計	-	-	-	1.44	3.10
下水道事業会計	0.28	1.07	1.46	0.84	0.68
国民健康保険事業特別会計	0.34	0.38	0.40	0.44	0.41
後期高齢者医療事業特別会計	1.01	6.87	0.71	0.56	0.41
病院事業会計	0.10	0.19	0.31	0.33	0.34
公共用地取得費特別会計	0.71	0.94	0.67	0.79	0.25
介護保険事業特別会計	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	2.81	0.82	0.88	0.20	0.22
其他会計 (黒字)					

分析欄

連結ベースにおいては、赤字は生じていない。  
今後も赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

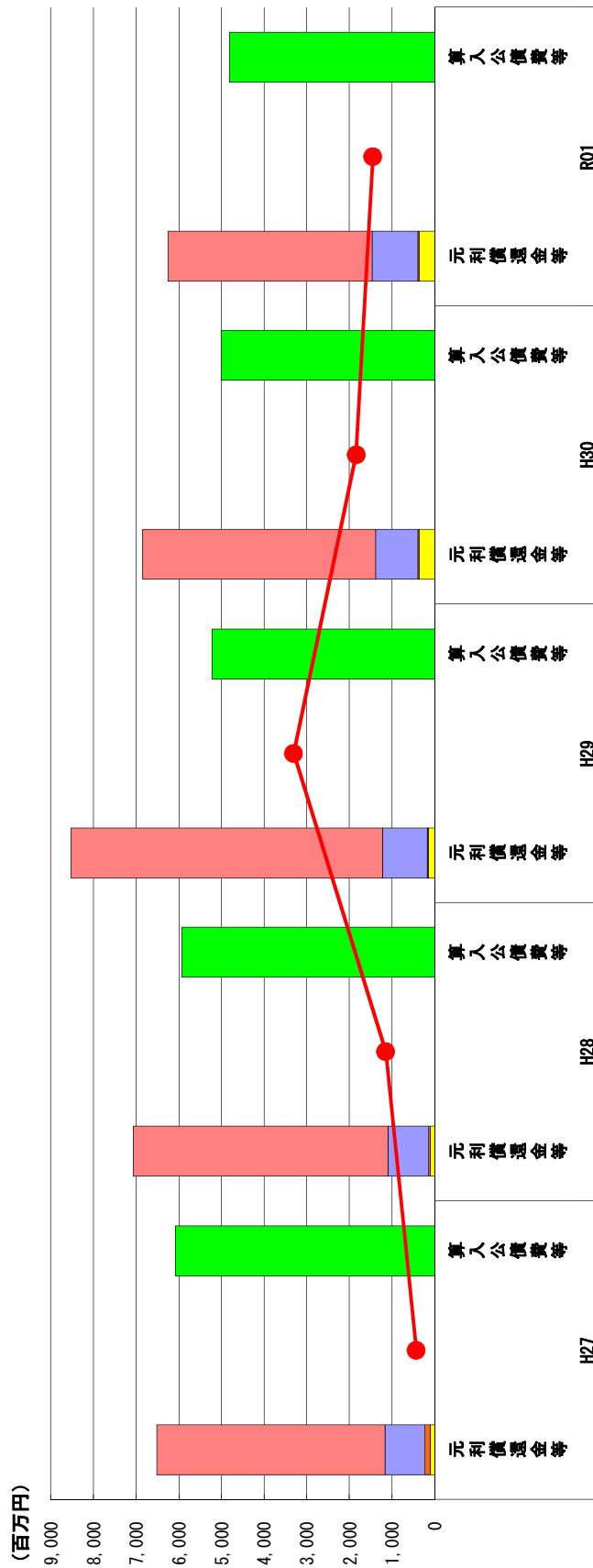
\*データ記載に相違があります (表及びグラフ)  
H28年度の病院事業 (誤) 6.87% → (正) 1.27%  
水道事業 (誤) 1.27% → (正) 6.87%

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県芦屋市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	5,346	5,982	7,314	5,453	4,794
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	943	946	1,042	995	1,067
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	122	44	35	35	25
債務負担行為に基づく支出額	99	99	140	359	369
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	6,080	5,926	5,222	5,000	4,805
(A) - (B)	430	1,145	3,309	1,842	1,450

**分析欄**  
平成28・29年度においては、公共用地取得費特別会計において地方債の満期一括償還があったため増加した。今後、新たに市債を活用する事業も多く予定していることから、数年間は横ばいで推移する見通しである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 (参考)	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**  
該当なし

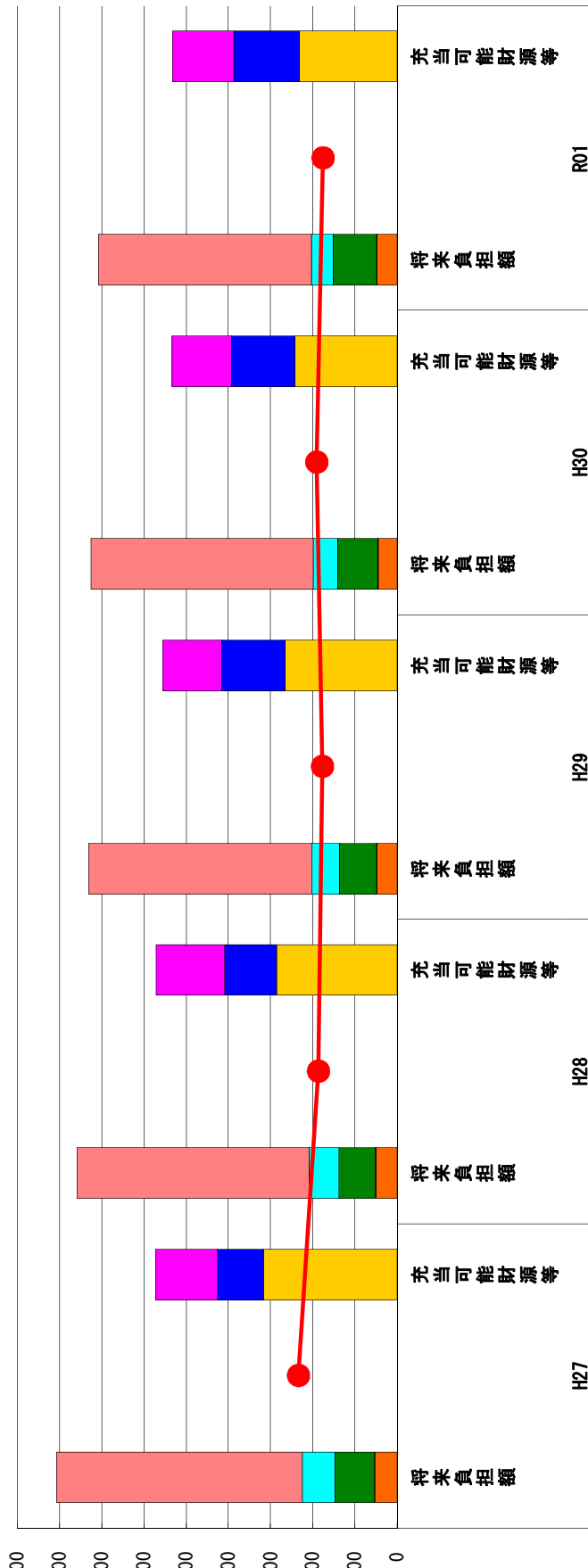
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	58,204	54,958	53,008	52,638	50,532
	債務負担行為に基づく支出予定額	7,661	7,045	6,402	5,743	5,074
	公営企業債等繰入見込額	9,384	8,590	8,910	9,552	10,334
	組合等負担等見込額	168	134	106	73	49
	退職手当負担見込額	5,228	5,062	4,703	4,500	4,723
	設立法人等の負債額等負担見込額	15	12	9	11	60
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	14,612	16,178	13,887	14,166	14,506
充当可能財源等(B)	充当可能特定蔵入	10,900	12,380	15,053	14,919	15,613
	基準財政需要額算入見込額	31,671	28,507	26,486	24,288	23,090
(A)-(B)	将来負担比率の分子	23,476	18,736	17,711	19,144	17,564

## 分析欄

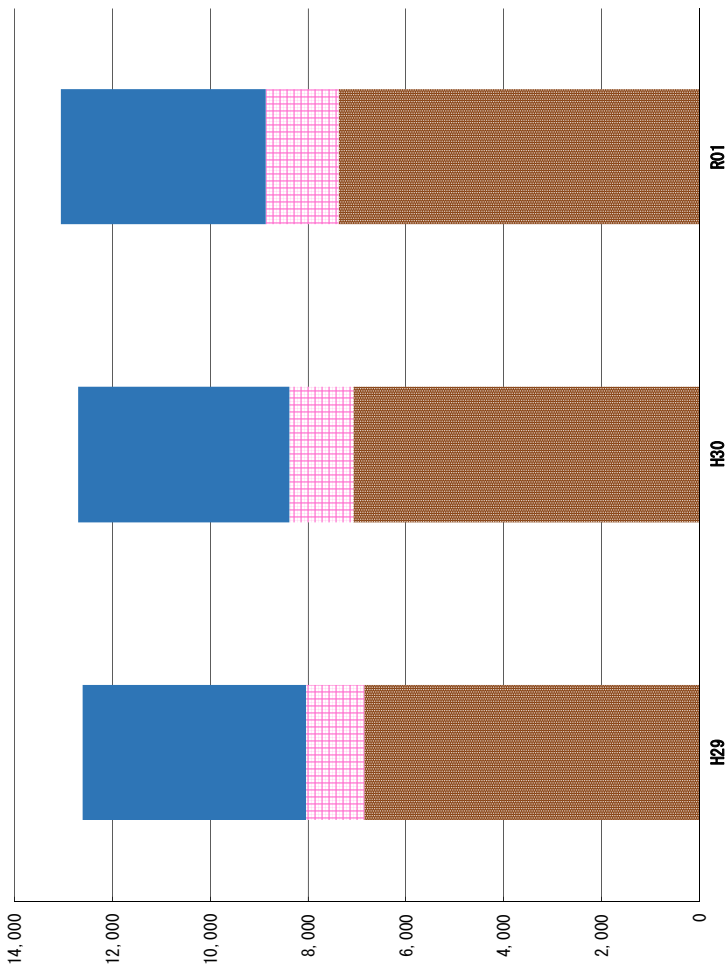
将来負担額の大きな割合を占める地方債残高は、ここ数年間は、借換抑制や繰上償還などにより、大きく減少してきた。平成27年度に公共用地取得費特別会計による土地の購入等の影響により増加しているが、平成28・29年度に地方債の満期一括償還を行ったため、再び減少している。一方、令和元年度は、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入が一時的に増加したこと及び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから改善している。

今後、計画的な地方債の発行等により将来負担額が増加しないよう努め、将来負担の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとこの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H29	H30	R01
財政調整基金	6,844	7,071	7,368
減債基金	1,203	1,304	1,504
その他特定目的基金	4,563	4,328	4,179
公共施設等整備基金	2,980	2,744	2,625
長寿社会福祉基金	279	281	273
西田房子福祉基金	238	238	238
職員の退職手当基金	195	195	195
社会福祉「友愛」基金	159	163	160
基金残高合計	12,610	12,702	13,051

令和元年度

兵庫県芦屋市

基金全体

（増減理由）

令和元年度は、公共施設等整備基金をはじめ特定目的基金全体で約3,9億円取り崩したが、基金の運用利子や寄附金等により約7,4億円積み立てたことにより全体として約3,5億円増加している。

（今後の方針）

特定目的基金の一部は、用途を明示したふるさと寄附金を募っているため、一時的には積み立てられるが、事業進捗に合わせて取り崩していくため、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度は、取崩しが不要となり、決算剰余金等を約3億円積み立てたことにより増加した。

（今後の方針）

災害等への備えのため、決算状況を踏まえつつ将来負担とのバランスを見ながら、可能な範囲で積み立てていくこととしている。

減債基金

（増減理由）

令和元年度は、取崩しを行うべき事業（償還）がなく、今後の方針のとおり、決算剰余金を約2億円積み立てたことで増加した。

（今後の方針）

令和6年度に公共用地取得費特別会計における地方債の一括償還を予定しているため、それに備えて毎年度計画的に積立てを行う予定としている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：教育文化および社会福祉その他の都市施設の整備  
 長寿社会福祉基金：長寿社会に向けて、在宅福祉の持続的向上を図り、高齢者及び障害者等にとって住みよい地域福祉社会の実現  
 西田房子福祉基金：高齢者福祉（特別養護施設）の向上

（増減理由）

公共施設整備基金：指定管理者からの修繕積立金や寄附金などにより1,8億円積み立てた一方、大気汚染対策緑地建設事業（総合公園）と自転車駐車場大規模修繕のため約3,0億円取り崩したことにより差引き1,2億円の減少。

（今後の方針）

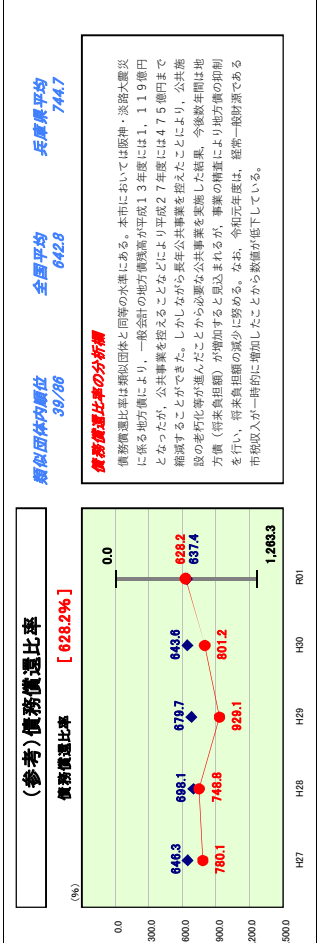
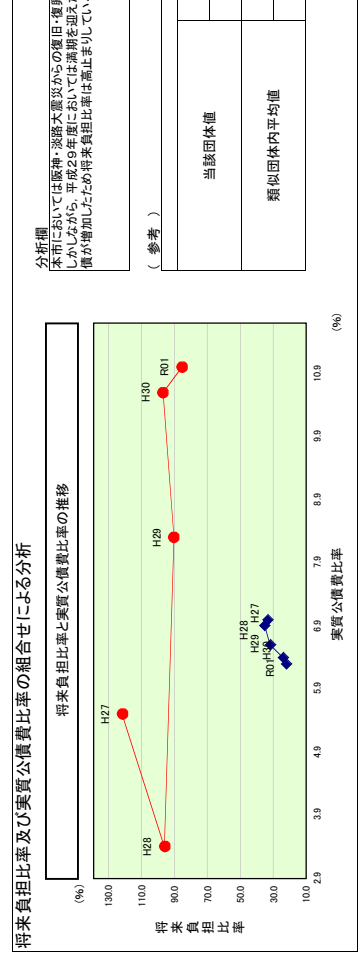
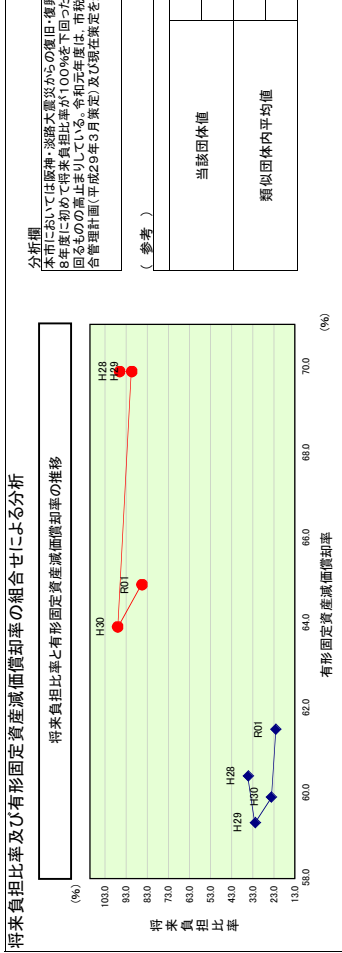
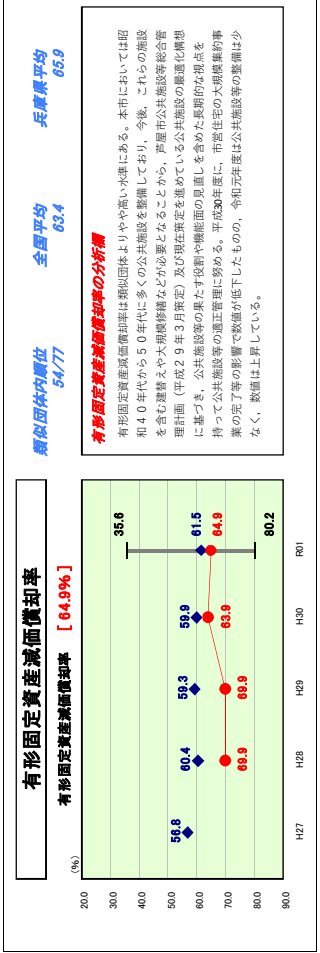
公共施設整備基金：令和4年度までは、総合公園別區金の支払いが毎年5億円予定されていることや老朽化した公共施設の改修に要する経費の増加が見込まれるため、取崩しを予定している。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

## 令和元年度 兵庫県芦屋市

人口	95,775 人 (22.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	94,127 人 (22.1.現在)	実質赤字比率	11.0	%
面積	18.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	85.5	%
総人口	41,762,948 千円	市町年度	H27 II-3	H28 II-3
総額	40,248,446 千円	村年度	H29 R01	II-3
支出	867,277 千円	類型		
収入	23,429,646 千円			
財政収支	50,531,622 千円			
地方債				
現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	300	300	319	242	221
有形固定資産減価償却率	56.8	60.4	59.3	97.0	85.5
有形固定資産減価償却率	56.8	60.4	59.3	97.0	85.5

### 将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	300	300	319	242	221
実質公債費比率	85.5	85.5	8.3	10.6	11.0
実質公債費比率	85.5	85.5	8.3	10.6	11.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

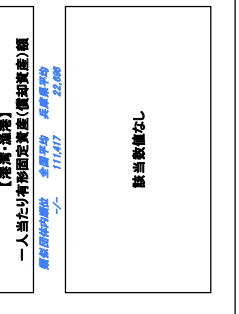
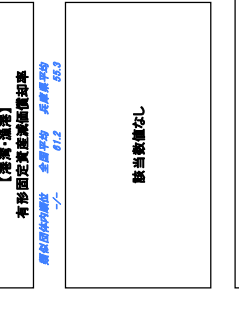
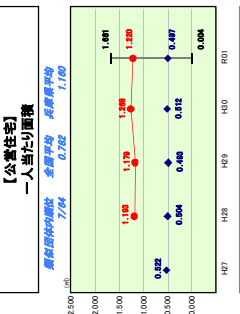
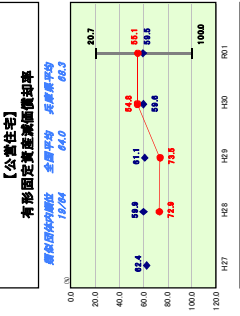
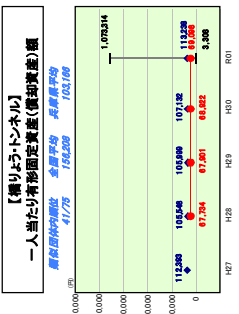
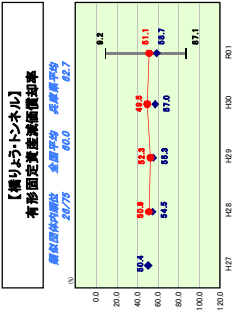
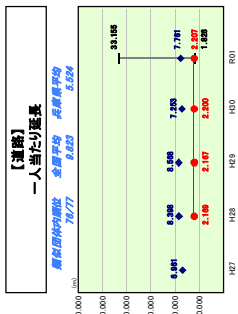
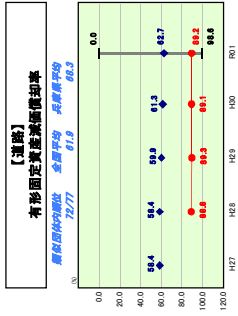
令和元年度

兵庫県芦屋市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ◇ 類似団体の
- ▽ 最大値及び最小値

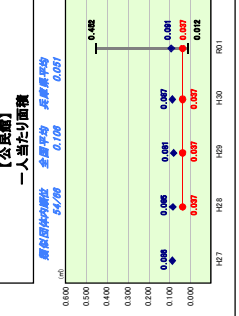
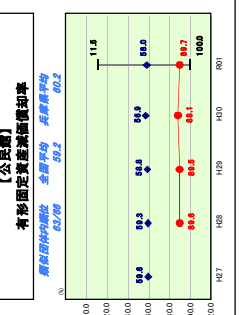
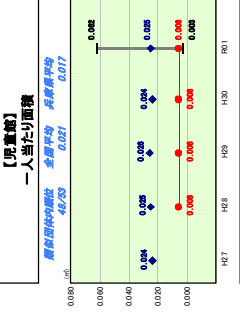
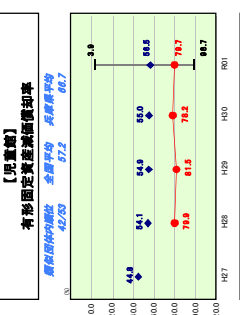
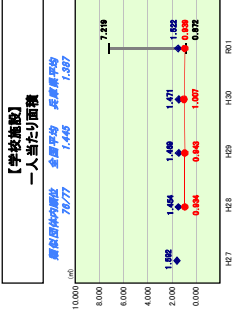
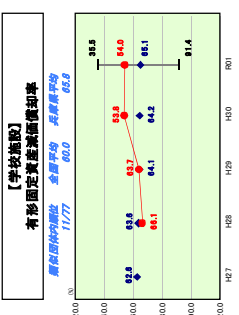
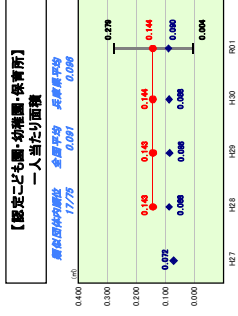
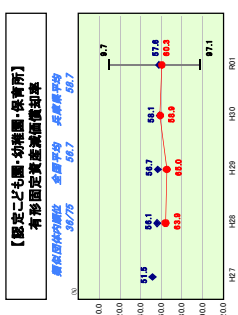
人口	86,775	人(21.1%)	
うち日本人	84,127	人(21.1%)	
外国人	2,648	人(3.0%)	
出生数	41,282	448	件
出生率	47.7	‰	
死亡数	887	277	件
死亡率	1.01	‰	
自然増減	40,395	271	人
人口自然増減率	46.5	‰	
人口総量	86,831	42	人

※ 市町村単位は、人口および産業連関率と人口の国別別年齢別のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する当該団体と同様と扱う。  
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村平均値は、各市町村平均値の地区である。  
 ※ 類似団体平均値、最大値、最小値は、各市町村平均値の地区である。また類似団体の平均値を示している。  
 ※ 類似団体の数値は、各年度の国勢調査の結果に基づき算出する。



## 類似団体の分析

ほとんどの類似団体において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、類似40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、平均的に多くの公共施設を保有しているためと推測される。また、建設費が高騰していることや、類似団体の平均値が低下している。一人当たり産量については、ほとんどの類似団体において類似団体平均を下回っているが、建設費については、類似団体の平均値を上回っている。また、建設費が高騰していることや、類似団体の平均値が低下している。また、建設費が高騰していることや、類似団体の平均値が低下している。



類似団体の分析

ほとんどの類似団体において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、類似40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、平均的に多くの公共施設を保有しているためと推測される。また、建設費が高騰していることや、類似団体の平均値が低下している。一人当たり産量については、ほとんどの類似団体において類似団体平均を下回っているが、建設費については、類似団体の平均値を上回っている。また、建設費が高騰していることや、類似団体の平均値が低下している。



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

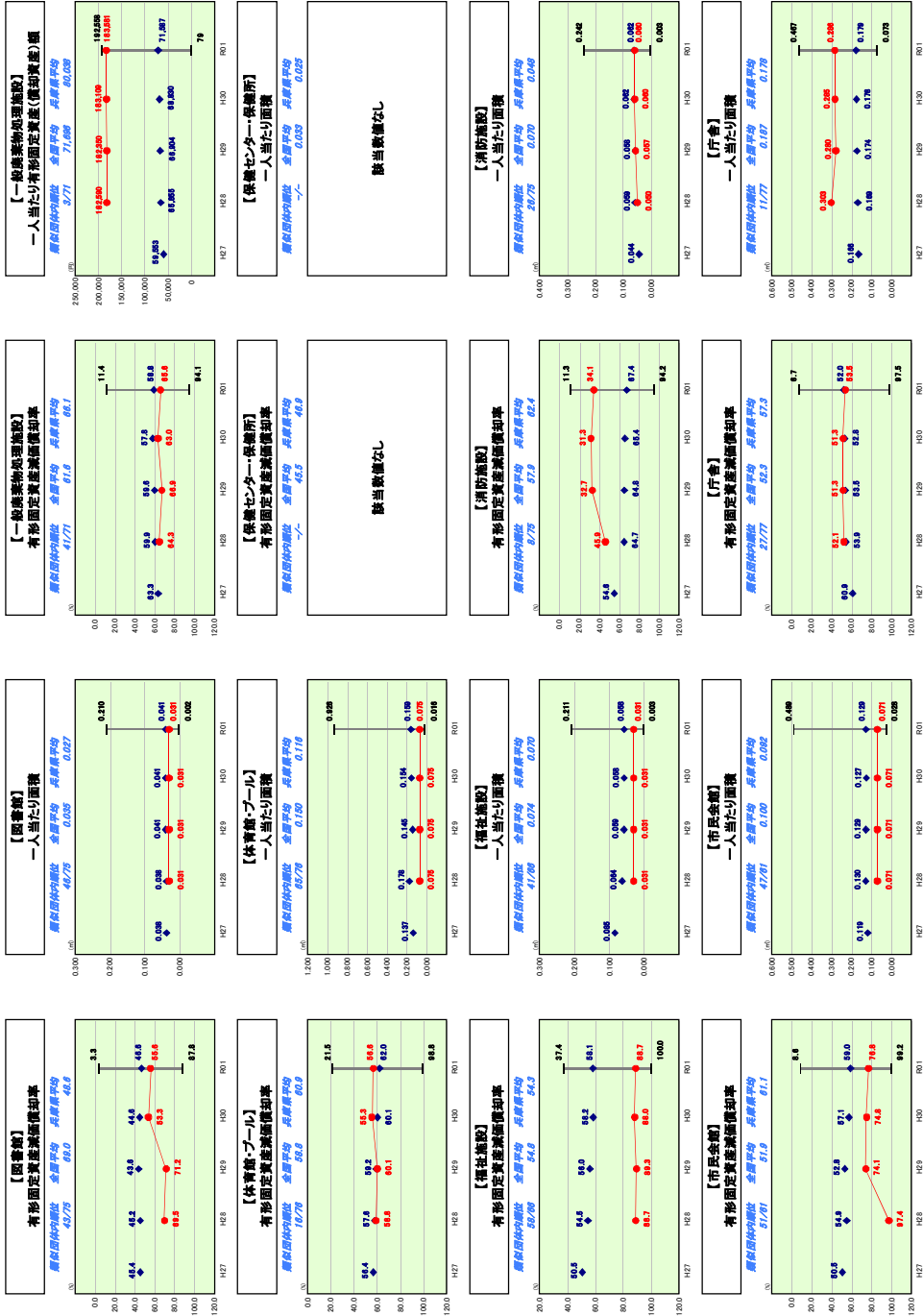
令和元年度

兵庫県芦屋市

● 当該年度値  
◆ 前年度値  
▲ 前年度値より増加  
▼ 前年度値より減少

人口	85,775	人(21,199)	増減率	0.0%
うち日本人	84,127	人(21,199)	増減率	0.0%
外国人	1,648	人(0)	増減率	0.0%
出生数	41,282	人(4,448)	増減率	10.3%
死亡数	40,248	人(4,448)	増減率	10.3%
出生数-死亡数	1,034	人(0)	増減率	0.0%
転入数	887,277	人(4,448)	増減率	0.1%
転出数	887,277	人(4,448)	増減率	0.1%
転入数-転出数	0	人(0)	増減率	0.0%
自然増減	1,034	人(0)	増減率	0.0%
人口変動率	0.012	%		

※ 市町村単位は、人口および産業連関率による分類のグループに分類したものである。当該年度と前年度に比べて人口が増加した市町村は、当該年度と前年度に比べて人口が増加した市町村と示している。  
 ※ 人口については、各都府県庁舎の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村単位で示している。  
 ※ 出生数、死亡数、転入数、転出数は、各市町村単位で示している。また、出生数、死亡数、転入数、転出数は、各市町村単位で示している。  
 ※ 転入数、転出数は、各市町村単位で示している。また、転入数、転出数は、各市町村単位で示している。



**施設情報の分析**  
 はとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は前年度に比べて増加している。これは、前年度から50年代から80年代に多くの公共施設を整備しており、平均年齢が高齢化していることによるものと考えられる。なお、消防施設については平成29年度に高圧分電盤取替えたため、図書館については平成30年度に大規模改修を行ったため、有形固定資産減価償却率は低下している。  
 一人当たり面積等については、ほとんどの施設において前年度に比べて増加している。これは、本市の一部地域においてハイアライフによるごみ収集の広域化を行っているが、一般廃棄物処理施設については、本市の一部地域においてハイアライフによるごみ収集の広域化を行っていることによるものと考えられる。また、庁舎については、近年、防災用機庫を有する新築を計画中であり、前年度に比べて増加している。

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体の指定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
											歳入総額
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	×	歳入総額	76,414,042	71,110,653	実収収支比率	1.9	2.0	
					財政健全化等	×	69,962,067	69,962,067	経常収支比率	94.8	94.3
					財政健全化等	×	1,014,171	1,148,896	経常収支比率	(101.0)	(101.9)
					首部	×	243,759	343,113	標準財政規模	41,330,214	40,965,473
					近畿	○	770,412	805,473	財政力指数	0.83	0.83
					中部	×	-35,061	51,538	公債費負担比率	14.4	14.7
					近畿	×	404,931	392,454	健全化判断比率	-	-
					近畿	×	426,300	153,600	実質赤字比率	-	-
					近畿	×	953,920	687,396	連結実質赤字比率	-	-
					近畿	×	-157,750	-99,806	実質公債費比率	5.9	6.6
住民基本台帳人口	(※7)	産別	583	612	歳入総額	25,974,556	25,560,080	将来負担比率	-	-	
					うち日本人(人)	200,312	200,312	資産不足比率(※4)	-	-	
					うち日本人(%)	203.261	203.261	標準財政収入額	30,779,863	30,779,863	
					増減率(%)	0.1	0.1	標準財政収入額	32,557,802	32,557,802	
					うち日本人(人)	200,098	200,098	標準財政収入額等	39,799,837	39,799,837	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	経常経費充当一般財源等	47,966,778	47,966,778	
					増減率(%)	0.1	0.1	地方債現在高	59,448,108	59,448,108	
					うち日本人(人)	200,088	200,088	うち公的資金	50,829,591	49,365,812	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	債務負担行為額(支出予定額)	23,812,068	24,868,466	
					増減率(%)	0.1	0.1	収益事業収入	400,000	200,000	
面積 (km <sup>2</sup> )	78.903	ラッシュレス指数	1.318	4,117.683	歳入総額	5,857,601	6,406,590	財政調整基金	6,406,590	6,406,590	
					うち日本人(人)	200,312	200,312	準備基金	3,234,220	2,055,002	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	現在高	3,234,220	2,055,002	
					増減率(%)	0.1	0.1	その他特定目的基金	7,878,761	7,878,761	
					うち日本人(人)	200,098	200,098	公企業(法非通)の一覧	-	-	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	項番	-	-	
					増減率(%)	0.1	0.1	会計名	-	-	
					うち日本人(人)	200,088	200,088	関係する一部事務組合等一覧	-	-	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	組合等名	-	-	
					増減率(%)	0.1	0.1	項番	-	-	
世帯数 (世帯)	78,903	職員数 (人)	23,327	612	歳入総額	59,448,108	59,448,108	関係する一部事務組合等一覧	-	-	
					うち日本人(人)	200,312	200,312	項番	-	-	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	会計名	-	-	
					増減率(%)	0.1	0.1	公企業(法非通)の一覧	-	-	
					うち日本人(人)	200,098	200,098	項番	-	-	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	会計名	-	-	
					増減率(%)	0.1	0.1	関係する一部事務組合等一覧	-	-	
					うち日本人(人)	200,088	200,088	組合等名	-	-	
					うち日本人(%)	0.1	0.1	項番	-	-	
					増減率(%)	0.1	0.1	会計名	-	-	

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職名	項番	事業会計の一覧	会計名	項番	組合等名	団体名																																																																																																																
															一般会計	特別会計	特別会計	特別会計																																																																																																												
特別職等	市長	1	8,227	206	うち消防職員	612,850	2,975	市長	(1)	一般会計	市長	(1)	伊丹市	伊丹市																																																																																																																
															副市長	1	7,250	20	うち技能労務職員	66,080	3,304	副市長	(2)	特別会計	副市長	(2)	伊丹市	伊丹市																																																																																																		
																													議会議員	1	7,200	112	教育公務員	388,937	3,482	議会議員	(3)	特別会計	議会議員	(3)	伊丹市	伊丹市																																																																																				
																																											議会議員	1	6,460	-	臨時職員	-	-	議会議員	(4)	特別会計	議会議員	(4)	伊丹市	伊丹市																																																																						
																																																									議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(5)	特別会計	議会議員	(5)	伊丹市	伊丹市																																																								
																																																																							議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(6)	特別会計	議会議員	(6)	伊丹市	伊丹市																																										
																																																																																					議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(7)	特別会計	議会議員	(7)	伊丹市	伊丹市																												
																																																																																																			議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(8)	特別会計	議会議員	(8)	伊丹市	伊丹市														
																																																																																																																	議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(9)	特別会計	議会議員	(9)	伊丹市	伊丹市
議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(11)	特別会計	議会議員	(11)	伊丹市	伊丹市																																																																																																																	
														議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(12)	特別会計	議会議員	(12)	伊丹市	伊丹市																																																																																																			
																												議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(13)	特別会計	議会議員	(13)	伊丹市	伊丹市																																																																																					
																																										議会議員	26	5,840	1,318	合計	4,117,683	3,124	議会議員	(14)	特別会計	議会議員	(14)	伊丹市	伊丹市																																																																							

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「歳出補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主計(0会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が専任職員等を任用している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には○印を付与している。  
 ※4: 健全化法に規定する算出対象となる会計のみに記載している。  
 ※5: 増減率は、分母を前年人口総数とし、分子を前年人口総数と、分母を前年人口総数とし、分母を前年人口総数とする。対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with columns for '人への状況', '地方税の状況', and '超過課税分'. Rows include '地方税', '地方譲与税', '配当金', '株式等譲渡所得割交付金', '分譲課税所得割交付金', '二ルツ場消費税込交付金', '特別地方消費税交付金', '自動車取得特種交付金', '自動車車税交付金', '自動車車税還付金', '個人住民税繰上交付金', '軽自動車車税減額交付金', '子ども・子育て支援臨時交付金', '普通交付税', '特別交付税', '震災復興特別交付税', '交通安全対策特別交付金', '負担金', '手取料', '国庫支出金', '国庫交付金', '国庫交付金(特別区財源交付金)', '都道府県支出金', '香附金', '繰入金', '繰戻金', '地方債', 'うち繰上交付金', '繰入金', 'うち臨時交付金', '繰入金合計'.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Table with columns for '蔵出の状況', '目的別蔵出の状況', and '性質別蔵出の状況'. Rows include '繰上金', '総務費', '民生費', '衛生費', '建設費', '農林水産業費', '商工費', '土木費', '消防費', '教育費', '災害復旧費', '公債費', '前年度繰上充用金', '蔵出合計', '義務的経費計', '人件費', 'うち職員給', '扶助費', '公債費', '元利償還金', 'うち元金', 'うち利息', '内訳', '一時借入金', 'その他の経費', '物件賃', '維持補修費', '補助費等', '繰入金', 'うち一部事務組合負担金', '投資・出資金・貸付金', '前年度繰上充用金', 'うち人件費', '普通建設事業費', 'うち補助', 'うち単独', '災害復旧事業費', '失業対策事業費', '蔵出合計'.

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	76,426	75,412	1,014	770	1,495	59,034	
2 中小企業助成等福祉経済事業特別会計	31	13	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)	76,414	75,400	1,014	770			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち貸付等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	19,161	19,003	158	158	1,654	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	14,351	14,202	150	150	2,266	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	2,893	2,891	1	1	508	-	-	-	
4 職業共済事業特別会計	22	11	11	11	20	-	-	-	
5 水道事業会計	3,653	3,329	325	2,412	45	12,427	1,205		法適用企業
6 工業用水道事業会計	351	257	94	1,113	0	444	4		法適用企業
7 交通事業会計	2,313	2,313	0	978	239	981	340		法適用企業
8 病院事業会計	12,738	12,591	147	1,139	1,201	2,162	1,574		法適用企業
9 下水道事業会計	4,096	4,196	499	662	1,952	28,795	15,319		法適用企業
10 モータートラック事業会計	17,216	16,856	360	1,280	0	49	-		法適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

長瀬市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

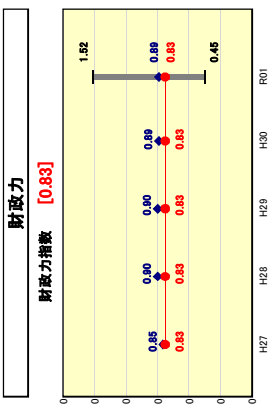
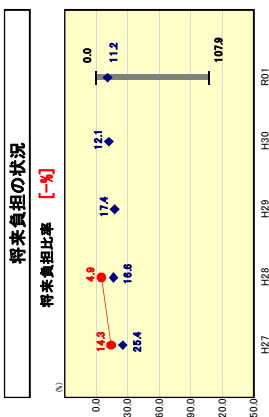
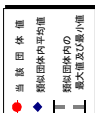
地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体の債務保証に係る債務残高	備考
1 補償文庫	▲8	588	30	51	-	-	-	
2 いたみ文化・スポーツ財団	▲10	405	310	63	-	-	-	
3 伊丹まち未来	29	818	397	-	11	-	-	
4 アリヤ	-	-	30	-	-	-	-	
5 伊丹シティホテル	-	-	250	-	-	-	-	
6 伊丹市社会福祉協議会	▲4	2,096	4	-	-	46	5	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

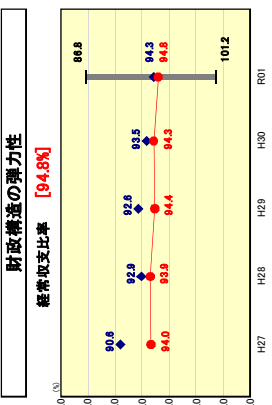
人口	203,539	人	02.1.1(課税)						
うち日本人	203,312	人	02.1.1(課税)						
面積	25.00	km <sup>2</sup>							
人口密度	7,741.042	人/km <sup>2</sup>							
出生数	75,390	人	IV-3	H27	IV-3	H28	IV-3	H29	IV-3
死亡数	41,330	人	IV-3	H27	IV-3	H28	IV-3	H29	IV-3
出生率	296.8	‰							
死亡率	198.2	‰							
自然増減率	98.6	‰							
地方債残高	59,448,108	千円							

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算年度は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



#### 財政力指数の分析

令和元年度の類似団体内順位においては、変動はなかったものの全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。伊丹市行財政プランの方針に基づいた歳入の徹底増進、及び移住等の取組等による歳入向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、順位は向上している。

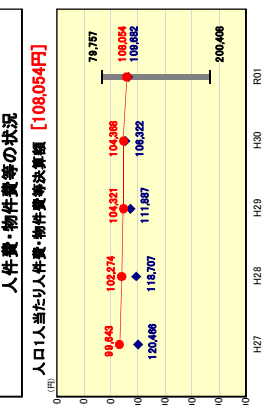
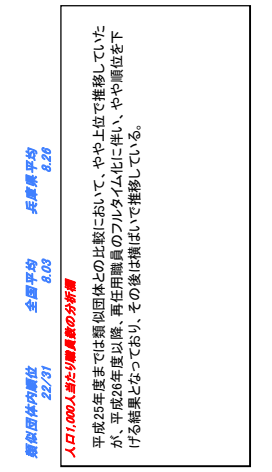
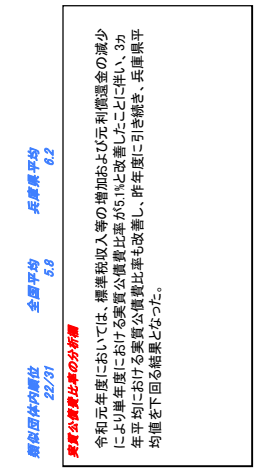
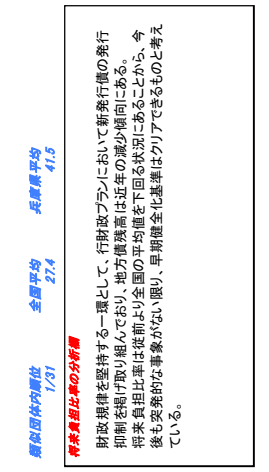


#### 経常収支比率の分析

阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。そのうち、平成22年度に達成した伊丹市行財政プランにおいて、平成27年度までに経常収支比率95%以上という目標を掲げ、目標達成に向けて不採算の歳出削減努力等を行った結果、目標を達成した。また、平成28年度以降も順次に算定した行財政プランにおいて、引き続き95%以下を維持することを目指して掲げており、令和元年度においても目標を達成した。令和元年度については、障害福祉サービス等の扶助費および後期高齢者医療給付負担率等の増加により上昇したと考えられる。

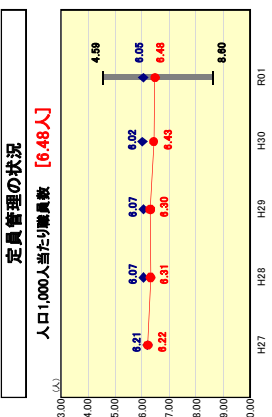
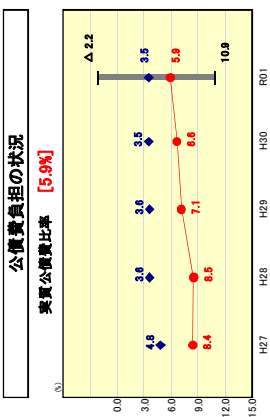
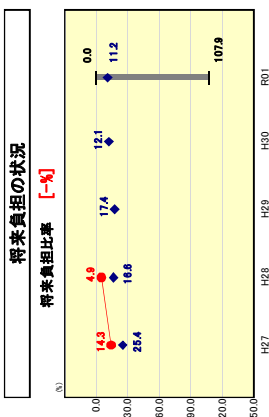
### 令和元年度

### 兵庫県伊丹市



#### 人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいたると考えられる。また、数値についてはこれまで以上に引き続き、全国・県平均よりも低い水準で推移している。令和元年度については、人件費は退職手当や金銭年功給等による職員制度の導入等に伴う嘱託報酬の増加、物件費はプラミアム付商品券発行事業実施委託料やPCB処理等の手数料が増加したことにより上昇したと考えられる。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

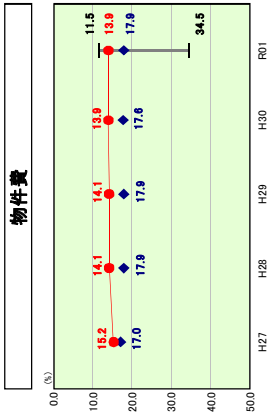
令和元年度

兵庫県伊丹市

## 経常収支比率の分析

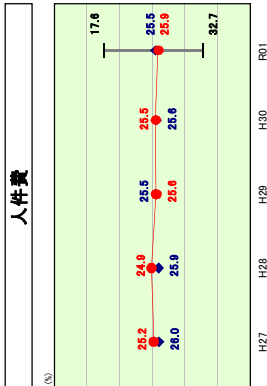
人	うち日本人	人口	203,539	人(21.1(現住))	200,312	人(21.1(現住))	面積	25.00	km <sup>2</sup>	面積	76,414.042	千円	農業	75,399,871	千円	工業	770,412	千円	商業	41,330,214	千円	建設	59,448,108	千円	地方債	現在高
収支比率	5.9	%	5.9	%	5.9	%	市町村	H27	IV-3	H28	IV-3	H29	IV-3	H30	IV-3	R01	IV-3									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



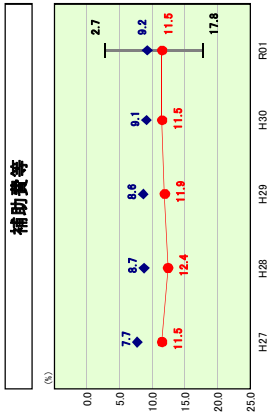
**類似団体内順位** 6/31 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

**物件費の分析**  
 従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面で、一部事務組合の物件費等に充てる負担率により補助費が類似団体平均を上回る傾向となっている。  
 令和元年度は市営住宅管理費等の増加がある一方で、小中学校等の臨時休業等に伴う材料費等の減少により、増減は見られなかった。



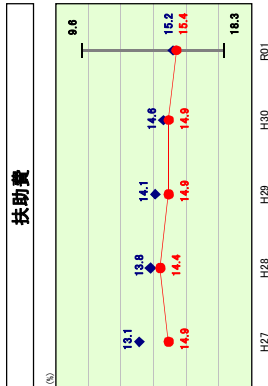
**類似団体内順位** 18/31 全国平均 25.6 兵庫県平均 22.1

**人件費の分析**  
 平成19年度の給与構造改革(給料表を平均4.8%引き下げ)をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期定勤労手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体内順位は中位を据えてきた。  
 令和元年度については、退職手当の増加等により上昇している。



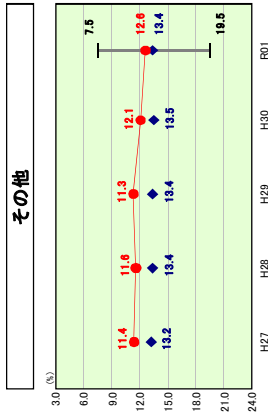
**類似団体内順位** 22/31 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

**補助費等の分析**  
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることがあげられる。  
 なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減により当該数値が改善された後は、ほぼ横ばいで推移している。



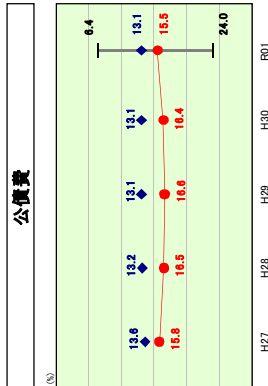
**類似団体内順位** 15/31 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

**扶助費の分析**  
 類似団体平均、県平均からみても依然高い水準にとまっている。  
 近年は横ばいで推移していたが、令和元年度は施設型給付費や障害者福祉費委託料、児童扶養手当等が増加したことにより上昇している。



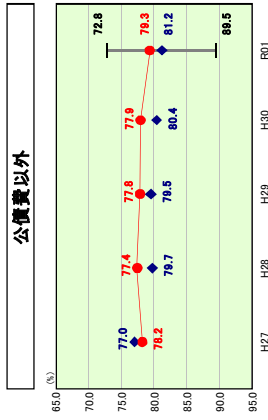
**類似団体内順位** 9/31 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

**その他の分析**  
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度移行(特別会計から公営企業会計)したことなどがあげられる。  
 令和元年度は繰入金(介護保険事業会計)の増加により上昇している。



**類似団体内順位** 21/31 全国平均 18.5 兵庫県平均 18.2

**公債費の分析**  
 これまで、阪神淡路大震災の災害復興旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が進捗するにつれて改善している。  
 近年は、臨時財政対策債に係る元利償還金の増加により順位は低下していたが、地方債償還のピークは過ぎ、令和元年度は低下している。  
 一方で、今後は庁舎の整備や施設の大規模改修、公共施設の運営等に伴い、公債費の増加が算込まれることには留意する必要がある。

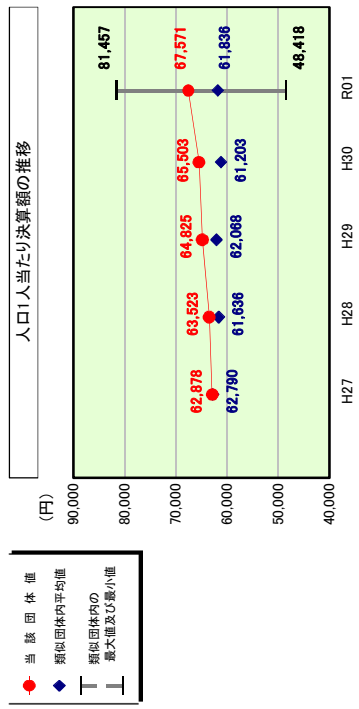


**類似団体内順位** 9/31 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

**公債費以外の分析**  
 人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にあり、類似団体平均値より低い水準で推移している。  
 近年はほぼ横ばいで推移していたが、令和元年度は人件費や扶助費、繰入金等の増加により上昇している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

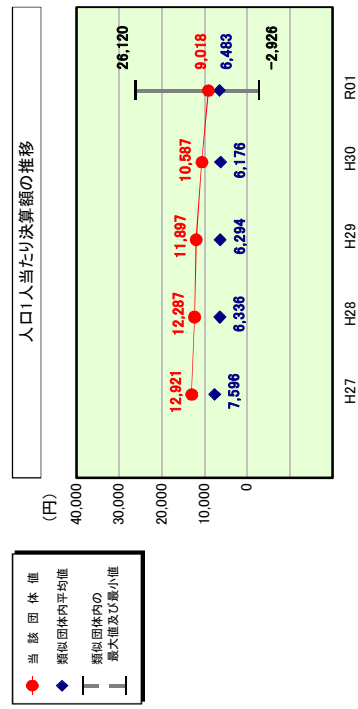
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
12,458,962	61,212	56,205	56,205	8.9
692,481	3,402	3,535	3,402	▲ 3.8
169,812	834	1,601	1,601	▲ 47.9
313,061	1,538	971	1,538	57.4
-	-	-	14	-
381,368	1,874	2,086	2,086	▲ 10.2
140,601	691	1,354	1,354	▲ 49.0
▲ 402,875	▲ 1,979	▲ 3,936	▲ 3,936	▲ 49.7
13,753,410	67,571	61,836	61,836	9.3

参考  
人口1,000人当たり職員数(人)  
ラズハイレス指数

当該団体	類似団体平均	対比(差引)
6.48	6.05	0.43
100.1	100.0	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

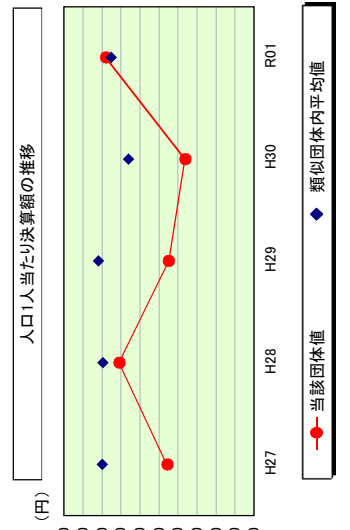


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
6,913,116	33,965	27,026	27,026	25.7
-	-	-	25	-
-	-	-	6,128	61.2
2,010,867	9,890	6,128	6,128	61.2
250,087	1,229	667	667	84.3
21,834	107	1,499	1,499	▲ 92.9
-	-	-	0	-
▲ 2,088,430	▲ 10,261	▲ 7,805	▲ 7,805	31.5
▲ 5,271,982	▲ 25,902	▲ 21,058	▲ 21,058	23.0
1,835,492	9,018	6,483	6,483	39.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
4,629,421	22,914	▲ 30.4	39,951	39,951	▲ 11.5	▲ 18.9
3,934,187	19,473	▲ 12.8	22,565	22,565	▲ 1.9	▲ 0.9
7,162,750	35,483	54.9	39,893	39,893	▲ 0.1	55.0
5,211,508	25,817	32.6	26,170	26,170	16.0	16.6
4,533,183	22,490	▲ 36.8	41,090	41,090	3.0	▲ 39.8
2,255,221	11,154	▲ 56.8	27,265	27,265	4.2	▲ 61.0
3,699,504	18,201	▲ 18.8	33,173	33,173	▲ 25.4	0.4
2,522,242	12,409	11.3	20,353	20,353	▲ 19.2	36.7
7,952,223	39,070	114.7	37,644	37,644	13.5	101.2
6,173,724	30,332	144.4	24,939	24,939	22.5	121.9
5,595,417	27,618	16.7	38,348	38,348	▲ 2.9	19.6
4,019,376	19,837	23.7	24,256	24,256	1.1	22.6



(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	203,639人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	200,312人(02.1.現在)	連続増減率	6.9	%
外国人	3,327人	連続増減率	-	%
外国人	78,476人	連続増減率	6.9	%
外国人	75,930人	連続増減率	-	%
外国人	770,412千円	H27 W-3	H28 W-3	H29 W-3
外国人	41,330,214千円	H30 W-3	R01 W-3	R01 W-3
外国人	59,448,108千円			

※ 市町村別とは、人口および(5)事業費等による全国平均を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに関する団体名を類似団体と書く。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

◆ 当該団体  
 ● 類似団体内平均値  
 ▲ 類似団体  
 ▼ 類似団体の最小値



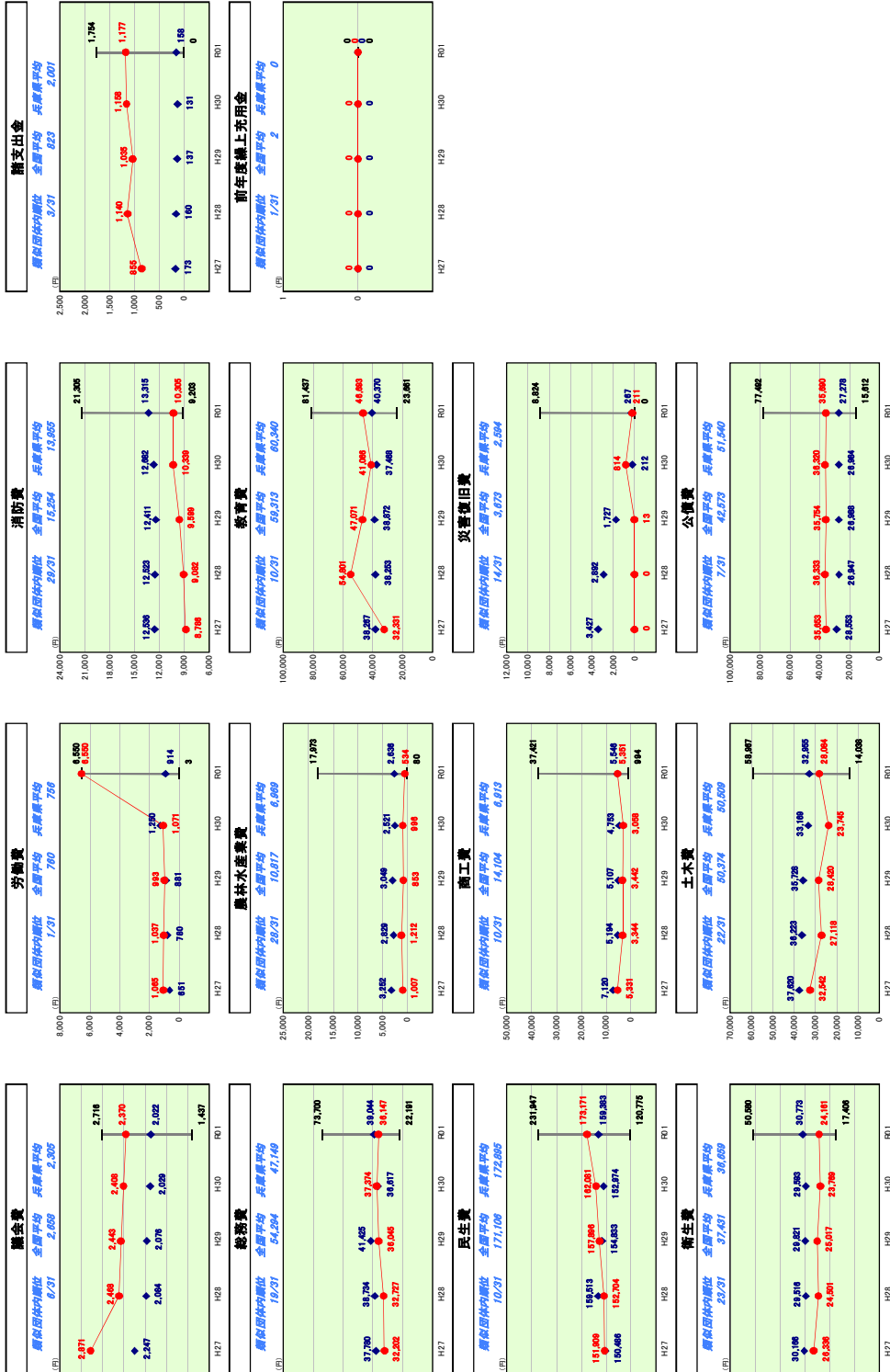
**経費削減の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり70.44円と増えている。主な増減項目である扶助費は一人当たり11.92円と増えている。主な増加要因は、国の幼児教育無償化による公私立の保育所・認定こども園等へ支払う施設型給付費の増や、支給回数が増加したことによる児童扶養手当の増などである。令和元年度は、過去最高額となっており、令和元年度と比べて増加した普通道路事業費は、幼児教育無償化による認定こども園等事業費や保育所施設整備事業、公共施設等の再整備を推進するたの労働福祉推進事業等の増加により大幅に増加した。一方で、雇用減少した積立金は、平成30年度に比べ減少した公共施設等の再整備・老朽化対策等に付加価値の増進に備えるたの公債管理運営費等が大幅に増加したことと、繰入金として前年度と比較して減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	203,639人(02.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	200,312人(02.1.1現在)	比率	6.9	%
市議会議員	76名	比率	-	%
市職員	75,980名	比率	-	%
市立施設職員	770,412名	比率	-	%
市立施設職員	41,330,214円	比率	-	%
地方債償還	59,448,106円	比率	-	%

◆	当該年度実績
●	前年度実績
■	前年度実績(前年度)
□	前年度実績(前年度)

※ 市町村別では、人口および(従業員数等)による全国平均を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



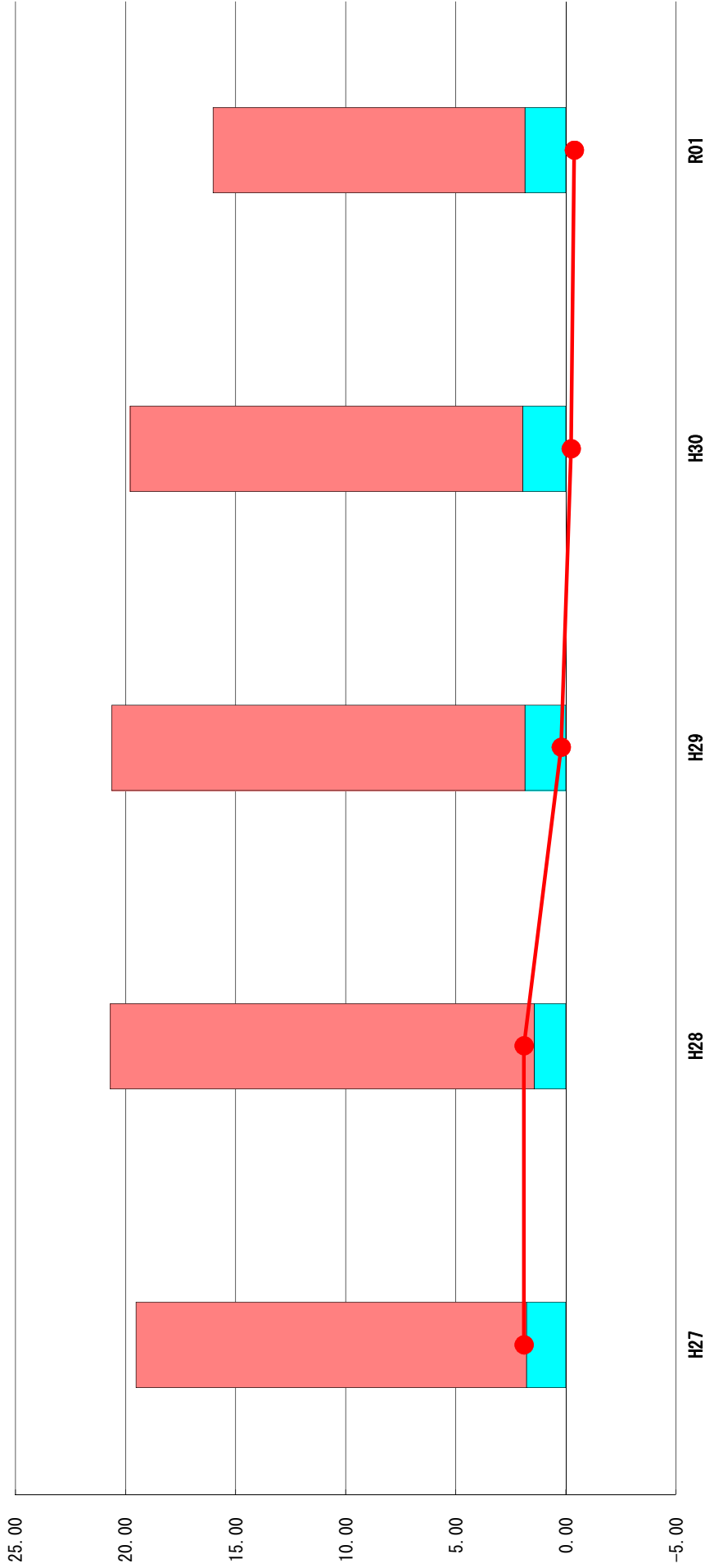
**目的別歳出の分析**  
 市町村合併等による人口変動要因がいために、目的別歳出決算の算出は主として普通歳入事業費の多寡によって変動するととらえる。  
 令和元年度と平成30年度の比較で増減が大きいものとして、民生費、労働費、教育費が挙げられる。労働費については、令和元年度に実施した普通歳入事業費が増加したことに伴う費用や児童扶養手当等の扶助費に際する社会福祉関係の増によるものである。  
 類似団体と比較して大きいものは、労働費と歳入支出金である。労働費については、前年度とおよび普通歳入事業費の増によるものである。歳入支出金については、過去から類似団体と比較して大きな差があるが、これは交通事業会計への補助を実施しているためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		17.73	19.25	18.77	17.83	14.17
実質収支額		1.79	1.44	1.86	1.97	1.86
実質単年度収支		1.92	1.92	0.23	▲ 0.24	▲ 0.38

## 分析欄

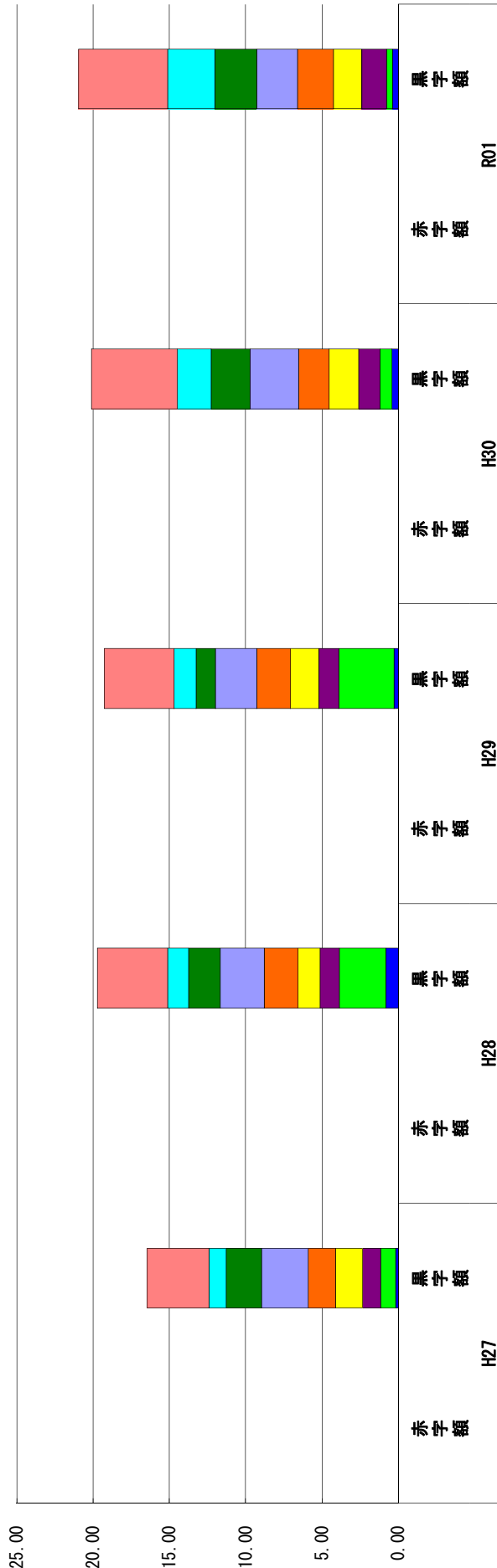
令和元年度決算において、歳入はマンションの建築等により新築家屋が増加したこと等による固定資産税の増加等により増加したが、歳出は扶助費が引き続き増加し、さらに普通建設事業費や人件費が増加したこと、歳入以上に増加した。以上から、実質収支額は昨年度に比較して減少した。  
 一方で、実質単年度収支は、財政調整基金の土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う費用等を財政調整基金を取り崩して実施したため赤字となり、同様の理由により財政調整基金残高も減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県伊丹市

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	4.05	4.60	4.57	5.61	5.83
水道事業会計	1.11	1.38	1.46	2.24	3.09
モーターボート競走事業会計	2.32	2.07	1.26	2.55	2.75
病院事業会計	3.08	2.89	2.73	3.16	2.69
工業用水道事業会計	1.77	2.22	2.21	2.00	2.36
交通事業会計	1.78	1.43	1.85	1.96	1.86
一般会計	1.20	1.26	1.29	1.40	1.60
下水道事業会計	0.99	3.07	3.63	0.78	0.38
国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.15	0.79	0.28	0.40	0.39
その他会計 (黒字)					

### 分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計(以下「国保会計」)及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の赤字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。令和元年度も引き続き赤字は解消されている。

令和元年度と平成30年度の比較において変動が大きかったものとして、モーターボート競走事業会計と国保会計によるものが挙げられる。

モーターボート競走事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネットを介して舟券を購入できる電話投票の会員が増加したこと等により、対前年度比で実質収支の増加となった。

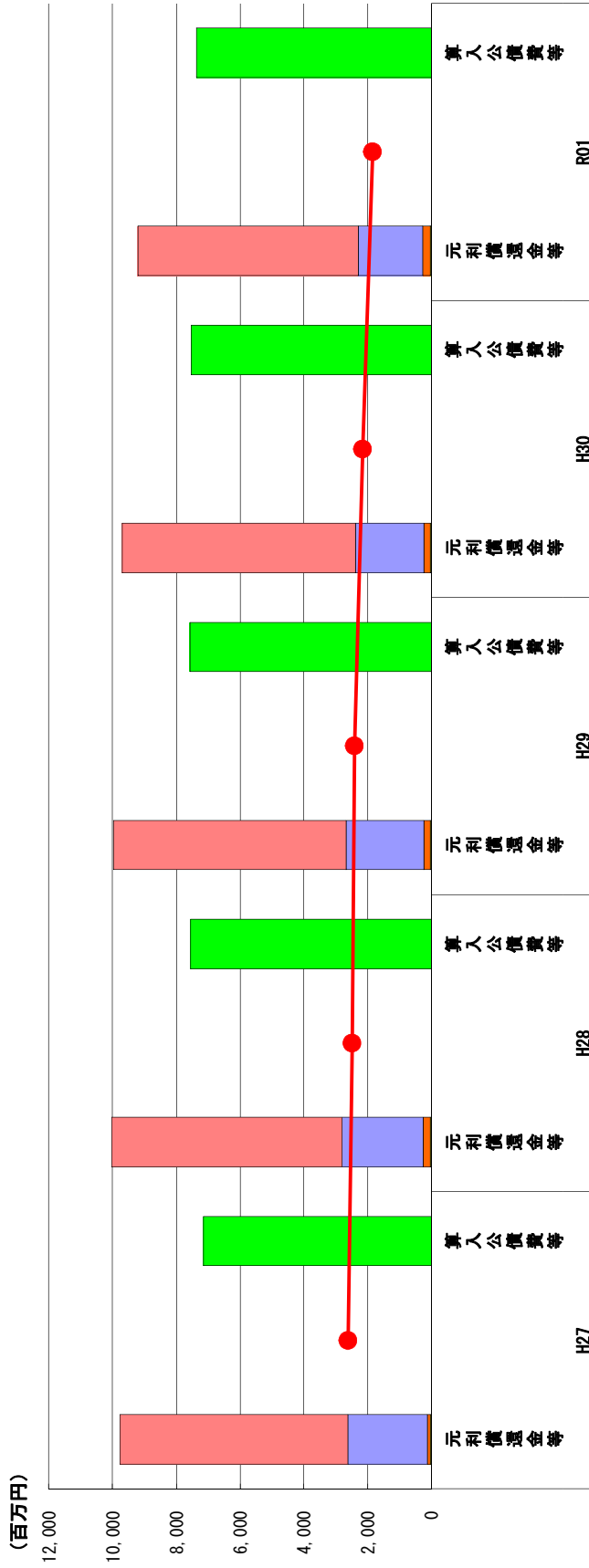
国保会計においては、被保険者や滞納繰越分の調定額の減による国民健康保険税の減少や繰越金の減少により、対前年度比で実質収支の減少となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県伊丹市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	7,148	7,241	7,306	7,320	6,913
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,499	2,543	2,430	2,143	2,011
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96	229	210	210	250
債務負担行為に基づく支出額	22	22	22	19	22
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	7,154	7,554	7,561	7,540	7,359
(A) - (B)	2,611	2,481	2,407	2,152	1,837

**分析欄**  
平成28年度においては、借換債の発行を前提として行うラテールヘビ一返済（バルーン返済）について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。  
また、令和元年度においては、標準収入額の増加や元利償還金の減少等により単年度における実質公債費比率が5.1%と改善したことに伴い、3か年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

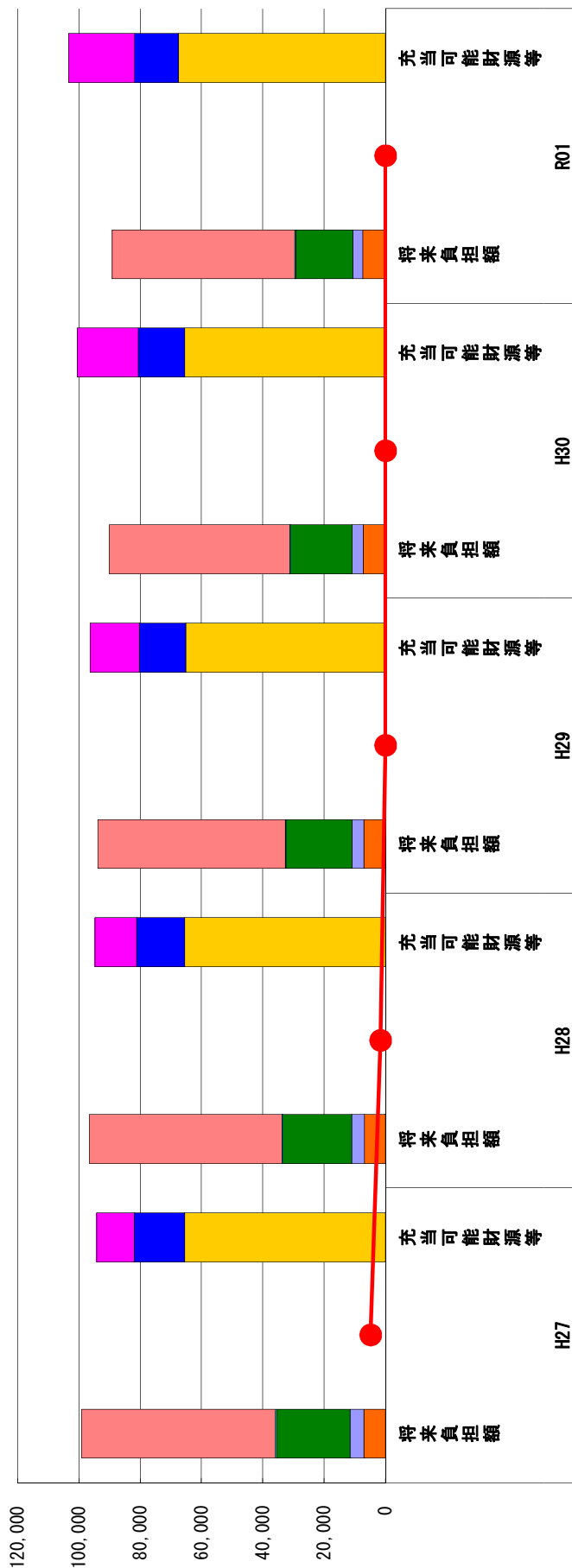
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県伊丹市

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	63,239	62,815	60,984	58,800	59,634
	債務負担行為に基づく支出予定額	367	350	325	407	389
	公営企業債等繰入見込額	24,056	22,216	21,534	19,984	18,442
	組合等負担等見込額	4,493	4,171	3,848	3,565	3,250
	退職手当負担見込額	6,940	6,908	7,021	7,212	7,486
	設立法人等の負債額等負担見込額	40	13	20	12	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	12,258	13,588	16,103	19,957	21,396
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	16,517	15,768	14,984	15,008	14,447
	基準財政需要額算入見込額	65,428	65,409	65,226	65,587	67,472
(A)-(B)		4,933	1,709	2,581	10,572	14,110

## 分析欄

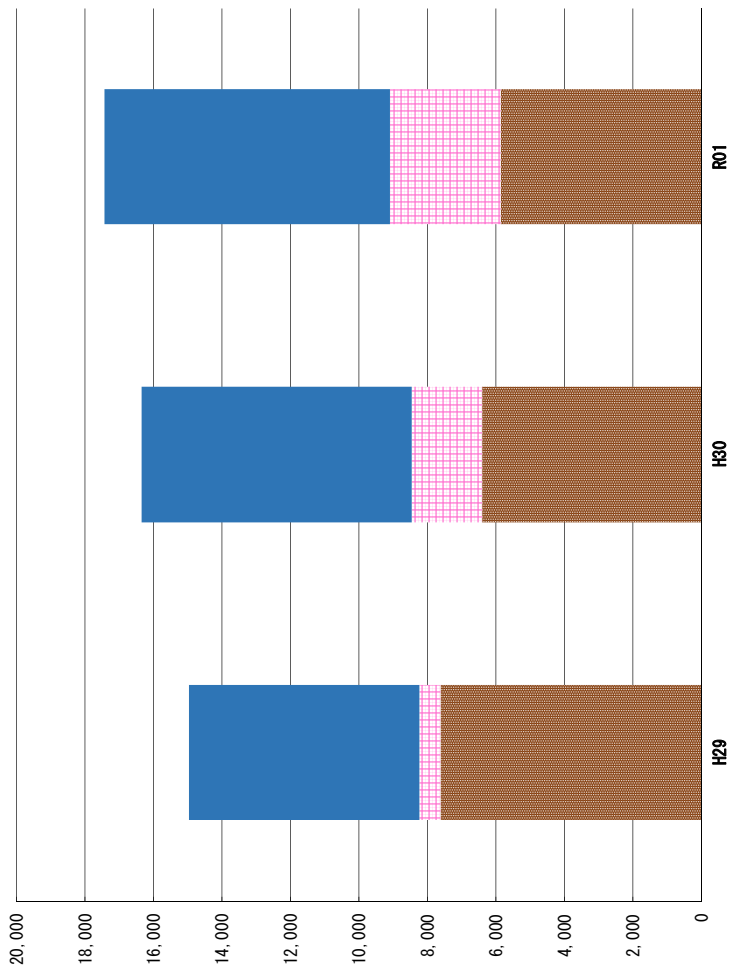
職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少を続けている。

令和元年度は下水道事業会計における雨水処理に係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰入見込額が減少し、今後の公共施設の大規模改修および建替えなどによる普通建設事業債の増加に備えた公共施設等整備基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和元年度についても前年度に引き続き該当なしとなっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H29	H30	R01	
財政調整基金	7,611	6,407	5,858	
減債基金	625	2,055	3,234	
その他特定目的基金	6,727	7,879	8,335	
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度未現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度未現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度未現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度未現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度未現在))				
基金残高合計	14,963	16,340	17,426	

**基金全体**

(増減理由)  
災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)  
将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後は、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

**財政調整基金**

(増減理由)  
土地関係基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和元年度の残高は減少した。

(今後の方針)  
行財政プランにおいて、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。

**減債基金**

(増減理由)  
将来の公債費に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。

(今後の方針)  
行財政プランにおいて、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

**その他特定目的基金**

(基金の用途)  
公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)  
今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の増替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

(今後の方針)  
行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

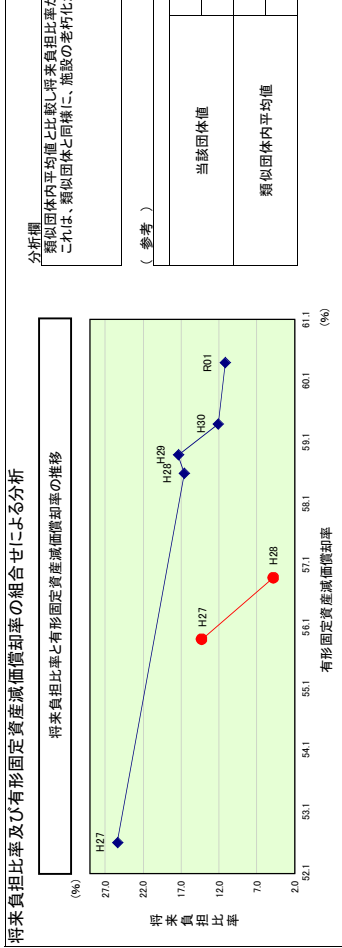
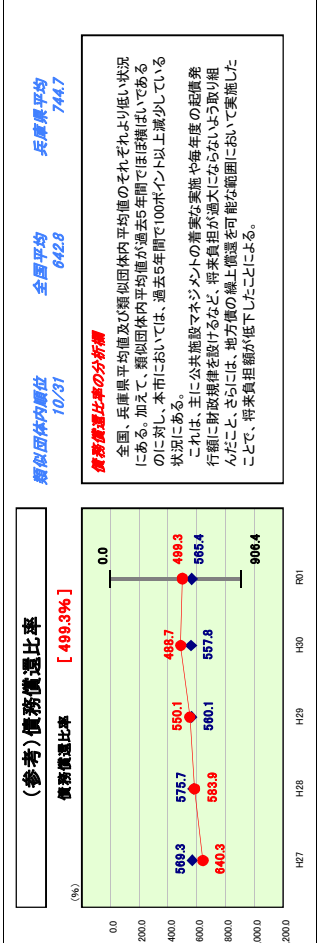
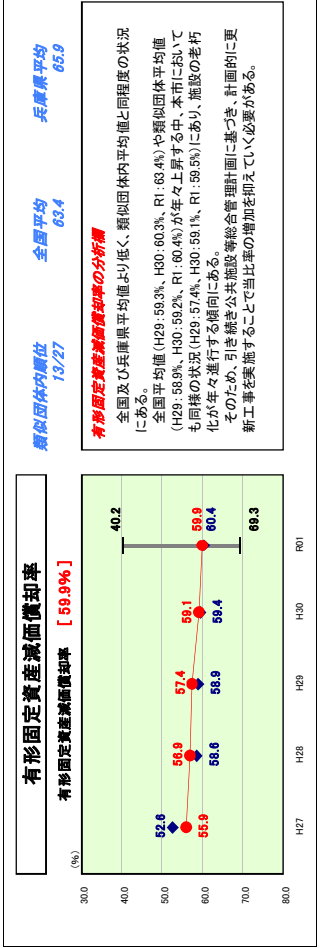
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県伊丹市

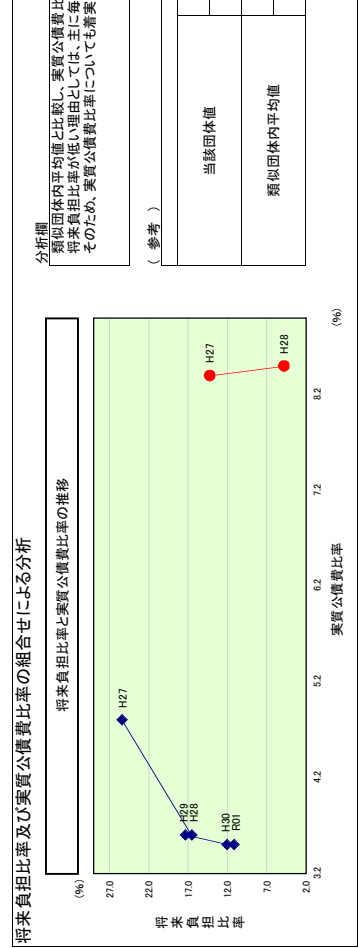
人口	203,539 人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	200,312 人(22.1:現在)	実質赤字比率	-	%
面積	25.00 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
総人口	76,414,042 千円	実質公債費比率	-	%
総収入	75,399,871 千円	実質公債費比率	-	%
総支出	770,412 千円	実質公債費比率	-	%
財政収支	41,330,214 千円	実質公債費比率	-	%
地方債	59,448,108 千円	実質公債費比率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



**(参考)**

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	143	49	-	-	-
有形固定資産減価償却率	55.9	56.9	57.4	59.1	59.9
将来負担比率	25.4	16.6	17.4	12.1	11.2
有形固定資産減価償却率	52.6	58.6	58.9	59.4	60.4



**(参考)**

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	143	49	-	-	-
実質公債費比率	8.4	8.5	7.1	6.6	5.9
将来負担比率	25.4	16.6	17.4	12.1	11.2
実質公債費比率	4.8	3.6	3.6	3.5	3.5









(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	収入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)	
	決算額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,370,798	32.8	4,093,377	93.7	4,093,377	93.7	12,902	
地方譲与税	104,774	0.8	4,093,377	93.7	4,093,377	93.7	12,902	
利子割交付金	3,824	0.0	1,555,250	35.6	1,555,250	35.6	12,902	
配当割交付金	24,745	0.2	49,764	1.1	49,764	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,214	0.1	1,307,053	29.9	1,307,053	29.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	77,993	1.8	77,993	1.8	-	
地方消費税交付金	511,594	3.8	120,440	2.8	120,440	2.8	12,902	
二ルツ場消費税交付金	19,963	0.1	2,270,739	52.0	2,270,739	52.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	82,594	1.9	82,594	1.9	-	
自動車取得税交付金	21,338	0.2	177,692	4.1	177,692	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税償還性割交付金	6,010	0.0	-	-	-	-	-	
地方特別交付金等	82,175	0.6	-	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特別交付金	23,849	0.2	277,421	6.3	277,421	6.3	-	
軽自動車税減取補填特別交付金	3,777	0.0	277,421	6.3	277,421	6.3	-	
軽自動車税減取補填特別交付金	1,104	0.0	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	53,445	0.4	-	-	-	-	-	
地方交付税	3,196,028	24.0	2,769,299	63.0	2,769,299	63.0	-	
普通交付税	2,769,299	20.8	2,769,299	63.0	2,769,299	63.0	-	
特別交付税	426,729	3.2	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	8,354,463	62.7	7,650,313	99.5	7,650,313	99.5	-	
交通安全対策特別交付金	5,295	0.0	5,295	0.1	5,295	0.1	-	
分担金・負担金	48,122	0.4	-	-	-	-	-	
手数料	220,069	1.7	33,031	0.4	33,031	0.4	-	
国庫支出金	89,359	0.7	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	1,453,517	10.9	-	-	-	-	-	
国庫交付金	866,057	6.5	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	57,650	0.4	-	-	-	-	-	
香附金	27,837	0.2	-	-	-	-	-	
繰入金	587,521	4.4	-	-	-	-	-	
繰入金	427,042	3.2	-	-	-	-	-	
地方債	220,486	1.7	-	-	-	-	-	
地方債	963,532	7.2	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	395,132	3.0	-	-	-	-	-	
繰入合計	13,320,950	100.0	7,688,639	100.0	7,688,639	100.0	-	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。普通事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	支出の状況(単位:千円・%)		支出の状況(単位:千円・%)		支出の状況(単位:千円・%)	
	決算額(A)	構成比(A)	決算額(B)	構成比(B)	決算額(C)	構成比(C)
議会費	162,277	1.3	5,930,783	45.7	5,930,783	45.7
総務費	1,516,977	11.7	1,835,352	14.1	1,835,352	14.1
民生費	4,384,274	33.8	1,172,542	9.0	1,172,542	9.0
衛生費	974,378	7.5	2,550,007	19.6	2,550,007	19.6
労働費	28,025	0.2	1,545,424	11.9	1,545,424	11.9
農林水産業費	444,918	3.4	1,545,423	11.9	1,545,423	11.9
商工費	174,397	1.3	1,450,700	11.2	1,450,700	11.2
土木費	1,600,994	12.3	94,723	0.7	94,723	0.7
消防費	451,461	3.5	-	-	-	-
教育費	1,695,432	13.1	-	-	-	-
災害復旧費	1,545,424	11.9	-	-	-	-
公債支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
繰出合計	12,979,157	100.0	12,979,157	100.0	12,979,157	100.0

区分	支出の状況(単位:千円・%)		支出の状況(単位:千円・%)		支出の状況(単位:千円・%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費計	5,930,783	45.7	5,930,783	45.7	5,930,783	45.7
人件費	1,835,352	14.1	1,835,352	14.1	1,835,352	14.1
うち職員給	1,172,542	9.0	1,172,542	9.0	1,172,542	9.0
扶助費	2,550,007	19.6	2,550,007	19.6	2,550,007	19.6
公債費	1,545,424	11.9	1,545,423	11.9	1,545,423	11.9
元利償還金	1,450,700	11.2	1,450,700	11.2	1,450,700	11.2
うち利息	94,723	0.7	94,723	0.7	94,723	0.7
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,845,174	45.0	5,845,174	45.0	5,845,174	45.0
物件費	1,701,310	13.1	1,701,310	13.1	1,701,310	13.1
維持補修費	88,272	0.7	88,272	0.7	88,272	0.7
補助費等	1,147,248	8.8	1,147,248	8.8	1,147,248	8.8
うち一部事務組合負担金	383,480	3.0	383,480	3.0	383,480	3.0
繰入金	2,514,978	19.4	2,514,978	19.4	2,514,978	19.4
積立金	371,812	2.9	371,812	2.9	371,812	2.9
投資・出資金・貸付金	21,554	0.2	21,554	0.2	21,554	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,203,200	9.3	1,203,200	9.3	1,203,200	9.3
うち人件費	37,421	0.3	37,421	0.3	37,421	0.3
普通建設事業費	1,203,200	9.3	1,203,200	9.3	1,203,200	9.3
うち補助	681,323	5.2	681,323	5.2	681,323	5.2
うち単独	519,047	4.0	519,047	4.0	519,047	4.0
災害対策事業費	-	-	-	-	-	-
繰出合計	12,979,157	100.0	12,979,157	100.0	12,979,157	100.0

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,292	12,950	342	286	588	13,229	
2 看護専門学校特別会計	105	105	-	-	65	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)				286			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,664	3,625	39	39	288				-	
2 介護保険特別会計	2,860	2,813	47	47	432				-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	512	512	0	0	110				-	
4 病院事業会計	644	655	▲11	44	57			25	-	法適用企業
5 公営下水道事業特別会計	2,260	2,245	15	4	1,013		13,305	12,014	-	法非適用企業
6 産業集落排水事業特別会計	403	397	6	6	234		2,911	2,911	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

高槻市

地方公社・第三セクター等名

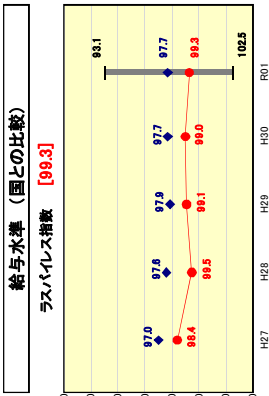
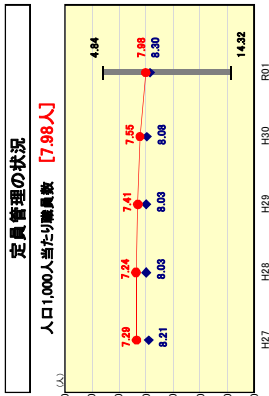
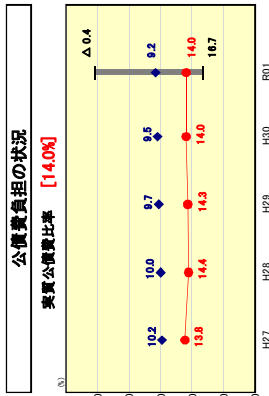
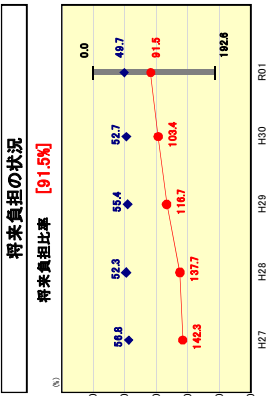
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの繰上り金	当該団体からの繰上り金	当該団体からの繰上り金	一般会計等負担控除額	備考
1 あいおいアブアボリス	▲9	▲22	6	0	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										



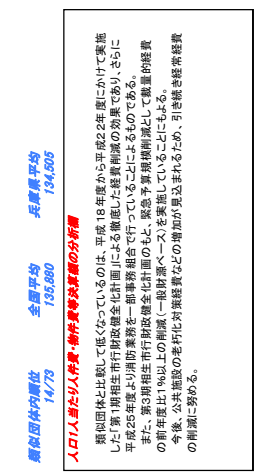
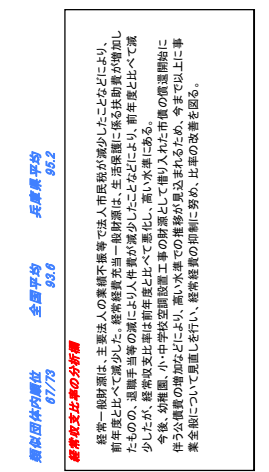
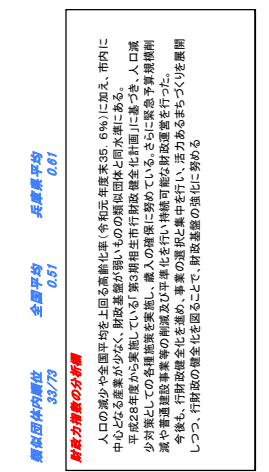
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	うち日本人	口	28,215	人	(22.1千)	増減	-	%
人口	28,215	人	(22.1千)	増減	-	%		
面積	28,699	ha	90.4	増減	14.0	%		
人口密度	13,320	人/km <sup>2</sup>	91.0	増減	14.0	%		
総人口	12,970	千円	127	1-2	H28	1-2	H29	1-2
総収入	12,970	千円	180	1-2	R01	1-2	R01	1-2
総支出	8,017,706	千円						
経常収支	13,628,827	千円						
地方債残高								

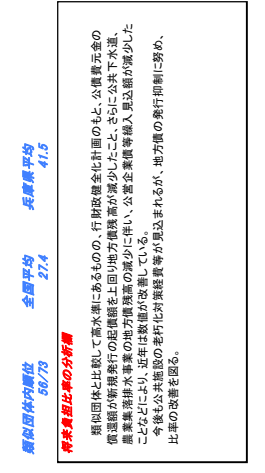
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債負担率及び実質公債負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算年度(1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体内順位  
 ▲ 類似団体内平均値  
 ▼ 類似団体内最小値



### 令和元年度 兵庫県相生市



#### 将来負担比率の分析

類似団体と比較して高水準にあるものの、行政健全化計画のもと、公債費元金の償還額が新年度より削減され、地方債償還率も減少したことから、引き続き削減に向けた取り組みを進め、公債費償還率の抑制に努める。

#### 実質公債負担率の分析

市債償還額について、文化施設工事の財源として借り入れた市債の本格償還が開始したこと、また、償還額に対する地方交付税の補助財源需要額も減少傾向にあることにより、償還率に低下している。

#### 人口1,000人当たり職員数の分析

事業の直営化や一部事務組合等により各団体により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間計画期間として「第6次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。

#### ラスペイリス指数の分析

給与水準については、以前より人事院報告及び国に準拠しており、適正な給与水準を維持している。今後、引き続き適正な給与水準に努める。

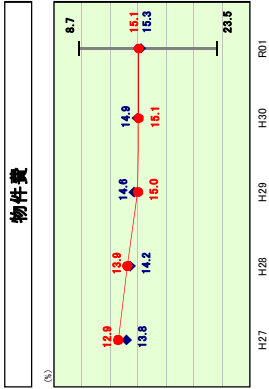
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県相生市

## 経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	うち農林漁業	産業別人口	人口比	人口比	人口比
29,215	人(21.1%)	28,689	km <sup>2</sup>	14.0%	14.0%	14.0%	14.0%
28,689	人(21.1%)	90.40	千円	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%
13,320	千円	12,979	千円				
288,264	千円	8,012	千円				
8,012	千円	13,528	千円				
13,528	千円						

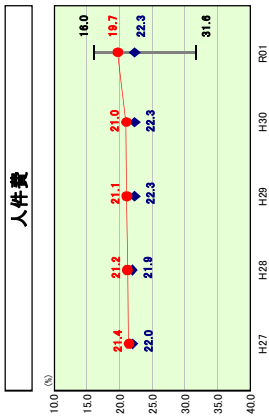
※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する市町村を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 39/73  
 全国平均 15.0  
 兵庫県平均 12.8

### 物件費の分析

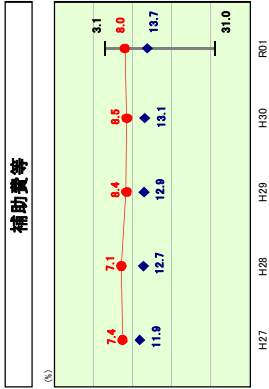
物件費は、メンテナンスのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が高止まりしている。今後も、事業内容ゼロベースで見直しを図り、また行政経費健全化計画に基づき、裁量経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



類似団体内順位 16/73  
 全国平均 25.6  
 兵庫県平均 22.1

### 人件費の分析

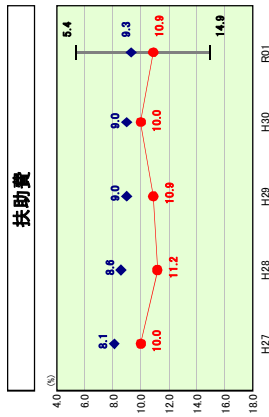
類似団体の多くが一部事務組合等で行っている應対処理業務等を並行で行っていることや、職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。令和元年度は、採用・退職に係る人員異動により平均給料月額は上がったが、歳出全体に占める人件費の割合が下がったため、類似団体平均より若干低い水準になったと考えられる。



類似団体内順位 13/73  
 全国平均 10.3  
 兵庫県平均 10.3

### 補助費等の分析

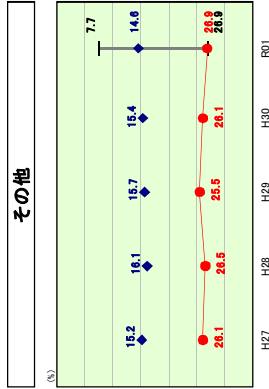
消防業務を担う一部事務組合への負担金が増加したものの、森林整備のための補助金が減少したことなどにより数値は改善した。また、単独で行う補助交付金を第1期相生市行政健全化七化計画において見直しにより、類似団体より比率が低くなっている。



類似団体内順位 59/73  
 全国平均 13.1  
 兵庫県平均 13.3

### 扶助費の分析

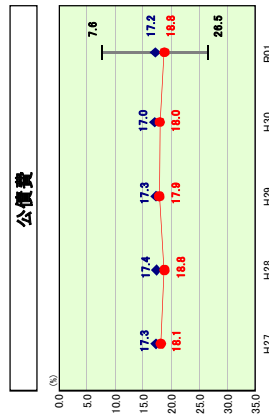
扶助費は、生涯保障の医療扶助費や障害児通所給付費等の増により、前年度より比率は悪化し、今後も高い水準となる見込みである。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位 73/73  
 全国平均 13.1  
 兵庫県平均 12.5

### その他の分析

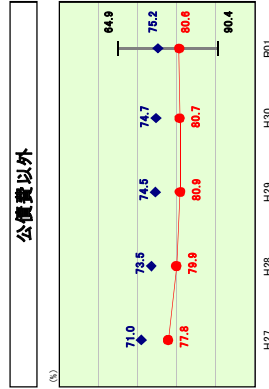
その他に係る経費取戻比率が高い要因は、繰出金が類似団体より多額であることである。これは、下水道事業会計における過剰の整備費に多額の地方債を発行し、その元利償還金が膨らんでいいためである。下水道事業会計は令和元年度より企業会計に移行するため、独立経費の原則に基づき削減した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 51/73  
 全国平均 18.5  
 兵庫県平均 18.2

### 公債費の分析

公債費は、臨時財政対策債や文化芸術建設に係る償還額の増加などにより比率は悪化した。今後も、幼保連携、小・中学校空調設備工事に係る地方債の償還が本格的に始まり、比率の高止まりが見込まれるので、行政経費健全化計画に基づき、普通債借入事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位 57/73  
 全国平均 77.1  
 兵庫県平均 77.0

### 公債費以外の分析

人件費、補助費等に係る経費取戻比率は低いものの、以前から繰出金に係る比率が高いことに加え、物件費、扶助費、公債費の比率が増加傾向にあることが要因である。繰出金については下水道事業会計の元利償還金に対するものが主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経費取戻比率を押し上げている要因となっている。今後は、計画的な事業の実施により経費削減の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

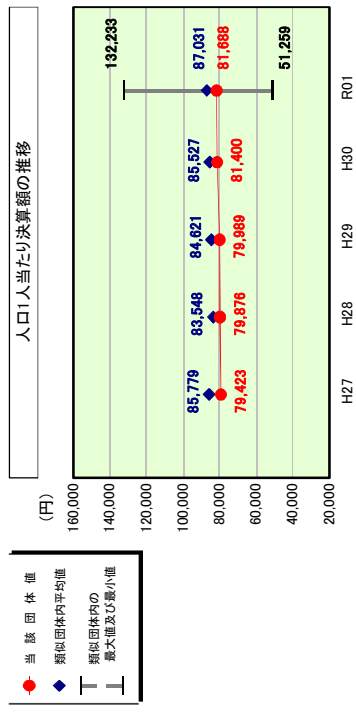


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

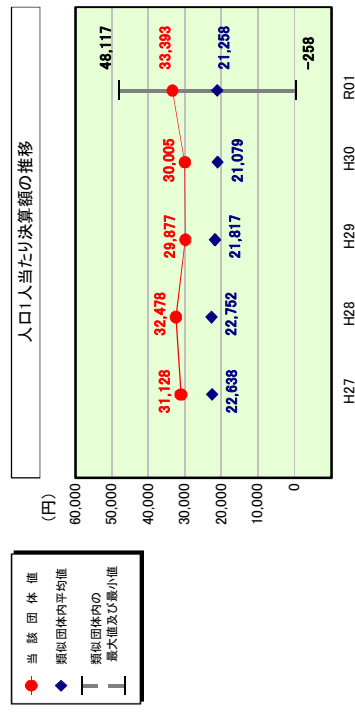
兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,835,352	62,822	70,630	▲ 11.1		
248,997	8,523	8,333	▲ 2.3		
337,598	11,556	8,447	▲ 36.8		
7,640	282	1,002	▲ 73.9		
69,720	2,366	2,952	▲ 19.2		
37,421	1,281	1,842	▲ 30.5		
▲ 150,206	▲ 5,141	▲ 6,186	▲ 16.9		
2,386,522	81,688	87,031	▲ 6.1		

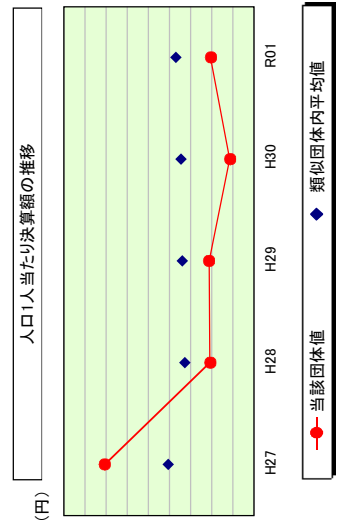
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
7.98	8.30	▲ 0.32
99.3	97.7	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,545,423	52,898	50,496	4.8		
1,179,503	40,373	19,688	105.1		
11,305	387	2,838	▲ 86.4		
▲ 294,152	▲ 10,089	▲ 4,320	133.1		
▲ 1,466,513	▲ 50,197	▲ 47,973	4.6		
975,566	33,393	21,258	57.1		

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
4,321,994	141,923	142.2	81,768	0.6		141.6
2,353,019	77,267	132.1	37,917	▲ 22.2		154.3
1,261,840	41,694	▲ 70.6	65,876	▲ 19.4		▲ 51.2
160,270	35,121	▲ 67.5	36,484	▲ 3.8		▲ 63.7
1,292,024	42,589	2.1	68,468	▲ 3.9		▲ 1.9
1,046,278	34,752	38.3	34,140	▲ 6.4		44.7
681,275	22,965	▲ 46.1	69,729	1.8		▲ 47.9
443,853	14,962	▲ 56.9	38,908	14.0		▲ 70.9
1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0		72.3
519,047	17,766	18.7	41,563	6.8		11.9
1,750,067	58,070	▲ 21.4	72,094	▲ 1.2		22.6
1,024,493	33,974	12.9	37,802	▲ 2.3		15.2

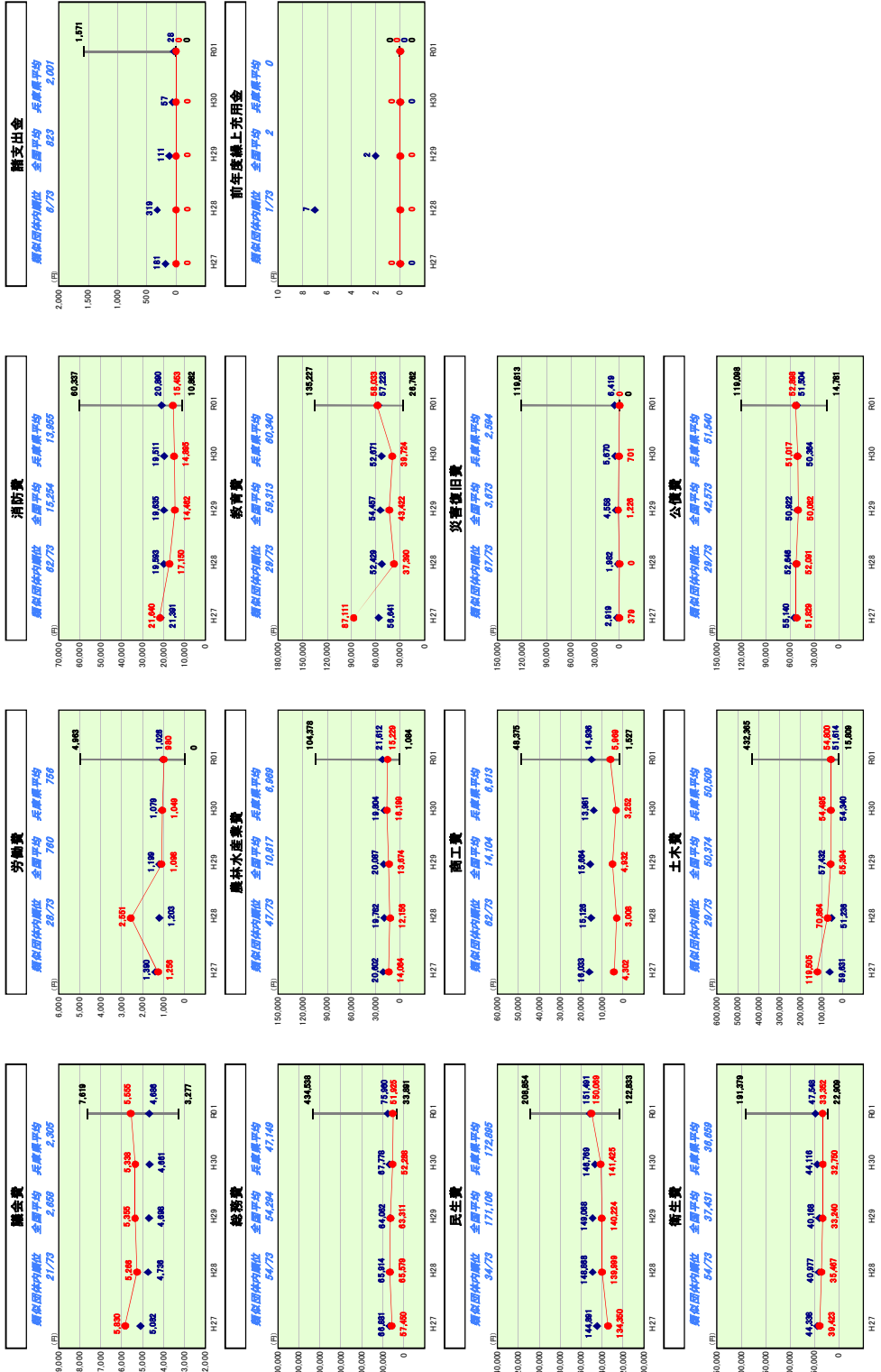


(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	29,215人(02.1.現在)	調査対象市	-	%	-
うち日本人	28,699人(02.1.現在)	連続調査対象市	14.0	%	
市人	13,270人	調査対象市	91.5	%	
市外	12,920人	調査対象市	1.2	%	
市外	288,244千円	調査対象市	1.2	%	
市外	8,012,706千円	調査対象市	1.2	%	
市外	13,528,827千円	調査対象市	1.2	%	

◆ 当該年度値  
● 前年度値  
▲ 前年度値比増小値

※ 市町村別とは、人口および(従業員数等)による全国市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



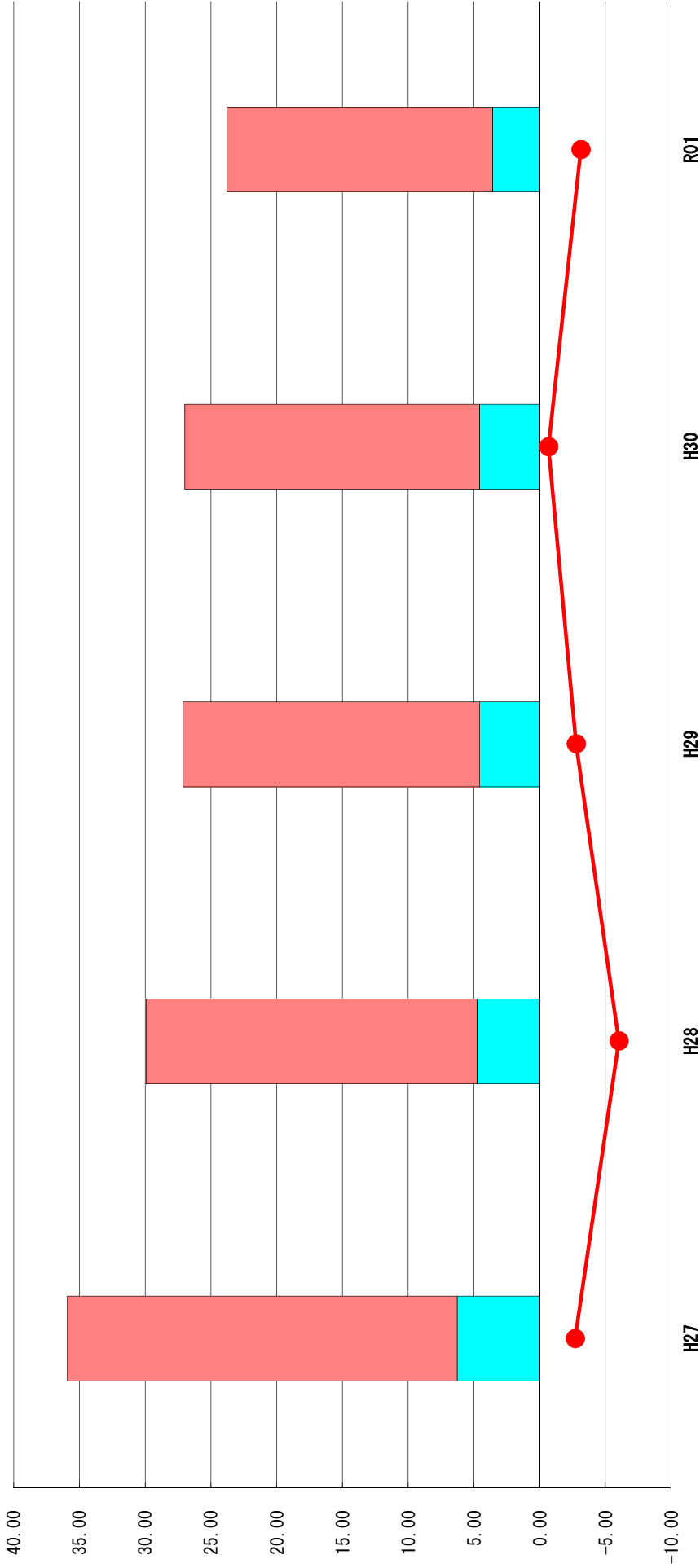
**目的別歳出の分析**  
 民生費については、生活保護の基礎的扶助費や障害児通園給付費等の扶助費が増加したことにより、前年度之比で増加が上昇した。  
 商工業については、消費増税に起因する本市の商工業者に対する減税措置が功を奏し、前年度之比で増加が上昇した。  
 教育費については、幼稚園、小・中学校の定額給付金等により、前年度之比で増加が上昇した。今後幼児教育施設の新設や必要経費の増加が懸念されるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県相生市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	6.29	4.79	4.58	4.56	3.60
	実質単年度収支	▲ 2.69	▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12

分析欄

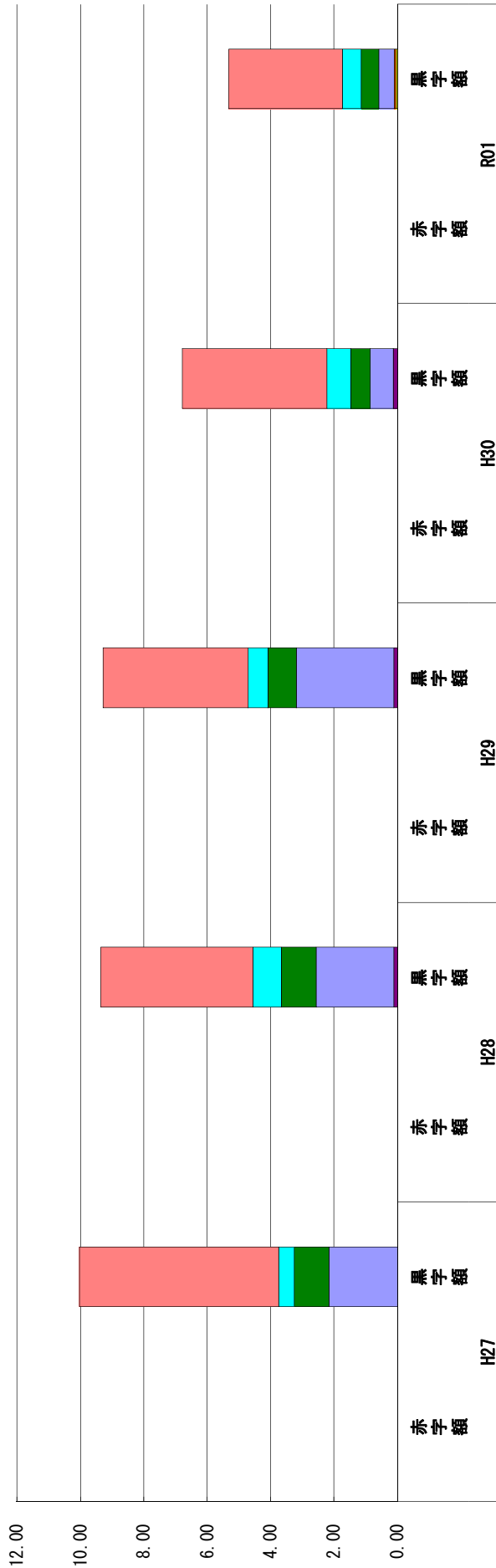
こども学習センター改修工事等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。  
今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県相生市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	6.28	4.79	4.58	4.56	3.59
一般会計	0.50	0.90	0.62	0.76	0.59
介護保険特別会計	1.09	1.10	0.89	0.61	0.55
病院事業会計	2.16	2.44	3.07	0.72	0.49
国民健康保険特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
公共下水道事業特別会計	0.00	0.12	0.12	0.13	0.00
後期高齢者医療保険特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
看護専門学校特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

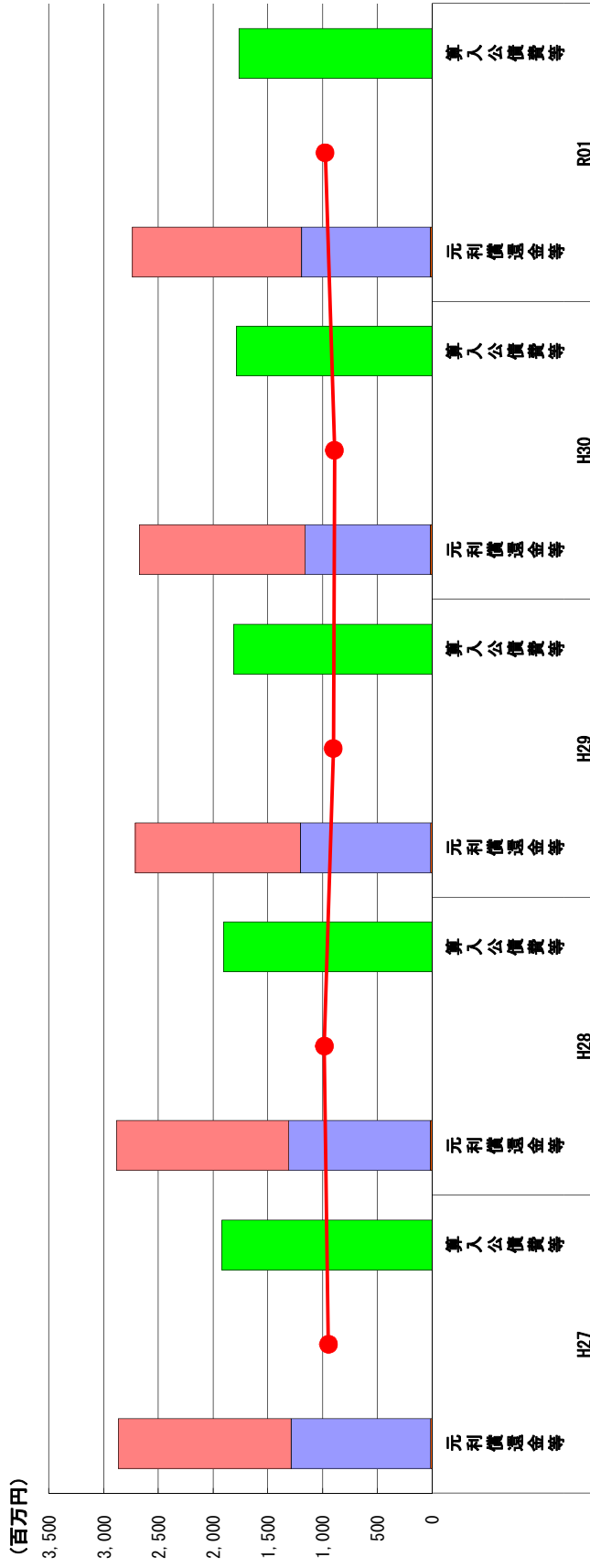
全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。  
なお、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計などについては、一般会計からの繰出金が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出金の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県相生市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	1,578	1,576	1,508	1,513
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,273	1,293	1,190	1,148
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	14	14	12
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等	947	983	900	889
(A) - (B)	2,865	3,154	3,154	3,058

**分析欄**  
元利償還金については、相生市文化会館の建設等の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債の償還が始まることにより、比率の高止まりが予想される。  
公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。  
しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が今後予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

分子の構造	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	-	-	-	-
減債基金残高(注)	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

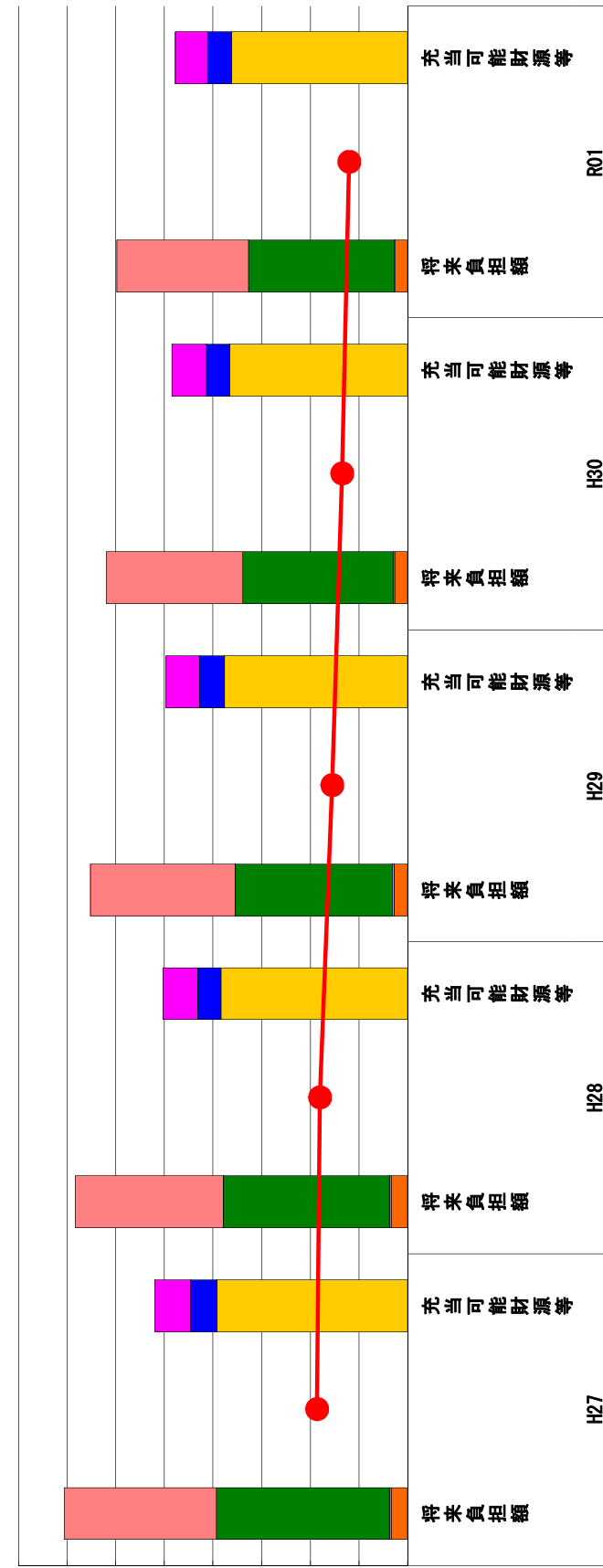
**分析欄**  
該当なし。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)					
一般会計等に係る地方債の現在高	15,654	15,240	14,866	14,016	13,529
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	17,792	17,099	16,170	15,523	14,951
組合等負担等見込額	204	175	147	123	102
退職手当負担見込額	1,671	1,673	1,397	1,334	1,291
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,711	3,535	3,417	3,549	3,335
充当可能特定蔵入	2,699	2,448	2,547	2,405	2,432
基準財政需要額算入見込額	19,595	19,174	18,853	18,312	18,113
(A) - (B)	9,316	9,029	7,765	6,731	5,993

## 分析欄

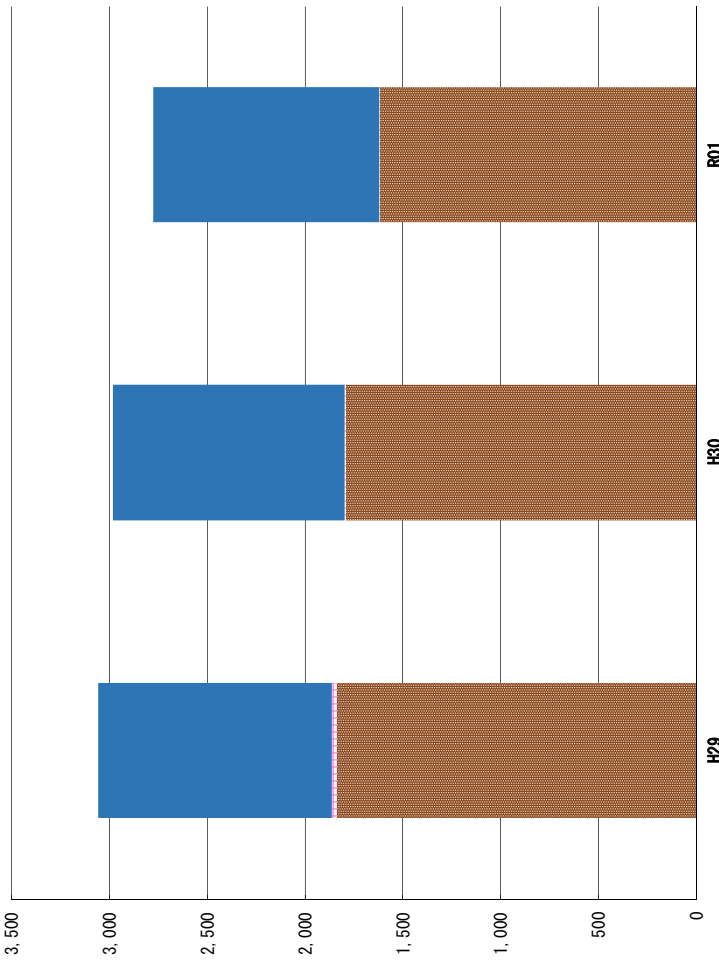
公共下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金を取り崩しで基金残高が減少したこと等により減少している。今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,837	1,791	1,617
減債基金		25	5	5
その他特定目的基金		1,196	1,186	1,153
庁舎建設基金		263	311	357
しあわせ基金		294	283	273
職員退職手当基金		303	266	215
市営墓園管理基金		158	162	142
ふるさと応援基金		71	58	56
基金残高合計		3,058	2,982	2,775

## 基金全体

(増減理由)

庁舎建設基金に約4,600万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を4億4,000万円取り崩したことで等により、基金全体としては約2億円の減となった。

(今後の方針)

財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が懸念と見込まれる。今後も引き継ぎ、財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

道路等の社会基盤施設改修等の政策的経費の財源不足調整等に4億4,000万円を取り崩したことから、財政調整基金残高は約1億7,400万円の減となった

(今後の方針)

行政財政健全化計画により、令和2年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

## 減債基金

(増減理由)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

(今後の方針)

現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。  
 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進を図るため。  
 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。

(増減理由)

職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約7,500万円を取り崩したことによる減。  
 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約4,600万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。



# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

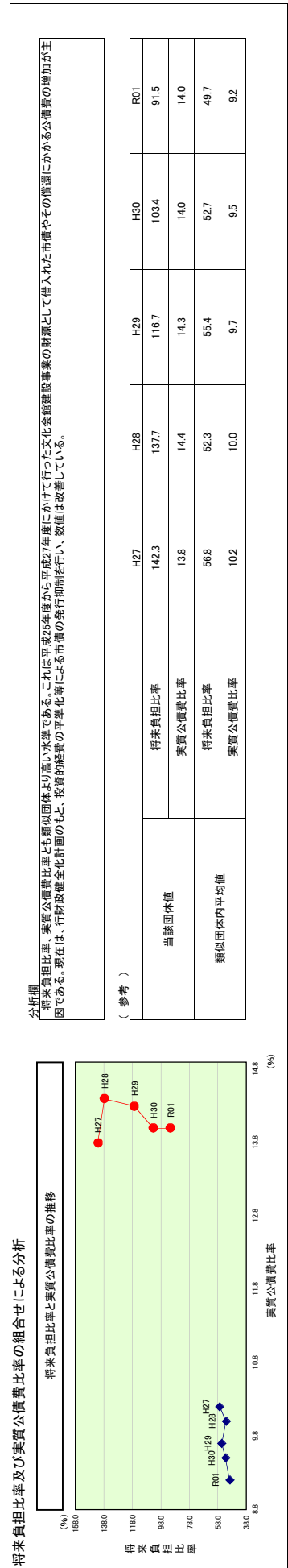
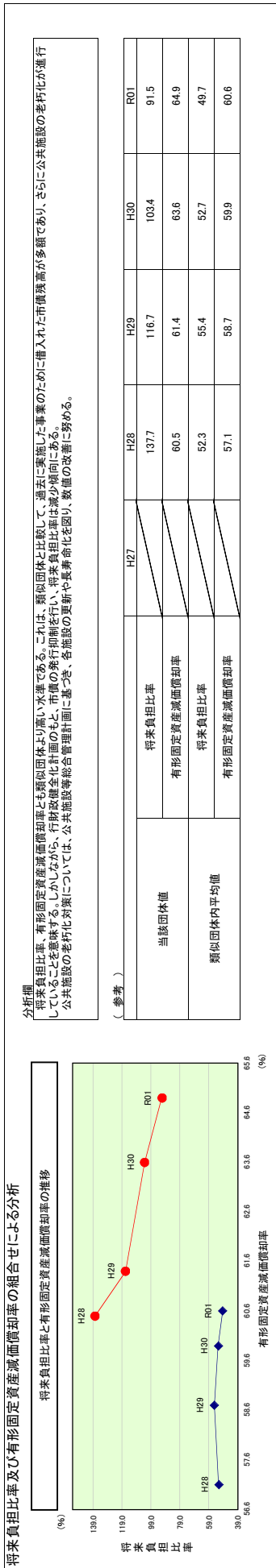
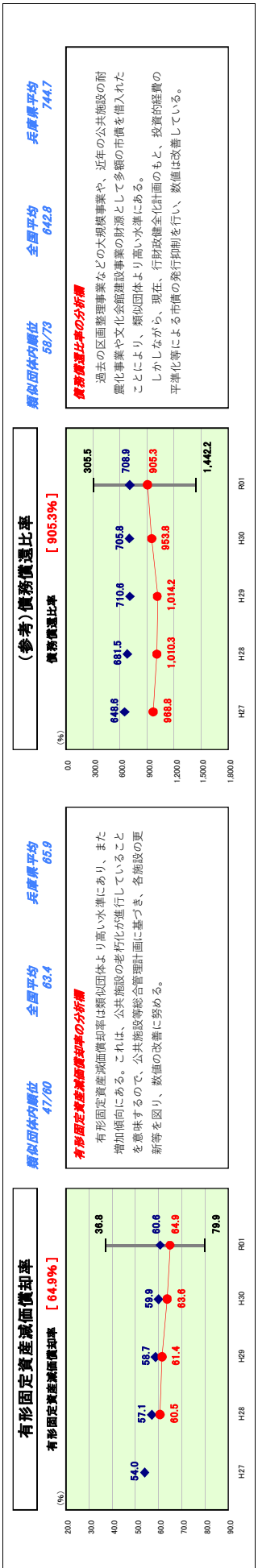
令和元年度

兵庫県相生市

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	29,215人 (22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	28,689人 (22.1:現在)	速増率	14.0	%
面積	90.40km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	91.5	%
入居総数	13,320,950千円	市町年度	H27 I-2	H28 I-2
歳入	12,979,157千円	村年度	H28 I-2	H29 I-2
歳出	288,264千円	型	ROI	I-2
実収	8,012,706千円			
機財政	13,528,827千円			
地方債				
現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体間連年の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

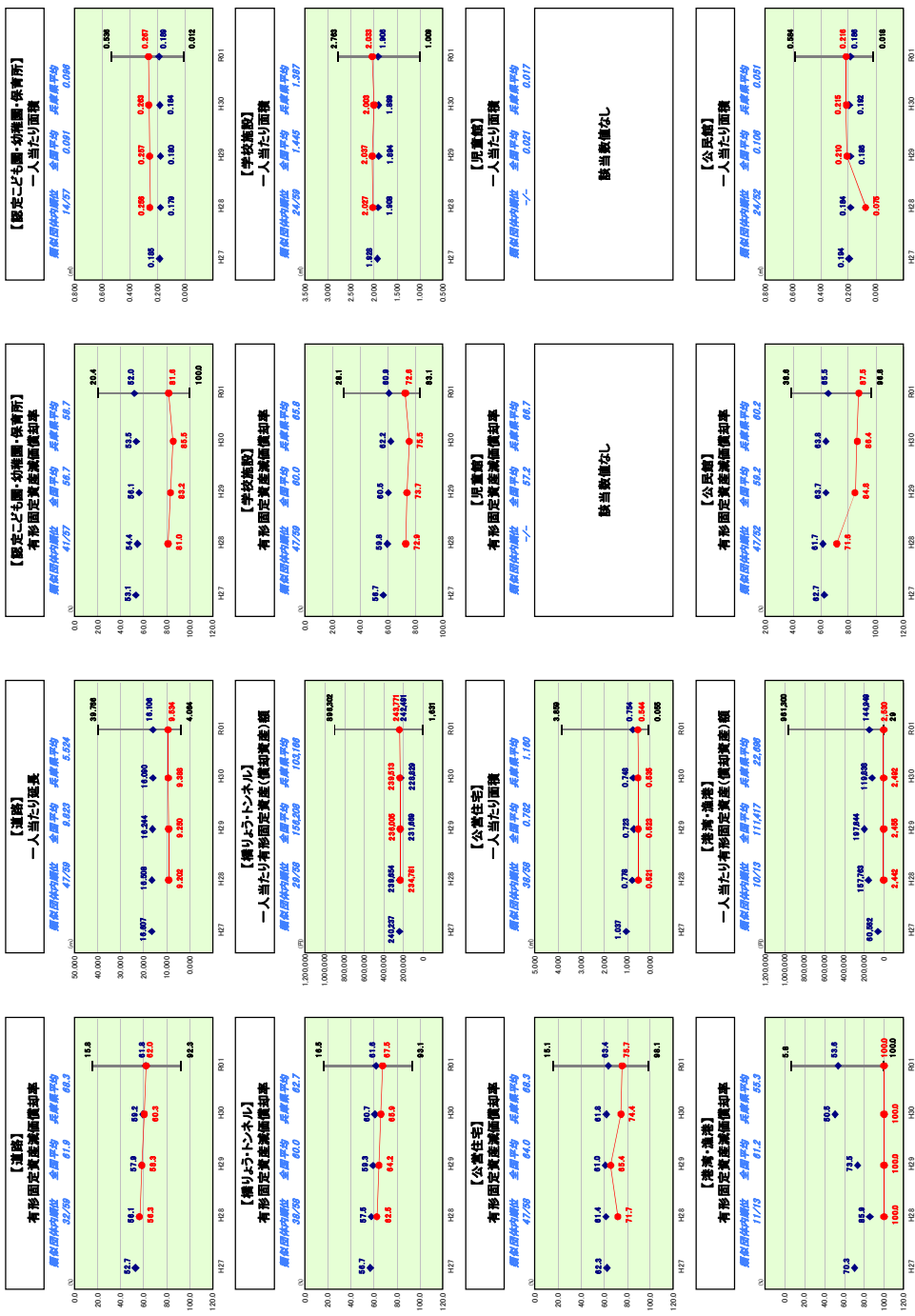


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

- 当該団体値
- ◆ 前団体前年値
- ◇ 前団体前年比
- ▽ 前年度前年比
- ▲ 前年度前年比(小)

	1-2	H27	H28	H29	H30	1-2	H27	H28	H29	H30	1-2	
人口	25,215	人(21,199)	25,090	人(21,199)	24,460	人(21,199)	14.6	%	14.6	%	14.6	%
うち日本人	25,090	人(21,199)	24,960	人(21,199)	24,330	人(21,199)	14.6	%	14.6	%	14.6	%
外国人	125	人(21,199)	130	人(21,199)	130	人(21,199)	0.1	%	0.1	%	0.1	%
出生数	13,200	人(21,199)	12,976	人(21,199)	12,976	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)
死亡数	8,294	人(21,199)	8,294	人(21,199)	8,294	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)
出生率	52.3	人(21,199)	52.3	人(21,199)	52.3	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)
死亡率	32.8	人(21,199)	32.8	人(21,199)	32.8	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)
出生率-死亡率	19.5	人(21,199)	19.5	人(21,199)	19.5	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)	102	人(21,199)

※ 市町村単位は、人口および産業連関率以外の数値は、当該団体のグループに分類したものである。当該団体のグループに属する当該団体の数値と異なる。  
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※ 前団体前年比、前年度前年比は、各団体前年比、各団体前年比の比率で算出する。また前年度前年比は、前年度前年比の比率で算出する。  
 ※ 前団体前年比の比率は、各年度の国勢調査の集計方法に準じて算出する。



※ 資料の分析  
 前団体前年比は、前団体前年比の比率で算出する。また前年度前年比は、前年度前年比の比率で算出する。







(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,887	47,194	1,493	1,240	1,556	51,925	
2 診療所事業特別会計	277	261	17	17	71	72	
3 霊苑事業特別会計	23	13	10	10	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計-一般会計等(細計)	48,887	47,467	1,520	1,267	1,598	51,998	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。  
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金収支(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般会計等繰入金金額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,921	8,821	100	100	730	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(借財勘定)	89	85	4	4	13	6	1	-	
3 介護保険事業特別会計	9,972	9,533	439	439	1,752	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	1,243	1,216	27	27	323	-	-	-	
5 水道事業会計	2,275	2,014	262	3,254	111	11,593	2,516	-	法適用企業
6 下水道事業会計	5,721	5,014	708	1,532	2,656	44,829	35,908	-	法適用企業
7 農業共済事業特別会計	150	126	24	213	63	-	-	-	法適用企業
8 太陽光発電事業特別会計	115	98	17	5	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体の債務保証に係る債務残高	当該団体からの貸付期間に係る債務残高	一般会計等負担員込額	備考
1 〇 豊岡市土地開発公社	0	258	13	-	-	-	-	-	
2 株式会社 城北前館	0	▲18	13	-	-	-	-	-	
3 株式会社 高振興公社	▲3	23	20	-	-	-	-	-	
4 株式会社 温泉やまびこ	11	88	26	-	-	-	-	-	
5 アイティ豊岡都市開発㈱	57	177	80	-	700	-	-	-	
6 豊岡まちづくり㈱	13	107	46	-	-	-	-	-	
7 ㈱あした	▲12	21	5	-	-	-	-	-	
8 (一財)但馬地域地産産業振興センター	4	496	13	-	-	-	-	-	
9 (一社)豊岡観光イノベーション	6	30	20	-	-	-	-	-	
10 〇 兵庫県信用保証協会	-	-	-	-	-	-	182	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

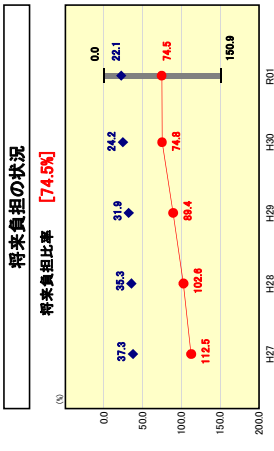


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

### 令和元年度 兵庫県豊岡市

人口	80,042	人(02.1.1現在)						
うち日本人	80,007	人(02.1.1現在)						
面積	69.75	km <sup>2</sup>						
人口密度	1,147	人/km <sup>2</sup>						
入居率	48.71	%	15.3	%				
出生率	41.10	%	74.5	%				
死亡率	1,286	人/千円						
財政力指数	27.558	千円	H27	II-2	H28	II-3	H29	II-3
地方債残高	51,722	千円	H30	II-3	RO1	II-3		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和元年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※実質公債費比率等の特例が適用されている団体については、実質公債費比率を算出していない。ただし、人口については事業費支弁率を記載し、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に基いて算出している。  
 ※類似団体順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算である。また類似団体の存在しない場合、類似団体順位を表示しない。

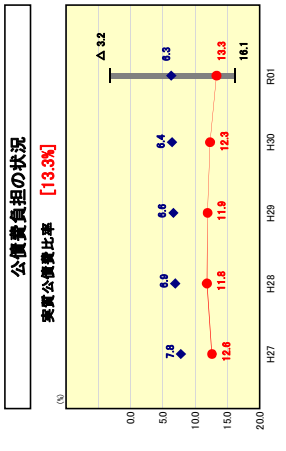
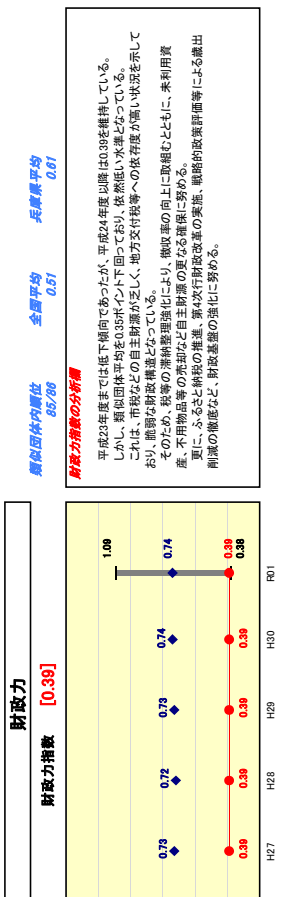


#### 類似団体内順位

全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

#### 将来負担比率の分析

前年度と比較し、一般会計等の地方債残高、公営企業債等輸入見込額及び組合負担等見込額が減少したことにより、将来負担比率は74.5%で0.3ポイント減少(改善)している。しかし、類似団体平均と比較すると52ポイント上回っており、依然として高い水準で推移している。これは分子である地方債残高や公営企業債等輸入見込額等が著実に減少しているものの、普通交付税の段階的削減により、分母となる標準財政規模が増加していることにより、比率の減少が小さくなる結果となっている。今後引き続き、地方債実行額の抑制に努めるなど、将来負担の軽減に努める。

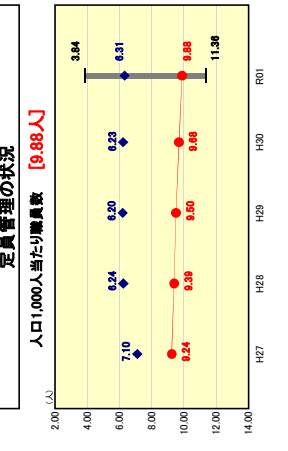
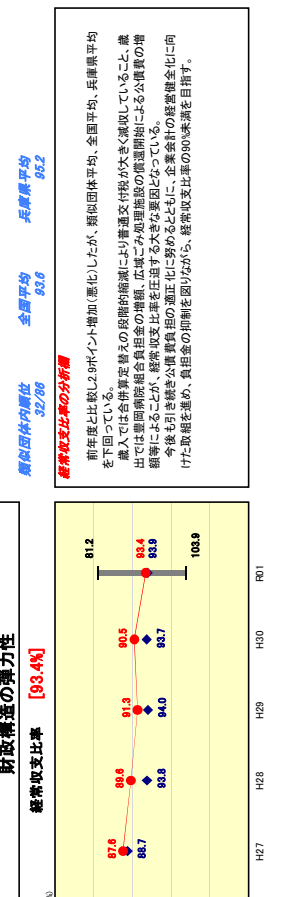


#### 類似団体内順位

全国平均 5.9 兵庫県平均 6.2

#### 実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、平成24年度の19.4%がピークで年々減少してきており、令和元年度は13.3%で、地方債実行の許可団体を判断する18%を平成24年度から引続き下回る水準となった。下回る主な要因は、積極的な繰上償還、計画に基づく地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行によるものである。しかしながら、近年は増加傾向に転じており、前年度と比較して1.0ポイント増加(悪化)している。これは分子となる元利償還金及び元金償還金は減少しているものの、普通交付税の合併費代替えの段階的削減により、分母となる標準財政規模が増加することにより、比率が低下する結果となっている。

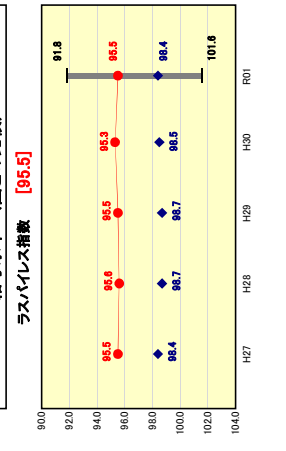
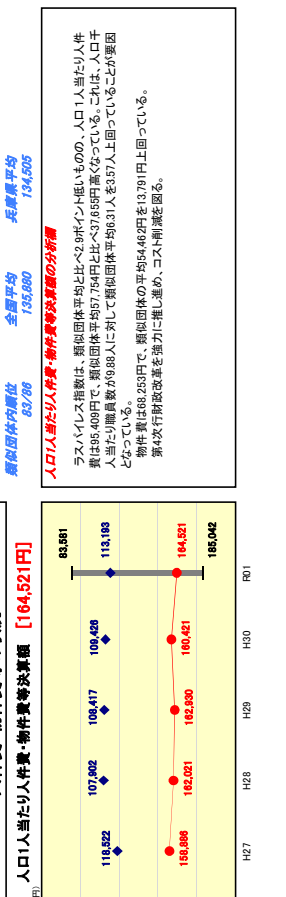


#### 類似団体内順位

全国平均 8.03 兵庫県平均 8.29

#### 人口1,000人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたが、人口千人当たり職員数は平成28年度から増加しており、令和元年度は9.88人と前年度と比較し、0.2人増加した。これは、職員の年齢構成の偏りを是正するため計画的な新規採用を行い、職員数を現状維持していることと人口減少によるものである。しかしながら、類似団体平均と比べて3.7人多い状況となっているので、今後職員の年齢及び経験年数等を考慮しながら、引き続き定員の適正管理に努める。



#### 類似団体内順位

全国平均 99.9 全国府平均 96.4

#### ラスパレレス指数の分析

令和元年度は95.5であり、類似団体平均に比べ2.9ポイント、全国府平均に比べ3.0ポイント下回っている状況である。今後も職員の年齢及び経験年数等を考慮しながら、給与の適正管理に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

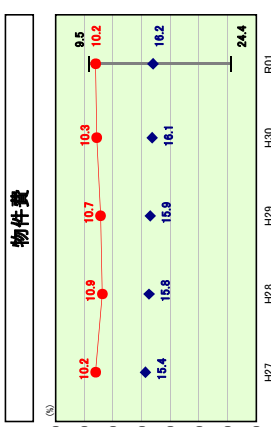
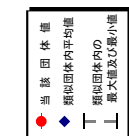
令和元年度

兵庫県豊岡市

## 経常収支比率の分析

人口	80,942	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	80,097	人(R2.1.1現在)			
面積	697.65	km <sup>2</sup>			
産業	48,713,767	千円	13.3	%	
実業	47,183,906	千円	74.5	%	
実業	1,266,866	千円			H27 II-2 H28 II-3 H29 II-3
標準財政収支	27,654,995	千円			H30 II-3 R01 II-3
地方債現在高	51,722,140	千円			

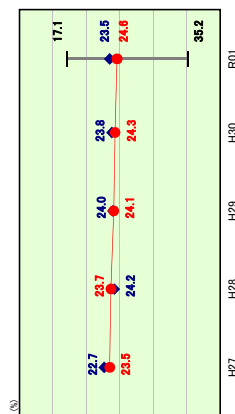
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 3/86  
**全国平均** 15.0  
**兵庫県平均** 12.8

**物件費の分析**  
 令和元年度は10.2%で、前年度と比べて0.1ポイント減少しており、備品購入等の減少により充当一般財源は△67百万円減少している。類似団体平均16.2%に対して60ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。しかし、人口1人当たりの決算額では、本市が68,253円に對して類似団体平均54,462円で、13,791円多い状況となっている。引き続き行政改革の徹底などにより、経費の節減に努める。

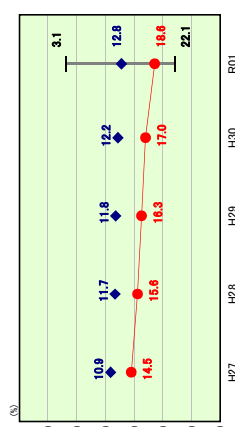
## 人件費



**類似団体内順位** 55/86  
**全国平均** 25.6  
**兵庫県平均** 28.1

**人件費の分析**  
 令和元年度は24.6%で、前年度と比べて0.3ポイント増加しているが、時間外・休日労働手当等の減少により充当一般財源は△19百万円減少している。類似団体平均との比較では1.1ポイント上回っているが、全国平均・兵庫県平均との比較では下回っている状況である。経常収支比率における人件費は、やや低い水準にあるといえる。

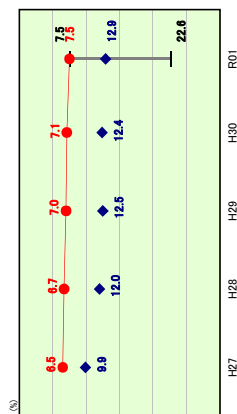
## 補助費等



**類似団体内順位** 81/86  
**全国平均** 10.3  
**兵庫県平均** 10.3

**補助費等の分析**  
 令和元年度は19.6%で、前年度と比較して1.6ポイント増加しており、公立豊岡病院組合負担金等の増加により充当一般財源は35百万円増加している。類似団体平均を5.8ポイント上回っているが、本市は下水道事業が地方公営企業法を適用しており下水道事業会計への負担金が補助費等に計上されるが、公営企業を法適用していない団体の繰出金に計上されるため単純比較はできない。公立豊岡病院組合の負担金増加は、今後ともその傾向が継続と考えられることから、関係団体への補助金については整理合理化を進める必要が有る。

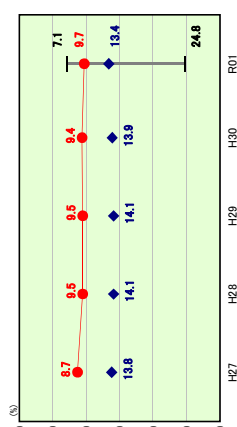
## 扶助費



**類似団体内順位** 1/86  
**全国平均** 13.1  
**兵庫県平均** 13.3

**扶助費の分析**  
 令和元年度は7.5%で、前年度と比べて0.4ポイント増加しており、児童保育運営事業等の増加により充当一般財源は33百万円増加している。類似団体平均との比較では、5.4ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。主な要因は、金額の大きい児童福祉費の人口一人当たり決算額が、類似団体平均と比較してマイナス70%となっていることと考えられる。また、生活保護費の人口一人当たり決算額は類似団体平均と比較し、マイナス47.2%と低額となっている。一方、老人福祉費の人口一人当たりの決算額は、類似団体の約2.8倍にもなるので動向を注視する必要がある。

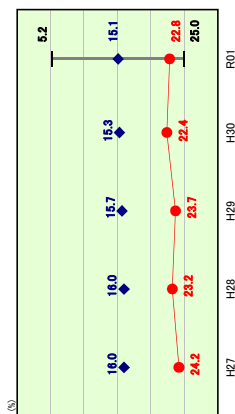
## その他



**類似団体内順位** 5/86  
**全国平均** 13.1  
**兵庫県平均** 12.5

**その他の分析**  
 「その他」は繰出金と維持補修費で、前年度と比較して0.3ポイント増加し、充当一般財源は43百万円増加している。類似団体平均を3.7ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。このうち繰出金は、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などへの繰出金は、高齢化等の影響で増加傾向が続いており、資格審査等の徹底や介護保険料の適正化に努め、一般会計の負担の軽減を図る。

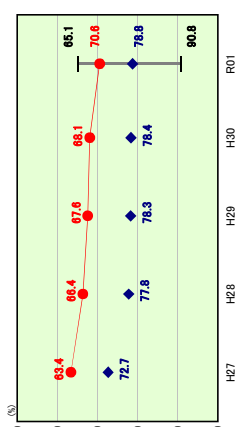
## 公債費



**類似団体内順位** 82/86  
**全国平均** 16.5  
**兵庫県平均** 16.2

**公債費の分析**  
 令和元年度は23.8%で、前年度と比べて0.4ポイント増加しているが、市債利率の減少等により充当一般財源は△10百万円減少している。類似団体平均との比較では7.7ポイント上回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも上回っている状況である。新市のまちづくり整備について一定の目的が立ったことから、公債費は減少傾向にあるものの、今後も引き続き地方債の計画的な発行及び発行抑制に努めるなど、公債負担の減少に努める。

## 公債費以外



**類似団体内順位** 6/86  
**全国平均** 77.1  
**兵庫県平均** 77.0

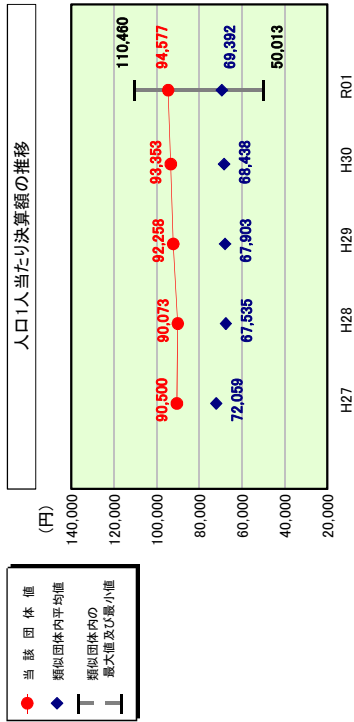
**公債費以外の分析**  
 公債費を除く経常経費の経常収支比率は70.6%で、上異傾向にあるものの、類似団体平均の78.8%を8.2ポイント下回っており、全国平均・兵庫県平均との比較でも下回っている状況である。これは、公債費の比率が類似団体平均を上回っていることが大きな要因となっている。公債負担の減少に努めるとともに、経常経費の削減を図り、弾力性のある財政構造を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県豊岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

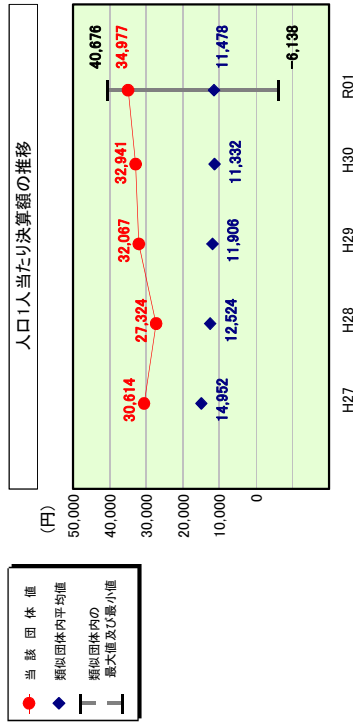


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	当該団体 額(円)	類似団体平均 額(円)	人口1人当たり決算額
人件費	7,722,614	95,409	57,754	65.2
賃金(物件費)	125,718	1,563	3,830	▲59.5
一部事務組合負担金(補助費等)	8,216	102	6,814	▲98.5
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,651	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	316,694	3,913	1,352	189.4
▲退職金	▲518,020	▲6,400	▲4,074	57.1
合計	7,655,222	94,577	69,392	36.3

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	6.31	3.57
ラズハイレス指数	95.5	98.4	▲2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

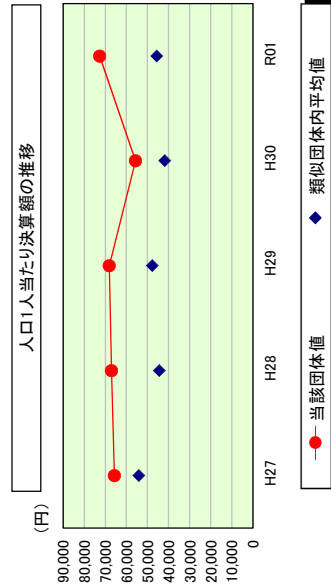
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	当該団体 額(円)	類似団体平均 額(円)	人口1人当たり決算額
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,401,863	79,092	34,189	131.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	371	16	2,218.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,864,364	35,388	9,412	276.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	914,739	11,301	2,024	458.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,165	-
一時入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲132,952	▲1,643	▲6,367	▲74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,246,915	▲89,532	▲28,963	209.1
合計	2,831,099	34,977	11,478	204.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体決算額 (千円)	当該団体 額(円)	類似団体平均 額(円)	人口1人当たり決算額	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	対比 (A)-(B)
H27	5,571,165	65,680	54,221	12.6	▲18.2	5.6	-
うち車道分	4,362,641	51,432	29,694	3.6	▲6.7	10.3	-
H28	5,630,673	67,083	44,504	2.1	▲17.9	20.0	-
うち車道分	4,180,108	49,801	35,876	3.2	▲7.5	9.7	-
H29	5,667,069	68,146	47,806	1.6	▲28.5	6.9	-
うち車道分	3,853,773	46,334	25,855	7.0	▲0.1	▲6.9	-
H30	4,569,022	55,695	41,934	18.3	▲12.3	▲6.0	-
うち車道分	3,518,145	42,885	23,352	7.4	▲9.7	2.3	-
R01	5,883,948	72,693	45,588	30.5	8.7	21.8	-
うち車道分	4,206,024	51,951	24,166	21.1	▲6.4	▲7.1	-
過去5年間平均	5,464,555	65,859	46,815	0.7	▲6.4	▲6.4	-
うち車道分	4,023,938	48,481	25,785	1.4	▲5.2	6.6	-

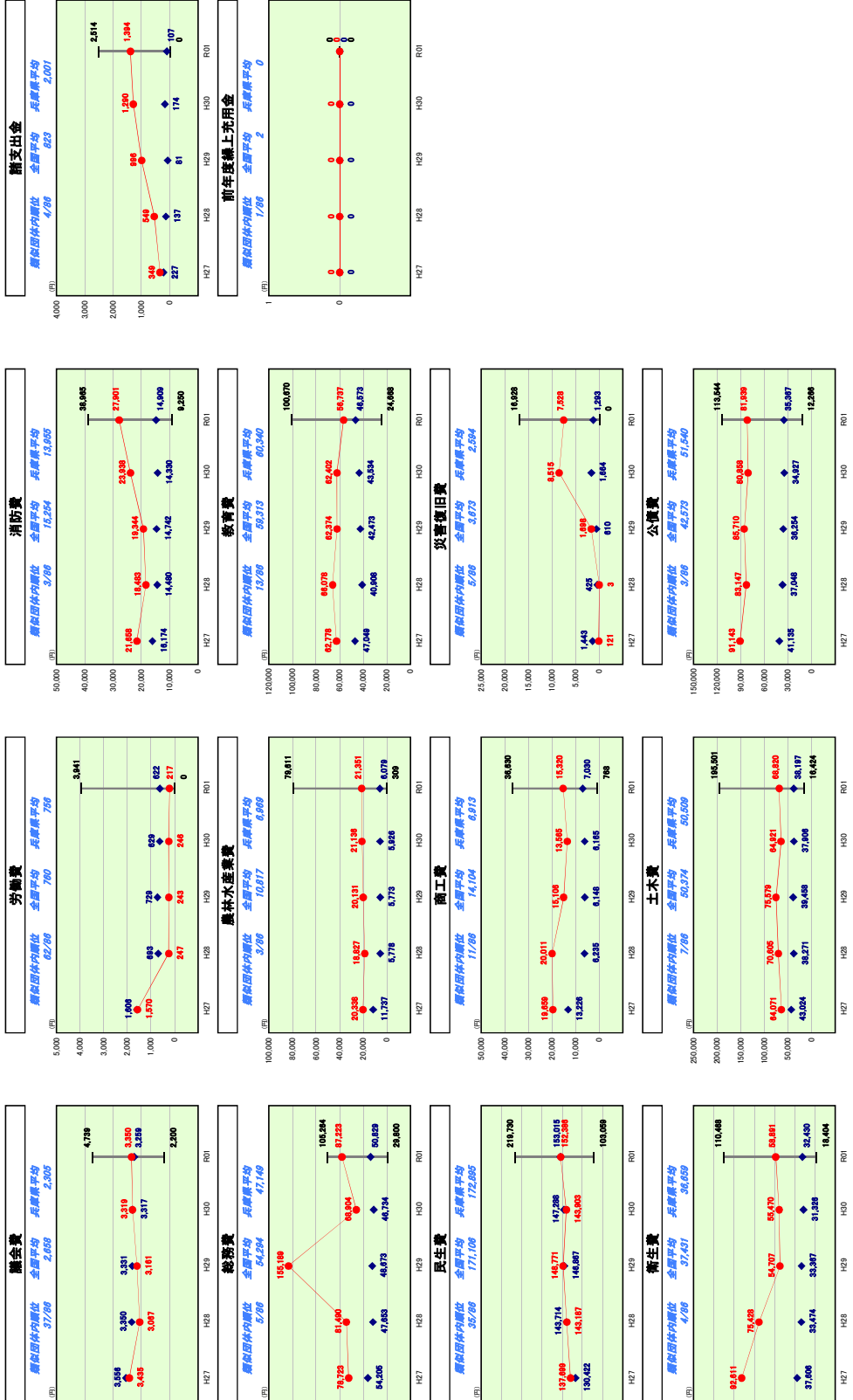


兵庫県豊岡市

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	60,942人(02.1.現在)	集積率	75.3%
うち日本人	60,097人(02.1.現在)	外国人比率	1.3%
面積	697.95km <sup>2</sup>	人口密度	87.3人/km <sup>2</sup>
市街地	46.00%	市街地比率	74.5%
人口	47,183,000人	人口	127人
人口	1,286,866人	人口	160人
人口	27,656,995人	人口	160人
人口	51,722,140人	人口	160人

※ 市町村間では、人口および集積率等により全国的町村をグループ分けしたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の前年9月1日現在の住民基本台帳に集積されている人口に通じている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



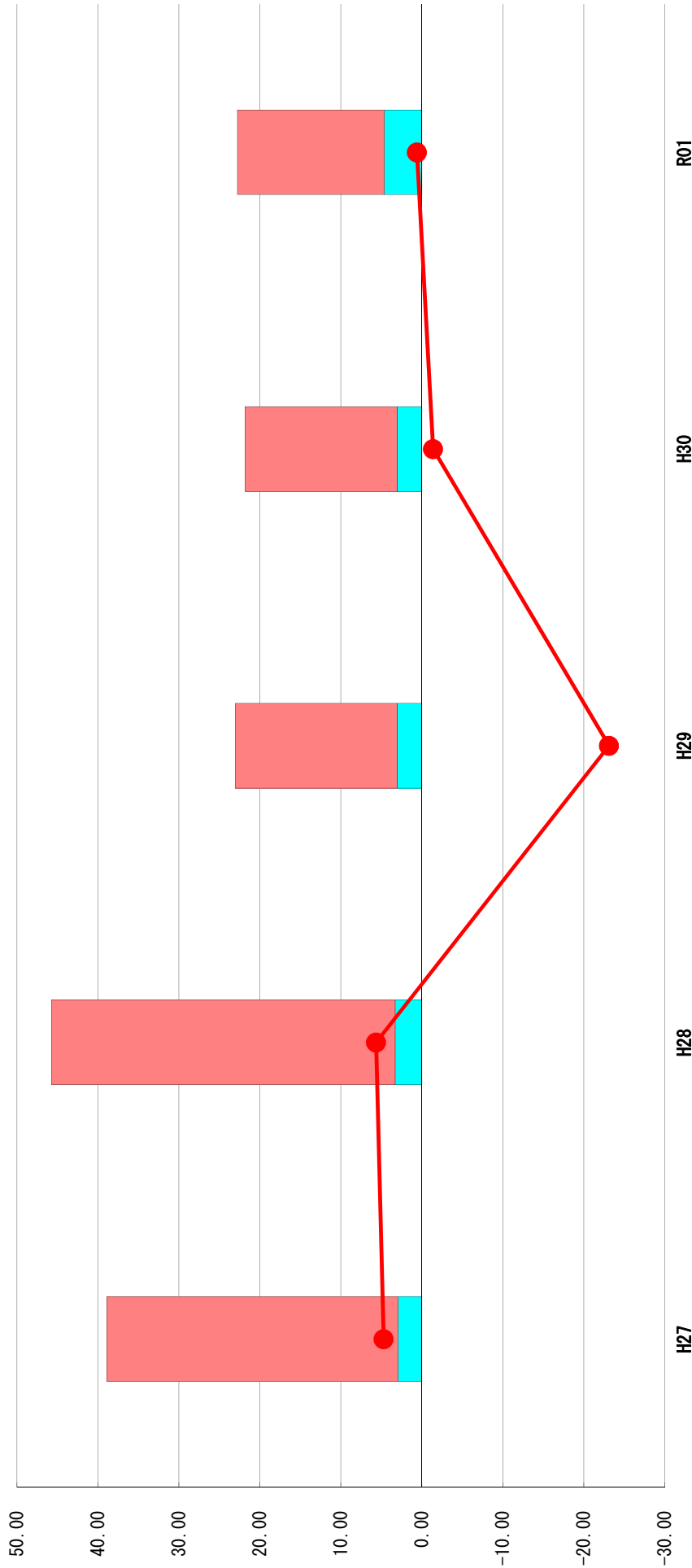
**目的別支出の分析**  
 本市は石川瀬川を境として、人口密度が低いことから必然的に住民一人当たりのコストは高くなる。平成29年度以降の増額が、住民一人当たり155円(155円)で増加している。これは、公共施設整備基金を創設し、財政調整基金から10億円増額したことによるものである。衛生費、農林水産費、消防費も類似団体と比較して高い水準となっている。これは、合併前の地産地消を推進し、市民農園や教育関係施設等の維持管理経費などの影響とみられる。土木費、教育費についても類似団体と比較して高い水準となっている。これは、道路の除排雪経費や教育関係施設等の維持管理経費などの影響とみられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		35.98	42.44	19.95	18.79	18.16
		2.91	3.29	3.07	3.03	4.60
実質収支額		4.70	5.63	23.11	1.41	0.61

## 分析欄

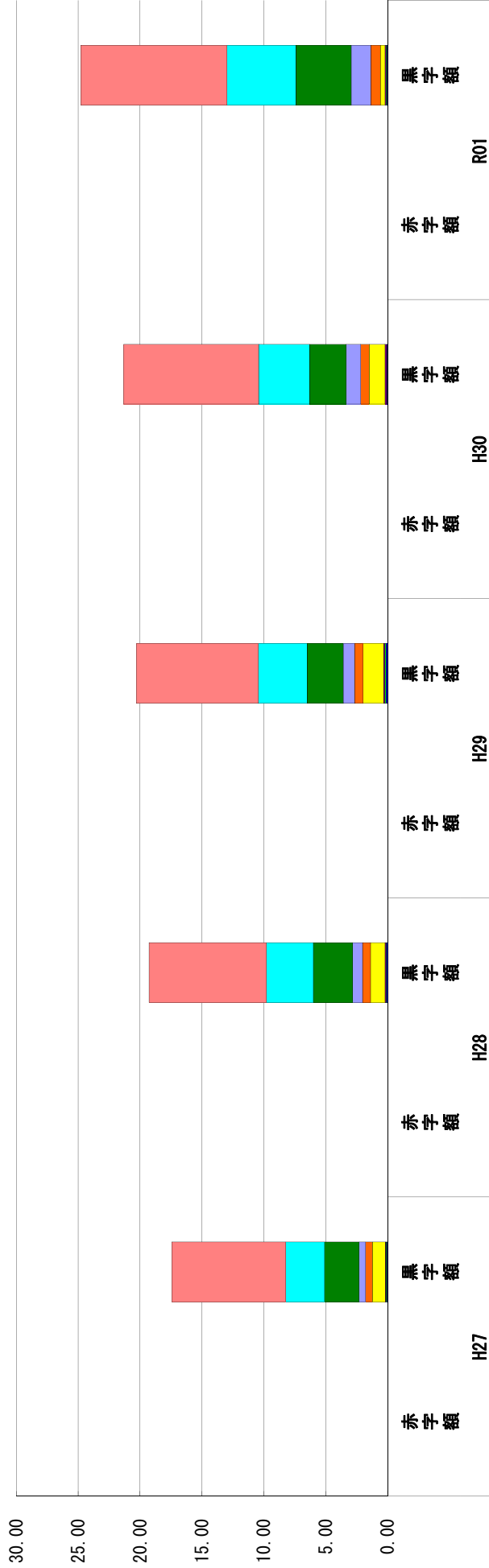
実質収支額は、各年度歳入予算に対する決算の増収や歳出不用額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、望まないとされる3%~5%の範囲で概ね適正に推移している。

実質単年度収支については、基金への積立や繰上償還の実施により大幅な黒字で推移してきたが、平成28年度からの普通交付税の合併算定替えの段階的縮減により収支が急激に悪化。ふるさと納税による収入増加により、何とか収支をバランスを図っている状況である。なお、平成29年度は公共施設整備基金を創設し、財政調整基金から70億円積み替えたことにより収支が特に悪化している。財政調整基金残高についても、平成21年度以降積立金が取崩し額を上回る状況となっていたが、収支の悪化に伴い平成29年度以降取崩し額が積立金を上回る状況となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県豊岡市



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
水道事業会計	9.17	9.47	9.86	10.88	11.80
下水道事業会計	3.14	3.80	3.96	4.11	5.55
一般会計	2.81	3.17	2.89	2.93	4.49
介護保険事業特別会計	0.52	0.80	0.92	1.21	1.59
農業共済事業特別会計	0.58	0.64	0.69	0.69	0.77
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1.01	1.17	1.67	1.26	0.36
後期高齢者医療事業特別会計	0.07	0.09	0.09	0.10	0.09
診療所事業特別会計	0.07	0.05	0.08	0.07	0.06
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.06	0.08	0.14	0.05	0.07

## 分析欄

平成20年度以降は、実質収支が赤字となったり、公営企業会計に資金不足が生じたりしたことはない。  
 平成27年度から令和元年度の実質収支額について、主な会計別に見ると、一般会計は、27年度:834百万円、28年度:913百万円、29年度:821百万円、30年度:823百万円、元年度:1,240百万円となっている。  
 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)は、27年度:302百万円、28年度:337百万円、29年度:475百万円、30年度:354百万円、元年度:100百万円となっている。  
 介護保険事業特別会計は、27年度:157百万円、28年度:231百万円、29年度:263百万円、30年度:340百万円、元年度:439百万円となっている、いずれも赤字となっている。  
 公営企業会計では、水道事業会計で27年度:2,718百万円、28年度:2,721百万円、29年度2,795百万円、30年度:3,056百万円、元年度:3,254百万円の剰余額が発生し、下水道事業会計で27年度:930百万円、28年度:1,092百万円、29年度:1,125百万円、30年度:1,156百万円、元年度:1,532百万円の剰余額が発生している。

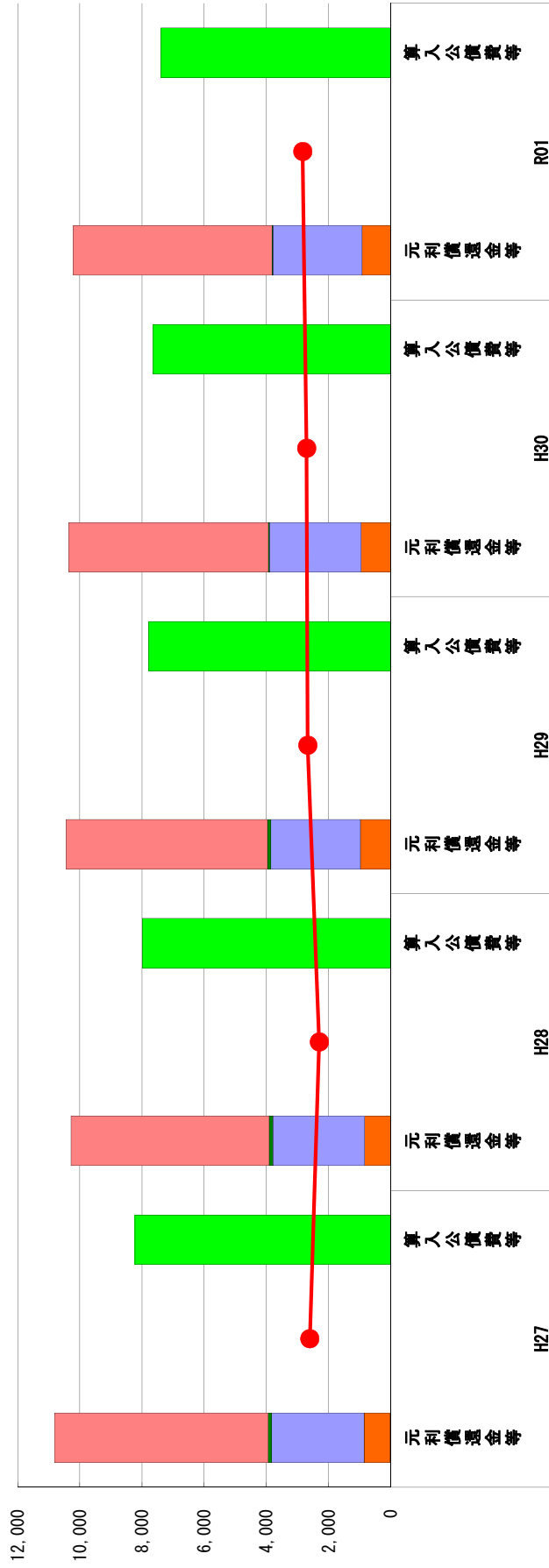
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	6,872	6,381	6,491	6,408	6,402
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	117	117	107	40	30
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,980	2,942	2,884	2,945	2,864
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	825	843	967	949	915
債務負担行為に基づく支出額	19	-	-	-	-
一時借入金の利子	5	3	0	-	-
算入公債費等	8,221	7,992	7,783	7,639	7,380
(A) - (B)	2,597	2,294	2,666	2,703	2,831

**分析欄**  
 令和元年度の元利償還金等の構成比は、一般会計等の元利償還金が全体の68.0%を占めており、準元利償還金では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等が28.0%、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が9.0%となっている。総額では前年度から131百万円の減額であるが、算入公債費等も259百万円減額しているため、差し引いた実質公債費比率の分子は、前年度から128百万円増加している。実質公債費比率は、平成21年度の19.4%をピークに減少傾向が続いていたが、平成30年度からは増加傾向にあり、令和元年度は13.3%で前年度と比較して1.0ポイント増加している。これは上記のとおり、元利償還金等は減額しているが、算入公債費等を差し引いた分子の額が増加していること、また、分母にあたる標準財政規模の減少も要因である。引き継ぎ地方債の発行抑制等に努めるとともに、交付税算入率が有利な起債の活用など、公債負担の軽減に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	1,133	1,474	1,816	420	360
減債基金積立相当額	264	321	378	140	120

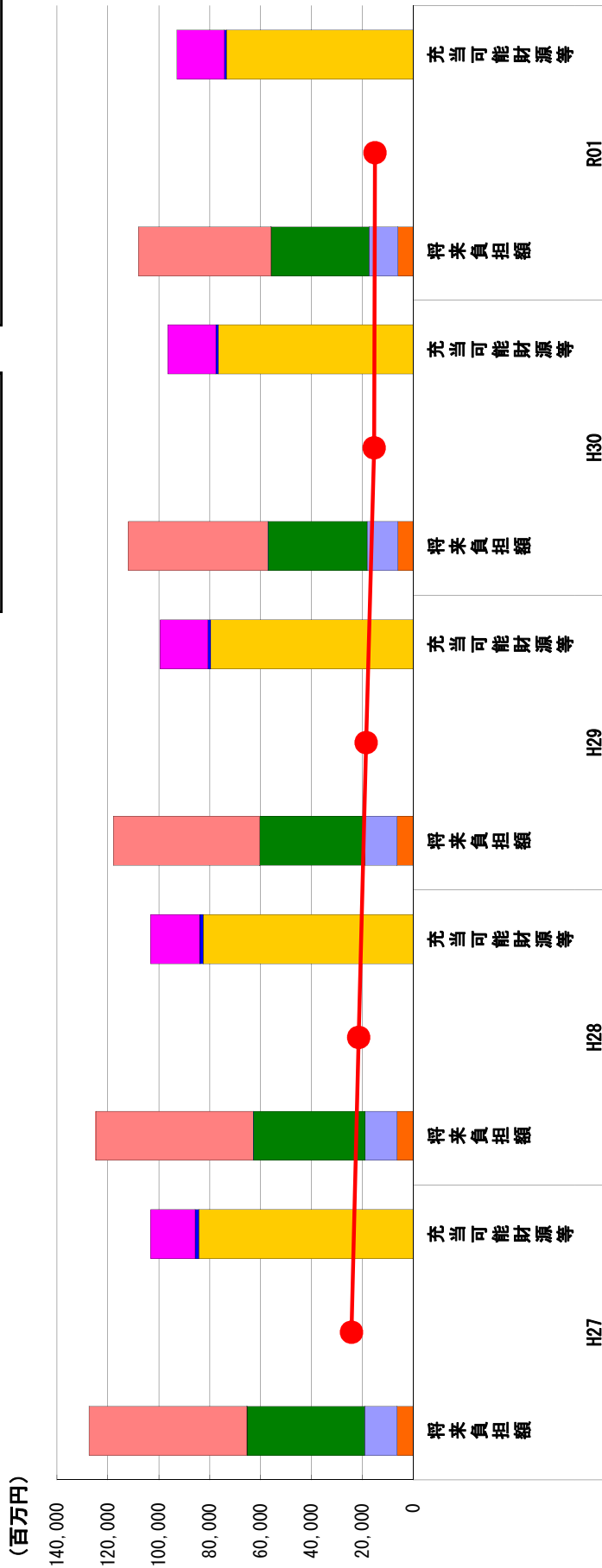
**分析欄**  
 兵庫のしぎく債、但馬空港周辺整備事業の5年満期一括償還のために積み立てを行っている。平成27年の発行が最終年度となるため、令和3年度以降は積み立てがゼロになる見込み。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県豊岡市



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	62,039	61,803	57,456	54,742	51,998
債務負担行為に基づく支出予定額	111	111	111	111	111
公営企業債等繰入見込額	46,114	43,832	41,300	38,845	38,424
組合等負担等見込額	12,716	12,490	12,579	12,060	11,323
退職手当負担見込額	6,478	6,447	6,467	6,114	6,121
設立法人等の負債額等負担見込額	-	7	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	17,408	19,360	18,602	18,836	18,471
充当可能特定歳入	1,428	1,296	1,133	1,003	886
基準財政需要額算入見込額	84,276	82,558	79,620	76,621	73,488
(A) - (B)	24,345	21,476	18,557	15,412	15,132

## 分析欄

令和元年度の将来負担額の構成比は、一般会計等に係る地方債の現在高が48.2%、公営企業債等繰入見込額が35.6%、組合等(豊岡病院組合)負担等見込額が10.5%となっている。これらを合わせると全体の94.2%を占めている。

将来負担額では前年度から3,895百万円の減額であるが、充当可能財源等も3,616百万円減額しているため、差し引いた将来負担比率の分子は前年度から279百万円の減少となっている。

一方、標準財政規模が減少したことにより分母も前年度から273百万円の減少となったことから、将来負担比率は74.9%で、前年度から0.3ポイントの減少にとどまっている。

これは、類似団体平均の22.1%と比較すると52.4ポイント上回っており、依然高い水準となっている。今後も引き続き、地方債発行額の抑制を図るなど、将来負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

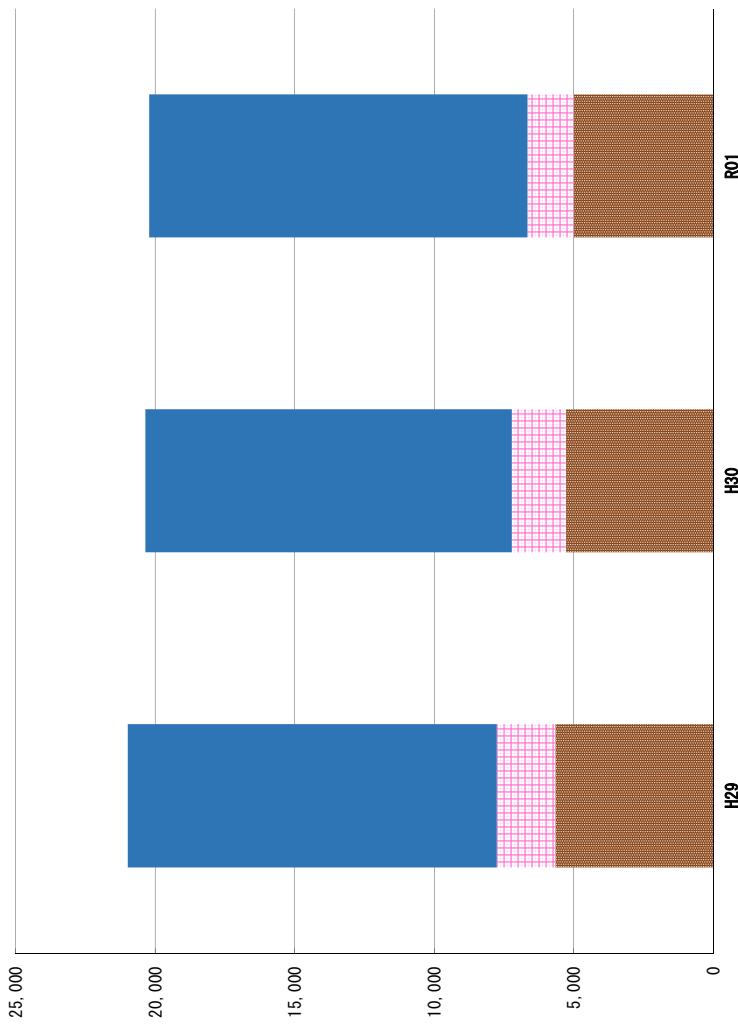


# (11) 基金残高（東日本大震災災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



区分	年度			R01
	H29	H30	R01	
財政調整基金	5,653	5,275	5,003	
減価基金	2,106	1,946	1,653	
その他特定目的基金	13,218	13,130	13,559	
公共施設整備基金	7,180	7,607	7,697	
地域振興基金	4,034	3,509	3,823	
福祉基金	1,197	1,197	1,197	
被災者生活再建支援基金	514	517	518	
植村直己顕彰基金	144	133	128	
基金残高合計	20,977	20,352	20,216	

## 基金全体

(増減理由)  
令和元年度は、前年度と比較して138百万円の減額となった。財政調整基金、減価基金が減額となった。

## (今後の方針)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てについて、それぞれの条例において財政調整基金、市債管理基金、公共施設整備基金に市長が定める額を積み立てると定めている。  
決算時のそれぞれの基金の残高を勘案し、適切な積み立てを行うこととする。  
財政調整基金は、(細)財政調整基金/分として標準財政規模の10%以上を確保する。

## 財政調整基金

(増減理由)  
令和元年度は、基金利子や予算調整のため142百万円を基金に積み立てを行った。  
一方、収支不足のため414百万円を取り崩したため、前年度と比較して272百万円の減額となっている。

## (今後の方針)

平成28年度からの普通交付税の合併算定暫定の段階的縮減により収支が悪化。収支不足を補うため財政調整基金を取り崩して財政運営を行っている状況である。  
一般財源に占める標準財政規模の10%以上を望まないとされており、本市の標準財政規模は、令和元年度で276億円であるので、その10%は約28億円となる。  
特定目的的分を除く(細)財政調整基金分として、30億円程度を確保し健全な財政運営を行う。

## 減価基金

(増減理由)  
令和元年度は、基金利子や予算調整のため7百万円を基金に積み立てを行った。  
一方、通常の滞戻一括償還財源150百万円の他に、財源不足から残りの償還分150百万円も取り崩しを行った。

## (今後の方針)

必要に応じて、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てを行う。  
また、今後の償還予定を勘案し、財政の健全な運営の観点から地方債償還の平準化を図る。  
なお、滞戻一括償還財源の取り崩しは令和13年度で終了する見込み。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
公共施設整備基金：公共施設再編計画等に基づき公共施設の整備、除却等に要する資金に充てるもので、平成29年度に創設したもの。  
地域振興基金：市民の利便性の向上及び連携の強化並びに均衡ある地域振興を図る。合併特例債を原資に創設。ふるさと納税コトナリ奨励金交付金を積み立てる。  
植村直己顕彰基金：国民栄誉賞受賞者である植村直己氏の偉大な業績等を顕彰するもの。植村直己冒険館の整備等に活用する。

## (増減理由)

公共施設整備基金：令和元年度は決算剰余金等427百万円を積み立てる一方、公共施設解体工事等で337百万円の取り崩しを行った。  
地域振興基金：ふるさと納税として前年度繰り入れた額とほぼ同額を地域振興基金から繰入れ、地域振興に充てる事業の財源として活用。  
令和元年度は平成30年度ふるさと納税分等の194百万円を取り崩し、地域振興の財源として充当する一方、令和元年度ふるさと納税分から収支不足分を除いた509百万円を基金に積み立てた。  
植村直己顕彰基金：植村直己冒険館の整備等に充てるため繰り入れを行っている。積み立ては行っていないので、事業に充当しただけ減少する。

## (今後の方針)

公共施設整備基金：当該基金は、地方財政法第7条第1項の規定に基づき積み立てを行うこととして行っている。財政調整基金の準備を勘案しながら可能な限り積み立てを行うこととする。  
繰り入れについては、財源がない危険物の除却等を中心に行うこととする。  
地域振興基金：引き続き地域振興に充てる事業の財源として活用していく。  
植村直己顕彰基金：植村直己冒険館についてPRの手法を用いて整備を奨励している。この財源として基金を活用する。  
なお、令和3年4月のオープンを予定しているが、これを機に、寄付を募るなどの方法により基金の増設を検討する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

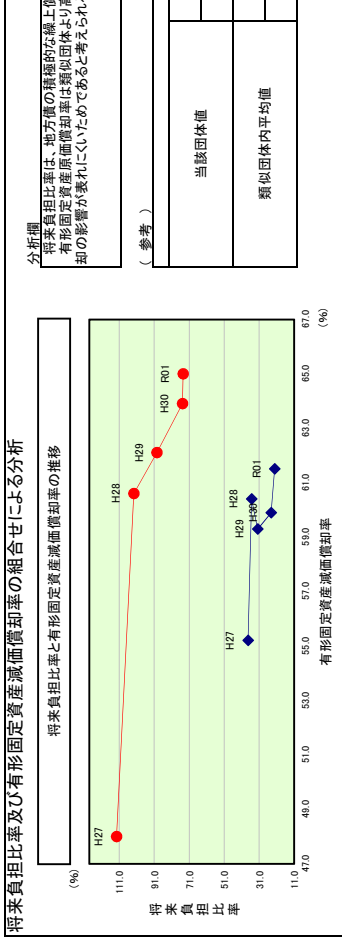
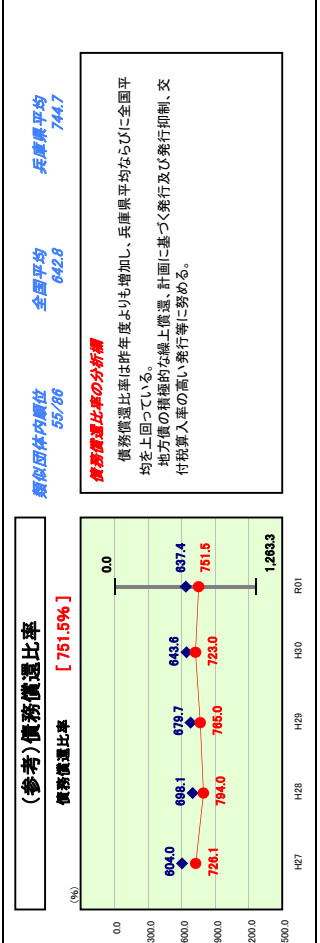
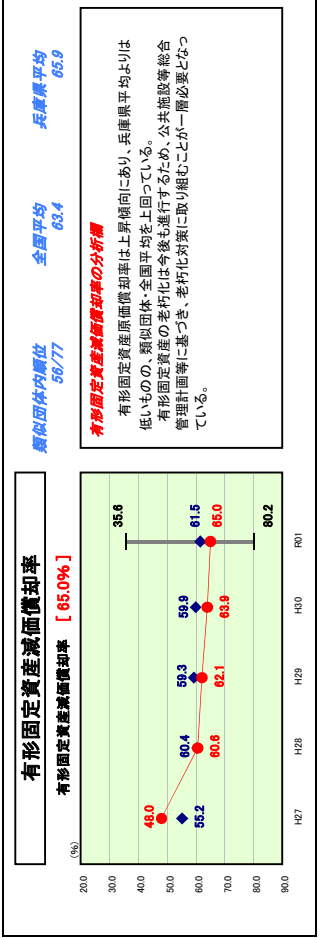
## 令和元年度 兵庫県豊岡市

人口	80,942	人(R2.1.1現在)
うち日本人	80,007	人(R2.1.1現在)
面積	697.95	k㎡
人口密度	114.6	人/k㎡
総収入	48,713,767	千円
総支出	47,193,905	千円
実収支	1,266,866	千円
繰越財政規模	27,556,995	千円
地方債現在高	51,722,140	千円

赤字比率	-	%				
実収赤字比率	13.3	%				
実収実費比率	74.5	%				
市町村別	H27	II-2	H28	II-3	H29	II-3
年度	R01	II-3	R01	II-3		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各年度内平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づいて健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

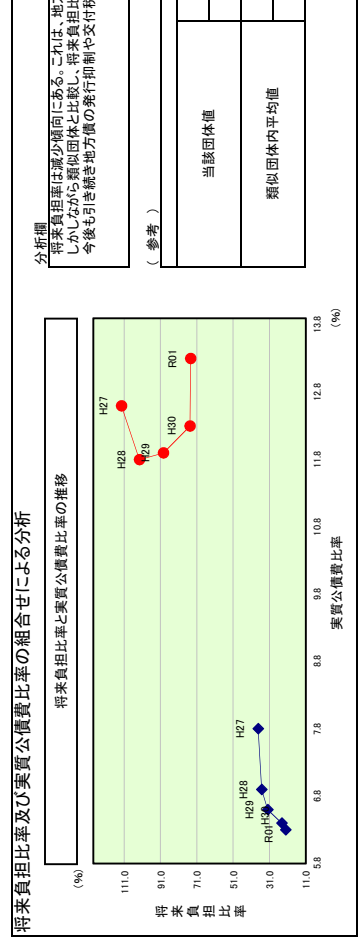


### 将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる分析

分析値

将来負担比率は減少傾向にある。これは、地方債の積極的な繰上償還、計画に基づく発行、交付税算入率の高い発行などによるものである。しかしながら類似団体と比較し、将来負担比率で92.4ポイント(昨年度50.6ポイント)、実質公債費比率で7.0ポイント(昨年度5.9ポイント)上回っており、ともに高い水準にある。今後引き続き地方債の発行抑制や交付税算入率の高い地方債の発行などに努める。

年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率 (%)	111.0	112.5	102.6	89.4	74.5
有形固定資産減価償却率 (%)	48.0	59.3	59.9	61.5	80.2



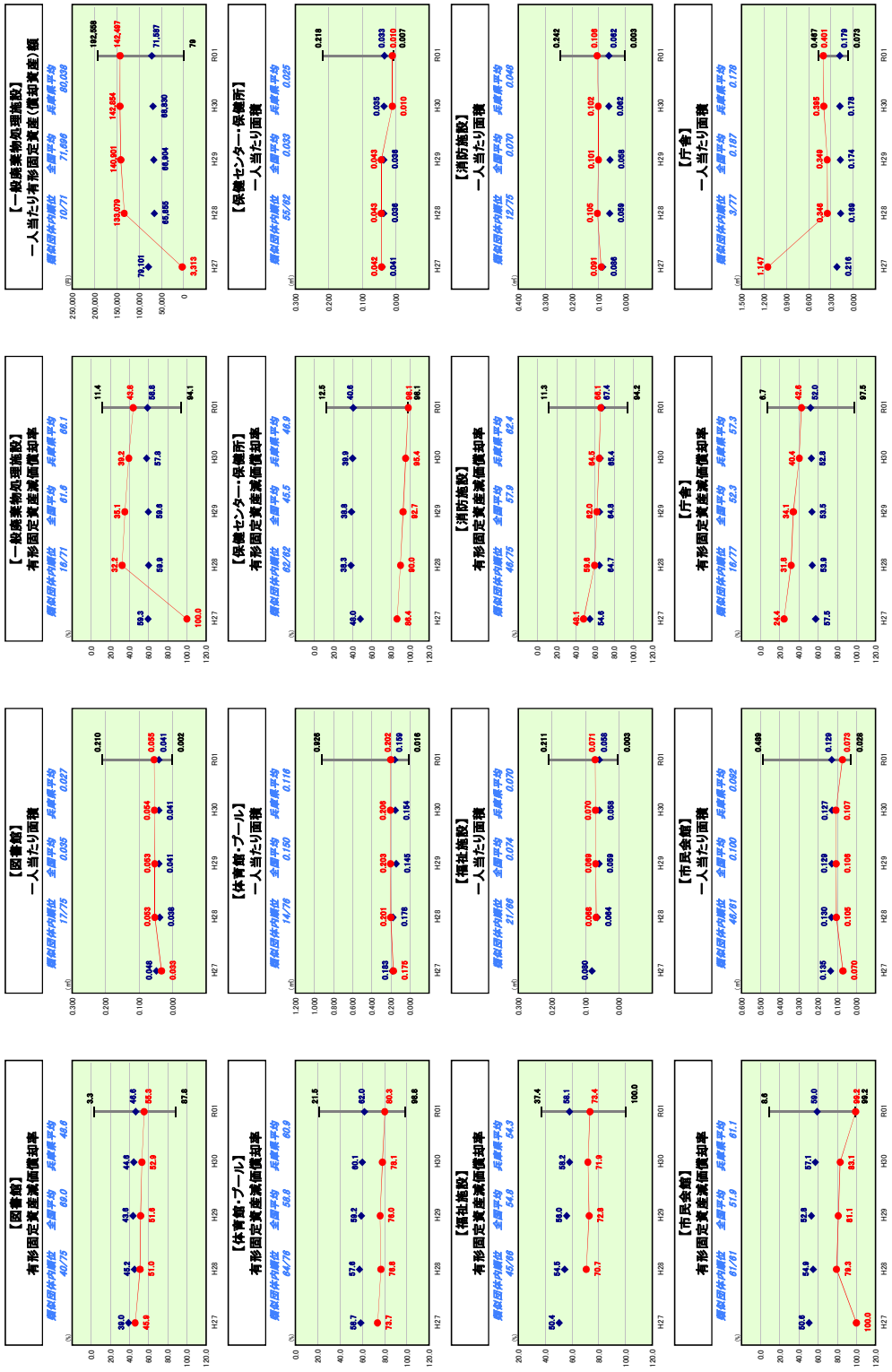


(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	60,642	人(02.1.現在)
うち外国人	60,125	人(02.1.現在)
人口密度	46,713.767	平方メートルあたり
出生率	47,163.005	千円あたり
死亡率	1,208.086	千円あたり
自然増減率	27,556.895	千円あたり
地方費実収率	51,722.160	千円あたり

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の特長別グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、令和元年度決算の状況である。また、類似団体内順位を参照しない。  
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査年度毎の平均値である。

◆	当該団体値
◇	類似団体内平均値
△	類似団体内順位
⊥	最大値及び最小値



**類似団体の分析**  
 一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎以外の類似団体において、有形固定資産価値比率は類似団体平均を上回っている。また、一人当たりの面積においても、市民会館、保健センターを除くすべての施設で類似団体を上回っている。  
 合併前に旧市町に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、老朽化が進んでいることが原因と考えられる。  
 今後も施設の老朽化は進行していく一方であることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な修繕の他、施設の複合化、集約化を進めていく。



(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	区別	収入金額	構成比	区別	収入金額	構成比
地方税	40,330,176	46.6	普通	37,557,749	93.1	普通	37,557,749	93.1
地方譲与税	724,298	0.8	法定	16,642,162	41.3	法定	16,642,162	41.3
利子割交付金	40,233	0.0	市町村民税	13,558,434	33.6	市町村民税	13,558,434	33.6
配当割交付金	260,412	0.3	個人均等割	650,676	1.6	個人均等割	650,676	1.6
株式等譲渡所得割交付金	139,153	0.2	法人均等割	1,979,139	4.9	法人均等割	1,979,139	4.9
分離課税所得割交付金	4,286,740	5.0	法人資産税	18,773,873	46.6	法人資産税	18,773,873	46.6
地方消費税交付金	22,069	0.0	うち純資産税	18,585,804	46.1	うち純資産税	18,585,804	46.1
二丁目地方消費税交付金	117,969	0.1	軽自動車税	575,468	1.4	軽自動車税	575,468	1.4
自動車取得税交付金	117,969	0.1	市町村たばこ税	1,566,246	3.9	市町村たばこ税	1,566,246	3.9
軽油引取税交付金	33,231	0.0	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
自動車税譲渡性割交付金	642,813	0.7	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
地方特別交付金等	266,557	0.3	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
個人住民税減収補填特別交付金	20,890	0.0	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
自動車税減収補填特別交付金	8,176	0.0	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
軽自動車税減収補填特別交付金	347,190	0.4	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
子ども・子育て支援臨時交付金	3,919,557	4.5	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
地方交付税	3,357,533	3.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
普通交付税	562,024	0.6	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
特別交付税	50,516,651	58.3	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
震災復興特別交付税	45,813	0.1	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
(一般財源計)	1,896,472	2.2	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
交通安全対策特別交付金	794,912	0.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
分担金・負担金	802,788	0.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
手数料	13,827,234	16.0	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
国庫支出金	6,348,053	7.3	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
国庫等交付金(特別区財源交付金)	164,169	0.2	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
財産収入	255,031	0.3	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
都道府県支出金	357,338	0.4	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
香附金	1,027,519	1.2	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
繰入金	1,180,808	1.4	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
繰越金	9,371,478	10.8	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
地方債	3,152,278	3.6	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
うち臨時財源対策債	86,588,266	100.0	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9
歳入合計	47,617,659	100.0	市町村たばこ税	2,772,427	6.9	市町村たばこ税	2,772,427	6.9

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

区分	歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	区別	支出金額	構成比	区別	支出金額	構成比
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0
歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0	歳出	47,617,659	100.0
歳入	47,617,659	100.0	歳入	47,617,659	100.0	歳入		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	86,449	85,826	523	146	357	73,995	
2 公園緑地遊楽事業	88	52	36	-		178	
3 夜間急病医療事業	343	310	33	33	101	21	
4 福利保健センター事業	117	88	29	29	32	28	
5 緊急通報システム事業	22	19	3	3	11	-	
6 病院事業債管理事業	3,401	3,401	-	-	-	17,382	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)	90,012	89,388	624	248	91,694	91,694	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち繰上引当額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	27,488	27,415	73	73	2,607	-	-	-	-	
2 介護保険事業	18,229	18,061	168	168	2,724	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	3,563	3,495	68	68	603	-	-	-	-	
4 水道事業	5,264	4,362	902	6,125	292	12,088	73	-	法適用企業	
5 下水道事業	7,419	6,461	958	2,992	3,030	49,121	32,076	-	法適用企業	
6 市場事業	106	106	-	-	8	9	5	-	法非適用企業	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										

令和5年度

兵庫県加古川市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1 加古川市土地開発公社	63	4,016	5	-	-	-	-	-	
2 加古川総合保健センター	30	3,983	11	7	-	-	-	-	
3 東播磨海救急医療協会	-	33	9	170	-	-	-	-	
4 加古川商工開発	4	976	239	-	-	-	-	-	
5 加古川肉類公社	▲ 51	1,198	45	158	-	-	-	51	
6 加古川市国際交流協会	▲ 1	743	700	-	-	-	-	1,600	
7 加古川市再開発ビル	15	1,188	128	-	-	-	-	-	160
8 加古川市ネットワークス協会	▲ 3	330	200	77	-	-	-	-	
9 BAN-BANネットワークス	61	1,649	139	-	-	-	-	-	
10 ふあーみんサポート東はりま	-	-	5	-	-	-	-	-	
11 加古川市長病院機構	1,828	8,293	1,357	1,485	17,382	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

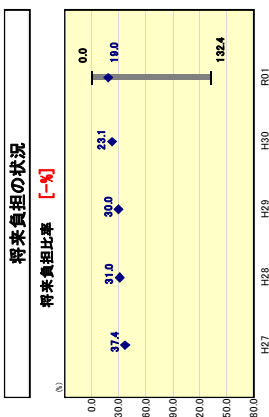
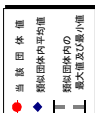




### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	284,384	人	02.1.1(課税)		
うち日本人	281,411	人	02.1.1(課税)		
面積	138.48	km <sup>2</sup>			
人口密度	85,586	人/km <sup>2</sup>			
市町村類型	127 特別市	H28 特別市	H29 特別市	H30 特別市	
市町村数	180	特別市	R01 特別市		
標準財政規模	49,201,690	千円			
地方債現在高	73,702,229	千円			

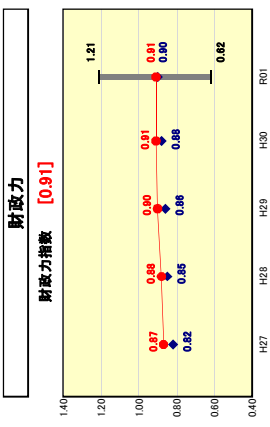
※市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充て可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



#### 類似団体内順位

1/27 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

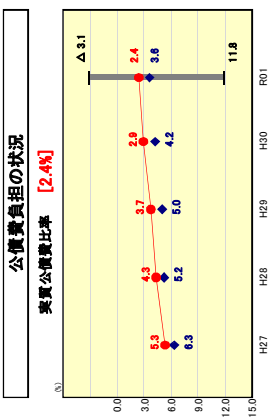
**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は、5年連続で該当しなくなった。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加する見込みであるため、交付税算入のない地方債の発行抑制など、財政の健全化に努める。



#### 類似団体内順位

16/27 全国平均 0.81 兵庫県平均 0.81

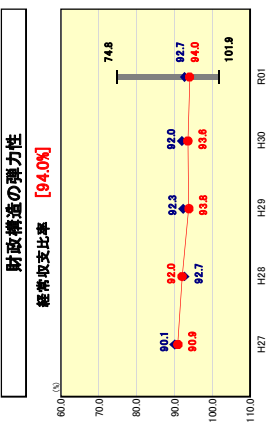
**財政力指数の分析**  
 財政力指数は、類似団体平均を上回っているものの、類似団体平均が改善の動きを見せる一方で、当市は前年度と同値となった。基準財政需要額は社会福祉費等の増により前年度比で増加し、基準財政収入額は市県民税・住民税等の減により前年度比で減少した。



#### 類似団体内順位

6/27 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

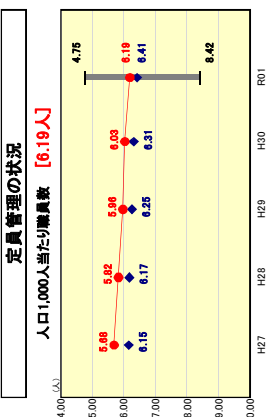
**実質公債費比率の分析**  
 実質公債費比率は改善を続けており、令和元年度も前年度より0.5ポイント改善し、2.4%となった。過去の投資的事業の抑制により連続傾向にある実質公債費比率であるが、今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の増加が見込まれるため、その他の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に見極め、公債費の平準化に努める。



#### 類似団体内順位

13/27 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

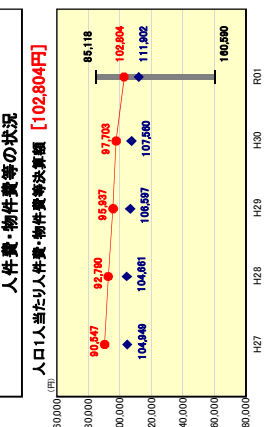
**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率は、類似団体平均より上回っており、前年度から0.4ポイント悪化した。地方交付税などの経常一般財源等は増加したが、社会保障費などの経常的経費の増加が上回ったことが挙げられる。今後は行財政改革の推進により、経常的経費の見直しに努める。



#### 類似団体内順位

11/27 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.29

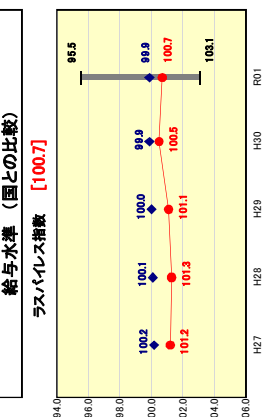
**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 古川市行政改革実行プランに基づき、将来的な行政需要や多様な任用形態を踏まえた採用計画を策定して職員数の適正化を図っている。であり、人口千人当たりの職員は目標値を超過している。今後は引き続き、職種ごとに業務量の適量の推移や将来の予測を勘案しながら採用計画の見直しを毎年行い、また、類似団体の職員数等も注視して、定員の適正化を推進する。



#### 類似団体内順位

9/27 全国平均 135,680 兵庫県平均 134,905

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を約9千円下回る数値となるものの、増加傾向にある。人件費・物件費等は物価上昇等により増額傾向にあるため、今後も増額していくことが見込まれる。



#### 類似団体内順位

17/27 全国平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスベガス指数の分析**  
 職員構成員の賃金(経験年数階層の変動と採用・退職による給料月額の変動)による増減要因により、1007と前年度から50.2ポイント上昇している。しかし、近年、新規採用者を増やしていることもあり、職員の平均年齢、給与は年々低下が続いている。今後、人事院勧告による国の給与改定等を踏まえ、適切な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

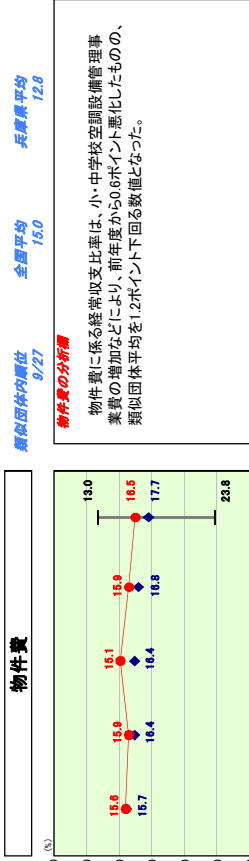
令和元年度

兵庫県加古川市

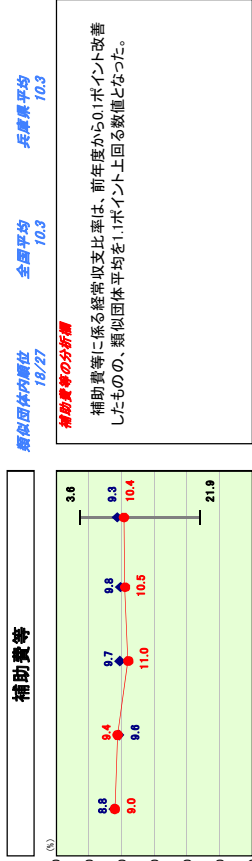
## 経常収支比率の分析

項目	加古川市	兵庫県	全国
人口	264,364	2,814,411	139,480
うち日本人	261,411	2,788,266	138,480
面積	139.48	86,588.266	37.8
人口密度	1,900	31	3,677
産業別人口	85,964	85,964	85,964
農業	248,397	248,397	248,397
工業	48,291	48,291	48,291
商業	73,702	73,702	73,702
サービス業	229	229	229

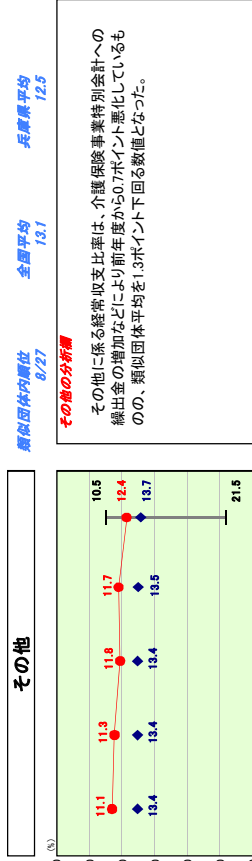
※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



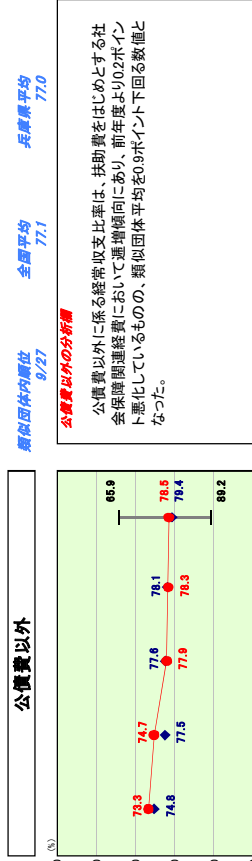
**類似団体内順位** 9/27  
**物件費等の分析**  
 物件費に係る経常収支比率は、小・中学校空調設備管理事業費の増加などにより、前年度から0.6ポイント悪化したものの、類似団体平均を1.2ポイント下回る数値となった。



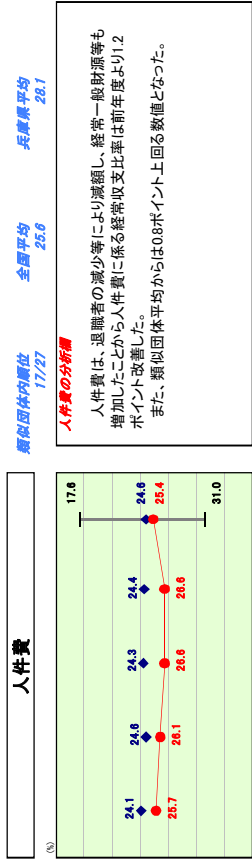
**類似団体内順位** 18/27  
**補助費等の分析**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度から0.1ポイント改善したものの、類似団体平均を1.7ポイント上回る数値となった。



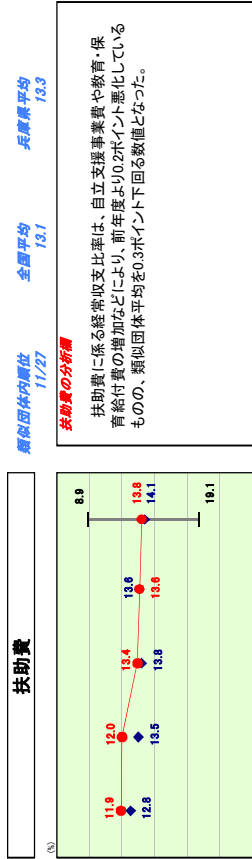
**類似団体内順位** 8/27  
**その他の分析**  
 その他に係る経常収支比率は、介護保険事業特別会計への繰出金の増加などにより前年度から0.7ポイント悪化しているものの、類似団体平均を1.3ポイント下回る数値となった。



**類似団体内順位** 9/27  
**公債費以外の分析**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、扶助費をはじめとする社会保障関連経費において悪化傾向にあり、前年度より0.2ポイント悪化しているものの、類似団体平均を0.9ポイント下回る数値となった。



**類似団体内順位** 17/27  
**人件費の分析**  
 人件費は、退職者の減少等により減額し、経常一般財源等も増加したことから人件費に係る経常収支比率は前年度より1.2ポイント改善した。  
 また、類似団体平均からは0.9ポイント上回る数値となった。



**類似団体内順位** 11/27  
**扶助費の分析**  
 扶助費に係る経常収支比率は、自立支援事業費や教育・保育給付費の増加などにより、前年度より0.2ポイント悪化しているものの、類似団体平均を0.3ポイント下回る数値となった。



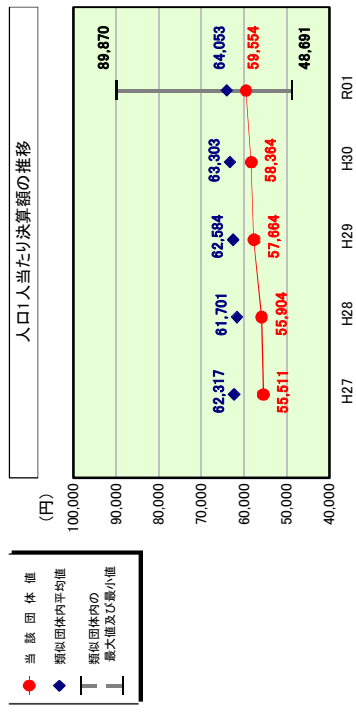
**類似団体内順位** 18/27  
**公債費の分析**  
 公債費に係る経常収支比率は、元金償還額の増加などにより前年度より0.2ポイント悪化した。また、類似団体平均との比較では、2.9ポイント上回る数値となっている。今後は広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業により、公債費の更なる増加が見込まれるため、その他の投資的事業において、事業実施の可否・時期を慎重に身極め、新発債の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県加古川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

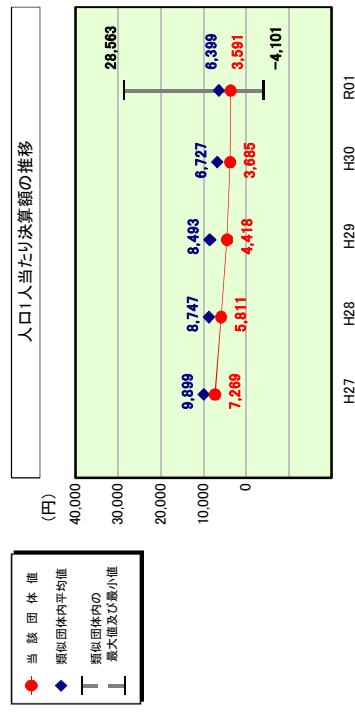
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
15,118,204	57,187	56,972	0.4
582,544	4,161	2,204	▲47.0
32	0	2,113	▲100.0
87,018	329	1,531	▲78.5
-	-	63	-
357,276	1,351	1,595	▲15.3
132,971	503	1,291	▲61.3
▲534,143	▲2,020	▲3,680	▲45.1
15,743,902	59,554	64,053	▲7.0

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
6.19	6.41	▲0.22
100.7	99.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

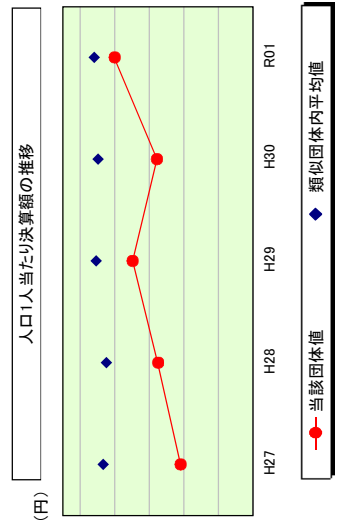


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
9,701,377	36,697	28,685	27.9
-	-	2	-
32,000	121	37	227.0
2,730,474	10,328	9,040	14.2
-	-	445	-
179,896	680	676	0.6
-	-	0	-
▲4,529,991	▲17,135	▲7,187	138.4
▲7,164,329	▲27,100	▲25,299	7.1
949,427	3,591	6,399	▲43.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

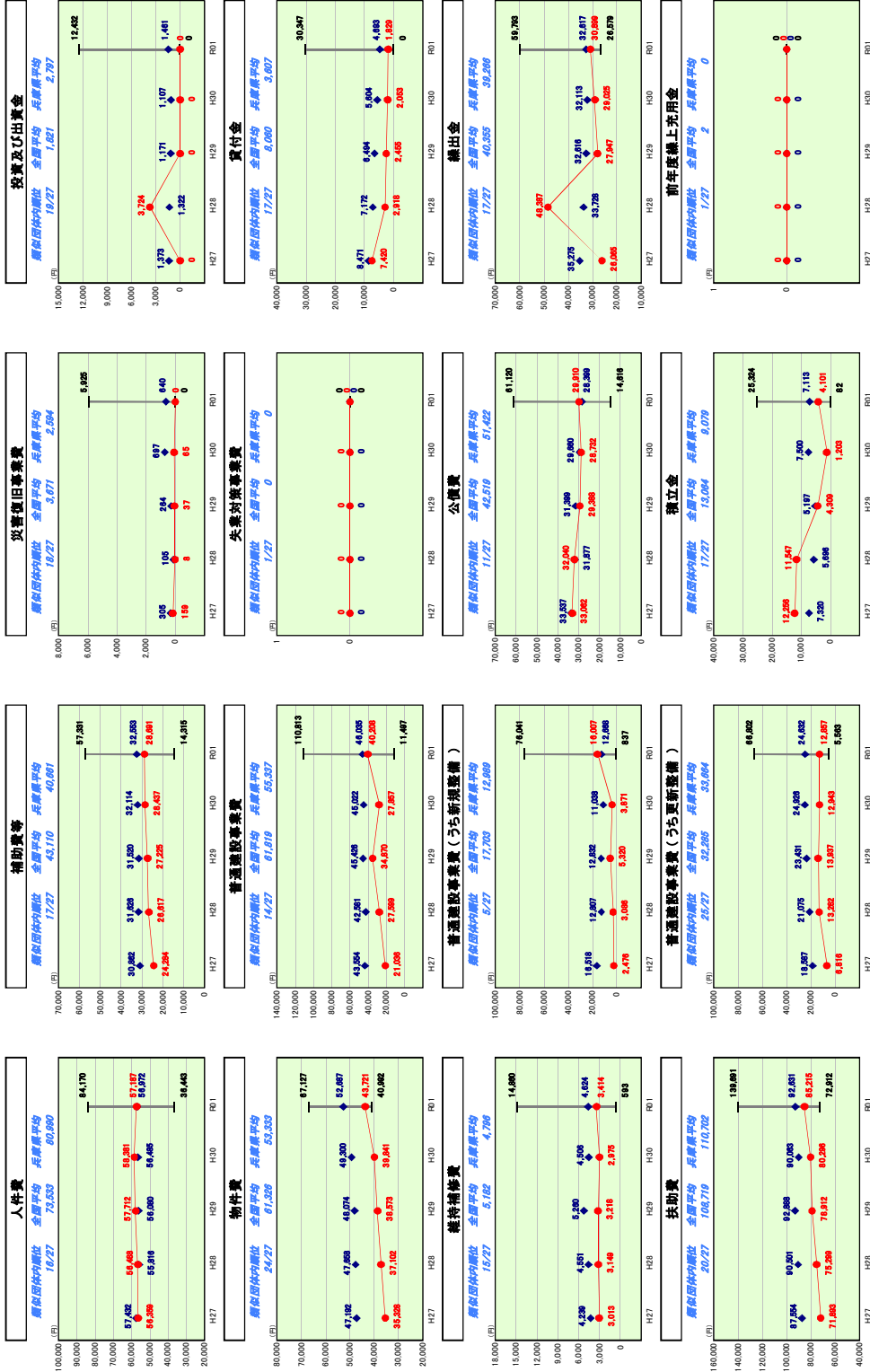
当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
5,670,389	21,036	43,594	▲30.9	4.0	▲34.9
3,202,247	11,880	24,811	▲41.7	4.6	▲41.7
7,411,343	27,599	42,581	▲31.2	▲2.2	33.4
4,267,134	15,800	24,354	▲33.8	▲1.8	35.6
9,315,437	34,870	45,426	▲26.3	6.7	19.6
5,493,135	20,562	24,508	▲29.4	0.6	28.8
7,402,104	27,857	45,022	▲20.1	▲0.9	19.2
5,480,913	20,627	25,247	▲20.3	3.0	▲2.7
10,629,517	40,208	46,035	▲44.3	2.3	42.0
6,560,470	24,816	25,188	▲20.3	▲0.4	20.7
8,085,758	30,314	44,524	▲20.2	2.0	8.2
5,000,780	18,755	24,816	9.3	1.2	8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	284,384人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	281,411人(02.1.現在)	-	%
外国人	2,973人	1.1	%
外国人比率	1.0%	2.4	%
市町村別人口	加古川市 182,148人	64.1	%
加古川市	65,984千円	15.8	%
加古川市	248,337千円	87.3	%
加古川市	40,291,000千円	14.2	%
加古川市	73,702,229千円	26.3	%

◆	当該年度
●	前年度
○	前々年度
△	前々々年度
▽	前々々々年度
◇	前々々々々年度
◇	前々々々々々年度

※ 市町村別人口は、人口および世帯数調査等による全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。前年度類似団体存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



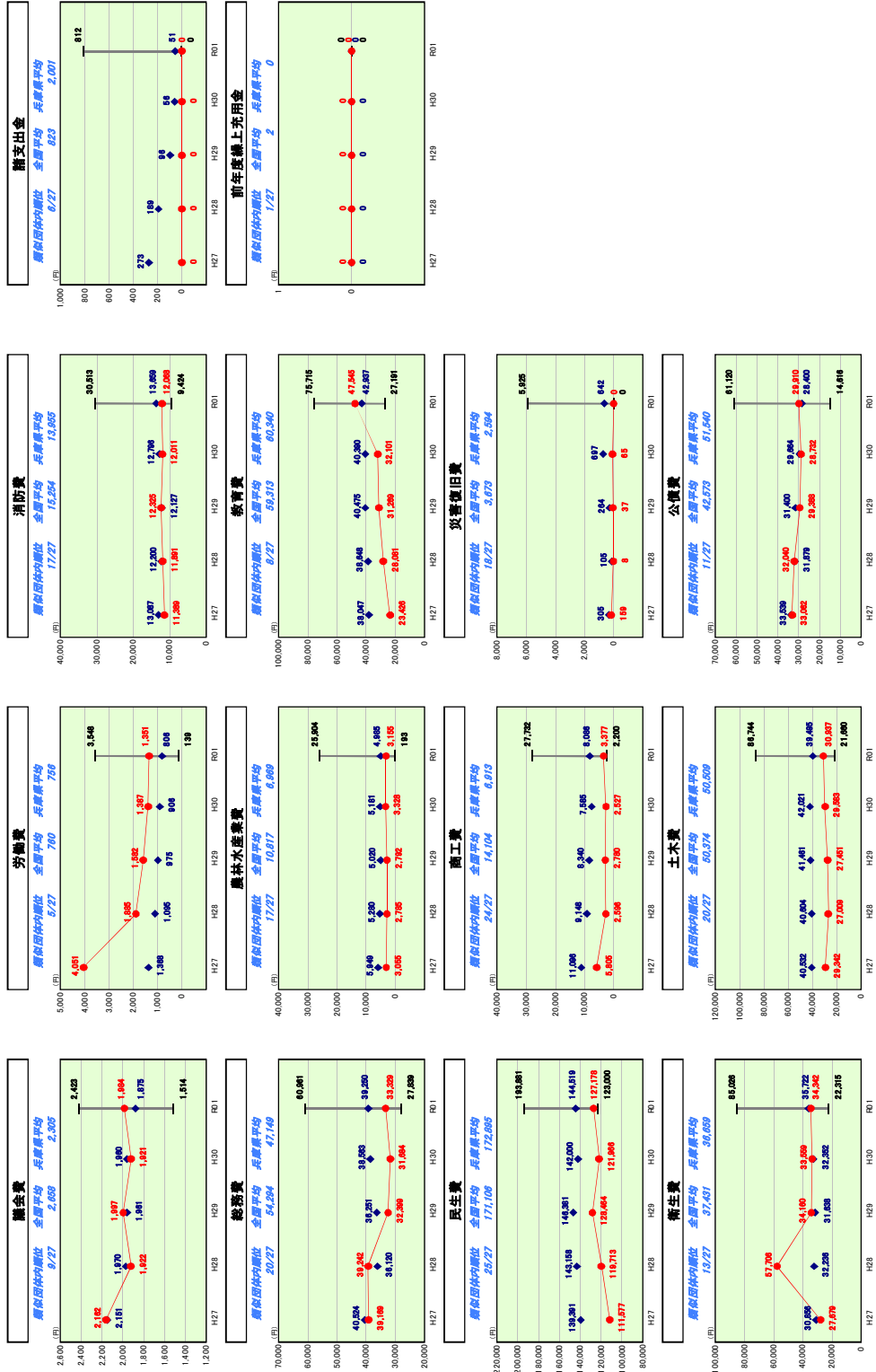
**経費削減の分析**  
 物件費については、物価上昇等による増加傾向に加え、プレミアム商品券事業に係る経費が増加したことなどから前年比で増加した。  
 扶助費については、自立支援事業費や教育・保育給付費が増加したことなどから前年比で増加した。  
 普通職労務費については、小・中学校建設事業費や中学校給食センター整備事業費が増加したことなどから前年比で増加した。  
 積立金については、将来の社会経済情勢の変化及び適正な福祉ニーズへの対応を目的とした積立金の増加などから前年比で増加した。  
 繰出金については、介護保険事業特別会計への繰出金や兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことなどから前年比で増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	284,384人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	281,411人(02.1.現在)	増減率	2.4	%
外国人	2,973人	増減率	-	%
市町村別	H27 神前市 H28 神前市 H29 神前市 H30 神前市			
歳入	86,524千円	増減率	103	%
歳入増減率	85,984千円	増減率	103	%
歳入増減率	54,646千円	増減率	103	%
歳入増減率	248,337千円	増減率	103	%
歳入増減率	40,291,000千円	増減率	103	%
歳入増減率	73,702,229千円	増減率	103	%

※ 市町村別とは、人口および(5)歳末調査等により全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

◆ 当該団体内順位  
 ▲ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内順位  
 L 類似団体内順位



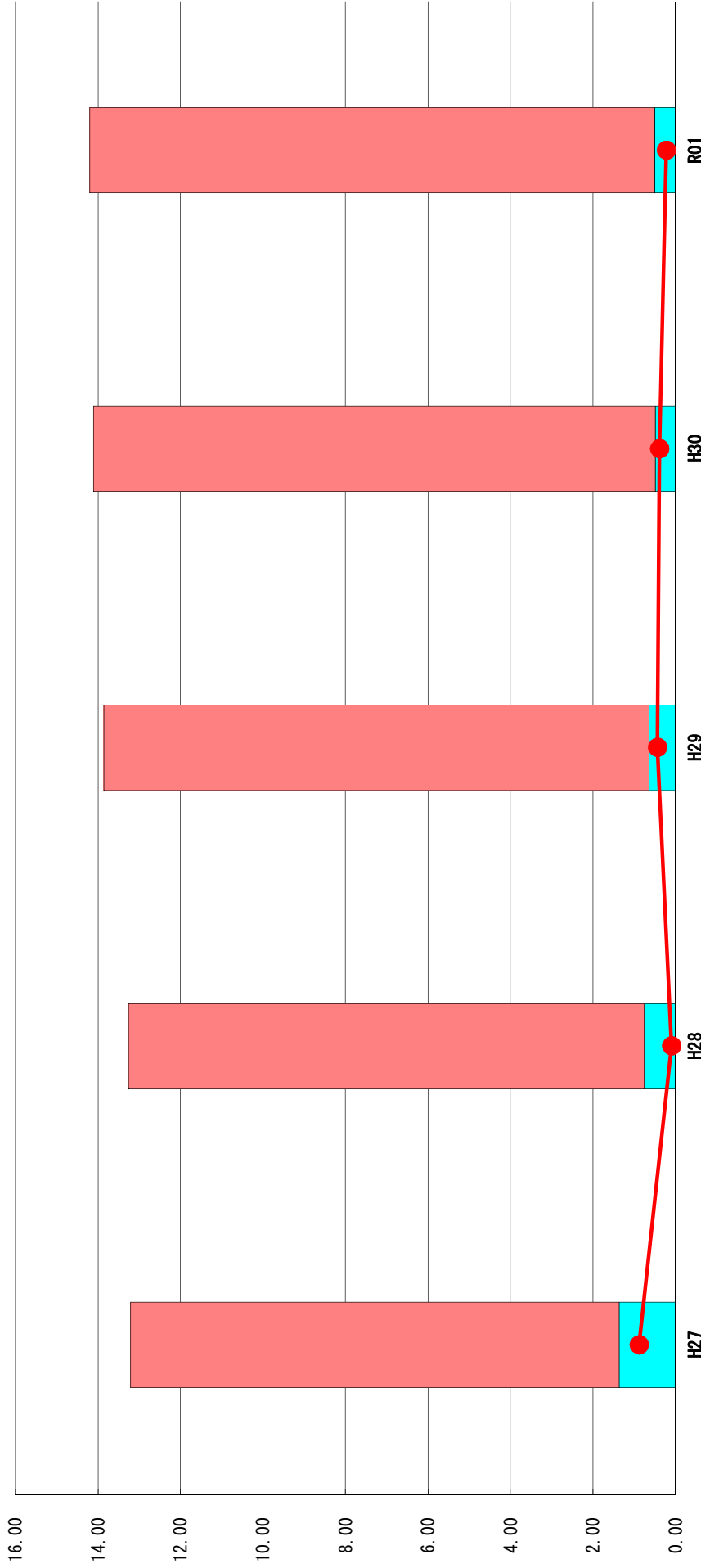
**目的別歳出の分析**  
 総務費については、総合体育館運営費が増加したことなどから前年比に比べて増加した。  
 民生費については、教育・保育給付費や自立支援事業費が増加したことなどから前年比に比べて増加した。  
 土木費については、駅前広場等維持管理事業費や公園施設事業費が増加したことなどから前年比に比べて増加した。  
 教育費については、小・中学校施設事業や中学校施設センター整備事業が増加したことなどから前年比に比べて増加した。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県加古川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	■	11.85	12.51	13.21	13.63	13.70
	■	1.36	0.75	0.64	0.48	0.50
実質単年度収支	●	0.88	0.09	0.44	0.38	0.22

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成21年度以降取崩しを行っていないため、一定の水準を維持している。令和元年度は平成30年度に比べ、約9,000万円増加した。

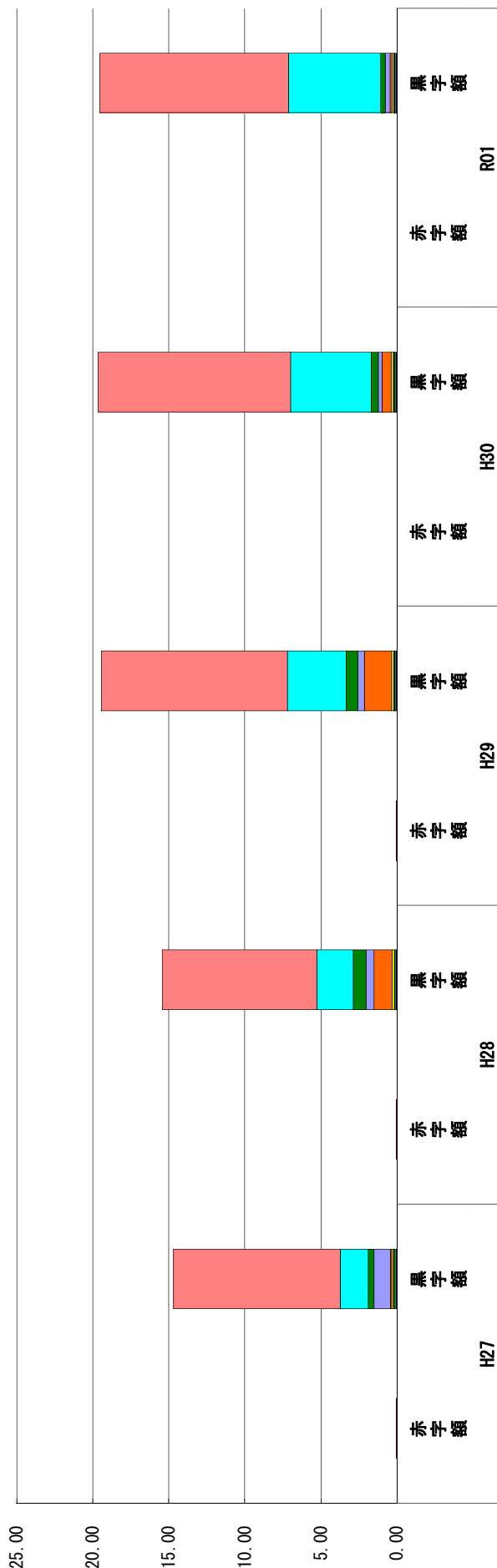
実質収支額、実質単年度収支については、平成25年度に実質単年度収支が赤字となったが、平成26年度以降は、実質収支額、実質単年度収支ともに黒字となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県加古川市

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	10.99	10.17	12.26	12.67	12.42
水道事業	1.83	2.39	3.87	5.31	6.04
下水道事業	0.38	0.83	0.78	0.45	0.34
介護保険事業	1.11	0.55	0.43	0.24	0.29
一般会計	0.05	1.17	1.79	0.61	0.14
国民健康保険事業	0.12	0.14	0.14	0.15	0.13
後期高齢者医療事業	0.05	0.06	0.07	0.09	0.07
公園墓地造成事業	0.12	0.06	0.06	0.08	0.06
夜間急病医療事業	▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.01	-	-
其他会計 (赤字)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
其他会計 (黒字)					

分析欄

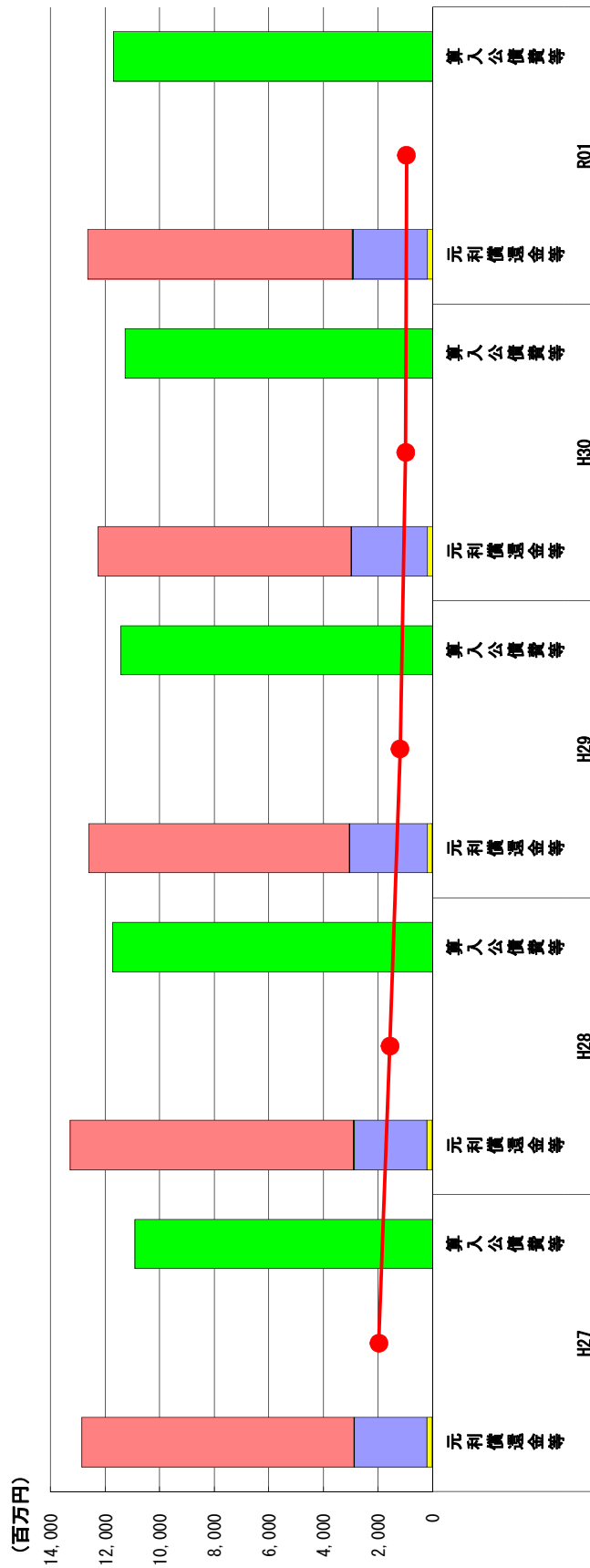
毎年赤字となっていた駐車場事業については、令和元年度から一般会計に統合したため、当市における赤字の会計は解消された。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加古川市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	9,978	10,387	9,556	9,266
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	32	32	32	32
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,643	2,664	2,838	2,777
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	211	191	181	180
一時借入金の利子	1	4	1	0
算入公債費等	10,906	11,716	11,428	11,275
(A) - (B)	1,959	1,562	1,180	980

分析欄  
元利償還金等(A)は、元利償還金の増加により全体として増加した。  
算入公債費等(B)は、密度補正により基準財政需要額に算入された公債費等が増加したことなどで全体として増加した。  
結果として、元利償還金等(A)の増加額が、算入公債費等(B)の増加額を下回ったため、全体として分子の値は減少した。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	622	700	578	671
減債基金積立相当額	225	257	209	241

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄  
減債基金積立相当額は、発行額の30分の1を毎年度の積立額として設定して算出しているのに対して、減債基金残高は、発行額を実際の償還年数で除した額を毎年度の積立額として設定して算出しているため、乖離が生じている。

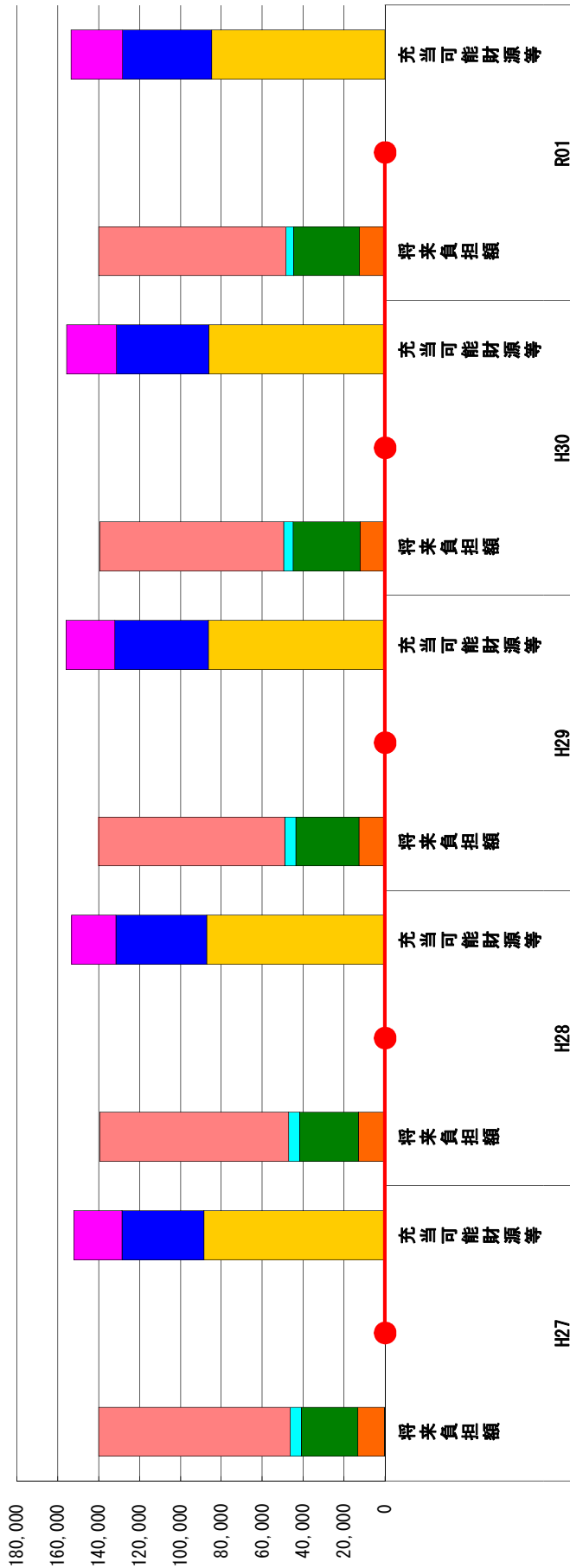


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加古川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		93,494	92,382	91,112	89,827	91,604
債務負担行為に基づく支出予定額		5,447	5,468	5,427	4,635	3,806
公営企業債等繰入見込額		27,835	28,704	30,719	32,803	32,153
組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
退職手当負担見込額		12,885	12,671	12,561	11,962	12,305
設立法人等の負債額等負担見込額		259	237	193	183	175
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		23,707	21,749	23,661	24,307	25,312
充当可能特定歳入		40,105	44,167	45,920	45,363	43,413
基準財政需要額算入見込額		88,388	87,279	86,217	85,948	84,756
(A) - (B)		▲ 12,280	▲ 13,732	▲ 15,786	▲ 16,209	▲ 13,436

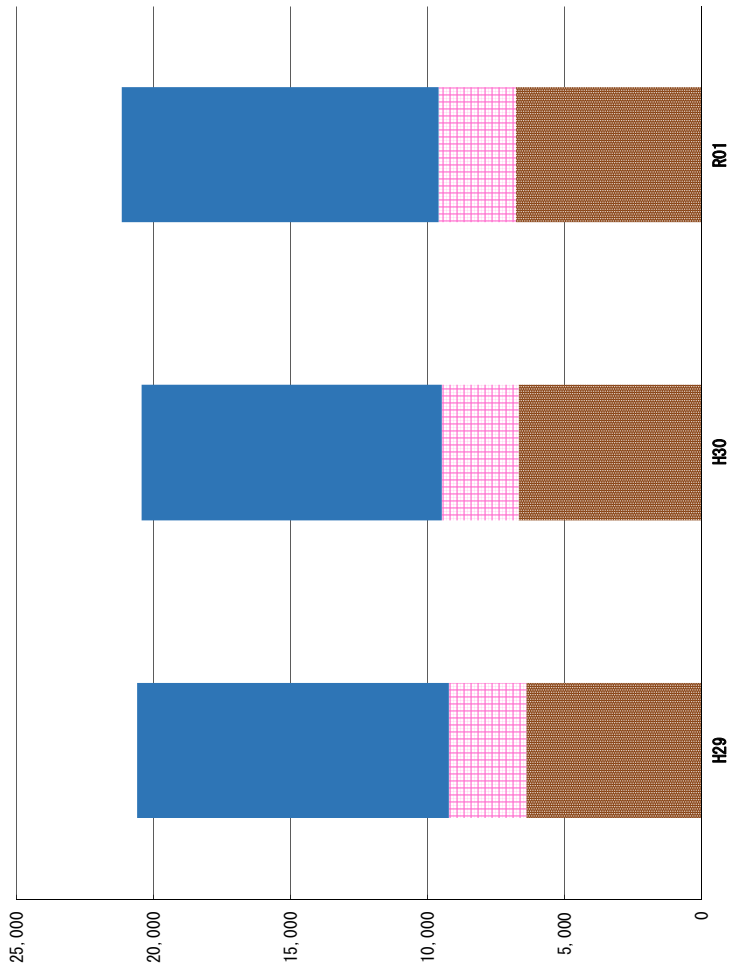
## 分析欄

将来負担額 (A) については、主に地方債現在高の増加により、前年度から増加した。  
 また、充当可能財源等 (B) については、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額が減ったことで全体として減少した。  
 将来負担額 (A) は増加し、充当可能財源等 (B) が減少したことで、全体として、分子の値は増加した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,394	6,659	6,751
減備基金		2,813	2,825	2,830
その他特定目的基金		11,391	10,959	11,589
公共施設等整備基金		7,280	6,985	6,789
福祉コミュニティ基金		3,435	3,288	4,104
日光山墓園管理基金		676	686	692
森林環境事業基金		0	0	4
基金残高合計		20,598	20,444	21,171

## 基金全体

(増減理由)

前年度決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことで財政調整基金残高が増加し、また、福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業に要する資金の財源として福祉コミュニティ基金に積み立てを行ったことで福祉コミュニティ基金の残高は増加した一方で、公共施設等の整備に要する資金の財源として公共施設等整備基金の取崩しを行ったことで公共施設等整備基金の残高は減少し、全体として基金残高は増加した。

## (今後の方針)

経済情勢の急激な悪化や災害の発生などに備える一方、公共施設等の老朽化対策や、少子高齢化に対応するため、計画的に活用を図る。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金の一部及び基金の運用利子を積み立てたことによる増加。

## (今後の方針)

毎年度、前年度決算剰余金の1/2以上を積み立てる。  
経済情勢が急激に悪化した場合や災害が発生した場合等に活用する。

## 減備基金

(増減理由)

基金の運用利子を積み立てたことによる増加。

## (今後の方針)

公共施設の財産処分や、災害等による滅失等により繰上償還が必要になった場合に活用する。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等整備基金 …… 公共施設等の整備
- 福祉コミュニティ基金 …… 福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進
- 日光山墓園管理基金 …… 日光山墓園の管理
- 森林環境事業基金 …… 森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に充てる

## (増減理由)

公共施設等整備基金 …… 公共施設等の整備に要する資金の財源として取崩しを行ったことによる減少。  
福祉コミュニティ基金 …… 福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業に要する資金の財源として積立を行ったことによる増加。  
日光山墓園管理基金 …… 墓園の永代管理費及び基金の運用利子を積み立てたことによる増加。  
森林環境事業基金 …… 基金を新たに創設したことにより増

## (今後の方針)

- 公共施設等整備基金 …… 公共施設等の更新・修繕等に要する事業などに活用する。
- 福祉コミュニティ基金 …… 少子高齢化に対応するための福祉コミュニティ基金に活用する。
- 日光山墓園管理基金 …… 基金の運用利子を管理費用として活用する。
- 森林環境事業基金 …… 森林の整備及びその促進に関する事業に要する経費に活用する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

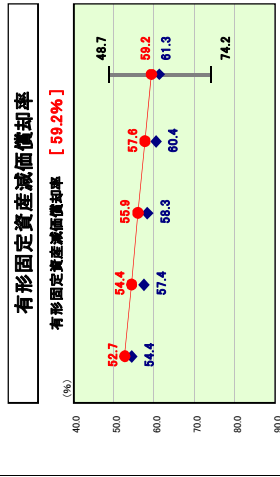
令和元年度

兵庫県加古川市

人口	264,384人(22.1.現在)	赤十字比率	-	%
うち日本人	261,411人(22.1.現在)	実質赤字比率	2.4	%
面積	138.48km <sup>2</sup>	実質公債負担比率	-	%
入出総額	86,588,266千円	市町年度	H27	特別市
歳入	85,964,646千円	村年度	H28	特別市
歳出	248,397千円	町年度	H29	特別市
実収	49,291,690千円	支機	R01	特別市
地方債	73,702,229千円	現高	H30	特別市
			H29	特別市
			H28	特別市
			H27	特別市
			R01	特別市

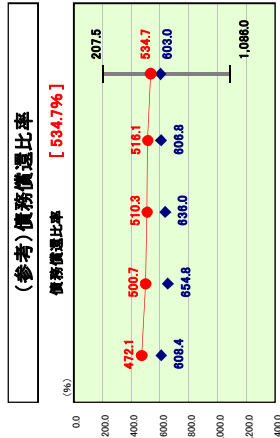
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

● 当該団体値  
 ○ 類似団体内平均値  
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値



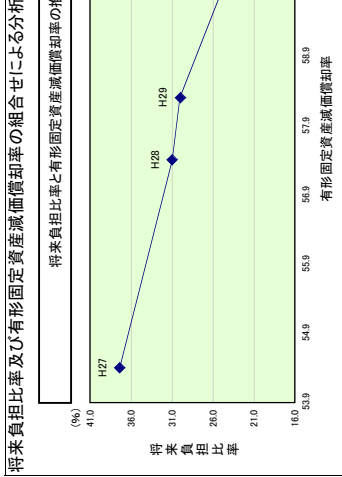
### 有形固定資産減価償却率の分析

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるものの、類似団体内平均値と比較すると若干下回っており、全体としては有形固定資産の償却が特別進んでいるわけではない。  
 一方で、施設毎の有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値との差が大きいのもあり、今後は公共施設等の再編や大規模改修により有形固定資産減価償却率が変動していくことが見込まれる。



### 債務償還比率の分析

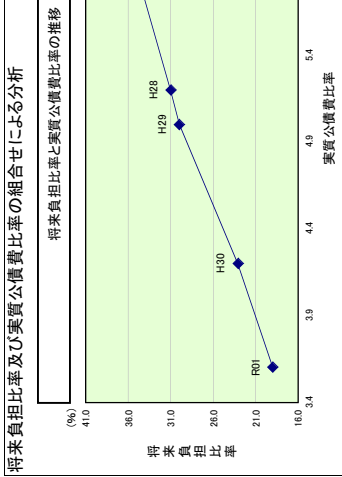
債務償還比率は、類似団体内平均値を下回っており、これは分子となる将来負担額から控除する充当可能基金が類似団体と比べて比較的多いことが要因として挙げられる。  
 今後は経常経費充当財源等(歳出)の増加に伴い、債務償還比率が上昇することが見込まれる。



分析欄  
 将来負担比率は、0%以下となっており、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を下回っているが、今後は大規模投資的事業が集中することや公共施設等の再編及び大規模改修等が発生することから、公共施設等再編計画での目標達成に向けた取組を進めることにより、健全な財政運営を維持できようとする。

(参考)

項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	52.7	54.4	55.9	57.6	59.2
将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
有形固定資産減価償却率	54.4	57.4	58.3	60.4	61.3



分析欄  
 実質公債負担比率、将来負担比率ともに改善傾向が顕著であり、類似団体と比較して低い水準にある。  
 要因としては、過去の投資的事業の抑制によるものであるが、今後は、広域ごみ処理施設建設事業等の大規模事業の増加が見込まれるため、その他の投資的事業に關しては、実施する事業や事業の実施時期を慎重に判断しながら、公債費の平準化に努める。

(参考)

項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	5.3	4.3	3.7	2.9	2.4
実質公債負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
将来負担比率	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6
実質公債負担比率	-	-	-	-	-

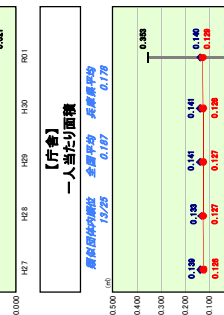
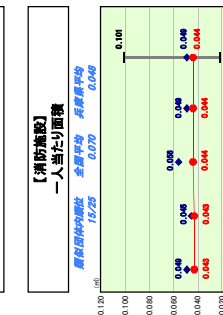
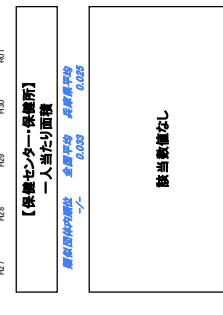
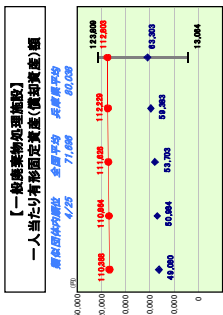
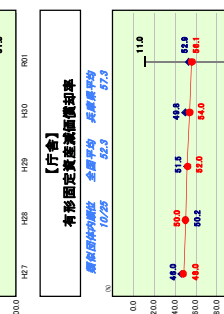
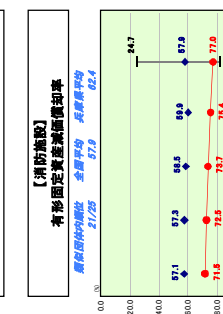
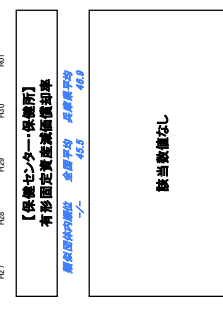
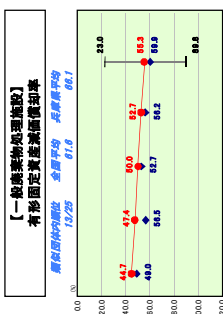
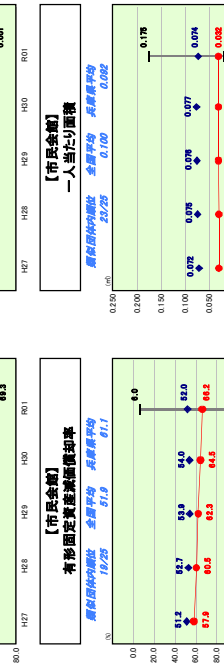
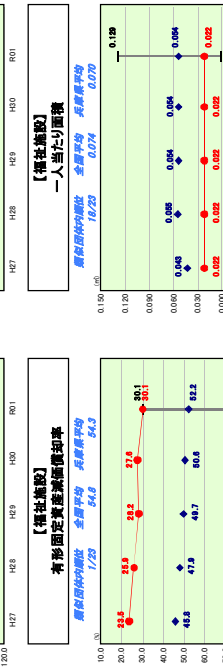
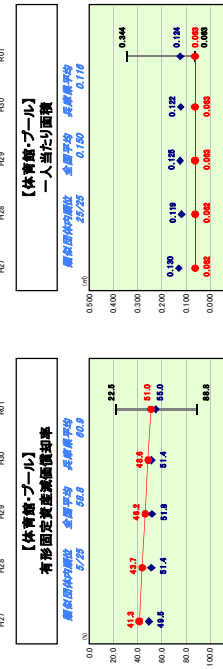
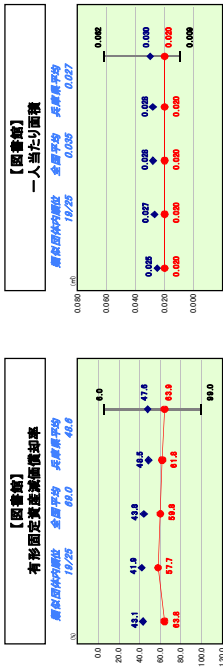


(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

当市町界線
市町界線
市町界線
市町界線

Table with demographic and economic data for Kakogawa City, including population, area, and various indices.

※ 市町村界線は、人口および産業集積率に付随する行政区画の境界線に基づき、当該市町村に属する市町村界線と一致する。
※ 人口については、各都府県庁の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村界線内での人口を示している。



施設情報の分析
国庫債や消火施設については、有形固定資産減価償却率が市町村界線内平均値を上回っている。
国庫債については、1期平均10年以内で償還されていること、また、消火施設については、一部の分償を勘定しているものが多く、この期間と推定される。
国庫債は国庫債の償還や一部の消火施設の建設を行うため、数値は若干改善することが見込まれる。





(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,219	21,121	98	88	458	30,396	
2 墓地公園整備事業特別会計	5	5	-	-	2	-	
3 職員退職手当管理特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
計一般会計等(細計)	21,223	21,125	98	88		30,396	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金制除額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般企業債繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,419	5,329	90	389				-	
2 介護保険特別会計	4,429	4,329	100	634				-	
3 後期高齢者医療特別会計	772	756	16	144				-	
4 駐車場事業特別会計	129	129	-	-	122	113	111	-	
5 水道事業会計	949	896	53	1,012	131	2,738	11	-	法適用企業
6 病院事業会計	8,102	8,914	▲ 812	-	1,342	9,335	5,449	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	279	306	▲ 27	45	57	540	18	-	法適用企業
8 下水道事業会計	2,052	2,215	▲ 163	221	974	14,777	10,625	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 赤穂市文化エムどり財団	0	106	102	67	-	-	-	-	
2 〇 赤穂駅周辺整備株式会社	5	104	23	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									



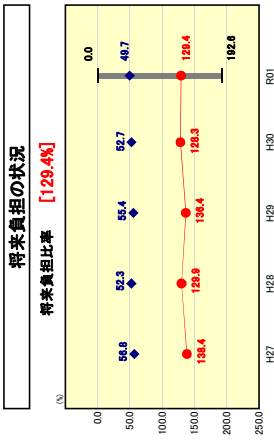


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,391	人(02.1.1現在)		
うち日本人	46,384	人(02.1.1現在)		
面積	12.05	km <sup>2</sup>	10.4	%
人口密度	3,925	人/km <sup>2</sup>	129.4	%
産業別実質赤字比率	20,786,985	千円		
実質赤字比率	20,686,977	千円		
将来負担比率	87,698	千円	H27	I-2
市町村標準	12,296,273	千円	H30	I-2
地方債残高	30,387,314	千円	H29	I-2

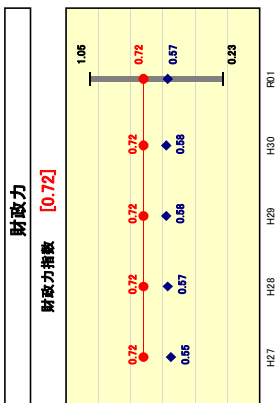
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※令和年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※実質赤字比率は、人口および産業集積率等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和年度決算状況である。また類似団体の状況を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体平均値  
 △ 類似団体の基本値及び最小値



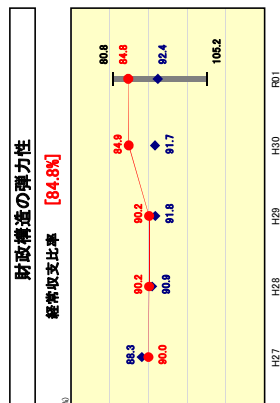
類似団体内順位 68/73 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

**将来負担比率の分析値**  
 類似団体平均と比較すると依然として高い値である。129.4%と前年度から1.1ポイント悪化した要因としては、財源不足による財政調整基金の取り崩しや、病院事業会計への貸付による充当可能基金の減少などがあげられる。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、事務事業の選択と集中により、財政の健全化を図る。



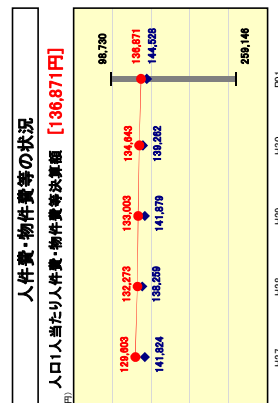
類似団体内順位 11/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

**財政力指数の分析値**  
 類似団体平均よりも高い数値となっているが、前年度と変化がないため、今後も徴収体制の強化による市税等の確保、計画的な定員管理、事務事業の整理合理化、投資的業務の必要性・効果等を考慮した実施等により、財政力指数の強化を図る。



類似団体内順位 4/73 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

**経常収支比率の分析値**  
 類似団体平均を下回っているものの、前年度から大きな変化がなかったため、今後も人員費の抑制に努めるとともに、全ての事務事業について、費用対効果を検証しながら整理・合理化を図る行政改革の取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

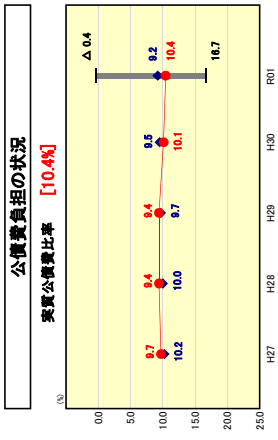


類似団体内順位 35/73 全国平均 135,680 兵庫県平均 134,505

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析値**  
 類似団体平均よりも低い水準となっているが、前年度と比較すると増加している。退職手当の減等により人員費・物件費等決算額自体は減であるものの、人口の減少が人口1人当たり決算額の増の要因となっている。今後も引き続き、簡素で効果的な行政運営に努める。

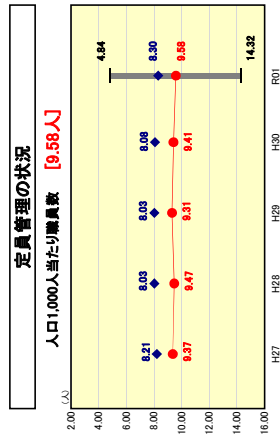
### 令和元年度

### 兵庫県赤穂市



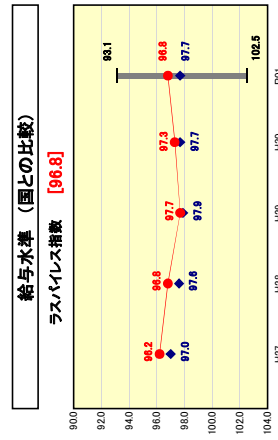
類似団体内順位 48/73 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

**実質公債費比率の分析値**  
 類似団体と比較して高い値となっている。37年平均で10.4%となり、0.3ポイント悪化した要因としては、公債費充当一割財源が、平成27年度公共事業準備の償還が開始したことなどに伴い増加したことが挙げられる。ただし、30年度と元年度の単年度比較は減少しており、今後も投資的業務の費用対効果の検証・整理・合理化に努める。



類似団体内順位 51/73 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.28

**人口1,000人当たり職員数の分析値**  
 類似団体平均よりも多くはなっているが、その主な要因としては、上郡町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市運営により実施していることが挙げられる。このような特殊要因があるものの、定員適正化計画に基づく、退職者に対する採用者の抑制や再任用職員の活用、民間委託の推進等により、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 24/73 全国平均 96.9 全国府平均 96.4

**ラスパレシス指数の分析値**  
 職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めたことにより、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。今後も国の動向等を見定めながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

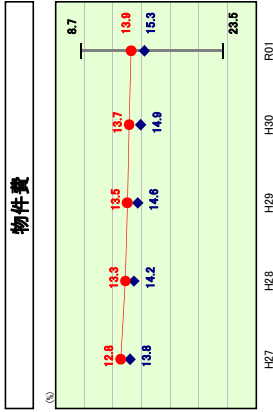
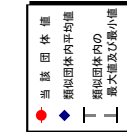
令和元年度

兵庫県赤穂市

## 経常収支比率の分析

人口	47,391	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	46,904	人(R2.1.1現在)			
面積	126.95	km <sup>2</sup>			
総人口	20,764,085	千円	10.4	%	
総収入	20,660,247	千円	129.4	%	
経常収支	87,938	千円			
標準財政規模	12,296,473	千円	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
地方債現在高	30,387,314	千円	H30 I-2	R01 I-2	

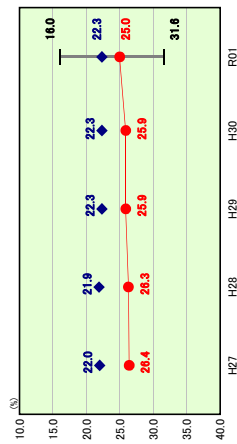
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 27/73  
**全国平均** 15.0  
**兵庫県平均** 12.8

**物件費の分析**  
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

### 人件費

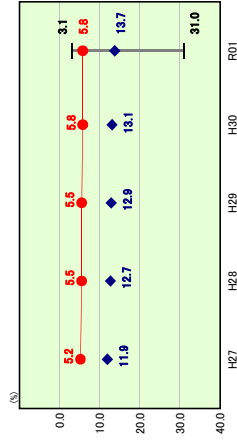


**類似団体内順位** 53/73  
**全国平均** 25.6  
**兵庫県平均** 28.1

### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、幼稚園・保育所の運営及び市外区域の消防事務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多くなっていることが主な要因である。今後も事務事業の見直し、適正な人員配置など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

### 補助費等

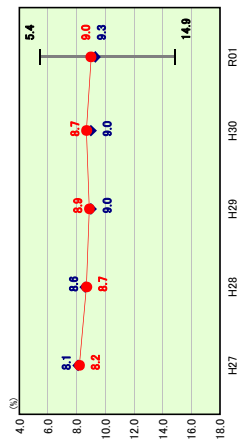


**類似団体内順位** 5/73  
**全国平均** 10.3  
**兵庫県平均** 10.3

### 補助費等の分析

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

### 扶助費

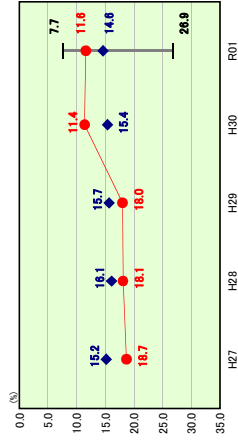


**類似団体内順位** 30/73  
**全国平均** 13.1  
**兵庫県平均** 13.3

### 扶助費の分析

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は同等水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

### その他

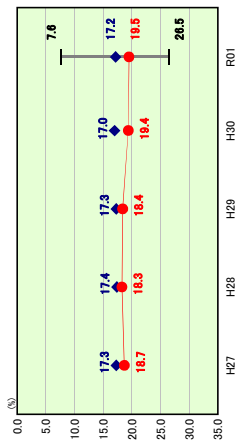


**類似団体内順位** 15/73  
**全国平均** 13.1  
**兵庫県平均** 12.5

### その他の分析

H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行し、繰出金が減少したことに伴い、類似団体平均と比較して、その他の経常収支比率は低い水準となっている。

### 公債費

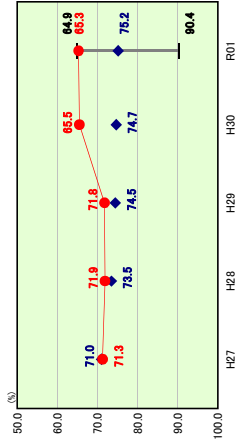


**類似団体内順位** 55/73  
**全国平均** 16.5  
**兵庫県平均** 16.2

### 公債費の分析

平成16年から平成17年にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還や、平成25年度に第三セクター等改革推進債の発行を行ったため、類似団体と比較して高い水準となっている。

### 公債費以外



**類似団体内順位** 3/73  
**全国平均** 77.1  
**兵庫県平均** 77.0

### 公債費以外の分析

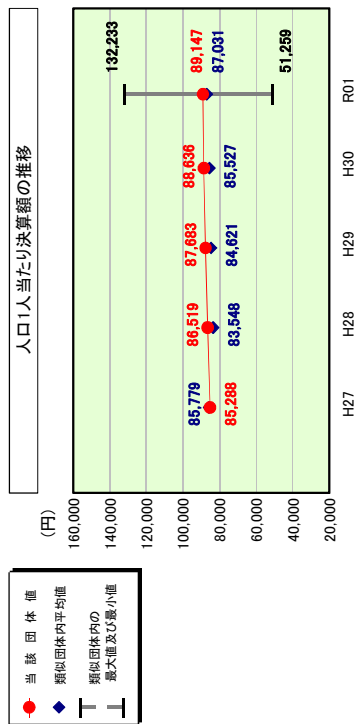
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い水準であるため、今後も引き続き適正な執行管理に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

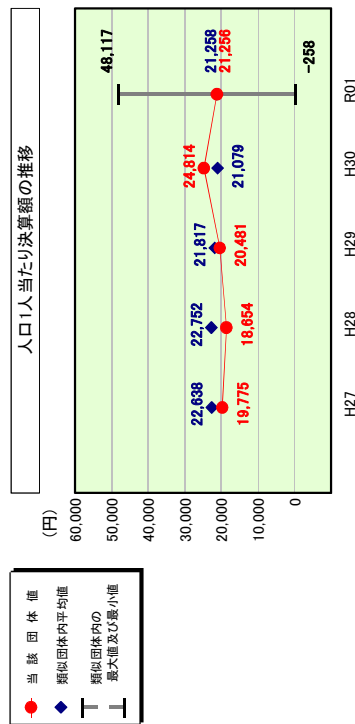
兵庫県赤穂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
3,738,182	78,880	70,630
419,569	8,863	8,333
8	0	8,447
140,571	2,966	1,002
-	-	12
114,392	2,414	2,952
50,869	1,073	1,842
▲238,831	▲5,040	▲6,186
4,224,760	89,147	87,031

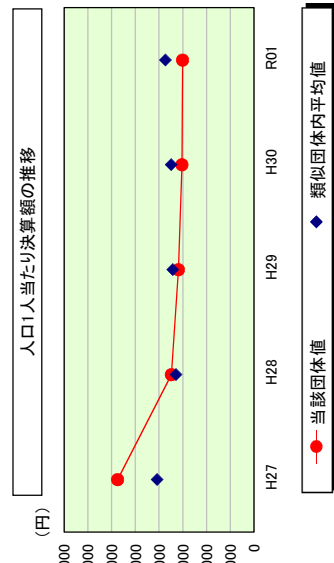
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.38	8.30
ラズパイルズ指数	96.8	97.7

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
2,510,901	52,983	50,496
-	-	-
-	-	40
1,221,726	25,780	19,686
21,453	453	2,836
1,290	27	486
-	-	3
▲616,935	▲13,018	▲4,320
▲2,131,115	▲44,969	▲47,976
1,007,320	21,256	21,256

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



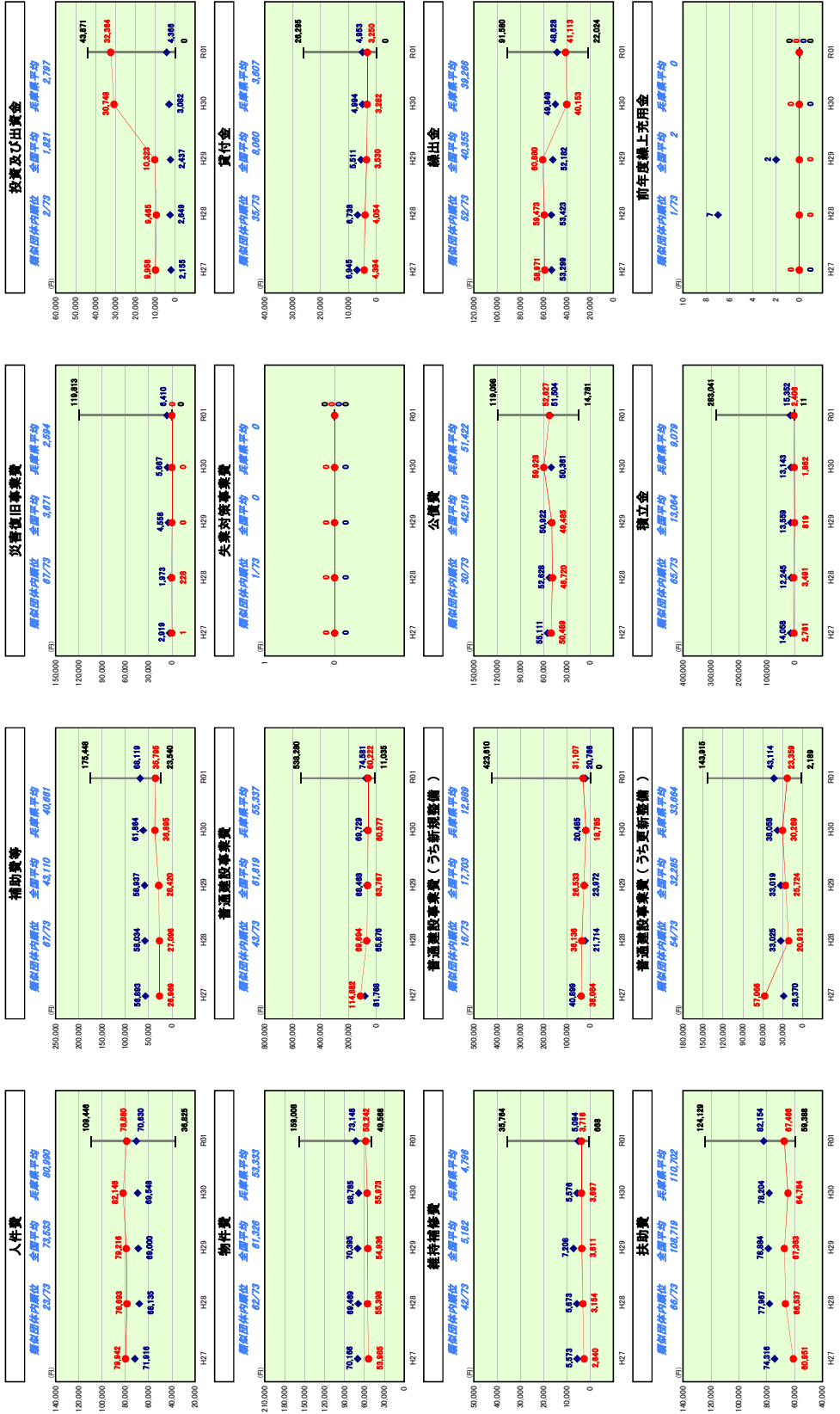
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)			
5,699,965	114,882	81,768	31.0	41.1	▲10.1
1,685,959	33,980	37,917	10.3	29.3	▲19.0
3,421,283	69,694	65,876	▲39.3	▲19.4	▲19.9
3,676,223	34,146	36,484	0.5	3.6	▲4.3
3,088,676	63,767	68,468	▲8.5	▲3.0	▲12.4
1,262,051	26,054	34,140	▲23.7	▲6.4	▲17.3
2,897,921	60,222	69,729	5.0	1.8	▲6.8
1,594,521	33,331	38,908	▲7.9	▲4.0	▲13.9
2,853,973	74,581	74,581	0.6	7.0	▲7.6
1,485,764	41,563	41,563	6.0	6.8	▲12.8
3,592,404	73,828	72,084	▲4.5	▲6.9	▲11.4
1,540,784	31,770	37,802	1.8	8.0	▲6.2

### (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	47,391人(02.1.1現在)	面積	46,994km <sup>2</sup> (02.1.1現在)	人口密度	10.4人/km <sup>2</sup>
うち日本人	46,994人(02.1.1現在)	面積	46,994km <sup>2</sup> (02.1.1現在)	人口密度	10.4人/km <sup>2</sup>
市街地	20,668人(20.4%)	面積	20,668km <sup>2</sup> (44.2%)	市街地率	128.4%
市街地以外	26,723人(56.6%)	面積	26,326km <sup>2</sup> (56.2%)	市街地以外率	107.1%
総人口	47,391人(100%)	総面積	46,994km <sup>2</sup> (100%)	総市街地率	100%
総面積	46,994km <sup>2</sup>	総人口	47,391人	総市街地率	100%
総市街地率	100%	総市街地以外率	0%	総市街地率	100%
総市街地以外率	0%	総市街地率	100%	総市街地以外率	0%
地方債発行額	30,387,314円	地方債発行率	64.3%	地方債発行率	64.3%

※ 市町村別では、人口および面積は各市町村の人口・面積を基に算出している。面積は各市町村の面積を基に算出している。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。  
 ※ 市街地率は、国土交通省の調査結果を基に算出している。市街地率は、各市町村の市街地率を基に算出している。  
 ※ 市街地率以外の比率は、各市町村の市街地率を基に算出している。市街地率以外の比率は、各市町村の市街地率を基に算出している。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり438,000円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり78,800円となっており、県団体平均を上回る水準で高止まりしている。これは、上郡町の消防事務を委託していることや、幼稚園・保育所・学校給食センターなどの子育て関連事業を市直営により実施しているためであり、今後引き続き効果的な行政運営を行い、人件費の削減に努める。  
 また、H30に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことにより、繰出金が減少し、補助金等、投資及び出資金が増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

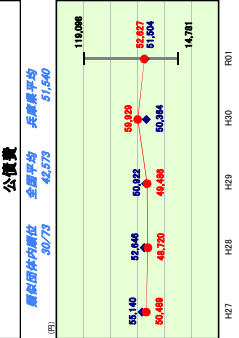
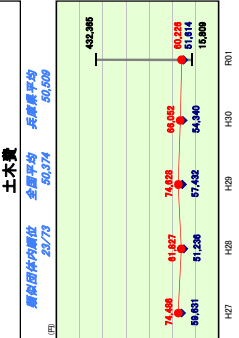
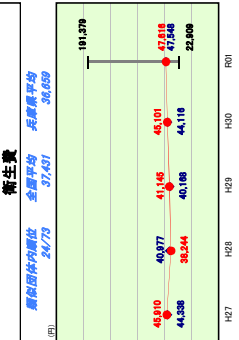
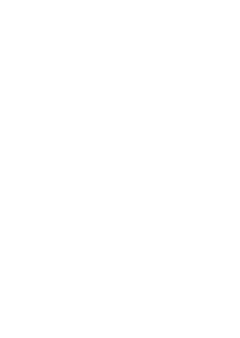
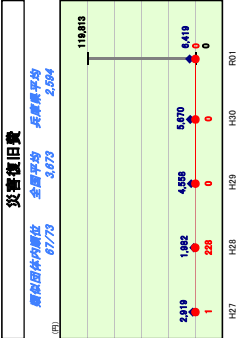
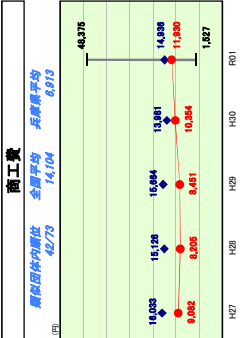
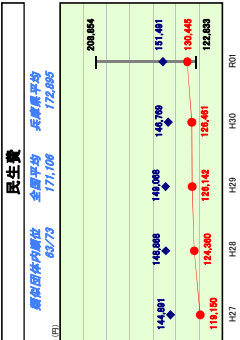
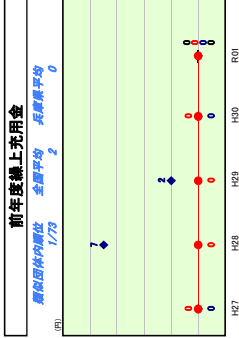
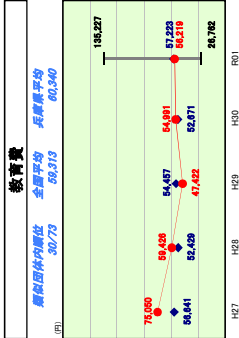
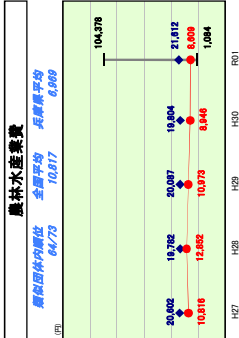
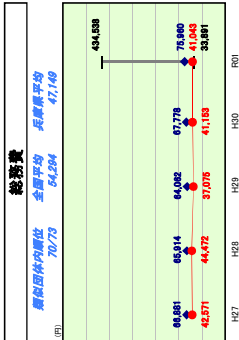
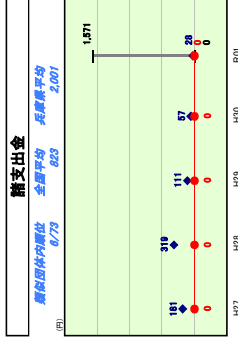
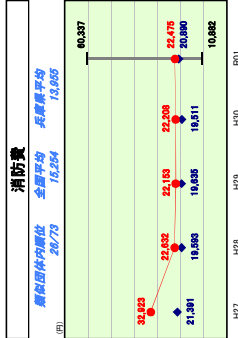
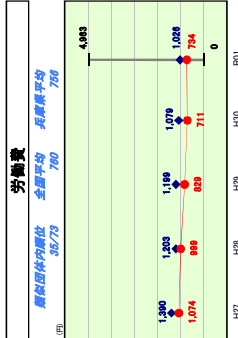
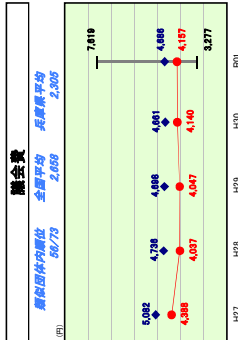
人口	47,391人(02.1.現在)	比率	-	%
うち日本人	46,994人(02.1.現在)	比率	10.4	%
面積	126.85km <sup>2</sup>	比率	126.4	%
人口密度	370人/km <sup>2</sup>	比率	-	%
市町村数	20,686市町	比率	127	1-2
市町村数(平均)	87,638市町	比率	160	1-2
市町村数(標準偏差)	12,296.473市町	比率	160	1-2
地方債発行額	30,387,314千円	比率	-	%

● 当市町村値  
◆ 類似団体平均値  
■ 類似団体の最大値及び最小値

※ 市町村間では、人口および集積率率により全国平均の市町村をグループ分けしたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各団体の前年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各団体の前年平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。



目的別支出の分析

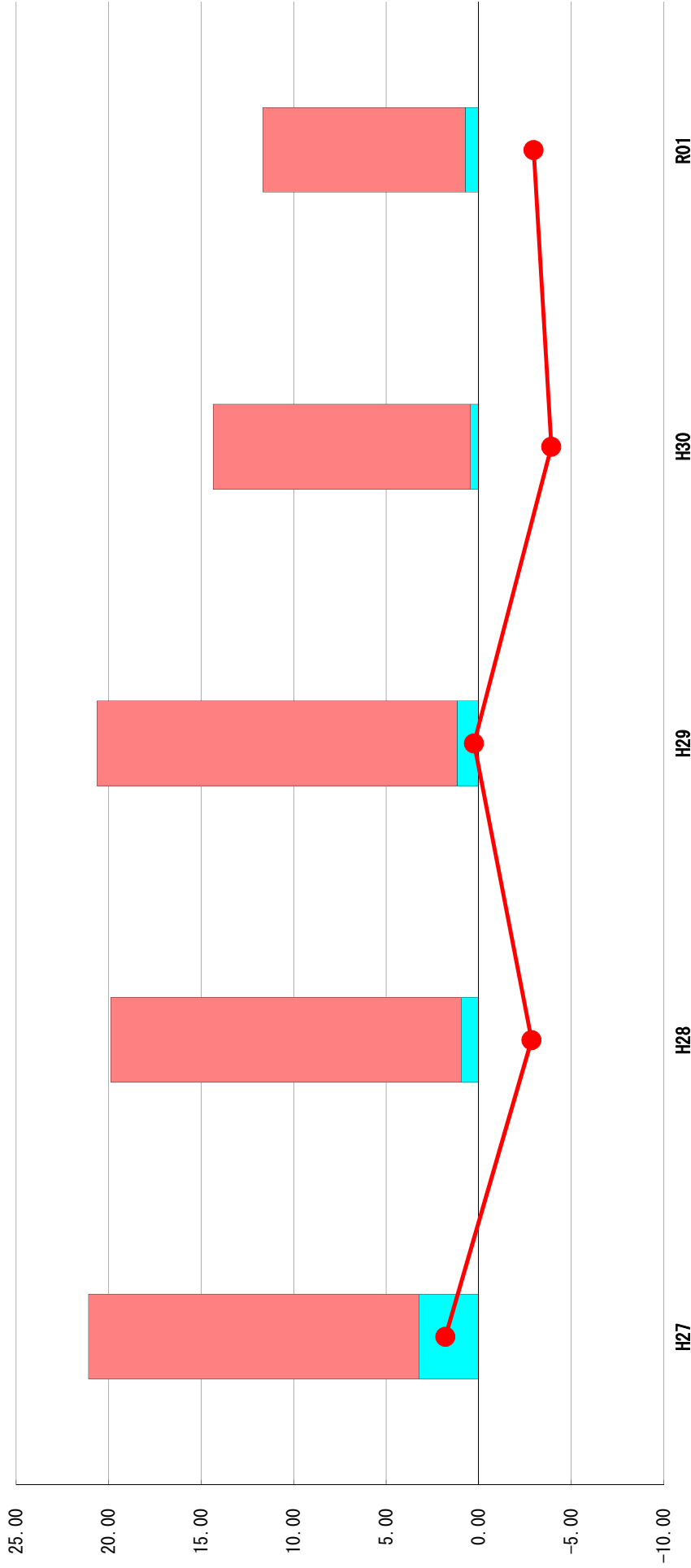
類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、衛生費、土木費、消防費、公債費であり、主な要因は次のとおりである。  
 衛生費については、住民一人当たり47,617円となっており、病院事業への拠出金額が高水準であることが主な要因である。  
 土木費については、住民一人当たり60,228円となっており、道路事業や公園整理事業等に中長期的な経費が高水準であることが主な要因である。  
 消防費については、住民一人当たり22,475円となっており、市町の消防事務を委託していることが主な要因である。  
 公債費については、住民一人当たり52,827円となっており、市債償還に充てられたものの、前年度の大幅な償還に伴う償還の積立が依然として高い水準にあることが主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県赤穂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	標準	17.88	18.94	19.46	13.91	10.93
	実質	3.21	0.94	1.16	0.45	0.72
実質単年度収支	標準	1.79	▲ 2.86	0.25	▲ 3.93	▲ 2.97
	実質					

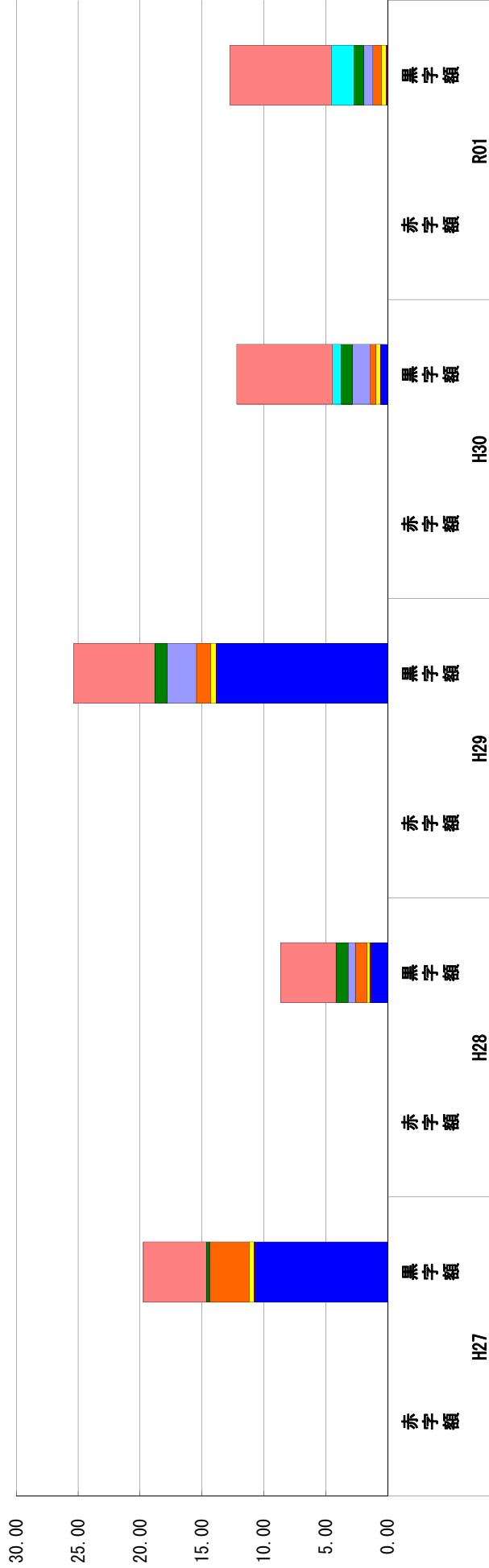
分析欄

令和元年度については、普通交付税や地方特別交付金が増収となったものの、地方税や地方消費税交付金の減収等により、実質単年度収支は2年連続で赤字となっている。  
 財源不足による財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。  
 今後も、事務事業の見直しなど行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県赤穂市

令和元年度



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.09	4.46	6.56	7.71	8.22
下水道事業会計		-	-	-	0.71	1.79
介護保険特別会計		0.23	0.98	1.02	0.93	0.81
国民健康保険事業特別会計		0.05	0.60	2.37	1.43	0.73
一般会計		3.20	0.93	1.15	0.45	0.71
介護老人保健施設事業会計		0.37	0.23	0.42	0.36	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.11	0.11	0.12
墓地公園整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		10.68	1.32	13.75	0.48	0.00

分析欄

平成20年度以降、赤字額を生じた会計はなく、いずれも黒字であるため、連結実質赤字比率はなく、今後についても赤字額を生じない見込みである。  
 黒字の構成割合については、流動資産の多い水道事業会計が大半を占めており、全体としても黒字額が増加している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

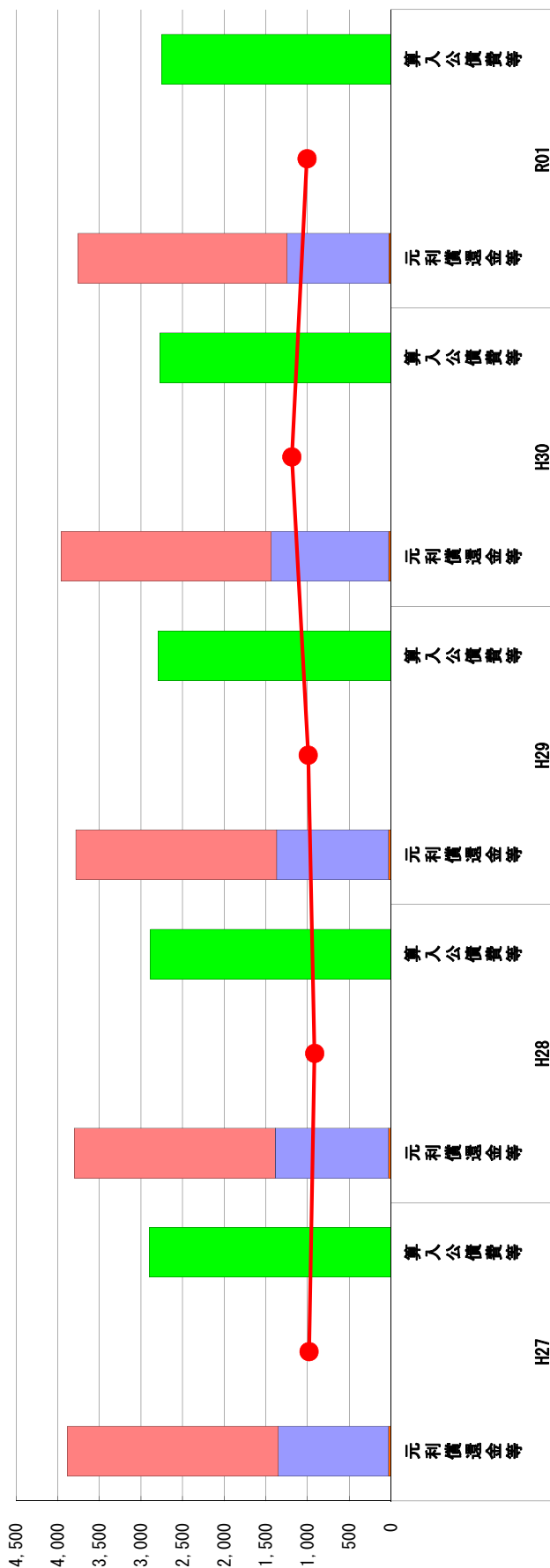


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県赤穂市

令和元年度

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	2,530	2,412	2,414	2,519	2,511
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,321	1,359	1,342	1,415	1,222
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27	27	26	23	21
債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	2,898	2,884	2,791	2,771	2,748
実質公債費比率の分子	981	915	992	1,187	1,007

**分析欄**  
 「元利償還金」と「公営企業債の元利償還金」に対する繰入金に占める割合が大きくなっている。元利償還金については、過去に実施した、起債を活用した投資的経費の増嵩により、今後も高水準で推移すると見込まれる。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業における建設改良費等の影響によりH30までは増加傾向にあったが、公営企業債償還が進むことにより、今後は繰やかに減少することが見込まれる。

減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**  
該当なし

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

(参考)

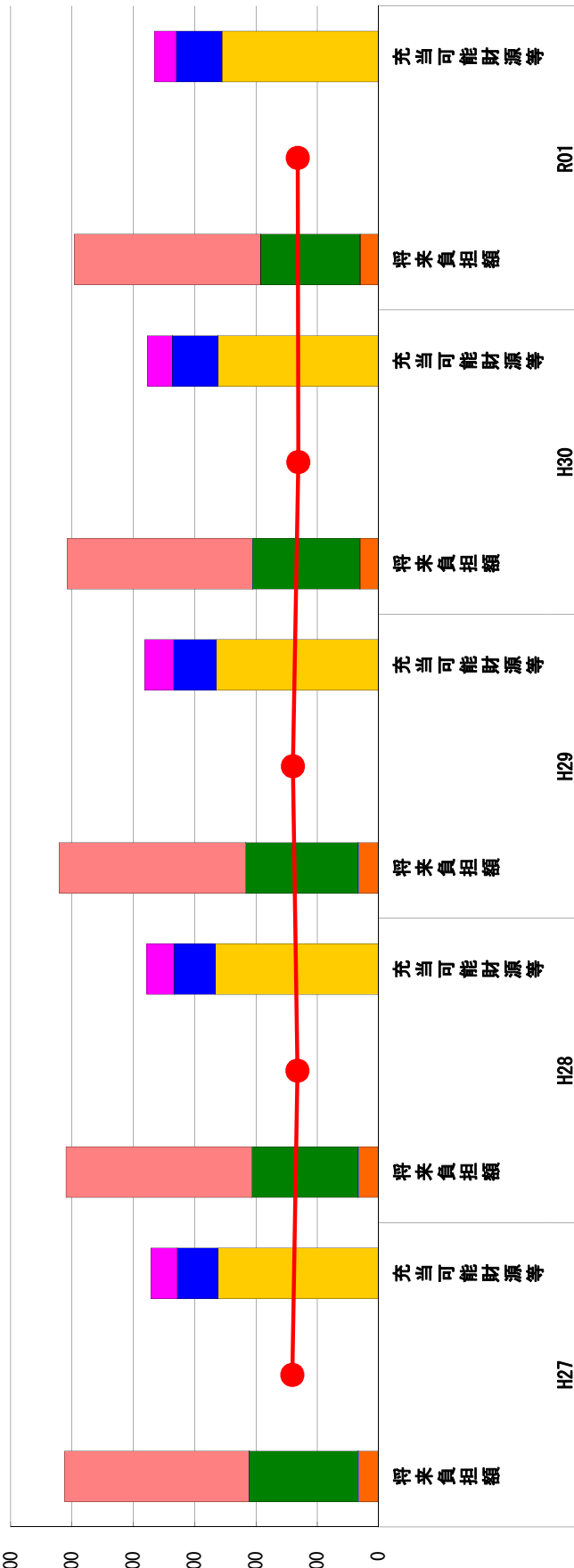
※2 減債基金積立状況等  
 (注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県赤穂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	30,065	30,274	30,433	30,183	30,396
債務負担行為に基づく支出予定額	3	1	2	5	4
公営企業債等繰入見込額	17,735	17,351	18,315	17,434	16,213
組合等負担等見込額	204	175	147	123	102
退職手当負担見込額	3,177	3,175	3,179	2,982	2,933
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	4,261	4,447	4,635	4,072	3,481
充当可能特定歳入	6,674	6,735	7,050	7,409	7,505
基準財政需要額算入見込額	26,185	26,591	26,442	26,196	25,507
(A) - (B)	14,064	13,202	13,949	13,050	13,155

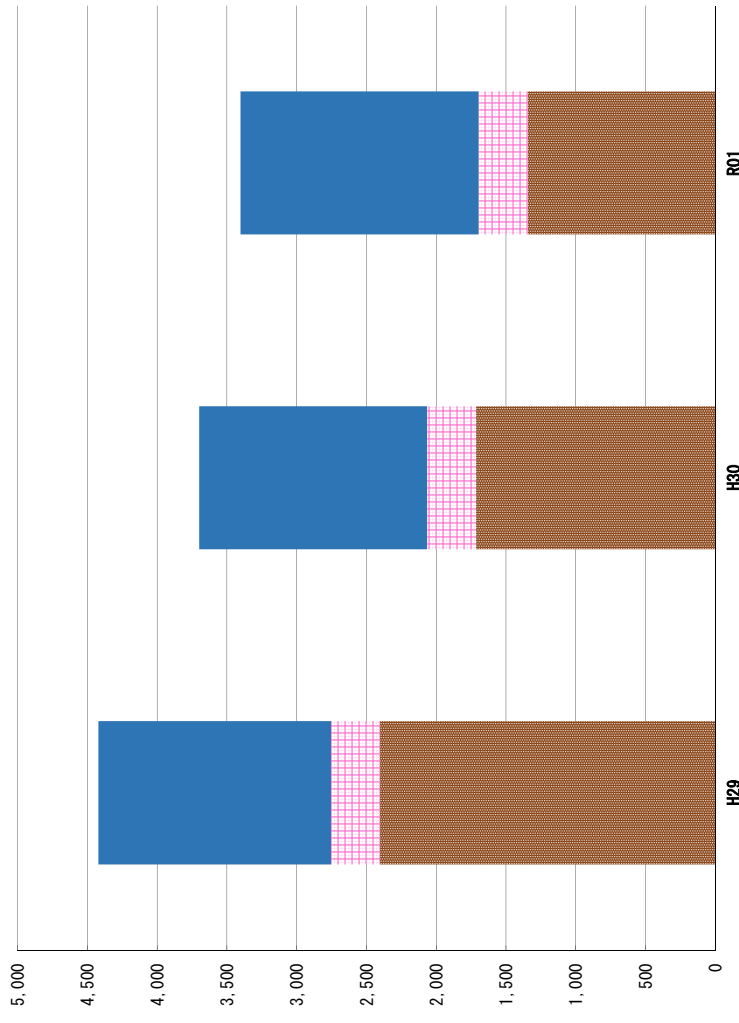
## 分析欄

令和元年度においては、財政調整基金の取り崩しや病院事業会計への貸付による充当可能基金の減少により、充当可能財源が減少した。一方で、病院事業の企業債の新規発行が減少したことなどから、公営企業債等繰入見込額が減少し、将来負担額も減少した。結果として将来負担比率の分子はほぼ横ばいとなっており、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



**基金全体**  
 (増減理由)  
 ふるさとづくり寄付金が増加したことにより赤穂ふるさとづくり基金が増加する一方で、財源不足等により財政調整基金を大きく取崩したこと  
 から、基金全体で2億9,400万円減少した。

(今後の方針)  
 公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増嵩や、赤穂市民病院の経営安定化などのため、今後も「財政調整基金」の取崩しを予定しており、基金  
 全体として減少傾向となる。

**財政調整基金**

(増減理由)  
 財政調整基金において、前年度決算剰余金として2,800万円を積立てたものの、財源不足のため4億円を取崩したこと等により、財政調整基金残  
 高は3億6,971万円の減となった。

(今後の方針)  
 財政調整基金残高は、繰越財政規模の10%以上となるように努めており、将来的に発生する公共施設の老朽化に伴う施設等の改修・修繕等にも機  
 動的な対応ができるよう運用していく。

**減価基金**

(増減理由)  
 減価基金残高は、基金運用利子48万円を積立てたことにより増加した。

(今後の方針)  
 今後想定される公共施設の更新等、起債を活用した投資的事業の増嵩に伴う元利償還金の増加に備え、毎年度計画的に積立てを行う。

**其他特定目的基金**

(基金の使途)  
 都市施設等整備事業基金：都市計画事業及び産業振興事業等の円滑かつ適正な執行。  
 健康管理施設整備基金：市民の健康の保持と増進及び疾病予防の促進等、健康づくりに資する施設の整備。

(増減理由)  
 都市施設等整備事業基金：土地区画整理事業等の推進に伴い、831万円を取崩した。  
 赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加したことにより、6,012万円増加した。

(今後の方針)  
 赤穂ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄付金が増加傾向であり、基金残高は1億円程度増加する見込みである。

区分	年度		
	H29	H30	R01
財政調整基金	2,403	1,713	1,344
減価基金	350	351	351
其他特定目的基金	1,668	1,633	1,708
健康管理施設整備基金	519	520	521
都市施設等整備事業基金	316	295	287
地域福祉基金	238	238	238
赤穂ふるさとづくり基金	76	80	140
高山墓園管理基金	136	135	133
基金残高合計	4,421	3,697	3,403

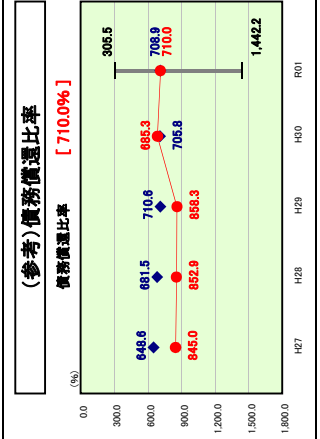
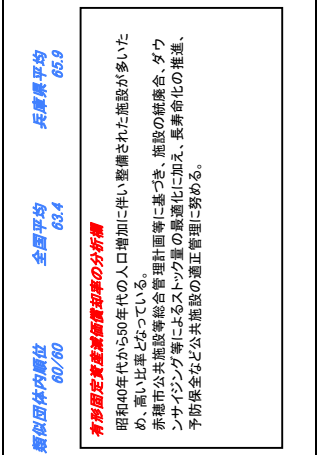
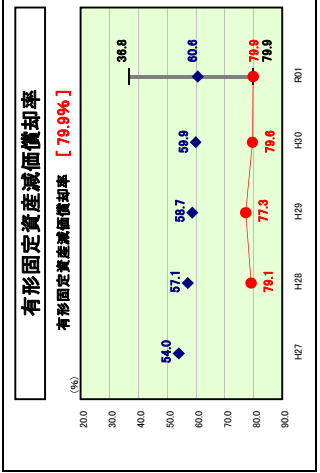
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

## 令和元年度 兵庫県赤穂市

人口	47,391人	(R2.1.1現在)
うち日本人	46,984人	(R2.1.1現在)
面積	126.95	k㎡
産業	20,764,085	千円
実質公債費比率	129.4	%
将来負担比率	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 R01 I-2	
市町村類型	H27 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
支	87,938	千円
成	12,296,473	千円
費	30,387,314	千円
現在高		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを記載しない。  
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

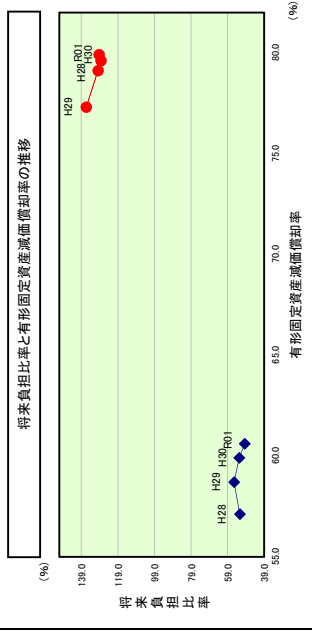
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



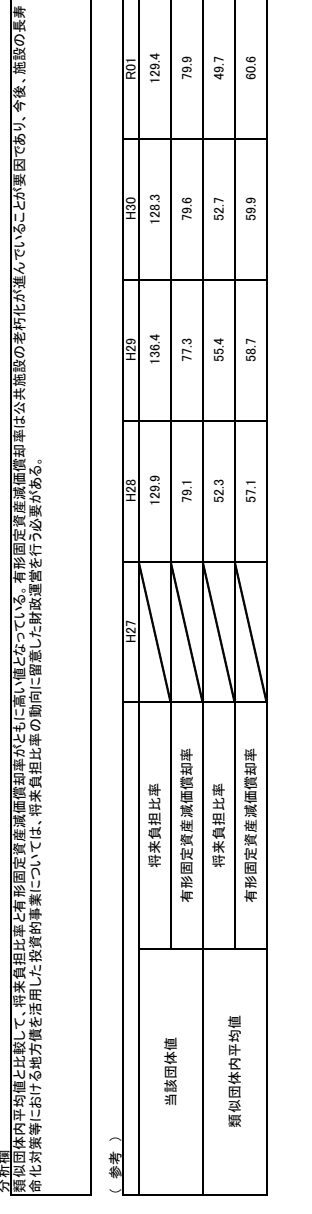
### 債務償還比率の分析値

昨年と比較して、公営企業債等繰入見込額が減少したことにより将来負担額は減少したものの、扶助費などの通常経費が増加したことにより、債務償還に充当できる一般財源等が減少したことなどから、債務償還比率は上昇した。

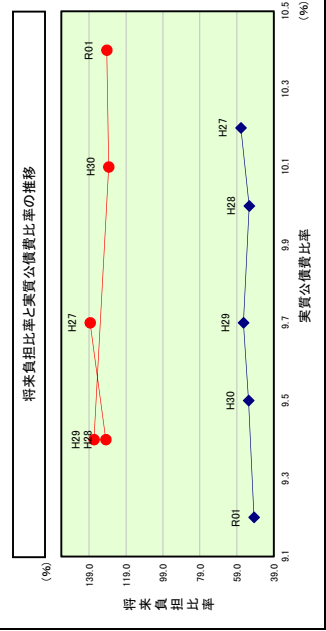
### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



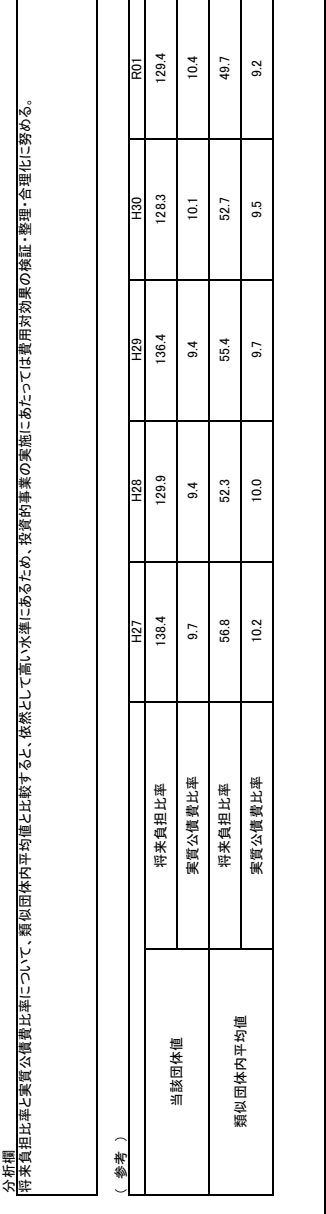
### 将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる分析



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



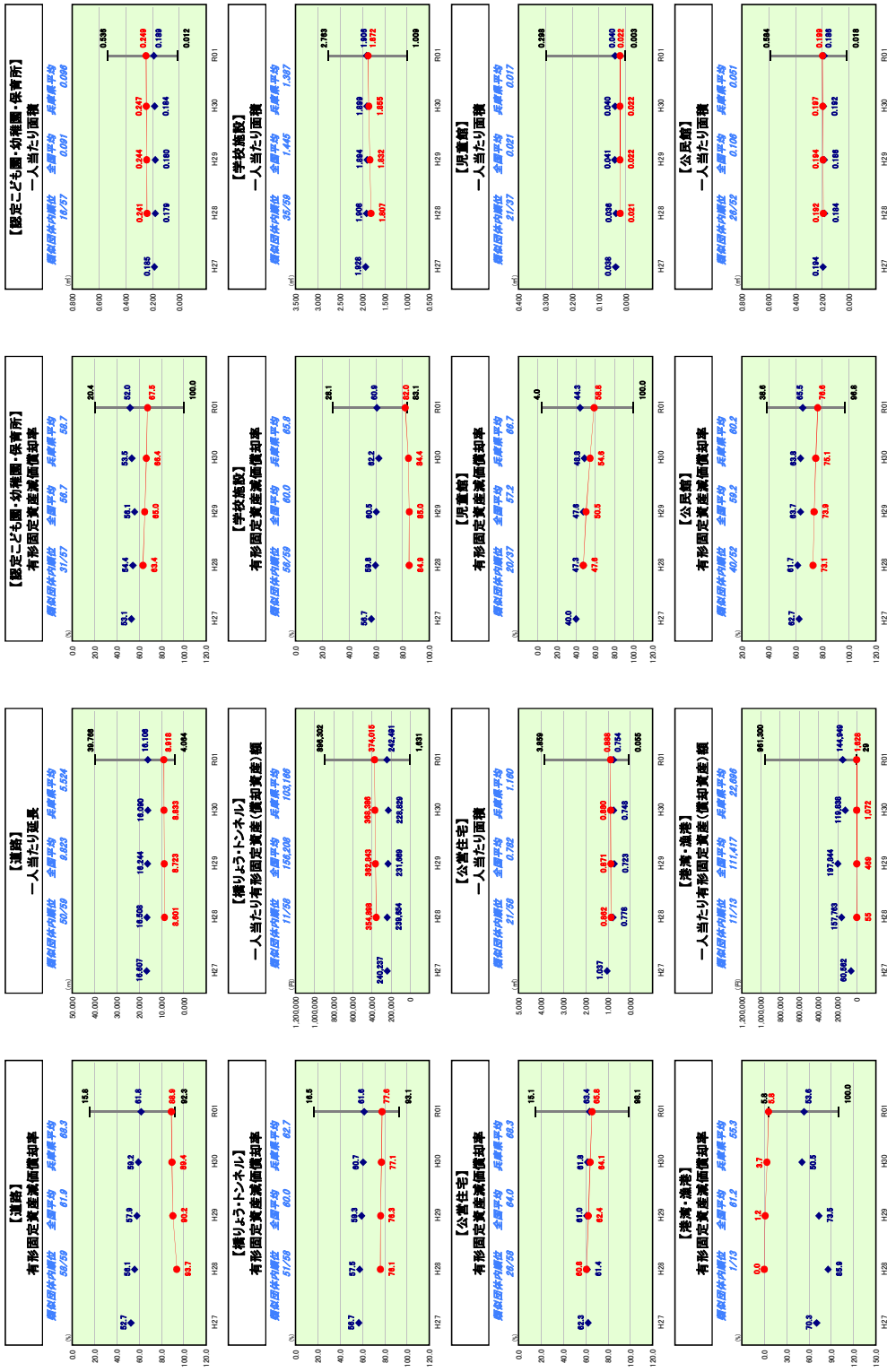
### 将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる分析



人口	47,391	人(02.1.1現在)
うち日本人	47,391	人(02.1.1現在)
外国人	0	人(02.1.1現在)
世帯数	16,886	世帯
人口密度	20,794.685	人/平方キロメートル
出生率	20,696.947	人/千名(平成27年度)
死亡率	67,638	人/千名(平成27年度)
出生率超過	12,296.673	人/千名(平成27年度)
地方費支出	30,387,314	千円(平成27年度)

※ 市町村単位では、人口および世帯数等について全国平均値を比較する団体は記載されず、人口については、各都道府県の月別現在の住民基本台帳に基いて算出している。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を記載しない。  
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で異なるものがある。

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ◆ 類似団体内順位  
 ◆ 県内最良及び最悪値



有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い水準である。特に、道路、学校施設については耐用年数を経過、経過しつつある劣化した施設の割合が高くなっている。赤穂市公共施設等総合管理計画等に基づき、劣化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

※ 類似団体の分析

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	47,391	人(02.1.1(推定))
うち日本人	46,856	人(02.1.1(推定))
外国人	535	人
人口密度	10.7	%
人口増加率	13.4	%
出生率	12.4	%
死亡率	10.4	%
自然増減率	2.0	%
市町村別	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2	
(年齢別)	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2	
男女別	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2	
地方財政状況	30,387,314	千円

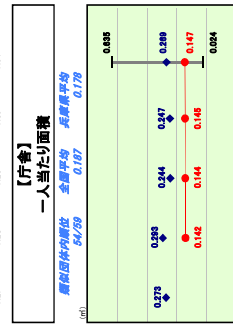
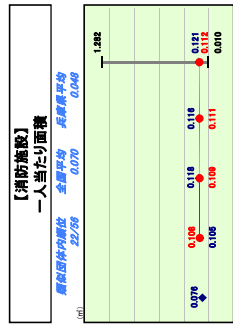
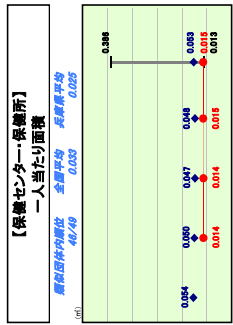
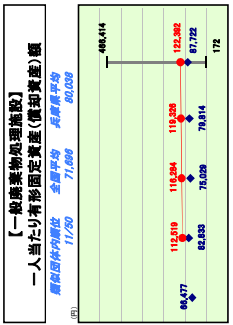
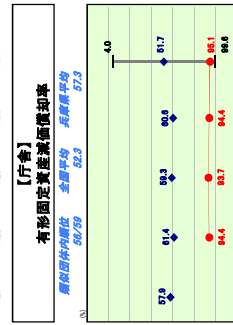
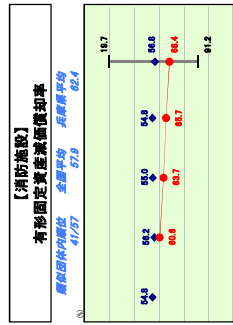
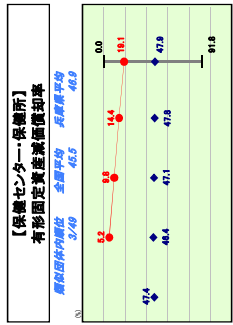
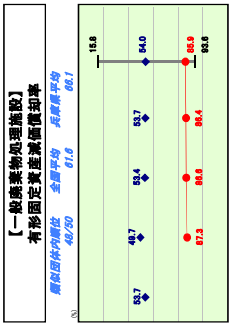
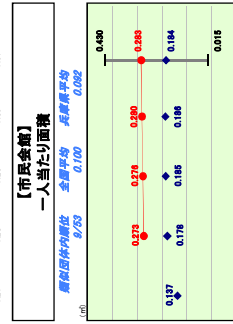
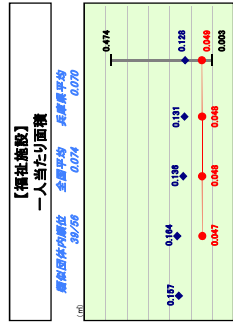
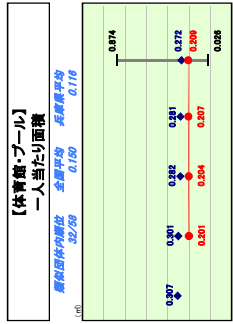
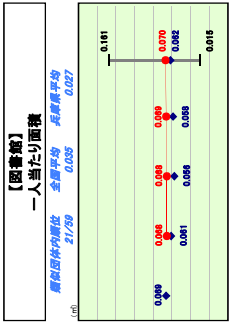
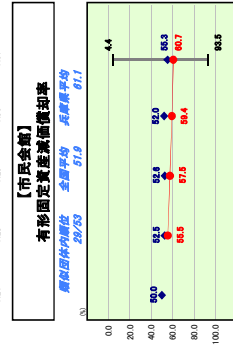
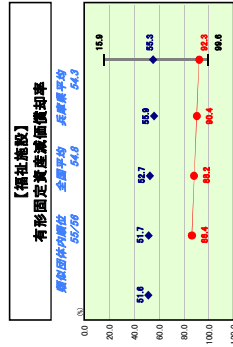
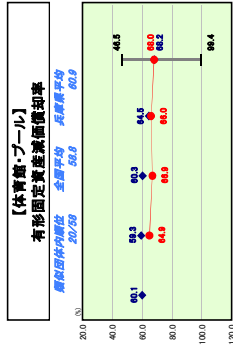
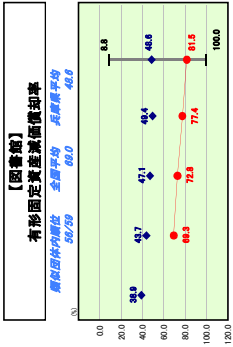
※ 市町村別では、人口および従業員数等により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を記載しない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で対象となった団体に関するもの。

◆	当該団体値
◇	類似団体内平均値
—	類似団体内の
—	最大値及び最小値



有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して全体的に高い水準である。特に、図書館、福祉施設、一般廃棄物処理施設、庁舎については耐用年数を超過、経過しつつある老朽化した施設の割合が高くなっている。一方、保健センターについては、平成28年に新設したため有形固定資産減価償却率は低い値となっている。

赤穂市公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

類似団体の分析

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町庁類型	1-2	指定団体の指定状況	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	西脇市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等 財政負担超過	×	財政健全化等 財政負担超過	18,844,176	19,035,965	経常収支比率 (※1)	92.9	89.7
人口	平成27年国調(人)	産養育率(%)	平成27年国調	産養育率(%)	×	産養育率(%)	38,204	148,223	財政力指数	0.45	0.45
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	増減率(%)	平成27年国調	増減率(%)	×	増減率(%)	-110,019	6,278	公債費負担比率	12.2	12.7
面積(km <sup>2</sup> )	309	世帯数(世帯)	15,049	職員数の状況	×	職員数の状況	600,000	0	健全化判断比率	-	-
増減率(%)	-1.1	うち日本人(%)	-1.5	増減率(%)	×	増減率(%)	-704,545	0	実質赤字比率	-	-
職員数の状況	309	15,049	職員数の状況	職員数の状況	×	職員数の状況	4,414,395	4,323,133	将来負担比率	-	2.0
特別職等	1	7,500	1	7,500	-	特別職等	5,605,954	5,498,771	実質公債費比率	8.9	8.7
1人あたり平均給料月額(百円)	9,210	1	9,210	1	-	1人あたり平均給料月額(百円)	13,591,243	13,283,821	賃金不足比率(※4)	-	-
総務部長	1	6,650	1	6,650	-	総務部長	17,298,282	17,828,544	地方債現在高	-	-
議会議員	14	3,700	14	3,700	-	議会議員	4,981,819	4,813,855	うち公的資金	-	-

区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市町庁長	1	9,210	1	うち消防職員	11	34,562	3,142
副市長	1	7,500	1	うち技能労働職員	12	43,764	3,647
教育長	1	6,650	1	教育公務員	12	43,764	3,647
議会議員	14	3,700	14	臨時職員	-	-	-
合計	14	3,700	14	合計	240	758,772	3,162
ラスタハイス指数							99.0

一般会計等の一覧	項目	会計名	事業会計の一覧		会計名
			項目	金額	
(1) 一般会計			(5) 国民健康保険特別会計	9	消防事業会計
(2) 学校給食センター特別会計			(6) 老人保健施設特別会計	10	水道事業会計
(3) 公営墓地特別会計			(7) 介護保険特別会計	11	下水道事業会計
(4) 團が丘宅地供給事業特別会計			(8) 後期高齢者医療特別会計		
関係する一部事務組合等一覧			公営企業(法非通)の一覧		
項目			項目		
(13) 兵庫南市町職員退職手当組合			(9) 消防事業会計		
(14) 兵庫東後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(10) 水道事業会計		
(15) 兵庫東後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(11) 下水道事業会計		
(16) 北はりま消防組合			(12) 北播磨光電事業特別会計		
(17) 西脇多可行政事務組合(一般会計)					
(18) 西脇多可行政事務組合(特別会計)					
(19) 北播磨清掃事業組合					
(20) 水上多可衛生事務組合					
(21) 播磨内陸医療事業組合					
(22) 北播磨衛生事務組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「歳出補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主分会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が毎年歳入歳出決算等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産養育率の比率は、分母を産養育人口総数とし、分母不能の産養育者を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位:千円・%)		地方税の状況 (単位:千円・%)		歳出の状況 (単位:千円・%)	
	決算額	構成比	収入済額	構成比	決算額	構成比
地方税	4,893,958	23.8	4,670,277	95.4	170,384	0.8
地方譲与税	144,561	0.7	144,561	95.4	2,753,328	13.4
利子割交付金	4,925	0.0	2,057,147	42.0	630,988	3.1
配当割交付金	31,893	0.2	69,698	1.4	1,342	0.0
株式等譲渡所得割交付金	17,047	0.1	1,663,756	34.0	129,493	0.6
分離課税所得割交付金	689,469	3.3	114,444	2.3	981,345	4.8
地方消費税交付金	53,810	0.3	209,249	4.3	429,030	2.1
二ルツ場消費税交付金	29,486	0.1	2,205,938	45.1	515,572	2.5
自動車取得税交付金	8,305	0.0	2,193,191	44.8	699,803	3.4
自動車重量税交付金	76,336	0.4	149,544	3.1	248,144	1.2
軽自動車重量税交付金	30,076	0.1	257,648	5.3	402,635	1.9
軽自動車税減収補填特別交付金	5,220	0.0	-	-	1,061,894	5.2
軽自動車税減収補填特別交付金	1,987	0.0	-	-	699,803	3.4
子ども・子育て支援臨時交付金	39,053	0.2	-	-	248,144	1.2
普通交付税	6,267,448	30.4	-	-	1,898,604	9.2
特別交付税	5,465,059	26.5	-	-	1,061,894	5.2
震災復興特別交付税	802,389	3.9	-	-	41,504	0.2
(一般財源計)	12,217,238	59.3	223,681	4.6	1,720,897	8.4
交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	223,681	4.6	-	-
分担金・負担金	77,148	0.4	-	-	-	-
手数料	252,582	1.2	-	-	-	-
国庫支出金	43,666	0.2	-	-	-	-
国庫交付金(特別区財源交付金)	2,456,675	11.9	-	-	-	-
国庫支出金	1,764,359	8.6	-	-	-	-
都道府県支出金	75,090	0.4	-	-	-	-
香附金	376,223	1.8	-	-	-	-
繰入金	967,427	4.7	-	-	-	-
繰入金	111,793	0.5	-	-	-	-
繰入金	535,940	2.6	-	-	-	-
地方債	1,716,909	8.3	-	-	-	-
うち繰取補償債(特別分)	501,109	2.4	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,600,811	100.0	-	-	-	-
歳入合計			20,540,623	100.0	20,540,623	100.0
地方税			4,670,277	95.4	4,670,277	95.4
普通税			4,670,277	95.4	4,670,277	95.4
法定普通税			2,057,147	42.0	2,057,147	42.0
市町村民税			69,698	1.4	69,698	1.4
個人均等割			1,663,756	34.0	1,663,756	34.0
所得割			114,444	2.3	114,444	2.3
法人均等割			209,249	4.3	209,249	4.3
法人税割			2,205,938	45.1	2,205,938	45.1
うち純固定資産税			2,193,191	44.8	2,193,191	44.8
軽自動車税			149,544	3.1	149,544	3.1
市町村たばこ税			257,648	5.3	257,648	5.3
市町村たばこ税			-	-	-	-
雑種雑税			-	-	-	-
特別土地保有税			-	-	-	-
法定外普通税			223,681	4.6	223,681	4.6
目的税			223,681	4.6	223,681	4.6
法定外目的税			-	-	-	-
事業計画			-	-	-	-
都市計画			-	-	-	-
水利地益税等			-	-	-	-
水利用益税			-	-	-	-
法定外目的税			-	-	-	-
合計			4,893,958	100.0	4,893,958	100.0
徴収率(%)			99.3	96.7	99.2	95.8
現年			99.3	96.8	99.4	96.3
前年			99.3	96.4	99.1	95.0
国民健康保険事業会計の状況			4,571,350		4,571,350	
公営事業等への繰出			1,050,000		1,050,000	
下水道			132,795		132,795	
介護サービス			16,773		16,773	
国民健康保険			393,401		393,401	
その他			1,476,147		1,476,147	
合計			4,571,350		4,571,350	
実質収支			4,571,350		4,571,350	
再差引収支			-1,677		-1,677	
病障加入世帯数(世帯)			5,124		5,124	
介護サービス			8,051		8,051	
国民健康保険			94		94	
その他			384		384	
歳入合計			20,540,623		20,540,623	
歳出合計			20,540,623		20,540,623	
職務経費			2,768,039		2,768,039	
人件費			2,120,697		2,120,697	
扶助費			1,405,401		1,405,401	
公債費			3,425,350		3,425,350	
元利償還金			1,720,892		1,720,892	
うち元金			1,720,819		1,720,819	
うち利息			1,589,872		1,589,872	
一時借入金			130,947		130,947	
その他の経費			73		73	
物件費			10,637,696		10,637,696	
維持補修費			2,266,862		2,266,862	
補助費等			85,088		85,088	
繰入金			4,823,849		4,823,849	
繰入金			1,644,909		1,644,909	
繰入金			2,002,343		2,002,343	
繰入金			475,994		475,994	
繰入金			983,560		983,560	
前年度の繰上り費用			2,635,988		2,635,988	
投資的経費			56,542		56,542	
うち人件費			2,594,484		2,594,484	
普通			1,785,159		1,785,159	
うち補助			796,389		796,389	
うち単独			41,504		41,504	
災害復旧事業費			62		62	
失業対策事業費			-		-	
歳出合計			20,540,623		20,540,623	
経常収支比率			100.0		100.0	
経常経費			4,670,550		4,670,550	
経常経費			1,929,302		1,929,302	
経常経費			1,221,826		1,221,826	
経常経費			1,045,856		1,045,856	
経常経費			1,654,392		1,654,392	
経常経費			1,654,319		1,654,319	
経常経費			1,523,820		1,523,820	
経常経費			130,499		130,499	
経常経費			73		73	
経常経費			8,659,588		8,659,588	
経常経費			1,591,983		1,591,983	
経常経費			63,757		63,757	
経常経費			4,561,871		4,561,871	
経常経費			1,644,849		1,644,849	
経常経費			1,665,801		1,665,801	
経常経費			33,336		33,336	
経常経費			742,830		742,830	
経常経費			241,917		241,917	
経常経費			56,542		56,542	
経常経費			241,855		241,855	
経常経費			34,131		34,131	
経常経費			205,588		205,588	
経常経費			62		62	
経常経費			-		-	
経常経費			13,531,055		13,531,055	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,482	20,422	60	36	985	20,141	
2 学校給食センター特別会計	285	285	-	-	149	0	
3 公営墓地特別会計	4	4	-	-	1	0	
4 福が丘宅地供給事業特別会計	35	35	-	-	5	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	20,806	20,746	60	36	20,141	20,141	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	企業債(地方債)現在高	左のうち(繰入金)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,471	4,429	42	42	383	-	-	-	
2 老人保健施設特別会計	500	500	-	-	133	252	61	-	
3 介護保険特別会計	4,773	4,676	97	97	702	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	612	598	14	14	185	-	-	-	
5 病院事業会計	8,356	8,354	2	2,230	1,050	8,321	4,976	-	法適用企業
6 水道事業会計	1,107	1,124	▲17	478	17	1,650	12	-	法適用企業
7 下水道事業会計	2,030	2,030	0	298	1,502	16,706	12,630	-	法適用企業
8 太陽光発電事業特別会計	68	68	-	-	-	-	-	-	法計適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

兵庫県西脇市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体の債務保証に係る債務残高	備考
1 (一財)西脇市住民サービス公社	1	178	30	56	-	-	-	
2 (公財)北播磨地場産業開発機構	0	231	155	11	-	-	-	
3 (公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	▲2	530	566	86	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

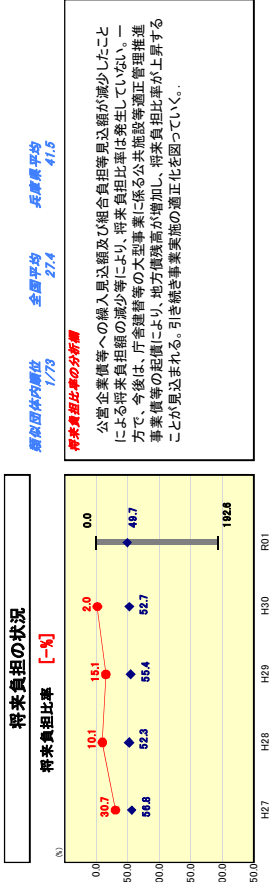


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

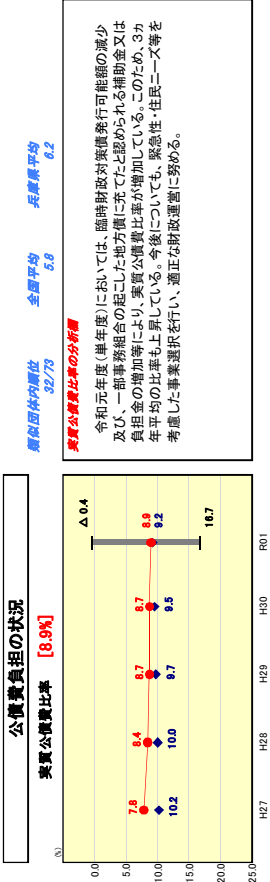
人口	40,412	人	02.1.1(課税)					
うち日本人	39,722	人	02.1.1(課税)					
面積	132.44	km <sup>2</sup>						
人口密度	20,800	人/km <sup>2</sup>						
市町村数	20,540	個						
市町村数(平均)	11,572	個						
地方債残高	20,141,423	千円						

※市町村類型は、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充て可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

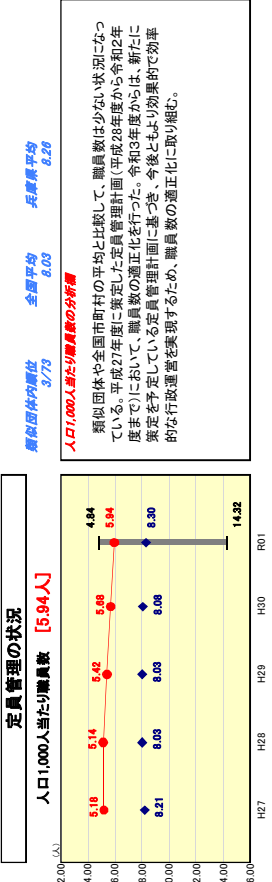
### 令和元年度 兵庫県西脇市



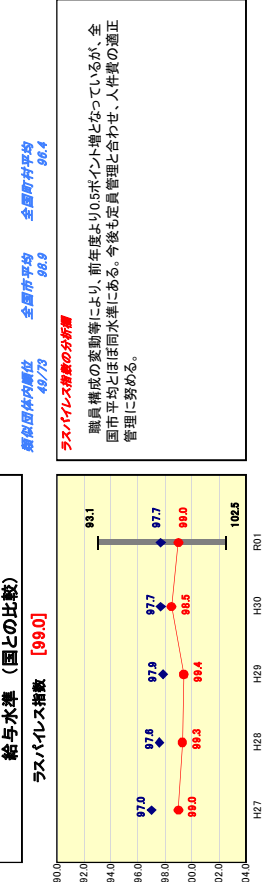
**将来負担比率の分析値**  
 公営企業債等への繰入見込額及び組合負担見込額が減少したことによる将来負担額の減少等により、将来負担比率は発生していない。一方で、今後は、行政運営等の大型事業に係る公共施設等適正管理推進事業債等の起債により、地方債残高が増加し、将来負担比率が上昇することが見込まれる。引き続き事業実施の適正化を図っていく。



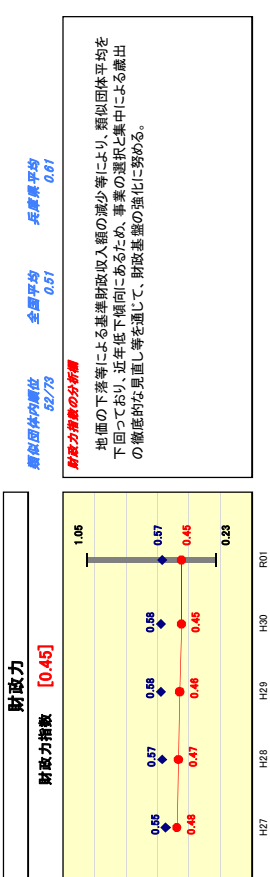
**実質公債費比率の分析値**  
 令和元年度(単年度)においては、臨時財政対策債発行可能額の減少及び、一部事務組合の起債した地方債に比べて認められる補助金又は負担金の増加等により、実質公債費比率が増加している。このため、3ヶ年平均の比率も上昇している。今後についても、緊急性・住民ニーズ等を考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。



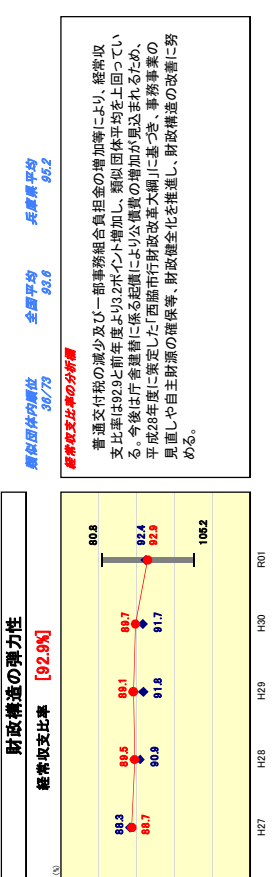
**人口1,000人当たり職員数の分析値**  
 類似団体や全国市町村の平均と比較して、職員数は少ない状況になっている。平成27年度に策定した定員管理計画(平成28年度から令和2年度まで)において、職員数の適正化を行った。令和3年度からは、新たに策定を予定している定員管理計画に基づき、今後ともより効果的で効率的な行政運営を実現するため、職員数の適正化に取り組み、



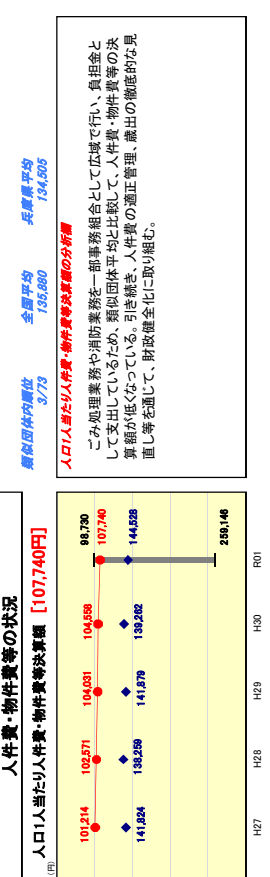
**ラスパイレス指数の分析値**  
 職員構成の変動等により、前年度より0.5ポイント増となっているが、全国市平均とは同水準にある。今後とも定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。



**財政力指数の分析値**  
 地価の下落等による基準財政収入額の減少等により、類似団体平均を下回っており、近年低下傾向にあるため、事業の選択と集中による歳入の徹底的な見直し等を通じて、財政強靱の強化に努める。



**経常収支比率の分析値**  
 普通交付税の減少及び一部事務組合負担金の増加等により、経常収支比率は92.9と前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後は行政運営に係る起債により公債費の増加が懸念されるため、平成28年度に策定した「西脇市行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 こみ処理業務や消防業務の一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。引き続き、人件費の適正管理、歳入の徹底的な見直し等を通じて、財政健全化に取り組み、

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県西脇市

## 経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業	農林水産	製造業	建設業	商業	サービス業	その他
40,412	39,722	132.44	20,600.811	20,540.623	11,572.122	20,141.423				
人(02.1.現在)	人(02.1.現在)	km <sup>2</sup>	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

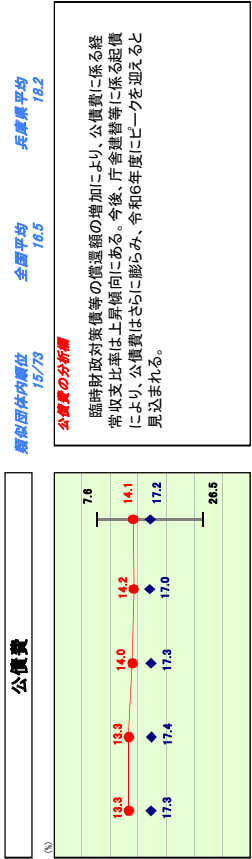
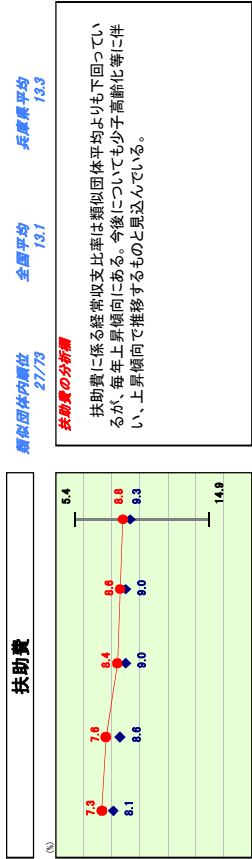
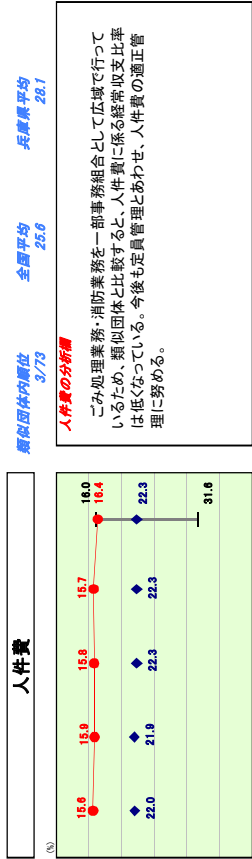
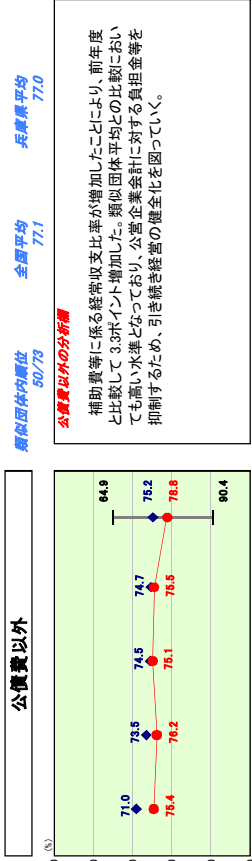
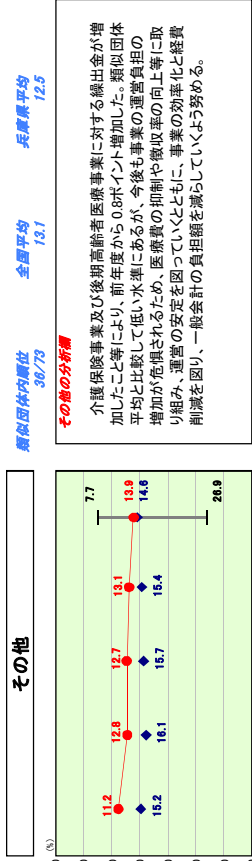
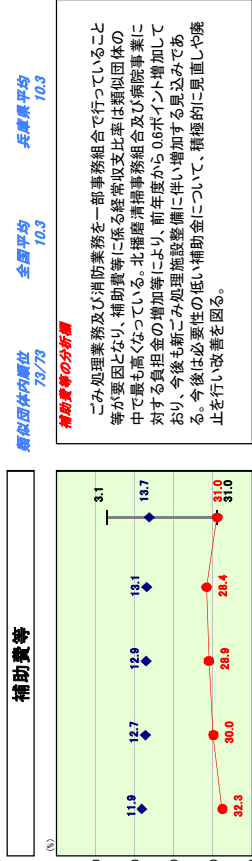
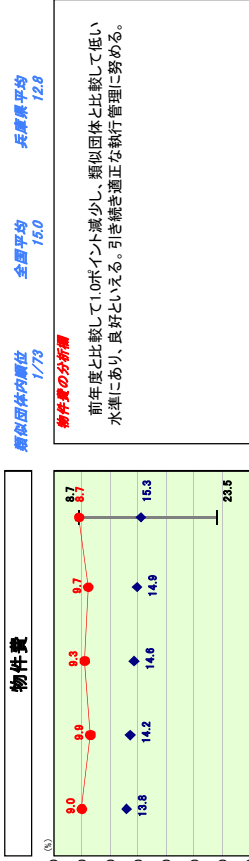
  

比率	値	単位
経常収支比率	8.9	%
経常公債比率		%
経常赤字比率		%

指標	H27	H28	H29	R01
市町村別				
平均	13.8	14.2	14.0	14.9
最大値	15.0	15.0	15.0	15.3
最小値	13.3	13.3	13.3	14.3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

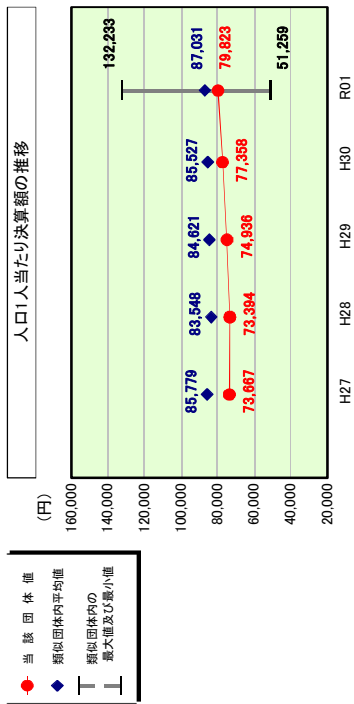


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

兵庫県西脇市

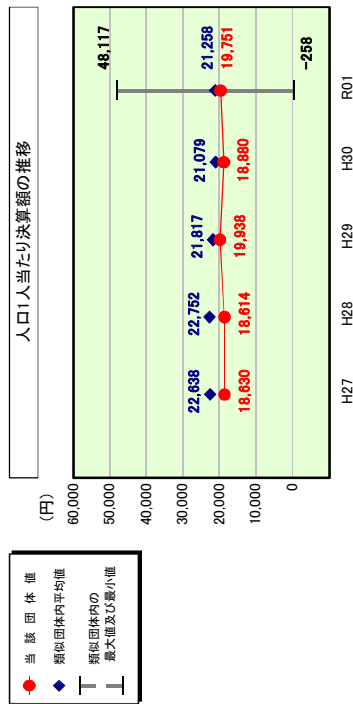
令和元年度

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,120,697	52,477	70,630	▲ 25.7
454,979	11,259	8,333	▲ 35.1
614,138	15,197	8,447	▲ 79.9
-	-	1,002	-
154,644	3,827	12	-
56,542	1,399	2,952	▲ 29.6
▲ 175,199	▲ 4,335	▲ 6,186	▲ 29.9
3,225,801	79,823	87,031	▲ 8.3

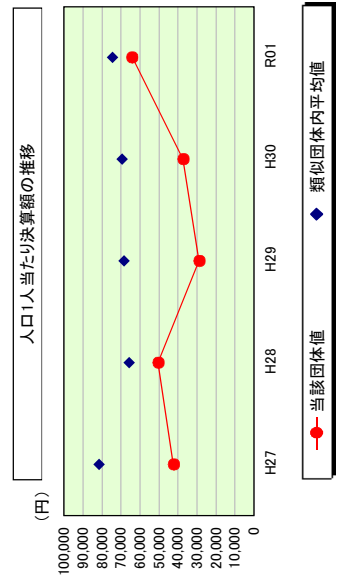
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
5.94	8.30	▲ 2.36
99.0	97.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,720,819	42,582	50,496	▲ 15.7
-	-	40	-
1,881,539	46,559	19,688	136.5
290,994	7,201	2,838	153.7
-	-	486	-
-	-	3	-
▲ 267,003	▲ 6,607	▲ 4,320	52.9
▲ 2,828,156	▲ 69,983	▲ 47,973	45.9
798,193	19,751	21,258	▲ 7.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,786,874	42,462	▲ 26.0	81,768	▲ 23.3	▲ 2.7
372,255	8,846	▲ 16.9	37,917	▲ 16.7	▲ 0.2
2,099,381	50,400	18.7	65,876	▲ 19.4	38.1
474,720	11,365	▲ 28.7	36,484	▲ 3.8	32.5
1,189,584	28,865	▲ 42.7	68,468	▲ 3.9	▲ 46.6
357,153	8,674	▲ 23.8	34,140	▲ 6.4	▲ 17.4
1,524,881	37,313	29.3	69,729	1.8	27.5
578,438	14,154	63.2	38,908	14.0	49.2
2,594,484	64,201	72.1	74,581	7.0	65
796,389	19,707	39.2	41,563	6.8	32.4
1,838,941	44,648	10.3	72,094	▲ 6.0	16.3
515,691	12,553	18.1	37,802	▲ 1.2	19.3

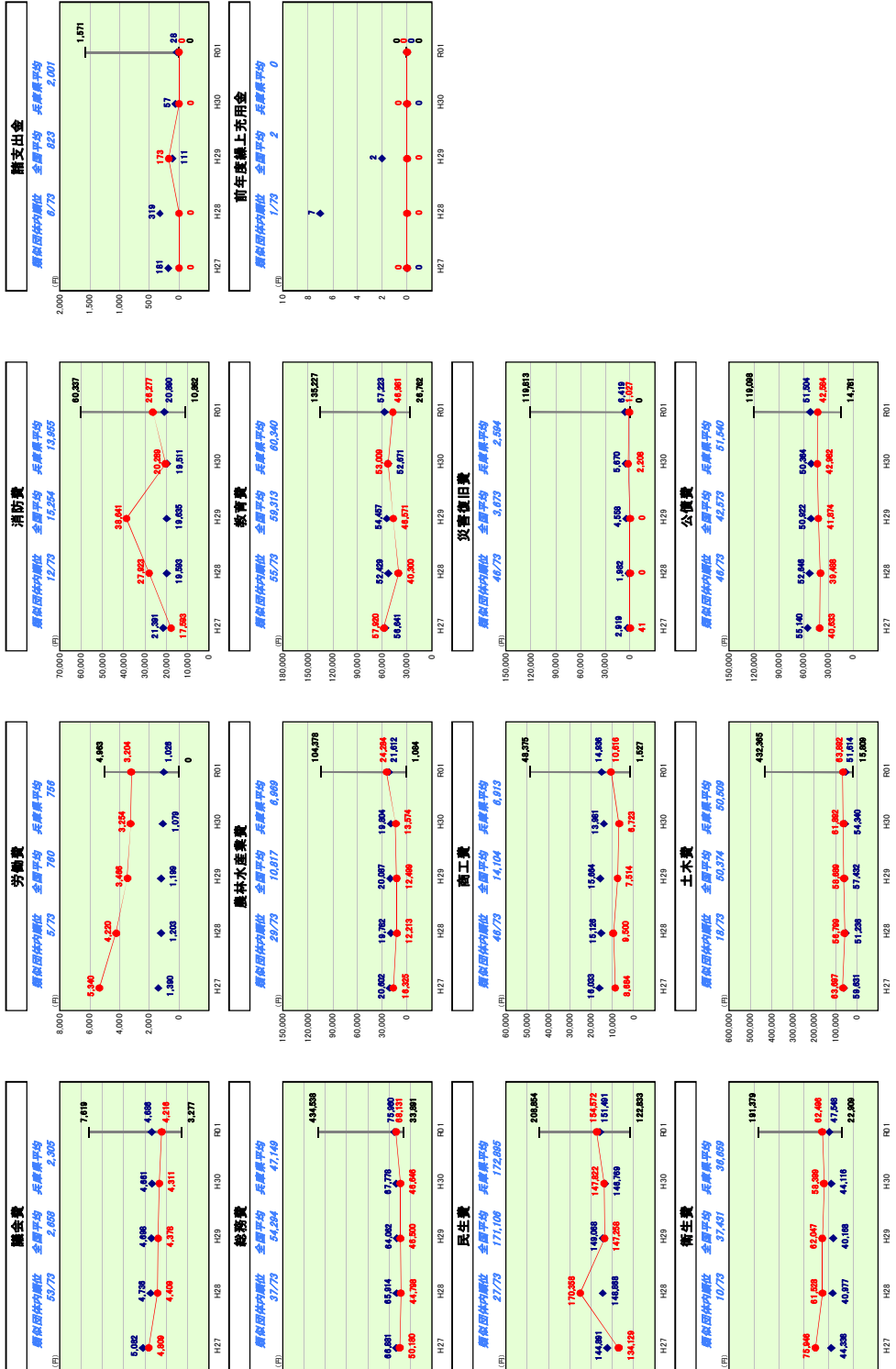


(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,412人(02.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	39,722人(02.1.1現在)	比率	6.9	%
外国人	690人	比率	1.7	%
世帯数	20,540世帯	比率	-	%
世帯当り人口	2,000人	比率	-	%
市町村職員数	38,204名	比率	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2	
歳入総額	11,672,122千円	比率	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2	
地方債借入金	20,141,423千円	比率	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 H30 1-2	

◆ 当該年度値  
● 前年度内平均値  
▲ 前年度平均値  
△ 前年度比増減率  
▽ 前年度比増減率(最小)

※ 市町村別とは、人口および従業員数等に全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



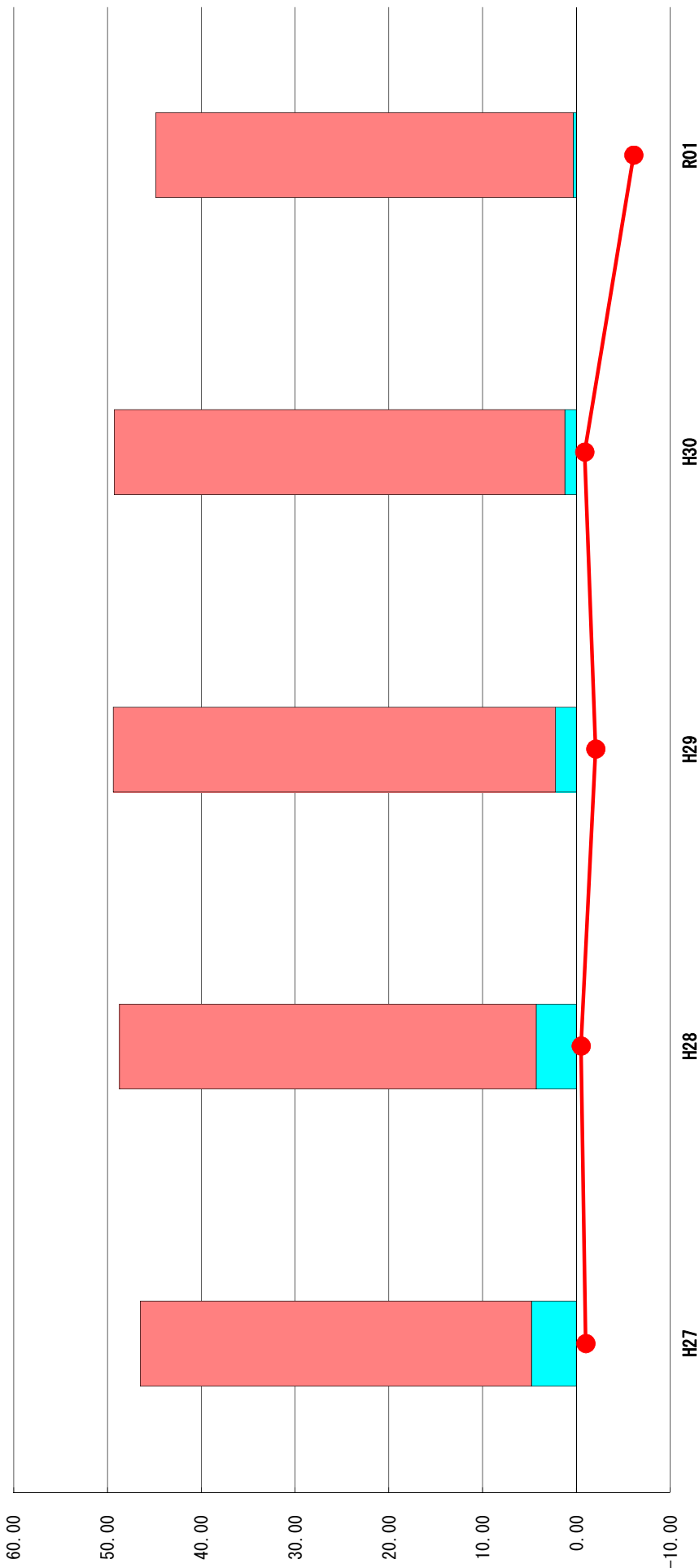
**目的別歳出の分析**  
総務費については、新庁舎整備事業等により住民一人当たり約47千円から約88千円へと大幅な増大となった。森林水産業費については、酒蔵の建設補助金により類似団体平均を上回っており、消防費については、北はりま消防組合への負担金の増及び防災行政無線設備の整備に伴い増加した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の確保が引き続き、歳入の確保的な見直し等を通じて財政健全化に努むる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		41.71	44.43	47.19	48.04	44.53
実質収支額		4.78	4.28	2.23	1.26	0.33
実質単年度収支		▲ 0.96	▲ 0.47	▲ 2.04	▲ 0.90	▲ 6.09

## 分析欄

実質収支額の標準財政規模に占める割合は大幅な減少となったが、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、30%以上の高い水準で推移している。今後、庁舎建替や公共施設の老朽化対策に要する経費が見込まれるため、財政調整基金残高に留意しつつ、引き続き健全財政の安定化を図る。



### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県西脇市



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	18.38	20.16	17.55	18.91	19.27
病院事業会計	4.05	3.25	3.39	3.86	4.12
水道事業会計	3.02	2.95	2.66	2.41	2.57
下水道事業会計	0.26	0.60	0.62	0.97	0.83
介護保険特別会計	0.18	0.51	1.70	1.05	0.36
国民健康保険特別会計	4.77	4.27	2.22	1.25	0.33
一般会計	0.10	0.12	0.12	0.13	0.12
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校給食センター特別会計	▲ 0.31	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)					

#### 分析欄

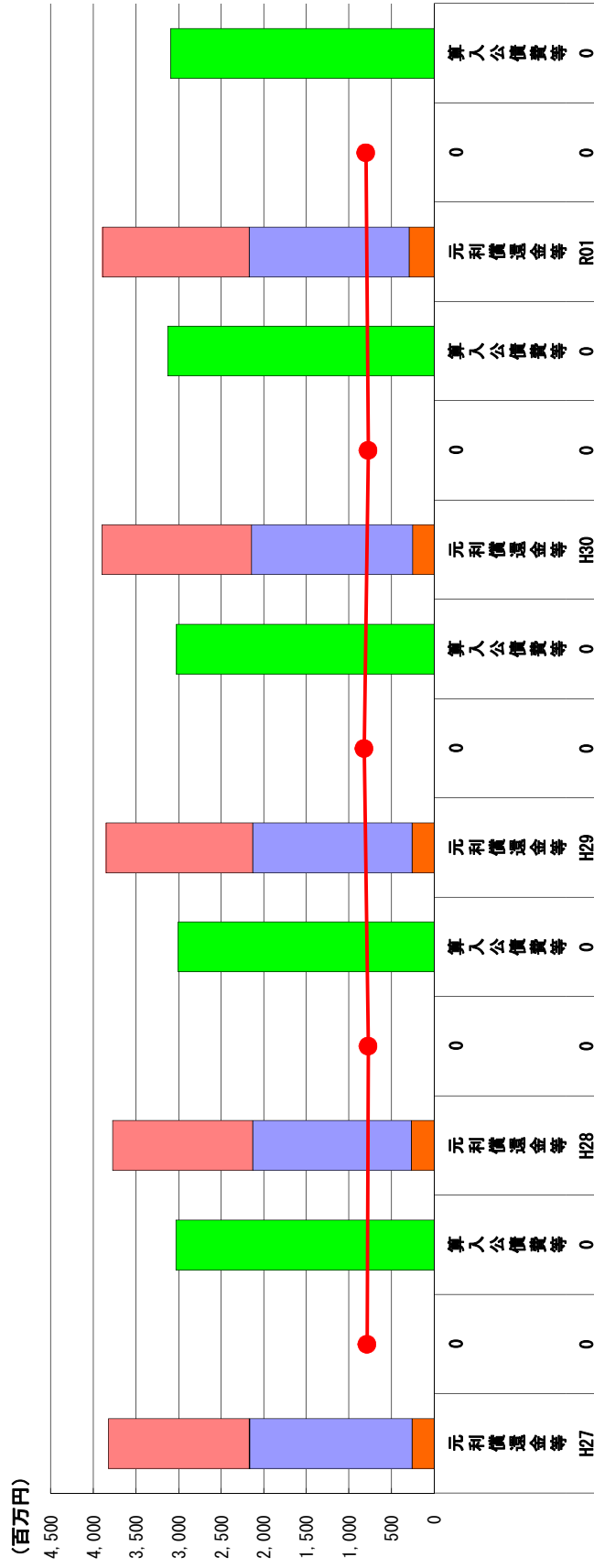
令和元年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県西脇市



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金		1,650	1,644	1,717	1,756	1,721
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
元利償還金等(A)		1,911	1,868	1,874	1,891	1,882
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金		255	263	256	250	291
債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		3,034	3,001	3,026	3,126	3,095
(A) - (B)		785	774	821	771	799

**分析欄**  
令和元年度（単年度）においては、臨時財政対策債発行可能額の減少及び、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の増加等により、実質公債費比率が増加している。このため、3カ年平均の比率も上昇している。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

	年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等						
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	19,060	19,629	20,162	20,014	20,141
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	23,991	22,154	20,910	19,217	17,686
組合等負担等見込額	764	548	473	966	824
退職手当負担見込額	1,660	1,538	1,562	1,591	1,574
設立法人等の負債額等負担見込額	7	6	7	8	16
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,334	9,682	10,001	10,171	9,876
充当可能特定蔵入	2,777	2,692	2,596	2,337	2,125
基準財政需要額算入見込額	30,556	30,578	29,157	29,106	28,568
(A) - (B)	2,814	923	1,360	183	▲ 329

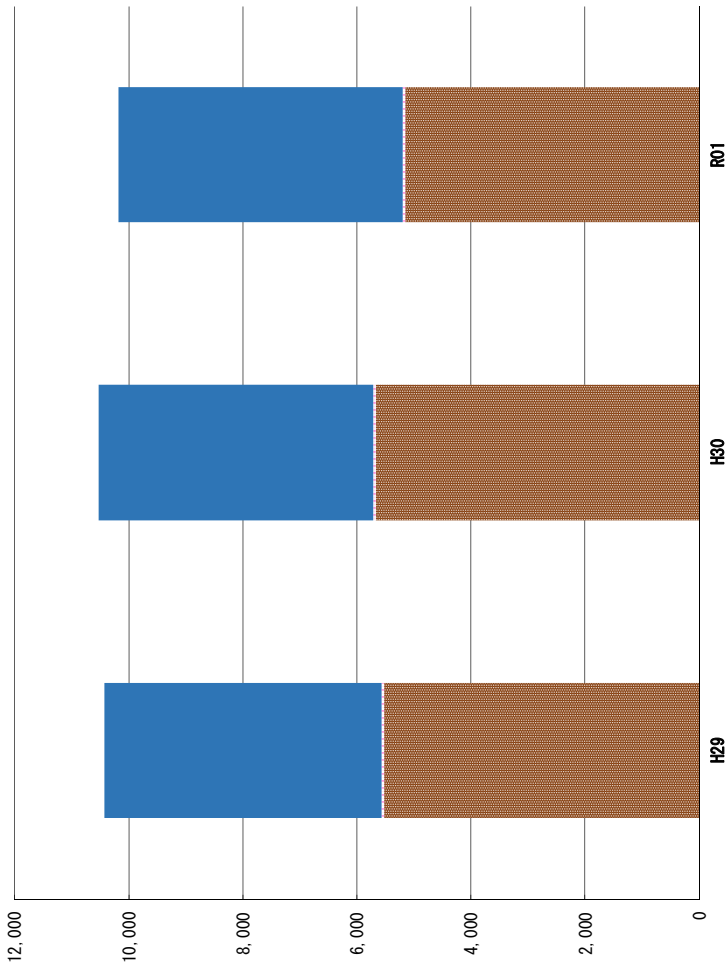
## 分析欄

企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額の減少、組合負担等見込額の減少等により、将来負担比率の分子がマイナスとなった。一方で、今後は、庁舎建替等の大型事業に係る公共施設等適正管理推進事業債等の起債により、地方債残高が増加し、将来負担比率が上昇することが見込まれる。庁舎建替後は地方債残高は減少していく見込である。各種基金の活用や事業の見直しを行い、将来負担の適正化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,521	5,668	5,153
減債基金		43	43	43
その他特定目的基金		4,861	4,814	4,982
公共施設整備基金		2,256	2,203	2,116
地域振興基金		1,374	1,373	1,376
地域福祉基金		509	509	509
ふるさと西脇「日本のへそ」基金		264	250	478
日本のへそ日時計の丘公園管理基金		175	173	172
基金残高合計		10,425	10,524	10,177

**基金全体**  
(増減理由)

令和元年度決算における一般会計の財源不足額に対して、財政調整基金600,000千円取崩し等により、基金全体で347,000千円の減となった。

(今後の方針)

人口減少に伴う市税の減収等による財源不足額が大きくなることや、ごみ処理施設の更新に充当することなどから、基金全体の残高は減少する見込みである。

**財政調整基金**

(増減理由)

令和元年度決算において人件費等の増加や普通交付税の減少等により、一般会計の財源不足額が生じたことについて、基金の取崩しを行ったため。

(今後の方針)

一般的に適正な財政調整基金の残高水準とされる標準財政規模の30%を維持できるよう努める。

**減債基金**

(増減理由)

なし。

(今後の方針)

新たに取り崩す予定はないが、地方債の償還に備えて現在の残高を維持する。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等  
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造  
環境基金：自然環境保全と健全なる生活環境の推進

(増減理由)

公共施設整備基金：新庁舎・市民交流施設建設工事費等として取り崩したことによる減少  
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」運営寄附金の増に伴う基金積立金の増による増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てているが、ごみ処理施設の更新に充当することなどから、基金残高は減少する見込みである。

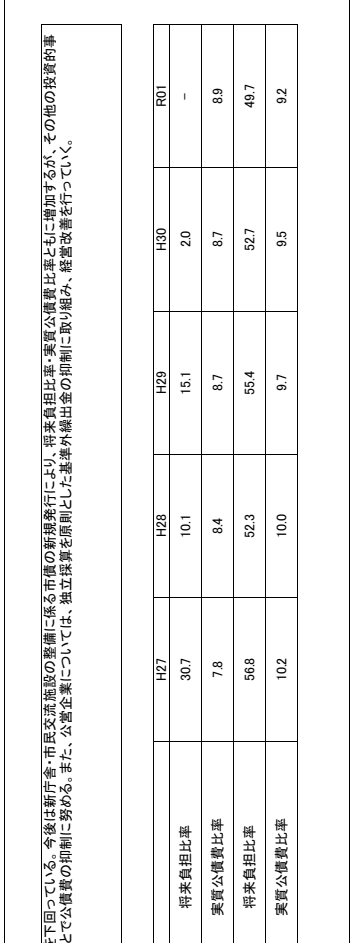
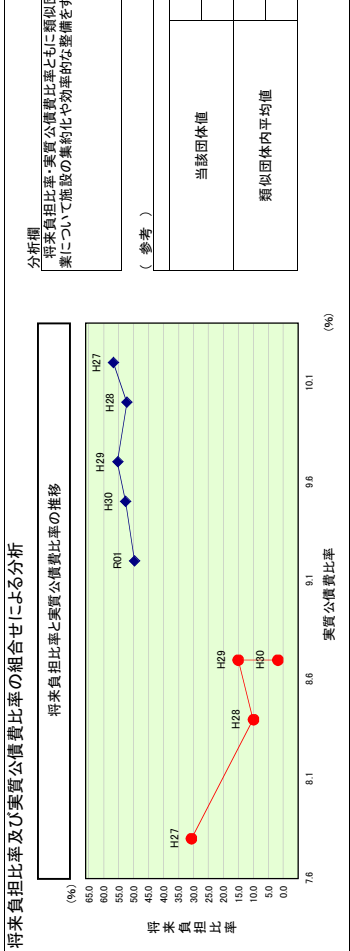
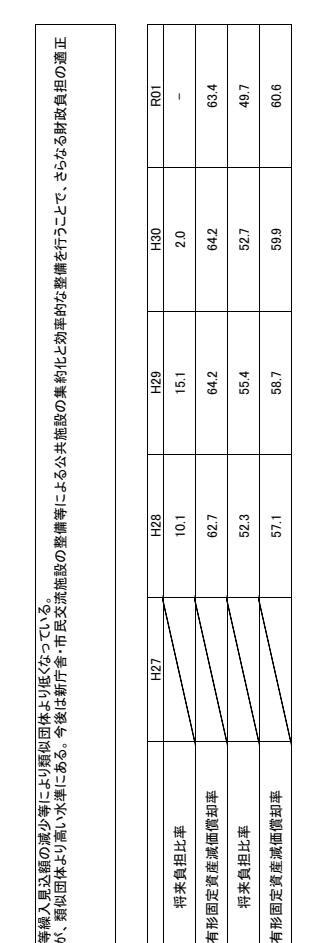
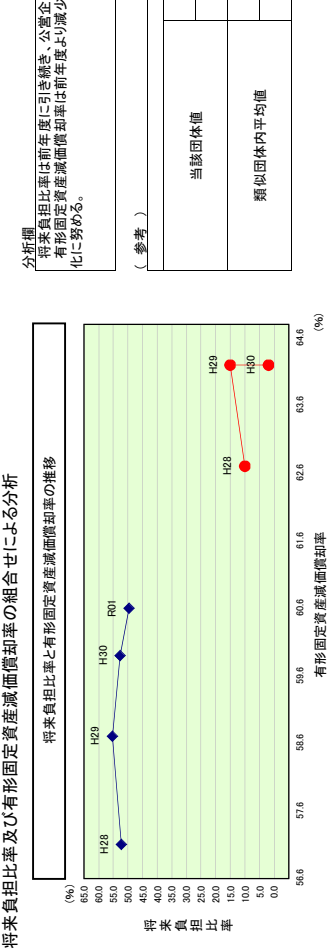
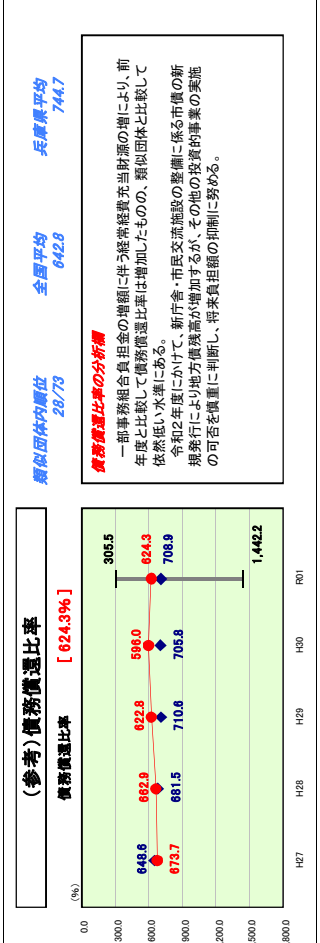
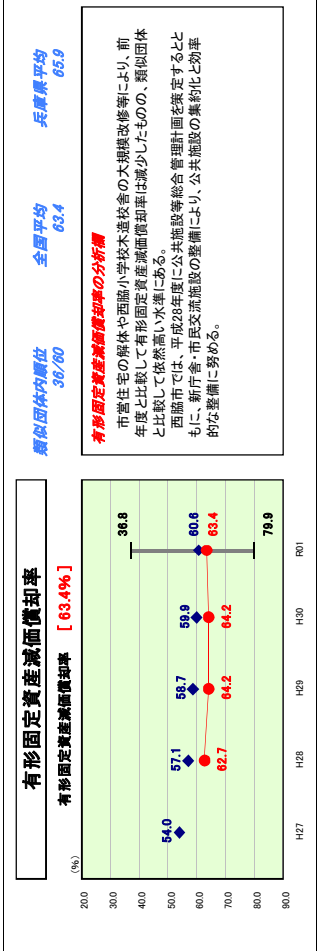
# (12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

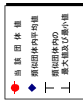
令和元年度

兵庫県西脇市

人口	40,412 人 (22.1:現在)	赤字比率	- %
うち日本人	39,722 人 (22.1:現在)	実質赤字比率	- %
面積	132.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
入出総額	20,600,811 千円	将来負担比率	- %
歳入	20,540,623 千円	型別	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
歳出	38,204 千円	年度	H30 I-2 R01 I-2
実収	11,572,122 千円		
機財政	20,141,423 千円		
地方債			
現在高			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併した団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。





人口	40,412	人(02-1)	1,983
うち日本人	38,772	人(02-1)	1,983
外国人	1,640	人	0
出生数	20,646	人	61
死亡数	20,646	人	623
自然増減	11,772	人	22
転入超過	20,144	人	21
転出超過			

※ 西脇市統計は、人口および産業集積率に分類の異なるグループに分割したものである。当該団体はグループに属するも当該団体と異なる。  
 ※ 人口については、各団体の直前月の1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体平均値、転入超過、転出超過は、各団体平均値である。また類似団体平均値を示さない。  
 ※ 類似団体平均値の範囲は、各年度の調査で最新のものが類似に示される。



**類似団体の分析**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が低くならない。特に低くないのは施設は前置である。機材・トンネルに関しては、平成28年度「西脇市機材・トンネルの寿命延長計画」に基づき、計画的な整備及び更新を行い、機材・トンネルの寿命延長を図っている。前置に関しては、平成27年度「西脇市機材・トンネルの寿命延長計画」に基づき、計画的な整備が行われており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くない。前年度と比較して、学校施設の有形固定資産減価償却率が低くないのは、西脇小学校不没校舎の大規模改修によるものである。



# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	施行時特別市	指定団体の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	財政健全化等以外の指定状況					
兵庫県	宝塚市	宝塚市	地方交付税種地	2-9	財政健全化等 財政超過 首節 近畿 中部 近畿 中部 近畿 中部 近畿 中部 近畿 中部	× × × ○ × × × × × × × × ○	宝塚市	76,462,712	79,404,306	96.9	95.8
								75,624,948	78,313,220	(104.2)	(104.2)
								837,764	1,091,086	44,106,083	43,970,975
								461,485	591,984	0.89	0.89
								376,279	499,102	12.1	12.4
								-186,371	122,823		
								284,056	191,029		
								0	0		
								0	400,000		
								97,685	-86,148		
								28,330,142	28,434,956		
								31,823,294	32,330,722		
								36,828,572	37,044,374		
43,197,270	44,275,178										
50,754,882	51,244,266										
72,072,201	72,956,043										
59,275,945	60,253,402										
20,273,800	15,672,555										
500,000	500,000										
5,617,154	5,408,183										
245,746	245,835										
4,156,745	4,372,467										
職員の状態											
特別職	区分	定数	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)				
等	市区町会長	1	9,780	1,424	一般職員	4,444,304	3,121				
	副市区町会長	1	7,958	240	うち消防職員	711,120	2,963				
	教習長	1	6,820	192	うち技能劣務職員	640,728	3,384				
	議会議長	1	7,117	87	教育公務員	288,802	3,331				
	議会副議長	1	6,994	2	臨時職員	*	*				
	議会議員	24	5,870	1,513	合計	4,740,834	3,133				
	その他				ラスタハイス指数		100.9				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法内)の一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費	(8) 消防事業会計	(9) 下水道事業会計	(11) 丹波少年自然の家	(12) (公財)宝塚市スポーツ振興公社
(2) 宝塚市警備団事業費	(4) 国民健康保険診療施設費	(9) 下水道事業会計	(10) 水道事業会計		(13) ソリオ宝塚都市開発(株)
	(5) 介護保険事業費				(14) (公財)宝塚市文化財団
	(6) 後期高齢者医療事業費				(15) (一財)宝塚市長健福祉サービス公社
	(7) 農業共済事業費				(16) 宝塚都市環境サービス(株)
					(17) 宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)
					(18) (株)エフエム宝塚
					(19) 宝塚市土地開発公社
					(20) 逆瀬川都市開発(株)
					(21) (公財)阪神北広域救急医療財団

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「歳出増減(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が母体組織等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 雇人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」として記載している。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。



(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing financial status of the general account (市町村). Columns include: 収入の状況 (Income Status), 経常-一般財源等 (Regular-General Resources), 地方税の状況 (Local Tax Status), 収入净额 (Net Income), 超過課税分 (Excess Taxation), and 繰入合計 (Total Inflow). Rows list various taxes like 地方税 (Local Tax), 法人税 (Corporate Tax), 市町村民税 (Municipal Resident Tax), and 国健康保険 (National Health Insurance).

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Table showing financial status of special accounts (特別会計). Columns include: 目的別歳出の状況 (Status by Purpose of Expenditure), 目的別歳入 (Purpose-specific Income), 区別 (District), 債務の経費計 (Debt Expense Account), and 債務の経費計 (Debt Expense Account). Rows list various special accounts like 議会費 (Assembly Expenses), 義務教育費 (Compulsory Education Expenses), and 消防費 (Firefighting Expenses).

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他団体等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	80,853	79,762	1,091	801	911	71,732	
2 宝塚市営園遊事業費	195	195	0	-	32	1,912	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)				499			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他団体等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費	22,941	22,477	464	464	1,709	1,709		1,709		
2 国民健康保険施設施設費	100	100	0	-	35	35		35		
3 介護保険事業費	20,415	20,010	405	405	2,919	2,919		2,919		
4 後期高齢者医療事業費	4,328	4,192	136	136	590	590		590		
5 農業共済事業費	75	75	0	-	21	21		21		
6 病院事業会計	12,480	12,541	▲61	▲1,504	1,692	6,912	3,809	3,809	13.5	法源市企業
7 下水道事業会計	4,412	4,001	411	443	1,582	20,324	9,024	9,024		法源市企業
8 水道事業会計	4,335	5,309	▲974	3,955	23	14,065	28	28		法源市企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

兵庫県宝塚市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの融資貸付金	当該団体からの融資貸付金	備考
1 (公財)宝塚市スポーツ振興公社	▲1	343	302					
2 ソリオ宝塚都市開発(株)	165	3,850	915					
3 (公財)宝塚市文化財団	▲8	544	401					
4 (一財)宝塚市保健福祉サービス公社	3	610	300					
5 宝塚市環境サービス(株)	7	82	30					
6 宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	▲3	129	26					
7 (株)エコム宝塚	1	98	40					
8 宝塚市土地開発公社	12	2,979	5	3	2,380		1,988	
9 逆瀬川都市開発(株)	-	-	30					
10 (公財)阪神北広域救急医療財団	▲1	296	33	4				
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

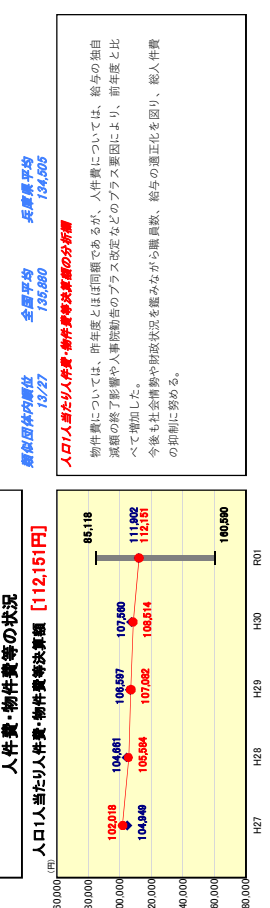
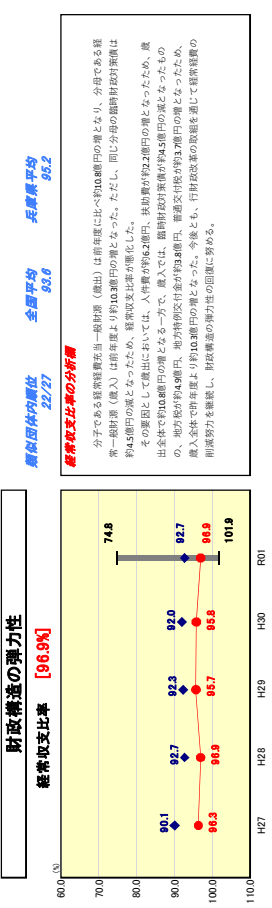
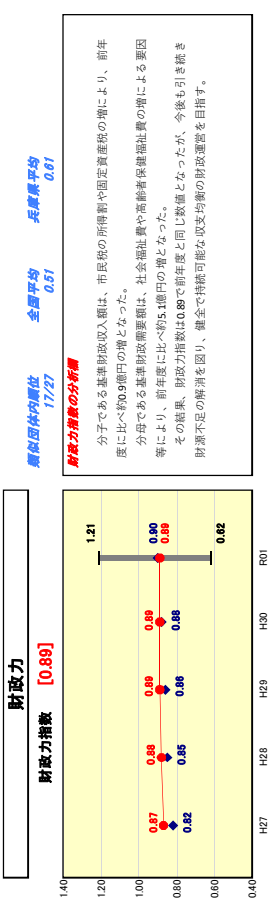
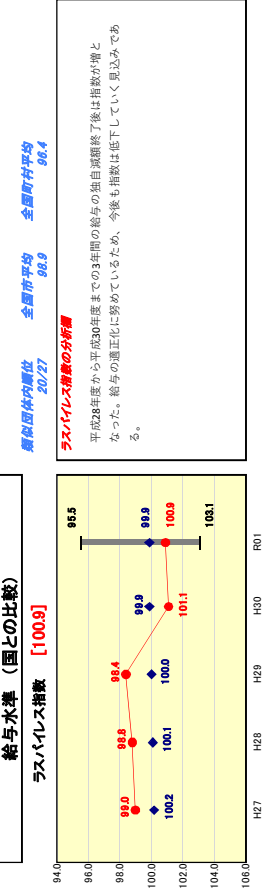
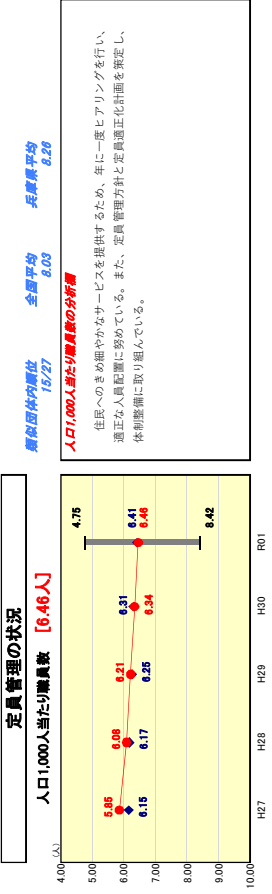
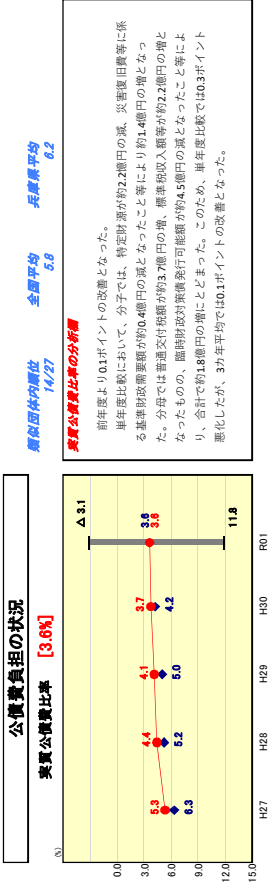
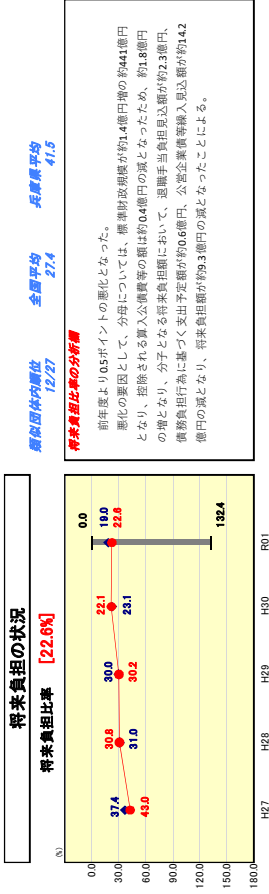


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	234,044	人	102.1(1.1%)
うち日本人	230,881	人	102.1(1.1%)
面積	101.80	km <sup>2</sup>	3.6%
面積	79,404.306	千円	23.6%
市町村	127	特例市	H28
市町村	180	特例市	R01
市町村	127	特例市	H29
市町村	180	特例市	R02
市町村	127	特例市	H30
市町村	180	特例市	R03
市町村	127	特例市	H31
市町村	180	特例市	R04

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、特殊負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

### 令和元年度 兵庫県宝塚市



**将来負担比率の分析**  
 前年度より0.5ポイントの悪化となった。悪化の要因として、分母に於いては、標準財政規模が約1.4億円増の約41億円となり、控除される借入金償還等の額は約0.4億円の減となったため、約1.8億円の増となり、分子となる将来負担額において、退職手当負担見込額が約2.3億円、債務負担行為に基づき支出予定額が約0.6億円、公益企業借入見込額が約1.42億円の減となり、将来負担が約9.3億円の増となったことによる。

**実質公債費比率の分析**  
 前年度より0.1ポイントの改善となった。単年度比較において、分子では、特定財源が約2.2億円の減、災害復旧費等に係る標準財政規模が約0.4億円の増となったこと等により約1.4億円の増となった。分母では普通交付税額が約3.7億円の増、標準財政収入額等が約2.2億円の増となったものの、臨時財政対策債発行可能額が約4.5億円の増となったこと等により、合計で約1.8億円の増となったことのため、単年度比較で約0.3ポイント悪化した。3ヶ年平均では約0.1ポイントの改善となった。

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 住民へのきめ細やかなサービスを提供するため、年に一度ヒアリングを行い、適正な人員配りに努めている。また、定員管理方針と定員適正化計画を策定し、体制整備に取り進んでいる。

**ラスベガス指数の分析**  
 平成28年度から平成30年度までの3年間の給与の独自調査終了後は指数が増えた。給与の適正化に努めているため、今後も指数は低下していく見込みである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

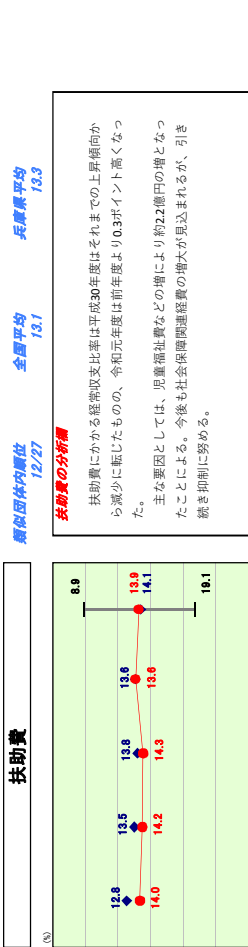
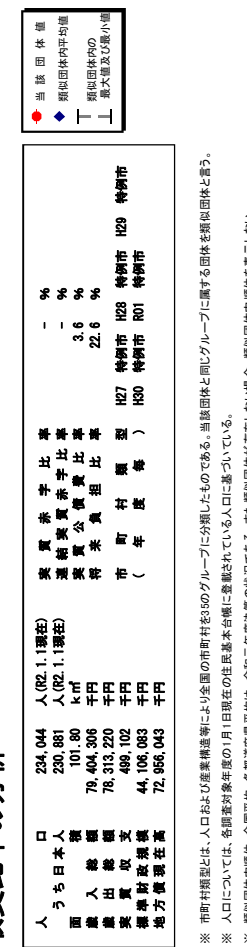
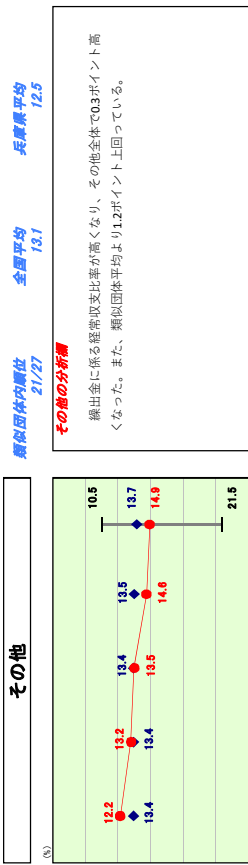
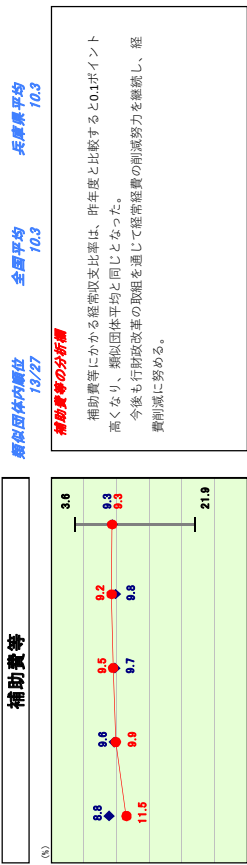
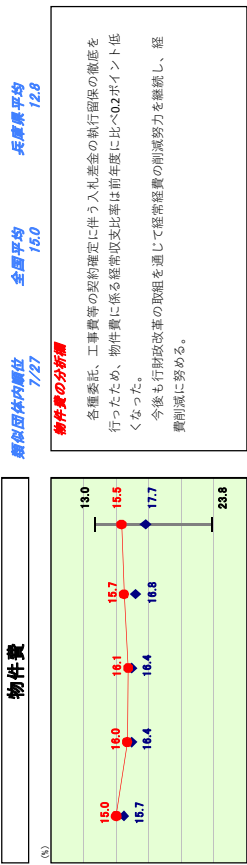
令和元年度

兵庫県宝塚市

## 経常収支比率の分析

人口	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)	人口増減率	人口増減率	人口増減率
うち日本人	234,044	102.1	230,881	101.80	3.6	22.6	
外国人	101,80	78,404,306	78,313,220	489,102			
出生数	78,313,220	44,106,083	72,956,043				
死亡数	44,106,083						
出生超過数	72,956,043						

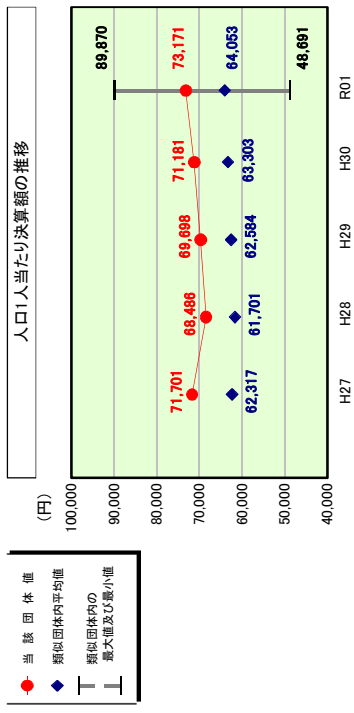
※ 市町村類型別は、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

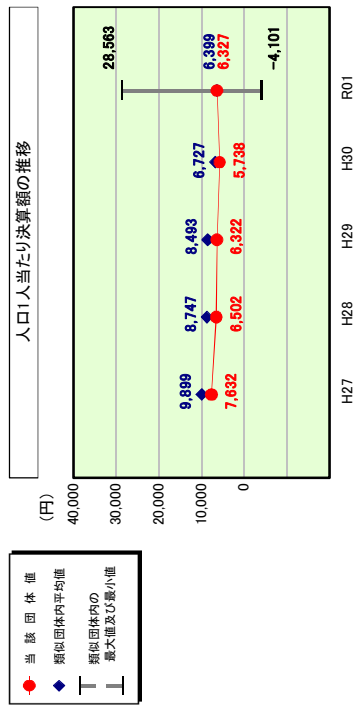
令和元年度 兵庫県宝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	対比 (%)
人件費	15,012,937	64,146	56,972	12.6
賃金(物件費)	1,535,575	6,561	4,161	57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	6,588	28	2,113	▲98.7
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	902,959	3,858	1,531	152.0
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰入金)	-	-	63	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	407,730	1,742	1,595	9.2
▲退職金	212,293	907	1,291	▲30.2
▲退職金	▲952,832	▲4,071	▲3,680	10.6
合計	17,125,250	73,171	64,053	14.2

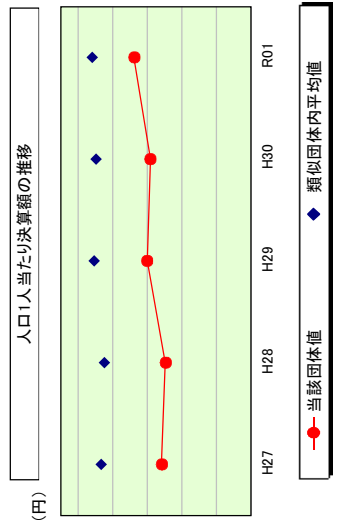
参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	6.41	0.05
ラズハイレス指数	100.9	99.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	6,477,389	27,676	28,685	▲3.5
積立不足繰上考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,402,410	5,992	9,040	▲33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,560	45	445	▲89.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	434,518	1,857	676	174.7
一時借入金利子	504	2	0	0.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	▲1,880,417	▲8,034	▲7,187	11.8
▲特定財源の額	▲4,964,190	▲21,210	▲25,299	▲16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,480,774	6,327	6,399	▲1.1
合計	1,480,774	6,327	6,399	▲1.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

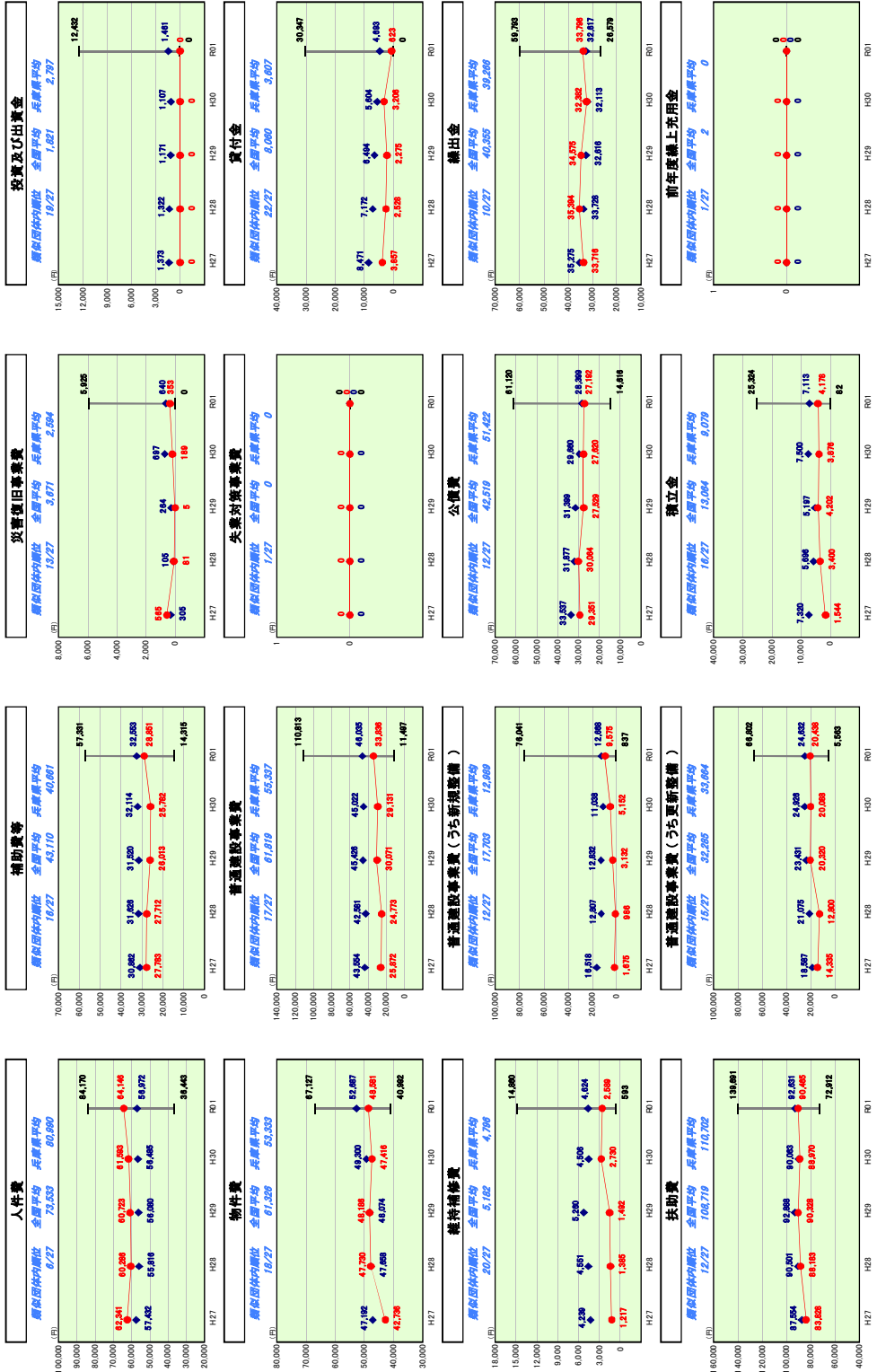


(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	234,044人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	230,881人(02.1.現在)	3.6	%
世帯数	79,455世帯	22.6	%
1世帯あたり	78,933.200円		
市町村別	44,106,083千円	H27	神戸市
兵庫県	72,856,043千円	H28	神戸市
地方債		H29	神戸市
		H30	神戸市
		R01	神戸市

◆ 当該年度値  
● 前年度値  
○ 前年度値未満  
△ 前年度値超過

※ 市町村別とは、人口および事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内平均を記載しない。



**経費削減の分析**

人件費については、給与自主減額の影響や人事院報告のプラス改定などの影響により、住民一人当たりの決算額は前年度と比べて235.3円の増となった。今後も社会情勢や労務状況を踏まえた削減と給与の適正化に取り組み、人件費の削減に努める。

補助費については、新規事業計画補助金などにおいて7.4億円増加したため、住民一人当たりの決算額は前年度と比べて3,069円の増となった。普通職費事業費については、文化芸術センター・顕彰館事業などにおいては、文化芸術センター・顕彰館事業などにおいて約1.3億円増加したため、住民一人当たりの決算額は前年度と比べて4,705円の増となった。

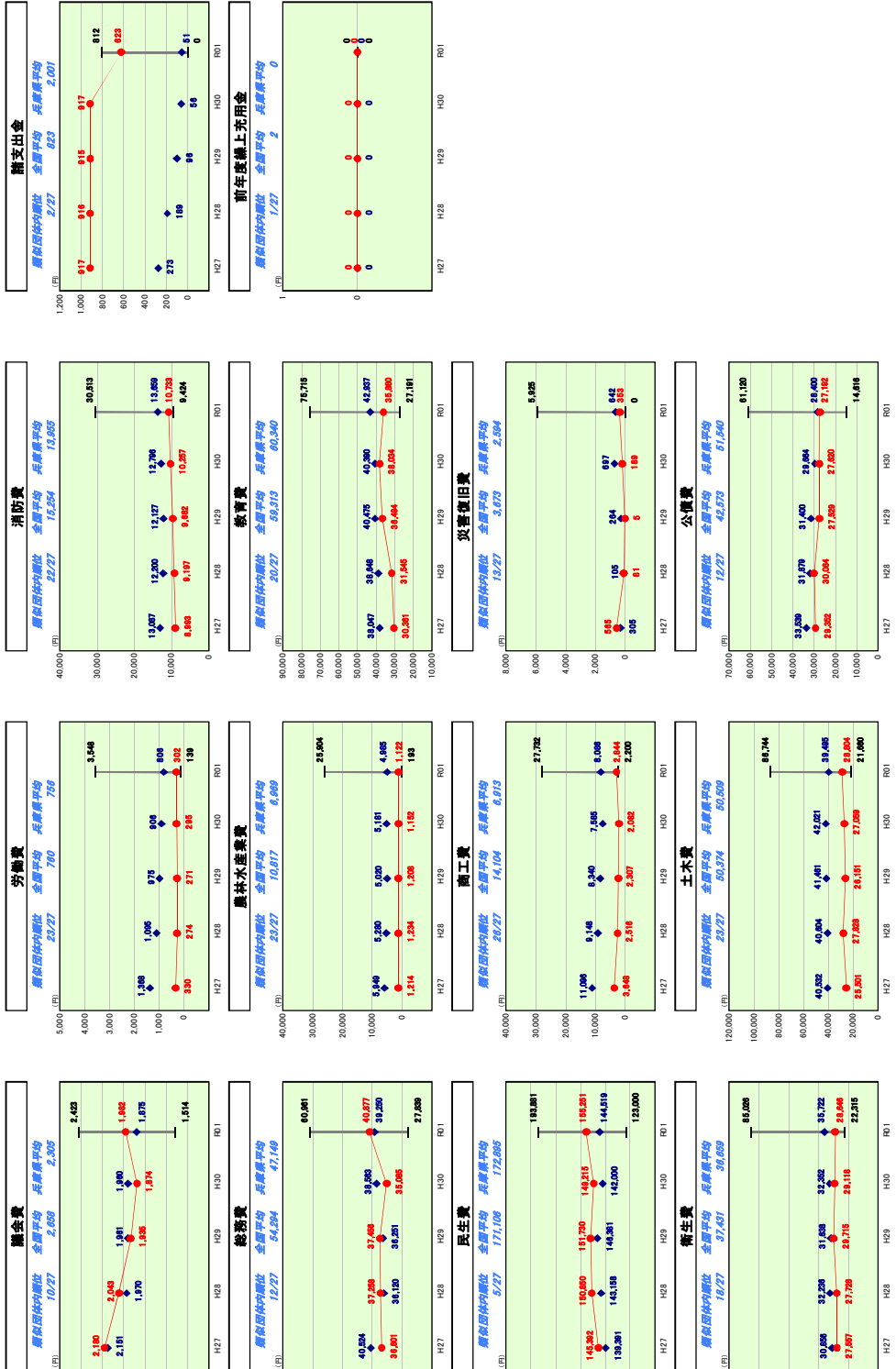
繰上金については、特別会計介護保険費などにおいて7.4億円増加したため、前年度と比べて増となり、類似団体平均と比べても高い値となっている。今後も各特別会計への繰上金の削減に努める。

扶助費については、昨年度は近年の右肩上がりの傾向に対し減少したものの、自立支援事業や施設型高齢者介護事業の増により増加した。今後も社会保険間連携の増大が見込まれるが、引き続き削減に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	234,044人(02.1.現在)	男	101,801人(02.1.現在)	女	132,243人(02.1.現在)
うち日本人	230,881人(02.1.現在)	男	101,801人(02.1.現在)	女	129,080人(02.1.現在)
外国人	3,163人(02.1.現在)	男	1,598人(02.1.現在)	女	1,565人(02.1.現在)
外国人比率	1.35%	男	1.57%	女	1.17%
外国人比率(15歳以下)	0.86%	男	0.91%	女	0.81%
外国人比率(65歳以上)	2.84%	男	2.84%	女	2.84%
外国人比率(外国人労働者)	0.86%	男	0.86%	女	0.86%
外国人比率(外国人労働者)	0.86%	男	0.86%	女	0.86%
外国人比率(外国人労働者)	0.86%	男	0.86%	女	0.86%
外国人比率(外国人労働者)	0.86%	男	0.86%	女	0.86%
外国人比率(外国人労働者)	0.86%	男	0.86%	女 <td 0.86%	

※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 土木費が類似団体平均に比べて低い。総務費は、文化芸術センター、生涯学習事業などの増に伴い、前年度より大幅に増加した。施設整備にかかるとも、整備後は一定の減少が見込まれる。民生費は、自立支援事業や施設整備等給付事業などの増に伴い、前年度より増加した。今度も社会福祉施設整備の増が見込まれるが、引き続き削減に努める。教育費は、長尾中学校区内運動施設整備費、中央公民館整備事業などの減に伴い、前年度よりも減少した。災害復旧費については、台風や大雨への対応に伴う支出により前年度より増加した。歳入支出については、前年度に比べ減少しているものの普通財源にかかるとも削減が見込まれるため、類似団体の中で最も高い割合となっている。類似団体の中で最も高い割合となっている。

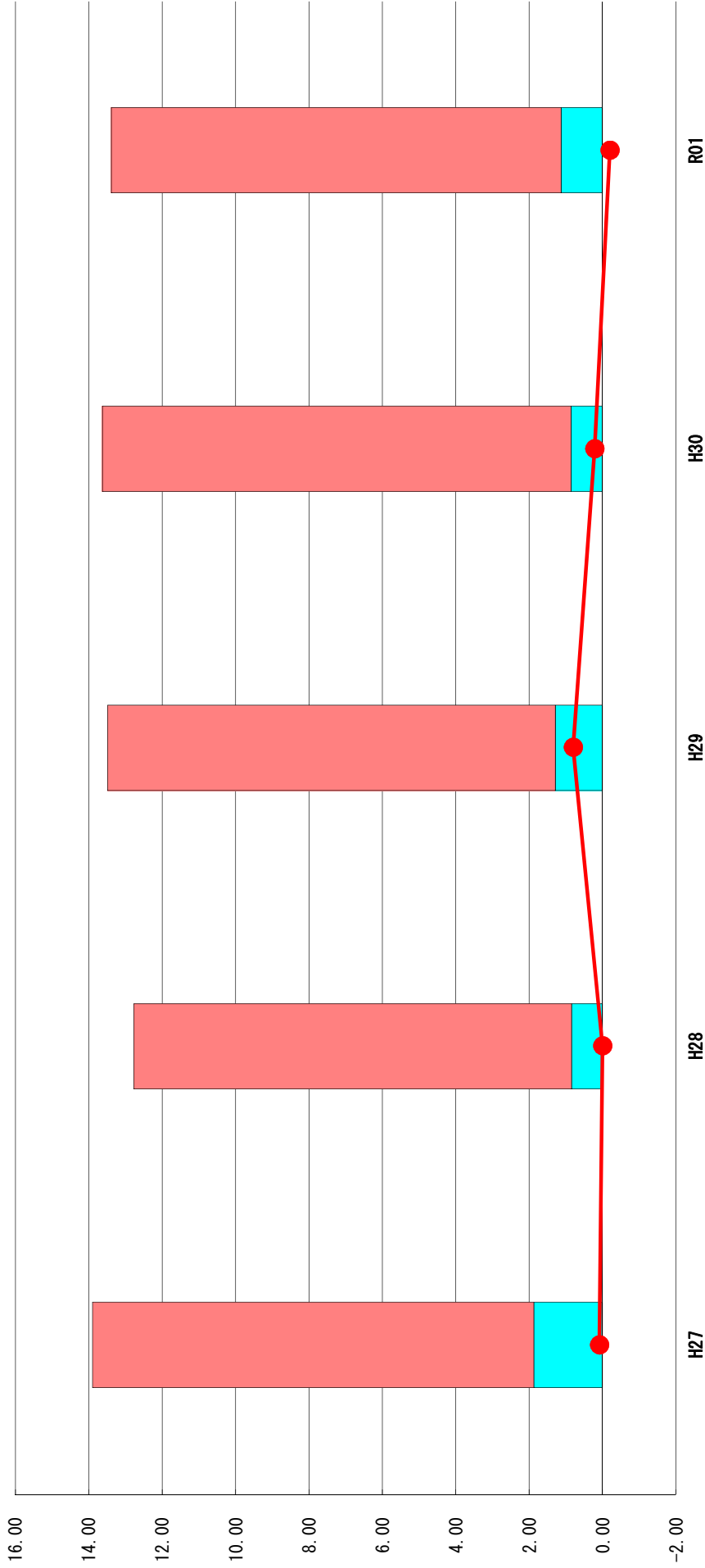


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支比率	12.03	11.93	12.20	12.77	12.26
	標準財政規模	1.87	0.85	1.29	0.86	1.13
実質単年度収支	実質収支比率	0.09	▲ 0.00	0.80	0.22	▲ 0.20
	標準財政規模	0.09	▲ 0.00	0.80	0.22	▲ 0.20

### 分析欄

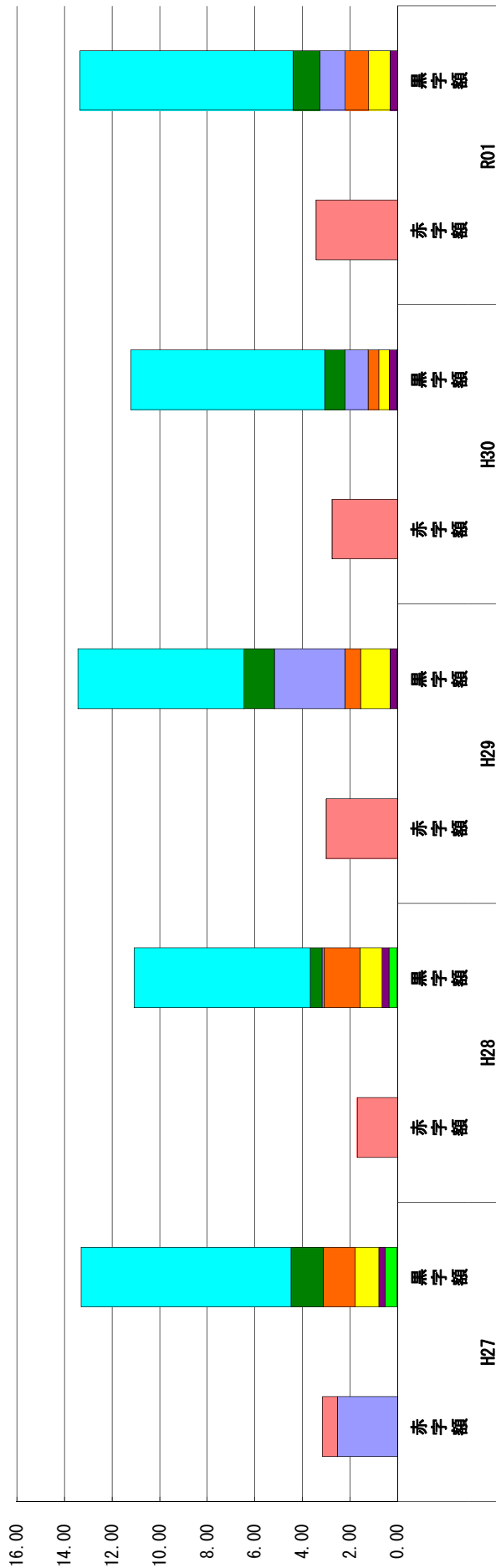
実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約1.2億円増の約5.0億円となり、分母である標準財政規模は前年度に比べ約1.3億円増の約441.1億円となり、標準財政規模比における比率は0.27ポイント増となった。  
 財政調整基金残高については、約2.1億円取り崩しで決算における現在高が約54.1億円となったことから、標準財政規模比における比率は前年度に比べ0.51ポイント減となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	▲ 0.63	▲ 1.67	▲ 2.98	▲ 2.75	▲ 3.41
病院事業会計	8.81	7.39	6.99	8.15	8.96
水道事業会計	1.36	0.50	1.28	0.85	1.13
一般会計	▲ 2.52	0.09	2.97	0.98	1.05
国民健康保険事業費	1.35	1.51	0.65	0.46	1.00
下水道事業会計	0.99	0.92	1.24	0.44	0.91
介護保険事業費	0.27	0.30	0.30	0.32	0.30
後期高齢者医療事業費	0.50	0.34	0.00	0.00	0.00
宝塚市営公園事業費	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

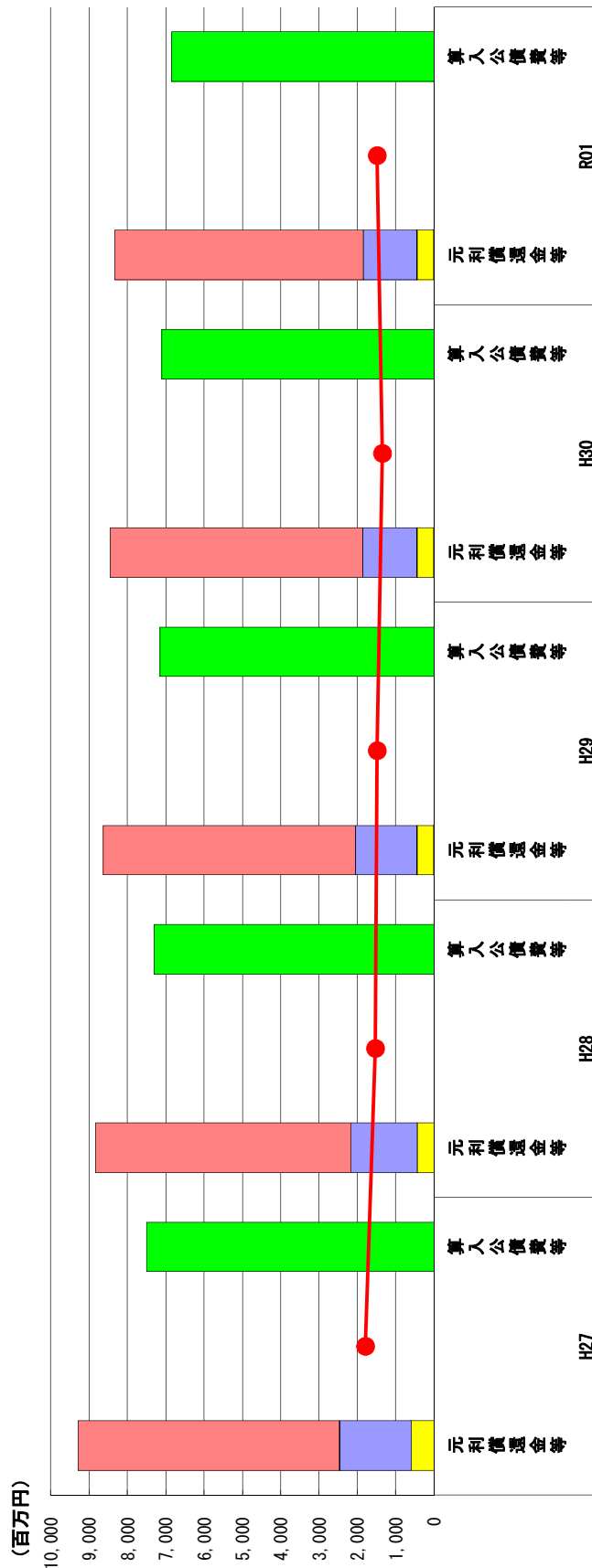
平成29年度から平成30年度にかけて、消化器内科及び救急科医師の退職により開業医からの紹介患者や救急患者が減ったことが、他科にも影響を及ぼし病院全体の収益が悪化した。また以前の状態には回復していない。その影響により一時借入金が増加し、平成29年度に資金不足額が5.8億円増加した影響が残っているとともに、令和元年度は1年内返済長期借入金が増加したことにより、資金不足額が増加した。今後は、一層の地域連携強化による手術件数の増加、適切な在院日数の推進、ハッピーマンデーの開院などによる安定した入院患者数の確保などによって収入増を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県宝塚市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	6,820	6,660	6,590	6,598
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,862	1,728	1,591	1,406
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	3	13	14
債務負担行為に基づく支出額	593	436	436	436
一時借入金の利子	0	0	2	1
算入公債費等	7,499	7,304	7,149	7,110
(A) - (B)	1,786	1,523	1,483	1,345

分析欄  
 実質公債費比率の分子については、昨年度より約1.4億円増となった。  
 主な要因は、特定財源が約2.2億円の減、災害復旧費等に係る基準財政需要額が約0.4億円の減となったこと等によるものである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	169	0	0	0
減債基金積立相当額	39	0	0	0

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

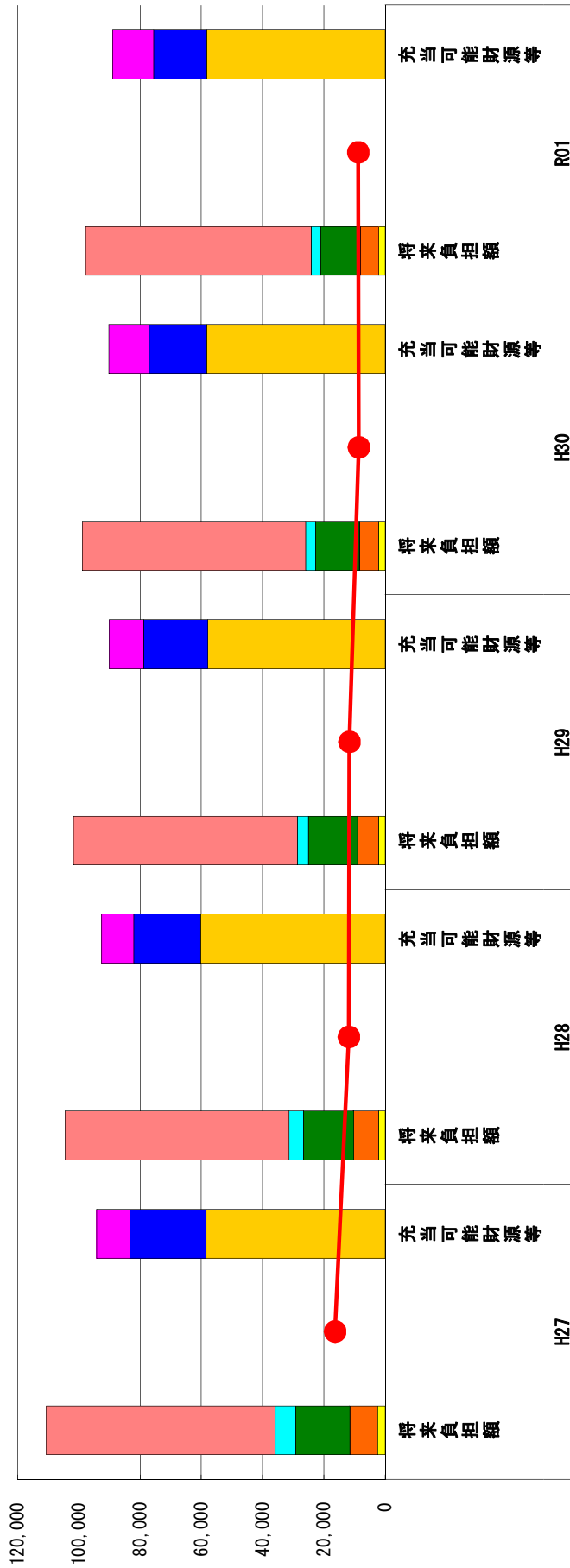
満期一括償還地方債の償還の財源である減債基金残高については、平成27年度に全額取り崩して以降、満期一括償還での地方債の借入れを行っていないため、残高が0となっている。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	74,758	73,128	73,016	72,866	73,644
債務負担行為に基づく支出予定額	6,578	4,700	3,578	3,232	3,169
公営企業債等繰入見込額	17,682	16,336	16,003	14,278	12,861
組合等負担等見込額	20	53	49	36	25
退職手当負担見込額	8,980	8,074	6,885	6,287	6,059
設立法人等の負債額等負担見込額	2,615	2,207	2,159	2,092	2,103
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	10,820	10,514	11,117	13,064	13,330
充当可能特定蔵入	25,024	21,815	20,935	18,769	17,461
基準財政需要額算入見込額	58,403	60,313	57,916	58,309	58,215
(A) - (B)	16,385	11,855	11,722	8,649	8,855

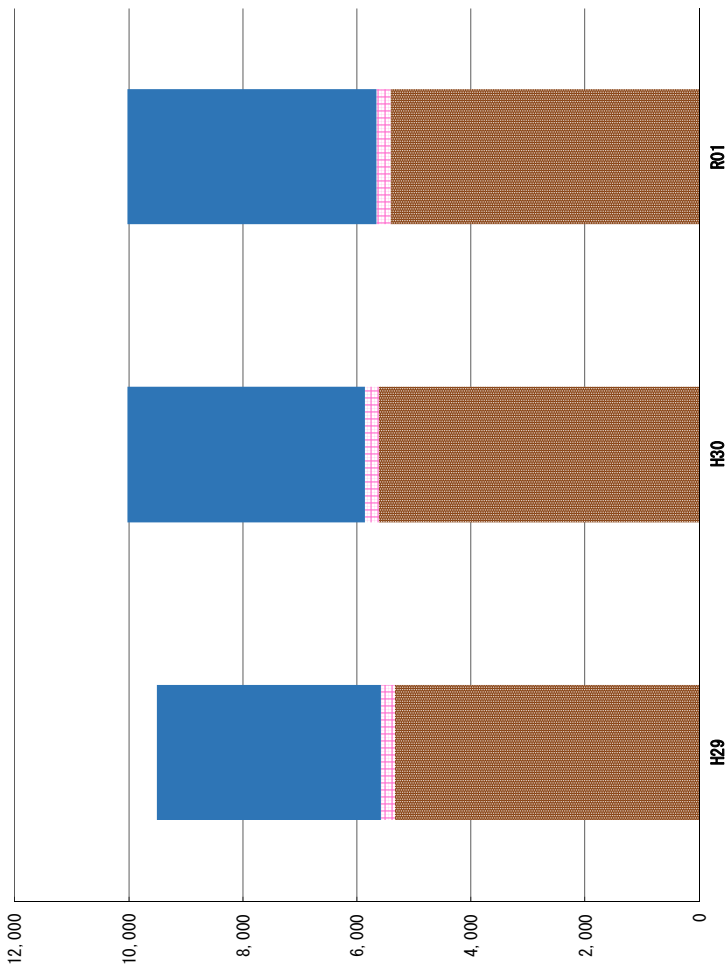
## 分析欄

将来負担額は前年度に比べて約9.3億円の減となった。  
 主な要因は、公営企業債等繰入見込額が約14.2億円、退職手  
 当負担見込額が約2.3億円の減となったことによる。  
 分子から差し引く充当可能財源等は、充当可能基金が約2.7  
 億円の増となったものの充当可能特定蔵入が約13.1億円の減と  
 なったことなどに伴い、約11.4億円の減となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,333	5,617	5,408
減価基金		246	246	246
その他特定目的基金		3,924	4,157	4,372
新ごみ処理施設建設基金(R01年度未現在)		1,151	1,299	1,399
市営霊園運営基金(R01年度未現在)		564	629	560
障害(がい)福祉基金(R01年度未現在)		37	150	399
公共施設等整備保全基金(R01年度未現在)		582	605	385
ふるさとまちづくり基金(R01年度未現在)		288	361	375
基金残高合計		9,503	10,020	10,026

令和元年度 兵庫県宝塚市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金が約2.4億円の前、その他特定目的基金が約2.1億円の前となり、基金全体ではほぼ横ばいとなった。

(今後の方針)

クリーンセンターの更新に向け、新ごみ処理施設建設基金に前年度買収収支の一部等を積み立てていく。

財政調整基金

(増減理由)

市立病院の経営改善等を行った結果、約2.1億円の前となった。

(今後の方針)

災害復旧などに対応し決定した財政運営を行うため、一定の金額の確保に努める。

減価基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営に備える。

その他特定目的基金

(基金の用途)

新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設  
公共施設等整備保全基金：公共施設、義務教育施設及び公益施設の整備及び保全  
市営霊園運営基金：市営霊園の運営

(増減理由)

新ごみ処理施設建設基金：新ごみ処理施設の建設の積み立て約1億円による増  
市営霊園運営基金：約0.7億円取り前しによる減  
公共施設等整備保全基金：約2.2億円取り前しによる減  
障害(がい)福祉基金：約2.8億円積み立てによる増

(今後の方針)

子ども未来基金：子どもが健やかに育つ社会の実現に向け、新施設策に対して取り前す。  
ふるさとまちづくり基金：前年度に積み立てたふるさと福祉を取り前し、寄附者の希望した事業へと充てる。

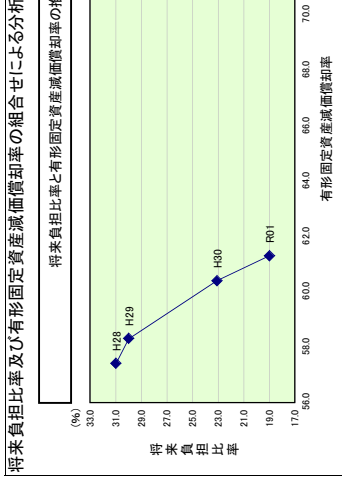
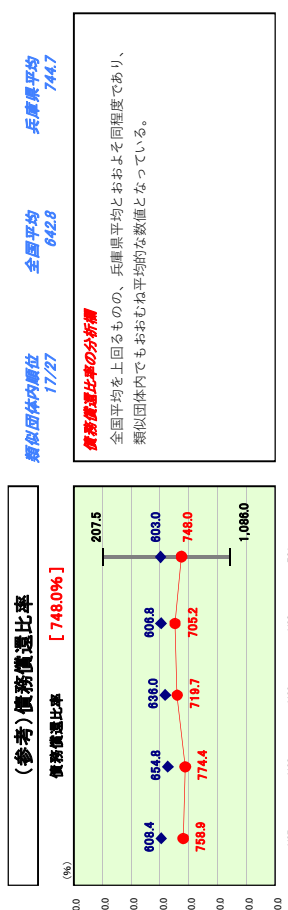
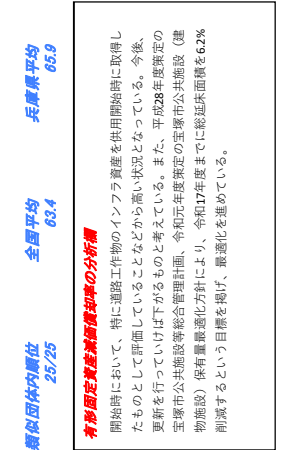
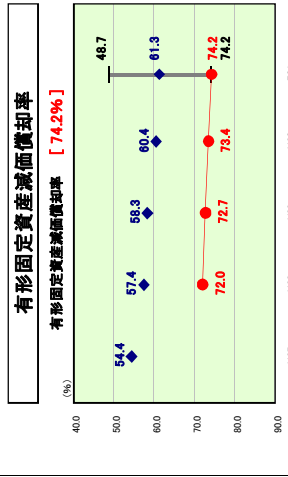
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県宝塚市

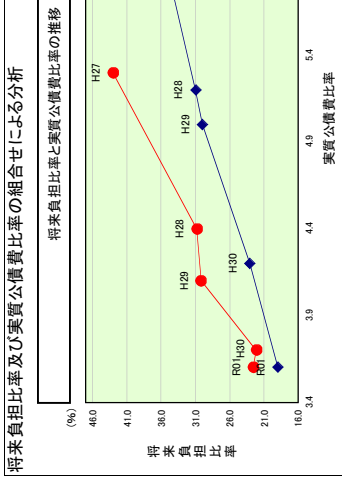
人口	234,044人	(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	230,881人	(22.1:現在)	実質赤字比率	3.6	%
面積	101.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	22.6	%
入出総額	79,404,306	千円	将来負担比率	H28	特別市
歳入	78,313,220	千円	(市町年度)	H27	特別市
歳出	499,102	千円	(村年度)	H30	特別市
実収支	44,106,083	千円	(毎年度)	R01	特別市
地方債	72,956,043	千円			
現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



分析團 類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率が高い数値となっている。将来負担比率は減少が見込み、有形固定資産減価償却率は公共施設の最速化の取り組みや財政見通しの中で必要額を算定とともに予算において建物更新などに適正配分を行うことにより改善を目指している。

当該団体値		類似団体内平均値	
将来負担比率	308	将来負担比率	310
有形固定資産減価償却率	72.0	有形固定資産減価償却率	57.4
有形固定資産減価償却率	73.4	有形固定資産減価償却率	60.4
将来負担比率	74.2	将来負担比率	190
有形固定資産減価償却率	23.1	有形固定資産減価償却率	61.3



分析團 平成30年度決算との比較では将来負担比率では0.5ポイント悪化し、実質公債費比率では、0.1ポイントの改善となっている。将来負担比率は企業価値の償還が確認し進んでいること、団務世代の退職のピークを終えたことにより比率は減少した。地方債残高が増加する見込みのため比率としては増加を懸念している。実質公債費率については、建物施設・インフラ施設保全に対する計画的な投資の増加などにより、今後増加していくものを見込んでいる。

当該団体値		類似団体内平均値	
将来負担比率	430	将来負担比率	374
実質公債費比率	5.3	実質公債費比率	6.3
将来負担比率	30.0	将来負担比率	5.0
実質公債費比率	4.2	実質公債費比率	3.6



(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県宝塚市

- 当該団体値
- ◆ 前団体前年増減
- ◇ 前団体前年
- ▽ 前年度増減し最小値

人口	24,044	人(21,198)	増減率	12.0%
うち日本人	23,081	人(21,198)	増減率	12.0%
外国人	963	人	増減率	2.6%
出生数	78,444	人	増減率	22.6%
出生率	78	313.2/千人	増減率	103
死亡数	488	人	増減率	101
死亡率	44	184.6/千人	増減率	100
自然増減	77,956	人	増減率	100
転入数	102	人	増減率	100
転出数	102	人	増減率	100
人口移動	0	人	増減率	100

※ 市町村施設は、人口および産業連関率により分類のグループに分類したものである。当該団体とグループに属する当該団体と異なる。  
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口について。  
 ※ 前団体前年増減、転入転出率は、各団体の前年増減率、転入転出率を示している。  
 ※ 前団体前年の値は、各年度の調査で異なるものが団体に異なる。



資料情報の分析

有形固定資産減価償却率についてH30と比較すると全ての分類で増加している。  
 このうち一般義務施設減価償却率、上下水道局前年について、今後の増減を予測している。  
 一人当たり面積では、「保健施設」が前団体前年と大きく上回るものの、その他の分類は平年以下である。  
 今後は保健施設が前団体前年と大きく上回るもの、その他の分類は平年以下である。



# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体の指定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
市町村名	三木市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等	財政健全化等	31,937,922	30,740,310	実収収支比率	0.1	0.3
						歳入総額	30,463,583	経常収支比率	94.2	92.0
人口	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	141,707	276,729	経常収支比率(※1)	(99.8)	(98.7)
						歳入総額	223,138	標準財政規模	18,600,562	18,791,421
住民基本台帳人口(※7)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	53,59	53,59	財政力指数	0.70	0.70
						歳入総額	-48,340	公債負担比率	13.6	13.9
面積(km <sup>2</sup> )	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	29,020	55,667	健全化判断比率	-	-
						歳入総額	0	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-
						歳入総額	7,227	実質公債比率	3.1	3.3
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	-101,015	10,104,094	将来負担比率	40.0	41.5
						歳入総額	10,135,077	資産不足比率(※4)	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	14,516,170	14,342,164	標準財政収入額	-	-
						歳入総額	12,995,865	標準財政必要額	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	18,017,465	17,570,556	標準税収入額等	-	-
						歳入総額	21,300,361	経常経費充当一統財源等	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	2,749,305	2,749,305	歳入一統財源等	-	-
						歳入総額	2,749,305	地方債現在高	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	2,672,400	2,743,380	うち公的資金	-	-
						歳入総額	1,963,406	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	1,344,247	1,507,204	収益事業収入	-	-
						歳入総額	2,743,380	土地開発基金現在高	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	3,202	3,202	積立金	-	-
						歳入総額	100.0	繰上償還金	-	-
職員数(世帯)	三木市	産業集産(※)	1-4	財政健全化等	財政健全化等	100.0	100.0	その他特定目的基金	-	-
						歳入総額	100.0	その他の特定目的基金	-	-

職員数の状況			
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)
市区町村長	1	9,800	471
副市区町村長	2	8,300	93
教育長	1	7,100	36
議会議長	1	5,540	35
議会副議長	1	4,780	-
議会議員	14	4,230	506
合計	14	4,230	663
ラヌハイレス指数			

一般会計等の一覧			
項目	会計名	金額	備考
(1) 一般会計	一般会計	3,202	100.0
	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(2) 学校給食事業特別会計	学校給食事業特別会計	-	-
	学校給食事業特別会計	-	-
(3) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(4) 介護保険特別会計	介護保険特別会計	-	-
	介護保険特別会計	-	-
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	-	-
	後期高齢者医療事業特別会計	-	-
(6) 水道事業会計	水道事業会計	-	-
	水道事業会計	-	-
(7) 下水道事業会計	下水道事業会計	-	-
	下水道事業会計	-	-
(8) 農業共済事業特別会計	農業共済事業特別会計	-	-
	農業共済事業特別会計	-	-
(9) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(10) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(11) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(12) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(13) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(14) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(15) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(16) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(17) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-
(18) 国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	-	-
	国民健康保険特別会計	-	-

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出削減(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が専任職員等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分母を産業界人口総数とし、分母を産業界人口総数としている。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	11,486,089	36.0	10,900,208	60.4	10,866,738	94.6	128,512	
地方譲与税	260,719	0.8	260,719	1.4	10,866,738	94.6	128,512	
利子割交付金	10,567	0.0	10,567	0.1	4,531,357	39.5	128,512	
配当割交付金	68,385	0.2	68,385	0.4	136,272	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	36,526	0.1	36,526	0.2	3,527,864	30.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	224,842	2.0	-	
地方消費税交付金	1,330,190	4.2	1,330,190	7.4	642,379	5.6	128,512	
二丁目半消費税交付金	550,846	1.7	550,846	3.1	5,583,820	48.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	5,384,109	46.9	-	
自動車取得税交付金	53,958	0.2	53,958	0.3	246,155	2.1	-	
軽油引取税交付金	15,199	0.0	15,199	0.1	505,406	4.4	-	
自動車重量税交付金	178,329	0.6	178,329	1.0	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	65,062	0.2	65,062	0.4	-	-	-	
自動車重量税減収補填特別交付金	9,554	0.0	9,554	0.1	619,351	5.4	-	
軽自動車重量税減収補填特別交付金	3,168	0.0	3,168	0.0	619,351	5.4	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	100,545	0.3	100,545	0.6	33,470	0.3	-	
地方交付税	5,423,079	17.0	4,539,489	25.1	585,881	5.1	-	
普通交付税	4,539,489	14.2	4,539,489	25.1	-	-	-	
特別交付税	883,582	2.8	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	19,413,887	60.8	17,944,416	99.4	11,486,089	100.0	128,512	
交通安全対策特別交付金	13,400	0.0	13,400	0.1	-	-	-	
分担金・負担金	298,008	0.9	-	-	-	-	-	
手数料	282,547	0.9	86,077	0.5	-	-	-	
国庫支出金	142,372	0.4	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	3,958,179	12.4	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,866,932	9.0	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	28,959	0.1	6,647	0.0	-	-	-	
財産収入	470,639	1.5	-	-	-	-	-	
香附金	700,956	2.2	-	-	-	-	-	
繰入金	276,729	0.9	-	-	-	-	-	
繰越金	1,268,606	4.0	9,282	0.1	-	-	-	
地方債	2,216,708	6.9	-	-	-	-	-	
うち繰越債(特別分)	1,065,208	3.3	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	31,937,922	100.0	18,059,822	100.0	-	-	374	
歳入合計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。  
普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

区分	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
歳入	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	21,158,654	
歳入合計	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	21,158,654	

区分	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
歳入	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	21,158,654	
歳入合計	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	31,796,215	100.0	21,158,654	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,730	32,568	142	23	-	38,265	-
2 学校給食事業特別会計	255	255	0	0	-	-	-
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	31,938	31,796	142	24	-	38,265	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,206	9,403	▲ 197	▲ 197	792	-	-	-	-	-
2 介護保険特別会計	7,197	7,031	166	166	1,061	-	-	-	-	-
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,356	1,328	28	28	280	-	-	-	-	-
4 水道事業会計	1,838	1,544	294	2,577	2	-	-	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,513	2,318	195	1,347	970	20,716	12,429	-	-	法適用企業
6 産業廃棄物処理事業特別会計	67	67	0	52	23	-	-	-	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										

令和5年度

長瀬市三木市

地方公社、第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

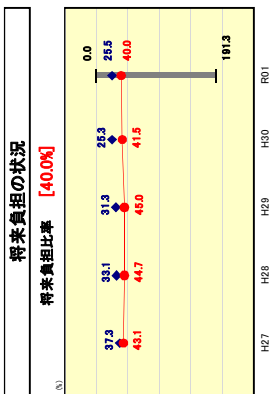
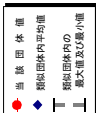
地方公社・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 (公財)三木市文化振興財団	▲ 3	137	100	-	-	-	-	-
2 (公財)三木市スポーツ振興基金	▲ 2	215	200	200	-	-	-	-
3 (公財)三木市山と川とのふれあいの協議会	▲ 61	3,027	100	59	-	-	-	-
4 みきやま(株)	8	202	45	-	-	-	-	-
5 (株)エフエム三木	3	81	20	-	-	-	-	-
6 三木市土地開発公社	20	1,793	5	-	-	1,500	-	1,405
7 (株)吉川まちづくり公社	▲ 14	152	80	-	-	-	-	-
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,238	人	(22.1.1.課税)					
うち日本人	76,435	人	(22.1.1.課税)					
面積	176.51	km <sup>2</sup>						
人口密度	31,837	人/km <sup>2</sup>		40.2%	H27	II-2	H28	II-2
世帯数	31,786	世帯						
世帯当り人口	18,600	人						
世帯当り面積	38,264	m <sup>2</sup>						

※市町村別では、人口および産別構成率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算年度は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各調査対象平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

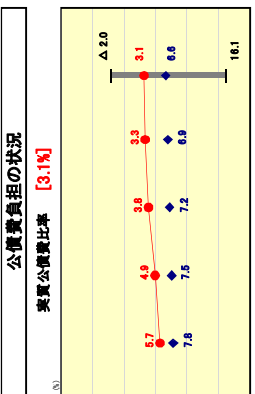
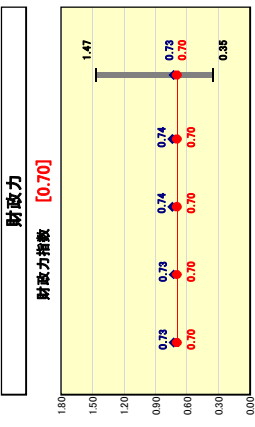


#### 将来負担比率の分析

将来負担比率は前年度と比べて1.5%下がっている。これは合併特例債の償還がピークを過ぎており地方債償還高が減少していること、起債の新発行抑制により地方債償還高を減少させたことが主な要因である。  
 将来への負担を少しでも軽減するよう、今後も新発事業を精査するとともに、交付措置のない市債の発行を抑制するよう努めている。

#### 財政力

財政力指数は平成27年度以降同率で推移している。これは固定資産税等の市税の増収により基礎財政収支が改善し、基礎財政需要も同時に増加しているためである。  
 今後は三木市創生計画に基づき、地域振興による定住・交流人口の増加策を推進して職人の増加につなげることに、事業の員増などにより歳入の増加を抑制していく必要がある。



#### 実質公債費比率の分析

平成25年度までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、毎年の公債費(元和償還金)が減少しており、今年度の実質公債費比率は3.1%で、類似団体平均の6.8%に比べて大幅に少ない。  
 しかし、総合体育館などの大型事業の償還が増加していることに加え、今後もこみ処理施設の更新や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されており、公債費比率も増加していくと見込まれることから、国・県補助金及び交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、重要な財政運営を行っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]

年度	当該団体値	類似団体内平均値	全国平均	兵庫県平均
H27	88.7	90.7	93.6	95.2
H28	90.7	91.2	93.6	95.2
H29	91.2	92.0	93.6	95.2
H30	92.0	94.2	93.6	95.2

#### 人員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.55人]

年度	当該団体値	類似団体内平均値	全国平均	兵庫県平均
H27	6.00	7.10	7.22	7.32
H28	6.05	7.25	7.32	7.32
H29	6.19	7.41	7.32	7.32
H30	6.55	7.41	7.32	7.32

#### 人員1,000人当たり職員数の分析

定年退職による職員数の減少を補うため、正課職員の採用数を増やしたことで、専任職員が増加したことから、令和元年度末の人口1,000人当たり職員数は6.55人に増え、類似団体との差が縮まっている。  
 円滑に財政運営を行うため、知識や技術の継承に配慮する一方で、財政負担の抑制に留意しつつ計画的な職員採用を行っている。

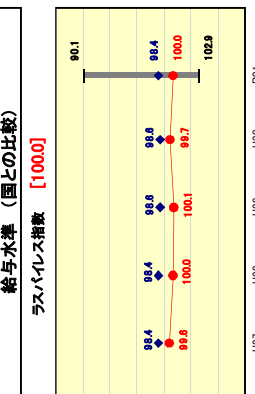
#### 人員費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,309円]

年度	当該団体値	類似団体内平均値	全国平均	兵庫県平均
H27	116,700	118,922	132,680	134,905
H28	120,979	123,912	132,680	134,905
H29	122,732	124,683	132,680	134,905
H30	124,654	125,118	132,680	134,905

#### 人員1人当たり人件費・物件費等の分析

1人当たり人件費・物件費等は、前年度と比べて1,900円多くついている。これは令和元年10月からの消費税増徴や賃金の上昇などの影響により委託料が増加したこと、及び学校教育用パソコンなどIT機器の増加による使用料の増加により、前年度より人件費と物件費を合わせて5億円増加したことが主な要因である。  
 今後は事業の円滑化により、経費の前減を進めるとともに、システムの導入等による業務の効率化を進める必要がある。



#### ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数は、前年度と比べて0.3%上がっている。主な要因は、大卒区分で、経験年数7~20年、30年~35年の職員数の分布が変わったことが挙げられる。

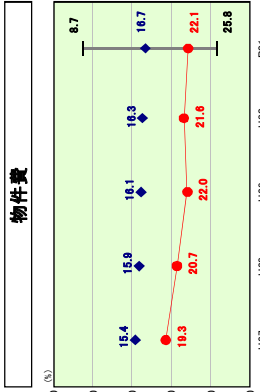
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県三木市

## 経常収支比率の分析

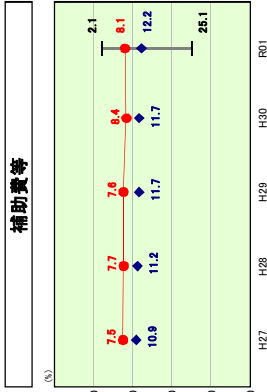
人口	71,238	人(02.1.現在)	変率	-	%
うち日本人	75,435	人(02.1.現在)	比率	3.1	%
面積	176.51	km <sup>2</sup>	変率	40.0	%
農業産出額	31,937,922	千円	対市町村総収入		
家畜産出額	31,796,215	千円	対市町村総収入		
林業産出額	23,556	千円	対市町村総収入		
漁業産出額	18,600,582	千円	対市町村総収入		
地方債現在高	38,264,566	千円	対市町村総収入		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称す。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



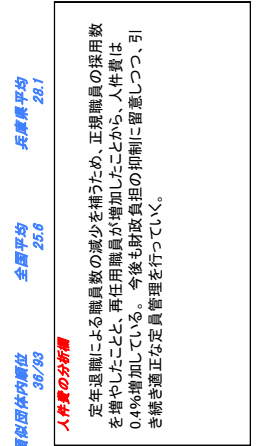
**類似団体内順位** 60/93 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

**物件費の分析**  
 物件費は前年度と比べて、0.5%増加している。これは令和元年10月からの消費税増税や賃金の上昇などの影響により委託料が増加したこと、及び学校教育用パソコンなど、ドローン機器の増加による使用料の増加等が主な要因である。今後は外部委託している事業の見直し等により、経費の抑制に努めていく。



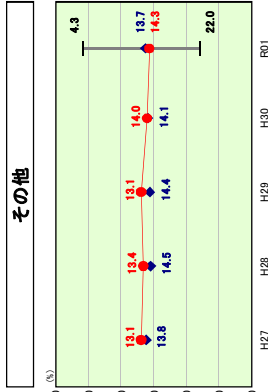
**類似団体内順位** 21/93 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

**補助費等の分析**  
 令和元年度は前年度と比べて0.3%減少している。これは交通網の見直しによるバス交通の助成の減が主な要因である。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。



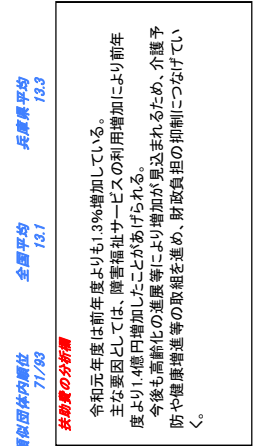
**類似団体内順位** 36/93 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 22.1

**人件費の分析**  
 定年退職による職員数の減少を補うため、正規職員の採用数を増やしたこと、再任用職員が増加したことから、人件費は0.4%増加している。今後も財政負担の抑制に留意しつつ、引き続き適正な定員管理を行っていく。



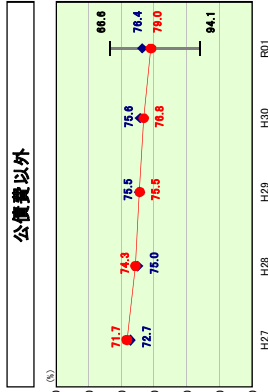
**類似団体内順位** 59/93 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

**その他の分析**  
 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出が増加したことにより、前年度に比べて0.3%増加している。今後は各事業を安定して継続していくためにも受益者負担額の見直しなども含めた事業の見直しを進めていく必要がある。



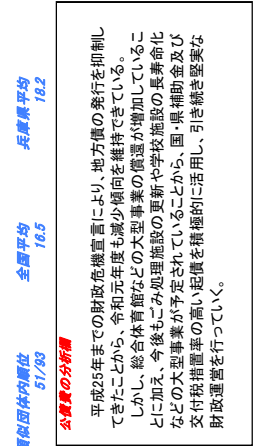
**類似団体内順位** 71/93 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

**扶助費の分析**  
 令和元年度は前年度よりも1.3%増加している。主な要因としては、障害福祉サービスの利用増加により前年度より1.4億円増加したことがあげられる。今後は高齢化の進展等により増加が見込まれるため、介護予防や健康増進等の取組を進め、財政負担の抑制につなげていく。



**類似団体内順位** 60/93 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

**公債費以外の分析**  
 過去5年での推移と比較すると、当市の公債費以外の経費の増加幅は7.3%となっており、類似団体の3.7%と比べて大きくなっている。今後は事業の見直し等により経費の増加を抑制していく必要がある。



**類似団体内順位** 51/93 **全国平均** 18.5 **兵庫県平均** 18.2

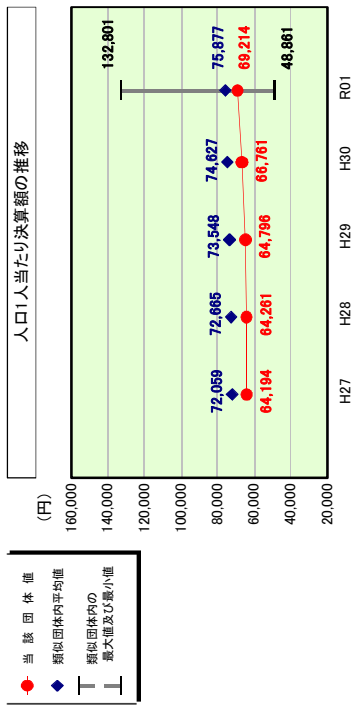
**公債費の分析**  
 平成25年までの財政危機宣言により、地方債の発行を抑制してきたことから、令和元年度も減少傾向を維持できている。しかし、総合体育館などの大型事業の借入が増加していることに加え、今後ともみどり処理施設の更新や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されていることから、国・県補助金及び交付税措置率の高い起債を積極的に活用し、引き継ぎ要な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

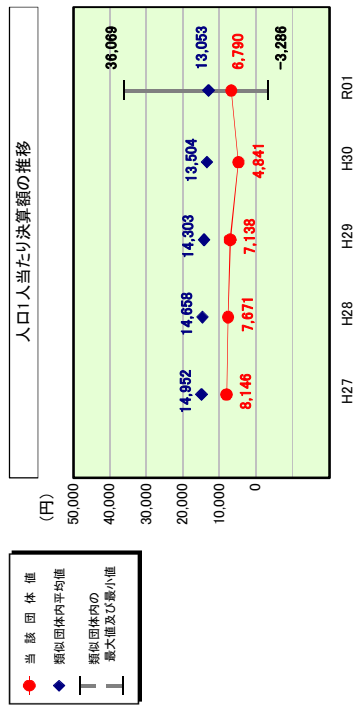
兵庫県三木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	58,851	63,299	▲ 7.0
賃金 (物件費)	1,029,158	13,325	▲ 121.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	12	0	▲ 100.0
公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)	19,768	256	▲ 83.1
公営企業 (法非通) 等に対する繰出し (繰入金)	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,249	884	▲ 61.5
▲退職金	120,171	1,556	▲ 10.0
▲退職金	436,926	5,657	▲ 13.5
合計	5,345,963	69,214	▲ 8.8

参考

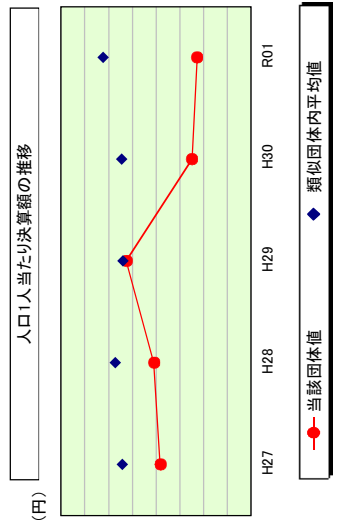
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.55	7.41
ラズハイレス指数	100.0	98.4

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,996,473	38,795	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	934,583	12,100	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	258,623	3,348	90.1
補助金又は負担金	22,625	293	▲ 51.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	1	-
▲特定防衛の額	662,891	8,582	▲ 54.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,024,955	39,164	▲ 6.2
合計	524,458	6,790	▲ 48.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

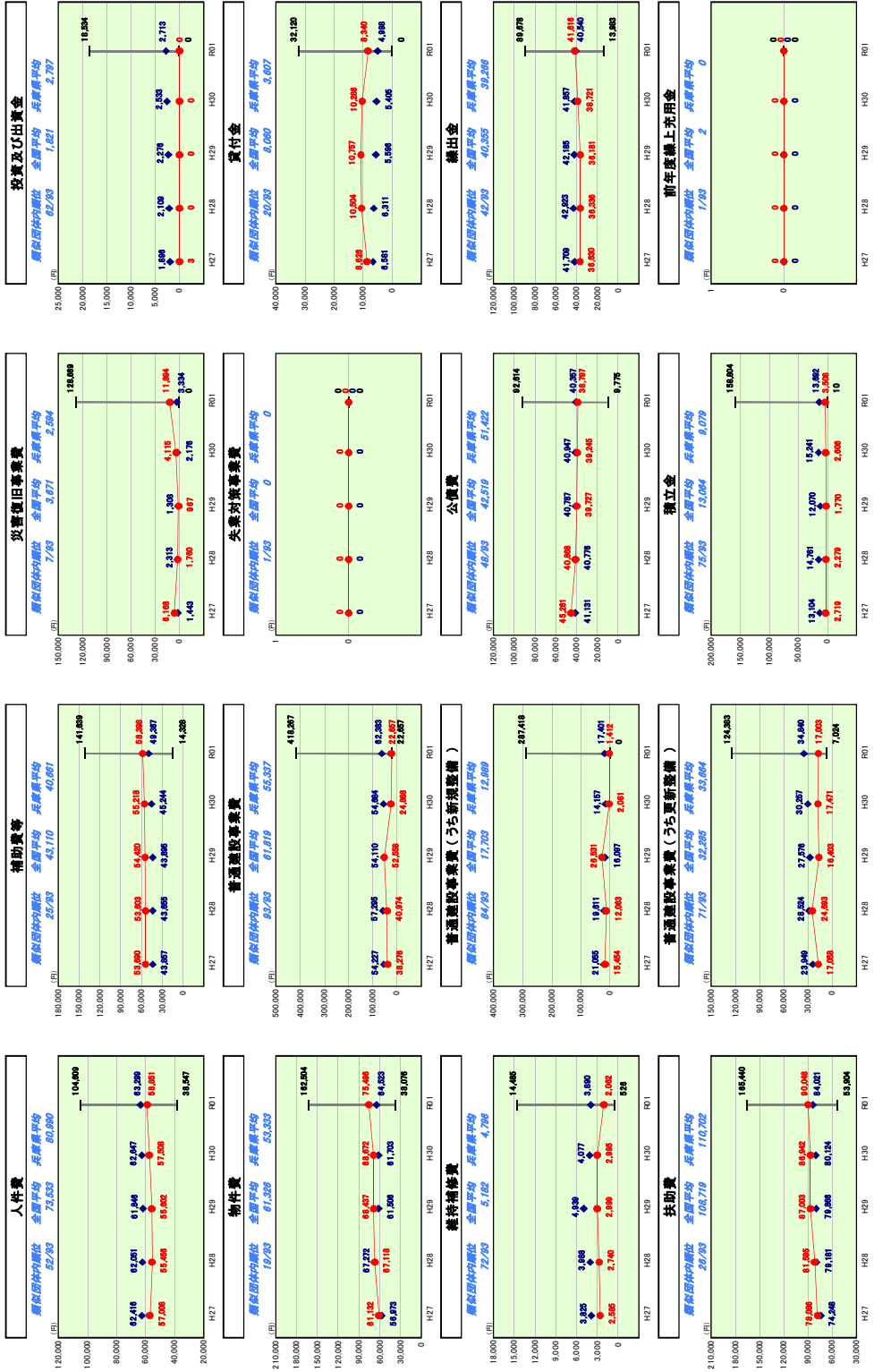


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	77,238人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	76,435人(02.1.現在)	3.1	%
外国人	803人	40.0	%
世帯数	31,794世帯		
世帯当り人口	2.43人		
総人口	18,000,662千円	H27 II-2	H29 II-2
総人口	38,284,596千円	H29 II-2	H30 II-2

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
■ 類似団体値  
○ 前年度値  
△ 前年度値の増減

※ 市町村別とは、人口および事業費等には全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。  
※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内平均は表示しない。



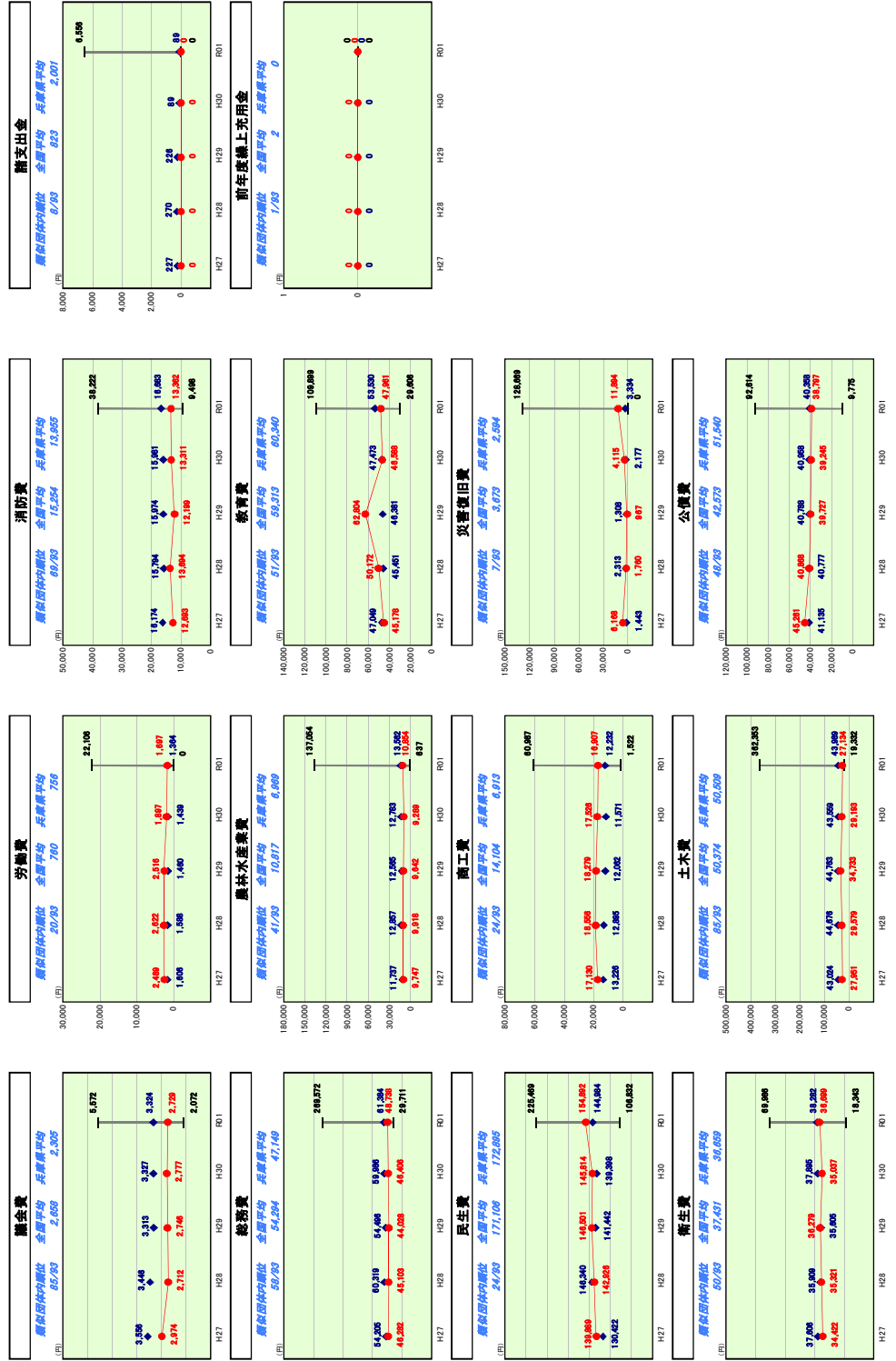
**経費削減の分析**  
類似団体を上回るコスト負担があるのは、扶助費、物件費、補助費等、災害復旧事業費、貸付金、繰入金である。  
扶助費は高齢者の増加や障害者福祉サービスの増加、子育て支援の充実により、物件費は高齢者の増加や賃料の上昇による委託料等の増加により、補助費等は北播磨総合医療センターの運営負担金により、災害復旧事業費は平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設等の復旧事業の増加により、貸付金は経済対策として実施している中小企業融資基金増額投資により、繰入金は介護保険や後期高齢者医療特別基金への繰出が増加したことにより類似団体には比べ減らしている。



(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	77,238人(02.1.現在)	比率	-
うち日本人	76,435人(02.1.現在)	比率	3.1%
外国人	803人	比率	40.0%
出生数	31,794人	比率	-
死亡数	31,794人	比率	-
出生率	41.0‰	比率	-
死亡率	41.0‰	比率	-
自然増減	0人	比率	-
人口増減	18,000人	比率	-
人口増減率	23.3%	比率	-
地方債償還	38,284,000千円	比率	-

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



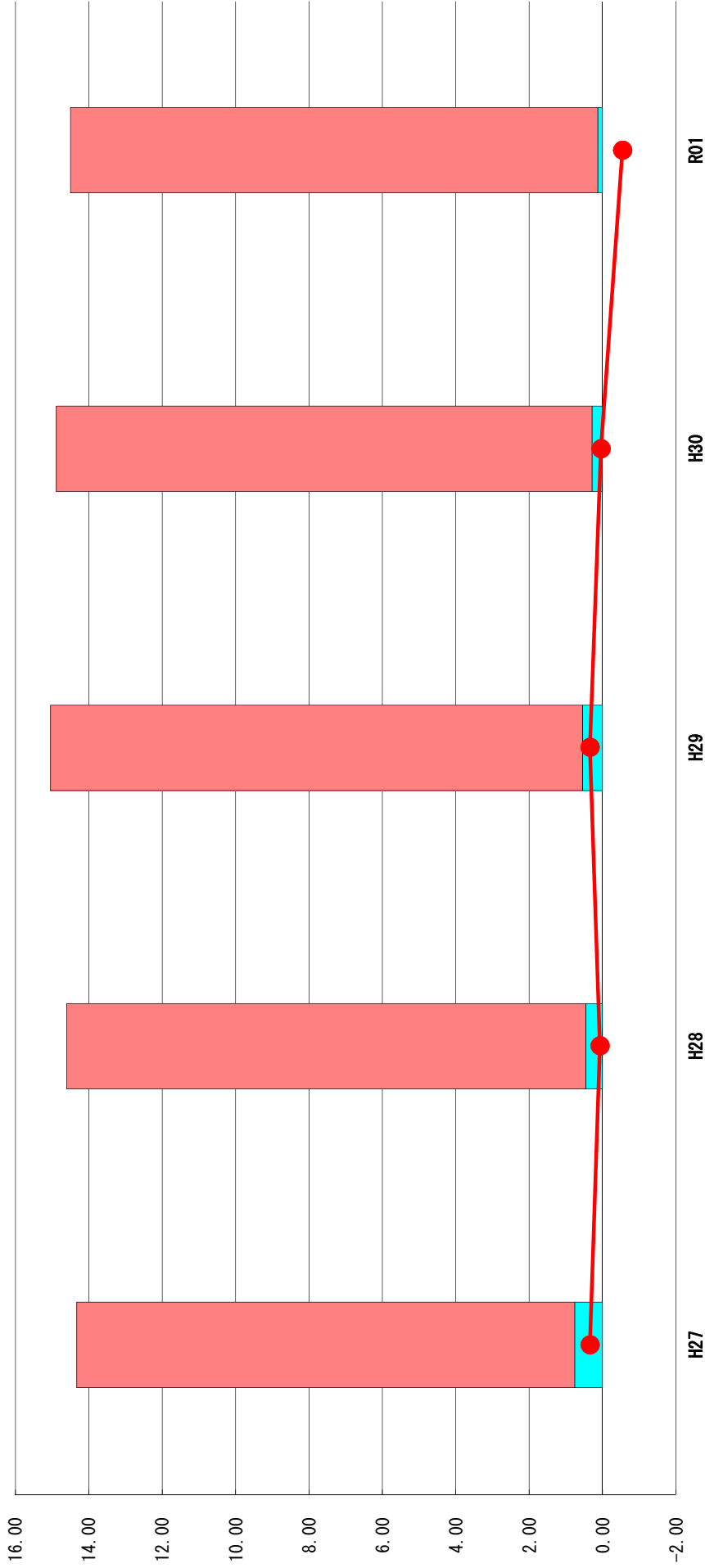
**目的別歳出の分析**  
 類似団体を上回るコスト負担があるのは、民生費、労働費、商工業、災害復旧費である。  
 民生費は認定こども園の増設や加齢に伴う児童福祉サービスの増加、及び高齢者へのバス乗降補助などにより、労働費は勤労者福祉センターの維持管理により、商工業は企業誘致助成金や中小企業振興基金積立金などにより、災害復旧費は平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設及びインフラの復旧工事等により、類似団体よりも高くなっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県三木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	0.76	0.46	0.55	0.29	0.13
	実質単年度収支	0.34	0.08	0.35	0.04	▲ 0.54

## 分析欄

財政調整基金残高は前年度より約7,100万円減り、標準財政規模比は前年度より0.23%減っている。実質収支は引き続き黒字を確保しているが、前年度に比べて標準財政規模比は下がっている。

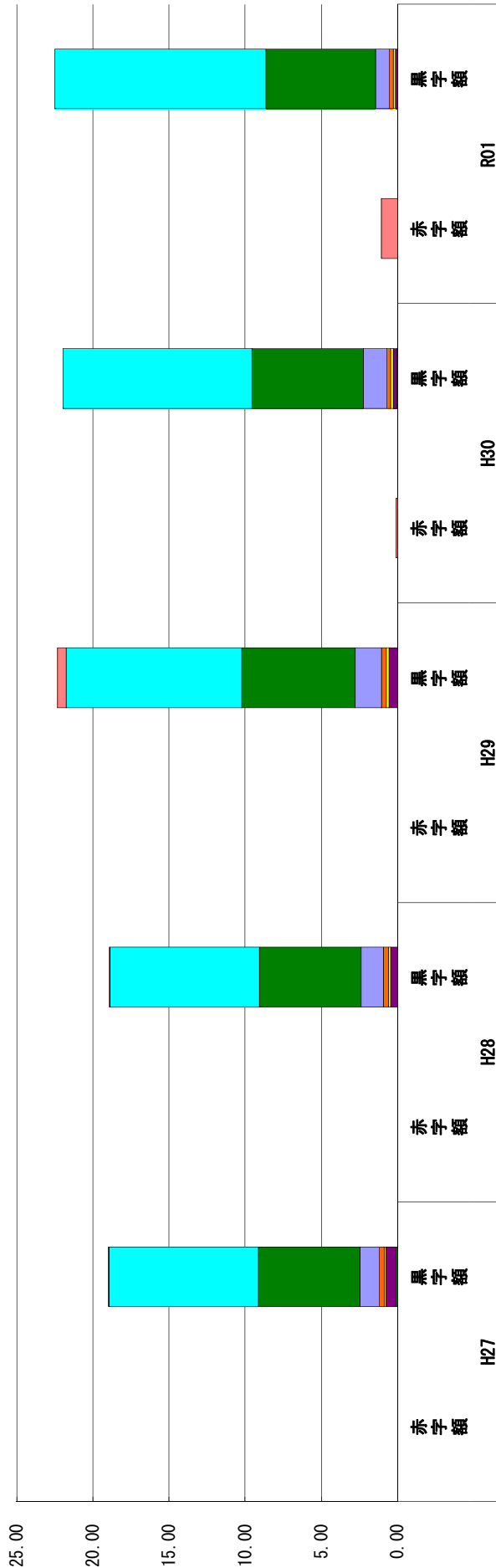
今後は、扶助費の増加や公共施設の維持補修等にかかる歳出増などが見込まれるため、基金の取崩額を抑制できるよう、事業の見直し等を行うっていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県三木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	0.04	0.02	0.57	▲ 0.09	▲ 1.06
国民健康保険特別会計	9.83	9.80	11.55	12.41	13.85
水道事業会計	6.68	6.69	7.46	7.31	7.24
下水道事業会計	1.26	1.47	1.71	1.54	0.89
介護保険特別会計	0.31	0.32	0.32	0.27	0.27
農業共済事業特別会計	0.12	0.14	0.18	0.15	0.14
後期高齢者医療事業特別会計	0.71	0.45	0.54	0.27	0.12
一般会計	0.05	0.00	0.00	0.01	0.00
学校給食事業特別会計	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

#### 分析欄

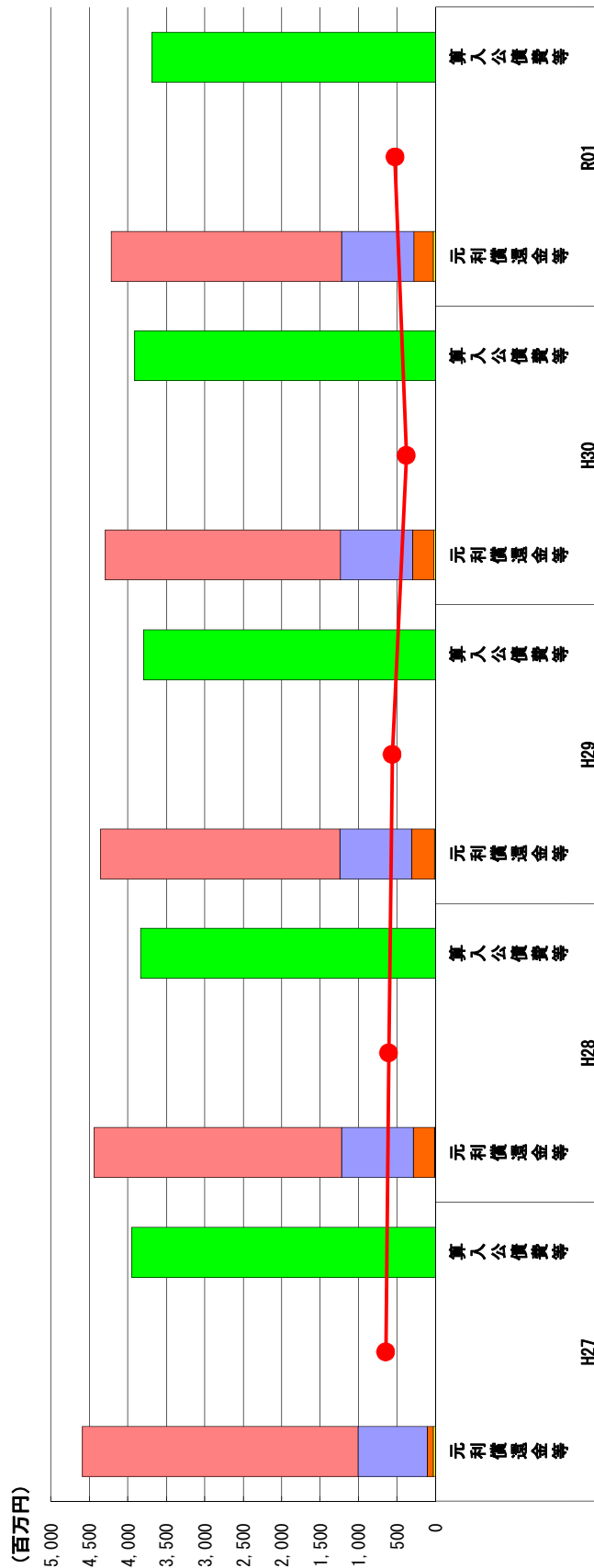
国民健康保険特別会計は、保険加入者の減少にともない、保険税収が見込みを下回ったことから、約2億円の赤字決算となった。その他の会計では黒字を確保しており、市会計全体では前年度と同程度で推移している。  
しかし、市内人口が減少の一途を辿っている現状に鑑みると、いずれの会計も今後は厳しい運営が予想される。そのため、事業の見直しやさらなるコストの削減に努め、収支のバランスを確保していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県三木市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	3,583	3,216	3,111	3,056	2,996
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	903	938	935	938	935
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	75	273	303	279	259
債務負担行為に基づく支出額	29	10	8	17	23
一時借入金の利子	0	1	0	0	-
算入公債費等	3,946	3,834	3,797	3,913	3,688
(A) - (B)	644	604	560	377	525

**分析欄**  
平成25年までの財政危機宣言により、市債の発行を抑制してきたことから、毎年の公債費（元利償還金）が減少している。しかし、総合体育館などの大型事業の償還が増加していることに加え、今後もごみ処理施設の更新や学校施設の長寿命化などの大型事業が予定されており、公債費の負担は今後大きくなるため、これまで以上に慎重な地方債管理に努める必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高（注）					
減債基金積立相当額					

**分析欄**  
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

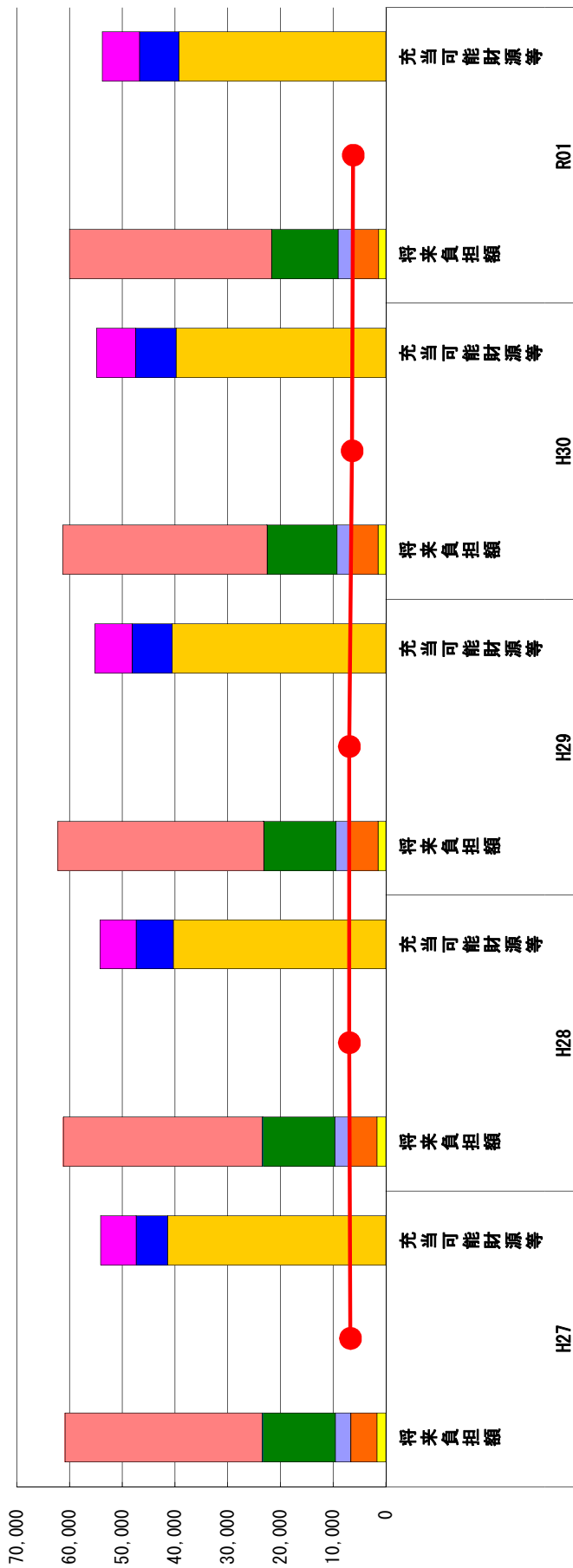
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県三木市

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		37,272	37,710	38,952	38,760	38,265
債務負担行為に基づく支出予定額		236	194	81	13	-
公営企業債等繰入見込額		13,739	13,601	13,613	13,230	12,676
組合等負担等見込額		2,924	2,849	2,711	2,788	2,698
退職手当負担見込額		4,935	5,135	5,346	4,983	4,950
設立法人等の負債額等負担見込額		1,681	1,660	1,456	1,478	1,405
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		6,678	6,866	7,119	7,285	7,053
充当可能特定蔵入		6,047	6,965	7,589	7,735	7,390
基準財政需要額算入見込額		41,328	40,351	40,492	39,762	39,311
(A) - (B)		6,734	6,966	6,958	6,469	6,242

## 分析欄

扶助費の増加などにより、赤字補填のための基金の取り崩しが生じて充当可能財源等は減少した。

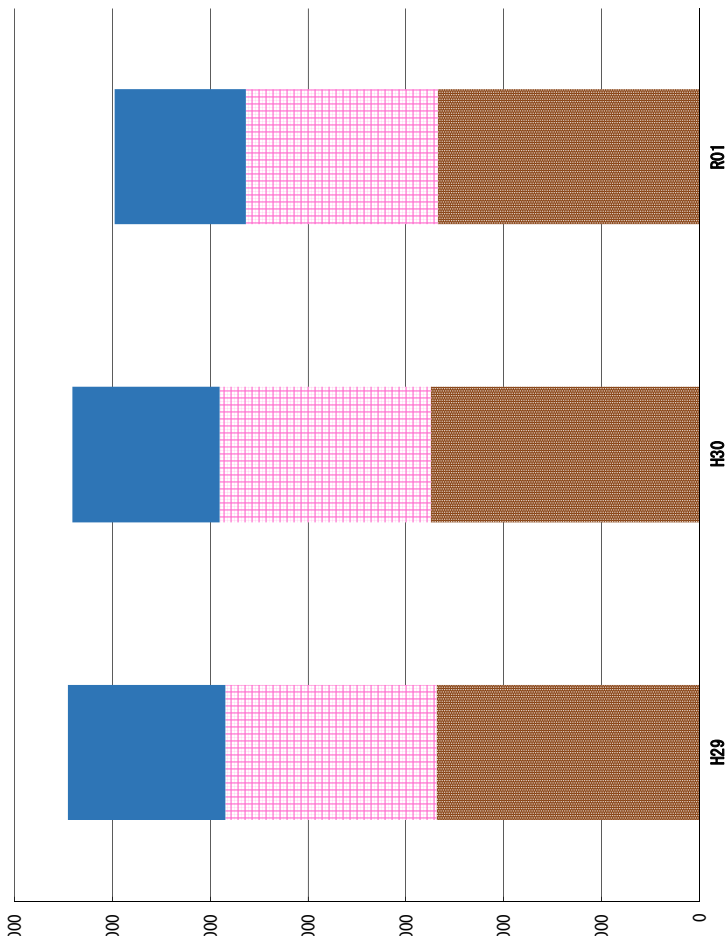
一方で、地方債残高は令和元年度では約5億円減少した。その他、退職手当負担見込額や公営企業債等繰入見込額も前年度より減少し、将来負担額全体では約13億円減少したことなどから将来負担比率は前年度に比べて改善した。

今後、可能な限り地方債や基金に依存しない財政運営を行い、将来世代の負担の抑制に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,688	2,743	2,672
減備基金		2,156	2,159	1,963
その他特定目的基金		1,613	1,507	1,344
公共施設整備基金		888	807	658
社会福祉基金		376	352	280
こころのふるさと三木応援基金		113	147	218
ガーデンシティみき創生基金		133	108	94
市民文化振興基金		77	76	74
基金残高合計		6,456	6,409	5,980

令和元年度

兵庫県三木市

## 基金全体

(増減理由)

基金の残高は、前年度決算の黒字額やふるさと納税寄附金など、7億円を積み立てる一方、各種事業に活用するため7億円を取り崩したことで、前年度より4.3億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など必要額の拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設及びインフラの復旧工事費等が増加したため、前年度より71百万円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など必要額の拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

## 減備基金

(増減理由)

平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設及びインフラの復旧工事費等が増加したため、前年度より約2億円減少した。

(今後の方針)

高齢化の進展等による扶助費の増加、公共施設の更新、コロナ対策事業など必要額の拡大が見込まれるが、基金の取崩しを最小限に抑えるよう適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備費に充当。  
 社会福祉基金：急速に進展する高齢化社会に対応するため、保健福祉等の充実・強化を図る事業経費に充当。  
 こころのふるさと三木応援基金：三木市を応援しようとする個人、法人その他の団体からの寄附金（ふるさと納税）を積み立て、ガーデンシティみき創生基金：行政と市民の協働による誇りと愛郷の持てるふるさとづくりのための事業経費に充当。  
 市民文化振興基金：三木市の文化の向上を目的とする事業経費に充当。

(増減理由)

ふるさと納税の寄附額が堅調に伸びたことから、こころのふるさと応援基金の残高は前年度よりも約千万円増えている。しかし、じんぎ処理施設の大規模改修や神戸電鉄への整備補助金などに充当するため、公共施設整備基金の取崩し額が増えたことなどから、特定目的基金全体では約2億円基金残高が減少した。

(今後の方針)

現在のところ、ふるさと納税収入は好調であるが、この状況がいつまで続くか先ずきは不透明である。今後、財政運営が厳しさを増すことが予想されるが、毎年取崩し額を最小限に抑えるよう、適正な財源確保、事業の見直し、さらなるコスト削減に努めていく。

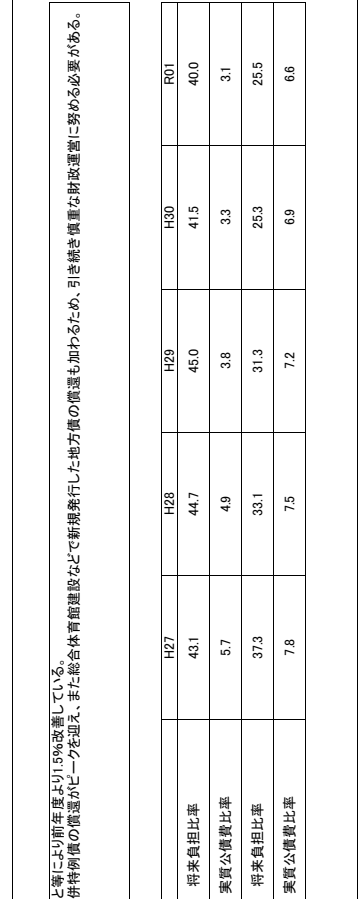
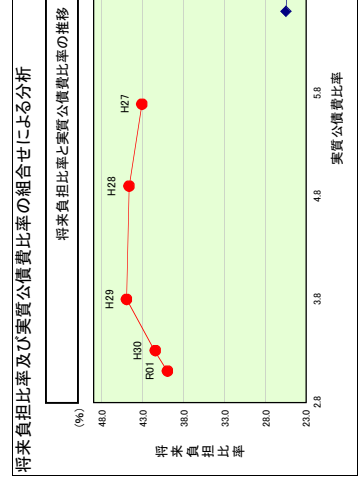
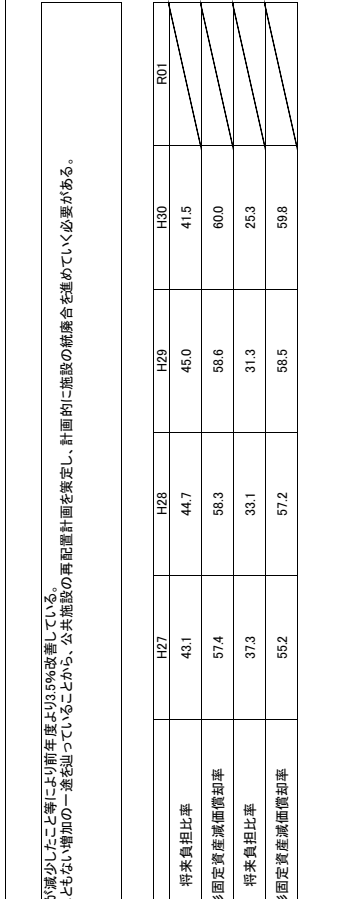
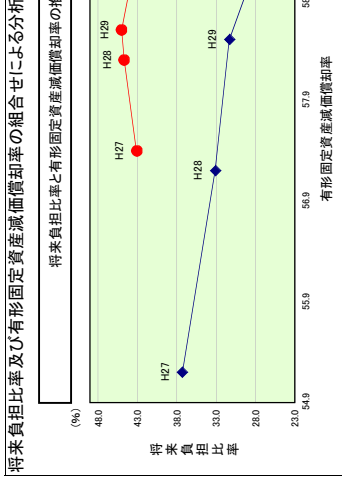
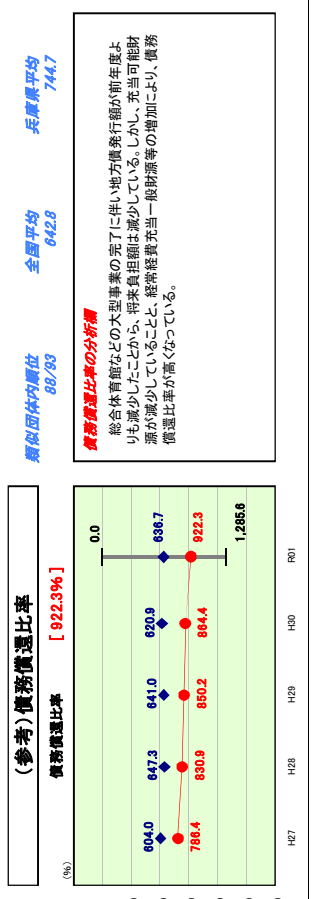
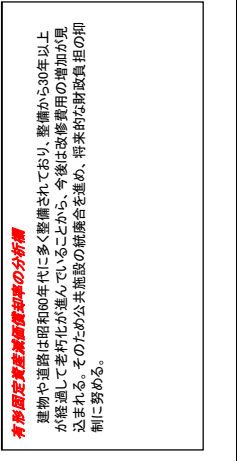
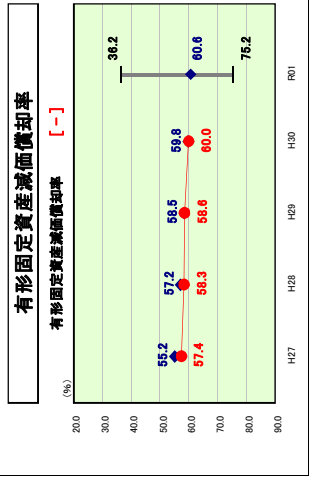
# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県三木市

人口	77,238 人 (R2.1.現在)	赤字比率	-	%			
うち日本人	75,435 人 (R2.1.現在)	実質赤字比率	3.1	%			
面積	176.51 千㎡	実質公債負担比率	40.0	%			
入出総額	31,937,922 千円	市町年度	H27	H28	II-2	H29	II-2
歳入	31,796,215 千円	市町年度	H30	II-2	R01	II-2	
歳出	23,556 千円	市町年度					
実収	18,600,562 千円						
地方債	38,264,566 千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

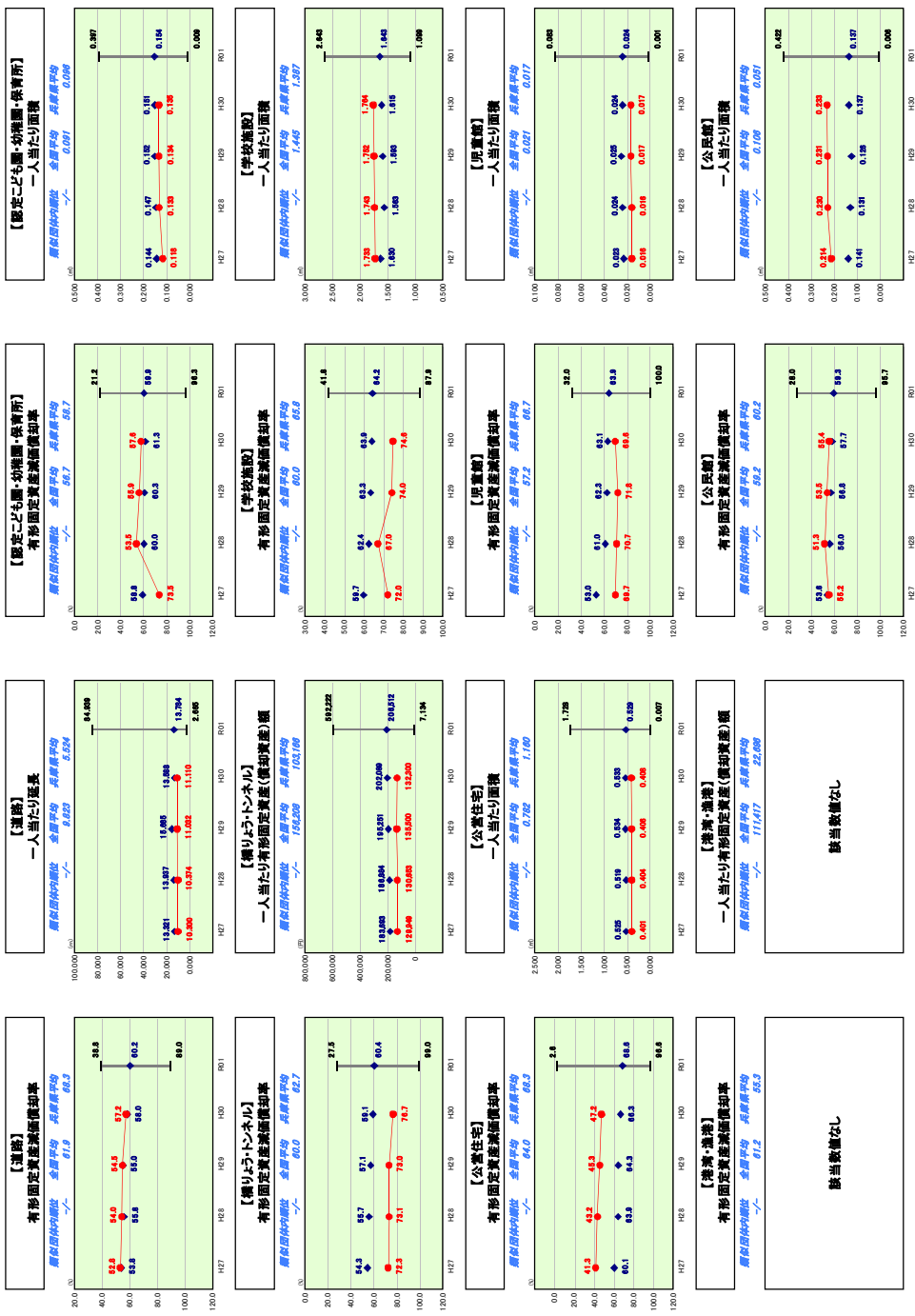


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
○ 類似団体平均値
△ 全国平均値
▽ 県平均値
◇ 市町村平均値

人口 71,238 人(21.1%)
世帯数 27,495 世帯(1.1%)
男女別人口 31,784 男性(44.6%)
31,784 女性(44.6%)
年齢別人口 18,742 0歳以下(26.3%)
22,568 15歳以下(31.7%)
29,928 15歳以上(42.0%)
男女別世帯数 13,742 男性(50.0%)
13,742 女性(50.0%)
年齢別世帯数 6,246 0歳以下(45.5%)
7,495 15歳以下(54.5%)
13,742 15歳以上(100.0%)

※ 資料の単位は、人口は世帯数等により異なる。
※ 人口については、各都道府県の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村の人口を合計したものである。
※ 類似団体平均値、全国平均値、県平均値等は、各市町村の人口を加重平均したものである。
※ 類似団体平均値、全国平均値、県平均値等は、各市町村の人口を加重平均したものである。



施設情報の分析
有形固定資産減価償却率は、全体的に概ね低い傾向にあるが、類似団体平均値が低いものが多い。施設の老朽化が進んでいることが確認できる。
学校施設や、公民館に関しては類似団体平均値より一人当たりの面積が多いことから、公民館施設管理計画に基づき施設の刷新を進め、将来的に負担の削減に努める。







(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,802,547	41.6	15,577,056	92.2	15,577,056	92.2	303,199	普通税	15,577,056	92.2	15,577,056	92.2	15,577,056	92.2	303,199	
地方譲与税	209,433	0.5	209,433	1.0	209,433	1.0	303,199	法定普通税	6,351,611	37.6	6,351,611	37.6	6,351,611	37.6	303,199	
利子割交付金	13,227	0.0	13,227	0.1	13,227	0.1		市町村民税	153,863	0.9	153,863	0.9	153,863	0.9		
配当割交付金	85,594	0.2	85,594	0.4	85,594	0.4		市個人均等割	4,469,840	26.4	4,469,840	26.4	4,469,840	26.4		
株式等譲渡所得割交付金	45,721	0.1	45,721	0.2	45,721	0.2		所得割等割	1,269,637	1.6	1,269,637	1.6	1,269,637	1.6		
分離課税所得割交付金								法人均等割	1,458,271	8.6	1,458,271	8.6	1,458,271	8.6		
地方消費税交付金	1,611,218	4.0	1,611,218	8.0	1,611,218	8.0		法人税割	8,448,271	50.7	8,448,271	50.7	8,448,271	50.7		
二ルツ場利用税交付金								うち純固定資産税	213,065	1.3	213,065	1.3	213,065	1.3		
特別地方消費税交付金								うち自動車税	564,109	3.3	564,109	3.3	564,109	3.3		
自動車引取税交付金	42,296	0.1	42,296	0.2	42,296	0.2		市町村たばこ税								
軽油引取税交付金	11,913	0.0	11,913	0.1	11,913	0.1		市町村たばこ税								
自動車重量税交付金	268,444	0.7	268,444	1.3	268,444	1.3		市町村たばこ税								
自動車重量税償性割交付金	91,962	0.2	91,962	0.5	91,962	0.5		市町村たばこ税								
個人住民税減額補填特別交付金	7,489	0.0	7,489	0.0	7,489	0.0		市町村たばこ税								
自動車重量税減額補填特別交付金	3,026	0.0	3,026	0.0	3,026	0.0		市町村たばこ税								
軽自動車重量税減額補填特別交付金	165,967	0.4	165,967	0.8	165,967	0.8		市町村たばこ税								
子ども・子育て支援臨時交付金	2,299,021	5.7	1,979,793	9.8	1,979,793	9.8		市町村たばこ税								
地方交付税	1,979,793	4.9	1,979,793	9.8	1,979,793	9.8		市町村たばこ税								
普通交付税	319,228	0.8						市町村たばこ税								
特別交付税								市町村たばこ税								
震災復興特別交付税								市町村たばこ税								
(一般財源計)	21,489,414	52.9	19,844,695	98.5	19,844,695	98.5		市町村たばこ税								
交通安全対策特別交付金	15,510	0.0	15,510	0.1	15,510	0.1		市町村たばこ税								
分担金・負担金	376,355	0.9						市町村たばこ税								
手数料	95,251	0.2						市町村たばこ税								
国庫支出金	5,826,143	14.3						市町村たばこ税								
国庫交付金(特別区財源交付金)	2,263,287	5.6						市町村たばこ税								
国庫交付金	956,294	2.4						市町村たばこ税								
都道府県支出金	121,812	0.3						市町村たばこ税								
香附金	168,042	0.4						市町村たばこ税								
繰入金	557,994	1.4						市町村たばこ税								
繰入金	2,073,637	5.1						市町村たばこ税								
地方債	6,530,154	16.1						市町村たばこ税								
うち繰取補償債(特別分)								市町村たばこ税								
うち臨時財源対策債	1,418,454	3.5						市町村たばこ税								
歳入合計	40,615,411	100.0	20,150,866	100.0	20,150,866	100.0		市町村たばこ税								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	38,888	38,300	688	667	168	39,005	
2 広域ごみ処理事業特別会計	1,985	1,985	-	-	333	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	40,650	39,952	698	667		39,005	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	総損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち(繰入金)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	9,884	9,744	139	139	989	-	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	7,989	7,179	120	120	1,132	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,265	1,237	28	28	256	-	-	-	-	
4 水道事業会計	1,407	1,297	111	1,140	9	4,880	-	-	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	215	215	-	9	-	-	-	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	4,482	3,873	590	573	2,617	30,902	22,510	-	-	法適用企業
7 雑項事業会計	4,940	4,939	1	567	927	964	614	-	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

高砂市

高砂市

高砂市

高砂市

地方公社・第三セクター等名の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの繰上り金	当該団体からの繰下り金	備考
1 高砂市施設利用振興財団	▲3	130	105	6	-	-	-	
2 高砂市助産福祉財団	0	108	60	13	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

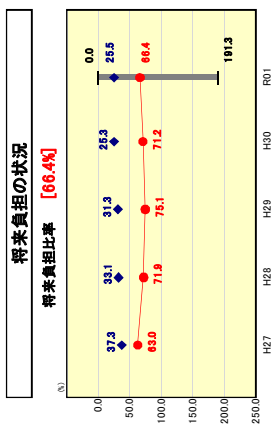


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,482	人(21.1(増収))		
うち日本人	89,251	人(21.1(増収))		
外国人	34,380	人(4.0(増収))		
面積	40,615.411	千円	5.9	%
出人口	38,917,084	千円	66.4	%
農業	866,942	千円		
工業	20,437,829	千円		
商業	39,005,191	千円		
地方債				
現在高				

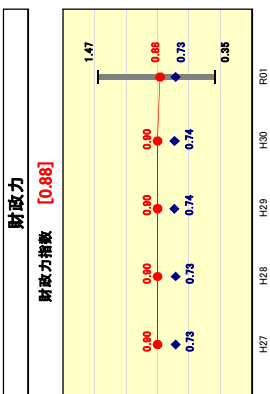
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



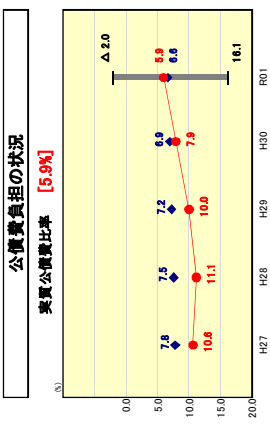
**類似団体内順位** 71/93  
**全国平均** 27.4  
**兵庫県平均** 41.5

**将来負担比率の分析**  
 類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。これは、下水道の整備をハイペースで進めてきたこと、下水道事業の企業債発行が増え、公営企業債等繰入額が大幅に大きくなっていることが要因である。令和元年度においては、主に充実可能基金残高の増、下水道事業の企業債発行高の減少により、前年度より4.8ポイント改善しており、企業債発行高は今後も減少していく見込みである。一方、一般会計については、大型事業の実施により地方債発行が増加する見込みである。今後は下水道事業も含めて投資的事業の整理を行い、起債の発行を抑制することで、比率の改善に努めていく。



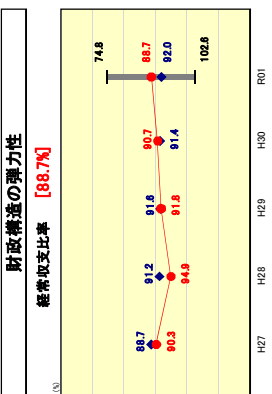
**類似団体内順位** 22/93  
**全国平均** 0.81  
**兵庫県平均** 0.81

**財政力指数の分析**  
 当市には大規模企業が集中しているため、平均を上回る税収があり、類似団体の中でも上位を保持している。高砂市行政経費プラン(平成28年度～令和2年度)では、収収率の向上を引き続き推進すべき課題の一つとしており、収収強化等自主財源の確保に取り組むとともに、第4次総合計画に沿った施策の重点化を図りながら、財政基盤強化に努めている。



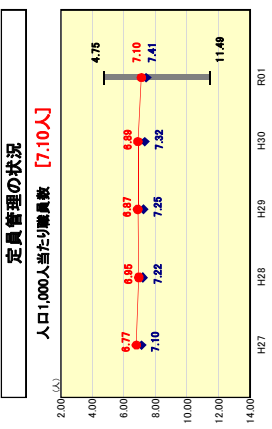
**類似団体内順位** 45/93  
**全国平均** 5.8  
**兵庫県平均** 6.2

**実質公債費比率の分析**  
 平成26年度から第三セクター等改革推進の元利償還が始まり、重額公債費比率は増加しており、近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和元年度においては、元利償還金の減少により、前年度より2.0ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後は大型事業の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行に当たっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債発行高の削減に努めていく。



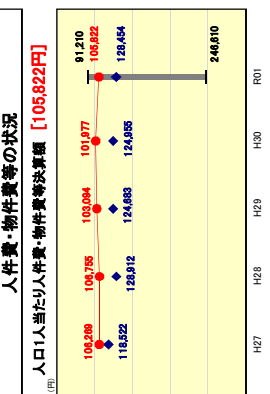
**類似団体内順位** 13/93  
**全国平均** 93.6  
**兵庫県平均** 95.2

**経常収支比率の分析**  
 近年は類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和元年度においては、歳入について企業債の返済により法人市民税収入が増加したこと、歳出について公債費が減少したこと等により、前年度より2.0ポイント改善し、前年度と同じく類似団体平均を下回っている。今後は社会保険料費やインフラ公共施設等の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市行政経費プランの実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。



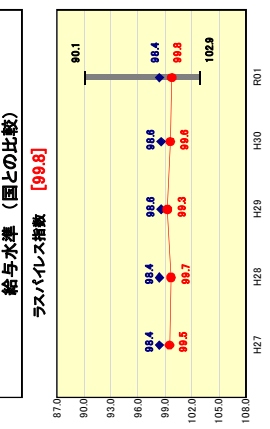
**類似団体内順位** 45/93  
**全国平均** 8.03  
**兵庫県平均** 8.29

**人口1,000人当たり職員数の分析**  
 定員適正化計画による職員数の削減により、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後は定員適正化計画に基づき、更なる人員削減を図るとともに、専任用及び任期付職員の任用を進めながら、総人件費の抑制を図っていく。



**類似団体内順位** 13/93  
**全国平均** 136,680  
**兵庫県平均** 134,905

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較して下回っている。人件費については、定員適正化計画に基づき削減を行ってきており、今後も引き続き計画に沿った中長期的な計画的な採用を抑制し、削減していく。物件費等についても業務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。



**類似団体内順位** 72/93  
**全国平均** 98.9  
**全国町村平均** 98.4

**ラスパイレス指数の分析**  
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も国や地域の民間給与を考慮しながら、勤務成績に即した給与制度の確立、各種手当の適正化などにより、給与水準の適正化に取り組んでいく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県高砂市

## 経常収支比率の分析

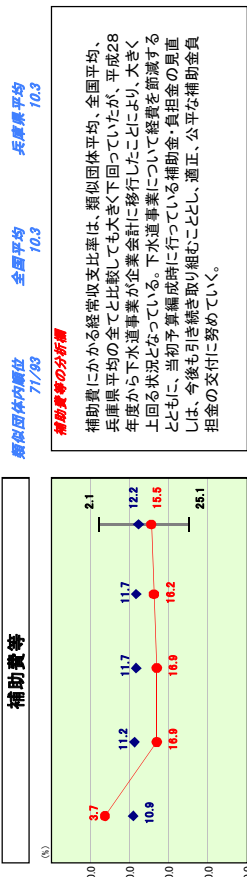
人口	90,462	人(02.1.現在)	比率	-	%
うち日本人	89,251	人(02.1.現在)	比率	-	%
面積	34.38	km <sup>2</sup>	比率	5.9	%
農業生産額	40,615,411	千円	比率	66.4	%
農産物販売額	39,917,094	千円			
家畜産物販売額	666,942	千円			
林産物販売額	20,437,829	千円			
漁業産物販売額	39,005,191	千円			

※ 市町村類型別は、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



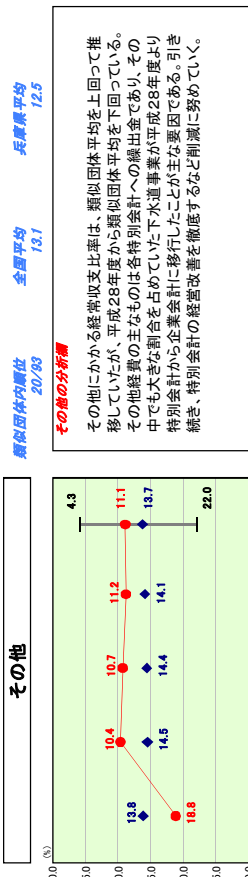
#### 物件費の分析

物件費にかかる経常収支比率は、近年同じ水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。物件費の中では、多額の経費を要するごみ処理やごみ収集業務の委託を行っていること等から、委託料の比率が高い傾向にある。今後も高砂市行政経営プランでの事務事業の見直しにより、物件費の更なる削減を徹底していく。



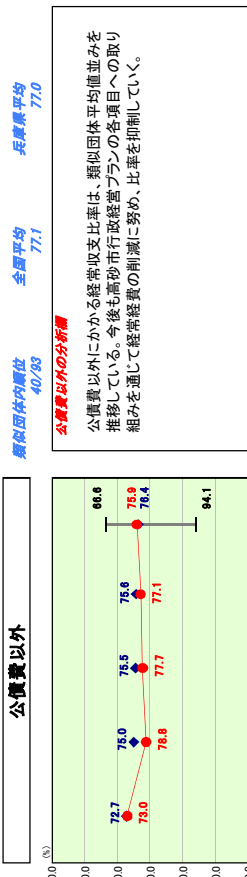
#### 補助費等の分析

補助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均の全てと比較しても大きく下回っていたが、平成28年度から下水道事業が企業会計に移行したことにより、大きく上回る状況となっている。下水道事業に関する経費は、負担金の上回るとも、当初予算編成時に進捗している補助金・負担金の見直しは、今後も引き続き取り組むこととし、適正・公平な補助金・負担金の交付に努めていく。



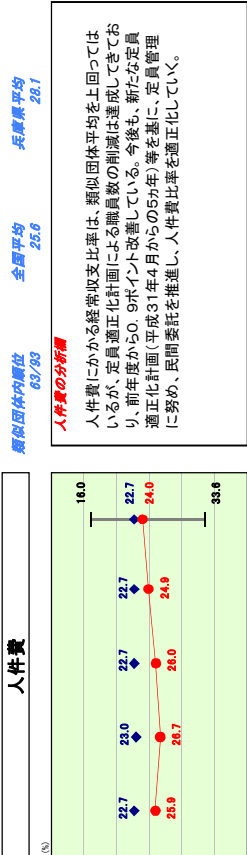
#### その他の分析

その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回って推移していたが、平成28年度から類似団体平均を下回って推移している。その主なものは各特別会計への繰入金である。中でも大きな割合を占めていた下水道事業が平成28年度より特別会計から企業会計に移行したことが主な要因である。引き続き、特別会計の経営改善を徹底するなど削減に努めていく。



#### 公債費以外の分析

公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均値並みを推移している。今後も高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率を抑制していく。



#### 人件費の分析

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画による職員数の削減が達成できており、前年度から0.9ポイント改善している。今後も、新たな定員適正化計画(平成31年4月からの5年)等を基に、定員管理に努め、民間委託を推進し、人件費比率を適正化していく。



#### 扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は、前年度から0.3ポイント増となっている。当市は子ども子育て支援の充実を重点施策の一つとしており、扶助費に占める児童福祉費の割合が大きいが、類似団体平均を上回る要因となっている。今後においても、子ども子育て支援の推進が見込まれることから、施策の重点を固める中、市単独事業などを見直し、実施経費の抑制に努めていく。



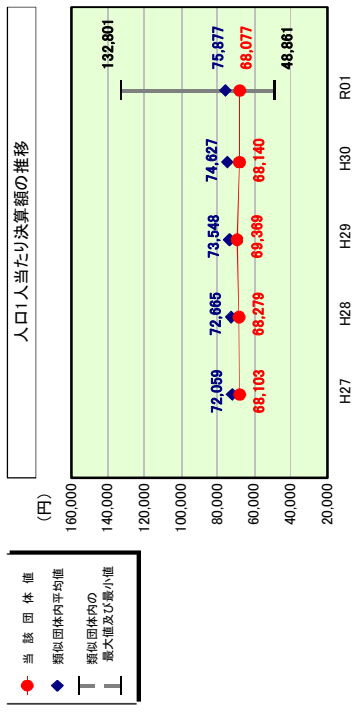
#### 公債費の分析

公債費にかかる経常収支比率は、平成26年度に土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進の償還が開始されたこともあり、数値の悪化傾向にあったが、平成11～13年度に借入れられた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から改善傾向にあり、令和元年度においても前年度から0.8ポイント改善した。今後も事業の選択と集中により比率上昇の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

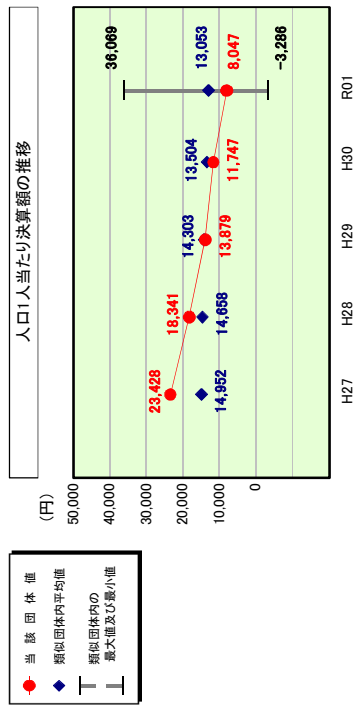
令和元年度 兵庫県高砂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (人)	類似団体平均 (人)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,719,352	7.10	7.41	63,224	▲ 0.1
賃金(物件費)	326,360	99.8	98.4	3,608	▲ 40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	12	-	-	0	▲ 100.0
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	246,631	-	-	2,728	80.2
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰入金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	248,106	-	-	2,743	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,646	-	-	2,163	25.2
▲退職金	▲ 577,737	-	-	▲ 6,387	28.1
合計	6,138,370	-	-	68,077	▲ 10.3

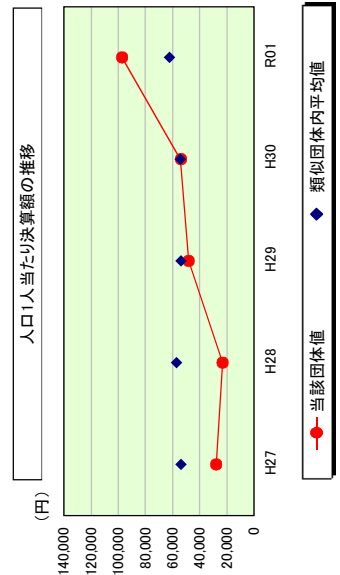
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.10	7.41	▲ 0.31
ラズハイイレズ指数	99.8	98.4	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (人)	類似団体平均 (人)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,804,510	-	-	31,002	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-	57
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,156,345	-	-	23,837	75.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	-	-	1,761
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-	-	609
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-	1
▲特定財源の額	▲ 1,079,767	-	-	▲ 11,936	115.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,153,164	-	-	▲ 34,856	▲ 5.5
合計	727,974	-	-	8,047	13,053
▲令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。	-	-	-	-	▲ 38.4

(参考) 普通建設事業費の分析



	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (人)	類似団体平均 (人)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,604,198	2.3	2.3	54,227	▲ 6.4	4.1
うち単独分	888,532	1.3	1.3	29,694	▲ 24.8	22.3
H28	2,158,766	▲ 23.5	▲ 23.5	57,295	5.7	▲ 22.3
うち単独分	1,015,645	15.0	15.0	32,711	10.4	4.6
H29	4,448,943	107.7	107.7	54,110	▲ 5.6	113.3
うち単独分	1,888,911	87.2	87.2	30,620	▲ 6.6	93.8
H30	4,927,760	11.9	11.9	54,684	1.1	10.8
うち単独分	3,043,908	62.9	62.9	32,829	7.2	55.7
R01	8,802,609	80.0	80.0	62,383	14.1	65.9
うち単独分	5,716,937	39.3	39.3	35,325	7.6	81.7
過去5年間平均	4,588,955	36.1	36.1	56,540	1.8	34.3
うち単独分	2,510,187	46.2	46.2	32,248	4.0	42.2





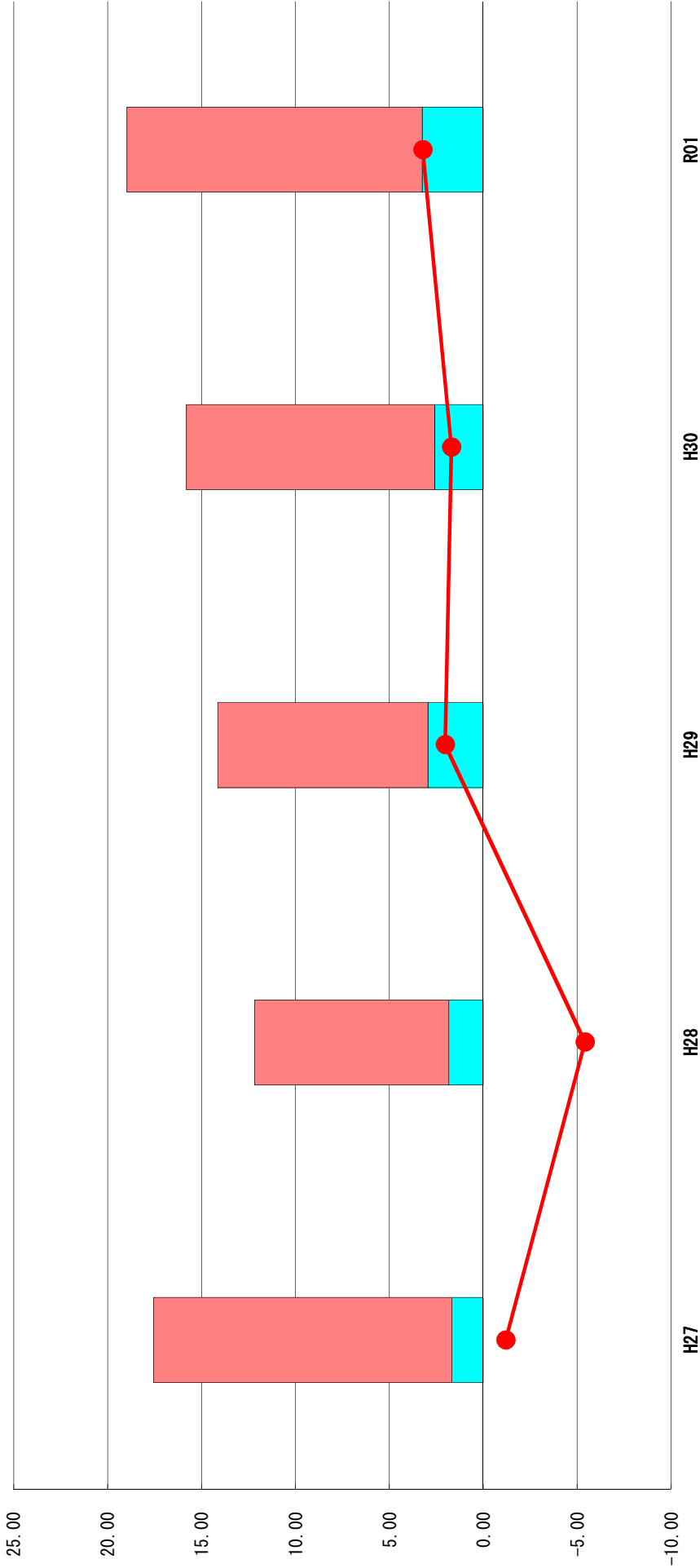


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		15.89	10.32	11.21	13.20	15.73
実質収支額		1.68	1.84	2.94	2.60	3.26
実質単年度収支		▲ 1.18	▲ 5.41	2.03	1.71	3.22

分析欄

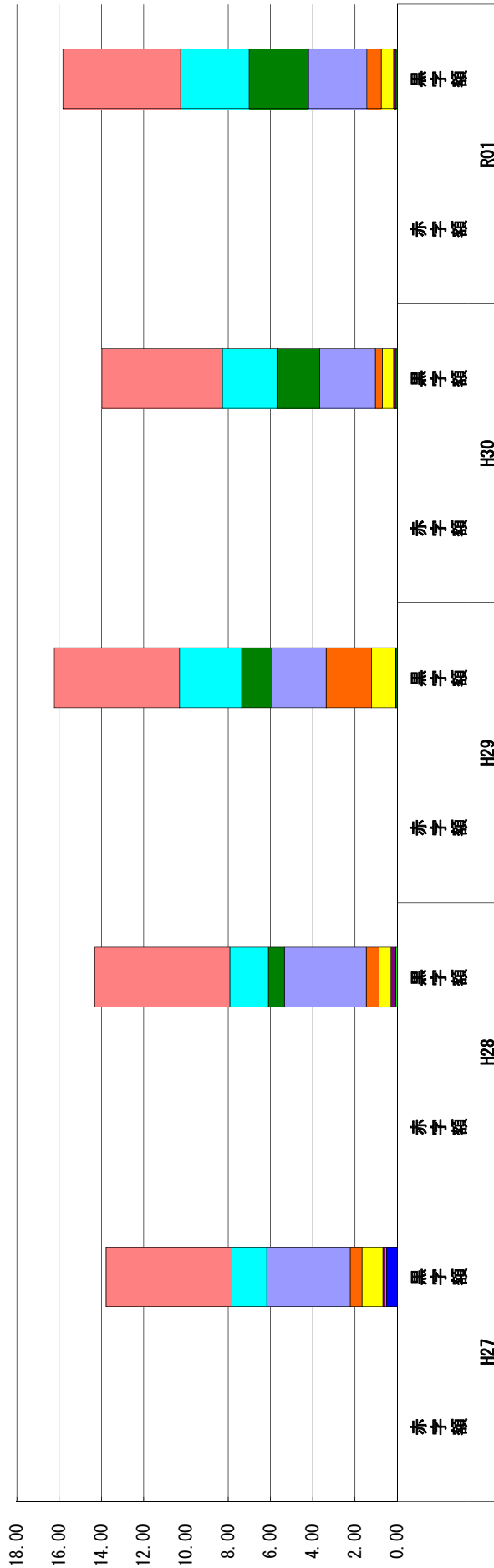
財政調整基金残高は、対前年度比2.53ポイントの増となっている。実質収支額は、6億6,694万2千円の黒字となっている。近年は各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。令和元年度の実質単年度収支は、平成30年度に続き黒字となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県高砂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	5.95	6.37	5.93	5.70	5.57
水道事業会計	1.67	1.83	2.94	2.59	3.26
一般会計	-	0.76	1.44	2.02	2.80
下水道事業会計	3.94	3.87	2.58	2.63	2.77
病院事業会計	0.56	0.61	2.15	0.35	0.68
国民健康保険事業特別会計	0.98	0.56	1.12	0.51	0.58
介護保険事業特別会計	0.11	0.23	0.04	0.14	0.13
後期高齢者医療事業特別会計	0.06	0.07	0.04	0.04	0.04
工業用水道事業会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.51	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

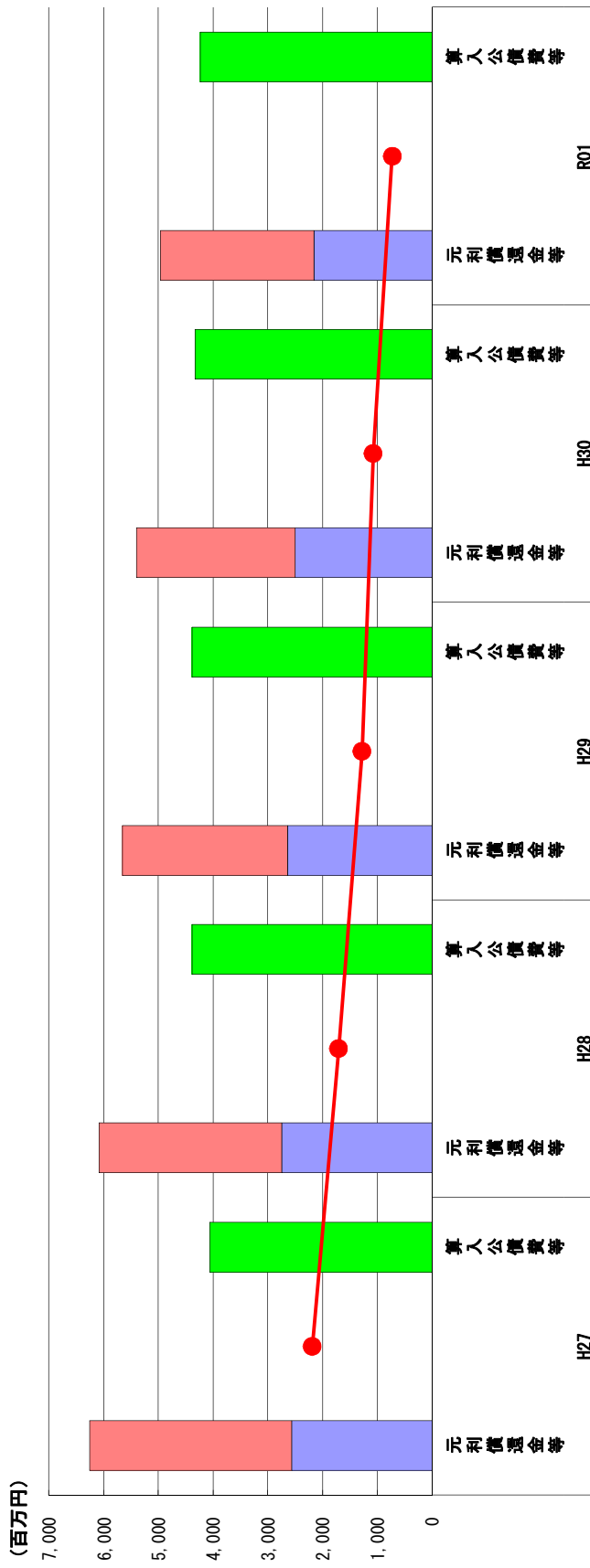
全ての会計において黒字であり、近年は安定して健全性が保たれている。平成24年度から赤字は生じておらず、今後も各会計において、適正な財政運営を行い、現在の状況を維持していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県高砂市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	3,689	3,337	3,018	2,902	2,805
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,563	2,743	2,641	2,501	2,156
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	0	0	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	4,064	4,378	4,381	4,331	4,234
(A) - (B)	2,188	1,702	1,278	1,072	727

**分析欄**  
元利償還金については、平成26年度から土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債にかかる償還金の影響で増加状態が続いていたが、平成11～13年度に借り入れた臨時経済対策債にかかる償還の終了に伴い、平成28年度から減少傾向にあり、令和元年度においても対前年度比97百万円の減となる繰入金については、下水道事業の抑制による、345百万円の減となっている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

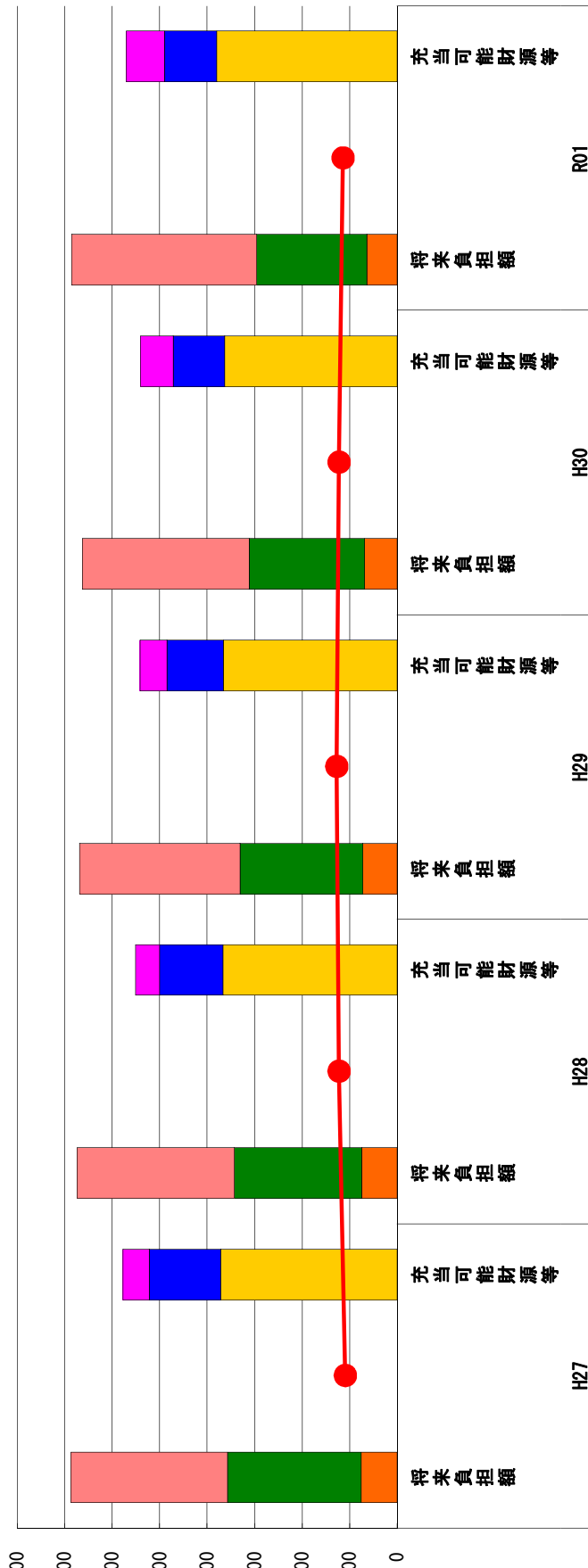
満期一括償還地方債の発行はしていない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県高砂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	32,977	33,055	33,873	35,094	39,005
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	28,096	26,804	25,867	24,276	23,124
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,590	7,459	7,185	6,849	6,424
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	5,581	5,084	5,597	6,792	8,066
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	14,971	13,250	11,933	10,896	11,032
	基準財政需要額算入見込額	37,174	36,736	36,587	36,291	37,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子	10,938	12,249	12,809	12,239	11,481

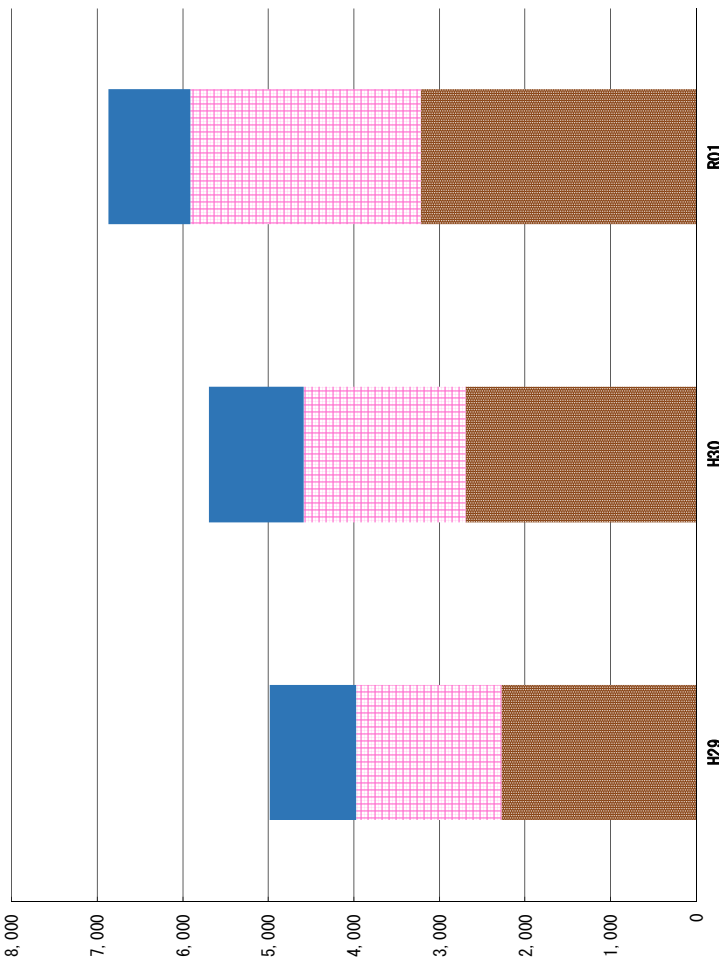
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成28年度から増加した状態が続いており、企業債償還の進捗などにより、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、将来負担額全体としては、対前年度比2,334百万円の増となっている。充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金残高、都市計画税の増加により、3,094百万円の増となっている。分子全体では、対前年度比758百万円の減となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,278	2,695	2,695
減備基金		1,694	1,894	2,696
その他特定目的基金		1,014	1,107	956
庁舎建設基金		900	885	741
緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金		-	114	114
リサイクル基金		107	103	94
コミュニティ基金		7	5	4
森林環境整備基金		-	-	3
基金残高合計		4,985	5,696	6,868

# 令和元年度

兵庫県高砂市

## 基金全体 (増減理由)

平成30年度決算剰余金から財政調整基金に266百万円と減備基金に250百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を減備基金に552百万円積み立てたこと、森林環境整備基金を新たに創設したこと等により、基金全体としては、1,172百万円の増となった。

(今後の方針)  
短期的には減備基金への積み立てを予定しているが、庁舎建設基金の取崩しにより増減となる見込みであり、令和5年度には第三セクター等改革推進債の借換えを予定しており、それに合わせて減備基金を全て取り崩す予定のため、大きく減少する。

## 財政調整基金

(増減理由)  
平成30年度決算剰余金から法定積立分として266百万円積み立てたこと等による増加

(今後の方針)  
財政調整基金の減額は、標準財政規模の10%から15%の範囲内となるように努めることとしている。

## 減備基金

(増減理由)  
平成30年度決算剰余金から250百万円積み立てたこと、工業公園土地売却収入を52百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)  
第三セクター等改革推進債の早期償還に向けて、令和5年度までに30億円程度を積立予定

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費  
・緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備基金：緑丘2丁目地区再開発地区計画に係る公園整備事業に要する経費  
・リサイクル基金：市が処理するごみから回収する再生資源の売却収入の効率的運用とごみの減量化・再資源化の推進  
・コミュニティ基金：市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するためにコミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあひづくりへの取組

(増減理由)  
・庁舎建設基金：新庁舎建設事業に充当するため取り崩したことによる減少  
・リサイクル基金：ごみの減量化・再資源化の推進結果に充当するため取り崩したことによる減少  
・コミュニティ基金：コミュニティセンター管理運営補助金に充当するため取り崩したことによる減少

(今後の方針)  
・庁舎建設基金：平成30年度より新庁舎建設事業が本格的に始動したため、一般財源部分について取崩し予定

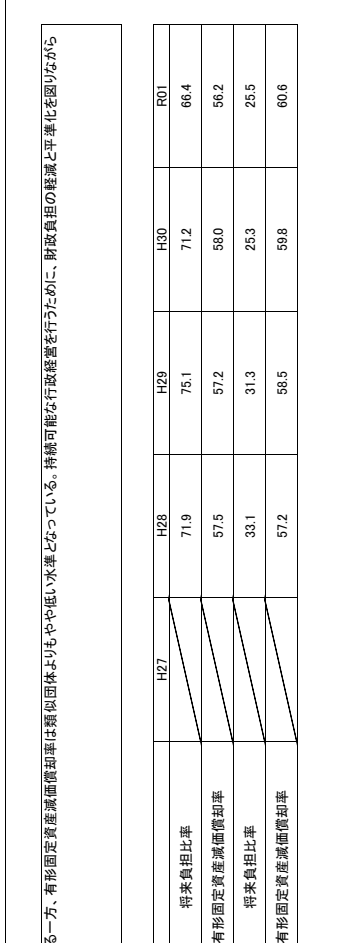
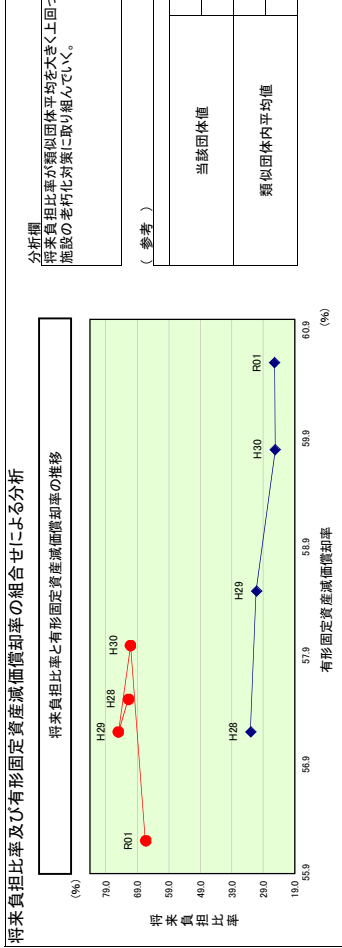
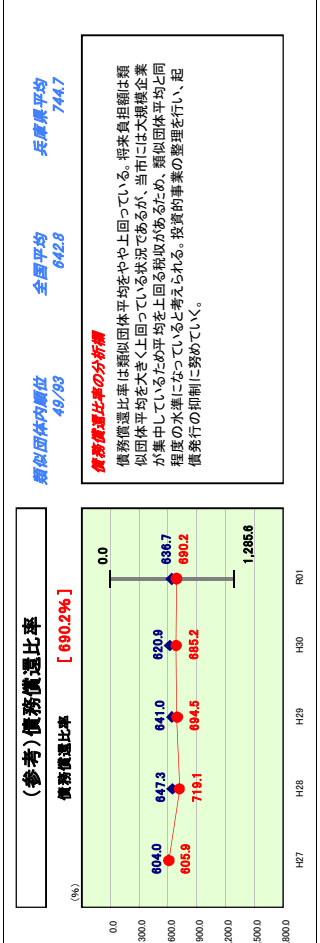
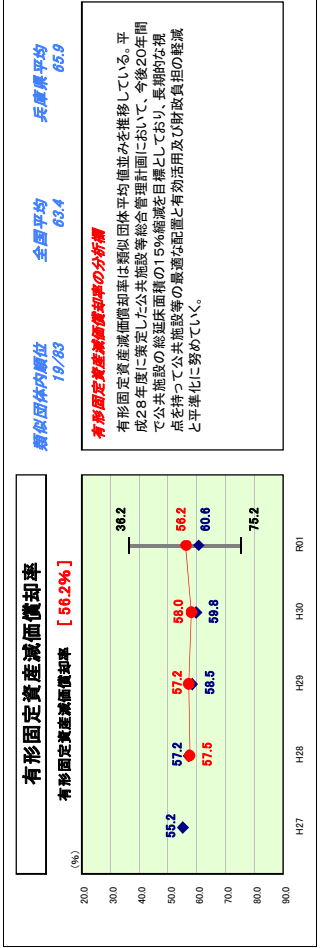
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県高砂市

人口	90,482人(21.1現在)	赤字比率	-	%			
うち日本人	89,251人(21.1現在)	実質赤字比率	5.9	%			
面積	34.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	66.4	%			
総人口	40,615,411千円	市町年度	H27	H28	II-2	H29	II-2
総収入	39,917,084千円	(	H27	H28	II-2	H29	II-2
総支出	666,942千円	市町年度	H27	H28	II-2	H29	II-2
財政収支	20,437,829千円	村年度	R01	R01	II-2	R01	II-2
財政規模	39,005,191千円	毎					
地方債現在高							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



分析欄

将来負担比率が類似団体平均を大きく上回っている一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや低い水準となっている。持続可能な行政経営を行うために、財政負担の軽減と平準化を図りながら施設の老朽化対策に取り組みたい。

(参考)

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	71.9	71.2	75.1	71.2	66.4
将来負担比率	57.5	57.2	58.0	58.0	56.2
有形固定資産減価償却率	33.1	31.3	31.3	25.3	25.5
有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	59.8	60.6

分析欄

将来負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、実質公債費比率は低くなっている。これは、病院事業と下水道事業に係る多元利償還金算入額が減少したことが主な要因である。今後は大型事業の実施に伴う多元利償還金の増加が見込まれることから、地方債の発行にあたっては交付税措置のある地方債の活用にも努めるとともに、普通建設事業の抑制等により、地方債残高の削減に努めていく。

(参考)

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
実質公債費比率	63.0	71.9	75.1	71.2	66.4
将来負担比率	10.6	11.1	10.0	7.9	5.9
実質公債費比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
将来負担比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6
実質公債費比率					





(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

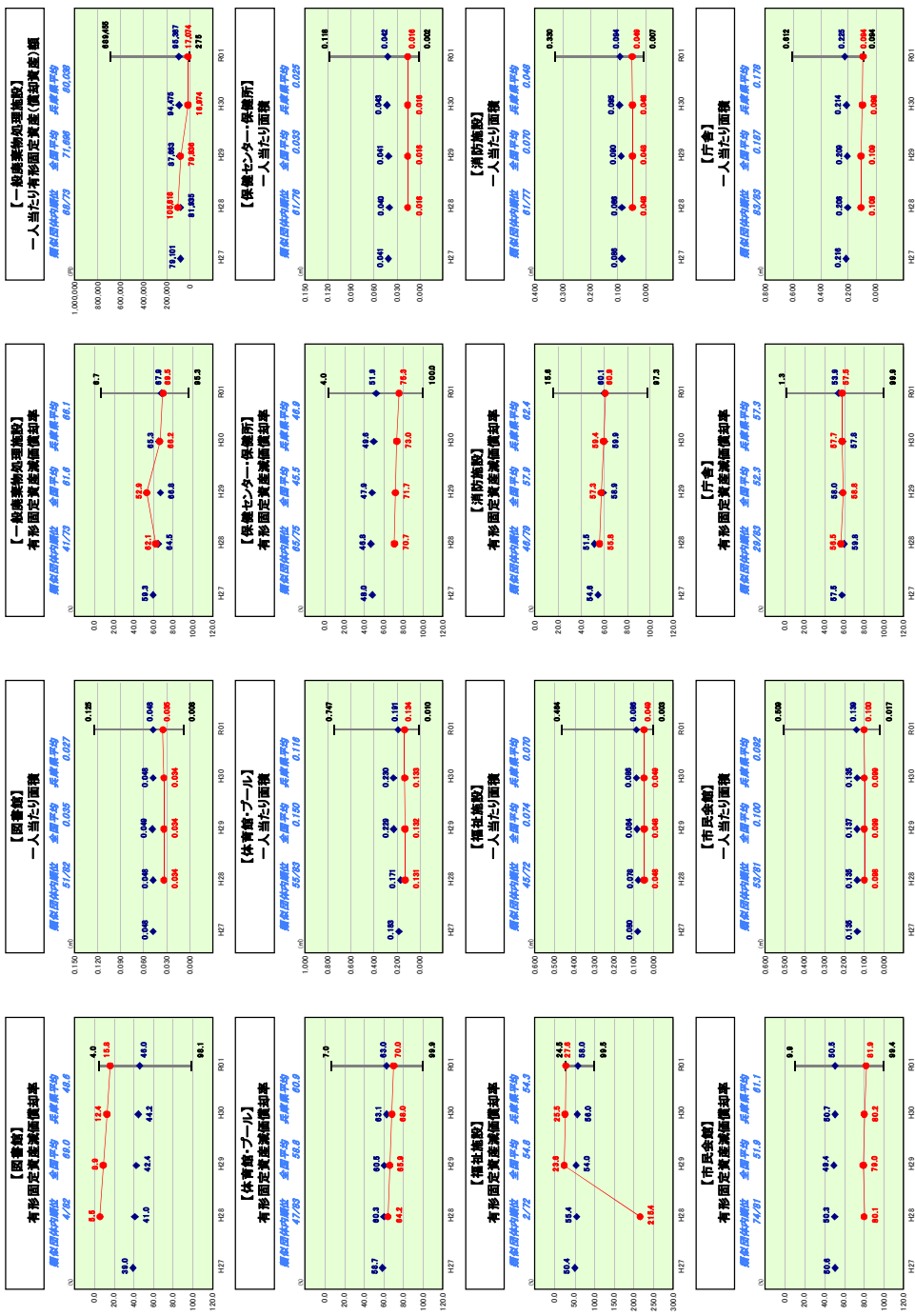
令和元年度

兵庫県高砂市

- 当該施設種別
- 前年度内年平均値
- ◇ 前年度平均
- ▽ 前年度値及び最小値

人口	86,462	人(21,199世帯)			
うち日本人	86,291	人(21,199世帯)			
外国人	171	人	0.2%		
出生数	40,416	人	46.4		
死亡数	38,917	人	44.7		
出生率	46.8	人/1,000人		H27 H28 H29 H30 H31 H32	
死亡率	45.0	人/1,000人		H27 H28 H29 H30 H31 H32	
自然増減	1,499	人			
人口自然増減率	1.7%				

※ 市町村単位は、人口は国勢調査結果に基づき、施設数は国勢調査結果に基づくものである。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。  
 ※ 人口については、各都府県庁舎の1月1日現在の住民基本台帳に基づくものである。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。  
 ※ 前年度内平均、全年度平均、各年度平均は、各年度平均値を示している。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。  
 ※ 前年度内平均値は、各年度の国勢調査結果に基づき算出している。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。当該施設は国勢調査結果に基づくものである。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形定資産減価償却率が顕著に高くなっている施設は、市民会館と保健センターである。現在、令和3年度完成を目指して新市民会館と保健センターを建設中であり、令和4年度稼働予定の広域二府県施設建設中であり、それにより平成30年度に旧高砂市と旧高砂町との合併により、一般廃棄物処理施設の有形定資産減価償却率が大きくなり一人当たり有形定資産減価償却率が高くなっている。また、令和7年度に新施設建設したため有形定資産減価償却率が低くなっている。  
 ※ 福祉施設の平成28年度の有形定資産減価償却率「21.9%」は前年度より、正しくは「21.9%」です。

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等						
市町村名	川西市	地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×	歳入総額	56,773,757	実収収支比率	96.3	1.3	
				財政健全化等	×		歳入総額				56,981,834
人口	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	歳入歳出差引	405,975	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		歳入歳出差引				405,975
住民基本台帳人口(※7)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	翌年度に繰越すべし財源	124,250	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		翌年度に繰越すべし財源				124,250
面積(km <sup>2</sup> )	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	実収収支	281,725	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		実収収支				281,725
世帯数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	単年度収支	-88,144	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		単年度収支				-88,144
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	積立金	105,823	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		積立金				105,823
世帯数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	繰上償還金	0	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		繰上償還金				0
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	積立金取崩し額	154,627	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		積立金取崩し額				154,627
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	実収収支	-86,948	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		実収収支				-86,948
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	標準財政収入額	16,941,723	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		標準財政収入額				16,941,723
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	標準財政必要額	23,504,611	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		標準財政必要額				23,504,611
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	標準税収入額等	21,547,270	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		標準税収入額等				21,547,270
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	経常経費充当一般財源等	30,271,835	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		経常経費充当一般財源等				30,271,835
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	繰入一般財源等	37,720,127	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		繰入一般財源等				37,720,127
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	地方債現在高	71,104,963	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		地方債現在高				71,104,963
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	うち公的資金	45,917,253	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		うち公的資金				45,917,253
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	債務負担行為額(支出予定額)	24,020,946	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		債務負担行為額(支出予定額)				24,020,946
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	収益事業収入	-	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		収益事業収入				-
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	土地開発基金現在高	1,305,411	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		土地開発基金現在高				1,305,411
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	積立金現在高	3,024,442	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		積立金現在高				3,024,442
職員数(世帯)	川西市	産業構造(※)	2-8	財政健全化等	×	その他特定目的基金	1,846,019	実収収支比率	0.72	15.1	
				財政健全化等	×		その他特定目的基金				1,846,019

一般会計等の一覧	項番	会計名	職員数の状況		職員数(人)	区分	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	公費企業(法外)の一覧	項番	組合等名	団体名
			定数	1人あたり平均給料月額(円)								
特別職等	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	総務課	1	8,347	一般職員	2,888,328	3,016	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			市役所	1	7,164	うち消防職員	152	427,424				
特別職等	(2) 用地先行取得事業特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	教育課	1	6,603	うち消防職員	455,086	3,274	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			議会	1	7,010	うち技能劣務職員	139	455,086				
特別職等	(3) 中央北地区土地区画整理事業特別会計	(6) 農業共済事業特別会計	議会副議長	1	6,290	教育公務員	123,145	3,421	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			議会議員	24	5,700	臨時職員	36	123,145				
特別職等	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	臨時職員	1	6,290	臨時職員	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			臨時職員	24	5,700	合計	994	3,012,473				
特別職等	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 水道事業会計	合計	24	5,700	合計	3,012,473	3,031	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			合計	24	5,700	合計	994	3,012,473				
特別職等	(6) 農業共済事業特別会計	(9) 病院事業会計	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(7) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(8) 国民健康保険事業特別会計	(11) 国民健康保険事業特別会計	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(9) 病院事業会計	(12) 丹波少年自然の家事務組合	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(10) 下水道事業会計	(13) 兵庫県市町村連合会	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(11) 国民健康保険事業特別会計	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(12) 丹波少年自然の家事務組合	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(13) 兵庫県市町村連合会	(16) 川西市土地開発公社	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 丹波少年自然の家事務組合	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				
特別職等	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) ハルティイ川西	ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名
			ラヌハイレス指致	24	5,700	ラヌハイレス指致	-	-				

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「歳出補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主計(0会計)までを記載している。  
 ※3: 地方公共団体が専任職員等を任用している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 雇人員総数の観点から、対象となる雇員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,985	54,478	487	405	478	60,851	
2 用地先行取得事業特別会計	3,060	3,060	0	-	387	4,155	
3 中央北地区土地区画整理事業特別会計	987	987	-	-	933	8,342	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	57,469	56,982	487	405			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	16,114	16,057	57	57	1,183					
2 後期高齢者医療事業特別会計	3,342	3,256	86	86	464					
3 農業共済事業特別会計	16	16	-	-	6					
4 介護保険事業特別会計	13,104	13,099	5	2	2,025					
5 水道事業会計	3,348	3,059	289	4,639	75	2,115	4			法適用企業
6 病院事業会計	1,070	844	226	▲461	852	3,262	2,257	13.9		法適用企業
7 下水道事業会計	3,713	3,154	559	2,556	1,034	12,094	5,788			法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										

令和5年度

兵庫県川西市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

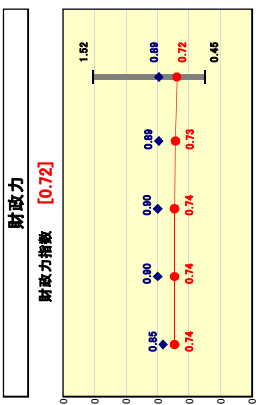
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付金の償還済額	当該団体からの貸付金の償還済額	備考
1 川西市土地開発公社	0	66	5	0	0	2,297	-	
2 川西市都市整備公社	14	244	2	321	-	-	8,440	
3 ハル予川西	30	1,127	162	-	962	-	-	
4 川西市開発	99	2,944	200	-	500	-	382	38
5 川西能勢口振興開発	2	78	40	-	-	-	-	
6 一庫ダム湖周辺環境整備センター	▲9	89	2	5	120	-	-	
7 川西市文化・スポーツ振興財団	94	625	500	182	-	-	-	
8 川西市社会福祉協議会	0	219	30	125	-	-	-	
9 阪神福祉事業団	427	10,544	-	-	-	-	91	91
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

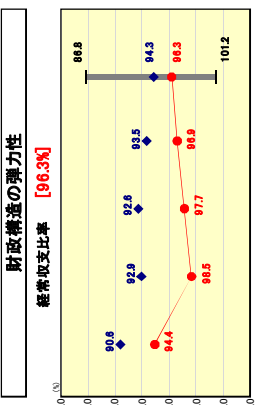
人口	157,432	人	02.11(課税)						
うち日本人	155,977	人	02.11(課税)						
面積	53.44	km <sup>2</sup>							
人口密度	57,468	人/km <sup>2</sup>							
出生数	56,981	千人							
出生率	405,010	千人							
死亡数	30,807	千人							
死亡率	72,371	千人							
地方債現在高									
実収赤字比率		%							
通債実収赤字比率		%							
実収及債償比率		%							
将来償還比率		%							
市町村債種別									
国債	127	IV-3	H29	IV-3					
県債	180	IV-3	R01	IV-3					
地方債									

※市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実収赤字比率及び公債償還比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の分析項目は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



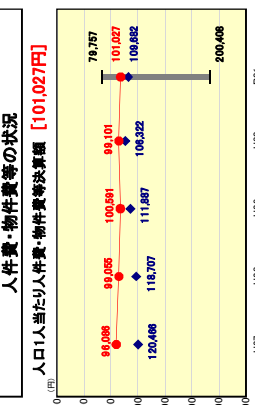
#### 財政力増進の分析

社会福祉費や公債償還等の増加による基礎財政需要額の増加が、基準財政収入額の増加を上回ったため、財政力指数は0.7ポイント低下している。  
 税収の約半分が個人市民税であるが、高齢化率(31.7%)と全国平均より高いこと等により財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。そのため、行政改革実行計画に基づき事務事業の見直しや定数管理等の取り組みを継続することや、令和元年度から9年間にわたって実施している、全事業の再検証、補助金制度及び費用見直しなどにより、持続可能な財政運営を確保しよう努める。



#### 経常収支比率の分析

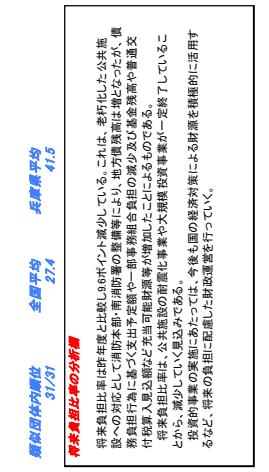
地方税及び普通交付税が増加し、経常一般財源総額が増加している。  
 また、歳出は人件費及び補助費の増や、後期高齢者医療事業負担金などの繰出金の増により、経常経費に充当される一般財源が増加した。  
 経常収支比率が前年度から0.6ポイント改善している主な要因は、経常一般財源総額の増額による。  
 類似団体と比較して、依然として高い水準となっているため、経常経費の削減に向けた取り組みを引き続き行っていくが、今後も社会保険費の増大が懸念されることから、当面は厳しい状況が続くことが予想される。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

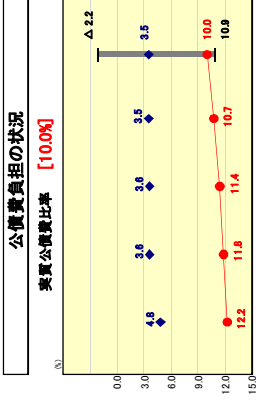
デイサービスセンター事業の廃止や、市営住宅修繕事業の廃止に伴い人件費は減少したものの、育児休業等に伴う休職職員への対応等による人件費の増加などにより、当該指標について昨年度と比較し増額となっている。  
 今後は、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加が見込まれるため、長寿命化などの取り組みによる経費の平準化や歳出全体のバランスを考慮した適正化に努める。

### 令和元年度 兵庫県川西市



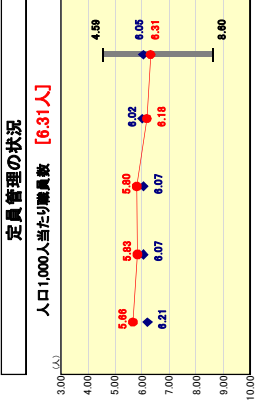
#### 将来償還比率の分析

将来負担比率は昨年度と比較し0.6ポイント減少している。これは、老朽化した公共施設への対応として道路本線・南河内線の整備等により、地方債償還負担は増えたものの、償還負担の減少に資する年賦償還や一担率委員会負担の減少及び基金増額や普通交付税増入見込増による償還負担の減少が要因と見られる。また、地方債償還の減少が要因と見られる。また、地方債償還の減少が要因と見られる。また、地方債償還の減少が要因と見られる。



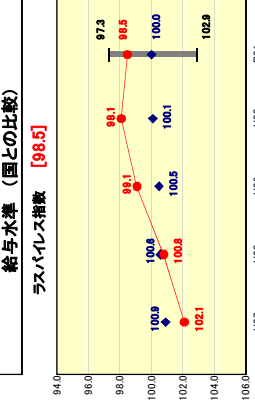
#### 実収公債償還率の分析

実収公債償還率は昨年度と比較し0.7ポイント減少している。これは主に分団において普通交付税などからなる基礎財政需要額が増加し、分子において、元利償還金・元利償還金に依存する基礎財政需要額が増加したことなどによるものである。  
 今後は、土地開発公社の用地先取得による元利償還終了による元利償還金の減少や、都市整備公社の補助金・預金川上流広域ごみ処理施設組合への組合債償還負担等の元利償還金が減少する見込みであることから、実収公債償還率はゆるやかに減少する見込みである。



#### 人口1,000人当たり職員数の分析

当該指標が昨年度と比較して0.13ポイント増加した理由は、市立川西病院の指定管理者制度導入に伴う病院事業会計事務職員の一部兼任への移行などによるものである。  
 今後は、育児休業等による休職中の職員のカーブアップや、ICT活用や長時間労働なども含めて、業務に必要なマンパワーを確保するための定数配置を行い、効率的な組織運営に努めていく。



#### ラスハイス指数の分析

職員の給与水準が上昇しているが、令和2年度においても、全国平均を下回る状況である。今後も市の財政状況等も見据えながら、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

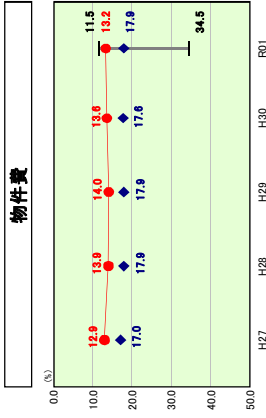
令和元年度

兵庫県川西市

## 経常収支比率の分析

人口	157,432	人(2.1.現在)	変率	-	%
うち日本人	155,977	人(2.1.現在)	比率	10.0	%
面積	53.44	km <sup>2</sup>	変率	107.9	%
人口密度	57,482,996	千円	比率		
農業	56,981,834	千円	比率		
産業	405,010	千円	比率		
環境	30,807,338	千円	比率		
地方債	72,371,958	千円	比率		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



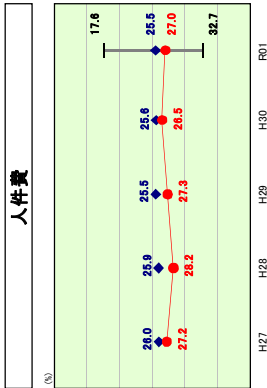
類似団体内順位 4/31

全国平均 15.0

兵庫県平均 12.8

### 物件費の分析

子イカービスセンター事業や市営住宅供給事業の廃止に伴う減などにより、当該指標について昨年度と比較し、0.4ポイント減少した。今後も、歳出全体のバランスを考慮しながら適正化に努める。



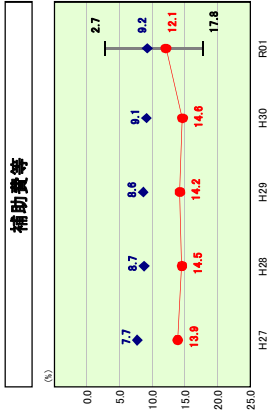
類似団体内順位 22/31

全国平均 25.6

兵庫県平均 22.1

### 人件費の分析

育児休業等による休職職員への対応等により当該指標について、昨年度と比較し0.5ポイント増加した。今後も本市の財政状況等も更迭しながら、定員管理・給与の適正化に努める。



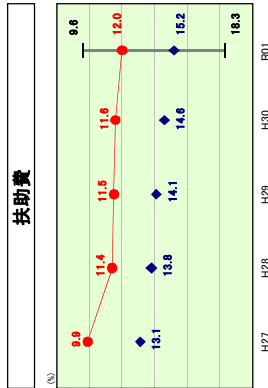
類似団体内順位 25/31

全国平均 10.3

兵庫県平均 10.3

### 補助費等の分析

補助費のうち、多くの割合を占める公営企業や一部事務組合への補助金については、公債などの経常的な経費に対する補助が中心となっている。今後は、新病院建設に伴う償還金の対応として病院事業会計への補助が増えるものの、一部事務組合への補助金が減となる見込みであることから、減少していくものと見込んでいる。



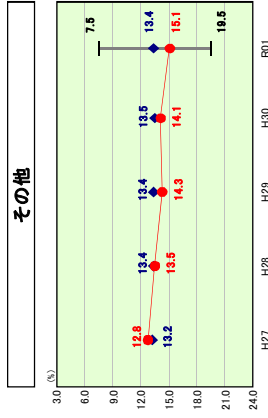
類似団体内順位 4/31

全国平均 13.1

兵庫県平均 13.3

### 扶助費の分析

障害者総合支援事業費や児童養育手当支給額の増などによりさらに充当すべき経常一般財源が増加したため、当該指標について昨年度と比較し0.6ポイント増加した。今後も扶助費の増が見込まれるため、一定の負担増に対応するための財源確保に向けた取り組みを行っていく。



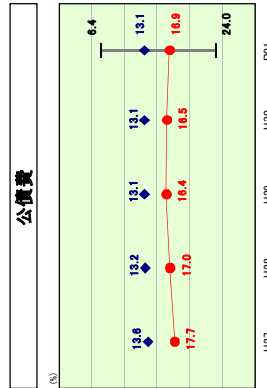
類似団体内順位 25/31

全国平均 13.1

兵庫県平均 12.5

### その他の分析

当該指標について、昨年度と比較して1.0ポイント増加している。これは、繰入金で高齢化率の上昇に伴い保険給付費が増加傾向で推移しているため、後期高齢者医療事業・介護保険事業への繰入が増加していることによる。



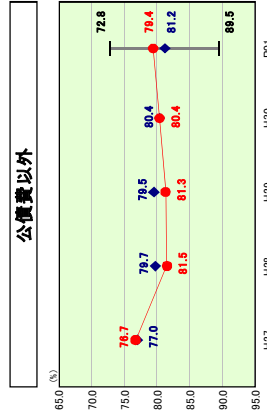
類似団体内順位 28/31

全国平均 10.2

兵庫県平均 12.2

### 公債費の分析

臨時財政対策債等の増により、当該指標について昨年度と比較し0.5ポイント増加している。今後も一定水準で推移していく見込みである。



類似団体内順位 10/31

全国平均 77.1

兵庫県平均 77.0

### 公債費以外の分析

当該指標が昨年度と比較し1.0ポイント低下している主な要因は、地方税や普通交付税等の増加により、経常一般財源総額が増加したことによる。経常的な経費は今後も増加傾向で推移するため、より一層の行財政改革による経常経費の削減に取り組んでいく。

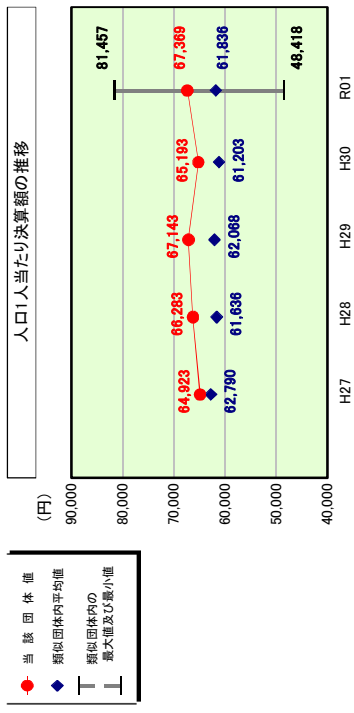


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

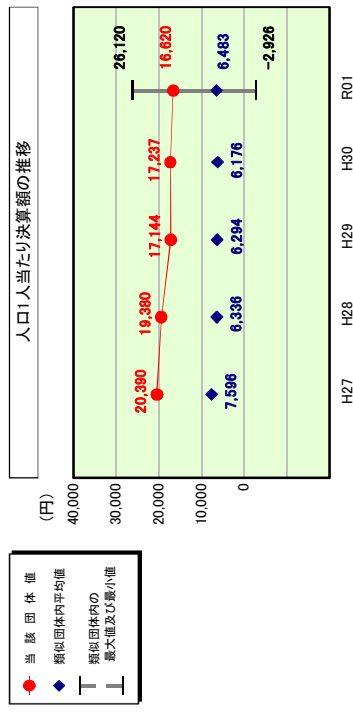
兵庫県川西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
10,007,092	63,565	56,205	13.1
644,535	4,094	3,535	15.8
120,429	765	1,601	▲ 52.2
74,762	475	971	▲ 51.4
-	-	14	-
339,482	2,156	2,086	3.4
121,977	775	1,354	▲ 42.8
▲ 702,169	▲ 4,480	▲ 3,936	13.3
10,606,108	67,369	61,836	8.9

参考

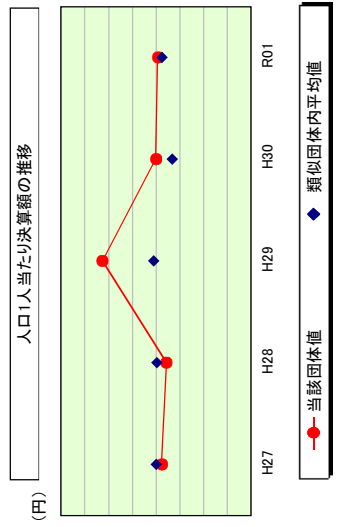
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.31	6.05
ラズハイイレズ指数	98.5	100.0

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
5,872,382	37,301	27,026	38.0
-	-	-	-
41,163	261	25	944.0
849,317	5,395	6,128	▲ 12.0
701,805	4,458	667	568.4
1,250,253	7,942	1,499	429.8
206	1	0	0.0
▲ 2,035,786	▲ 12,931	▲ 7,805	65.7
▲ 4,062,758	▲ 25,806	▲ 21,058	22.5
2,616,582	16,620	6,483	156.4
合計	24,883	15,661	156.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
6,031,341	18.8	39,951	5.9	12.9	-7.0
2,986,468	13.0	22,555	25.0	12.0	13.0
5,697,407	5.2	39,893	▲ 0.1	▲ 5.1	5.0
3,099,783	4.1	26,170	16.0	▲ 11.9	27.9
9,848,116	75.4	41,090	3.0	72.4	3.0
5,827,531	88.9	27,265	4.2	84.7	4.2
6,330,841	▲ 36.0	33,173	▲ 19.2	▲ 16.8	2.4
3,397,113	▲ 41.4	20,353	▲ 25.4	▲ 15.4	10.0
6,185,538	1.9	37,644	13.5	▲ 15.4	1.9
4,439,844	31.1	24,939	22.5	8.6	13.5
6,838,249	10.2	38,348	0.6	9.6	0.6
3,949,348	19.1	24,256	8.5	10.6	-1.1

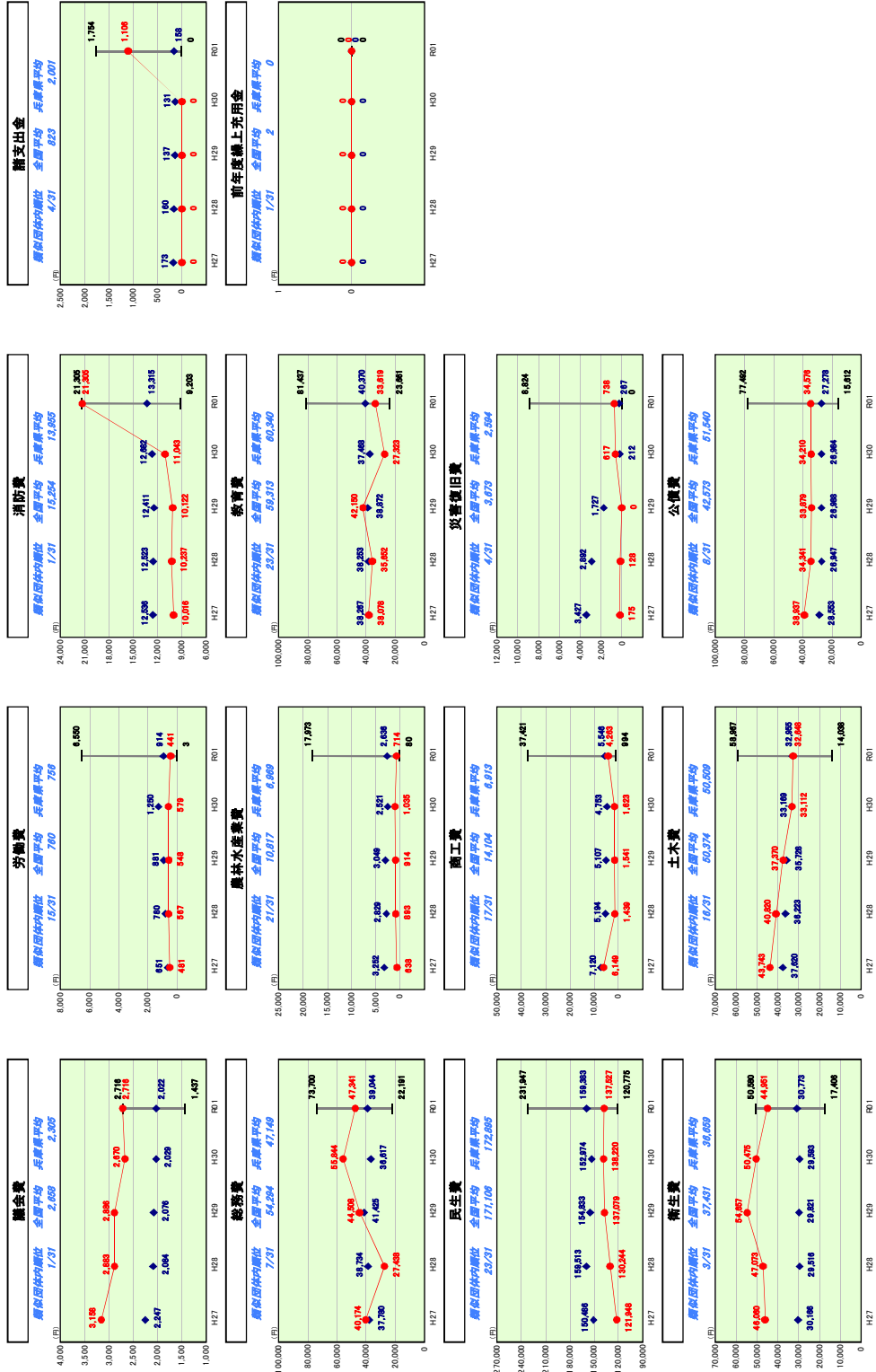


(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 当該団体標準  
 ◆ 全国団体内平均値  
 T 全国団体平均  
 T 全国団体平均  
 T 全国団体平均

人口	157,432人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	155,977人(02.1.1現在)	100.0	%
外国人	1,455人	0.9	%
出生数	57,466人	36.5	千円
死亡数	54,981人	34.4	千円
出生率	36.5	107.9	%
死亡率	34.4	100.0	%
自然増減	2,485人	1.6	千円
転入超過	56,985人	35.6	千円
転出超過	54,500人	34.7	千円
人口増減	2,485人	1.6	千円
人口増減率	1.6%	100.0	%
人口増減率(100円)	1.6%	100.0	%
人口増減率(100円)	1.6%	100.0	%
人口増減率(100円)	1.6%	100.0	%
人口増減率(100円)	1.6%	100.0	%

※ 市町村標準とは、人口および標準歳末(12月31日)の町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。前年度類似団体存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



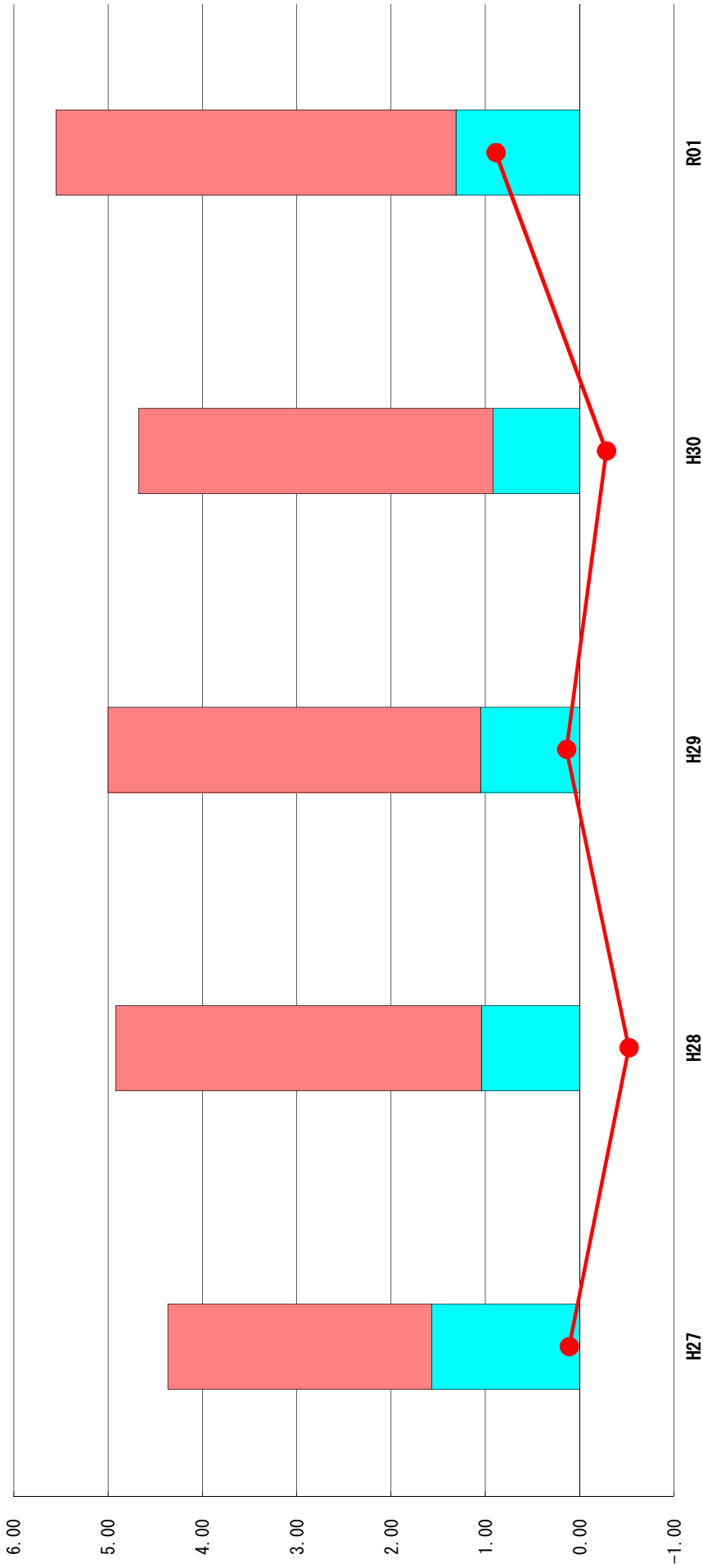
**目的別歳出の分析**  
 ・総務費…税金等(市)は川西市中の費用が平均年度で減少したため、住民一人当たりのコストが減少している。  
 ・衛生費…病院事業会館への経費削減により、住民一人当たりのコストが減少している。  
 ・消防費…消防本部・消防団の整備により、住民一人当たりのコストが増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県川西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	2.80	3.88	3.95	3.76	4.24
	実質単年度収支	1.57	1.04	1.05	0.92	1.31
実質収支額	実質単年度収支	0.11	▲ 0.52	0.14	▲ 0.28	0.89

分析欄

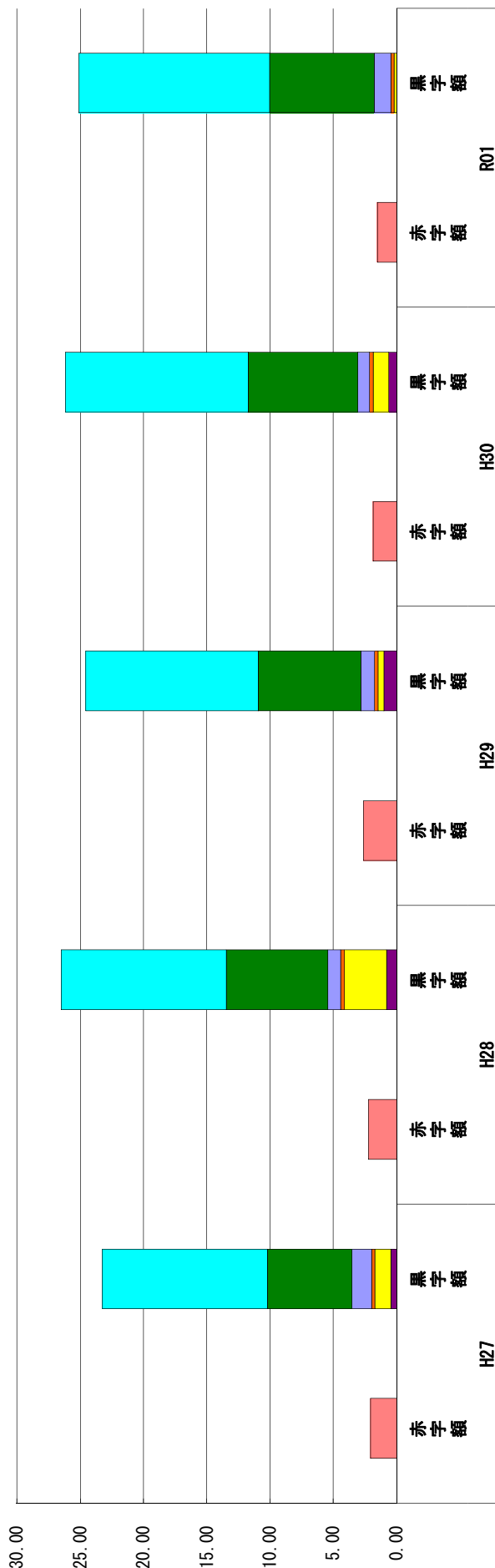
令和元年度はキセラ川西プラザ整備の終了や病院事業会計への補助金減等により、  
 実施収支、実質単年度収支ともに増加し、実質単年度収支はプラスに転じた。  
 今後も社会保障関連運費の増加が早込まれ、非常に厳しい状況が続くと予想される  
 ことから、中期財政運営プランに基づき収支均衡を目標として、さらなる経費節減、  
 財源確保の取り組みを行っていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県川西市

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	2.06	2.22	2.59	1.86	1.49
病院事業会計	13.03	13.06	13.60	14.46	15.05
水道事業会計	6.70	8.01	8.13	8.66	8.29
下水道事業会計	1.57	1.03	1.05	0.91	1.31
一般会計	0.25	0.28	0.28	0.29	0.27
後期高齢者医療事業特別会計	1.24	3.34	0.48	1.22	0.18
国民健康保険事業特別会計	0.46	0.78	1.00	0.64	0.00
介護保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

#### 分析欄

当該指標において唯一、赤字となっている市立川西市病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入した。令和元年度の延患者数は、入院患者数が46,506人で前年度と比較して、10,428人の減少、外来患者数は84,344人で前年度と比較して、12,037人の減少となり、減収となっている。

病院事業会計については、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西市病院解体に伴う費用などの必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものである。令和元年度末における資金不足額は461,135千円であり、前年度と比較して109,513千円改善した。

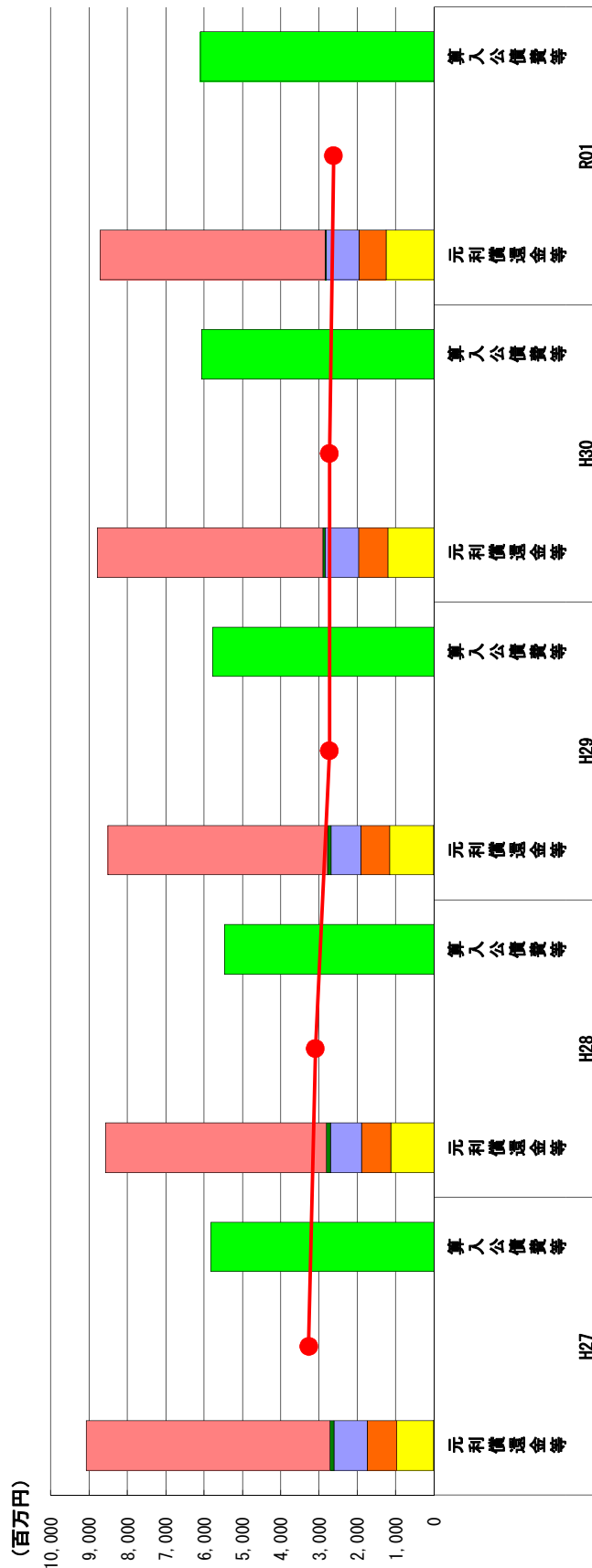
今後、新病院建設に係る消費税還付金等により、資金不足額が令和3年度に解消する見込みとなっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県川西市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	6,372	5,764	5,730	5,881
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	103	102	84	64
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	863	813	777	873
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	764	764	764	764
債務負担行為に基づく支出額	974	1,124	1,144	1,197
一時借入金の利子	3	0	3	0
算入公債費等	5,814	5,472	5,778	6,056
(A) - (B)	3,265	3,095	2,724	2,723

分析欄  
 キセラ川西プラザ整備等に係る償還により償務負担行為に基づく支出は増加したものの、基礎財政需要額算入額が増加したことか  
 ら、実質公債費比率の分子は減少した。  
 今後は、新病院建設に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入の増加や、中学校給食センター建設によるPF1事業の割賦払いが増加するものの、都市整備公社に対する補助金、猪名川上流広域ごみ処理施設組合への組合償還負担金等が減少する見込みであることか  
 ら、実質公債費比率の分子はゆるやかに減少していくものと見込まれる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	1,267	1,267	559	831
減債基金積立相当額	324	396	170	154

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

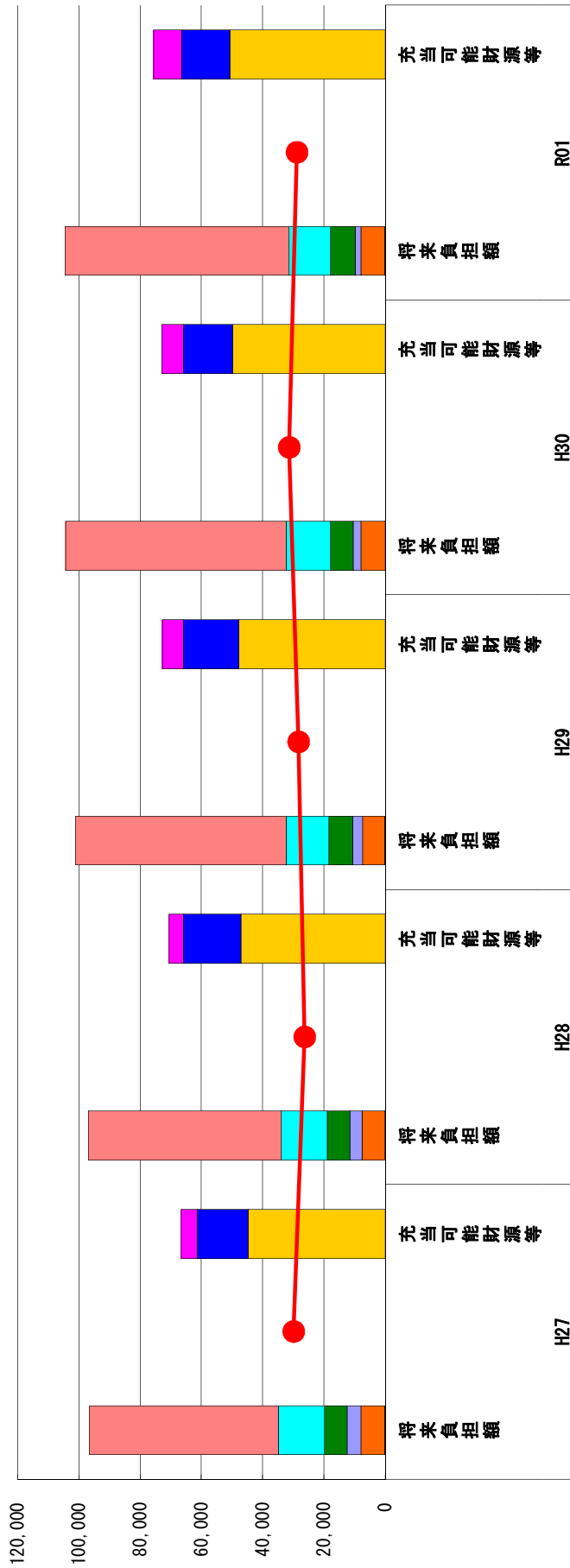
市債償還などのための財源として取り崩した額よりも、売却収入等を積み立てた額の方が大きかったため、増加した。  
 今後も市債の償還に併せて計画的に取り崩す予定。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県川西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	61,604	63,022	68,878	72,035	73,049
将来負担額(B)	15,089	14,907	13,805	14,462	13,566
充当可能財源等	7,278	7,509	7,853	7,434	8,050
将来負担比率	4,570	3,874	3,173	2,454	1,787
将来負担比率	7,751	7,438	7,252	7,885	7,901
将来負担比率	191	178	157	54	132
将来負担比率	-	-	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	-	-
将来負担比率	5,222	4,703	6,893	7,121	9,201
将来負担比率	16,542	18,883	18,095	16,056	15,678
将来負担比率	44,832	47,050	47,743	49,730	50,731
将来負担比率	29,887	26,293	28,387	31,418	28,874

## 分析欄

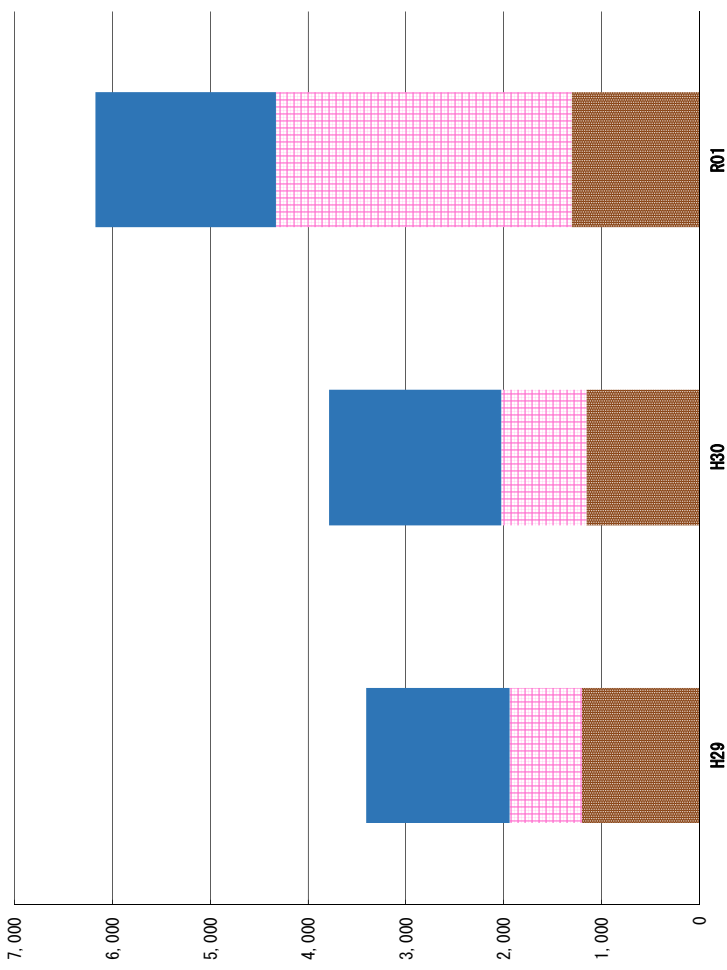
債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合負担が減少したが、老朽化した公共施設への対応として消防本部・南消防署の整備等による、地方債残高の増加及び病院事業への繰入見込額の増加により将来負担額は微増となった。  
 一方で、基金残高や普通交付税算入見込額など充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率の分子は減少している。  
 今後は、公共施設の耐震化事業や大規模投資事業が一定終了していることから、将来負担比率の分子は減少していく見込みである。  
 投資的事業の実施にあたっては、今後も国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来の負担に配慮した財政運営を行っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度 兵庫県川西市

(百万円)



**基金全体**  
(増減理由)

・ 減債基金では将来の償還財源として2,530百万円積立を行い、地方債償還の財源として375百万円取り崩しを行った。特定目的基金ではふるさとづくり寄附金等の131百万円の積立を行い、キセラ川西プラザ内の県子ども家庭センターに係る建設負担金等への充当のため公共施設等整備基金を取り崩すなど46百万円取り崩しを行った

(今後の方針)

・ 財政基金について、他団体と比較し基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす

**財政調整基金**  
(増減理由)

・ 収支不足の補てんとして400百万円の取り崩しを行ったが、NEXCO西日本からの保証金収入等の556百万円の積立を行い、基金残高は増加。

(今後の方針)

・ 他団体と比較し基金残高が少ないため、基金に頼らない財政基盤の確立をめざす

**減債基金**  
(増減理由)

・ 将来の市債償還のため、用地の売却収入等を積み立てたことにより増加

(今後の方針)

・ 地方債の償還計画を踏まえ、計画的な積立を行っていく

**その他特定目的基金**  
(基金の使途)

①ふるさとづくり基金：寄附者の社会的投資を具体化するための事業  
②公共施設等整備基金：公共施設及び公益施設の整備  
③地域福祉基金：地域福祉の積極的な推進を図る

(増減理由)

①ふるさとづくり基金：ふるさと納税の増加により、基金残高が増加  
②公共施設等整備基金：キセラ川西プラザ内の県子ども家庭センターに係る建設負担金等へ充当するための取り崩しによる残高の減少

(今後の方針)

・ 各基金の設置目的に即した事業に対し基金を充当していく。

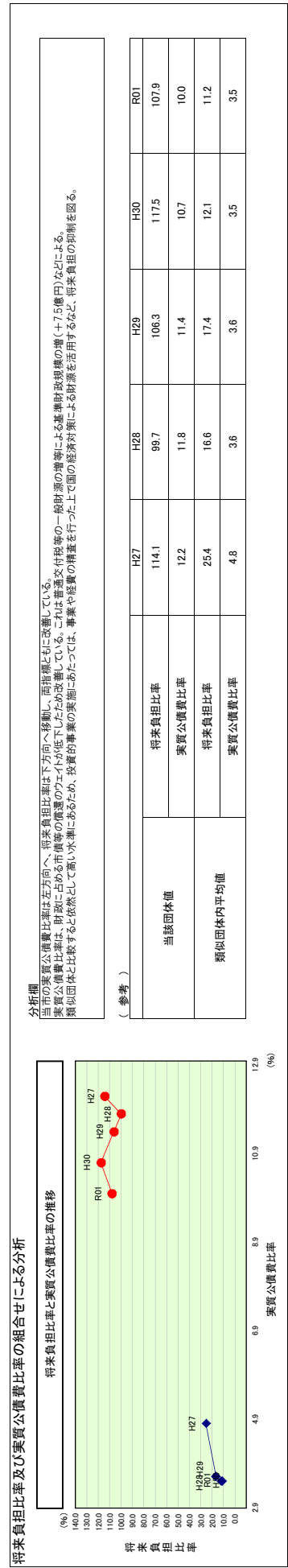
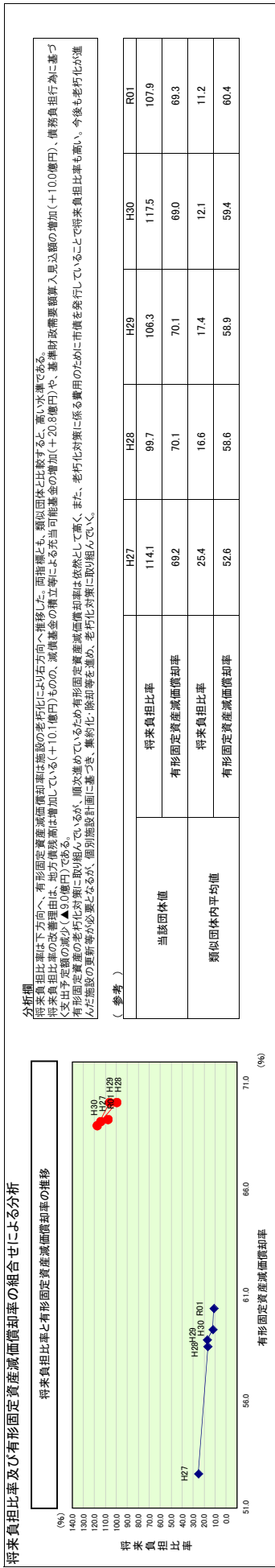
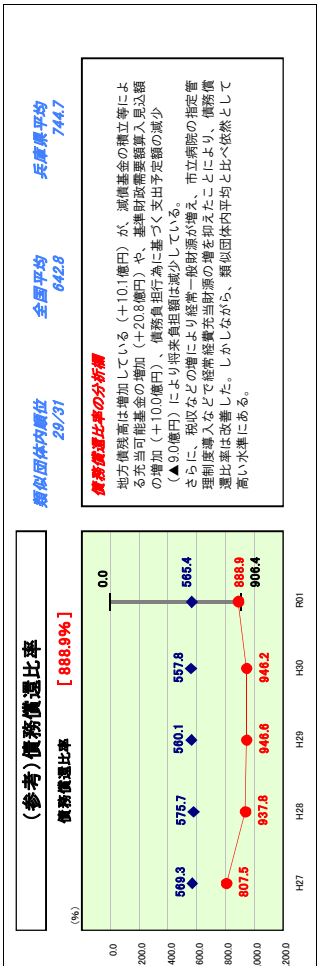
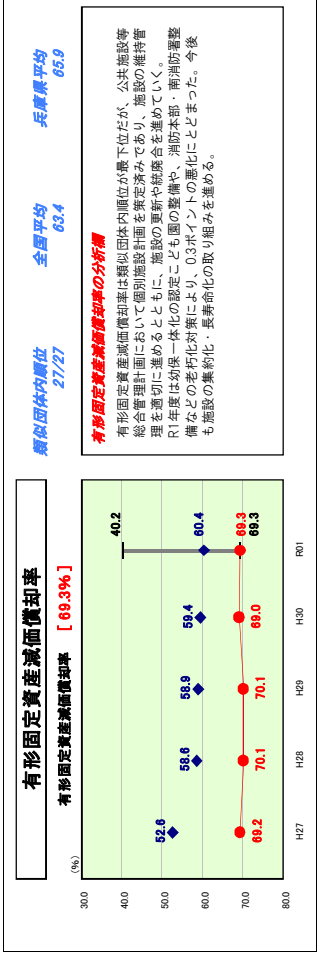


# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県川西市

人口	157,432 人 (22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	155,977 人 (22.1:現在)	実質赤字比率	-	%
面積	53.44 km <sup>2</sup>	実質負債比率	10.0	%
入総額	57,468,996 千円	将来負債比率	107.9	%
歳入	56,981,834 千円	市町年度	H27 IV-3	H28 IV-3
歳出	405,010 千円	市町年度	H29 IV-3	R01 IV-3
実収	30,807,338 千円	市町年度	H29 IV-3	R01 IV-3
機財政	72,371,958 千円			
地方債				
現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の決算に基づき健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

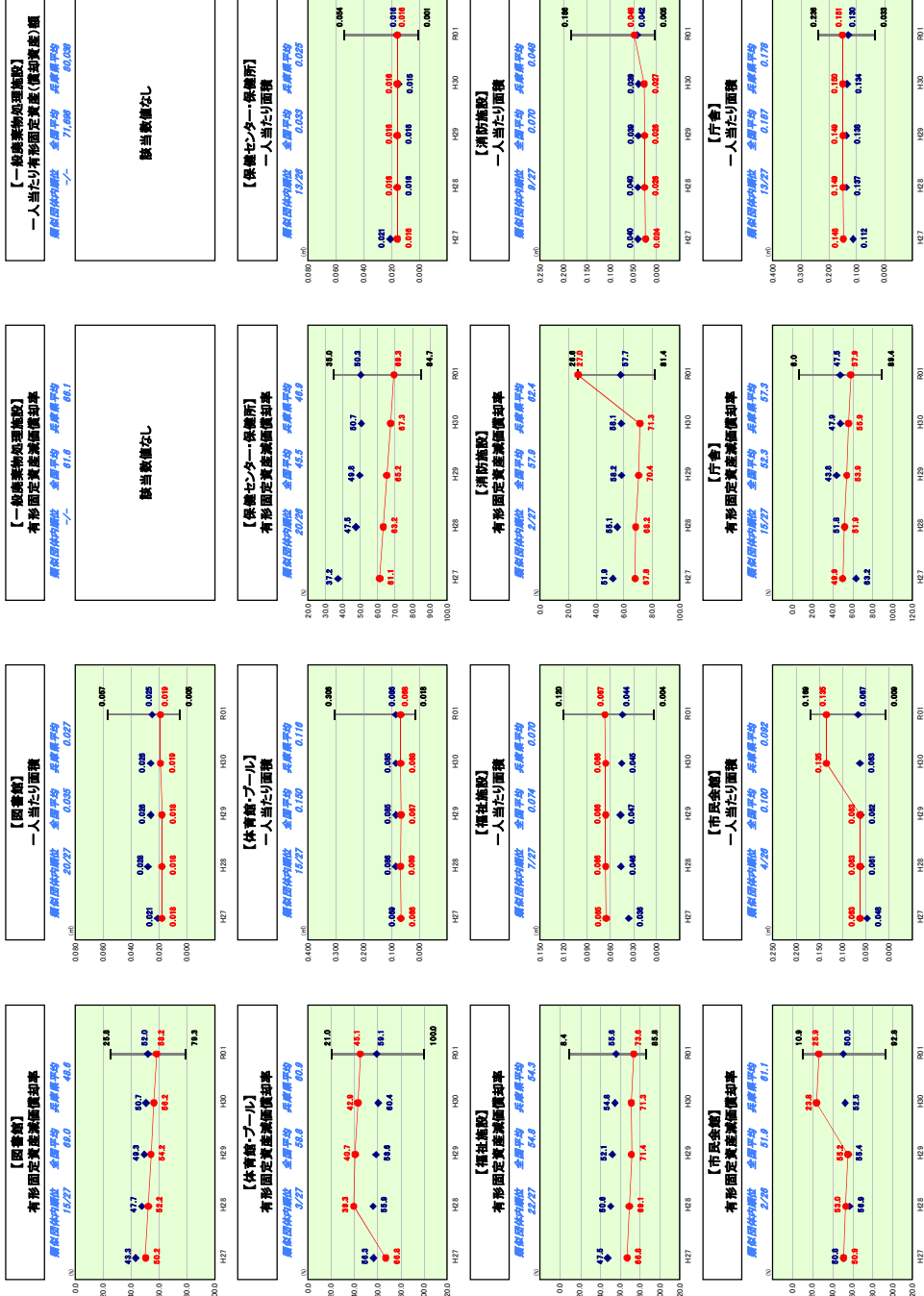




● 当該団体値  
 ◆ 前団体前年増減  
 ▲ 前団体前年増減率  
 △ 前団体前年増減率(%)  
 ⊥ 最大増減及び最小増減

人口	157,452	人(21,1)増82
うち日本人	156,977	人(21,1)増82
外国人	474	人(0,0)増0
出生数	57,488	人(7,7)増1
死亡数	54,981	人(8,4)増1
出生数-死亡数	2,507	人(2,5)増0
転入数	465,010	人(5,0)増0
転出数	38,719	人(0,0)増0
転入超過数	72,291	人(7,3)増1

※ 団体の数は、人口および世帯数に基づき、全世帯の約9割に相当する。当該団体は、当該団体と同一グループに属するも当該団体とは異なる。  
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各団体の平均値を示している。  
 ※ 前団体前年増減、前団体前年増減率は、各団体の前年増減率を示している。  
 ※ 前団体前年増減率(%)は、各団体の前年増減率を示している。



**施設情報の分析**  
 消防施設の有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、消防本部・消防団の取組みの進展である。その他の施設についても個別施設計画に基づき、施設の集約化・撤去を進めており、全体の有形固定資産減価償却率の改善に貢献している。

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2	指定団体の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額			
市町村名	小野市	地方交付税種地	2-4	×	財政健全化等	25,002,654	20,913,561	20,913,561	実収収支比率	3.9	3.4
					財政健全化等	24,438,080	20,285,205	20,285,205	経常収支比率	91.4	90.4
人口	平成27年国調(人)	48,560	×	×	増減率(%)	564,574	628,356	628,356	(※1)	(96.4)	(96.7)
					増減率(%)	-2.2	231,911	231,911	標準財政規模	11,358,583	11,589,277
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	47,564	×	○	うち日本人(人)	439,842	396,445	396,445	財政力指数	0.71	0.70
					増減率(%)	-0.8	123,430	123,430	公債費負担比率	13.7	13.9
面積(km <sup>2</sup> )	92.94	-0.8	×	×	増減率(%)	9,400	11,900	11,900	健全化判断比率	-	-
					増減率(%)	523	400,000	400,000	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	16,860	-0.8	×	×	増減率(%)	-197,203	-264,670	-264,670	連結実質赤字比率	4.1	4.0
					増減率(%)	6,462,880	6,422,465	6,422,465	将来負担比率	-	-
職員数の状況	職員数(人)	区分	職員の状況	職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	職員数(人)	職員数(人)	職員数(人)	職員数(人)
特別職等	定数	1	一般職	288	3,236	3,236	3,236	288	288	288	288
特別職等	2	2	職員等	71	3,221	3,221	3,221	71	71	71	71
特別職等	1	1	職員等	15	3,460	3,460	3,460	15	15	15	15
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	14	14	職員等	298	968,663	968,663	968,663	298	298	298	298
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1	職員等	10	3,670	3,670	3,670	10	10	10	10
特別職等	1	1									



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,003	24,438	565	440	2,833	2,157	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)				440			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入金控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,425	5,274	151	151	396,212				
2 介護保険特別会計	4,100	4,098	2	2	620,903				
3 後期高齢者医療特別会計	635	619	16	16	157,271				
4 水道事業会計	1,281	1,051	230	3,638	1	204	0		法適用企業
5 下水道事業会計	1,599	1,479	120	185	870	10,104	4,203		法適用企業
6 都市開発事業会計	8	12	▲4	453					法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

令和5年度

長瀬町小野市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体 からの 借入金 (借入残高)	当該団体 からの 借入金 (借入残高)	備考
1 小野市都市施設管理協会	1	145	105					
2 小野市土地開発公社	2	333	5	99				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								



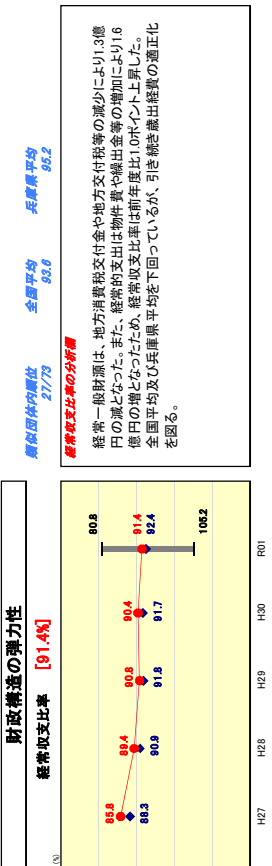
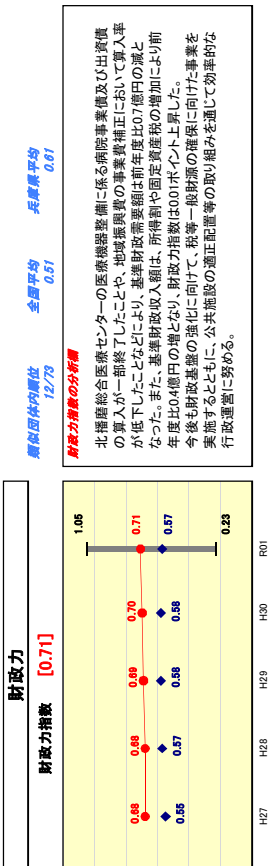
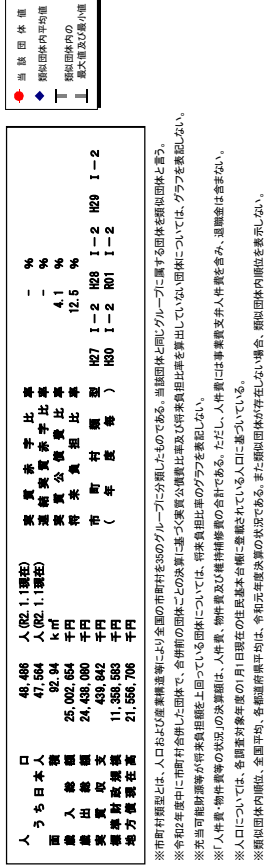
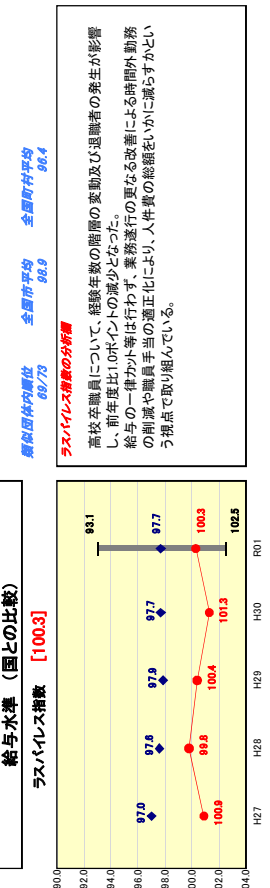
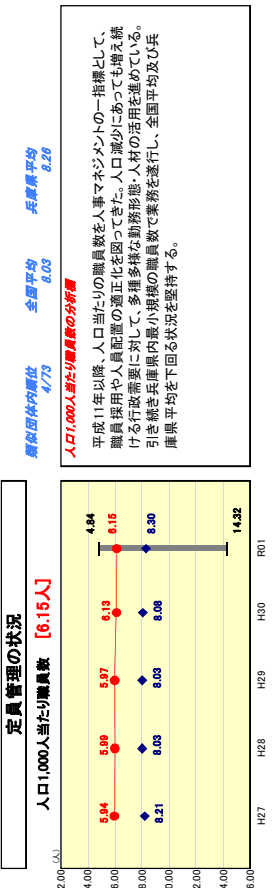
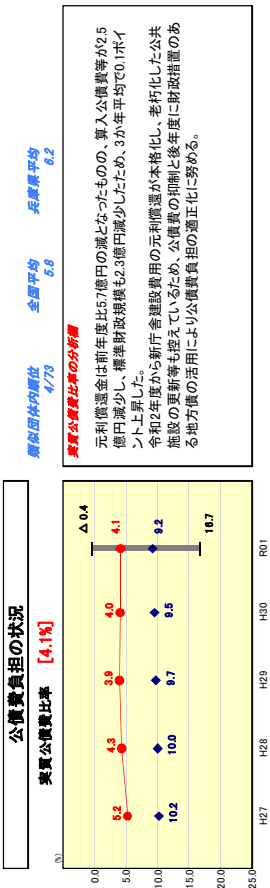
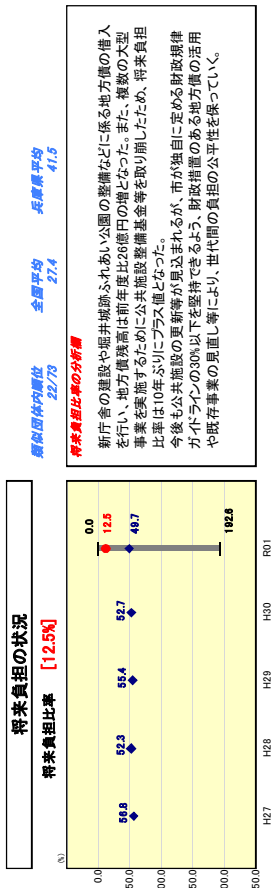
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,488	人(21.1(課税))			
うち日本人	47,584	人(21.1(課税))			
面積	92.94	km <sup>2</sup>			
人口密度	520	人/km <sup>2</sup>			
世帯数	25,002	世帯			
世帯当り人口	1,939	人			
総人口	24,439,080	千円			
総収入	24,439,080	千円			
総支出	11,359,583	千円			
地方債残高	21,556,706	千円			

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該グループに属する団体は類似団体とする。  
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併前の各団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び将来負担率を算出してない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充て可能財源等が将来負担率を算出している団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 令和元年度

### 兵庫県小野市





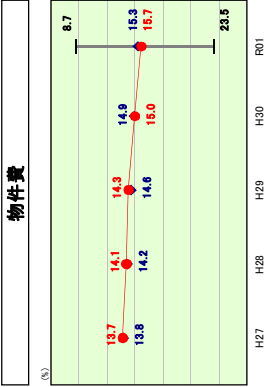
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 令和元年度 兵庫県小野市

### 経常収支比率の分析

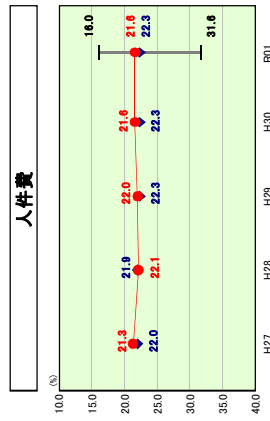
人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業別	人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業別
48,486	47,564	92.94	25,002	農業	41.1%	40,564	92.94	25,002	農業
1.1(環状)	1.1(環状)	0.654	0.080	林業	12.5%	0.654	0.080	439	林業
25,002	24,438	439	842	漁業		439	842	11,358	漁業
21,566	21,566	706		畜産		706		21,566	畜産

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該市町村と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



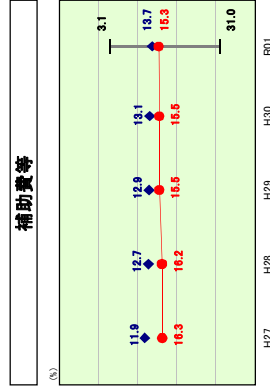
**類似団体内順位** 44/73 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

**物件費の分析**  
 3年ごとに実施している土地鑑定評価業務や、教科書の改訂による教師用指導書の購入費が増加したほか、人手不足に伴って委託料が年々高騰しており、前年度比0.7ポイントの増となった。各平均値を上回っているため、委託内容や事業の見直しによりコストの削減に取り組んでいく。



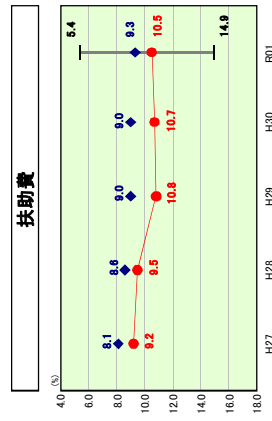
**類似団体内順位** 30/73 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 22.1

**人件費の分析**  
 平成14年度から2年間の退職者不補充や民間委託の推進等により、他団体に先駆けて職員数の削減に取り組み、更に平成18年度から地域手当(5%)を全廃するなど、徹底した人件費の抑制に取り組んできた。また、人口当たりの職員数を常に他団体と比較し、定員管理に反映している。経常一般財源に占める人件費の割合は前年度と同水準となり、各平均値をいずれも下回っている。



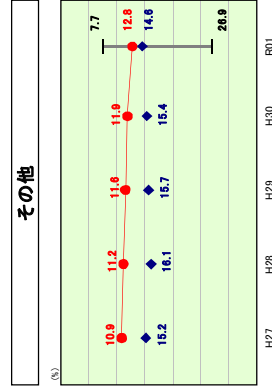
**類似団体内順位** 49/73 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

**補助費等の分析**  
 下水道事業負担金や一部事務組合への負担金が減少したため、前年度比0.2ポイントの減となった。なお、平成16年度から下水道事業に公営企業法を適用しており、当該事業への負担金等は補助費等に分類されるため、各平均値を上回る要因となっている。



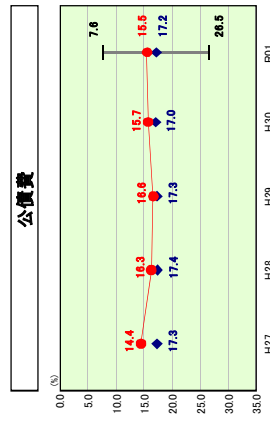
**類似団体内順位** 52/73 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

**扶助費の分析**  
 生活保護費の増加や児童扶養手当の支払目の変更等により、扶助費のうち經常的なものは0.4億円増加したが、幼児教育・保育無償化に係る補助金の増加等により特定財源も増え、前年度比0.2ポイントの減となった。経済状況の悪化や国の制度拡充により市の負担も増加する傾向にあり、市独自施策の見直しや適正な支給を徹底していく。



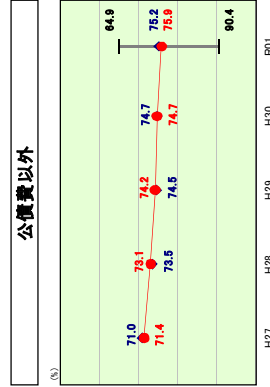
**類似団体内順位** 23/73 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

**その他の分析**  
 後期高齢者医療事務管理広域連合への医療負担金や介護保険特別会計への繰出金が増加し、前年度比0.9ポイントの増となった。これらの経費は高齢化の進展により今後も高い水準で推移することが見込まれるが、市独自施策の見直しや予防医療の推進等により、コストの削減に取り組んでいく。



**類似団体内順位** 30/73 **全国平均** 18.5 **兵庫県平均** 18.2

**公債費の分析**  
 北播磨総合医療センターの医療機器整備に係る病院事業債及びひ出賃借について、平成30年度で一部償還が終了したため、前年度比0.2ポイント低下した。令和2年度から新庁舎建設費用の償還が本格化することに加え、今後も道路整備や公共施設の長寿命化が控えており、比率の増加が見込まれる。補助金の確保や政府資金の活用等により、公債費の抑制に平準化を図る。



**類似団体内順位** 34/73 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

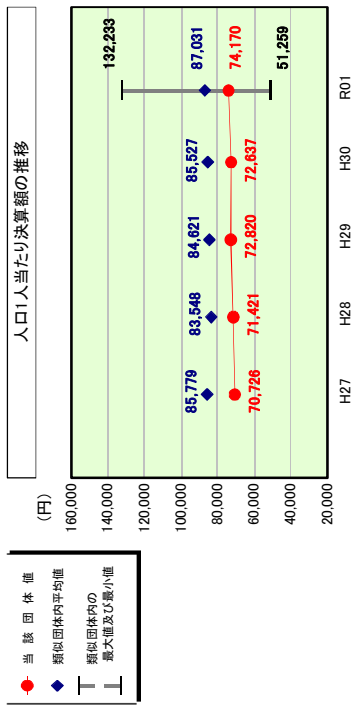
**公債費以外の分析**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。これは「扶助費」や「補助費等」が類似団体と比較して高い水準にある一方、「公債費」や「その他」の経費が低い水準にあるためである。今後事業の見直しを行いながら、更なる行政改革の取り組みなどにより、コストの削減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

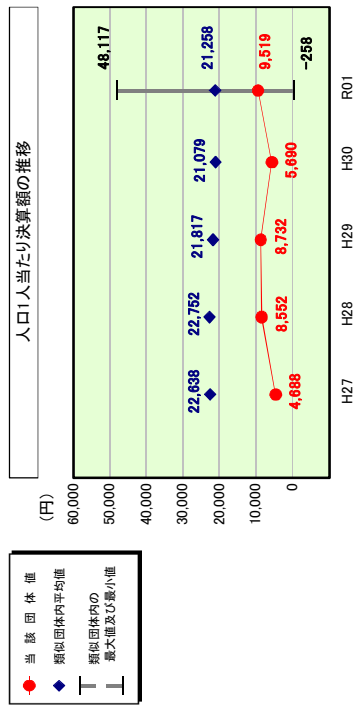
兵庫県小野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,868,203	59,155	70,630	▲ 16.2
565,956	11,673	8,333	▲ 40.1
26,372	544	8,447	▲ 93.6
83,199	1,716	1,002	▲ 71.3
-	-	12	-
151,239	3,119	2,952	5.7
160,841	3,317	1,842	80.1
▲ 259,580	▲ 5,354	▲ 6,186	▲ 13.4
3,596,230	74,170	87,031	▲ 14.8

参考

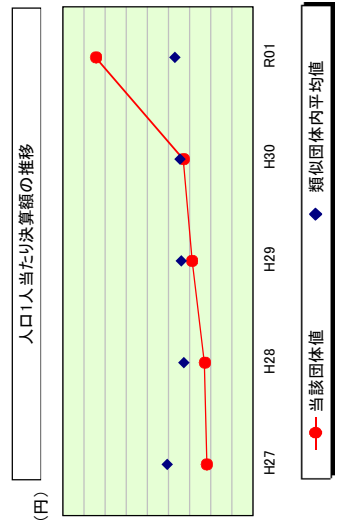
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.15	8.30
ラッシュアレイス指数	100.3	97.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,836,308	37,873	50,496	▲ 25.0
-	-	40	-
585,864	12,083	19,688	▲ 38.6
241,684	4,985	2,838	75.7
-	-	486	-
-	-	3	-
▲ 208,506	▲ 4,300	▲ 4,320	▲ 0.5
▲ 1,993,797	▲ 41,121	▲ 47,973	▲ 14.3
461,553	9,519	21,258	▲ 55.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,156,467	43,729	▲ 3.4	81,768	▲ 2.2	▲ 1.2	
1,153,789	23,394	▲ 12.5	37,917	▲ 22.3	▲ 9.8	
2,254,050	45,923	5.0	65,876	▲ 19.4	▲ 24.4	
1,181,134	24,064	7.9	36,484	▲ 3.9	▲ 6.7	
2,828,405	57,709	25.8	68,468	▲ 3.9	▲ 21.9	
1,581,478	32,314	34.3	34,140	▲ 6.4	▲ 40.7	
3,217,721	66,015	14.2	69,729	1.8	12.4	
2,175,546	44,634	38.1	38,908	14.0	24.1	
7,232,036	149,157	125.9	74,581	7.0	118.9	
6,336,022	130,677	192.8	41,563	6.8	186.0	
3,537,736	72,522	33.5	72,094	▲ 1.8	▲ 35.3	
2,485,594	51,017	51.1	37,802	▲ 2.3	▲ 53.4	

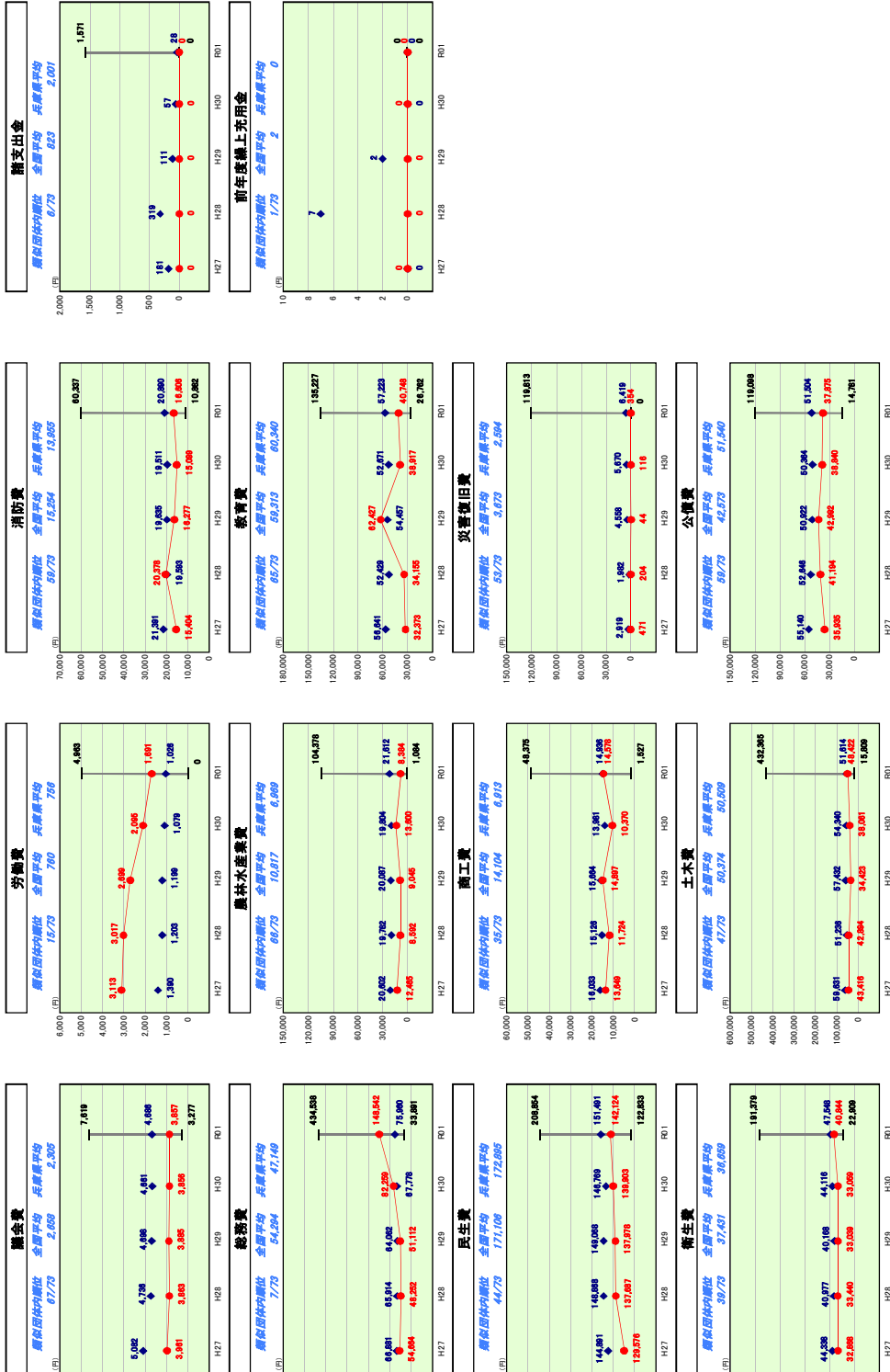


(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	令和元年度	前年度	増減率
人口	48,488人(02.1.現在)	-	-
うち日本人	47,994人(02.1.現在)	-	-
外国人	494人	-	4.1%
世帯数	25,076世帯	-	12.5%
世帯員数	24,438人	-	-
世帯員1人当たり	438,842円	429,122円	2.3%
市町村職員数	11,368人	10,912人	4.2%
職員1人当たり	4,256,706円	4,297,706円	-0.9%

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
■ 全国平均  
▲ 兵庫県平均  
▽ 前年度比増小値

※ 市町村別とは、人口および従業員数等により全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。  
※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内平均を表示しない。



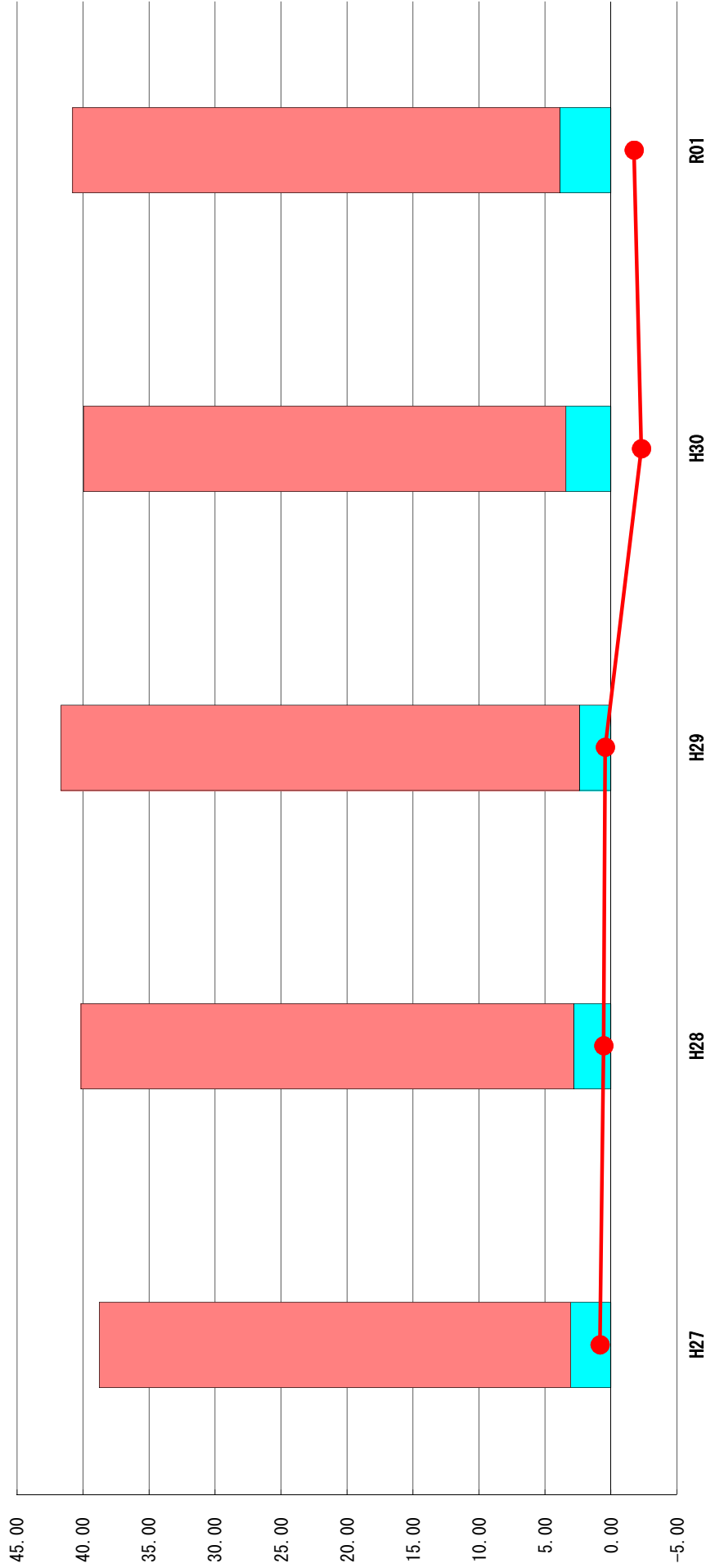
**目的別歳出の分析**  
目的別歳出では、総務費と労働費において類似団体平均を上回っている。総務費は新庁舎建設による増加、労働費は勤労者住宅金融機構に係る預託金や他団体よりも多いことが考えられる。なお、令和元年度は預託金減額を減らしたため、労働費は前年度比20%の減となっている。各目的において比較的大幅に増加している要因は、衛生費は消防職員給与の増額、民生費は自営業者等への大規模改修及びプロレス7人制プロレス事業の委託、土木費は堤防撤去工事、土木費は堤防撤去工事の費用である。また、比較的大規模の大型の農林水産費については、前年度に補助金を交付した産産クラスター事業が主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県小野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	35.71	37.35	39.27	36.53	36.92
	実質単年度収支	3.06	2.83	2.39	3.42	3.87
実質収支額	実質単年度収支	0.85	0.57	0.45	2.28	1.74
	財政調整基金残高	35.71	37.35	39.27	36.53	36.92

## 分析欄

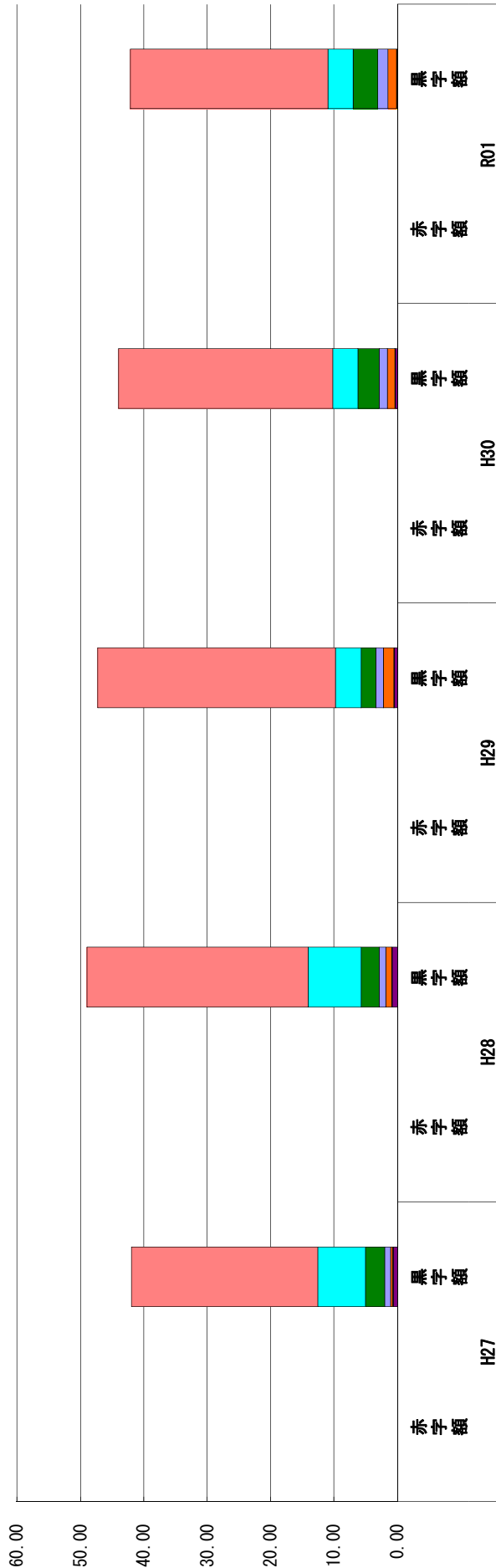
「行政も経営」の基本理念の下、無駄や非効率の改善を進め、42年連続で実質収支の黒字を達成した。一方、実質単年度収支は財政調整基金2.5億円取り崩したことにより、2年連続で赤字となった。今後、新庁舎建設等に係る公債費や施設管理費の増に伴い、財政調整基金の取崩額が増加することが見込まれ、当面は実質単年度収支の標準財政規模比は悪化することが予想される。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県小野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	29.43	34.89	37.46	33.72	31.14
水道事業会計	7.46	8.39	4.04	3.97	3.99
都市開発事業会計	3.05	2.83	2.39	3.42	3.87
一般会計	0.97	0.99	1.21	1.26	1.62
下水道事業会計	0.30	0.97	1.56	1.15	1.33
国民健康保険特別会計	0.10	0.12	0.12	0.13	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.64	0.78	0.47	0.28	0.02
介護保険特別会計					
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

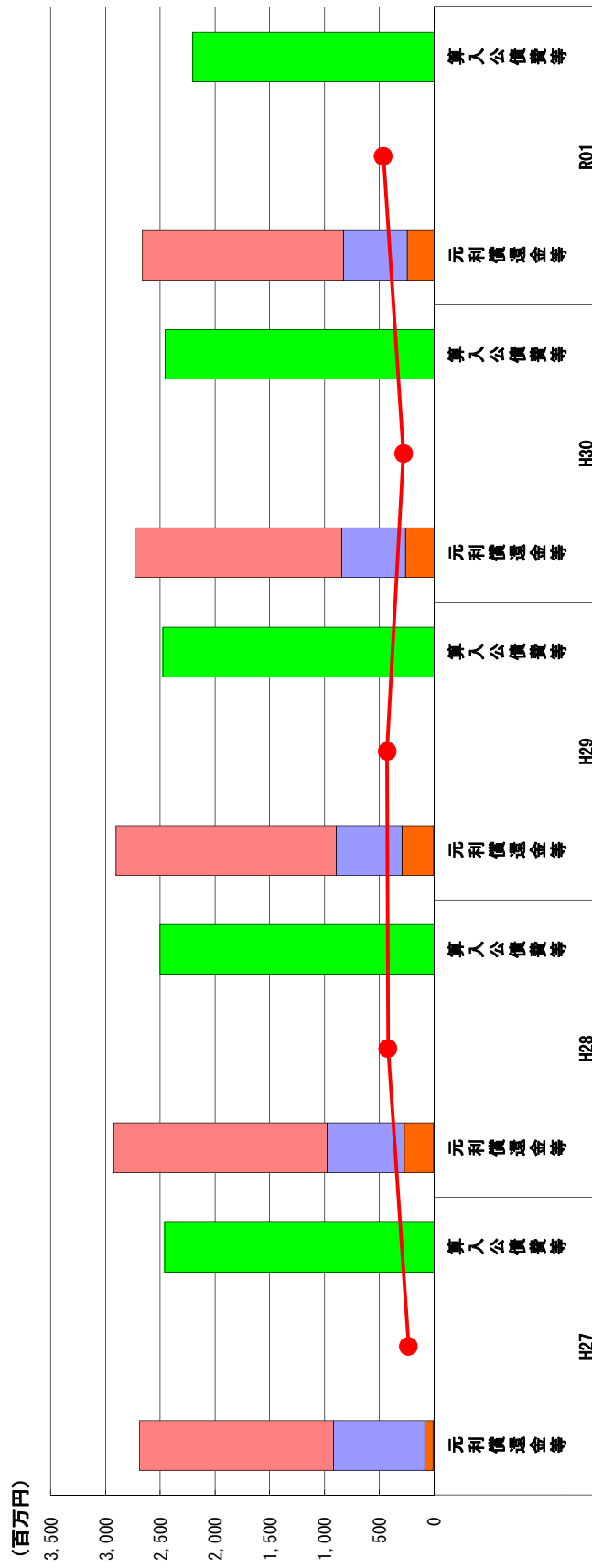
令和元年度においても、実質赤字及び資金不足となった会計はないため、全会計を対象とした実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、値なしとなった。今後も対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県小野市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	1,772	1,944	2,012	1,893
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	836	711	595	586
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	76	263	289	242
債務負担行為に基づく支出額	6	5	5	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
算入公債費等	2,458	2,503	2,473	2,456
(A) - (B)	232	420	428	278
実質公債費比率の分子	461	461	461	461

**分析欄**  
北播磨総合医療センターに係る病院事業債及び出資債の償還が一部終了したことにより、元利償還金は平成29年度をピークに減少している。一方で、北播磨総合医療センターの起債に係る交付税算入も終了したことに加え、事業費補正の算入率低下などにより算入公債費等も減少しており、実質公債費比率の分子は前年度比約2億円増となった。  
令和2年度から新庁舎建設費用の償還が本格化し、今後も公営施設の長寿命化や更新費用の増が見込まれる。事業実施にあたっては、財政措置のある地方債の活用や補助金の確保により、持続可能な財政状況を堅持する。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	-	-	-	-
減債基金残高(注)	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

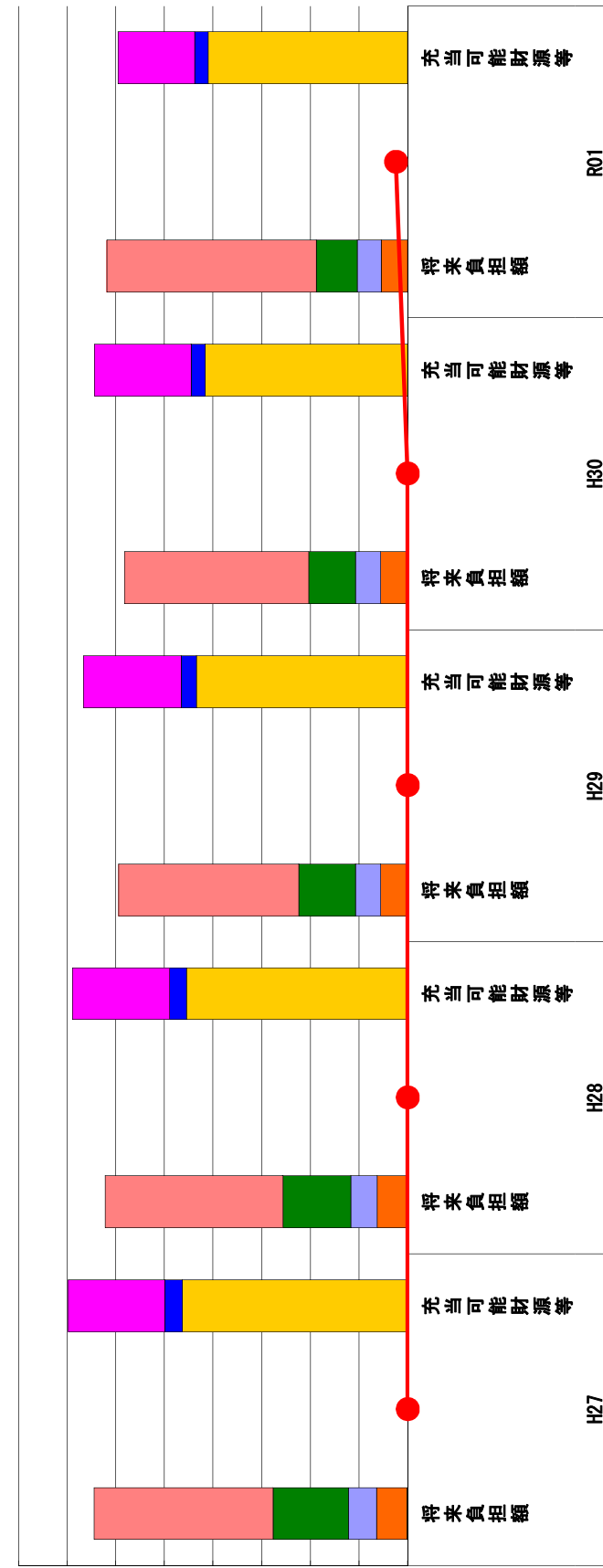
満期一括償還の起債を行っていないため、積立はない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県小野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		18,420	18,243	18,522	18,948	21,557
債務負担行為に基づく支出予定額		10	5	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		7,759	6,987	5,843	4,802	4,203
組合等負担等見込額		2,849	2,731	2,576	2,584	2,496
退職手当負担見込額		3,112	3,023	2,793	2,788	2,681
設立法人等の負債額等負担見込額		87	87	-	-	-
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		9,922	9,958	10,030	9,922	7,839
充当可能特定歳入		1,819	1,718	1,587	1,471	1,412
基準財政需要額算入見込額		23,127	22,759	21,698	20,806	20,509
(A) - (B)		▲ 2,633	▲ 3,360	▲ 3,580	▲ 3,077	1,178

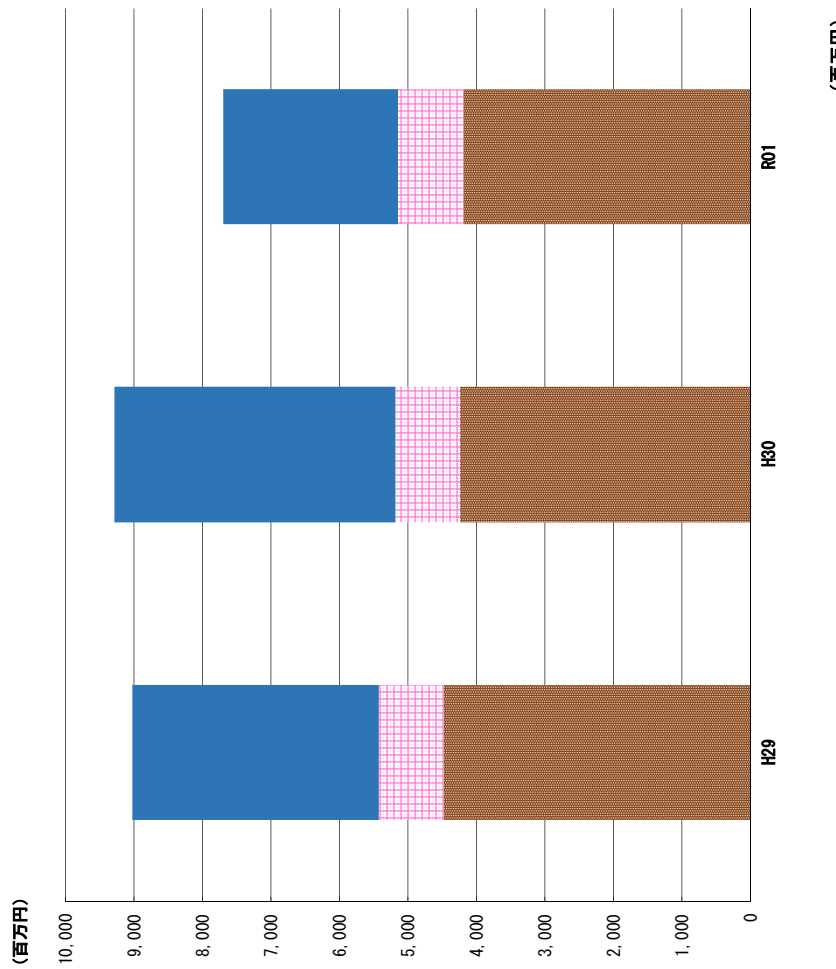
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、新庁舎建設をはじめとする複数の大型事業の実施により、前年度比約26億円の増となった。また、小野希望の丘陵上競技場や小野南中学校長寿命化改良など、投資事業の財源として公共施設整備基金等を活用したことにより、充当可能基金残高は前年度比約21億円の減となったため、将来負担比率の分子は10年ぶりにプラス値に転じた。今後も公共施設やインフラの老朽化への対応が見込まれるため、過度な将来負担が生じないように計画的に事業を実施し、持続可能な財政状況を堅持する。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,482	4,234	4,193
減債基金		941	948	952
その他特定目的基金		3,601	4,101	2,551
公共施設整備基金		2,758	3,266	1,974
福祉基金		371	371	371
文化振興基金		110	110	110
白雲谷温泉施設整備及び運営基金		319	313	55
教育基金		27	27	27
基金残高合計		9,024	9,283	7,697

令和元年度

兵庫県小野市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、23.3億円を取り崩して7.5億円を積み立てたため、前年度から15.8億円減少し総額77億円となった。取崩の主な内訳は、新庁舎建設や希望の丘陵上緑地整備の財源として公共施設整備基金を18億円、白雲谷温泉ゆひかの大規模改修及び赤字補填の財源として白雲谷温泉施設整備及び運営基金を2.8億円活用した。積立の主な内訳は、財政調整基金が2.1億円、公共施設整備基金が5.1億円となっている。

(今後の方針)

引き続き公共施設の長寿化事業等が見込まれる状況においても持続可能な財政を維持するため、市独自の財政規律ガイドラインを設定し、新庁舎建設後の基金残高を70億円以上確保することとしている。ガイドラインを堅持するため、事業原直しによるコストの削減や補助金等の財源確保により、適正な基金の活用を努める。なお、令和2年度の基金残高見込は79億円、令和3年度は75億円となっており、ガイドラインを達成する見通しである。

財政調整基金

(増減理由)

複数の大型事業の実施による財源不足に対応するため、2年連続で取り崩した。2.5億円を取り崩して2.1億円を積み立てたため、前年度比0.4億円の減となった。

(今後の方針)

新庁舎建設に係る償還や公共施設の維持管理費の増加による財源不足に対応するため、多額の取崩が見込まれる。他の基金との均衡を図りながら、基金残高を適正に管理していく。

減債基金

(増減理由)

平成28年度以降4年連続で当該基金を取り崩さない財政運営を行うとともに、平成29年度には新庁舎建設後の公債費の増償に備えるため市有財産の売却益を活用して2億円を積み立てており、基金残高は増加傾向にある。

(今後の方針)

大型事業の実施に伴い地方債残高と公債費の増償が見込まれることから、繰上償還時の財源としての活用や景気後退時の財源不足に伴う公債費の財源として活用する。また、臨時取入等を活用して計画的な積立を行うものとする。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金は、公共施設の整備に要する資金に充てるための財源として。福祉基金は、より充実した福祉の推進を図るための財源として。白雲谷温泉施設整備及び運営基金は、白雲谷温泉ゆひかの施設の整備に要する資金に充てられ及び健全な運営に資するための財源として。

(増減理由)

公共施設整備基金は、水道事業会計からの借入金と徳円と預金利息相当額0.1億円を積み立てたが、新庁舎建設や小野希望の丘陵上緑地整備の財源として18億円を取り崩したため、前年度から12.9億円減少した。福祉基金は、福祉タクシー事業等の財源として130万円を活用したが、預金利息相当額も130万円を積み立てたため、前年度と同水準となった。白雲谷温泉施設整備及び運営基金は、預金利息相当額及び運営赤字相当額0.2億円を積み立てたが、大規模リニューアル及び赤字補填のため2.8億円を取り崩したため、前年度から2.6億円減少した。

(今後の方針)

公共施設整備基金は、今後も学校施設や体育施設等の更新や長寿化事業が見込まれるため、計画的な積立・取崩を行う。福祉基金は、引き続き福祉施設の整備ができるよう、現在と同水準の基金残高を堅持する。白雲谷温泉施設整備及び運営基金は、指定管理者と協働して赤字額の縮減を図り、将来の改修等に備えて着実な積立を行う。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

兵庫県小野市

- 当該団体値
- 類似団体平均値
- ◇ 類似団体の
- ▽ 最大値及び最小値

種別	人数	面積	延床面積	床面積	延床面積	床面積
児童福祉施設	48,488	人(21,199棟)	47,094	人(21,199棟)	4,700	%
学童保育施設	25	人(100,000坪)	24,488,000	坪	12.5	%
児童遊園地	24,488,000	坪	12.5	%		
児童遊園地	11,744,000	坪	6.25	%		
児童遊園地	21,488,000	坪	11.25	%		

※ 資料記載は、人口および延床面積等による分類のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する当該団体と同様と扱う。  
 ※ 人口については、各団体の直営施設に属している人口に基づいている。  
 ※ 類似団体平均値、全国平均値、各道府県平均値は、各団体の平均値に属しない場合、類似団体平均値を示さない。  
 ※ 類似団体の数は、各年度の調査で最新のものが団体に属するもの。



## 資料集の分析

有固定資産減価償却率は、「幼稚園・保育所」以外の施設類型において、類似団体と同程度を維持しており、全国及び兵庫県の平均を下回っている。  
 「幼稚園・保育所」には公立幼稚園が過半数を占めるが、作良のニーズや安全を踏まえ、機材更新や修繕に向け償却率が低くなる。なお、一人当たり面積が少くないためである。  
 「学童施設」については、小学校が有固定資産減価償却率50.4%、中学校が65.3%となっており、特に中学校の有固定資産減価償却率が高くなっている。平成30年度に個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて現在小学校中学校の大規模修繕を行うなど、老朽化対策に取り組んでいる。  
 一人当たり換算では、「構りよう・トンネル」以外の項目で類似団体よりも低い水準となっており、全国や兵庫県の平均と比較しても下回っている施設類型が多い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

調査年度 令和元年度
調査対象 小野市
調査対象の区分 市町村別
調査対象の区分 市町村別

Table with 2 columns: 人口 (Population) and 世帯数 (Households). Rows include total population, male, female, and various age groups.

※ 国勢調査は、人口および世帯数調査と併せて実施されている。
※ 人口については、各都道府県の1月1日現在の国勢調査結果に基づいて算出している。
※ 国勢調査は、国勢調査実施年度に実施されている。
※ 国勢調査の結果は、各年度の国勢調査結果に基づいて算出している。



国勢調査の分析

ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
「施設タイプ」については、公立の施設は、私立の施設よりも減価償却率が高くなる傾向がある。
なお、「庁舎」及び「市民会館」については、令和3年度に施設更新が完了し、「図書館」については、令和3年度に施設更新が完了している。

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	III-3	指定団体の指定状況	区分		令和5年度(千円)	平成30年度(千円)	令和5年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額				
市町村名	三田市	地方交付税種地	1-4	×	財政健全化等	×	37,644,092	35,991,569	2.5	2.1
					財政健全化等	×	36,980,267	35,414,707	94.0	96.0
人口	112,691	114,216	1-3	×	財政健全化等	×	653,825	576,862	(99.9)	(102.8)
					財政健全化等	×	72,077	100,483	23,196,122	23,019,951
住民基本台帳人口(※7)	111,934	110,760	1-2	×	財政健全化等	×	581,748	476,379	0.87	0.87
					財政健全化等	×	105,369	67,398	14.5	14.8
面積(km <sup>2</sup> )	210.32	536	41.070	-	財政健全化等	×	148	148	-	-
					財政健全化等	×	0	0	-	-
世帯数(世帯)	536	41,070	-	-	財政健全化等	×	0	0	-	-
					財政健全化等	×	513,707	67,546	6.4	7.1
職員数(人)	626	113	47	46	財政健全化等	×	15,183,803	14,988,709	-	-
					財政健全化等	×	17,422,186	17,178,887	-	-
特別職等	7,856	6,673	6,183	6,360	財政健全化等	×	19,592,057	19,313,065	-	-
					財政健全化等	×	22,313,577	22,430,903	-	-
一般会計等の一覧	5,000	5,000	-	-	財政健全化等	×	26,153,726	25,720,381	-	-
					財政健全化等	×	34,551,891	35,242,409	-	-
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	1人あたり平均給料月額(百円)	財政健全化等	×	27,776,267	27,847,436	-	-
					財政健全化等	×	6,334,881	8,523,249	-	-
特別職等	1	1	1	1	財政健全化等	×	3,214,469	2,806,131	-	-
					財政健全化等	×	1,007,646	996,655	-	-
一般会計等の一覧	20	5,000	-	-	財政健全化等	×	3,146,105	2,854,243	-	-
					財政健全化等	×	-	-	-	-

一般会計等の一覧	項目	事業会計の一覧	項目	公営企業(法外)の一覧		公営企業(法外)の一覧	項目	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項目	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
				項目	金額							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 三田市民病院事業会計		(11) 兵庫南市町中職員退職手当組合	(11)		(15) 三田地域圏(株)	
(2) 公営地盤整備事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(9) 下水道事業会計		(10) 下水道事業会計		(12) 丹波少年自然の家事務組合	(12)		(16) 兵庫信用保証協会	
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計						(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)			
		(6) 農業共済事業特別会計						(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)			
		(7) 駐車場事業特別会計										

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「歳出補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主分会計(0会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が毎年補填債等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分子を産業界人口総数とし、分母不能の産業界を除いて算出。  
 ※6: 産業界の比率は、対象となる産業界人口総数(1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」として記載している。)  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,027	37,173	654	582	259	34,532	
2 公営施設整備事業特別会計	27	27	-	-	2		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	37,054	37,200	654	582		34,532	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,019	9,853	166	166	656				
2 介護保険事業特別会計	7,383	7,206	187	187	1,120				
3 後期高齢者医療事業特別会計	2,297	2,264	33	33	1,228				
4 農業共済事業特別会計	175	99	76	76	26				
5 生涯学習事業特別会計	89	65	25	25	15	27	9		
6 水道事業会計	2,558	2,371	488	4,822	17	406	149		法源用企業
7 三田市民病院事業会計	8,808	8,782	26	465	1,699	5,330	3,443		法源用企業
8 下水道事業会計	2,754	2,767	▲13	438	853	10,417	5,261		法源用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

兵庫県三田市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 三田地域振興(株)	66	5,094	3,015					
2 兵庫県信用保証協会	5,122	115,371	40				85	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

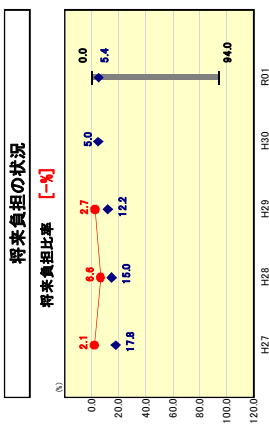
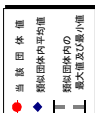




### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

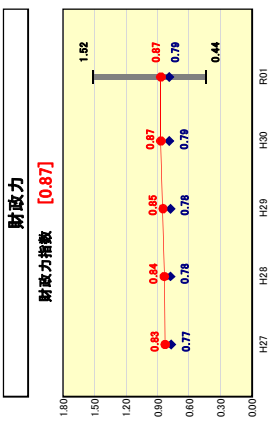
人口	111,934	人	02.1.1(課税)						
うち日本人	110,760	人	02.1.1(課税)						
面積	210.32	km <sup>2</sup>							
人口密度	37,644.092	人/km <sup>2</sup>							
世帯数	38,990,267	世帯							
世帯当り人口	2,851,748	人/世帯							
総人口	23,186,122	人							
総世帯数	34,551,891	世帯							

※市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、特殊負担比率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



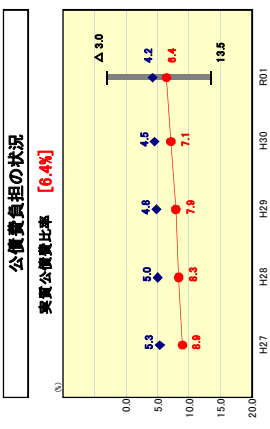
#### 特殊負担比率の分析値

ニュータウン開発時の公共施設立替旅行及び市債残高、企業価値の高減少が大きな要因し、将来債務が大幅に減少したためである。引き続き地方債の新規発行抑制などにより将来負担の軽減に努める。



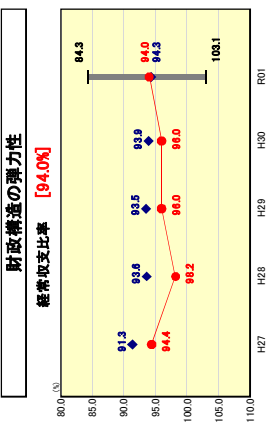
#### 財政力指数の分析値

相対的傾向が強いが、今後は人口減少に伴う市税収入の減少、また高齢化に伴う社会保険関係経費の増加が見込まれるため、人口の増加・維持のための取り組みを強化し、市税収入の増強に努めるとともに、事務事業経費等の見直しを行い支出の削減に努めることにより、財政基礎の強化を図る。



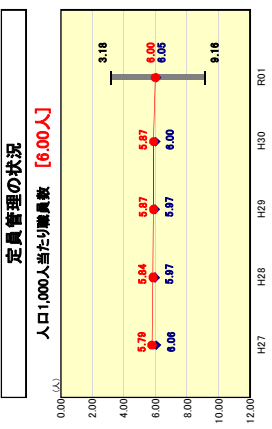
#### 実質公債費比率の分析値

類似団体平均値より高い水準ではあるが、前年度比0.7ポイント改善しており、課題に改善が進んでいる状況である。これは、一般競争等に加えて公営企業において元利償還金が減少していることが要因である。今後も、地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全化に取り組む。



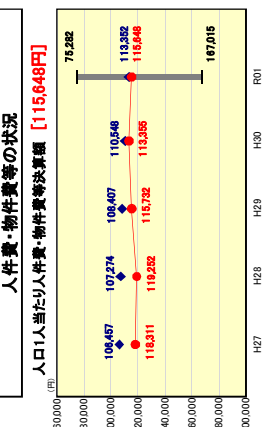
#### 経常収支比率の分析値

平成22～27年度は93～95%台で推移していたが、28年度に98.2%に上昇したのち、29～30年度は98.0%、R1年度は94.0%と概ね高いで推移している。高齢化に伴う特別会計への繰出金などが増加する一方で、事業見直しなどの取り組みにより、全体としては経常収支比率を改善できた。しかしながら、今後も経常的一般財源収入は減少することが見込まれることから、引き続き財政構造改革の取り組みを推進する必要がある。



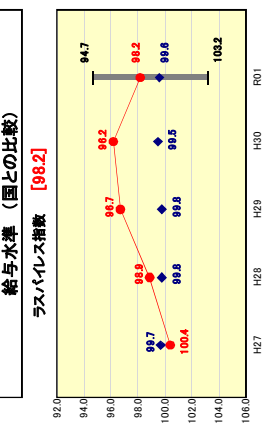
#### 人口1,000人当たり職員数の分析値

定員適正化計画に基づき、効率的な運営体制を整備してきた結果、職員数は減少し類似団体平均を下回っている。今後は第3次市定員適正化計画に基づき、将来の人員体制を見据え計画的な職員採用を行うとともに、職員定数の適正化に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度比で2,99円増加したが、類似団体との比較についても、昨年度の2,807円から2,296円と削減については改善されている。増加要因として、嘱託職員にかかるとる報酬及び非常勤職員にかかる報酬の増による。全体としては抑制し、概ね傾向であるもの、類似団体平均を上回っていることから、より一層の内部管理経費の削減に取り組むとともに、引き続き歳入の適正化及び人件費総額の抑制に努めていく。

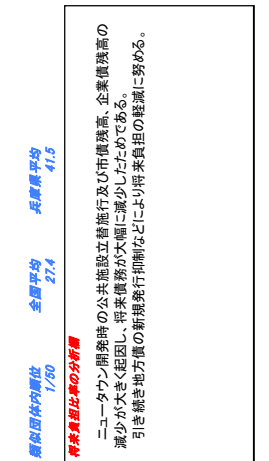


#### ラス・パイレス指数の分析値

給与削減の要及及び就職水戸期世代等の中途職員の採用により、昨年度と比較してラス・パイレス指数が増加した。しかし、類似団体と比較しても指数は下回っており、引き続き、行財政構造改革を行い、類似団体や民間企業などの給与水準の均衡を図るとともに、市民から理解が得られるような給与制度の見直しを行う。

### 令和元年度

### 兵庫県三田市



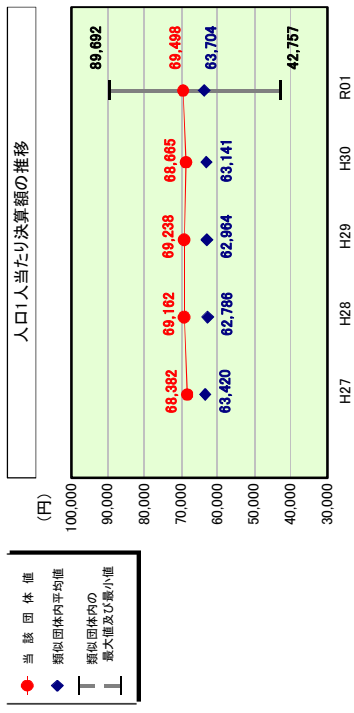


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

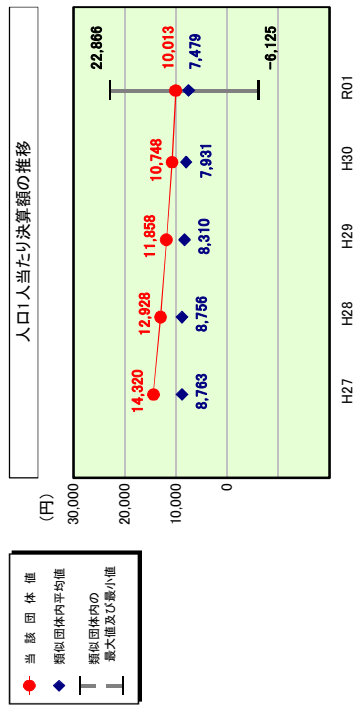
兵庫県三田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
6,964,548	62,220	56,868	9.4
595,036	5,316	3,674	44.7
3,618	32	3,477	▲ 99.1
335,002	2,983	579	416.9
-	-	11	-
300,761	2,687	2,399	12.0
32,000	2,667	2,399	74.3
▲ 451,720	▲ 4,036	▲ 4,418	▲ 8.6
7,779,245	69,498	63,704	9.1

参考

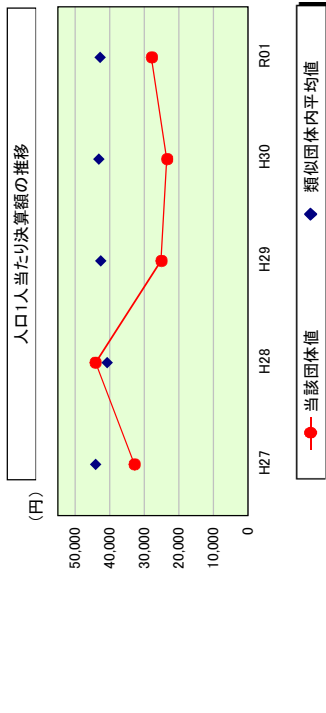
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.00	▲ 0.05
ラズハイイレズ指数	98.2	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,852,295	34,416	31,767	8.3
-	-	4	-
-	-	33	-
1,566,119	13,991	6,427	117.7
2,340	21	1,122	▲ 98.1
770,995	6,888	1,023	573.3
-	-	2	-
▲ 1,139,652	▲ 10,181	▲ 6,864	48.3
▲ 3,931,254	▲ 35,121	▲ 26,034	34.9
1,120,843	10,013	7,479	33.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

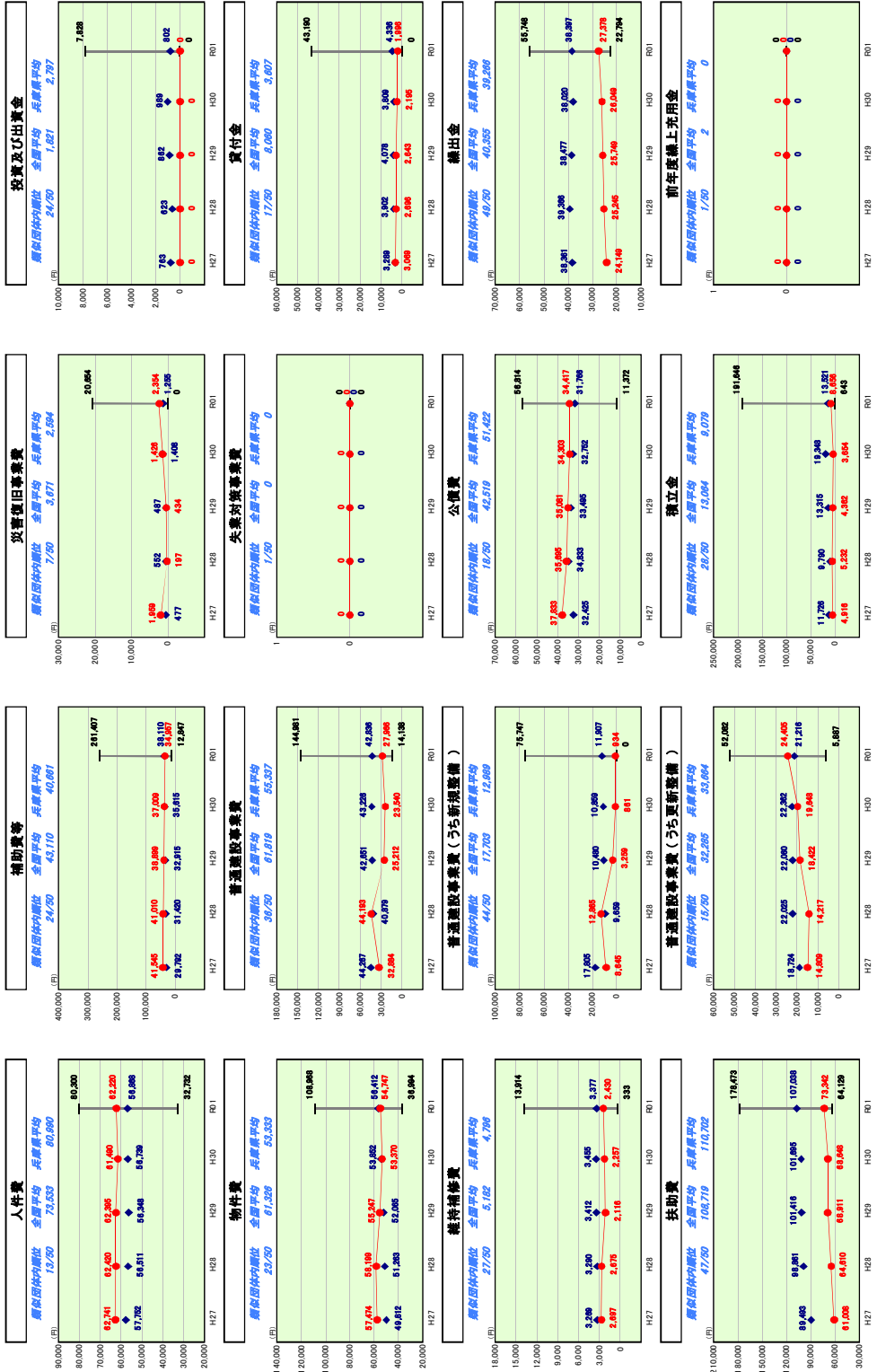
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	当該団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
37,748,684	32,894	▲ 47.0	44,257	▲ 17.4	▲ 29.6
2,335,686	20,489	▲ 55.9	26,161	▲ 48.2	▲ 48.2
2,966,149	44,193	34.4	40,879	▲ 7.7	42.1
2,860,934	26,066	7.2	24,037	▲ 7.9	35.1
1,942,090	25,212	▲ 43.0	42,651	▲ 4.3	▲ 47.3
2,655,503	17,115	▲ 34.3	22,675	▲ 5.9	▲ 28.4
1,799,630	23,540	▲ 6.6	43,226	▲ 1.3	▲ 7.9
3,130,400	15,953	▲ 6.8	22,622	▲ 0.2	▲ 6.6
2,100,500	18,8	18.8	42,836	▲ 0.9	19.7
3,484,876	18,766	17.6	22,936	▲ 1.4	16.2
2,228,811	30,759	▲ 8.7	42,772	▲ 4.1	▲ 4.6
-	19,678	▲ 10.4	23,696	▲ 4.1	▲ 6.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	111,834人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	110,760人(02.1.現在)	-	%
外国人	270名	0.24	%
外国人比率	0.24%	6.4	%
市町村面積	37.60k㎡	-	%
人口密度	3,000人/k㎡	-	%
市町村職員数	36,900名	-	%
職員一人当たり	581,748円	H27 Ⅱ-3	H29 Ⅱ-3
経常財政収支	23,184,122千円	H27 Ⅱ-3	H29 Ⅱ-3
地方債発行残高	34,551,081千円	H27 Ⅱ-3	H29 Ⅱ-3

◆ 当該年度値  
 ● 前年度内平均値  
 ▲ 前年度平均値  
 ▼ 前年度平均値  
 ○ 前年度平均値

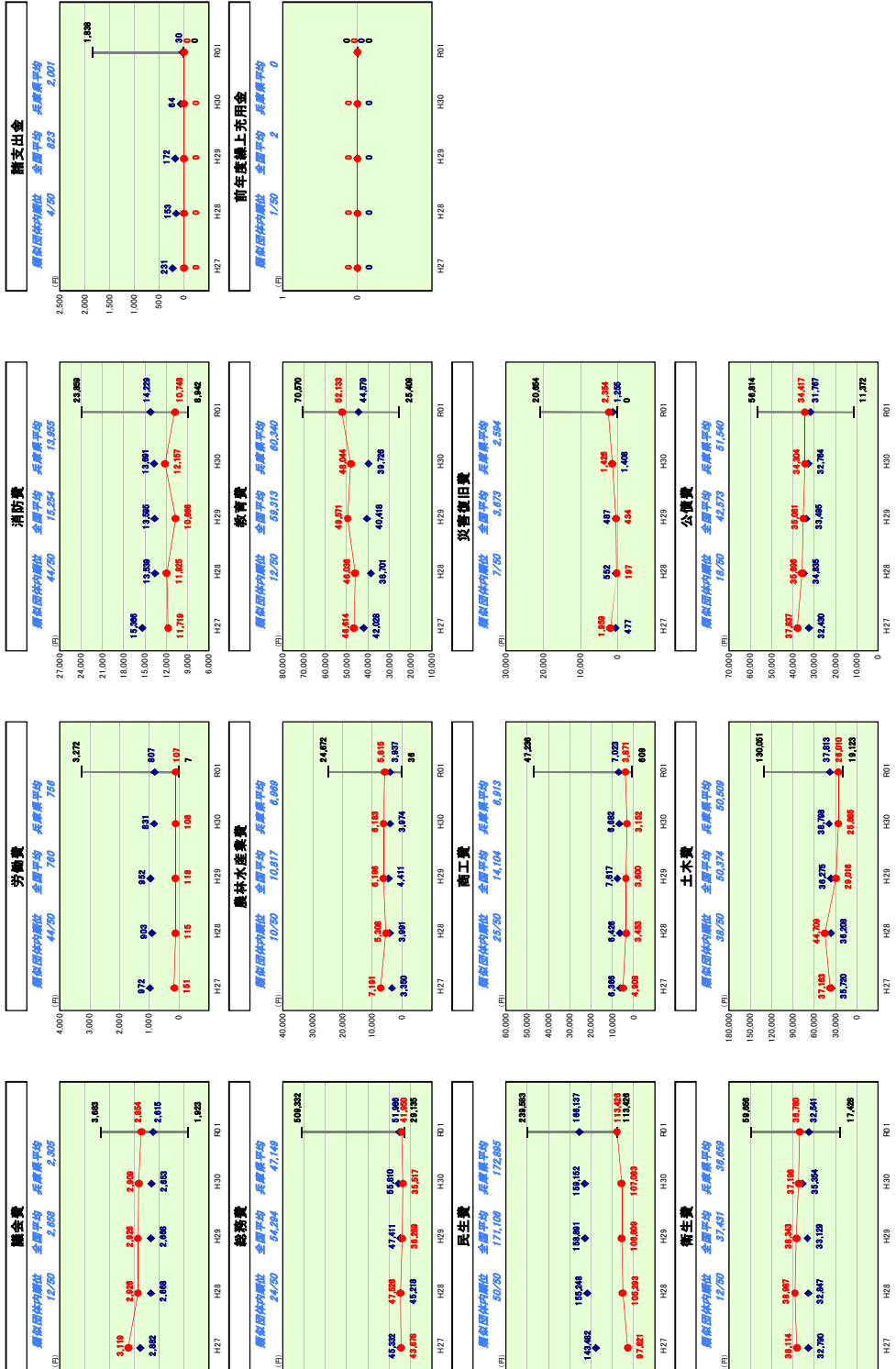
※ 市町村別とは、人口および従業員数等による全国市町村を300グループに分けたものである。当該グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	111,834人(02.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	110,760人(02.1.1現在)	連続異動率	6.4	%
外国人	270名	連続異動率	6.4	%
外国人	37名	連続異動率	6.4	%
外国人	36名	連続異動率	6.4	%
外国人	31名	連続異動率	6.4	%
外国人	30名	連続異動率	6.4	%
外国人	29名	連続異動率	6.4	%
外国人	28名	連続異動率	6.4	%
外国人	27名	連続異動率	6.4	%
外国人	26名	連続異動率	6.4	%
外国人	25名	連続異動率	6.4	%
外国人	24名	連続異動率	6.4	%
外国人	23名	連続異動率	6.4	%
外国人	22名	連続異動率	6.4	%
外国人	21名	連続異動率	6.4	%
外国人	20名	連続異動率	6.4	%
外国人	19名	連続異動率	6.4	%
外国人	18名	連続異動率	6.4	%
外国人	17名	連続異動率	6.4	%
外国人	16名	連続異動率	6.4	%
外国人	15名	連続異動率	6.4	%
外国人	14名	連続異動率	6.4	%
外国人	13名	連続異動率	6.4	%
外国人	12名	連続異動率	6.4	%
外国人	11名	連続異動率	6.4	%
外国人	10名	連続異動率	6.4	%
外国人	9名	連続異動率	6.4	%
外国人	8名	連続異動率	6.4	%
外国人	7名	連続異動率	6.4	%
外国人	6名	連続異動率	6.4	%
外国人	5名	連続異動率	6.4	%
外国人	4名	連続異動率	6.4	%
外国人	3名	連続異動率	6.4	%
外国人	2名	連続異動率	6.4	%
外国人	1名	連続異動率	6.4	%

※ 市町村別とは、人口および(5)事業費等による全国平均を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに関する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



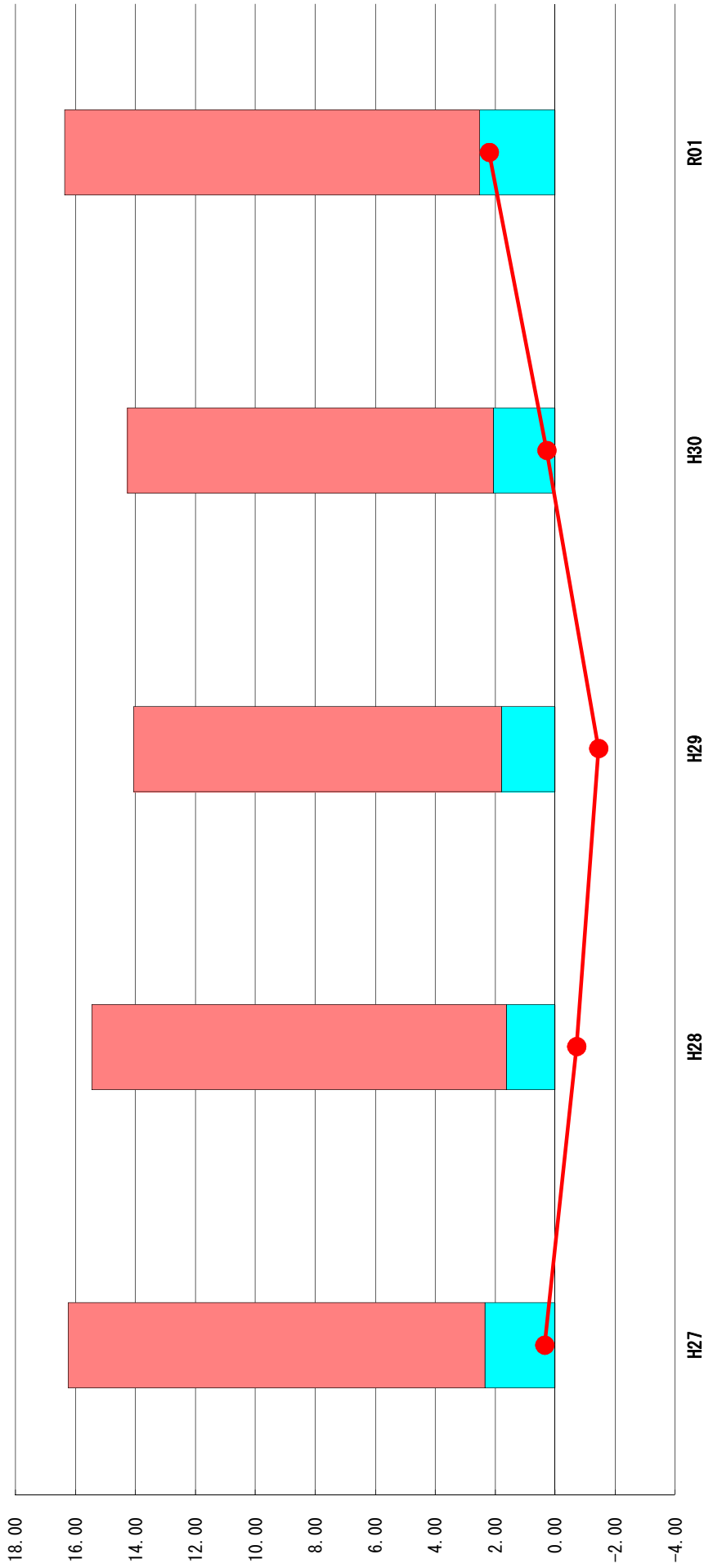
**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり330,468円となっている。このうち、約30%を占める民生費については、住民一人当たり113,428円となっており、類似団体の中で最も低いコストとなっている。これは、高齢化率や生活保護率の全国平均に比べて低く、扶助対象者が少ないことによるが、近年は子ども、子育て支援新制による付加費増加の影響もあり、民生費全体として増加傾向にある。将来的には、高齢化に伴う医療費や社会福祉費の急激な増加が見込まれることから、公費負担の見直し等により扶助費増加の抑制に努め、持続可能なまちづくりを行うことが必要である。  
 教育費については、小学校・幼稚園児童数及び中学校改修費の増により前年度より増加している一方、消防費は、消防特務車両の更新終了のため前年度より減少している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県三田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		13.90	13.84	12.27	12.19	13.86
		2.34	1.62	1.79	2.07	2.51
実質収支額		0.36	▲ 0.71	▲ 1.45	0.29	2.21

### 分析欄

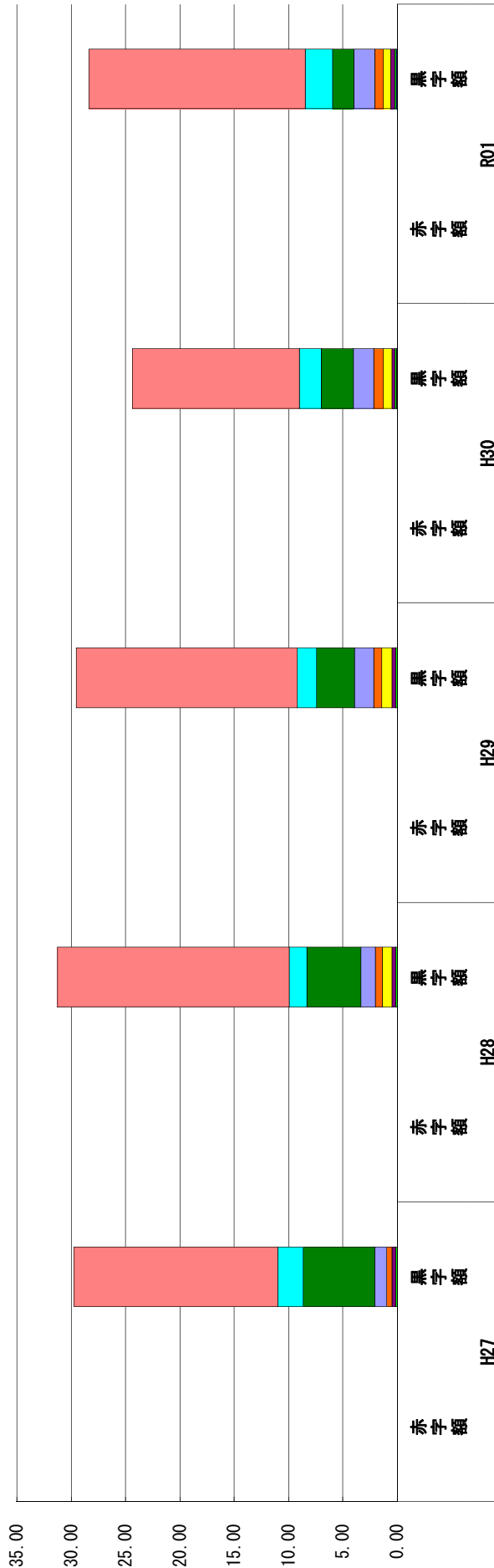
歳入では地方消費税交付金などは減となった一方で、固定資産税や普通交付税、国庫支出金が増となり、歳入全体では増収となった。歳出では扶助費や投資的経費の増加、また将来に備えた積立金の増加などにより、歳出全体は増加した。一般会計全体では歳入が歳出を上回り、財政調整基金については取り崩しを行わなかった。今後も歳出の抑制に努めるとともに、実質収支比率の改善等、健全な財政運営に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県三田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	18.77	21.36	20.35	15.32	19.92
水道事業会計	2.33	1.61	1.78	2.06	2.50
一般会計	6.60	4.96	3.49	2.93	2.00
三田市民病院事業会計	1.06	1.35	1.80	1.86	1.88
下水道事業会計	0.47	0.63	0.72	0.89	0.80
介護保険事業特別会計	0.03	0.87	0.94	0.78	0.71
国民健康保険事業特別会計	0.35	0.35	0.34	0.33	0.32
農業共済事業特別会計	0.12	0.14	0.14	0.15	0.14
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.10
その他会計 (黒字)					

#### 分析欄

連結実質赤字比率は、これまで常に黒字となっており、前年度に引き続き令和1年度も全会計で黒字となった。1年度の黒字は、標準財政規模比で28.4%で前年度比で4.0%増となった。

水道事業会計は、標準財政規模比で19.9%で前年度比4.6ポイント増している。また、三田市民病院事業会計は、標準財政規模比で2.0%で前年度比0.9ポイント低下している。

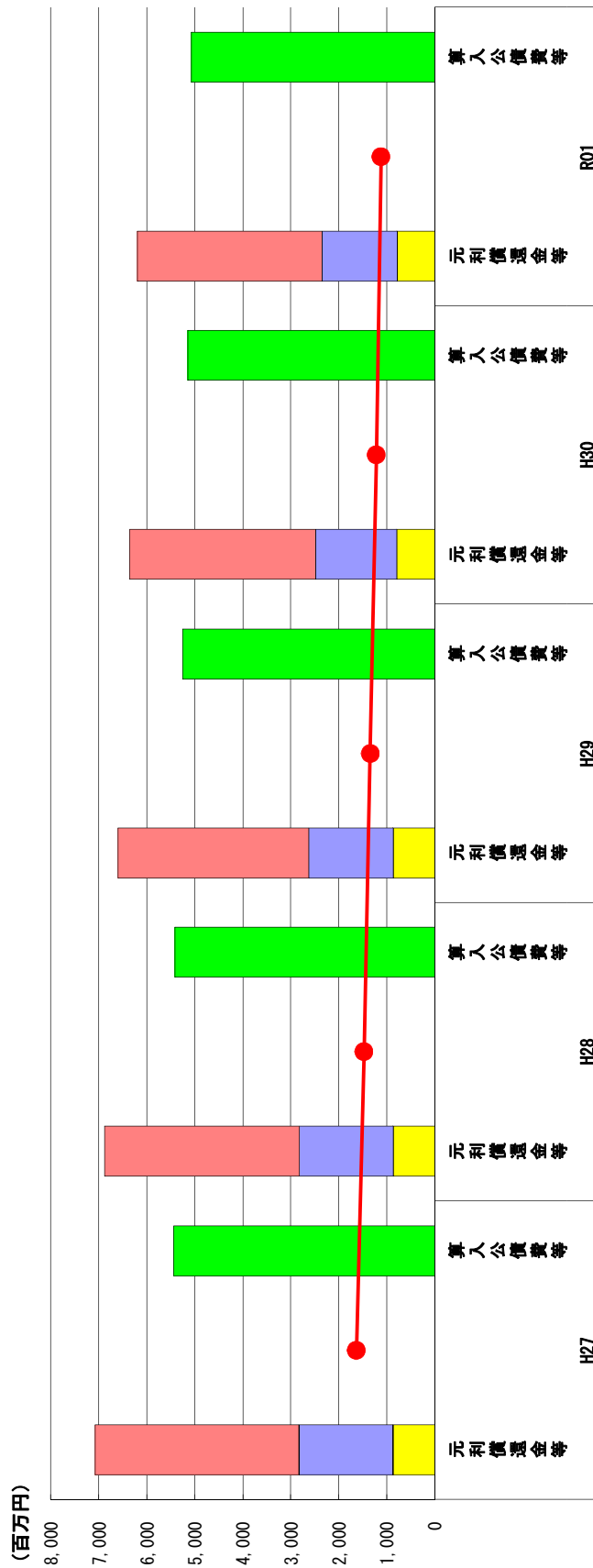
その他の会計については、標準財政規模が変動するため多少変動するが、赤字が発生しないように健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県三田市



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	4,237	4,062	3,980	3,869
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,947	1,965	1,760	1,693
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	2	2	2
債務負担行為に基づく支出額	867	857	859	787
一時借入金の利子	0	-	-	-
算入公債費等	5,440	5,414	5,257	5,138
(A) - (B)	1,633	1,472	1,344	1,213
実質公債費比率の分子	1,119	1,119	1,119	1,119

**分析欄**  
 元利償還金等は、地方債の新規発行抑制などにより前年度比1.6億円減少しているほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金では、病院事業債の減少等により1.3億円減少している。  
 また、算入公債費等は臨時財政対策債の償還金が増加する一方で、ほかの公債費が減少したため、前年度に比べて0.7億円の減となっている。  
 その結果、実質公債費比率の分子は、前年度比0.9億円の減となっている。  
 今後も、地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全化に取り組む。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)				
減債基金積立相当額				

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

H27年度に満期一括償還地方債は償還済みのため、現在は満期一括償還地方債のための積み立ては実施していない。

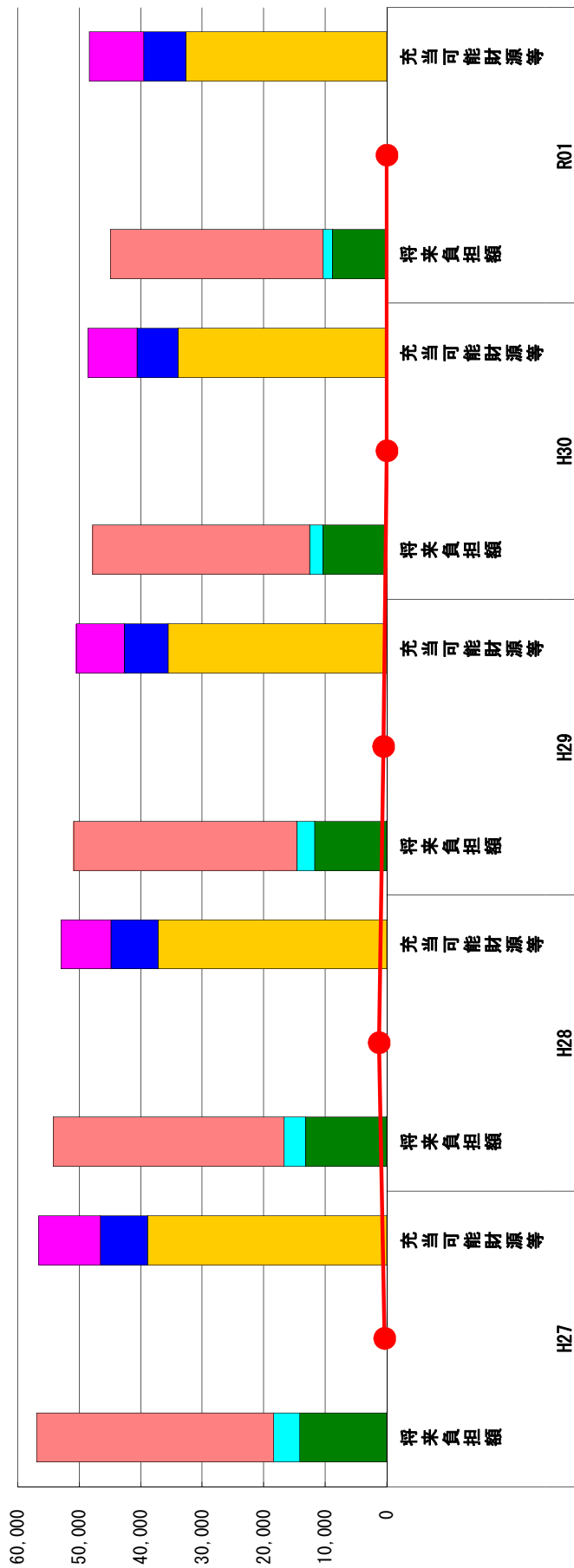


# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県三田市

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	38,524	37,473	36,295	35,242	34,552
債務負担行為に基づく支出予定額	4,234	3,563	2,857	2,191	1,510
公営企業債等繰入見込額	14,162	13,157	11,740	10,374	8,862
組合等負担等見込額	12	10	12	10	7
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	1	2	3	1	1
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,997	8,094	7,703	7,929	8,793
充当可能特定蔵入	7,631	7,673	7,161	6,686	6,915
基準財政需要額算入見込額	38,909	37,203	35,520	33,911	32,628
(A) - (B)	396	1,235	523	▲ 708	▲ 3,404

## 分析欄

将来負担額は、平成19年度以降年々減少しており、R1年度は449.3億円、前年度比で28.9億円の減となった。主な要因は、地方債の新規発行抑制等による地方債残高の減、立替施行未償還金の減のほか、企業債残高の減も含め、将来債務を削減したことによる。

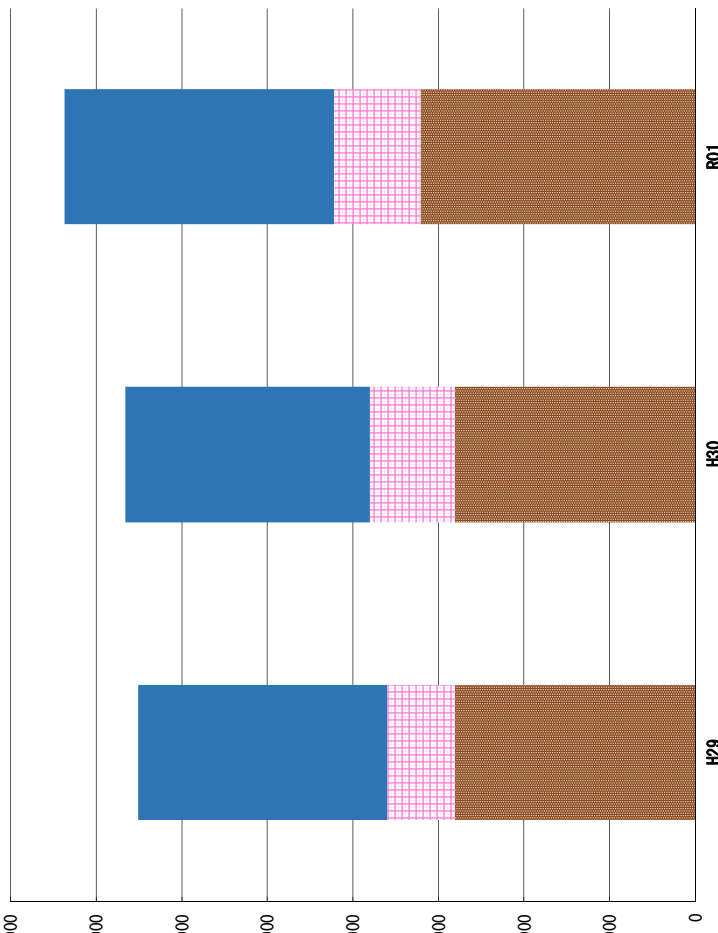
一方で、充当可能財源等も19年度以降年々減少しており、R1年度は483.3億円、前年度比で1.9億円減少した。主な要因は、地方債残高の減少による基準財政需要額算入見込み額の減少による。

H30年度から将来負担比率はマイナスを維持しているものの、今後、公共施設等の更新により将来負担の増が見込まれるため、引き続き地方債残高の適切な管理に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H29	H30	R01	
財政調整基金	2,806	2,806	2,806	3,214
減価基金	792	997	1,008	1,008
その他特定目的基金	2,915	2,854	3,146	3,146
三田駅前一番館基金	669	721	769	769
公共施設等整備基金	334	335	690	690
地域福祉基金	381	389	390	390
ありがとう！三田っ子応援基金	341	341	341	341
グリーン・クリーン基金	299	311	337	337
基金残高合計	6,513	6,657	7,368	7,368

**基金全体**

(増減理由)

R1年度は、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ積立てたほか、公共施設マネジメント対応財源として公共施設等整備基金に積立てたことなどで9,7億円増加した一方で、ニュータウン施設の維持管理費や子どもの教育・子育て支援などに2,6億円取り崩した。基金全体として7,1億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金及び減価基金からの取り崩しは抑制する一方で、特定目的基金からは目的に沿った取り崩しを行っていく予定だが、基金減少を抑えつつ、将来の公共施設更新に備え積立てていくよう努める。

**財政調整基金**

(増減理由)

R1年度は取り崩しを行わず、前年度の決算剰余金の積立て等により残高は増加した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、減価基金と合計で残高が5億円とすることを目標としている。

**減価基金**

(増減理由)

R1年度は取り崩しを行わず、約0.1億円の積み立てにより残高は増加した。

(今後の方針)

減価基金の残高は、財政調整基金と合計で残高が5億円とすることを目標としている。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)

・ありがとう！三田っ子応援基金：三田への思いのもと寄せられた寄附金を、三田の次世代を担う子どもを育成する事業に充てる。  
 ・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金：北摂三田ニュータウンの公共施設の整備・維持管理等の資金に充てる。

(増減理由)

・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金：ニュータウンの道路修繕や道路公園の維持維持管理の事業にかかる取り崩しによる減少  
 ・三田駅前一番館基金：財産貸付収入相当額を積み立てていることによる増加

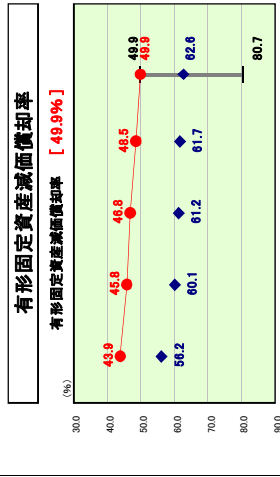
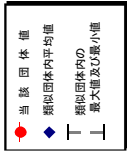
(今後の方針)

・公共施設等整備基金：公共施設マネジメントの推進に向けた財源確保に努める。

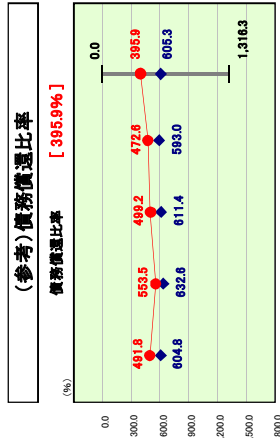
# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

人口	111,934人(21.1:現在)	赤十字比率	-	%				
うち日本人	110,780人(21.1:現在)	実質赤字比率	-	%				
面積	210.32k㎡	実質公債費比率	6.4	%				
入総額	37,644,092千円	実質公債費比率	-	%				
出総額	36,990,267千円	市町年度	H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3
実収支	581,748千円	(	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3		
機財政規模	23,196,122千円	村						
地方債現在高	34,551,891千円	度						

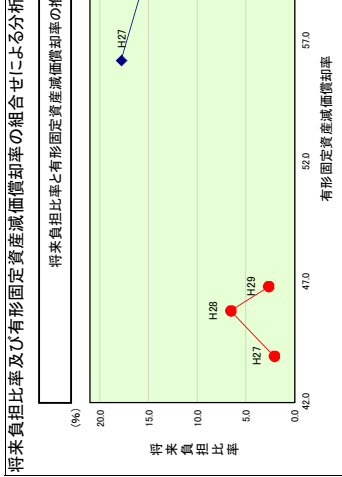
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住基基本台帳に基いて算出されている。  
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を表示しない。  
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



有形固定資産減価償却率の分析  
 昭和50年代後半から平成初期にかけての北摂ニュータウンの開発など、整備に伴い、学校や病院、道路といった公共施設などを集中的に整備してきたことから、比較的新しい施設が多いため、有形固定資産減価償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体と比べて低くなっています。

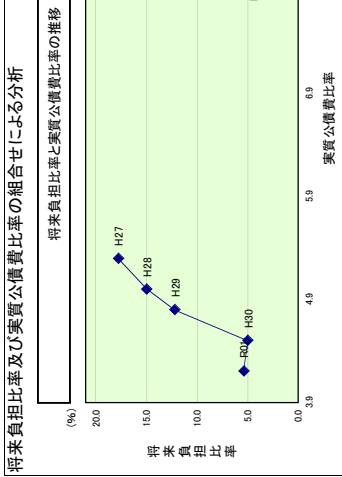


債務償還比率の分析  
 市債や立替施行等の償還が進んでいることから、債務償還比率は類似団体・全国・兵庫県平均より低くなっていきます。ただし、今後の施設老朽化が進むことに伴って改修費用等に対する市債発行等による将来負担の増加が早まられることから、債務償還比率も高くなる可能性があるため、これを踏まえ、公共施設マネジメントによる計画的な施設整備により、将来負担の急激な増加を抑制していく必要があります。



分析  
 将来負担比率は比率がマイナスとなり、低く抑えられています。また、有形固定資産減価償却率は比較的新しい施設が多いため、全国平均・兵庫県平均・類似団体と比べ低くなっています。今後は、施設の老朽化が進むことに伴って改修費用等に対する市債増加が見込まれることから、将来負担比率も上昇傾向になる見込みです。これらを踏まえ、公共施設マネジメントによる計画的な施設整備により将来負担比率の上昇を抑制していく必要があります。

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	2.1	6.6	2.7	-	-
有形固定資産減価償却率	43.9	45.8	46.8	48.5	49.9
将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
有形固定資産減価償却率	56.2	60.1	61.2	61.7	62.6



分析  
 (将来負担比率)26年度から比率がプラスとなりまりましたが、H30年度、R25年度とマイナスになりました。これは、市債等将来債務の減少率が基金の減少率を上回ったためです。引き続き地方債残高の適正化及び基金取崩しの抑制などにより将来負担の軽減に努める必要があります。  
 (実質公債費比率)類似団体内平均値より高い水準ではありますが、前年度比0.7ポイント改善しました。これは、元利償還金が減少する一方で、標準財政規模は微増したためです。今後も、地方債残高の適正化などにより、財政の健全化に取り組む必要があります。

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	2.1	6.6	2.7	-	-
実質公債費比率	8.9	8.3	7.9	7.1	6.4
将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
実質公債費比率	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2



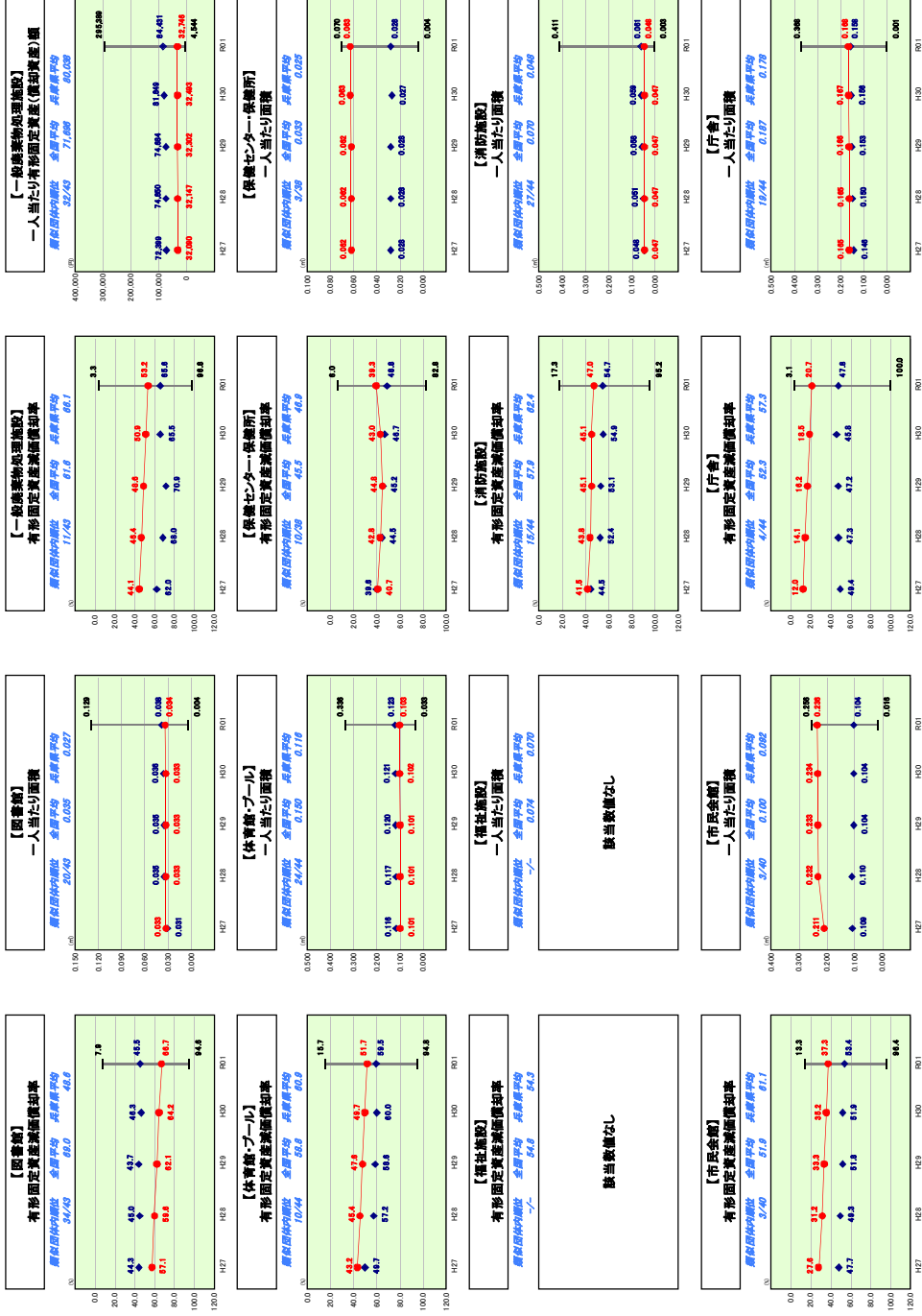
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県三田市

- 当該団体値
- 類似団体平均値
- ◇ 類似団体平均値
- △ 県次値及び最小値

人口	111,824	人(21,1)増減	—	%
うち日本人	110,790	人(21,1)増減	—	%
外国人	1,034	人(0,0)増減	—	%
出生数	37,444	人(7,0)増減	6.4	%
死亡数	36,000	人(7,0)増減	—	%
出生率	33.4	人(1,0)増減	—	%
死亡率	32.2	人(1,0)増減	—	%
自然増減	1,444	人(0,0)増減	—	%
人口増加率	1.3	%	—	%
人口密度	111.8	人/km <sup>2</sup>	—	%
人口年齢構成				
0歳～14歳	12.7	%	H27	12.3
15歳～64歳	64.1	%	H27	63.5
65歳以上	23.2	%	H27	24.2

※ 市町村単位は、人口および産業連関率による分類のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する類似団体と同様と扱う。  
 ※ 人口については、各都府県庁の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口に基づいている。  
 ※ 類似団体平均値、全県平均値、各都府県平均値は、各都府県平均値の地区である。各都府県平均値は、各都府県平均値の地区である。  
 ※ 類似団体平均値の範囲は、各年度の調査で最新のものが類似団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、図書館では有形固定資産減価償却率が高くなり、公民館では有形固定資産減価償却率が低くなっています。また、市民会館・生涯学習センターが各平均値を上回っており、人口減少に伴って、適切な維持・管理が必要と見られます。一般廃棄物処理施設では、各平均値と比較して、有形固定資産減価償却率及び市民一人当たり有形固定資産減価償却率と低い値となっており、また、施設の性質上、消耗が激しく耐用年数＝稼働年数と見られることから、減価償却の観点から、施設の更新・改修が必要と見られます。





(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他団体等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,073	22,485	588	348	0	19,865	
2 公園墓地整備事業特別会計	15	3	12	12	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(細計)				360			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他団体等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	右の各一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,245	5,111	134	134	380	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	4,926	4,950	76	76	167	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	662	659	3	3	733	0	0	0.0	
4 下水道事業会計	1,991	2,193	▲ 202	838	831	16,430	11,222	0.0	法適用企業
5 水道事業会計	1,130	1,084	46	1,302	16	2,016	22	0.0	法適用企業
6 病院事業会計	5,103	5,920	▲ 417	▲ 488	900	2,575	1,807	10.8	法適用企業
7 産業共済事業会計	95	100	▲ 5	61	30	0	0	0.0	法適用企業
8 産業団地整備事業特別会計	653	653	0	-	27	169	0	0.0	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和元年度

長野県加西市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的変遷の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当団体からの出資金	当団体の補助金	当団体の貸付金	当団体からの繰上返済	当団体からの繰上返済	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社加西 北条都市開発	5	428	100	57	0	0	0	0	
2 北条鉄道株式会社	▲ 15	69	36	0	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									



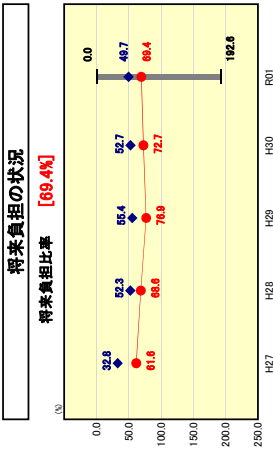


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,080	人(21.1歳)			
うち日本人	42,766	人(21.1歳)			
面積	150.98	km <sup>2</sup>			
人口密度	292.370	人/km <sup>2</sup>			
出生率	23.088	‰	7.6	‰	
死亡率	22.088	‰	68.4	‰	
出生率-死亡率	0.999	‰			
出生率-死亡率	22.088	‰			
出生率-死亡率	11,555	人			
出生率-死亡率	18,884	人			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該市町村のグループに属する自治体を類似団体とす。  
 ※充実可能財源等が将来負担率を回っている団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支那人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 ▲ 類似団体の最大値及び最小値



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

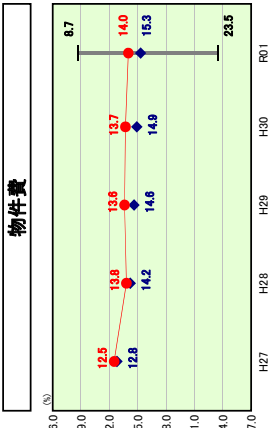
令和元年度

兵庫県加西市

## 経常収支比率の分析

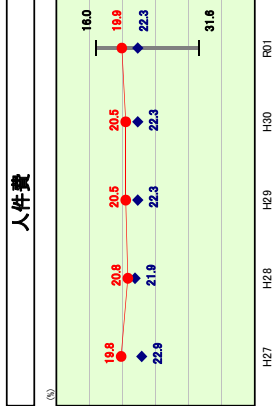
人口	44,080	人 (R2.1.1現在)			
うち日本人	42,766	人 (R2.1.1現在)			
面積	150.88	km <sup>2</sup>	実赤字比率	-	%
人口総数	23,085,370	千円	実公債負担比率	7.6	%
歳入総額	22,489,629	千円	実赤字率	69.4	%
歳出総額	22,859,712	千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-2 H29 I-2	
実質財政収支	11,550,146	千円	年度	H30 I-2 R01 I-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



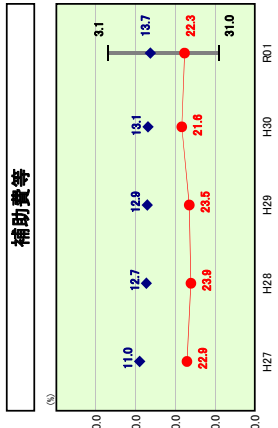
**類似団体内順位** 29/73 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.9

**物件費の分析**  
 物件費の比率は、類似団体より低い水準となっていますが、前年度より0.3ポイント増加しています。この要因としては、ふるさと納税受入にかかるとる委託料の増加等が挙げられます。



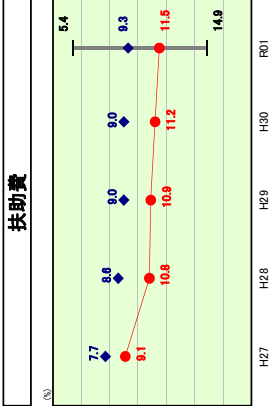
**類似団体内順位** 17/73 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 26.1

**人件費の分析**  
 人件費の比率は前年度を少し下回り、類似団体や全国平均、兵庫県平均よりも低い水準となっています。これは、(行財政改革プラン)に基づき、再任用制度の活用、適材適所の職員配置、職員給与の適正化等により、引き続き総合的な人件費の増加抑制を図ります。



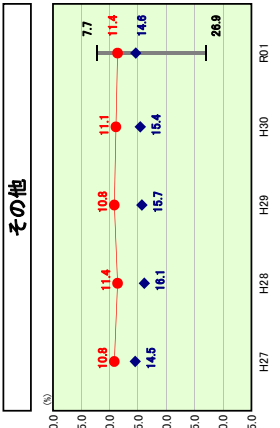
**類似団体内順位** 69/73 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

**補助費等の分析**  
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。



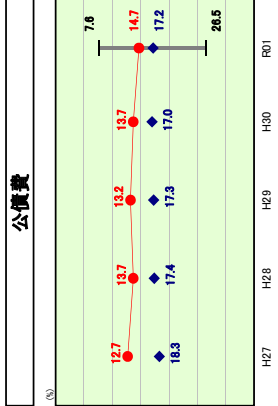
**類似団体内順位** 65/73 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

**扶助費の分析**  
 扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より0.3ポイント増加しています。これは、介護訓練等給付事業や障害児通所給付事業、私立保育所への運営費負担の増加などによるものです。今後とも厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。



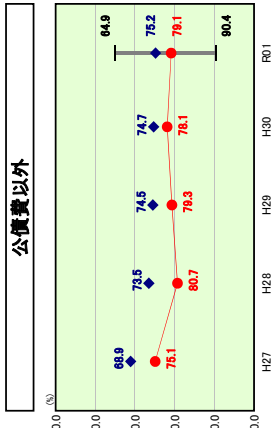
**類似団体内順位** 13/73 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

**その他の分析**  
 その他の比率は、類似団体平均や全国平均を下回っていますが、前年度より0.3ポイント増加しています。これは、国保待合や介護待合などへの繰出金が増加しているためです。



**類似団体内順位** 21/73 **全国平均** 16.5 **兵庫県平均** 16.2

**公債費の分析**  
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備・老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還の増加により、前年度から1.0ポイント悪化しました。これらの負担は今後とも続き、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかるとる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



**類似団体内順位** 52/73 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

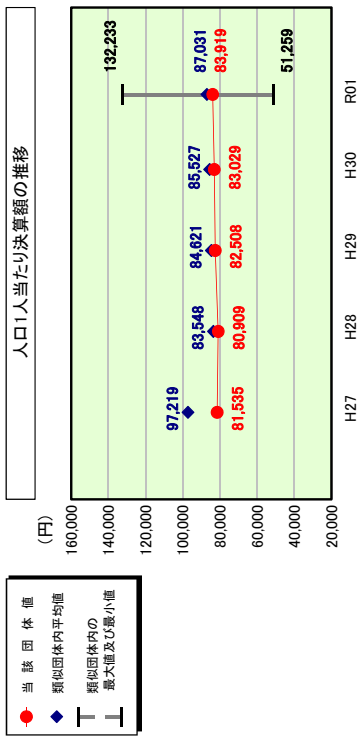
**公債費以外の分析**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から1.0ポイント悪化し、類似団体平均より3.9ポイント悪い状況です。これは、人件費が2.4ポイント、物件費が1.3、その他が3.2ポイント下回っているものの、扶助費が2.2ポイント、補助費等が8.6ポイント上回っているためです。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

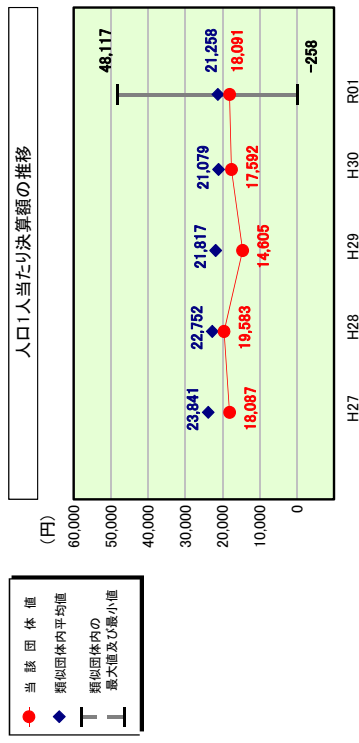
兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

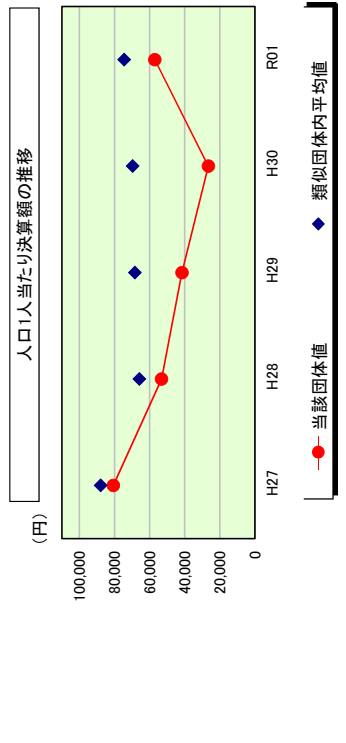
当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,554,086	57,942	70,630	▲ 18.0
472,325	10,715	8,333	▲ 28.6
564,456	12,805	8,447	▲ 51.6
158,375	3,593	1,002	▲ 258.6
114,627	2,600	2,952	▲ 11.9
29,428	668	1,842	▲ 63.7
▲ 194,134	▲ 4,404	▲ 6,186	▲ 28.8
3,693,163	83,919	87,031	▲ 3.6
当該団体	6,53	8,30	▲ 1.77
人口1,000人当たり職員数 (人)	99.8	97.7	2.1
ラスハイレス指数			

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,794,292	40,705	50,496	▲ 19.4
969,423	21,970	19,688	11.6
56,441	1,280	2,838	▲ 54.9
938	21	486	▲ 95.7
▲ 280,031	▲ 6,353	▲ 4,320	47.1
▲ 1,742,611	▲ 39,533	▲ 47,973	▲ 17.6
797,452	18,091	21,258	▲ 14.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



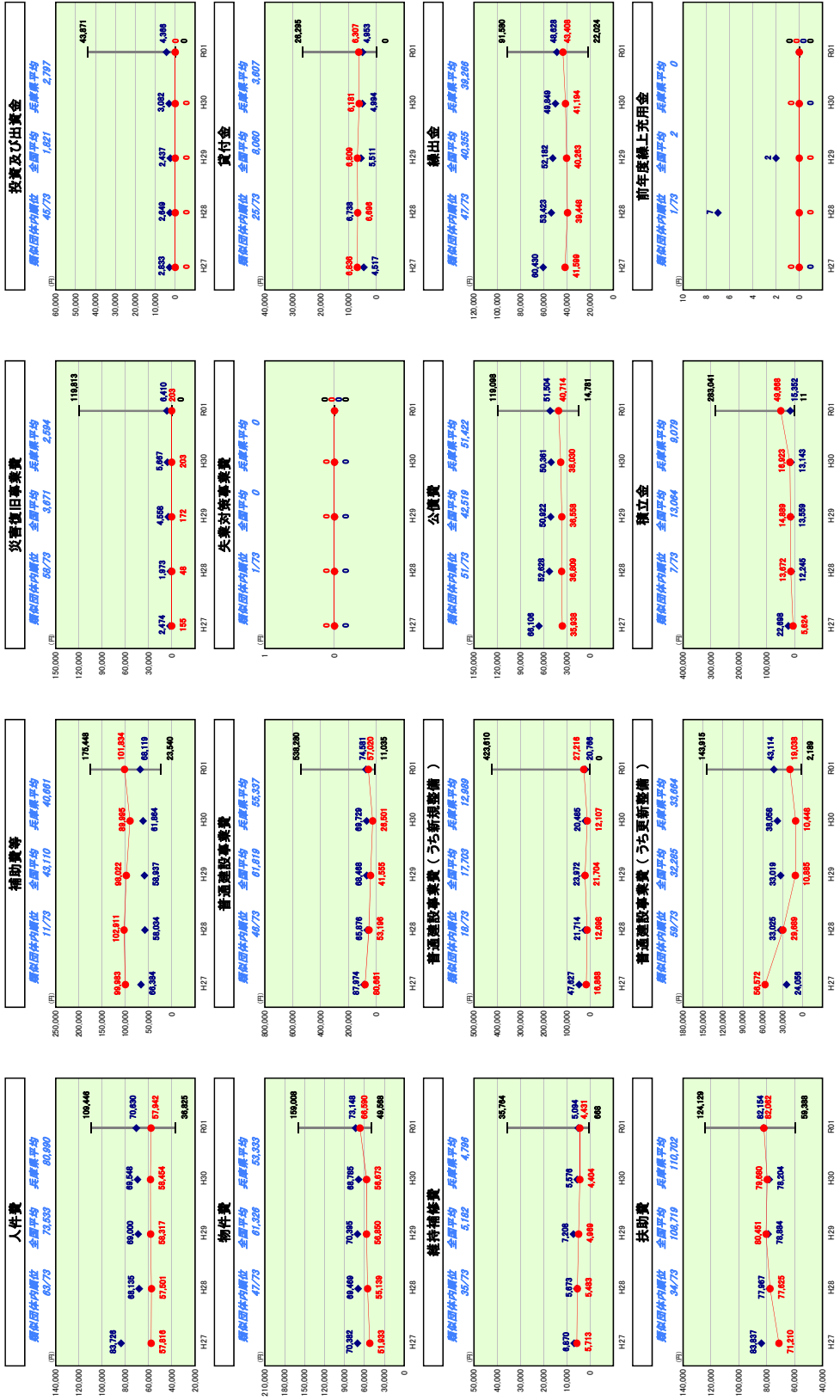
普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
3,657,581	80,661	72.8	87,974	5.2	67.6
1,771,133	39,159	102.6	48,183	▲ 1.2	103.8
2,399,109	53,196	▲ 31.0	65,876	▲ 25.1	▲ 8.9
1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484	▲ 24.3	▲ 1.1
1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	▲ 3.9	▲ 25.8
1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729	▲ 1.8	▲ 38.0
534,869	12,021	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0	108.2
1,548,335	35,126	192.2	▲ 41,563	6.8	185.4
2,320,928	51,787	19.2	73,926	▲ 1.4	20.6
1,245,198	27,806	40.3	39,856	▲ 2.2	42.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	44,080人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,766人(02.1.1現在)	通称実質赤字比率	7.6	%
高齢者	10,390人	実質公債費比率	64.4	%
出生数	23,085名	特長	127 1-0 123 1-2 129 1-2	
出生率	22,488.920名/千円	町行制度	180 1-2	ROI 1-2
児童手当	11,558,145千円	地方債償還		
児童手当率	19,864,613千円			

※ 市町村別は、人口および産業構造等により全国平均と異なるグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各調査対象年度の、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を記載しない。



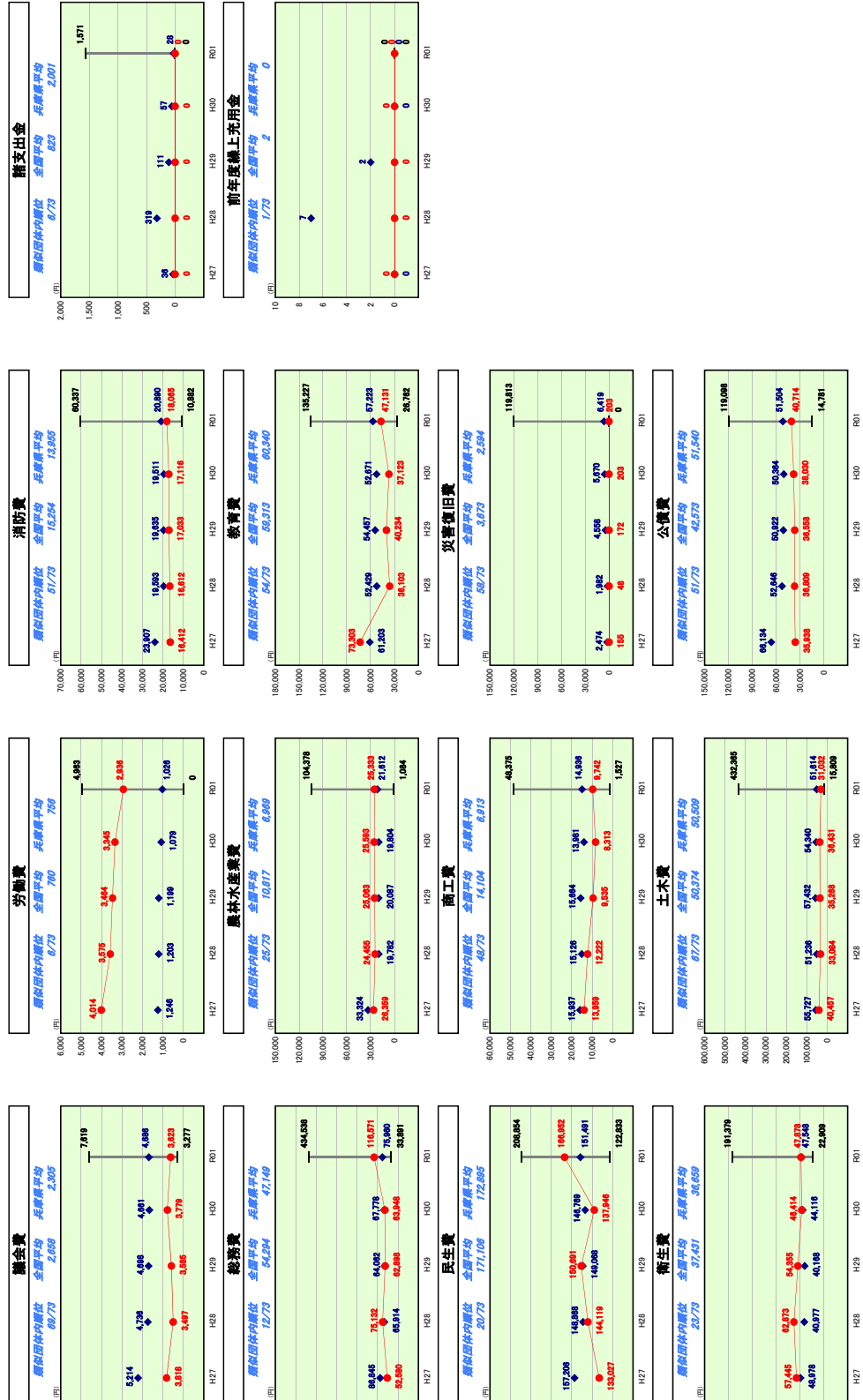
**経費削減の分析**  
 補助費等は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出金、北はりま消防等一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。各企業会計への繰出金の増減により、増加抑制に努めます。  
 補助費については類似団体平均と同水準であり、費用額は増えています。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。  
 普通建設事業費は教育施設整備費、学校等老朽施設の耐震化工事が二つを過ぎたため減少しています。令和元年度は新築整備の増加があり、「行政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。  
 公債費は、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後二つを迎えることから更なる負担が軽減されるため、「行政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債負担の軽減を図ります。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	44,080人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,766人(02.1.1現在)	通帳実質赤字比率	7.6	%
男性	19,390人	実質公債費比率	64.4	%
女性	23,086人	将来負担比率	127	1-0
出生数	22,458人	市町村別平均	150	1-2
死亡数	22,350人	国・道・府県平均	160	1-2
出生率	50.9	ROI	1-2	ROI
死亡率	50.7	ROI	1-2	ROI
出生率超過率	0.2			
基礎財政収支	11,556,145千円			
地方債償還残高	19,864,613千円			

● 当市町体内値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村別は、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書す。  
※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内は、類似団体内の平均値を示している。



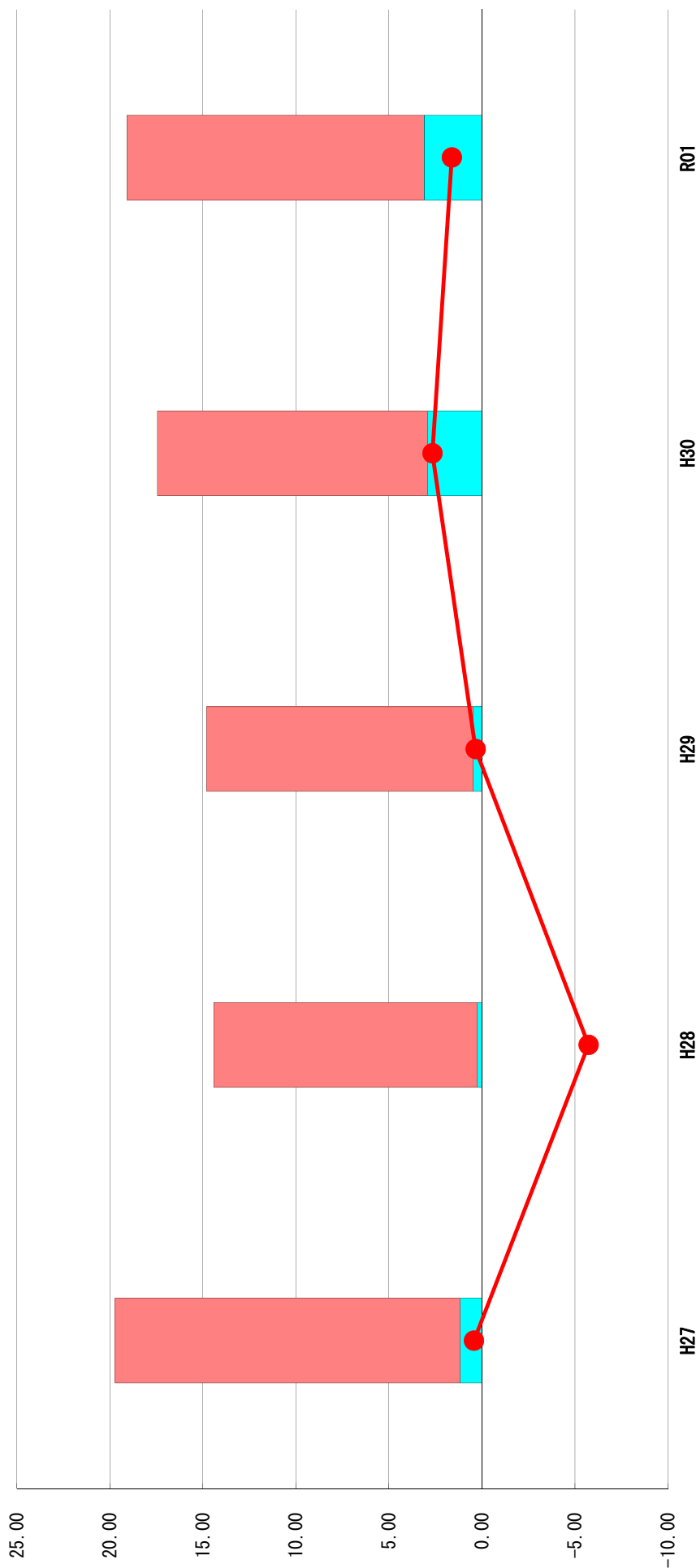
**目的別歳出の分析**  
総務費は、ふるさと納税受入増による特産品費や包括業務委託料の増加のため、類似団体平均を上回りました。  
民生費は、認定こども園の整備事業費等により、類似団体平均を上回りました。今後少子化・高齢化の中で保育料部分の増加が見込まれます。  
教育費は、平成28年度以降、全国平均や類似団体を下回っています。これは教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事の進捗により事業費の増が見込まれますが、「財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めています。  
公債費は、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後と一歩を迎えることから更なる負担の増が見込まれるため、「財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかける市債の発行を抑制し、公債負担の軽減を図ります。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		18.55	14.17	14.32	14.53	15.96
実質収支額		1.16	0.25	0.48	2.92	3.11
実質単年度収支		0.43	▲ 5.73	0.34	2.66	1.62

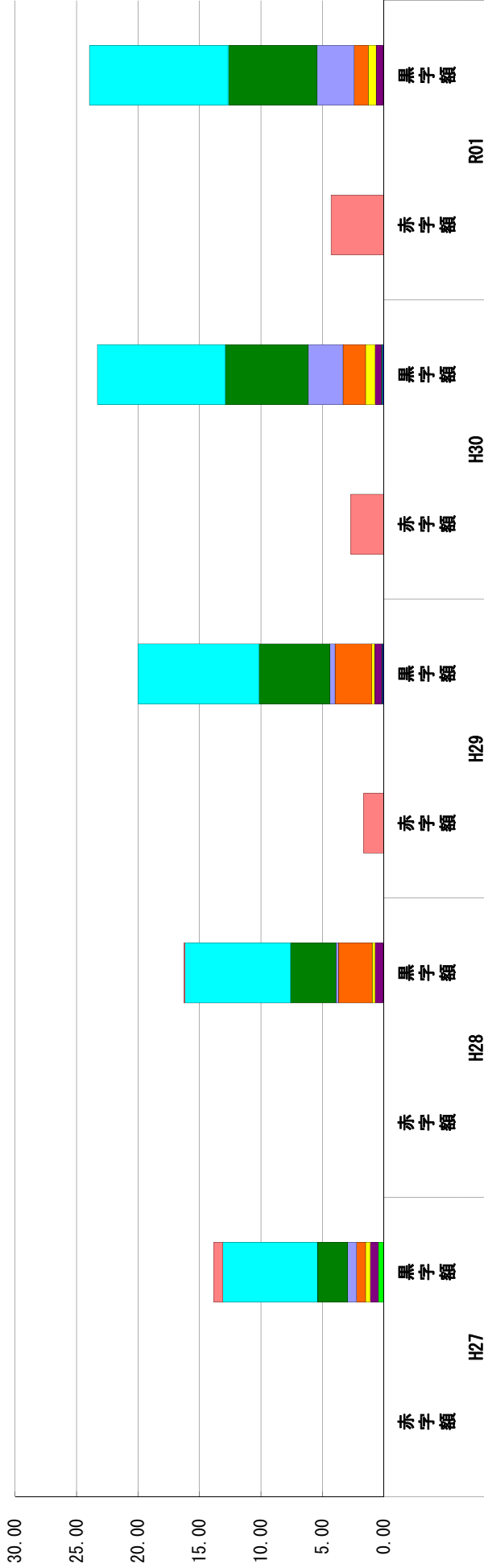
## 分析欄

令和元年度は、市税やふるさと納税などの増加等により実質単年度収支は約1億8千7百万円の黒字となりました。  
 今後は、少子高齢化による扶助費の増加や、新規の大規模事業、公債費の増加などにより歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費および、それにかかる地方債の発行を抑制しながら、当該比率が悪化しないよう努めていきます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県加西市



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
病院事業会計	0.73	0.08	▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30
水道事業会計	7.71	8.58	9.84	10.39	11.27
下水道事業会計	2.45	3.73	5.78	6.75	7.25
一般会計	0.71	0.19	0.42	2.84	3.01
国民健康保険特別会計	0.75	2.73	2.95	1.83	1.15
介護保険特別会計	0.34	0.23	0.26	0.75	0.65
農業共済事業会計	0.69	0.67	0.59	0.53	0.52
公園墓地整備事業特別会計	0.45	0.05	0.05	0.08	0.09
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0.01	0.12	0.13	0.02

## 分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。  
 下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業価値償還金が依然として大きな負担となっており、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。  
 病院事業会計は、医療収益の落ち込み等により、令和元年度も資金不足が発生しています。改革プランを着実に実行していくことで、収益性を高め、早期に経営改善に努めます。  
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

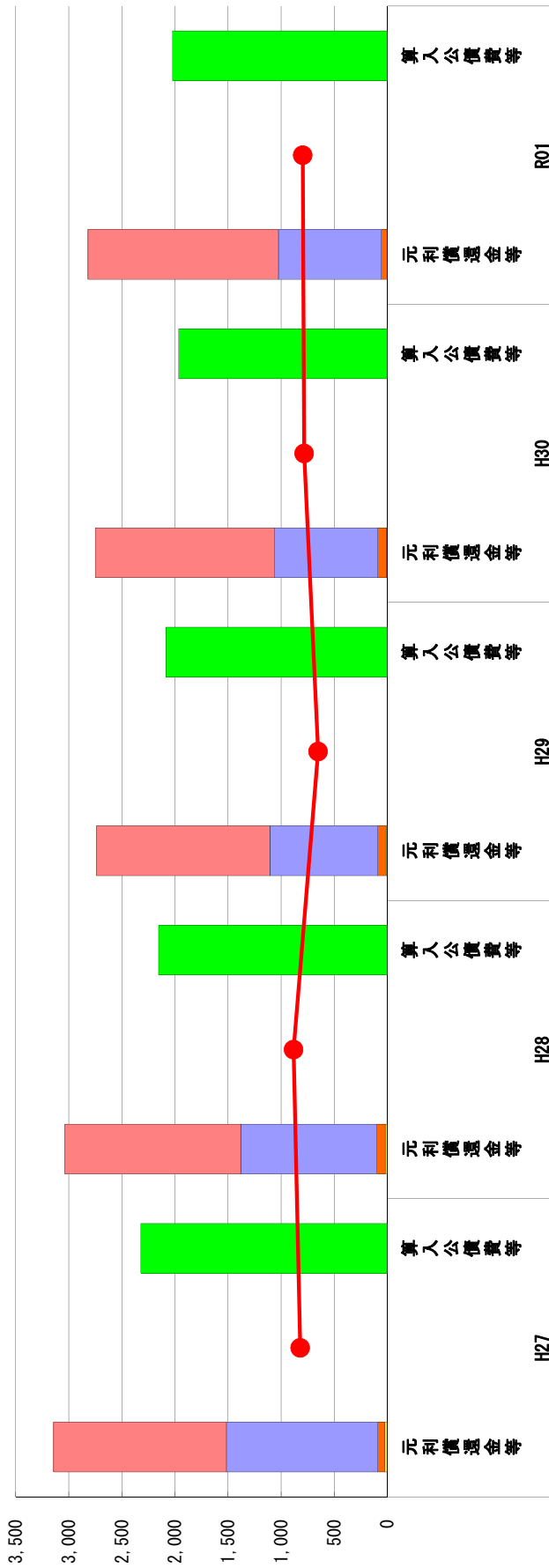


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	1,626	1,656	1,632	1,690
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,426	1,282	1,018	971
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	66	79	77	81
債務負担行為に基づく支出額	24	21	12	8
一時借入金の利子	0	-	-	-
算入公債費等	2,322	2,155	2,087	1,967
算入公債費比率の分子	820	883	652	796

分析欄  
 実質公債費比率の分子額は、令和元年度は前年度に比べ13百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増が主な要因ですが、算入公債費等の増等により、増加額は抑制されています。  
 今後も、土地開発公社の解散に係る三セグ債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費に負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

分析欄	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	-	-	-	-
減債基金残高（注）	-	-	-	-

分析欄  
 満期一括償還地方債の起債計画は無し。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

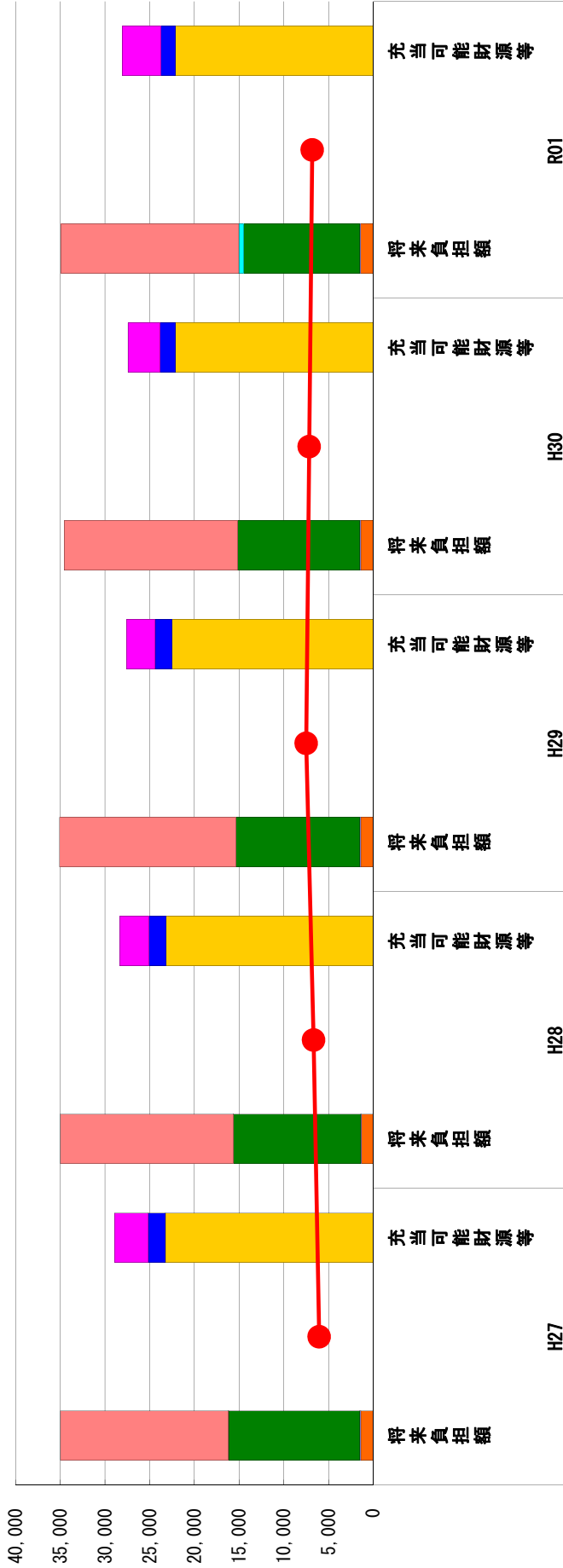
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

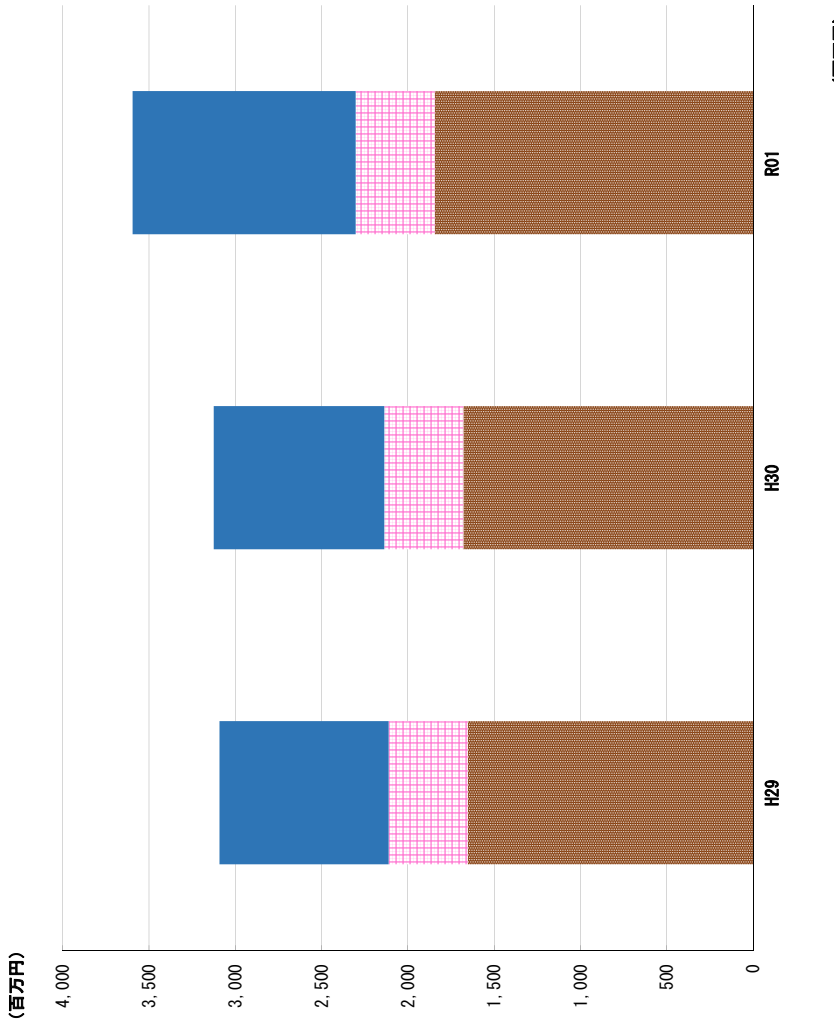
分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	18,766	19,361	19,742	19,422	19,865
債務負担行為に基づく支出予定額	44	24	12	1	488
公営企業債等繰入見込額	14,669	14,246	13,811	13,654	13,020
組合等負担等見込額	122	53	134	115	92
退職手当負担見込額	1,384	1,330	1,385	1,383	1,423
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則(附則)第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,785	3,242	3,223	3,599	4,319
充当可能特定歳入	1,918	1,913	1,830	1,718	1,634
基準財政需要額算入見込額	23,238	23,195	22,549	22,112	22,120
(A) - (B)	6,044	6,665	7,483	7,147	6,815

## 分析欄

将来負担比率の分子は、令和元年度は前年度に比べ332百万円の減少となりました。  
 これは、普通建設事業等費の増による起債増による「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や、「債務負担行為に基づく支出予定額」の増加があったものの、下水道事業債等の残高減による「公営企業債等繰入見込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因となっています。  
 今後、新規の大規模事業等による起債増が予定されますが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,654	1,679	1,845
減債基金		458	458	458
その他特定目的基金		980	989	1,293
ふるさと応援基金		309	327	632
ふるさと創生基金		485	485	490
人材育成基金		96	90	86
地域福祉基金		73	70	67
文化スポーツ振興基金		17	17	17
基金残高合計		3,093	3,127	3,596

令和元年度

兵庫県加西市

<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 財政調整基金が166百万円、ふるさと応援基金が505百万円、ふるさと創生基金が5百万円、ふるさと創生基金が4百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では469百万円増加となりました。 (今後の方針) 財政調整基金は、歳入の確保と歳出の適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。 その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。</p>
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 平成30年度決算額を分、基金利子分あわせて166百万円の積立を行い、平成30年度決算で実収支がプラスとなり取り崩しが無かったため、前年度より166百万円の増加となりました。 (今後の方針) 市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳入の適正化に努め、財政調整基金を取り崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。</p>
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) 基金利子（46千円）の積立をしています。 (今後の方針) 条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。</p>
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途) ・ふるさと応援基金…ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業 ・ふるさと創生基金…地域振興及びふるさと創生事業 ・人材育成基金…市の人材を育成するための事業 ・地域福祉基金…地域福祉に寄与するための事業 ・文化スポーツ振興基金…市民文化及びスポーツ振興事業 (増減理由) ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,005百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により1,700万円を取り崩し、305百万円の増加となりました。 ・ふるさと創生基金は、観光事業のための寄附金10百万円を積立てた一方で、観光事業経費への充当により6百万円を取り崩し、5百万円の増加となりました。 ・人材育成基金は、外国語教育推進などのため4百万円を取り崩し、4百万円減となりました。 ・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。 (今後の方針) 各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。</p>

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

## 令和元年度 兵庫県加西市

人口	44,080人 (R2.1.1現在)	赤字比率	-	%	
うち日本人	42,766人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	7.6	%	
面積	150.98k㎡	実質公債費比率	69.4	%	
産業	23,085,370千円	将来負担率	H27 I-0	H28 I-2	H29 I-2
輸出	22,488,629千円	市町村別	H80 I-2	R01 I-2	
実質収入	359,712千円	年度			
標準財政規模	11,556,145千円	毎			
地方債現在高	19,864,613千円				

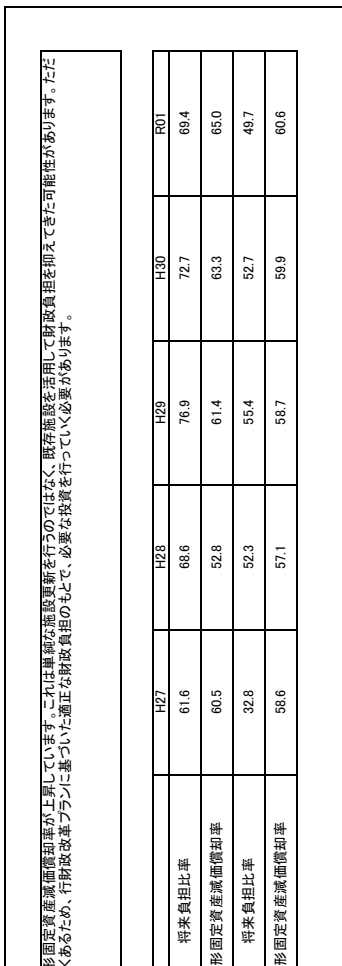
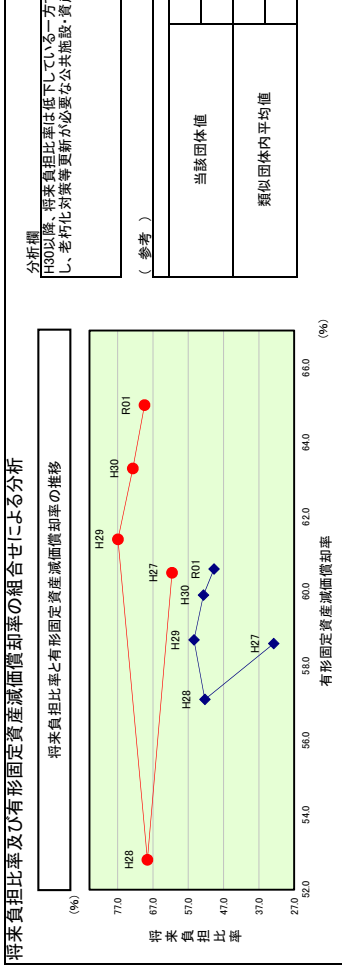
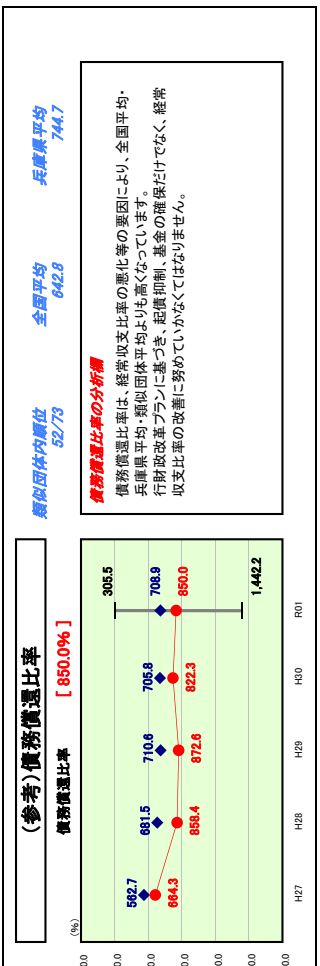
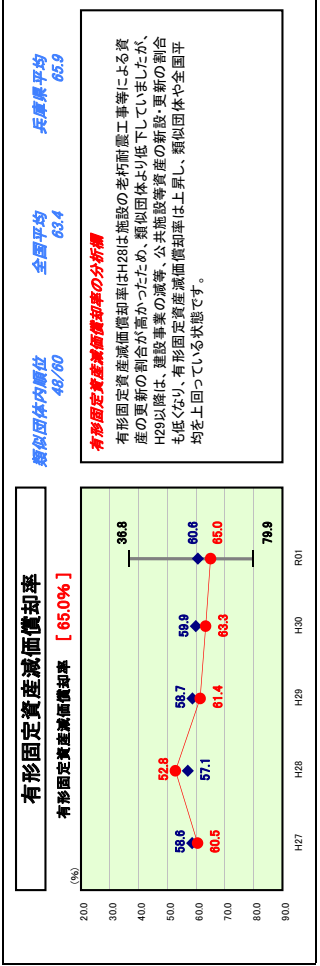
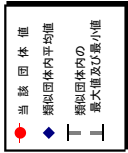
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析補  
H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇しています。これは単なる施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきた可能性がります。ただし、老朽化対策等更新が必要な公共施設・資産も多くあるため、行財政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。

(参考)

項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	61.6	66.6	76.9	72.7	69.4
有形固定資産減価償却率	60.5	52.8	61.4	63.3	65.0
将来負担比率	32.8	52.3	55.4	52.7	49.7
有形固定資産減価償却率	58.6	57.1	58.7	59.9	60.6

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析補  
実質公債費比率は年々低下しており類似団体平均より低くなっています。将来負担比率はH28からは改善していますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として建設事業等に依る起債額の増あり、その償還の本格化により、実質公債費比率も今後悪化することが予想されます。引き続き行財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業費と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(参考)

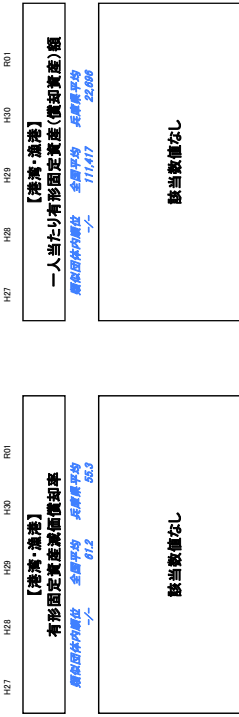
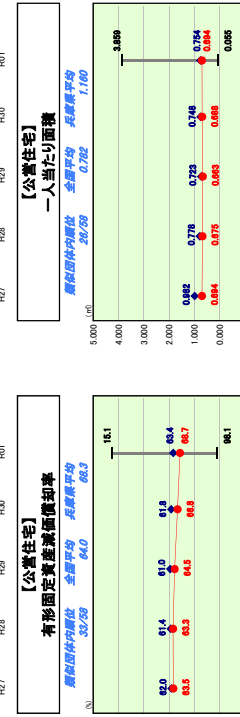
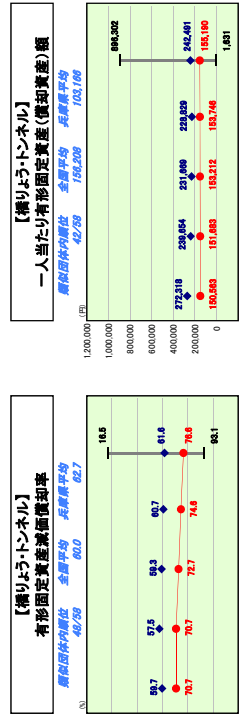
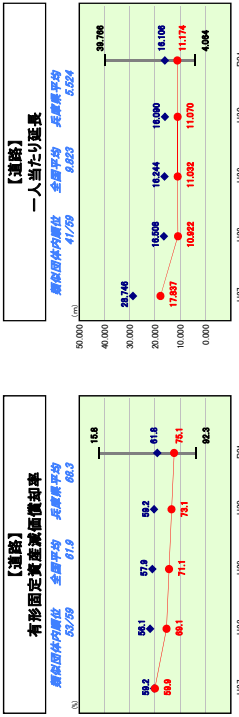
項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	61.6	66.6	76.9	72.7	69.4
実質公債費比率	10.3	9.3	8.0	7.9	7.6
将来負担比率	32.8	52.3	55.4	52.7	49.7
実質公債費比率	9.5	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

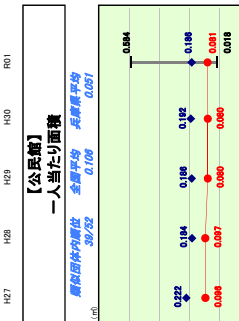
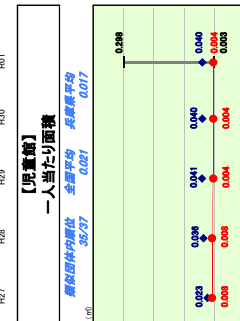
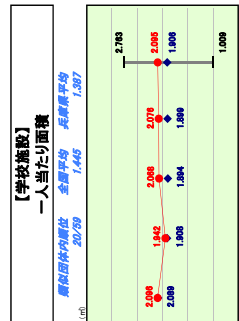
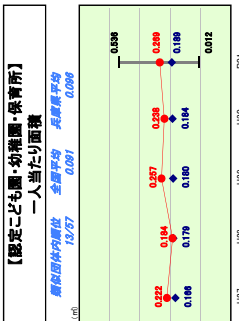
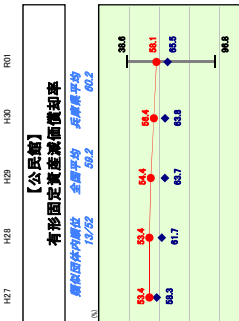
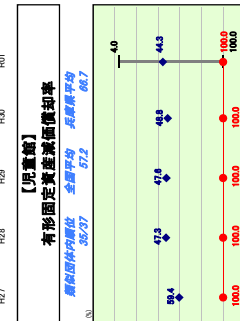
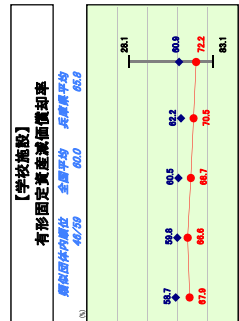
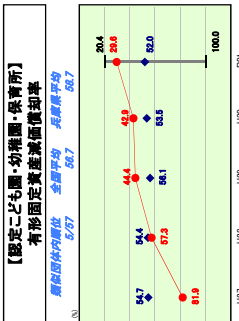
◆ 当該団体値  
 ▲ 類似団体平均値  
 ◆ 類似団体平均値  
 ▮ 類似団体平均値

人口	44,080	人(02.1.1)現住		
うち日本人	42,766	人(02.1.1)現住		
面積	150.88	km <sup>2</sup>	7.6	%
産業	22,088,370	千円	68.4	%
商業	21,458,372	千円		
市町	11,558,145	千円		
地方	9,899,813	千円		
地方	19,858,145	千円		

※ 市町村別とは、人口および産業・商業・交通等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住居基本世帯に集約されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度調査の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体数値の取組は、各年度の調査で回答があった団体に属するものである。



該当数値なし



数値情報の分析

建設、構築等のインフラ資産は、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽化が顕在化しています。  
 認定こども園や公民館は、有形固定資産減価償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産減価償却率は高く、老朽化対策が十分な取組です。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

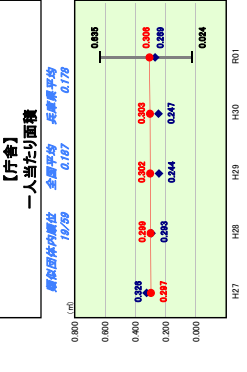
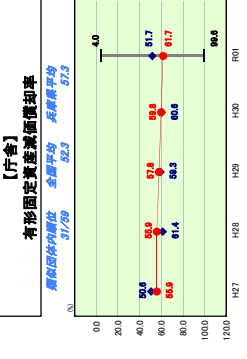
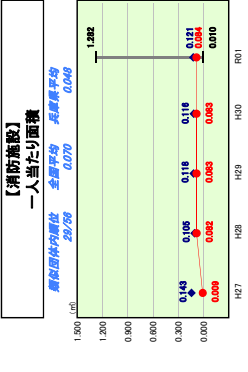
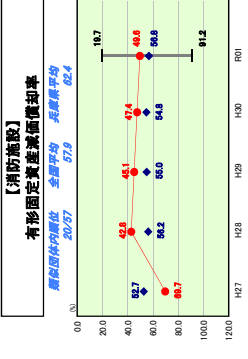
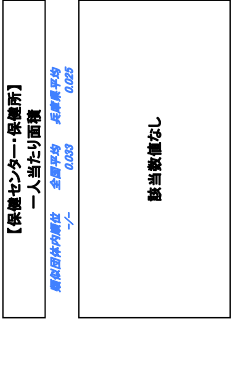
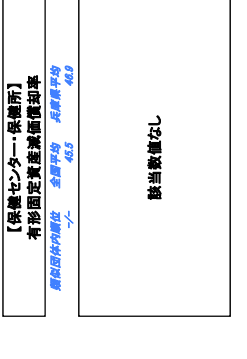
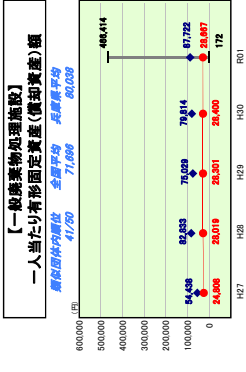
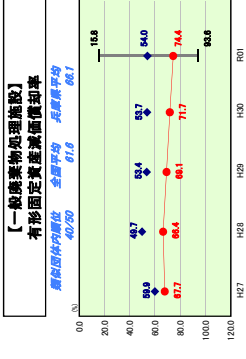
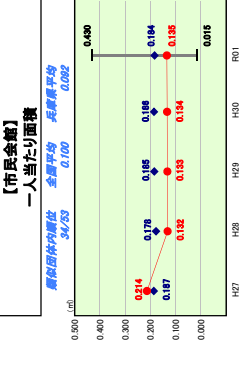
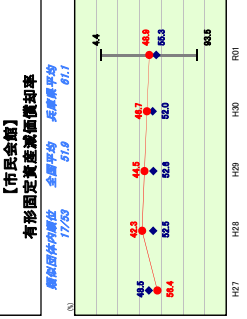
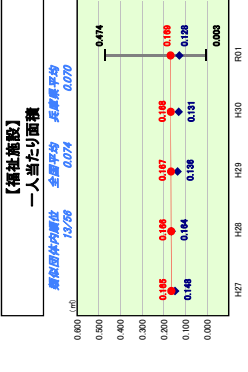
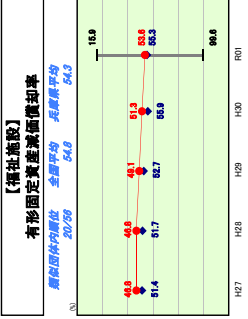
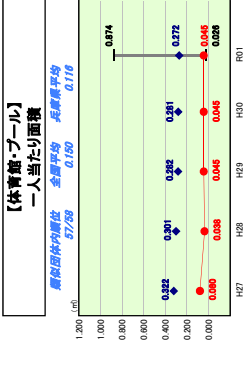
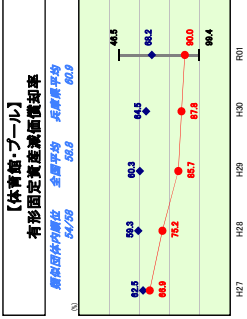
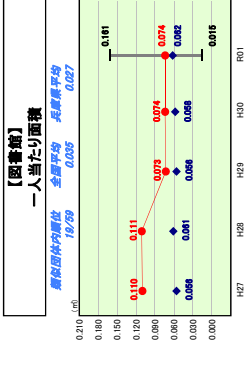
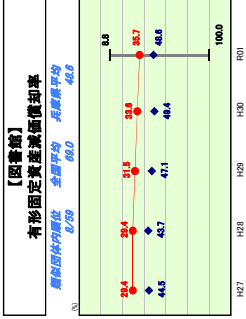
令和元年度

兵庫県加西市

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
◇ 類似団体外平均値  
— 全国平均値

人口	世帯数	人口密度	人口100人あたり	人口100人あたり	人口100人あたり	人口100人あたり	人口100人あたり	人口100人あたり	人口100人あたり
44,080	10,251	1,183	42,766	10,251	1,183	22,088	370	千円	千円
150.88	7.6	%	68.4	%	H27	I-O	H28	I-2	H29
22,088	370	千円	11,558	145	千円	19,844	813	千円	

※ 市町村別とは、人口および商業・流通業等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和元年度調査の状況である。また類似団体内値は、類似団体内平均値を示している。  
 ※ 類似団体外値は、令和元年度調査の状況である。また類似団体外値は、類似団体外平均値を示している。



【注】類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和元年度調査の状況である。また類似団体内値は、類似団体内平均値を示している。  
 ※ 市町村別とは、人口および商業・流通業等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内値、全国平均、各都府県平均は、令和元年度調査の状況である。また類似団体内値は、類似団体内平均値を示している。  
 ※ 類似団体外値は、令和元年度調査の状況である。また類似団体外値は、類似団体外平均値を示している。